2021

はばたく 中小企業・小規模事業者300社／商店街30選

経済産業省 中小企業庁 編







はばたく 2021

中小企業・小規模事業者 300社　商店街 30選









はばたく 300社 30選

経済産業省 中小企業庁

経済産業省 中小企業庁　編

はばたく
中小企業・小規模事業者300社
P.001

はばたく
商店街30選
P.355

事業者一覧表(索引)
P.421

お問合せ先
P.431





はばたく
中小企業・小規模事業者

本書は、ITサービス導入や経営資源の有効活用等による生産性向上、積極的な海外展開やインバウンド需要の取り込み、働き方改革の推進や円滑な事業承継による人材育成など、様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者を『はばたく中小企業・小規模事業者300社』として、また、地域の特性・ニーズを把握し創意工夫を凝らした取組により、地域の暮らしを支える生活基盤として商店街の活性化や地域の発展に貢献している商店街を『はばたく商店街30選』として選定し、取りまとめたものである。

収録させていただいた事例は、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、全国商店街振興組合連合会、株式会社全国商店街支援センター、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、産業技術総合研究所、国際協力機構、国際協力銀行及び在外大使館・領事館等のご協力を得て、経済産業局のネットワークも活用して全国から収集した中から、沼上幹委員（一橋大学経営管理研究科教授）、渡辺達朗委員（専修大学商学部長）を中心とする外部有識者による厳正な審査を経て、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会において選定されたものである。

今回選定された300の事業者、30の商店街の取組事例の情報発信を通じて、さらに多くの中小企業・小規模事業者・商店街において、革新的な製品開発・サービス創造や地域経済の活性化や国際競争力の強化への取組が加速されることを期待している。

なお、本冊子の内容については2021年12月現在の掲載企業・商店街からの情報を基に作成、編集している。

はばたく2021

中小企業・小規模事業者300社

目次

生産性向上

P.017

需要獲得

P.143

人材育成

P.307



分野について

生産性向上

高齢化、人手不足などの課題をITサービス導入や経営資源の有効活用等により、解決したり、生産性向上に資する取組を行っている中小企業・小規模事業者。
我が国のイノベーションを支える取組を行っている中小企業・小規模事業者。

需要獲得

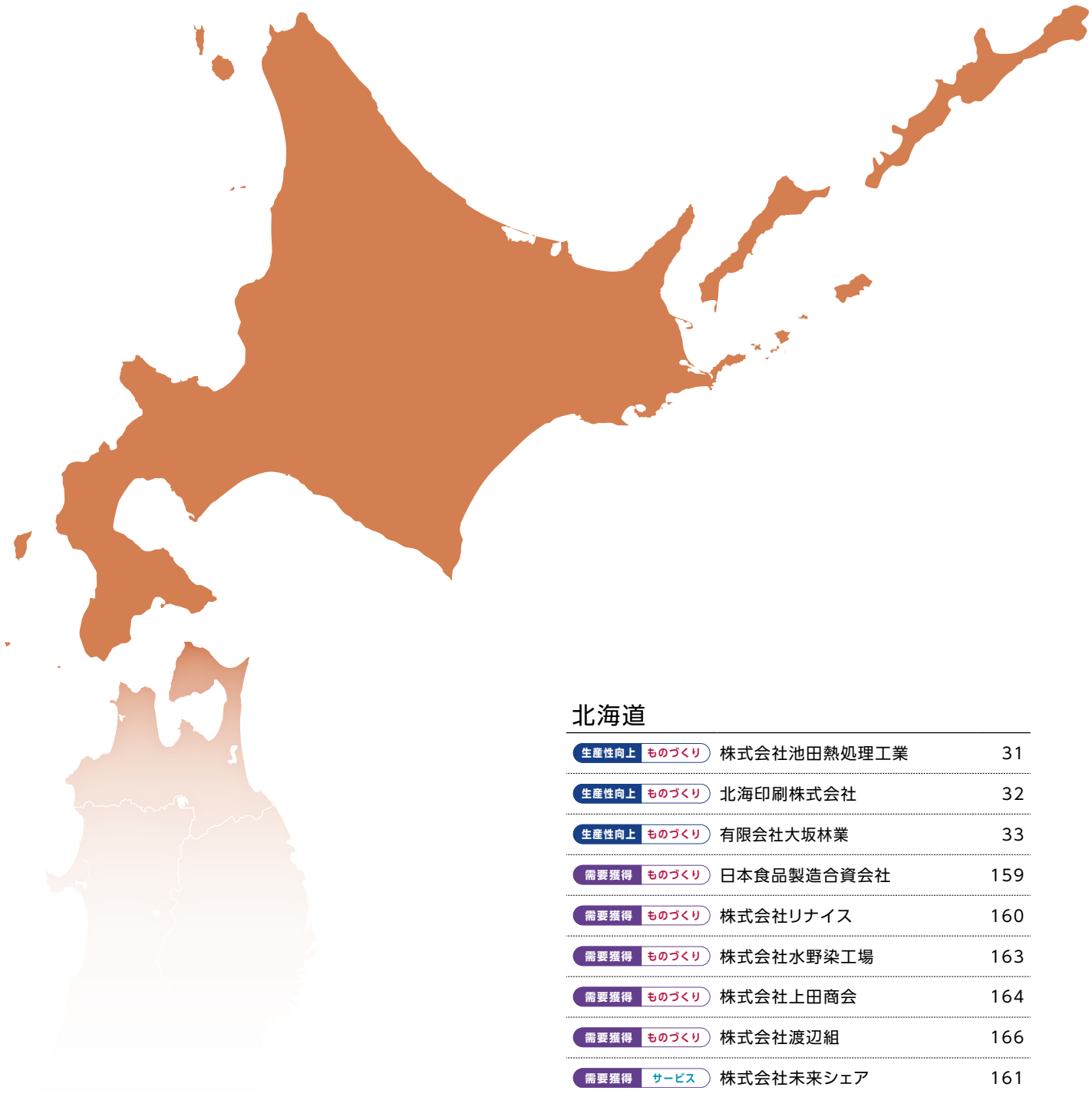
海外展開を通じて、国内の産業基盤の発展に積極的に取り組んでいる企業、地域資源を活かし、インバウンド需要の取込み等、地域経済の活性化に貢献する中小企業・小規模事業者。他事業との連係により新たな分野での需要を獲得した中小企業・小規模事業者。

人材育成

若者・女性・シニア等の多様な人材を工夫をこらした働き方等で活用する中小企業・小規模事業者。。卓越した技能の維持・発展に取り組んでいる企業、円滑な事業承継・引継ぎ・創業を行う中小企業・小規模事業者。

北海道

生産性向上 ものづくり　需要獲得 ものづくり　人材育成 ものづくり
生産性向上 サービス　需要獲得 サービス　人材育成 サービス

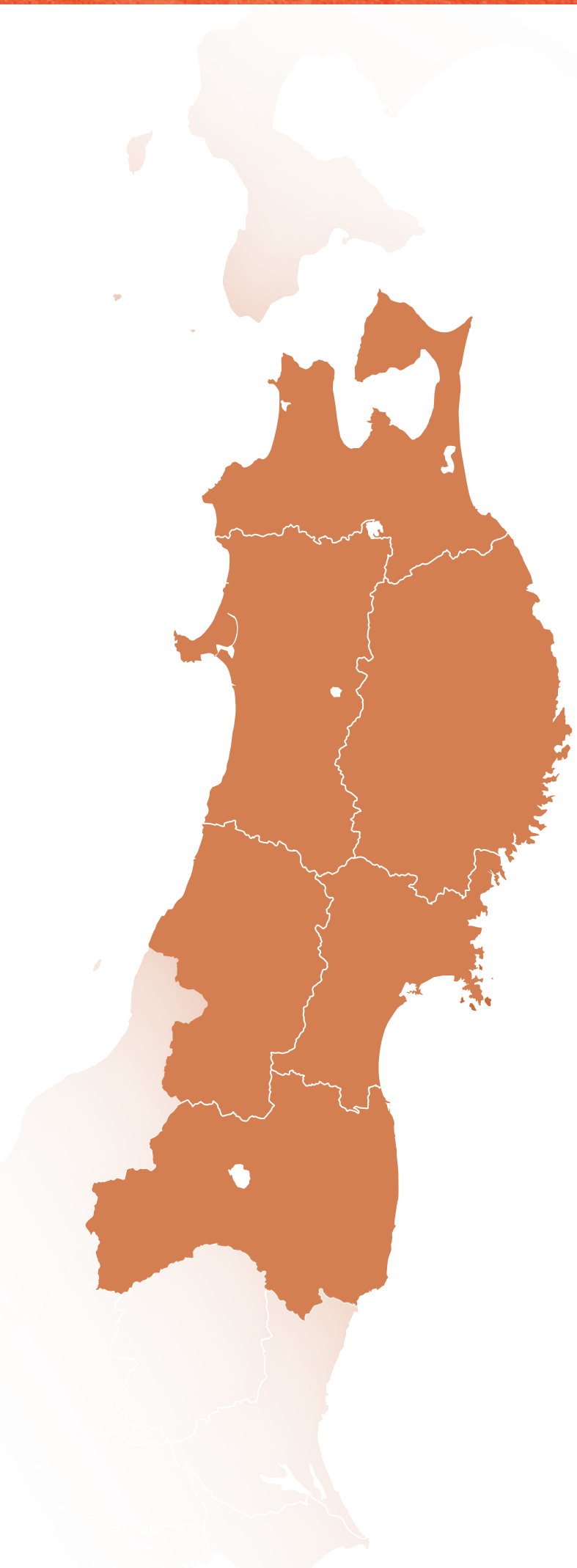


北海道

生産性向上 ものづくり	株式会社池田熱処理工業	31
生産性向上 ものづくり	北海印刷株式会社	32
生産性向上 ものづくり	有限会社大坂林業	33
需要獲得 ものづくり	日本食品製造合資会社	159
需要獲得 ものづくり	株式会社リナイス	160
需要獲得 ものづくり	株式会社水野染工場	163
需要獲得 ものづくり	株式会社上田商会	164
需要獲得 ものづくり	株式会社渡辺組	166
需要獲得 サービス	株式会社未来シェア	161
需要獲得 サービス	株式会社北廊	162
需要獲得 サービス	黒千石事業協同組合	165
人材育成 ものづくり	玉造株式会社	313
人材育成 ものづくり	株式会社耕電設	315
人材育成 サービス	有限会社三景スタジオ	314
人材育成 サービス	株式会社ジューヴル	316

東北

生産性向上 ものづくり　生産性向上 サービス　需要獲得 ものづくり　需要獲得 サービス　人材育成 ものづくり　人材育成 サービス



青森県

需要獲得 ものづくり　株式会社今井産業　167

岩手県

生産性向上 ものづくり　株式会社環境保全サービス　34
需要獲得 サービス　ニッコー・ファインメック株式会社　168

宮城県

生産性向上 ものづくり　今野印刷株式会社　35
生産性向上 ものづくり　株式会社東栄科学産業　36
生産性向上 サービス　有限会社黒潮重機興業　37
需要獲得 ものづくり　工藤電機株式会社　169
需要獲得 ものづくり　株式会社コスモスウェブ　171
需要獲得 ものづくり　新東北化学工業株式会社　172
需要獲得 ものづくり　東洋機械株式会社　173
需要獲得 ものづくり　バイスリープロジェクツ株式会社　174
需要獲得 ものづくり　株式会社石渡商店　175
需要獲得 ものづくり　株式会社マルキン　176
需要獲得 サービス　株式会社コー・ワークス　170

秋田県

需要獲得 ものづくり　株式会社ホクシンエレクトロニクス　177
需要獲得 ものづくり　インスペック株式会社　178

山形県

需要獲得 ものづくり　有限会社山形工房　179
需要獲得 ものづくり　オプテックス工業株式会社　180
需要獲得 ものづくり　阿部産業株式会社　181

福島県

需要獲得 ものづくり　日本全薬工業株式会社　182
需要獲得 ものづくり　株式会社磐城高箸　183
需要獲得 ものづくり　花泉酒造合名会社　184
人材育成 サービス　株式会社東北エンタープライズ　317

関東-01



茨城県

生産性向上 ものづくり	瑞井精工株式会社	38
需要獲得 ものづくり	明利酒類株式会社	185
需要獲得 ものづくり	株式会社津久勝	187
需要獲得 サービス	株式会社サザコーヒー	186

栃木県

需要獲得 ものづくり	株式会社刀川平和農園	188
需要獲得 ものづくり	西堀酒造株式会社	189
需要獲得 ものづくり	株式会社関東農産	191
需要獲得 ものづくり	株式会社野州たかむら	190

群馬県

生産性向上 ものづくり	株式会社みまつ食品	39
生産性向上 ものづくり	株式会社北斗	40
生産性向上 ものづくり	有限会社石川鉄工所	41
生産性向上 ものづくり	株式会社土屋合成	42
需要獲得 ものづくり	株式会社笠盛	192
需要獲得 ものづくり	近藤酒造株式会社	193
需要獲得 ものづくり	土田酒造株式会社	194

埼玉県

生産性向上 ものづくり	和光紙器株式会社	43
生産性向上 ものづくり	佐竹マルチミクス株式会社	44
生産性向上 ものづくり	大山畳店	45
需要獲得 ものづくり	株式会社シンワ	196
需要獲得 ものづくり	中島プレス工業有限会社	197
需要獲得 ものづくり	日本特種ボディー株式会社	198
需要獲得 サービス	株式会社ティービーエム	195



千葉県

需要獲得 サービス　株式会社デクシス　199

東京都

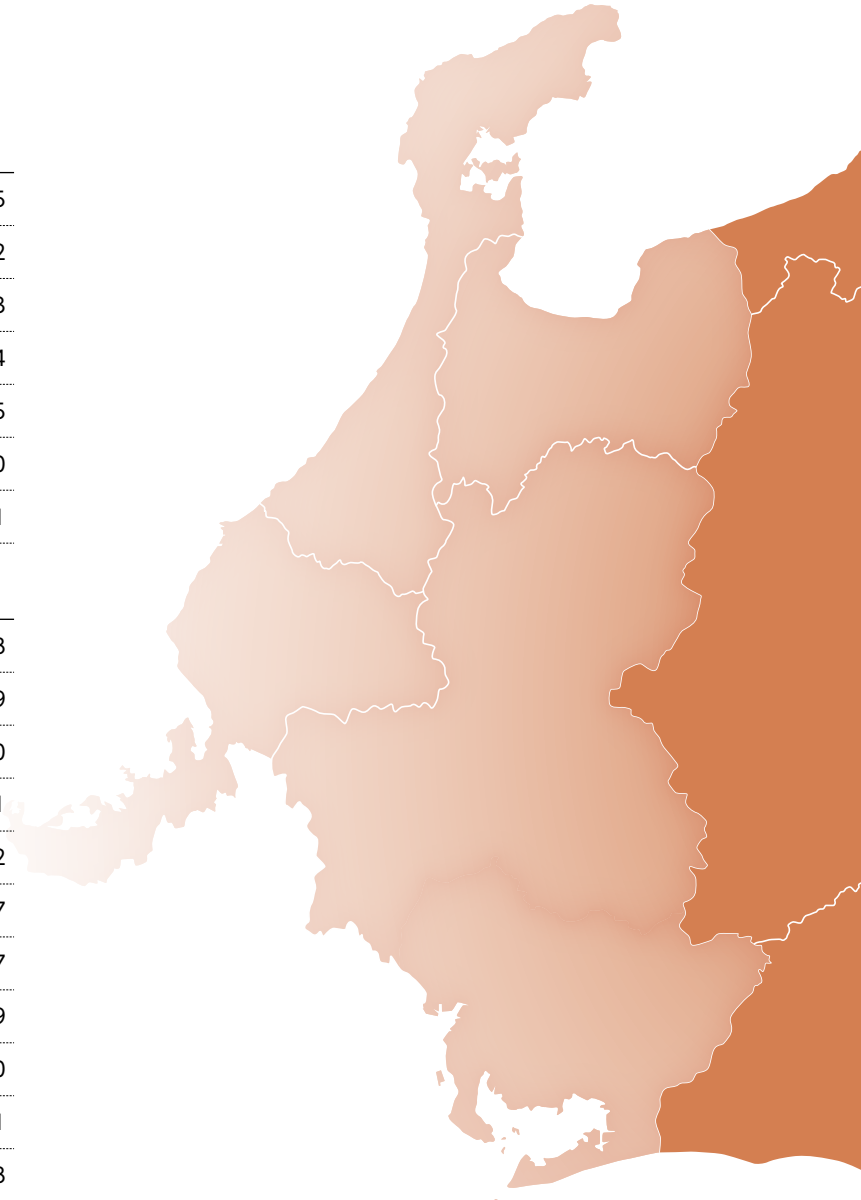
生産性向上 ものづくり　株式会社フォーラムエイト　49
生産性向上 ものづくり　株式会社流機エンジニアリング　50
生産性向上 ものづくり　株式会社森清化工　51
生産性向上 ものづくり　精発ばね工業株式会社　52
生産性向上 ものづくり　株式会社吉増製作所　54
生産性向上 サービス　堀江車輌電装株式会社　46
生産性向上 サービス　学会放送株式会社　47
生産性向上 サービス　ユビー株式会社　48
生産性向上 サービス　株式会社福しん　53
需要獲得 ものづくり　イセ食品株式会社　200
需要獲得 ものづくり　株式会社ズーム・ティー　203
需要獲得 ものづくり　株式会社小善本店　206
需要獲得 ものづくり　山本精機株式会社　209
需要獲得 サービス　株式会社フクダ・アンド・パートナーズ　201
需要獲得 サービス　キャスタリア株式会社　202
需要獲得 サービス　株式会社PLEIN　204
需要獲得 サービス　テイエス企画株式会社　205
需要獲得 サービス　ジェイグラブ株式会社　207
需要獲得 サービス　石川酒造株式会社　208
人材育成 サービス　株式会社サイダス　318
人材育成 サービス　ドットメディア株式会社　319
人材育成 サービス　株式会社シーズプレイス　320

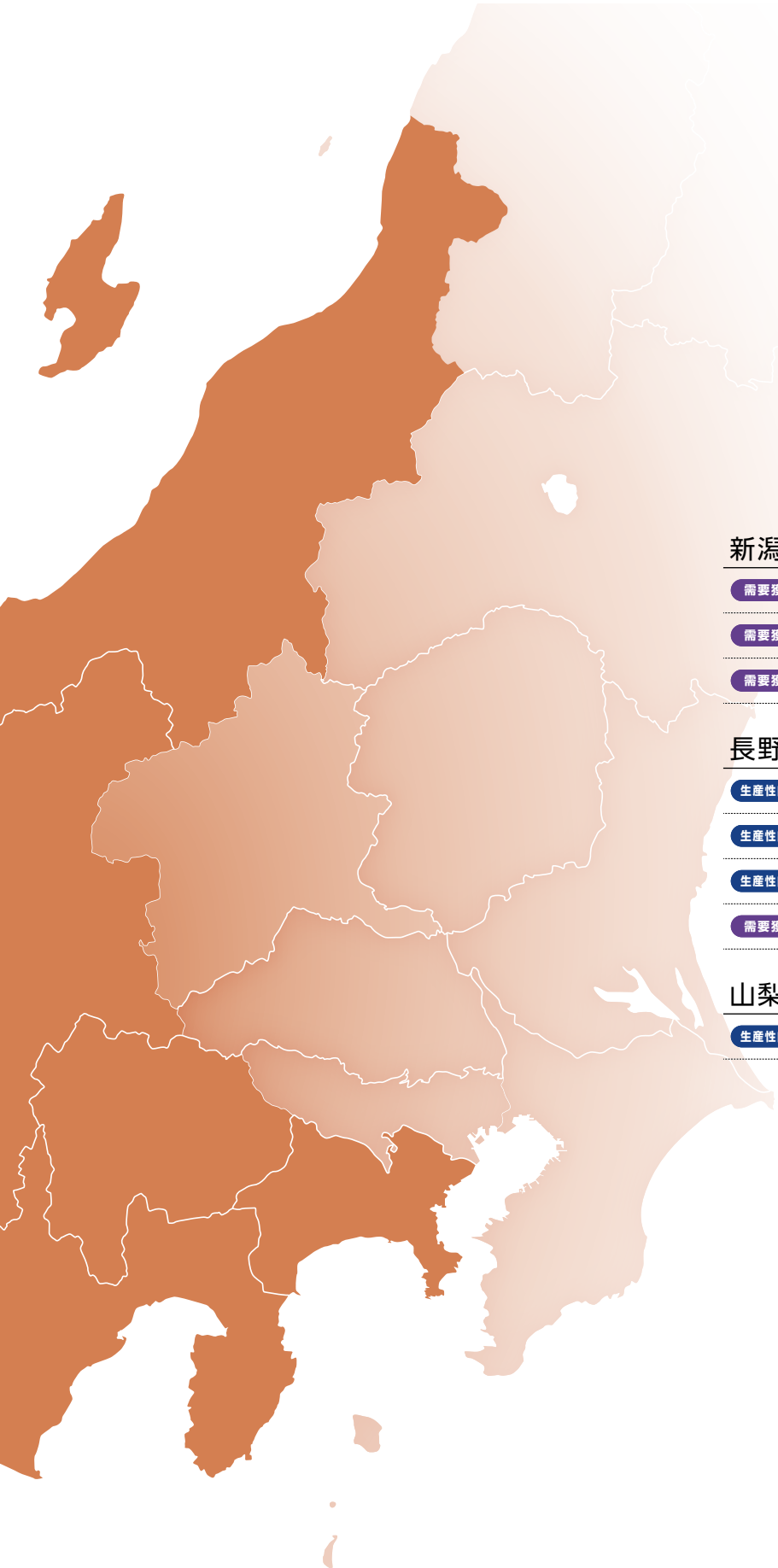
神奈川県

生産性向上 サービス	株式会社ソーシャルアシストジャパン	55
需要獲得 ものづくり	サクラテック株式会社	212
需要獲得 ものづくり	株式会社final	213
需要獲得 ものづくり	大協技研工業株式会社	214
需要獲得 ものづくり	株式会社バイオクロマト	215
需要獲得 サービス	株式会社オオスミ	210
需要獲得 サービス	株式会社グーン	211

静岡県

生産性向上 ものづくり	株式会社内山刃物	68
生産性向上 ものづくり	金子歯車工業株式会社	69
生産性向上 ものづくり	東西工業株式会社	70
生産性向上 ものづくり	株式会社KSI	71
生産性向上 ものづくり	第一化成株式会社	72
生産性向上 サービス	インフィック株式会社	67
需要獲得 ものづくり	川口精機株式会社	227
需要獲得 ものづくり	五條製紙株式会社	229
需要獲得 ものづくり	西山工業株式会社	230
需要獲得 ものづくり	羽立化工株式会社	231
需要獲得 サービス	株式会社田方自動車学校	228
需要獲得 サービス	富士総業株式会社	232
人材育成 ものづくり	株式会社橋本組	322
人材育成 ものづくり	増田工業株式会社	323
人材育成 サービス	石田缶詰株式会社	321





新潟県

需要獲得 ものづくり　久保誠電気興業株式会社　216
需要獲得 ものづくり　新潟染工株式会社　217
需要獲得 ものづくり　猪俣美術建具店　218

長野県

生産性向上 ものづくり　株式会社コヤマ　62
生産性向上 ものづくり　株式会社ニットー　63
生産性向上 ものづくり　株式会社みやま　64
需要獲得 ものづくり　株式会社タカギセイコー　223

山梨県

生産性向上 ものづくり　株式会社立沢化成　61

生産性向上 ものづくり　需要獲得 ものづくり　人材育成 ものづくり
生産性向上 サービス　需要獲得 サービス　人材育成 サービス



愛知県

生産性向上 ものづくり	いその株式会社	73
生産性向上 ものづくり	二村機器株式会社	75
生産性向上 ものづくり	株式会社松岡鐵工所	76
生産性向上 ものづくり	アイエルテクノロジー株式会社	78
生産性向上 ものづくり	堀江織物株式会社	79
生産性向上 ものづくり	株式会社ティモンズ	80
生産性向上 ものづくり	シンニチ工業株式会社	81
生産性向上 ものづくり	株式会社サノアック	82
生産性向上 ものづくり	コクネ製作株式会社	83
生産性向上 ものづくり	株式会社マエショウ	87
生産性向上 ものづくり	艶栄工業株式会社	88
生産性向上 ものづくり	大洋産業株式会社	89
生産性向上 ものづくり	トライボテックス株式会社	90
生産性向上 ものづくり	有限会社栄工業所	91
生産性向上 ものづくり	株式会社ユニメック	92
生産性向上 ものづくり	株式会社加藤製作所	93
生産性向上 ものづくり	株式会社タチ製作所	94
生産性向上 サービス	トビラシステムズ株式会社	74
生産性向上 サービス	株式会社未来堂	77
生産性向上 サービス	株式会社ダイセン	84
生産性向上 サービス	株式会社タケシタミート	85
生産性向上 サービス	株式会社トラムスコープ	86
需要獲得 ものづくり	アルプススチール株式会社	233
需要獲得 ものづくり	株式会社白鳩	236
需要獲得 ものづくり	トライエンジニアリング株式会社	238
需要獲得 ものづくり	ヤマサちくわ株式会社	240
需要獲得 ものづくり	株式会社長谷川商店	241
需要獲得 ものづくり	ヤマキ電器株式会社	243
需要獲得 ものづくり	ヤマハチケミカル株式会社	245
需要獲得 サービス	株式会社ヴィッツ	234
需要獲得 サービス	有限会社サンメンテナンス工機	235
需要獲得 サービス	株式会社デザインケア	237
需要獲得 サービス	ガーデンガーデン株式会社	239
需要獲得 サービス	プリントス株式会社	242
需要獲得 サービス	地建興業株式会社	244
需要獲得 サービス	有限会社高丸食品	246
人材育成 ものづくり	トヨタケ工業株式会社	326
人材育成 ものづくり	眞和興業株式会社	328
人材育成 サービス	有限会社東海維持管理興業	324
人材育成 サービス	大橋運輸株式会社	325
人材育成 サービス	株式会社エムアイシーグループ	327

中部

生産性向上 ものづくり　生産性向上 サービス　需要獲得 ものづくり　需要獲得 サービス　人材育成 ものづくり　人材育成 サービス



岐阜県

生産性向上 ものづくり	豊桑産業株式会社	66
生産性向上 サービス	株式会社テクノア	65
需要獲得 ものづくり	株式会社オンダ製作所	224
需要獲得 ものづくり	岐セン株式会社	225
需要獲得 ものづくり	合資会社山田商店	226

三重県

生産性向上 ものづくり	光洋鋳造株式会社	95
需要獲得 サービス	エバーラケット株式会社	247
人材育成 ものづくり	株式会社東産業	329
人材育成 ものづくり	株式会社アサプリホールディングス	330

富山県

生産性向上 ものづくり	コンチネンタル株式会社	56
需要獲得 ものづくり	株式会社アイザック	219

石川県

生産性向上 ものづくり	馬場化学工業株式会社	57
生産性向上 ものづくり	株式会社クロダレース	58
需要獲得 ものづくり	株式会社アプラス	220
需要獲得 ものづくり	株式会社月星製作所	221

生産性向上 ものづくり　需要獲得 ものづくり　人材育成 ものづくり
生産性向上 サービス　需要獲得 サービス　人材育成 サービス

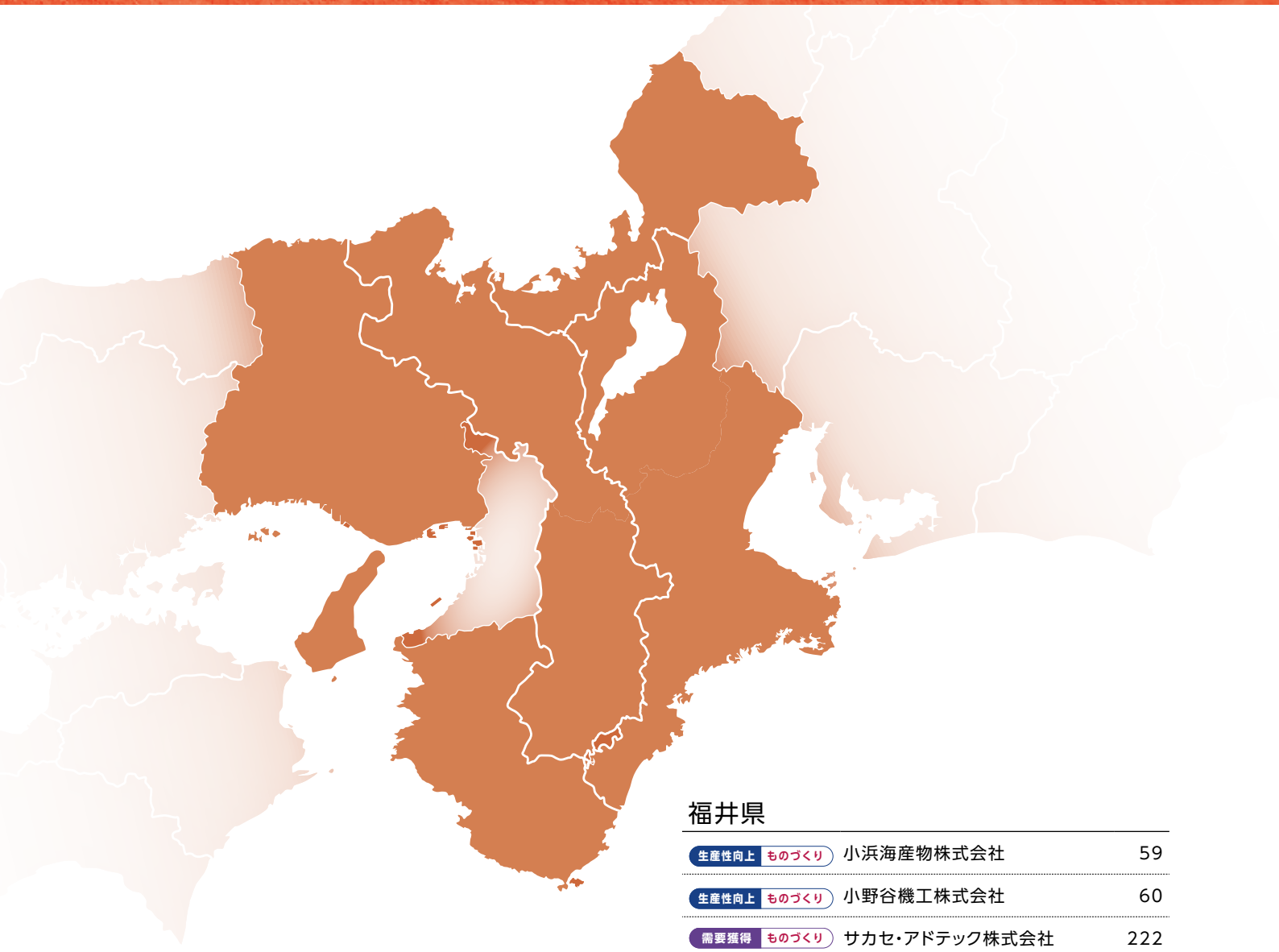


大阪府

生産性向上 ものづくり	山本ビニター株式会社	100
生産性向上 ものづくり	境川工業株式会社	102
生産性向上 サービス	株式会社イオグランツ	98
生産性向上 サービス	ケニス株式会社	99
生産性向上 サービス	株式会社ユニソンプラネット	101
需要獲得 ものづくり	株式会社KTS	253
需要獲得 ものづくり	株式会社サイエンス	254
需要獲得 ものづくり	株式会社TONEZ	255
需要獲得 ものづくり	株式会社STG	256
需要獲得 ものづくり	株式会社丸中	257
人材育成 ものづくり	株式会社をくだ屋技研	334
人材育成 ものづくり	株式会社オーツー	335
人材育成 ものづくり	谷元フスマ工飾株式会社	336
人材育成 サービス	株式会社三水コンサルタント	333
人材育成 サービス	株式会社レザーアート	337

近畿

生産性向上 ものづくり　需要獲得 ものづくり　人材育成 ものづくり
生産性向上 サービス　需要獲得 サービス　人材育成 サービス



福井県

生産性向上 ものづくり	小浜海産物株式会社	59
生産性向上 ものづくり	小野谷機工株式会社	60
需要獲得 ものづくり	サカセ・アドテック株式会社	222

滋賀県

生産性向上 ものづくり	株式会社グランドライン	96
需要獲得 ものづくり	髙橋金属株式会社	249
需要獲得 ものづくり	辻プラスチック株式会社	250
需要獲得 サービス	ドリームフーズ株式会社	248

京都府

生産性向上 ものづくり	関西巻取箔工業株式会社	97
需要獲得 ものづくり	岩本繊維株式会社	251
需要獲得 ものづくり	株式会社ボークス	252
人材育成 ものづくり	宮崎木材工業株式会社	331
人材育成 ものづくり	株式会社西山ケミックス	332

奈良県

需要獲得 ものづくり	株式会社ニット・ウィン	263
需要獲得 ものづくり	株式会社吉川国工業所	264

兵庫県

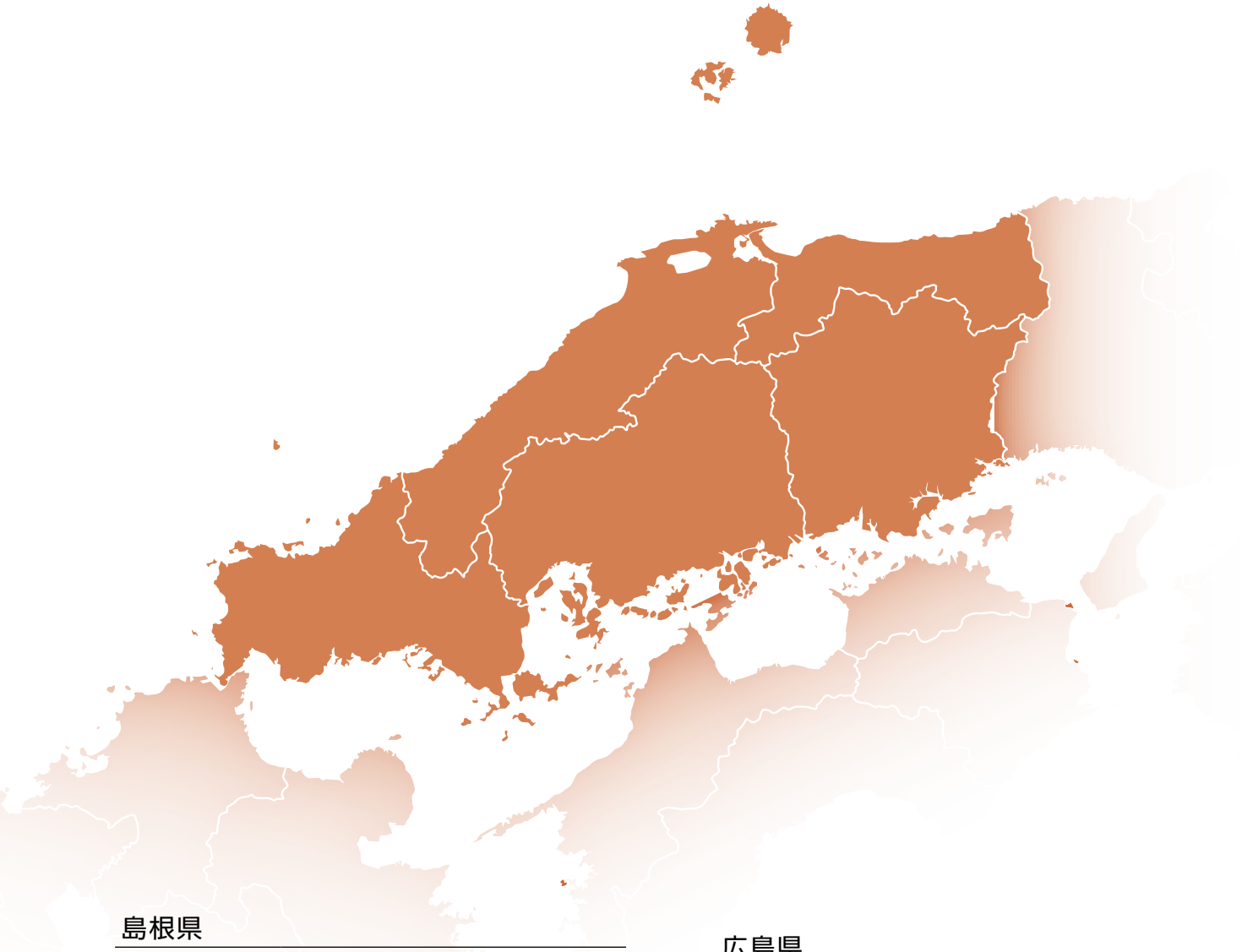
生産性向上 ものづくり	大和チエン工業株式会社	103
生産性向上 ものづくり	株式会社セイバン	104
需要獲得 ものづくり	株式会社淡路屋	258
需要獲得 ものづくり	有限会社エフクラス	259
需要獲得 ものづくり	高井電機株式会社	261
需要獲得 ものづくり	株式会社三浦技研	262
需要獲得 サービス	株式会社ホームテイスト	260

和歌山県

生産性向上 ものづくり	株式会社日本化学工業所	105

中国

生産性向上 ものづくり　需要獲得 ものづくり　人材育成 ものづくり
生産性向上 サービス　需要獲得 サービス　人材育成 サービス



島根県

需要獲得 ものづくり	有限会社吉原木工所	267
人材育成 サービス	モルツウェル株式会社	338

鳥取県

生産性向上 ものづくり	日本農業資材株式会社	107
生産性向上 サービス	株式会社OKAJIMA	106
需要獲得 ものづくり	日南トマト加工株式会社	266
需要獲得 サービス	株式会社北条ワイン醸造所	265

岡山県

生産性向上 ものづくり	株式会社植田板金店	108
生産性向上 ものづくり	ユアサ工機株式会社	109
生産性向上 ものづくり	松正工機株式会社	112
生産性向上 サービス	株式会社リプロ	110
生産性向上 サービス	株式会社プラントベース	111
生産性向上 サービス	有限会社まるみ麹本店	113
人材育成 サービス	株式会社ムネオカ	339

広島県

生産性向上 ものづくり	株式会社広島メタルワーク	115
生産性向上 ものづくり	株式会社藤崎商会	116
生産性向上 サービス	株式会社広島県リースタオル	114
需要獲得 ものづくり	丸栄株式会社	270
需要獲得 ものづくり	有木株式会社	272
需要獲得 サービス	株式会社バルコム	268
需要獲得 サービス	広島魚市場株式会社	269
需要獲得 サービス	株式会社タケウチ建設	271
人材育成 ものづくり	株式会社システムフレンド	340
人材育成 サービス	株式会社タイヨーパッケージ	341

山口県

生産性向上 ものづくり	株式会社ひびき精機	117
需要獲得 ものづくり	徳山興産株式会社	275
需要獲得 サービス	株式会社ストロベリーメディアアーツ	273
需要獲得 サービス	周南マリコム株式会社	274

生産性向上 ものづくり　需要獲得 ものづくり　人材育成 ものづくり
生産性向上 サービス　需要獲得 サービス　人材育成 サービス



愛媛県

需要獲得 サービス	朝日共販株式会社	278

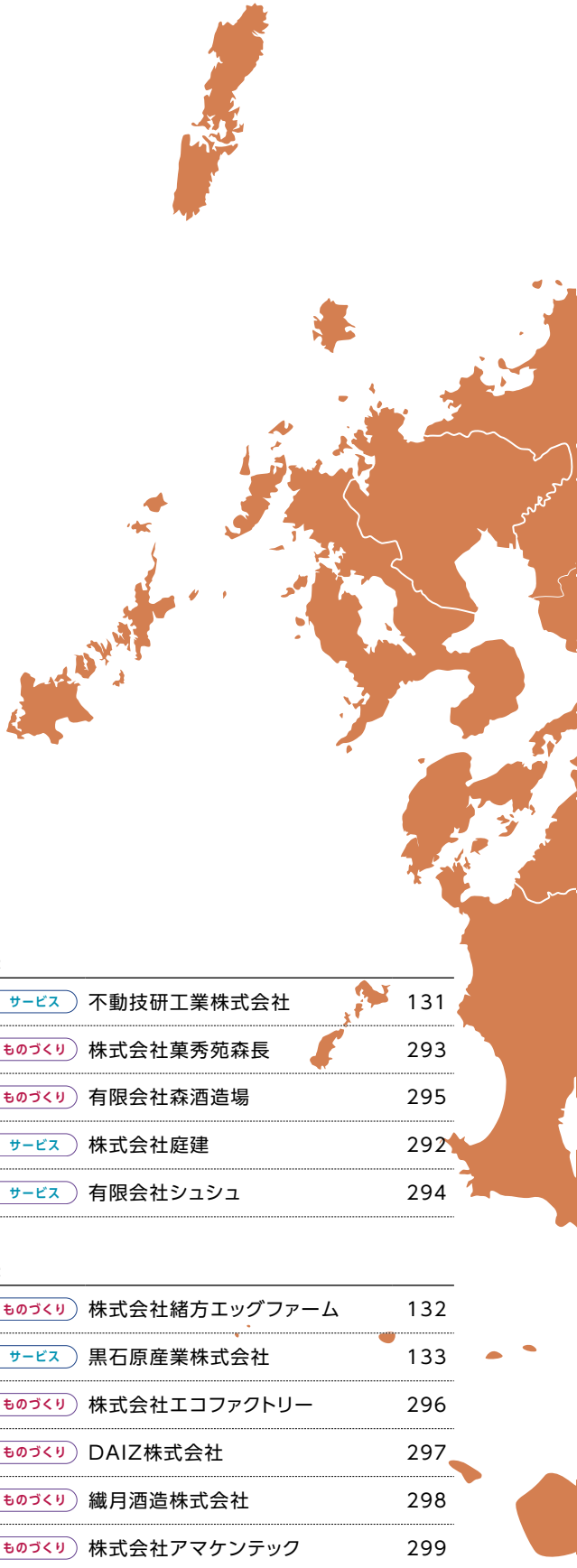
徳島県

需要獲得 サービス	株式会社広沢自動車学校	276
人材育成 ものづくり	株式会社山全	342
人材育成 ものづくり	株式会社マルハ物産	343

香川県

生産性向上 ものづくり	サヌキ印刷株式会社	119
生産性向上 サービス	株式会社藪水産	118
需要獲得 ものづくり	吉原食糧株式会社	277
人材育成 サービス	株式会社川六	344

九州・沖縄



福岡県

生産性向上 ものづくり	株式会社イヌイ	123
生産性向上 ものづくり	アスカコーポレーション株式会社	124
生産性向上 ものづくり	株式会社コスモツール	125
生産性向上 ものづくり	株式会社乗富鉄工所	126
生産性向上 ものづくり	株式会社岡部マイカ工業所	127
生産性向上 サービス	株式会社ドーワテクノス	120
生産性向上 サービス	株式会社Japonline	121
生産性向上 サービス	株式会社太平環境科学センター	122
需要獲得 ものづくり	計測検査株式会社	279
需要獲得 ものづくり	株式会社高橋商店	282
需要獲得 ものづくり	共和技研株式会社	283
需要獲得 ものづくり	筒井時正玩具花火製造所株式会社	285
需要獲得 サービス	みそらぼ	280
需要獲得 サービス	中村産業株式会社	281
需要獲得 サービス	有限会社カナディアンキャンプ乗馬クラブ	284
人材育成 ものづくり	株式会社ヒロメンテナンス商会	349
人材育成 ものづくり	東洋ステンレス研磨工業株式会社	350
人材育成 サービス	株式会社グッデイ	345
人材育成 サービス	株式会社シンフォニア	346
人材育成 サービス	株式会社丸信	347
人材育成 サービス	有限会社畠中育雛場	348

佐賀県

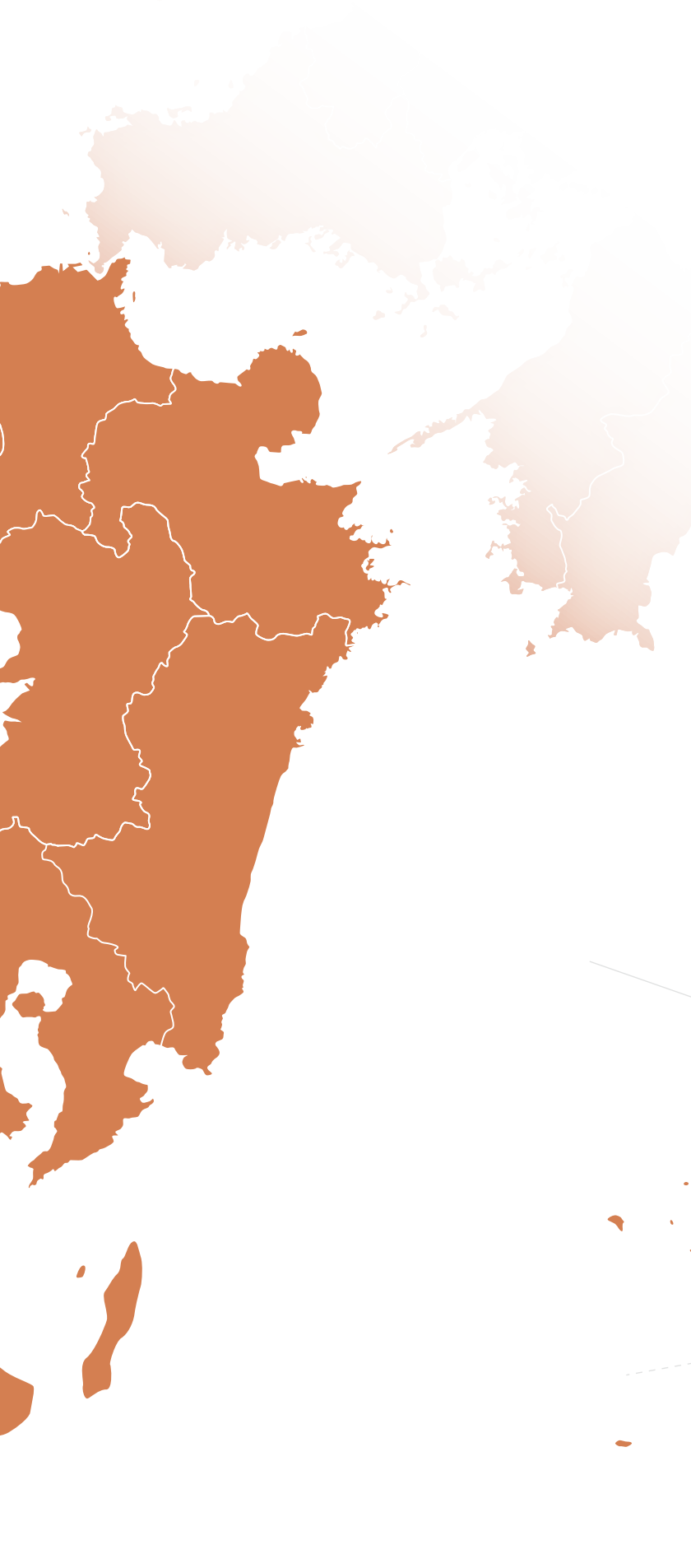
生産性向上 ものづくり	有限会社玉喜	130
生産性向上 サービス	株式会社アイティーインペル	128
生産性向上 サービス	木村情報技術株式会社	129
需要獲得 ものづくり	九州精密工業株式会社	286
需要獲得 ものづくり	レグナテック株式会社	287
需要獲得 ものづくり	吉田刃物株式会社	289
需要獲得 ものづくり	ありた株式会社	290
需要獲得 ものづくり	株式会社一新堂	291
需要獲得 サービス	松浦通運株式会社	288

長崎県

生産性向上 サービス	不動技研工業株式会社	131
需要獲得 ものづくり	株式会社菓秀苑森長	293
需要獲得 ものづくり	有限会社森酒造場	295
需要獲得 サービス	株式会社庭建	292
需要獲得 サービス	有限会社シュシュ	294

熊本県

生産性向上 ものづくり	株式会社緒方エッグファーム	132
生産性向上 サービス	黒石原産業株式会社	133
需要獲得 ものづくり	株式会社エコファクトリー	296
需要獲得 ものづくり	DAIZ株式会社	297
需要獲得 ものづくり	繊月酒造株式会社	298
需要獲得 ものづくり	株式会社アマケンテック	299
人材育成 ものづくり	株式会社丸山ステンレス工業	352
人材育成 サービス	株式会社KDS熊本ドライビングスクール	351



大分県

生産性向上 ものづくり	株式会社佐々木精工	138
生産性向上 サービス	エアロシールド株式会社	134
生産性向上 サービス	株式会社BIOISM	135
生産性向上 サービス	株式会社零SPACE	136
生産性向上 サービス	株式会社隼斗	137
需要獲得 ものづくり	株式会社タカフジ	300
人材育成 ものづくり	有限会社ホウザキ	353
人材育成 サービス	柳井電機工業株式会社	354

宮崎県

生産性向上 ものづくり	三桜電設株式会社	141
生産性向上 サービス	株式会社SUNAO製薬	139
生産性向上 サービス	株式会社ワン・ステップ	140
需要獲得 ものづくり	株式会社ドライアップジャパン	302
需要獲得 サービス	大和フロンティア株式会社	301

鹿児島県

需要獲得 ものづくり	株式会社ボタニカルファクトリー	303

沖縄県

需要獲得 サービス	琉球ブリッジ株式会社	304
需要獲得 サービス	株式会社HPC沖縄	305

生産性向上

P.017 - 142



はばたく2021
中小企業・小規模事業者300社

北海道

ものづくり **株式会社池田熱処理工業**
地域屈指の設備と技術で地域産業を下支え
蓄積した金属加工技術を活かし航空機産業へ挑戦 ▶ 31

ものづくり **北海印刷株式会社**
地場に密着し、「広告・印刷」に関するあらゆる媒体で
利用者目線に立った高品質なサービスを提供 ▶ 32

ものづくり **有限会社大坂林業**
新技術を積極的に取り入れ国内山林維持に貢献
協働型ロボットアーム導入により労働負担を軽減 ▶ 33

岩手県

ものづくり **株式会社環境保全サービス**
太陽光発電の循環型システムを構築を目指しガラス
リサイクル業界を牽引するリーディングカンパニー ▶ 34

宮城県

ものづくり **今野印刷株式会社**
積極的な設備投資で付加価値向上
印刷技術とデジタルの融合で顧客ニーズを追求 ▶ 35

ものづくり **株式会社東栄科学産業**
磁気・材料関連の科学機器の開発製造を通じて
日本の技術研究開発を支える専門商社 ▶ 36

サービス **有限会社黒潮重機興業**
タブレットを活用した革新的な運行管理システム
経験と技術を活かした安全安心な運搬サービス ▶ 37

茨城県

ものづくり **瑞井精工株式会社**
開発˝販売(創る-作る-造る-売る四位一体)までワンストップによる
ものづくり体制と高度な提案力により新規事業参入へ積極推進 ▶ 38

群馬県

ものづくり **株式会社みまつ食品**
「感動の経営」の理念のもと、
味を維持した効率化に邁進 ▶ 39

ものづくり **株式会社北斗**
精密プレス加工とデジタル化で
地域の未来を牽引する ▶ 40

埼玉県

ものづくり **有限会社石川鉄工所** 41
「人と機械の協調」を経営方針として
デジタルを活用した未来の金型づくりに挑戦する

ものづくり **株式会社土屋合成** 42
工場のIT化で先進的な生産性向上に取り組み
新たな分野への展開に経営資源を振り分ける

ものづくり **和光紙器株式会社** 43
CSR活動を通じて社会や環境と共存し、
ステークホルダーからの信頼を獲得

ものづくり **佐竹マルチミクス株式会社** 44
自社研究所を活用した高度な技術開発を実現
さまざまな連携を進め、新事業に果敢にチャレンジ

ものづくり **大山畳店** 45
洋室が作れる「リフォーム畳®」を開発
車椅子が使え、滑りにくさと衝撃緩和性に優れる

東京都

サービス **堀江車輌電装株式会社** 46
鉄道車両を支える技術集団
作業工程のデジタル化による技術継承と人材確保

サービス **学会放送株式会社** 47
学会講演を自動で動画化、配信までをタイムリーにした技術
医療従事者の学習機会・効果の向上に貢献

サービス **ユビー株式会社** 48
AI技術で医療現場の生産性と患者満足度の向上
医療機関の働き方改革への貢献

ものづくり **株式会社フォーラムエイト** 49
バーチャルリアリティのソフトウェア技術サービスで
社会の安心安全に貢献する

ものづくり **株式会社流機エンジニアリング** 50
社会貢献に繋がる
ビジネスモデル・技術革新に注力する企業経営

ものづくり
株式会社森清化工
受注システムと自動化により高い生産性を実現し
日本随一のOリング製品ラインナップを短納期対応
51

ものづくり
精発ばね工業株式会社
自動車向け部品分野で世界を牽引
金型、設備、製品製造までの一貫内製による高付加価値化を実現
52

サービス
株式会社福しん
こだわりの食材・調理と接客で長年愛される中華チェーン
EC、サブスクリプションでさらなる飛躍
53

ものづくり
株式会社吉増製作所
特殊工程の国際品質認証Nadcapを4分野保有
大手航空機メーカーに頼られる重要サプライヤー
54

神奈川県
サービス
株式会社ソーシャルアシストジャパン
VR・プロジェクションマッピングのパイオニア
医療・航空・自動運転等へ領域を拡大中
55

富山県
ものづくり
コンチネンタル株式会社
積極的なIT化によって生産性向上を実現
板金加工の未来を創造
56

石川県
ものづくり
馬場化学工業株式会社
合成樹脂容器の分野で独創的な歩みにより
パッケージ・リノベーションを追求する先駆者
57

ものづくり
株式会社クロダレース
システム化による生産性向上とノウハウに基づいた
特許製品で飛躍するレースメーカー
58

福井県
ものづくり
小浜海産物株式会社
伝統ある若狭小浜の
水産業界を牽引する老舗企業
59

ものづくり
小野谷機工株式会社
主力商品のタイヤチェンジャーでは国内唯一のメーカー
産学連携やタイヤ販売店との協働で全国展開
60

生産性向上

山梨県

ものづくり
株式会社立沢化成
IoT技術活用と積極的設備投資により生産性向上
同社保有技術を活用した迅速な新製品開発
61

長野県

ものづくり
株式会社コヤマ
伝統と革新が生み出す高度な鋳造技術
世界が注目する自動バリ取り機
62

ものづくり
株式会社ニットー
高精度の平面研磨加工技術で光学硝子や半導体の
世界的サプライチェーンにおいて重要な役割を担う企業
63

ものづくり
株式会社みやま
PPS樹脂成形で国内トップ。時代を先取りして高精度の
成形ノウハウを蓄積し、先端を走り続ける
64

岐阜県

サービス
株式会社テクノア
生産管理システムで中小製造業の経営改善に貢献
高度な専門知識を持つ人材を手厚く育成
65

ものづくり
豊桑産業株式会社
生産工程のデジタル化と設備のネットワーク化
スマートファクトリーの進化で生産性向上
66

静岡県

サービス
インフィック株式会社
在宅介護事業・施設介護事業からIoT・AIを使った
介護業界の生産性向上、サービス品質の向上を促進
67

ものづくり
株式会社内山刃物
独自のレーザ微細加工技術の高度化を実現
製品・サービス・技術で感動を与える会社へ
68

ものづくり
金子歯車工業株式会社
「匠の技」と年間1000件以上の提案
国内外の1500社以上の顧客に製造販売
69

ものづくり
東西工業株式会社
卓越した技術で環境耐久試験ルームを製造
経営理念実現のため常に生産性向上に取り組む
70

愛知県

ものづくり **株式会社KSI** 71
精密医療機器を設計から製造までワンストップ提供
積極的な設備投資で品質・生産性をさらに向上

ものづくり **第一化成株式会社** 72
最新技術の積極的活用により生産性向上を実現
蓄積したランプ成形技術を活用し新分野に進出

ものづくり **いその株式会社** 73
長年の経験と全国ネットワークに裏打ちされた
高品質再生樹脂のリーディングカンパニー

サービス **トビラシステムズ株式会社** 74
代表自身の経験がもととなったサービス開発
独自の強みを生かしたブルーオーシャンの開拓

ものづくり **二村機器株式会社** 75
先端技術と職人技能の融合による革新的生産ライン
外部連携による技術の高度化とニーズ対応の両立

ものづくり **株式会社松岡鐵工所** 76
愛知県初のダイカスト金型メーカー。技術革新による
生産性の向上、異分野との連携で顧客本位の提案推進

サービス **株式会社未来堂** 77
ワイン業界初の翌日配送体制を確立
ICTを駆使した柔軟・迅速な市場対応

ものづくり **アイエルテクノロジー株式会社** 78
独自の特許技術を活用し、業界初の非接触・非破壊検査
を実現、働きやすい環境整備で技術力を支える

ものづくり **堀江織物株式会社** 79
時代の変化に応じて新たなサービスを提供

ものづくり **株式会社ティモンズ** 80
ロボットSIer事業と物体認識を核に顧客課題を解決
オフラインティーチングで効率化を推進

生産性向上

ものづくり
シンニチ工業株式会社
たゆまぬプロセス改善と独自技術の磨きあげにより
お客様の期待を超える品質・サービスを提供
81

ものづくり
株式会社サノアック
先進の三次元ファイバーレーザー加工機を活用して
自働車業界の複雑形状の試作部品ニーズに応える
82

ものづくり
コクネ製作株式会社
一貫生産体制の幅を広げて付加価値を向上
自動化・省人化のためのシステムを積極導入
83

サービス
株式会社ダイセン
「地域を愛し、地域と共に歩み、地域繁栄に貢献する」
工場進出を一貫して請負うウィン・ウィンのビジネスモデル
84

サービス
株式会社タケシタミート
厳重な衛生管理体制で加工した安全安心な食肉
多様なアウトパック商品を外食産業に供給し成長
85

サービス
株式会社トラムスコープ
独自製法とスペイン窯を使った焼きたてパン
AI活用でお客様の快適さと業務効率化を実現
86

ものづくり
株式会社マエショウ
一貫生産体制で顧客ニーズへの対応と
高付加価値による高い競争力
87

ものづくり
艶栄工業株式会社
熟練技術と幅広い機能性で付加価値を創造
外部連携による継続的改善で生産性を向上
88

ものづくり
大洋産業株式会社
顧客ニーズに対応するための体制構築
独自ノウハウによるオンリーワン技術の確立
89

ものづくり
トライボテックス株式会社
工学技術「トライボロジー」による摩擦摩耗診断
蓄積された豊富なデータとノウハウで社会に貢献
90

ものづくり **有限会社栄工業所** 91
研削および熱処理加工の技術力と最新設備導入により
工作機械・自動車産業のサプライチェーン中核企業へ成長

ものづくり **株式会社ユニメック** 92
顧客要望に合った産業用ロボットの企画・提案から
設計・製造・運用管理までを一貫して提供

ものづくり **株式会社加藤製作所** 93
産総研と共同で「減圧凍結鋳造システム」を開発
ワンストップ製造体制と海外進出で業界を先導

ものづくり **株式会社タチ製作所** 94
世界トップシェアの工作機械を製造する企業
独自システムと「改善」で超高効率生産を実現

三重県 ものづくり **光洋鋳造株式会社** 95
IoT導入により、社内外から信頼される企業を目指す

滋賀県 ものづくり **株式会社グランドライン** 96
エアー鉋（かんな）による美観改善と長期保存処理
日本文化の伝統の精神を大切にし、後世につなぐ

京都府 ものづくり **関西巻取箔工業株式会社** 97
「箔をつけるシゴト」
印刷・塗装業界の環境負荷を軽減する“顔料箔”の提案

大阪府 サービス **株式会社イオグランツ** 98
VR技術等先端技術を活用し、
住宅業界の営業支援ツールを展開

サービス **ケニス株式会社** 99
理科教材から研究機器まで理化学機器の総合サプライヤーとして
売上増のなか、勤務時間を20％削減

ものづくり **山本ビニター株式会社** 100
経営資源を集中させてニッチトップ企業を目指す
技術と顧客への個別対応で高付加価値化を実現

	サービス	株式会社ユニソンプラネット ウェブマーケティングツールを搭載したウェブサイト構築を支援するウェブソリューション企業	101
	ものづくり	境川工業株式会社 時代を先取りした産業用熱交換器の開発で、先進的ものづくり中小企業として存在感を発揮	102
兵庫県	ものづくり	大和チエン工業株式会社 鎖製造からホタテ漁業用の網事業へ新分野進出 技術開発・新サービス開発で付加価値を向上	103
	ものづくり	株式会社セイバン 小学生6年間の成長に寄り添う 自社ブランドランドセル「天使のはね」	104
和歌山県	ものづくり	株式会社日本化学工業所 創業以来の技術の蓄積を新技術開発に活かす 独自技術を重視する社員参加の研究開発型化学メーカー	105
鳥取県	サービス	株式会社OKAJIMA 天然鮎の通年提供を実現した技術導入と料亭のおもてなしで、ブランド確立	106
	ものづくり	日本農業資材株式会社 技術力と産学官連携によって顧客ニーズに対応 継続的な改善提案によって生産性を向上	107
岡山県	ものづくり	株式会社植田板金店 徹底した社員教育により飛躍的な生産性の向上 職人の技と高機能素材を活かした「小屋」で躍進	108
	ものづくり	ユアサ工機株式会社 蓄積した技術をデータ化し、ノウハウ共有が可能な組織を作りあげ、競合との差別化を実現	109
	サービス	株式会社リプロ 再生プラスチックの境界くいの国内トップシェア IoT技術の活用で社会全体の生産性を向上	110

サービス
株式会社プラントベース
特許取得のエレベーター式足場開発と徹底した
安全確保で安心のサイロメンテナンスを提供
▶ 111

ものづくり
松正工機株式会社
徹底した顧客志向の技術開発で差別化を実現
人材育成に力を入れ高い技術力を継承
▶ 112

サービス
有限会社まるみ麹本店
伝統技術を守りつつ顧客の声を生かし新商品開発
IT活用によって生産性向上と顧客リピートを実現
▶ 113

広島県
サービス
株式会社広島県リースタオル
業界初の設備導入で安全・安心な「おしぼり」の提供と
業務効率化を実現
▶ 114

ものづくり
株式会社広島メタルワーク
ステンレススチールの高度な加工技術により
幅広い業界へ高精度、高品質な製品を提供
▶ 115

ものづくり
株式会社藤崎商会
土木建設・建築に必要とされるさまざまな製品を
顧客の要望に応じて省力化とローコストで提供
▶ 116

山口県
ものづくり
株式会社ひびき精機
半世紀で培った精密加工技術に定評
若い職人への技能伝承に積極的に取り組む
▶ 117

香川県
サービス
株式会社藪水産
美味しく・食べやすい　水産加工品
業務用から一般消費者向けまで販路を拡大
▶ 118

ものづくり
サヌキ印刷株式会社
最先端の印刷機と熟練の職人の技術力で
全国の5,000社にパッケージ印刷物を提供
▶ 119

福岡県
サービス
株式会社ドーワテクノス
ものづくり現場のソリューションパートナーとして
独自なロボット・IoTでものづくりDXを推進
▶ 120

佐賀県

サービス
株式会社Japonline
テレワークを活用し、中小企業の販路開拓を支援
オーダーメイドの越境ECサイトを構築
121

サービス
株式会社太平環境科学センター
自社開発技術と高度IT技術で分析業務を高速化
付加価値サービスの提供により顧客に貢献
122

ものづくり
株式会社イヌイ
「もっと安全に、もっと美味しく」にこだわり続け
高菜漬け中心に付加価値の高い商品づくり
123

ものづくり
アスカコーポレーション株式会社
DX推進と一貫生産体制による生産ラインの合理化
先端技術によりめっき加工の3Kのイメージを刷新
124

ものづくり
株式会社コスモツール
高い技術力で『金型救急救命センター』として地域を支え
次世代に向けた新たな挑戦を続ける
125

ものづくり
株式会社乗富鉄工所
水郷の町九州柳川で伝統的な水利施設工場から脱却
デザインとデジタルによる付加価値創造で次世代型町工場へ
126

ものづくり
株式会社岡部マイカ工業所
先進技術を活用した生産体制で付加価値率向上
オープンイノベーションを推進し新製品を開発
127

サービス
株式会社アイティーインペル
顧客の要望に対する細やかな対応力が強み
農業、医療等地域の課題解決に貢献
128

サービス
木村情報技術株式会社
「医療×IT」をもとに医療業界からビジネスを始め、
研究開発企業として全企業に貢献する
129

ものづくり
有限会社玉喜
生産技術のデジタル化により、業務効率を向上
地元企業との共同開発により、顧客ニーズに対応
130

長崎県

サービス
不動技研工業株式会社
デジタル技術でエンジニアリング業界をリード
地元企業との連携でサスティナブルな成長を目指す
131

熊本県

ものづくり
株式会社緒方エッグファーム
アニマルウェルフェアの考えに基づく経営方針
大量生産型から高付加価値商品の注力へシフト
132

サービス
黒石原産業株式会社
独自技術を確立し効率的な業務運営を実施
機能性豊かな同社オリジナル品種開発の取組
133

大分県

サービス
エアロシールド株式会社
革新的な空気環境対策技術で業界をリード
新型コロナウイルス感染症拡大により売上前年比10倍増
134

サービス
株式会社BIOISM
ニッチでIT化が遅れている環境（廃棄物）分野に特化
クラウド型廃棄物総合業務ソリューションを全国展開
135

サービス
株式会社零SPACE
クラックスケールと記録用アプリを開発し
工損調査トータルサポートサービス事業を展開
136

サービス
株式会社隼斗
世界中の最先端医療・研究機関の情報を活用した
「子ども難病ナビ」が子供達の命を救う
137

ものづくり
株式会社佐々木精工
経験とテクノロジーの組み合わせで
幅広いニーズに素早く・的確に対応する
138

宮崎県

サービス
株式会社SUNAO製薬
『通販事業』と『OEM事業』の両軸で
地域資源の新たな付加価値を創造する
139

サービス
株式会社ワン・ステップ
他社を圧倒するエアー遊具の企画・運営力
エアー技術で、コロナ対策など防災関連事業にも取り組む
140

ものづくり

三桜電設株式会社

3D技術導入により、大手企業の工事受注獲得
作業現場の安全確保、働き方改革にも貢献

141

生産性向上
ものづくり

株式会社池田熱処理工業

北海道札幌市

地域屈指の設備と技術で地域産業を下支え 蓄積した金属加工技術を活かし航空機産業へ挑戦

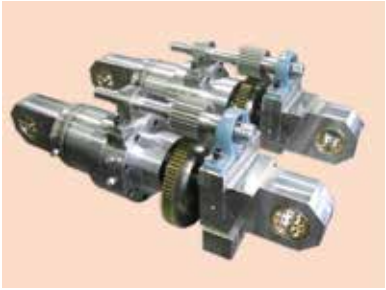
1961年に機械部品の熱処理業者として創業。現在では、業界でも珍しい熱処理加工と機械加工、両方の技術を有する総合金属加工メーカーとして、道内外約450社と取引実績がある。特に、道内の金属熱処理加工においては、90%以上のシェアを誇り、自動車・建設機械・農機具など、多種多様な機械部品の受託加工、溶接油圧シリンダー・工業機械用刃物などの設計・製作を行っている。近年は、創業以来蓄積された金属加工の技術を活かし、品質要求が厳しい航空産業への進出に挑戦している。

所在地	北海道札幌市東区東雁来3条1丁目1―27	設立	1963年
電話／FAX	011-781-5555／011-781-0034	資本金	6,000万円
URL	http://www.ikenetu.com/	従業員数	46人
代表者	代表取締役　池田 隆久		



万全の品質管理体制と社内一貫体制により顧客の幅広いニーズに対応

同社は、熱処理加工、機械加工ともにISO9001に準拠した万全の品質管理体制を敷いており、材料の選定から機械加工、熱処理、検査まで社内一貫で製造できることが強みである。特に、溶接タイプ油圧シリンダーは設計から納品まで自社で一貫生産が可能であり、試作品から量産品、小物から大物まで幅広いニーズに対応している。同社のシリンダーは、高精度で制御性がよく、過酷な環境にも耐え得ると、顧客からの評価も高い。近年は、刃物製造にも力をいれており短納期・高品質の製品づくりに日々専念している。



油圧シリンダー（圧偏機用）

積極的な設備の導入とたゆまぬ改善活動により生産性向上を実現

自動車部品の大量生産に対応するため、24時間自動運転が可能なガス軟窒化炉や自動通検ラインを導入するなど、より生産性の高い設備の導入を積極的に行っている。また、工程管理の方法を改善したり、専門家を招き、人・物・機械の動線の見直しを行うなど、業務効率化を積極的に進めている。近年は、生産現場に限らず業務効率化のための改善提案を促進するため、意見・提案箱を設置。改善活動は自社ウェブサイトで逐次公表し、効率化と従業員モチベーションアップの両立を図っている。



ガス軟窒化炉

蓄積した金属加工技術をもとに新分野へも積極的に挑戦

同社は、航空機エンジン部品への事業参入を目指し、2018年には道内企業8社からなる「札幌エアークラフトサプライヤークラブ」を結成した。航空機エンジン部品は、極限までの軽量化と耐久性の確保を両立する必要があり、加工技術難易度が極めて高いことが特徴である。しかし品質要求が厳しい反面、事業規模が大きく、地域の活性化にも繋がると考え参入を決めた。現状に満足することなく、創業以来培ってきた金属加工技術を活かして新分野にも積極的に挑戦する姿勢は同社の強みの1つである。



本社工場

北海印刷株式会社

北海道室蘭市

生産性向上
ものづくり

地場に密着し、「広告・印刷」に関するあらゆる媒体で利用者目線に立った高品質なサービスを提供

同社は、官公庁・地元企業を顧客に広報誌、パンフレット、名刺・封筒等を提供している、1963年設立の地場大手印刷会社である。「紙」を始めとした二次媒体を通じて「つながる、つたわる」をコンセプトに一般消費者と企業のコミュニケーション活動のサポートを事業の柱とし、デジタル化・ネット化等時代の変化に即座に対応している。現在は紙媒体以外にも、ウェブサイト製作、デジタルサイネージ、映像製作等、「広告・印刷」に関するあらゆる媒体を手掛けている。

所在地	北海道室蘭市中島町4丁目12番15号	設立	1963年
電話／FAX	0143-43-2121／0143-43-2191	資本金	1,000万円
URL	https://hokkai-print.co.jp/	従業員数	40人
代表者	代表取締役社長　徳永 賢二		



「量」に左右されない高品質製品の提供

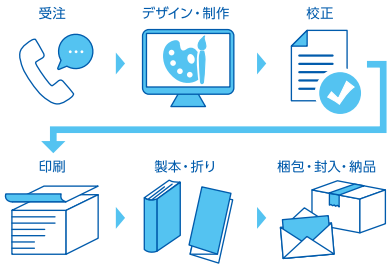
高齢化社会を迎える日本では、高齢者への配慮はもちろん、障害者や子供、外国人への配慮も求められている。同社は、さまざまな用途に柔軟に対応可能な印刷機やプリンターを有し、「デザイン」「文字の使い方」「色の使い方」等にさまざまな配慮や工夫を加えることで、見やすいメディアの提供を可能とし、利用者が必要とする情報をわかり易く伝えることを心掛けている。設備としては、最新鋭のオフセット印刷機を導入し、5,000 部から 1 万部以上の大ロット印刷にも迅速かつ高品質で対応できる技術を有している。



A全判高速オフセットカラー印刷機

現場を尊重した工程改善と生産性向上、および最適化による高品質製品の継続提供

同社では、年に数回従業員とともに作業工程の見直しを行う機会を持っており、営業・制作・ウェブ・映像・印刷・製本の各担当者の「生の声」を実際に作業工程に反映、運用させることで、作業のムダを省いている。これらの取組により、作業負担の減少やコスト削減を実現している。従業員間においては、常によりよい方法を模索する環境がある。多様（紙質・インク・ロット・湿度・温度）な印刷環境に対してでき栄えを意識し、状況に合わせて常に最適な製品を作れる技術を、熟練工から若手まで浸透させている。



デザイン制作から印刷・製本までワンストップ体制

地域密着フリーペーパー『みてネッと』の提供

地元情報誌『みてネッと』は、「地域密着型の企業広告媒体」として地域での認知度は高く、またポスティングで配布するという同社独自の手段から、普段新聞を読まない世代にも読まれている冊子である。同誌に自社の広告を載せたいという企業は絶えない状況にあり、地域で「創業」した企業も、まずは『みてネッと』で広告を出して販促を進めるというサイクルができあがっている。同社は、この商材を通じて新たなニーズを発掘し受注の取込みを図る等、需要獲得に結びつけている。



地元生活情報誌「みてネッと」

生産性向上
ものづくり

有限会社大坂林業

北海道中川郡幕別町

新技術を積極的に取り入れ国内山林維持に貢献
協働型ロボットアーム導入により労働負担を軽減

先代の父である大坂善次郎氏が創業。以来、十勝の幕別町にて約70年に亘って事業を手掛けている。創業当初は木工場として稼働していたが、1972年頃より主にカラマツの苗木育成・販売を開始。 現在は、苗畑面積46haの経営規模で、造林用苗木として一般的な裸苗生産している。さらに、植付作業の効率化が期待できるコンテナ苗の生産や希少品種の増殖に適した組織培養といった新しい技術を積極的に取り入れながら、国内の山林維持に貢献している。



所在地	北海道中川郡幕別町忠類錦町438番地	設立	2001年
電話／FAX	01558-8-2236／01558-8-2756	資本金	900万円
URL	https://osakaringyo.com/	従業員数	17人
代表者	代表取締役　松村 幹了		

協働型ロボットアームの導入により単純作業を一部機械化

コンテナ苗生産において、単純作業であるコンテナに培土を入れる工程に、協働型ロボットアームを導入し機械化、労働負担を軽減した。また、機械化により発生した余剰人員を生産工程のボトルネックである移植作業に充当、作業期間を短縮した。このため、生育適期を逃さず安定した生産が可能となり、コンテナ苗の増産体制を構築した。コンテナ苗は裸苗と比べ当時は約3倍の販売単価である反面、労務費等の生産コストが大きかったが、機械化により効率化が図られ、同社の収益力向上に繋がっている。



ロボットアーム

ビジネスチャットツールや機械化等の積極的な導入

社内情報の平準化を重視しており、ビジネスチャットツールである「Slack」の導入により、社員が報告・連絡・相談をしやすい環境を整えている。また、各事業の業務進捗やスケジューリング等、さまざまな情報を全社員で共有して、業務を効率的に進めることが可能になった。さらに、幼苗選別工程における画像選別機や上述の協働型ロボットアームの導入（〈特非〉ロボットビジネス支援機構に林業会社として初めて加盟し導入）により、先進技術を用いた業務効率化も積極的に取り組み、労働力不足の解消に努めている。



ヤンマーグリーンシステム（株）と共同開発した選別機

北海道立総合研究機構林業試験場との連携による技術開発

北海道立総合研究機構林業試験場（以下林業試験場）から技術指導を受け、樹木の組織培養による増殖技術を取り入れた。同社は、この技術の需要増加を見込み、培養設備の導入や社内体制の強化を図っている。現在は、林業試験場で研究が進められ、花粉症対策として有用と考えられている少花粉シラカバの増殖依頼を当社が受注し、生産に取り組んでいる。　また、ヤンマーグリーンシステム（株）と共同で苗の画像選別機を開発する等、業務効率化に向けた技術開発にも取り組んでいる。



培養苗

株式会社環境保全サービス

岩手県奥州市

生産性向上
ものづくり

太陽光発電の循環型システムを構築を目指しガラスリサイクル業界を牽引するリーディングカンパニー

創業は1986年。自治体からの相談を契機にガラスリサイクル装置を開発し国内外で特許を取得後、1996年にガラスびんリサイクル事業に参入した。2013年には太陽光パネルの全自動化完全リサイクル装置を開発し、製造販売を展開している。さらに、経済産業省認可の廃ガラス事業協同組合を組織して廃パネル処理の注文や相談と有価物販売を同組合が行うシステムを構築し今後大幅な増加が予想される太陽光パネルのリサイクル事業の全国展開を図る等、太陽光発電の循環型社会システム構築に取り組んでいる。

所在地	岩手県奥州市水沢卸町4-7	設立	1986年
電話／FAX	0197-25-7522／0197-25-6229	資本金	3,600万円
URL	http://www.khs.ne.jp/	従業員数	21人
代表者	代表取締役　狩野 公俊		



太陽光パネルから有価物や有害物質を100%自動的に分離・回収できる装置の開発

リサイクル事業への参入以来、多様な産業廃棄物に対応した機械を開発してきたが、2013年にテレビ向け液晶、プラズマパネル対応の機械を開発したことを契機に太陽光パネルのリサイクルを発案した。太陽光パネルはガラス部分と発電装置、バックシートの3層構造となっており、同時に破砕すると素材が混在する。このため、アルミ枠の解体から、ガラスとセル等の剥離作業、ガラスの精製までを自動化した「太陽光パネルの完全リサイクル装置」を開発し、ガラス、銀等の有価物や鉛等の有害物質の回収を可能にした。



太陽光パネルの完全リサイクル装置

協同組合の組成等太陽光発電の循環型社会システム構築に向けた取組の推進

同社で開発し特許を取得した太陽光パネルの全自動化完全リサイクル装置を国内外の展示会に出展し販売するだけでなく、経済産業省認可の「廃ガラスリサイクル事業協同組合」を設立する等、ガラスリサイクル事業者の全国ネットワーク形成にも取り組んでいる。狩野社長自ら組合理事長に就任し、廃パネル処理の注文や相談と有価物の販売を同組合が行うシステムを構築する等、太陽光発電の循環型社会システム構築に向けて業界を牽引している。狩野社長は、2013年度の循環型社会形成推進功労者等環境大臣賞を受賞した。



循環型社会形成推進功労者等表彰式

大手ゼネコンや大学・研究機関との共同研究による廃ガラスの新たな用途開発

ガラスリサイクルは異物を除去したガラスを破砕し粒状にしたうえでガラスの原材料として販売する事業が主体で、リサイクルの対象となるガラスはびんや板ガラス等に限定されていた。同社では、大手ゼネコンや研究機関と共同でアスファルト舗装用の資材化に成功した。また、太陽光パネルガラス等の多用途開発について産業技術総合研究所と、太陽光パネルバックシートの活用について大手非鉄金属メーカーと共同研究を進める等、リサイクル製品の用途を拡大することで廃ガラスリサイクル事業の推進を図っている。



太陽光パネルガラス防草・反射材施工例

生産性向上
ものづくり

今野印刷株式会社

宮城県仙台市

積極的な設備投資で付加価値向上
印刷技術とデジタルの融合で顧客ニーズを追求

同社は創業100年を超える老舗の印刷会社。近年のペーパーレス化、コロナ禍にあってデジタル化に拍車がかかる厳しい事業環境にある。同社はこれまで、『顧客の真のニーズは印刷物ではない。印刷物はツールである』との考えから、顧客の真のニーズを追求してきた。結果として、印刷業をベースにWebソリューション事業とデータベースマーケティング事業を展開。顧客からの印刷物の受注に留まらず、顧客のパートナーとしての姿勢を貫く、変化を続ける100年企業である。

所在地	宮城県仙台市若林区六丁の目西町2-10	設立	1908年
電話／FAX	022-288-6123／022-288-0138	資本金	5,000万円
URL	https://www.konp.co.jp/	従業員数	47人
代表者	代表取締役社長　橋浦 隆一		



顧客の真のニーズを追求し、印刷物を通してワンストップサービスを提供

印刷業を主体としながらも、周辺のニーズをワンストップで取り込むことでさまざまな事業分野に進出している。①ホームページやデジタルサイネージの制作、②ダイレクトメールの印刷に留まらず、顧客のデータベース構築、DM 発送業務の受託、さらには DM に対するコールセンター業務の受託、③ネット上でのデータベースマーケティングを展開し、最適な広告宣伝方法を提案、④コロナ禍にあっては、各種学会や企業内のテキスト印刷からリモート会議・ウェブセミナーの運営までも受託している。



ワンストップサービス

積極的な設備投資で付加価値向上、印刷の効率化と業務管理ソフトの活用

新たなオフセット印刷機、UV ライト照射による乾燥装置、インラインカメラ検査装置の導入により、印刷効率の向上、乾燥待ちを不要としたことによる生産性向上と印刷の擦れ防止、不良流出防止による品質チェック体制の強化を実現した。また業務管理ソフトを更新し、見積管理、受注管理、原価管理、売掛買掛金管理および在庫管理を一元化。受注価格と実際原価を比較して採算性向上を実現。受注データを基に、各業務プロセスの想定時間を担当者ごとに割り当て、見える化することでの生産性の向上も図っている。



設備による生産性向上

多様な人材を採用。会社の業績を見える化し、モチベーションアップ

採用する人材は多岐に渡っている。デザイナー、編集者、印刷技術者に留まらず、ホームページやプログラム、システム、動画作成等を得意とする人材を、次の 100 年に向けて積極的に採用。社員はパソコンで、月の売上・利益目標とその進捗状況をリアルタイムに見ることができ、会社の業績は常にオープンとなっている。目標を達成した月は、社員に金一封が支給される等、社員のモチベーションアップに繋げている。また従業員育成において「正しく測って、正しく評価する」ことにこだわっている。



多様な人材採用

株式会社東栄科学産業

宮城県仙台市

生産性向上
ものづくり

磁気・材料関連の科学機器の開発製造を通じて日本の技術研究開発を支える専門商社

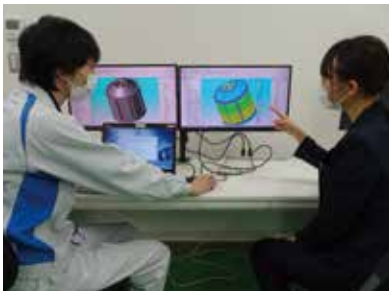
研究開発から品質管理までの幅広い用途の科学機器を取り扱う技術専門商社。販売からアフターメンテナンスまでを手がける商社部門に加え、機器の設計製造を行う技術部門を有し、両部門が連携して顧客ニーズに対応できることが強み。技術部門は、磁気・材料をテーマとして、全国の大学、国公立研究機関との連携により要素技術を開発し、装置開発に活かしている。特に電磁石搭載型プローバ、振動試料型磁力計などの磁気関連の自社ブランド装置は、国内外の研究機関から高い評価を得ている。

所在地	宮城県仙台市太白区富沢4-8-29	設立	1982年
電話／FAX	022-743-3221／022-743-3235	資本金	2,715万円
URL	https://www.toei-tc.co.jp/	従業員数	99人
代表者	代表取締役　山城 智万		



我が国の先進的な磁気研究開発を強力に支える各種の磁気評価装置

同社の基幹装置は、強みである電磁石設計技術を活かした超低残留磁界電磁石システムである。これを搭載した各種の磁気評価装置（電磁石搭載型プローバ、振動試料型磁力計、磁場中熱処理装置など）を製造し、販売している。磁気の研究は、日本が得意とする重要分野であり、強力モータに不可欠な希土類磁石やテラバイト級ハードディスクを実現した垂直磁化記録方式などを輩出してきた。同社の各種磁気評価装置は、国内の多数の研究開発機関で利用されており、同社は磁気研究の縁の下の力持ちとして広く認知されている。



電磁石システム開発の風景

研究者と連携して最先端の研究動向に基づいたオリジナルな研究用装置を開発

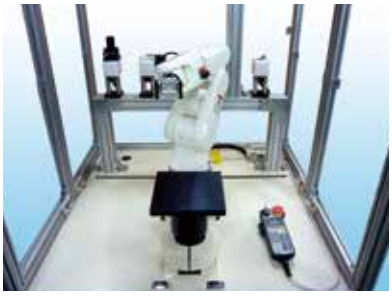
同社の電磁石搭載型プローバは、性能の高さと市場投入の早さが評価され、世界的な開発競争のなかで国内シェア 90%を達成している。研究開発現場で真に必要とされる機能を持つ装置を、他社に先駆けて商品化できるのは、磁気研究で世界をリードしてきた全国の大学や国公立研究機関と連携して装置を開発しているからである。第一線の研究者と日常的に情報交換することにより、最先端の技術動向を把握して装置開発に反映するとともに装置に関するアフターメンテナンスや新たな提案にも力を注いでいる。



国内シェア90%の電磁石搭載型プローバ

自社の基幹電磁石の性能評価作業を全自動化して生産性アップ

同社では、山城社長の経営方針のもと、現場の声を速やかに業務改善に繋げる取組を進めている。その一例が、電磁石の性能評価作業の効率化である。磁気を利用した各種装置の中核要素となる電磁石は、同社の基幹製品の一つであり、その性能評価には、非常に複雑な磁界の空間分布に関する精密測定が欠かせない。一般的には検査員が長時間を費やして行うその測定作業について、同社では、全自動の磁界分布評価装置を自社開発することにより、生産性の飛躍的な改善を実現した。



全自動の磁界分布評価装置

生産性向上
サービス

有限会社黒潮重機興業

宮城県多賀城市

タブレットを活用した革新的な運行管理システム 経験と技術を活かした安全安心な運搬サービス

宮城県内を中心に東北地方から全国に向けて重機や資材の運搬サービスを行っている。全国の主要道路を対象にトレーラーや特殊車両の通行許可を取得しているため、船舶などの大型物の運搬も請け負っている。また、建設機械の運搬や区画整備に伴うケヤキの移植など、さまざまな要望に応え多くの実績がある。近年タブレットの活用により最短距離・最小時間の運行管理を行うことで当日受注・当日対応をよりスピーディーに可能とした。創業以来の長い経験と技術を活かしお客様に安全・安心な運搬サービスを提供している。

所在地	宮城県多賀城市宮内1-13-13	設立	1978年
電話／FAX	022-367-5288／022-367-5289	資本金	3,000万円
URL	https://kuroshio9640.co.jp/	従業員数	14名
代表者	代表取締役社長　菅原 隆太		



お客様のニーズにスピーディーに応える質の高いサービスの実現

お客様にとって重量物の当日発注・当日運搬は、平常時から緊急時までの重要なニーズである。このニーズに対応するため開発事業者と連携し新システムを構築した。ドライバー全員がタブレットを携帯し本部と連携。運搬履歴情報がリアルタイムで処理され、逐一変動する配車内容を各ドライバーへ自動的に転送している。革新的な運行管理システムとさまざまなデータを活用した後方支援システムにより「見える化」を実現。このシステムにより当日受注・当日運搬が可能となり、より安全でスピーディーな運搬を提供している。



リアルタイム処理を実現した新システム

請求データの一元化を推進し信頼関係を構築　業務改善・効率化で労働環境が改善

新システム構築により情報の一元化が実現したため業務改善・効率化が進んでいる。変動する道路状況や天候、運転者の運行内容や現場の詳細も把握できるため、距離数だけではなくさまざまな状況に基づいた正確な請求業務が実現した。誠実な対応をすることで信頼関係が構築され、お客様に安心感を与えている。また、業務分担が均等化され効率よく運搬業務が実施できることで、交通事故の削減に繋がっている。このほか、日報情報の簡易入力により帰庫後の業務を大幅に低減。残業時間が軽減でき労働環境が改善している。



業務改善・効率化を推進した情報一元化

運送業務のサービス力向上のためIT化の限界に挑戦

今回開発のシステムは、さまざまな情報を一元管理し最善の配車計画を中心としたトータルシステムである。IoT やダブレット技術を最大限活用し「運行情報」「地図情報」「顧客情報」「運搬履歴情報」等を一元管理している。現在は、デジタルタコメーターやドライブレコーダーとの連動はもとより、空気圧やエンジンの状況、積荷の状態等も Bluetooth によりデータ収集が可能である。将来的には、このシステムに AI を導入し一元化された情報を分析・学習させ、完全自動配車システムの商品化を目指している。



配車計画を最善化するトータルシステム

瑞井精工株式会社

茨城県常陸太田市

生産性向上
ものづくり

開発～販売(創る−作る−造る−売る四位一体)までワンストップによるものづくり体制と高度な提案力により新規事業参入へ積極推進

同社は、1業種における売上比率を30%以下にコントロールし自動車、半導体、FA、医療などさまざまな分野に高精度コロ、鏡面シャフト、極小ビンを供給。材料選定から全工程の社内一貫体制のもと微細切削、高精度研磨・研削、超仕上のコア技術の融合により先端医療機器をはじめあらゆる分野の先端開発に技術貢献。



所在地	茨城県常陸太田市折橋町825	設立	1967年
電話／FAX	0294-82-2241／0294-82-2251	資本金	1,200万円
URL	http://mizui.co.jp/	従業員数	52人
代表者	代表取締役社長　井上 雅弘		

成長に向けた市場の選択と集中

近年では、ものづくり補助金を活用し、医療業界への新規参入を果たし順調にシェアを伸ばしている。もう一つの開拓市場であるファクトリーオートメーションにおいては、ロボット基幹部品の先端開発に携わり成長分野へのリソースの集中投下を図り、今後のシェア拡大が期待できる。生産体制の効率化、高機能化に向けて最新鋭設備の導入、IT 化によるスケジューリングから超最速短納期メーカーとして技術 + 時間の固有の価値提供により付加価値向上に努めている。



IT化された製造工程

生産体制を支える技術者の高い技術と50年間培ったノウハウ

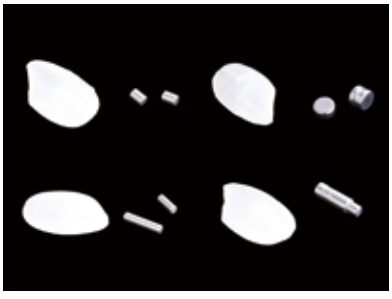
人材採用においては、毎年未経験者を新規採用しながら熟練の持つ技術継承や働き方改革に積極的に取り組んでおり「挨拶日本一」「3S 日本一」を目指した人材育成がモットーである。特に技術面では、50 年間培ってきたノウハウから創造される国内最高位の加工スペック水準、超最速短納期水準に順応できる技術者育成が重要であるなか、多能工化、魂込めたものづくり精神の醸成により技術の幅・深耕を拡充し、永続性を持った生産体制が構築されている。



教育訓練の風景

超精密加工により先端医療機器の機能向上に貢献

医療分野への参入を果たしてきた同社は、内視鏡等に使用されるマイクロモーターでは微細加工技術が極小高精度位置決めピンとして内視鏡のコンパクト化に寄与することで患書への負担軽減が期待されている。再生医療用の高機能ステントにおいては、鏡面加工技術の開発により先端医療に貢献。また、血球分析医療機器メーカーには、流体ビストンポンプ機構部の液漏れによる定期メンテナンスが発生する課題に対し超精密研磨により液漏れをなくすことでメンテナンス頻度の削減を実現した。医療分野の課題を解決していく過程には、微細精密切削や鏡面研磨などの高い技術力が寄与している。



φ0.5前後の極小ピン

生産性向上
ものづくり

株式会社みまつ食品

群馬県前橋市

「感動の経営」の理念のもと、味を維持した効率化に邁進

創業以来、経営理念である「感動の経営」のもと、お客様と従業員を第一に考え、餃子を主力製品とする中華巻物総菜の製造・販売を行っている。多品種生産を貫く同社は、生産工程において、味の配合など手づくりにこだわる部分と、梱包・出荷など自動化すべき部分とを分けて、両者ともに磨き上げをおこなっている。そして、「味を維持した効率化」を実現するために自社一貫体制を構築し、商品開発から製造、品質・衛生管理までを徹底的におこなっている。

所在地	群馬県前橋市上大島町2-1	創業	1970年
電話／FAX	027-261-2534／027-263-2396	資本金	4,000万円
URL	https://www.mimatsu-grp.co.jp/	従業員数	333人
代表者	代表取締役　神山 光永		



食材にこだわり、美味しさと品質を守り抜く自社一貫体制

自社内に機械設備を熟知した従業員による保守・点検を行う部門を設けている。商品特性に合わせて製造ラインなどの生産設備を柔軟に組み替えることで多品種生産を実現している。また、全ての工程で公正な品質管理を行うため、独立した品質管理室を設け、冷凍食品協会の認定制度を継続して取得している。食材に関しては、生産環境や農法、年間を通して収穫するために定植時期をずらす方法に取り組んでいる等、栽培にこだわりを持った契約農家から毎日仕入れることにより品質・新鮮さを確保している。


キャベツ生産者組合

熟練の技と機械化の融合による「味を維持した効率化」の実現

日配食品は賞味期限が通常７日間程度のため配送エリアが限定されていた。しかし、窒素ガス充填の開発商品により賞味期限を倍増でき、商圏を関西圏まで拡大することができた。また、自動餃子成形機の導入により皮を載せる熟練の技を自動化することに成功した。異物混入リスクを低減でき、一人当たりの生産性は２倍にできた。その分、これまで本工程に携わっていた熟練従業員を他の成形機に指導役として配置することで「味を維持した効率化」を実現しつつコスト競争力の向上を図っている。


同社工場のトレー詰めライン

スピーディーな商品開発と新たな発想での新商品開発

長年積み上げてきた開発技術をベースに、企画・開発と原料調達部門が一体となることで、最短約 10 日程度で商品化が可能となっている。自社商品に加え、飲食店からの依頼商品など年間に約 350 アイテムを開発している。また、廃棄物として処理していたキャベツの芯を、廃棄ロス削減の観点から、芯を有効活用した商品開発に若手社員を中心としたグループで着手した。約３年かけて濃縮キャベツエキスの抽出に成功し、飲料会社の協力を得て「キャベツサイダー」を開発し販売を開始した。


キャベツサイダーとこんにゃくゼリー

株式会社北斗

群馬県伊勢崎市

生産性向上
ものづくり

精密プレス加工とデジタル化で地域の未来を牽引する

1946年に創業。主たる事業は、事務機器、産業機械、建設等に使用される高精度プレス製品の製造、金型設計、開発・設計・提案である。プレスによる新工法開発の提案力に強みを有し、顧客の生産性向上に貢献する。顧客からの多品種の中少量の要望に対して、金型の内製化及び作業のロボット化を推進した独自の生産プロセスは、顧客および地域から高い評価を得ており、経済産業省「地域未来牽引企業」に選定されている。また、環境省のエコアクション21に基づく認証を取得し、環境マネジメントにも力を入れている。

所在地	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2-1044-1	設立	1946年
電話／FAX	0270-63-0001／0270-63-2070	資本金	8,000万円
URL	https://www.hokuto-g.co.jp/index.html	従業員数	47名
代表者	代表取締役社長　高草木 篤		



プレス加工技術研究による工法転換でコストダウンと付加価値向上を実現

金型製造において、従来の切削や溶接などの加工方法を精密プレスに転換し、生産性向上と圧倒的なコストダウンを実現させた。重要な要素技術開発は、群馬高専や群馬産業技術センターと共同研究を実施。開発の質と量の向上と工学的手法の実際の生産現場への展開に取り組み、大手メーカーなどの顧客から高い評価を得ている。また、精密プレス工法を活かす製品化提案にも注力する。製品構造ニーズ把握の段階から参画し、設計・製造・施工・管理・運用を全体最適の視点から製造を具現化することで価値を創出している。



精密プレス加工技術による製品

デジタルファクトリー化への挑戦

材料の性質のばらつきを許容し、生産性の向上を実現させる革新的な生産プロセスの開発・研究に、群馬県の産業技術センターと共同で取り組む。データの収集にIoT・ロボットを活用し、熟練作業者の感覚をセンサーで捉え、暗黙知の形式知化を実現する。固定具の生産プロセスである材料、レベラー、プレス、溶接の一連の工程をデジタルデータでつなぎ、実際の因果関係から制御が進化し、最終的に全ての製造工程が最適に改善されるデジタルファクトリー化の実現にチャレンジする。



デジタルファクトリー

地域の未来を牽引し、「生き残る」経営を実践

自然災害（東日本大震災や関東東北豪雨災害等）で被災した事業者およびその関連事業者の早期復興を目的として、当該事業者らからの部品の応援購買や設備的、技術的な支援も行っている。また、利益の一部を地域の慈善団体に寄付し、地域全体の復興支援を通じてサプライチェーンの確保に努めている。地域の未来を牽引するためにも、自社が「生き残る」戦略的経営を実践する。受注リスク低減する顧客の分散から始まる経営プロセスの具現化とともに、人財・デジタル・ロボットなど、未来への投資を惜しまない。



2017年 地域未来牽引企業に選定

生産性向上
ものづくり

有限会社石川鉄工所

群馬県太田市

「人と機械の協調」を経営方針として デジタルを活用した未来の金型づくりに挑戦する

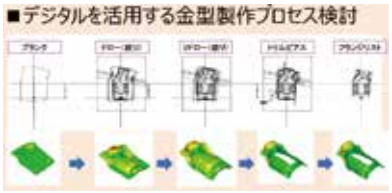
高張力鋼、ステンレス鋼、アルミ合金などの多種多様な材料に対応した高精度な自動車用金属プレス金型を設計製作する企業。ITやデジタル技術を活用した金型の製作プロセスが強みである。金型の製作方法を検討する試行錯誤プロセスを、パソコン上のシミュレーションで完結させる革新的な手法を独自開発し、極めて高い生産性を実現している。地域の自動車部品メーカにとって、難易度の高い金型の要求にも高度な製造技術力で応えてくれる、なくなてはならない金型サプライヤとなっている。

所在地	群馬県太田市上小林町261番地3	設立	1968年
電話／FAX	0276-25-0035／0276-25-6007	資本金	300万円
URL	http://www.ishikawatekkoujo.com	従業員数	18人
代表者	代表取締役社長　石川 一仁		



画期的なデジタルでの「高度な金型づくり検討手法」を独自開発

同社は、20 年前からデジタル技術の開発に取り組み始め、PC 上でのプレス成形解析や切削シミュレーションなどを利用して仮想的に試作・試験するだけで金型製作プロセスの検討作業を完結できる画期的な手法を独自開発した。本手法では、作りたい金型のモデルを PC 上に作り、加工や評価はシミュレーションで行う。したがって、従来の金型製作の試行錯誤では必要だった実物金型の成形と修正の繰り返しが不要となり、そのための膨大な時間と費用を節約できる、極めて効率的なデジタルの金型づくり手法である。



デジタルを活用した金型製作工程検討

ITの利活用により属人的作業を削減して金型製作プロセスを大幅に効率化

独自開発したデジタルを活用した金型製作プロセス検討手法では、熟練を要する実機での多大な属人的作業が不要となるため、同社は効率的に金型づくりを行い、飛躍的に生産性を向上させた。全金型製作作業における属人的作業の比率が、一般的な金型メーカでは 60%以上あるのに対して、同社では 30%を実現している。作業効率化により創出した労働力を、製造プロセスの新たな改善に充当することにより、業務全般の効率化に向けたよい循環がなされる仕組みが構築され、成果をあげている。


高精度な金型と成形品

顧客の課題解決に貢献する高付加価値なものづくりで継続的に受注を獲得

「金型づくりのデジタル化」がもたらす恩恵は、同社だけにとどまらない。同社の金型製作の効率化は、顧客に対しても、試作開発期間の短縮による競争力強化というスピードの価値を提供して貢献する。同社は、この他にも「プレス工程数削減による設備のダウンサイジング」「製品精度向上による組み立て等の二次加工の効率化」「歩留まり向上による省資源化」などに取り組んでおり、顧客の生産性向上に貢献する金型づくりを通じて付加価値を提供し続けることにより、継続的な受注を実現している。


高付加価値な金型を製作する職場

株式会社土屋合成

群馬県富岡市

生産性向上
ものづくり

工場のIT化で先進的な生産性向上に取り組み 新たな分野への展開に経営資源を振り分ける

文房具やナースコールの部品などを中心とした、プラスチックの射出成形を主とする企業。代表取締役社長自ら、工場のIT化を推進しており、タブレットを活用した社内コミュニケーションツールの導入や、製品検査部門へのAI搭載の検査機の導入など、生産性向上に向けた数々の先進的な取組を行っている。社内のデジタル化を進めることによって生じた人材の余裕は、新素材による製品開発や金型製作など、新たな分野への展開のために活用している。



所在地	群馬県富岡市宇田22-2	設立	1972年
電話／FAX	0274-64-5252／0274-64-1094	資本金	1,000万円
URL	http://www.tsuchiya-gousei.com/	従業員数	45人
代表者	代表取締役社長　土屋 直人		

筆記用具の製造から家電部品、そして自動車部品の受注へ

同社の強みであるプラスチックの精密加工技術を、新素材を使った製品加工に応用し、高精度部品の量産体制を構築。さらに、これまで行っていた汎用プラスチック部品よりも利益率の高い、スーパーエンジニアリングプラスチック部品の受注を皮切りに、今後は自動車向け製品の受注に向けて、デジタルデータを活用した取組を進めている。自動車向け製品に求められる、さらに高度なトレーサビリティ・品質保証の確保を目指す。デジタル技術による品質の見える化により、メーカーからの各種要望・スペックに的確に応えていく。



ボールペン　オリジナルデザイン

IoT活用により生まれた現場の見える化と、技術開発への取組、生産性向上

金型や機械にQRコードを貼付し、タブレットで読み込むことで、金型の清掃等の作業状況、機械の稼働状況を確認できる仕組みや、機械のマニュアルや熟練者の作業風景を確認できる仕組みを構築。工場全体の作業状況の見える化によって、社員は自身の作業効率を認識でき、管理者も適切な人員配置を考えることができる。これによって業務の効率化、生産性向上が進んでいる。また、生産性向上で生じた人材等の余裕は、技術開発・外部連携へ振り分けることで、さらなる生産性向上に向けてサイクルを回し続けている。



社外からのリアルタイム監視

メイドインジャパン品質とPEEK素材を活用した新分野への展開

同社の射出成形技術は、高品質・高精度な商品を提供することができるため、国内外の筆記用具メーカーから、長年にわたって絶大な信頼を得ている。さらに、従来より培ってきたプラスチックの精密加工技術を生かし、次世代プラスチック素材「PEEK」の試作加工に取り組んでいる。家電メーカーのモーターにも採用されるレベルの高い精度を求められる部品の量産に成功した。同社は、高精度部品の試作・量産にこそビジネスチャンスが眠っていると考え、積極的に難加工素材の試作に取り組む。



先端の射出成形機のラインアップ

生産性向上
ものづくり

和光紙器株式会社

埼玉県川口市

CSR活動を通じて社会や環境と共存し、ステークホルダーからの信頼を獲得

同社は本業を通して企業の社会的責任をはたすことをモットーにしている。包装紙材を扱う企業として、環境に配慮した生産を行っている。具体的には、ロス材の減少、リサイクルを考えた生産を行い、環境への配慮を怠らない生産体制を構築している。それにより、地球環境との調和を図ることを目指している。そして、新しい機械の導入が、生産性の向上をはたすとともに働きやすい環境をつくり、豊かな価値を創造することで、よりよい社会作りに貢献している。



所在地	埼玉県川口市幸町1-9-17	設立	1962年
電話／FAX	048-252-4734／048-256-4030	資本金	3,000万円
URL	http://www.wakosiki.co.jp/	従業員数	82人
代表者	代表取締役　本橋 志郎		

環境配慮を考えた社内一貫生産による包装資材ロス材を活かすものづくり

包装資材を中心に「無駄（材料・時間・場所）を出さないモノづくり」を念頭に工場を作りあげている。発泡緩衝材の製造過程で発生するロス材は減容しリサイクル材へ、段ボール加工のロス材は古紙へ。また包装資材で使われるプラスチック製トレーは、金型、材料シート、トレー成形まで一貫生産をしており、発生するロス材は全て粉砕し再利用している。リサイクル材のみで行う押出成形や真空成形は不安定要素が多く、難度が高いが、妥協のない情熱を持ったエンジニア達が製造技術を確立し安定した生産を行っている。



金型ーシートトレー成形まで社内一貫生産

製造部門の生産性向上への取組

生産の効率化を目的に、国産設備の導入を進めながら、製造プロセスの見直しにも取り組んでいる。具体的には①製造プロセス改善のため、従来、手動トリムが必要となる難易度の高い商品も自動トリムで製造できるよう設備導入を進め、生産性の向上を図っている。②生産タクト改善への取組としては、同社の製造に適するように機械の改造を進めている。③生産管理の効率化のために基幹業務を見直し、生産計画、見込生産を見える化し、機械の稼働率改善に取り組んでいる。④製造技術者の多能工化を推進している。



生産性向上とリサイクル構築

環境に配慮し、資源の有効活用を考えたモノづくりと包装設計

環境に配慮したモノづくり、資源の有効活用を考えたモノづくりを推進している。製造中に発生するロス材の再利用、商品使用後に廃棄するのではなく、リサイクル材料として買取が可能なシステムを構築している。また、包装資材を通じて環境を配慮した設計をお客様に提案している。主な例として、環境に配慮した包装資材の利用、繰返し利用可能な包装材の提案、輸送効率 UP、工場作業性 UP、梱包作業性 UP など、長年の経験により培ったノウハウと内部生産による安定感により、お客様からの信頼を勝ち得ている。



環境配慮型包装偉材Polyecolene

佐竹マルチミクス株式会社（旧 佐竹化学機械工業株式会社）

埼玉県戸田市

生産性向上
ものづくり

自社研究所を活用した高度な技術開発を実現 さまざまな連携を進め、新事業に果敢にチャレンジ

1920年に創業、2020年で創業100周年を迎えた撹拌機の国内シェア推定60%を誇るトップメーカー。国内で唯一の撹拌だけを専門に研究する施設を自社内に設立し、常に理想の撹拌技術を追求し続けるとともに、他企業等との連携も積極的に行っている。また永年生業にしてきた撹拌機と環境試験装置の基本事業に加えて細胞培養装置や湿式分級装置の事業化も行っている。撹拌機分野で培ったノウハウをいかし、新しいセグメントへ着手するなど新たなビジネスモデルの構築に注力している。（2021年11月に社名変更）

所在地	埼玉県戸田市新曽66	設立	1938年
電話／FAX	048-433-8711／048-433-8541	資本金	9,000万円
URL	https://www.satake.co.jp/	従業員数	165人
代表者	代表取締役社長　西岡 光利		



国内で唯一の撹拌専門研究所を有する撹拌市場のパイオニア

「撹拌技術研究所」を設立、約 20 名の研究員を配置し、ソリューション型の技術提案とあわせ、自社製品に高い付加価値を生み出している。研究所では、撹拌の流れをコントロールする基礎理論に始まり、世の中のニーズから生じるさまざまな応用研究や共同研究まで行っている。潜在需要や各業界の技術トレンドをいち早くキャッチし、目的や用途によって最適化された撹拌機は高い品質を保持しており、顧客からの信頼性も高く、取引先は実に毎年 800 社を超える。市場での優位性も高く、撹拌機の国内シェアは推定 60% を誇る。



撹拌技術研究所

短期間で高品質な製品の提供を実現する生産管理システム、先端設備

顧客のニーズに適した製品を短期間で提供するために、全社一元化した IT 生産管理システムを構築し、受注機器の生産・納期の管理を実現している。さらに、開発・設計の CAD システムとも連携することで、内製化を可能とし、高品質・高精度かつ短納期製造で、高い顧客満足度を獲得している。また、マシニングセンタの導入により、受注数に対する納品期間の短縮化と作業工数の削減。先端ロボットを導入では、熟練した技術が必要であった工程の標準化を図り、労働生産性の伸び率は 2 年間で約 40% を達成した。



マシニングセンターと自動倉庫

大学、顧客などとの多岐にわたる連携や新事業、海外展開への果敢なチャレンジ

自社の撹拌技術研究所をハブとして、大学との連携や顧客との共同開発など、多岐に渡る連携を推進している。国内の研究機関や大学とのオープンイノベーション、顧客との共同研究によるコラボレーションを展開。さらには、バイオ事業、高精度湿式分級機の事業化など、新しい産業にも果敢にチャレンジしている。また、海外においても、早くから韓国・台湾・中国に合弁会社を設立、事業展開を進めている。近年は、ASEAN 諸国にも事業活動拠点を積極的に展開、2021 年にはマレーシアに撹拌機製造を視野にいれた新会社を設立しアジア No.1 の地位を目指す。



日本オープンイノベーション大賞大臣賞

生産性向上
ものづくり

大山畳店

埼玉県八潮市

洋室が作れる「リフォーム畳®」を開発 車椅子が使え、滑りにくさと衝撃緩和性に優れる

1980年に埼玉県八潮市にて畳専門店として創業。日本の伝統である畳と真摯に向き合いながら、環境やライフスタイルの変化による市場の将来性に危機感を持ち、畳の概念を超える新たな床材の創造にチャレンジ。高齢化社会を見据えて畳が持つ衝撃緩和性に着目し、試行錯誤を重ねながらも「リフォーム畳®」を開発し、特許も取得した。和室と洋室の変更が容易なことや、介護保険における住宅補修にも適用されていることから、個人住宅・介護現場等の日本の新たな生活空間提案を発信している。

所在地	埼玉県八潮市木曽根684-1	設立	1980年
電話	048-996-8469	資本金	
URL	https://www.reform-tatami.com/	従業員数	2人
代表者	大山 勝		



洋室が作れて、車椅子が使える畳「リフォーム畳®」を開発

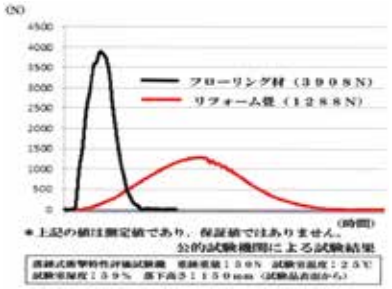
畳が持つ衝撃を緩和する柔らかさ・断熱性・防音性を保持しながら車いすや家具に対する硬さ・強さを兼ね備えた「リフォーム畳®」を開発し、特許も取得。洋室が作れるとともに、滑りにくさと衝撃緩和性で転倒事故対策として優れており、また水拭き掃除可能なため衛生的であり畳の概念を変えている。畳替えの仕組みを活かして再度畳敷きに戻すことも簡単にできるなど、大規模な工事にならずに済み顧客の負担を軽減しライフスタイルの変化に合わせた導入を可能とした新製品である。



介護保険対象の「リフォーム畳®」

顧客の負担が軽く、ライフスタイルの変化に合わせた利用が可能

採寸、交換作業は共に3時間程度で済むため顧客の日常生活への負担が少なく、また「リフォーム畳®」を導入しても畳替えの仕組みはそのままなので再び畳の部屋へ戻すのは容易である等、顧客のライフスタイルの変化に合わせた利用が可能である。表面の水拭きや消毒液噴霧に対応しており、衛生管理面において他の床材よりも優位性を持っている。「リフォーム畳®」の特長である衝撃緩和性をもって、介護保険における住宅改修制度も適用されるので費用的な負担も軽減される。



転倒時の衝撃を3分の1に軽減

「リフォーム畳®」の進化はまだまだ続く

渋沢栄一ビジネス大賞「特別賞」受賞、八潮市推奨品、八潮ブランド認定【平成30年度】等を受けている。地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターでの性能向上に関するアドバイスや公益財団法人埼玉県産業振興公社・埼玉県よろず支援拠点からの製品開発と販路開拓についての支援を活用し、継続的に表面・床等の材料について研究開発を行い、施工を通して顧客の意見にも耳を傾けながら「リフォーム畳®」のさらなる進化に日夜取り組んでいる。


渋沢栄一ビジネス大賞「特別賞」受賞

堀江車輌電装株式会社

東京都千代田区

生産性向上
サービス

鉄道車両を支える技術集団
作業工程のデジタル化による技術継承と人材確保

鉄道車両の整備・改造事業を主軸に、障がい者支援事業やビルメンテナンス事業を展開している。鉄道車両整備・改造事業では、長年培ってきた高い技術力を通して、多くの人が利用する鉄道車両の安心・安全に寄与。障がい者支援事業では、就職を希望する障がい者と企業をマッチングさせる有料職業紹介事業のほか、企業向けコンサルティングやスポーツ推進事業を展開している。ビルメンテナンス事業では、技術力の高いスタッフと連携しながら障がい者雇用を促進。公共性の高い事業を多角的に展開している。

所在地	東京都千代田区九段北1-3-2 大橋ビル5階	設立	1968年
電話／FAX	03-5213-4728／03-5213-4729	資本金	1,000万円
URL	http://horie-sharyo.co.jp/	従業員数	64人
代表者	代表取締役　堀江 泰		



50年以上、鉄道車両を支える技術を提供

50 年以上にわたり、鉄道事業者の保有する鉄道車両を支える技術を提供している。今まで培ってきた高いレベルの技術で、常に良質な車両を提供。主に車両の整備事業と改造事業を行う。特に、首都圏で使用していた車両を、地方に譲渡する際の車両改造の実績と専門性の高さに自信を持つ。また、専門性の高い協力会社とアライアンスを組むことで、車両の整備・改造において「できない仕事はない」という優位性を確立。鉄道事業者から新規の大規模工事をワンストップで受注するなど、新ビジネスへ挑戦している。



長年蓄積した鉄道車両を支える技術

最新デバイスを駆使した教育プログラムによる技術継承

世界でも注目されている最新デバイスであるマイクロソフトのホロレンズを使って、作業工程のデジタル化に挑戦。業界で初めて、車両整備の作業工程をデジタル化した「デジタルマニュアル」を作成した。ホロレンズの導入により、場所や人に捕らわれず作業を学ぶことができるようになり、業務効率が大幅に向上。技術継承を的確に行えるようになり、車両整備技術の精度の維持・向上につながっている。今後は、社員の作業内容を遠隔で確認・指示したり、作業内容の評価などでも活用していく予定である。



ホロレンズを用いたデジタルマニュアル

公共性の高い事業という強みを活かした社会貢献活動

公共性の高い事業を展開する同社の信頼・強みを活かし、積極的に社会貢献活動に取り組んでいる。北海道胆振東部地震時は、被災地から必要な物の情報を収集し、支援物資を提供した。現在の新型コロナウイルスの状況下では、リモートに移行できない現場社員へのマスクや消毒液の配布とともに、物資が不足している近隣の幼稚園や医療機関へマスクや消毒液を寄付している。また、新規事業として障がい者支援事業を立ちあげ、障がい者の働く場を確保するため、ビルメンテンス会社を買収。社会貢献を意識した事業運営を行う。



障がい者支援事業による社会貢献

生産性向上
サービス

学会放送株式会社

東京都千代田区

学会講演を自動で動画化、配信までをタイムリーにした技術 医療従事者の学習機会・効果の向上に貢献

同社は、医学系学会（医療従事者向け）を中心に教育動画等の受託制作をしてきた。日本では、年間4,000を超える学会等が、学術集会や講習会で数十万を超える講演が学術・教育目的で発表されている。この講演を学会員に届けるためには高価な機材や専門スタッフが必要で、撮影から配信まで多数の工程を要していた。そこで同社は、多数の講演をタイムリーに視聴できるよう、講演の無人自動収録機を開発した。本機は、配信迄の工程も大幅に短縮でき、その結果、コストが抑えられ、その分より多くの講演を配信することが可能となり、医療従事者向け情報提供サービスとして事業化をはたした。コロナ禍の今、そのニーズは、ますます高まっている。

所在地	東京都千代田区内神田3丁目15番地1号	設立	2006年
電話／FAX	03-6280-4004／03-6280-5919	資本金	1,000万円
URL	https://www.gakkaitv.co.jp/	従業員数	5人
代表者	代表取締役　岸 勝久		



大量の講演の収録を自動化、配信までの期間を短縮

同社が開発した無人自動収録機は、本来は人が行う、映像や音声の調整といった作業を自動で行い収録することができる。また、ダブル収録機の搭載で記録エラーをカバー、記録の大容量化で１日の講演を止めることなく収録できる。また、配信に適した記録方式を採用し、配信迄のリードタイムを大幅に短縮、コストの削減を実現した。さらに、本動画を配信する専用のプラットフォームも開発。高画質な講演動画をタイムリーにたくさん、専門の医療従事者に届けることができる。



講演収録を自動化した収録機

企業・医師との強固な連携で質の高いサービスを実現

技術力の高い企業間ネットワークを持ち、質の高いサービスに繋げている。元ソニーのエンジニアが設立したデジタル機器開発会社との連携は、演者によって異なる音声レベルの均一化、異なるスライド解像度の標準化を実現。また、ベンチャーのウェブシステム会社との連携は、安心・安全に配信できるプラットフォームの構築を可能にした。さらに、大学病院教授からは医師の視点で助言をもらい、サービスのレベルアップに活用した。技術を最大限に活かしながら細かいニーズ迄満たしていくシステム開発姿勢は、コロナ禍で需要が増えている各種動画配信へも応用が可能である。



ニーズに技術で対応した配信画面

医療従事者の「学ぶ心」に応える

医療の世界は日進月歩、医療従事者は日々新しい知識を高める必要がある。その機会を提供しているのが、学会が開催している、学術集会であったり、講習会やセミナーである。しかし、多忙な医療従事者がすべての学会に参加できない。また、参加できてもすべての講演を聴講できなかったり、１回の講演では細かいデータの確認が難しかったりする。同社事業は、このような医療従事者のニーズを自社開発の自動収録機と専用の配信プラットフォームで応えることができた。さらに、専門医の単位認定システムやウェブ上の質疑応答システムなど、きめ細かなニーズに応えて日々アップデートし、医療従事者の「学ぶ心」に応えている。



医療従事者の学習機会向上

ユビー株式会社

東京都中央区

生産性向上
サービス

AI技術で医療現場の生産性と患者満足度の向上 医療機関の働き方改革への貢献

同社は「テクノロジーで人々を適切な医療に案内する」をミッションに掲げ、医師とエンジニアが2017年に創業したヘルステックスタートアップである。AIをコア技術とし、医療現場の業務効率化を図る問診システム「ユビーAI問診」と、生活者の適切な受診行動をサポートする事前問診システム「ユビーAI受診相談」を開発し提供している。医療現場の膨大な事務負担を軽減し医師の働き方改革や医療機関の生産性向上に貢献している。またシンガポール進出を皮切りに全世界へのサービス提供を目指している。

所在地	東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル601号室	設立	2017年
電話／FAX	03-4405-2169	資本金	205,000万円
URL	https://ubie.life/	従業員数	130人
代表者	共同代表取締役　阿部 吉倫・久保 恒太		

AI技術で医療機関の業務効率化を実現

全国に約 20 万人いる病院勤務医の約 4 割の医師の年間残業時間は 960 時間以上と言われている。そのなかの約 1 割は年間残業時間 2,000 時間を超えており、医療現場の業務効率化は喫緊の課題である。そこで同社は「ユビー AI 問診」を開発し、問診時間の大幅削減で診察ワークフロー全体の効率化を実現した。導入した病院では、初診患者の 1 人あたりの問診時間が約 65%削減され、年間の問診時間合計が従来の 1/3 となり約 1,000 時間の削減に成功した。医療機関の業務効率化と働き方改革に大いに貢献している。



問診システム「ユビーAI問診」

「ユビーAI問診」で医師と患者の会話の時間が増え患者の満足度向上にも貢献

「ユビー AI 問診」は紙の問診票の画一的な質問とは違い、患者の症状に沿って個別に質問が生成され、患者側は診察前の待ち時間であらかじめ詳しい症状を伝えることができる。医師側は問診前に関連する病名がリストアップされるので、疾患の見逃し防止や多角的な視点での診療が可能になった。それにより、医師と患者が目と目を合わせ会話する時間が増え、患者満足度の向上に貢献している。また、現在急性期病院を中心に全国で 400 以上の医療機関に導入されている。



「ユビーAI問診」活用の様子

生活者を適切な医療に案内する「ユビーAI受診相談」

新型コロナウイルスの感染が急速に拡大した 2020 年 4 月には、生活者向けの受診相談サービス「ユビー AI 受診相談」の提供を開始した。これは、AI からの質問に回答すると、関連する病名や近隣で対応可能な医療機関を調べることができるもので、どの診療科目・医療機関を受診すべきかわからない生活者の悩みの解消に貢献しており、現在月間 300 万人以上が利用している。同社は、医療サービスの提供側の医療現場と、受ける側の生活者の双方にアプローチすることで、医療をとりまく課題の解決に取り組んでいる。



受診相談サービス「ユビーAI受診相談」

生産性向上
ものづくり

株式会社フォーラムエイト

東京都港区

バーチャルリアリティのソフトウェア技術サービスで社会の安心安全に貢献する

創業以来、ソフトウェアパッケージ開発技術を基盤として、土木・建築設計を支援する独創的かつ先進的なソフトウェア・システム開発・技術サービスを提供。なかでも、2000年リリースの3次元バーチャルリアリティソフトUC-win/Roadは、広くプロジェクト全体や交通・自動車研究、情報システム全般で活用されている。。安全安心に関わる技術は、社会的な要請がさらに高まり、ソフトウェア開発とそのサービス技術により、社会に安全安心をもたらすことを使命に活動している。

所在地	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟21F	設立	1987年
電話／FAX	03-6894-1888／03-6894-3888	資本金	5,000万円
URL	https://www.forum8.co.jp/	従業員数	288名
代表者	代表取締役社長　伊藤 裕二		



バーチャルリアリティ空間での多彩なシミュレーションで社会のデジタル化を推進

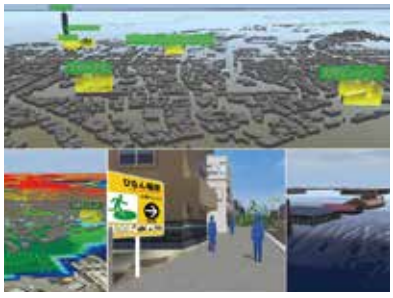
3 次元バーチャルリアリティ（VR）ソフトウェア UC-win/Road は、道路事業・公共事業におけるシミュレーションに強みを持つ。地図・地形情報やさまざまなデータを連携し、景観・日照、交通・運転、気象・災害などの多様なリアルタイムで高度なシミュレーションを実現する。この 3 次元 VR の情報は、さまざまな用途での展開が可能となる。都市計画、交通・運輸、防災、環境、医療、教育、製造業など、あらゆる分野のデータベースで結びつけることで、研究、教育や社会のデジタル化を強力に推進している。



UC-win/Roadによる3DVRシミュレーション

自治体へのVRプラットフォーム活用提案による地方創生・強靭化支援

VR プラットフォームの活用で、地方ひいては全国の復興を支援する。自治体のまちづくりセミナー・イベントの主催を通し、各地の自治体に働きかけ、VR の活用提案を積極的に行っている。なかでも、地域活性化への貢献を目的とした「地方創生・国土強靭化セミナーフェア」は、秋田をはじめとした自治体と連携し、2019 年より全国で開催。内閣府地方創生推進事務局や国土交通省から現場の専門家を招き講演を行っている。2020 年はコロナウィルス感染症対策としてオンラインにてセミナーフェアを開催している。



自治体でのVRプラットフォーム活用

シミュレーションコンテストによるユーザと連携促進と利用拡大

UC-win/Road による VR データ作品が出品される 3D・VR シミュレーションコンテストを毎年開催（2020 年 11 月で第 19 回）。近年では土木・建設分野に加え、自動運転研究、工作機械の商品説明、歴史的建造物の記録保存、災害時の避難シミュレーションなど、独創的な活用例が幅広いユーザから集まり、ソフト面での機能が拡張している。また、さまざまな産業分野で利用できる VR プラットフォーム整備を推進する VR 推進協議会の設立支援や、大学・自治体との連携など、利用、普及に力を入れている。



シミュレーションコンテスト

株式会社流機エンジニアリング

東京都港区

生産性向上
ものづくり

社会貢献に繋がる ビジネスモデル・技術革新に注力する企業経営

建設・土木工事向け集塵機等の流体機械を製造。空気・水・ガス・油・臭い等、手につかめない流体を機械にてエンジニアリングする技術が強み。環境ソリューションエンジニアリングを中核事業として、多分野の最適環境の創造をしている。「お客様の期待を実現しエンジニアリングメーカーとして感動を創造する」の理念のもと、社会貢献につながる技術革新および人材育成に尽力し、顧客の要望に柔軟に対応する企業風土を構築。日刊工業新聞社主催の優秀経営者顕彰において西村会長が優秀創業者賞を受賞。

所在地	東京都港区三田3-4-2	設立	1977年
電話／FAX	03-3452-7400／03-3452-5370	資本金	4,000万円
URL	https://www.ryuki.com	従業員数	138名
代表者	代表取締役社長　西村 聡		



流体環境制御における独自技術で他社にはない環境技術を提供

流体環境制御技術では高い技術力を持ち、フィルタ応用技術、流体制御においては他社の追随を許さない。同社は、トンネル建設現場に使用する集塵機の設計・開発から歴史は始まり、その換気設備の国内シェア 75%以上。その技術は時代を重ねるごとに発展・応用し、現在ではさまざまな環境的問題解決を図るべく幅広い事業を手掛けている。大型集塵機 300 台、送風機 650 台といった換気設備保有台数は世界最大クラス。また同社の高精度水処理装置は、「第 46 回 優秀環境装置表彰」「第 46 回 発明大賞本賞」を受賞。



高精度水処理装置

流体技術における独自技術で流機ブランドを確立、商圏拡大へ

流体エンジニアリング分野におけるトップ企業として、空気・原子力・航空宇宙・土壌浄化・水処理等、幅広い分野に事業展開。原子力や航空宇宙分野といった高度技術が必要な分野においても同社の技術は必須となっており、経験と技術革新を背景に対応分野を拡大。また、流機ブランドは国内のみでなく、世界でも確立されつつあり、特に、都市開発が今後進む中国等のアジア市場では同社の製品ニーズが高い。今後海外における商圏拡大も志向していることから、その存在感はさらに大きくなることが期待される。



独自技術で様々な分野に対応

大手メーカーが対応できない難題を解決する開発提案型企業

開発提案型企業として大手メーカーが対応できない「難題型」を解決する技術を保持。流体に関する特許を 40 以上保持していることから、流体を機械でエンジニアリングする技術を用いて顧客の作業環境に合った設計・オンリーワンの技術装置を提供。コンサルティング～設計～製作～工事まで、顧客の要求を同社だけで実現するチカラを有している。つくばテクノセンターでは約 3,500 台のレンタル製品、開発を支える試験設備を保有しており、同分野で培った技術・経験を活かしてさらなる技術発展に取り組んでいる。



難題を解決する開発提案型企業

生産性向上
ものづくり

株式会社森清化工

東京都墨田区

受注システムと自動化により高い生産性を実現し日本随一のOリング製品ラインナップを短納期対応

創業70年のOリング専業メーカー（※Oリングとは流体（気体、液体）をシール（密封）するためのゴム部品）。ゴム長靴の製造を起源とし、Oリング製造の中小企業としては初めてJIS規格製品に認定された。その一方で、JIS規格にはない特殊なサイズを自社規格「モリセイ規格」としてカタログ化し、日本随一の製品数を誇る。多品種・小ロット・短納期を強みとして半導体や自動車、医療、航空からエネルギー関連などさまざまな分野のサプライチェーンの一端を担っている。

所在地	東京都墨田区八広1-30-9	設立	1951年
電話／FAX	03-3618-5555／03-3618-5566	資本金	5,000万円
URL	https://www.morisei-kako.co.jp	従業員数	135人
代表者	代表取締役　毛利 栄希		



自動化されたオリジナル受注システムとトレーサビリティの見える化

受注システム「O-ring Web」を導入し 24 時間どのタイミングでも受注可能な体制を整えている。また、川上から川下までデータ化することで徹底的な生産管理と品質管理を行っている。製品をバーコードで管理し、いつどこで生産されどの顧客に納入されているのか把握、その製品のテストピースも保管されているため顧客からの問い合わせにスピーディーに対応が可能である。納入された製品がどこでいつ生産されたものかといった製品情報を Web 上で公開し顧客自身が閲覧可能となっている。



O-ring Web受注システム画面

ピッキングシステム、検査ロボット導入により自動化を推進

10 万点以上の材質×サイズを有し、保有する製品在庫が 2 万点以上あり、工場内に自動倉庫と呼ばれるピッキングシステムを導入、バーコード化された製品情報は「探す」時間削減とヒューマンエラーを防ぐ。検査包装工程を「自動検査機」や「自動包装機」の導入により自動化、メーカーと共同開発した「自動ロボット検査機」を試験的に稼働、将来的には本格稼働、増設を予定するなど自動化による生産性向上を積極的に行っている。


ピッキングシステム、検査ロボット

最先端技術を下支えする製品開発力

東京工場を研究開発拠点およびオーダーメイドの受注生産工場と位置づけている。東京工場研究棟にクリーンルーム設備を備え、研究開発とともに高付加価値の特殊製品の製造を行っている。DNA 検査装置や細胞検査装置をはじめとした、医療やバイオ、半導体分野等の次世代装置開発において当該装置に組み込まれる部品を供給している。素材メーカー、装置メーカーとの連携により材料の選定、配合から用途に合ったオーダーメイドの製品開発を行うなど当社の製品が各先端分野の研究開発を下支えしている。


東京工場社内風景

精発ばね工業株式会社

東京都大田区

生産性向上
ものづくり

自動車向け部品分野で世界を牽引
金型、設備、製品製造までの一貫内製による高付加価値化を実現

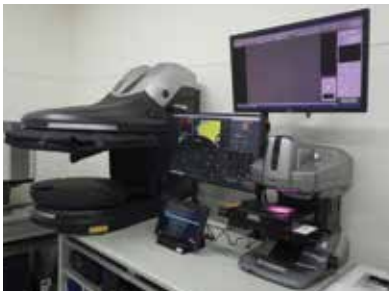
同社は、線ばね、板ばね、精密プレス品などの金属塑性加工および組立を生業とし、なかでも自動車ヘッドランプ、ドアロック向け製品、OA機器向け製品で高い世界シェアを持つ。金型、組立設備の設計から製品の製造まで一貫して内製するなど技術の高さに定評があり、ISO14001、ISO9001ほか、タイ工場でのIATF16949の取得など、グローバル化を推し進めることで環境面、品質面で海外メーカーからも選ばれる企業へと成長した。また、自動車向け部品のグローバルスタンダード構築に寄与してきた。

所在地	東京都大田区西六郷4-33-5	設立	1960年
電話／FAX	03-3733-4681／03-3735-1087	資本金	1,000万円
URL	https://seihatsu.com/	従業員数	250人
代表者	代表取締役社長　太田 和輝		



計画的な設備投資により、労働生産性を大きく向上

同社では、2017 年に国から認定を受けた 3 ヵ年の経営力向上計画に基づき人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資などの生産性の向上に取り組んでおり、その一環として最新型のプレス機や測定機をはじめ、各種機械装置の調達や工場の増設など、計画的な設備投資を実施した。その結果、社員の技術力向上、より付加価値の高い工程への人員集約を実現し、労働生産性を大きく高めた。特に工場増設による組立ラインの増強は、同社の受注増加に対応する生産量の拡大および、生産効率向上に大きく寄与している。



最新型測定機

完全自動化による24時間生産を実現

生産性向上に向け、積極的な設備投資を進める一方で研究開発体制も強化しながら生産工程の自動化にも取り組んでいる。技術者の 50%が国家資格を保有するなど人材育成にも力を入れてきた同社であるが、近年はロボット分野の技術者育成を強化しながら、搬送ロボットの内製化も実現。現在、組立工程は無人 24 時間生産体制で稼働しており、余剰人員をさらに付加価値の高い工程に割り当てることができている。このように同社の設備設計から製造工程までの一貫工程が革新的な生産プロセス構築に寄与してきた。



無人化された組み立て工程

ダイカスト品に代わる金属プレス品を開発

従来ダイカスト加工でしか製造が不可能であった部品の製造工程を抜本的に見直しながら、プレス加工へと切り替えを進めている。この取組は製造コストの大幅な低減を可能にするだけではなく、部品の軽量化による自動車の燃費向上や、OA 機器や電気製品の省エネ化を通じて環境負荷低減も可能にするなど SDGs 目標とも関連深い技術開発である。本技術の実現にあたっては、試作費用や高精度マイクロスコープなどの測定機、3D プリンターの購入に補助金制度も活用しながら資金負担の軽減も図ってきた。



プレス加工工程による新たな取組

生産性向上
サービス

株式会社福しん

東京都豊島区

こだわりの食材・調理と接客で長年愛される中華チェーン EC、サブスクリプションでさらなる飛躍

東京都豊島区を中心に、都内に32店舗をチェーン展開するラーメン・中華定食の飲食店。国産野菜、自家製麺など食材へのこだわり、手間を惜しまない調理、長年愛されている定番メニュー、定着率の高い従業員による丁寧な接客などにより、熱心なファンを多く抱え、地域に根差したチェーン店として不可欠な存在となっている。長年にわたって築き上げてきたブランドを基に、近年はECやサブスクリプションモデルなどの新たな取組みで生産性を向上している。



所在地	東京都豊島区目白5丁目31番3号	設立	1964年
電話／FAX	03-5982-0061／03-5982-8861	資本金	5,000万円
URL	http://fuku-sin.co.jp/index.html	従業員数	400人
代表者	代表取締役　高橋 順		

サブスクリプションモデルによるリピート顧客の確保により、コロナ禍でも売上確保

月額 500 円で会員になると、餃子（6 個入り 200 円）を無料オーダーできるサービス「ギョウザ定期券」を開始（350 円以上の注文と 1 日 3 回までの利用という条件）。毎日朝昼晩 3 食で餃子が食べられるというメリットで、既に 500 名以上の会員を獲得している。会員の利用回数は月平均 4 回で、新型コロナウィルスによる緊急事態宣言後もこの頻度は変わらず、営業時間が短縮された際も、定期的に足を運んでくれるお客様を確保できており、売上の大きな支えになっている。



サブスクモデル　餃子定期券開始

新工場による業務効率化、職場環境改善、対外的信用の向上

老朽化した前工場に代わり、2020 年 3 月に新工場を稼働。新工場では、自家製スープ・麺・餃子・カット野菜などの一貫生産、工場内のスムーズな動線、省力化された作業環境、各店舗への機動的な配送体制、新たな許認可（食肉製品製造業）、食品衛生法改正に伴う HACCP 対応の衛生管理、などを実現・装備している。同工場の稼働により、さまざまな業務の効率化、販路の拡大、従業員の職場環境の改善、取引先など対外的な信用向上などを実現し、今後の発展に不可欠な施設となっている。



2020年3月稼働の新工場

ビッグデータ活用によるメニューの見直し

飲食業の料理一品ごとのビッグデータを有する企業と連携してキーワードの解析を行い、新メニューの開発・導入、既存メニューの見直しなどに活用している。たとえば回鍋肉は比較的新しいメニューであるが、データ解析のなかで「中華料理の炒め物メニューのなかで回鍋肉だけがキーワードとして伸びている」ことを捉え、速やかにフェアを開催。その実績をデータで確認するとともに、回鍋肉をお客様にも浸透させ、その後、定番メニューのなかでも存在感を発揮し安定した売上を継続するようになった。



ビッグデータ解析で定番化した回鍋肉

株式会社吉増製作所

東京都あきる野市

生産性向上
ものづくり

特殊工程の国際品質認証Nadcapを4分野保有 大手航空機メーカーに頼られる重要サプライヤー

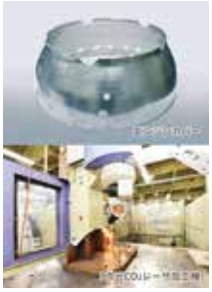
同社は航空機分野が売上全体の99%を占める航空機専業サプライヤーである。チタン等の難削材の板金加工、非破壊検査等の特殊工程、それらを含める一貫生産体制を強みに国内大手重工メーカーから重要サプライヤーと位置づけられている。熱間プレスの工程を革新する技術を産学連携体制で開発したり、技術開発による生産性向上により、航空機エンジン部品の量産受注を獲得し、売上の拡大と高収益性体質を実現している。将来を見据えて海外展開や新市場開拓にも意欲的に取組み、地域を牽引する成長企業である。

所在地	東京都あきる野市二宮東3-6-14	設立	1956年
電話／FAX	042-558-2151／042-558-2157	資本金	2,000万円
URL	https://yoshimasu.com/	従業員数	140人
代表者	代表取締役社長　吉増 弾司		



改善の種を無限に追求する経営理念が全社一丸の改善活動とIT化、情報共有を促進

同社の経営理念の「浜の真砂」とは、「改善の種」は浜の砂粒のように無数にあるので技術革新に飽かず取組め、という意味である。その精神は、設備と治工具の創意工夫、IT ツールの活用による案件ごとの工程管理と進捗情報の共有、大型モニターによる可視化、作業マニュアルや工程表の電子化・モバイル化など業務効率化のための不断の改善活動に具現化している。その結果、ミスが許されない航空機に求められる厳格な工程管理や品質要求に応えて顧客満足度を向上させ、付加価値の高いものづくりが実践されている。



3次元レーザ加工で作るエンジンカバー

産学官連携による技術の高度化で生産性向上し航空機エンジン部品の量産受注を実現

産学官連携によりホットプレス加工の技術開発を実施。従来型は金型加熱に膨大な時間を要していたものを、「通電加熱成形技術」（ガス→電気へ変更）を開発したことで、プレス加工の生産性が向上し、航空機エンジン部品の量産受注を可能にした。非破壊検査等の特殊工程についても、国際品質認証 Nadcap を 4 分野で取得し、国際競争力を高めている。さらに、空飛ぶクルマへの参入を意図し、アルミ材や CFRP 等の軽量素材の加工技術開発など、新事業進出に向けた取組も検討している。



ホットプレス加工

海外マーケット開拓および新市場開拓による中長期的な成長戦略を推進

高い技術力を持つ地域の航空機サプライヤーと連携体制を組み、海外から航空機需要獲得を図る取り組みを展開している。今年度の JAPAN ブランド育成支援事業にも採択され、展示会への共同出展や CEO 商談会への参加、航空機電動化に関する海外動向の市場調査実施など、海外販路獲得に向け積極的な活動を実施している。さらに、空飛ぶクルマ市場への参入を意図し、東大発ベンチャーと資本業務提携を行った。今後、同社の技術力と知見を空飛ぶクルマ開発に投入していくことで、中長期的な市場獲得を目論んでいる。



国際特殊工程認証システムNadcap

生産性向上
サービス

株式会社ソーシャルアシストジャパン

神奈川県横浜市

VR・プロジェクションマッピングのパイオニア 医療・航空・自動運転等へ領域を拡大中

創業は2006年。映像技術者のパイオニアとして、バーチャルリアリティ、プロジェクションマッピング等に取り組んでいる。映像制作分野において同業他社に先んじて参入したことで、企画から制作まで手掛けるノウハウの蓄積は群を抜いており、アミューズメント・ゲーム・医療福祉・ヘルスケア等幅広く活動している。コロナ禍においても在宅ワークをいち早く推進。セキュリティとクリエーターの確保と作業効率の向上により、コロナ禍で拡大するゲームソフト市場の受注も拡大している。

所在地	神奈川県横浜市中区弁天通2-25 関内キャピタルビル601	設立	2006年
電話／FAX	045-222-4633／045-222-4622	資本金	7,500万円
URL	http://www.socialassist.jp/	従業員数	20人
代表者	代表取締役社長　志村 和信		

VR・ARにおける事業分野拡大

映像の規格（ハードウェア・ソフトウェア含む）および通信規格の進歩は非常に早く、この規格の開発スピードに合わせてハードウェアおよびソフトウェアを常日頃からアップデートし高度な映像技術を保持し高い競争力を維持している。これによりVR・AR事業の受注は以前アミューズメント・ゲーム業界が主体であったが、現在は航空分野でのパイロット育成用機器、研修医用手術デモ機器等まで拡大。それらの情報を活用し、自動化運転・ロボット等への事業拡大にも取り組んでいる。



事業分野拡大

映像技術のパイオニアとしての先進性と先見性

国内・海外を問わず新技術の情報をいち早くキャッチし、市場への導入・汎用化の検討をトップダウンで実行。先進の映像技術をクリエーターと共有できるスキルアップセミナー等を随時開催し、高度な映像技術を保持し高い競争力を維持。有望な人材確保のため映像制作専門学校と連携し、他社に先んじて新入社員を確保できる体制も構築。また、医療分野では病院・ドクター・医療機器メーカーとの連携により新事業分野の開拓を推進する等、各分野の専門家との連携を推進している。



技術の先進性、専門家連携等

在宅ワークの環境整備と移行でさらなる効率化を実現

在宅ワークにシフトする一番の問題点は、制作物の情報漏洩に起因するセキュリティ強化であるが、クライアントの情報漏洩リスクを最小限にとどめるべく在宅ワーク専用の機材を導入した。これによりスタジオ勤務に抵抗を感じていたり、家庭の事情で勤務が難しくなり退職せざるを得なかった有能なクリエイター等を外注（下請け）登用することが可能になり、高度なプロジェクトの獲得が可能となった。在宅ワークの推進による作業環境を整備したことで作業効率も上昇している。



在宅ワーク

コンチネンタル株式会社

富山県富山市

生産性向上
ものづくり

積極的なIT化によって生産性向上を実現 板金加工の未来を創造

同社はITを活用した生産管理システムの導入による徹底した製造、原価管理を行っており、「事務の効率化」や「生産性の向上」を図り、月間4,000種類の製品（工作機械カバーや電気機器の筐体等）を少量多品種生産している。受注から材料のカット、曲げ加工、機械加工、溶接加工、レーザー加工、配送までワンストップで対応できる体制を整え、納期短縮および製造コストの削減を図っている。

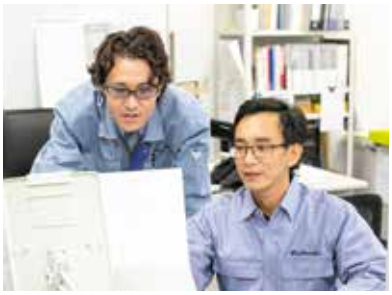
近年はパーマロイ加工技術も獲得し、加工の難しい真空装置の製造等も行っている。

所在地	富山県富山市水橋沖172番地	設立	1991年
電話／FAX	076-478-2324／076-478-2551	資本金	1,000万円
URL	https://www.continental-ltd.com/	従業員数	82人
代表者	代表取締役　岡田 俊哉		



ITを活用した生産管理システムによる生産体制とパーマロイの加工技術

IT の活用により、全製品の加工データや図面を生産管理システムに蓄積し、60 万件を超える製造ノウハウを保有する。月間 4,000 種類の製品を製造する生産システムと、顧客の細かな要望に応える高い技術力により少量多品種生産を実現。新しい技術導入にも積極的であり、国の戦略的基盤技術高度化支援事業によりパーマロイの加工技術を取得し加工の難しい真空装置の製造等も手掛けている。また、工場内全体にカメラを設置して業務のさらなる効率化や社内事故の防止について常に検証、改善を行っている。



積極的なIT活用による生産管理

受注から製造・運送まで一社で行う「一社完結」システム

職人の技術力や短納期が求められる「少量多品種」、特に「一品物」製造に注力し、高付加価値化を実現している。受注から材料のカット、曲げ加工、機械加工、溶接加工、レーザー加工、配送までの作業をワンストップで行っており、納期短縮および製造コストの削減を図っている。併せて、生産管理システムを活用し、月間 4,000 種類の製品の製造を行っているが、その内約 7 割が初回品で、過半数がロット 1 個の受注である。顧客の細かな要望に応える「ワンストップかつ少量多品種生産」で高い利益率を誇る。



一品物の製造に注力した高付加価値化

先端設備導入と新技術開発による加工技術の高度化

同社はこれまで 2 度の戦略的基盤技術高度化支援事業、5 度のものづくり補助金事業を活用して、新技術開発や高機能先端設備の充実に精力的に取り組んできた。日々の改善を継続した結果、新規製品の製造が受注の 7 割を占めており、新技術の活用や蓄積したノウハウを応用し、さらなる技術力の革新に挑戦している。全社員に対して「工業板金技能士」などの資格取得を支援しており、1 級ないし 2 級の取得者が 21 人にのぼる。



高度な加工技術に対応する設備と人員

生産性向上
ものづくり

馬場化学工業株式会社

石川県金沢市

合成樹脂容器の分野で独創的な歩みにより パッケージ･リノベーションを追求する先駆者

同社は、1968年創業のプラスチック成型品メーカーで、主に真空成型、射出成型による特注品の食品トレーや工業部品の搬送用トレーを製造販売している。企画･開発･金型･抜型･製造･販売に至る一貫システムで社内生産することにより、「オリジナリティと小ロット多品種」といった多様な顧客ニーズに対応、高品質･高付加価値なパッケージ･リノベーションの先駆者として高い評価と信頼を得ている。2020年には地域未来牽引企業に選定された。



所在地	石川県金沢市かたつ12番地	創業	1968年
電話／FAX	076-238-2332／076-237-0510	資本金	3,000万円
URL	https://www.babakagaku.co.jp/	従業員数	64人
代表者	代表取締役　馬場 貢		

高度なプラスチック成型加工技術と企画から製造までの工場一貫システム

同社では企画から製造・販売までの一貫した内製化を確立。品質・効率の向上のため、治工具や製販一体の管理システムも自社で開発している。食品業界は商品寿命が短く、小ロットで多種多様な商品展開を短期間で行うことが求められる。また衛生面でも異物混入について高い品質基準がある。こうしたニーズに対し、容器形状を自在に製作できる容器成型機･充填システムを開発、静電気除去装置を付与した自動裁断機で異物混入リスクを低減するなど、内製化の強みを生かし付加価値の高い製品を提供している。



多様な形状のオリジナリティ香る容器

技術を“カタチ”にしてさらなる需要獲得を目指す

顧客ニーズに対し、環境に配慮した素材を用いた機能性に優れた製品を提案するなど、付加価値向上に資する取組を行っている。また地元素材や特殊技術を活用したゼリー商品や珪藻土バスマットを商品化し、自社の技術を水平展開することで新たな需要を取り込み、地域資源のよさを県外に発信している。こうした取り組みから 25 の特許技術を取得、同社しかできない高付加価値な製品づくりに挑む。現在、食品メーカーへのトレー供給から、トレーも含めた食品製造そのものの OEM 受注も視野に準備を進めている。


水平展開で開発されたゼリー商品

働きやすい風土の醸成と健康経営を実践する

毎週の「月曜フリートーク懇談会」や隔月での「懇親会」を通じて、定着率の向上、部署を超えた知恵や知識の共有と新たな発想、人的な協力体制の強化に努めている。多能工化により互いにカバーし合える体制を構築、育休中シミュレーション等の実施により、出産・育児を行う社員と周囲の社員にきめ細かな配慮をするなど、残業削減や休暇を取得しやすい環境づくりが進んでいる。また、定期健康診断や健康セミナー、サークル活動支援等を通じた健康経営を実践し、社員のモチベーションを高めている。


金沢城リレーマラソン等のイベント参加

株式会社クロダレース

石川県小松市

生産性向上
ものづくり

システム化による生産性向上とノウハウに基づいた特許製品で飛躍するレースメーカー

同社は1968年に小松市で創業し、一貫してレース生地を開発・製造してきた。その後、1994年に本社および工場を現在地に移転、生産工程のシステム化、最新編機の導入を進め、生産性向上を図ってきた。また、2005年にはデザイン・開発部門を独立させ、㈱KURODA TEXを設立した。近年では、レース生地製造に係る高い技術力とコスト競争力、企画開発力を活かし、端部を切ってもほつれない「フリーカットレース」の開発・販売に注力している。



所在地	石川県小松市国府台5丁目30番地	設立	1978年
電話／FAX	0761-47-8111／0761-47-8118	資本金	5,635万円
URL	http://kuroda-lace.co.jp/	従業員数	80人
代表者	代表取締役会長　吉田 茂男／取締役社長　吉田 英男		

高付加価値な個別受注生産へシフトし、外部環境変化に強い事業への変革

創業時、同社は商社経由の低利益率商品の大量見込生産が主な事業であった。しかし、商社を介さない製品メーカーへの直接取引に舵を切り、高利益率商品の個別受注生産を増加させていった。在庫削減や運転資金縮小による借入金圧縮を通じて、財務面での効率性・安全性が向上した。最近では、これら経営面の強みを活かして、コスト競争力のある高付加価値製品の海外展開や、既存取引先と競合しない分野での自社ブランドの販売をしている。競合他社との差別化と、外部環境の変化に強い事業への変革を目指している。



カスタマイズされた編機

一貫生産体制、在庫・生産管理システム、生産プロセス改善で高い生産性を実現

個別受注生産は、生産性向上には不向きな生産形態である。しかし、同社は①企画・編み・裁断・検品の一貫生産体制、②独自のシステムによるリアルタイムな在庫・生産管理、③各工程での製造条件のマニュアル化や外段取り化、④最新設備の導入による糸供給調整機能の付与などを通じ、競合他社が真似できない短納期かつ多品種小ロットの生産体制を構築している。熟練工に依存しない各工程のスキルの高度化・平準化は、女性にも働きやすい職場環境を提供、これらの取組が高い生産性を実現している。



長年培ったノウハウ

顧客のメリットに貢献する独自製品「フリーカットレース」によるシェアの拡大

同社は、2016 年に新製品 「フリーカットレース」 を開発した。創業から培った製造技術やノウハウを基盤とし、県内協力工場との共同開発、不良品につながる技術課題に対する、県工業試験場の助力を経て完成した。編み込んだ化学繊維糸を加熱して糸同士を接着させる技術を用いて、どの箇所で裁断しても端部がほつれない。納品先の製品メーカーで、縫製工程の省力化や製品の着用感向上が図られている。競合他社に先駆けたこの製品は、国内、韓国、台湾で特許を取得、国内シェア 8 割を占めている。



フリーカットレース

生産性向上
ものづくり

小浜海産物株式会社

福井県小浜市

伝統ある若狭小浜の水産業界を牽引する老舗企業

古くから朝廷に塩や海産物を納めた国「御食国（みけつくに）」と称される若狭小浜の水産業界を支える会社として業歴を重ね、現在では水産加工と荷受を営む総合水産食品会社で地域を牽引する存在になっている。若狭小浜名産「小鯛ささ漬」など水産加工品や地方卸売市場として鮮魚をはじめとした水産物など、食品全般を取り扱い、それらを問屋や水産加工業者、スーパーや百貨店などの小売業、旅館・ホテルなどのサービス業に卸販売している。また店舗や通販により自社製品の直販も行っている。

所在地	福井県小浜市川崎2丁目1-1	設立	1948年
電話／FAX	0770-52-1600／0770-52-1635	資本金	3,000万円
URL	https://www.wakasa-marukai.co.jp/	従業員数	148人
代表者	代表取締役社長　西野 弘純		



経営環境に合わせて新ブランドを立ちあげるなど変化に対応した事業展開

顧客情報を分析することで顧客ニーズや市場動向を把握し、商品の改良や新商品開発、新ブランド立ちあげなどに活かしている。具体例としては、主力商品「小鯛ささ漬」の商品力強化・ブランドをより高める商品展開として、高級感のある贈答用の「小鯛ささ漬」の高付加価値商品を開発した。一方で、中元歳暮の贈答需要からカジュアルギフトへのニーズの変化にあわせて、自家消費を取り込む商品（セカンドブランド商品）の開発、展開も図っている。常に経営環境の変化に対応した事業展開を意識している。


主力商品「小鯛ささ漬」

労働生産性により生まれた余裕を活かして新商品の開発や新ブランドを構築

「リキッド式急速凍結機」などの先端設備導入により生産コストを削減するとともに、「小鯛ささ漬」の生産ラインに従事する人員を削減することができた。こうして生まれた人員の余裕により、無理なく新商品開発や新ブランド（セカンドブランド商品）に取り組んでいる。こうした取組により、品質の向上や商品の改良、新商品開発、新ブランド立ちあげ等でブランド力を強化し、海外含めた商圏の拡大につなげ、また、付加価値を向上させて競争力の強化にも結びつけている。



ギフト贈り物商品

新ブランド「Micolle」による地域資源活用商品群による若年需要開拓

小浜を代表する地域資源である海の幸（若狭ぐじ、ふくいサーモン、鯖、小浜よっぱらい鯖、若狭ふぐ、若狭かれいなど）を活かし、新商品として海鮮丼「さかなどん」を開発している。「さかなどん」は若い女性が冷凍庫に“お気に入り”として保存し、都度解凍して食べることを想定している。同社の先端設備の技術を活かし、新鮮な魚を加工後、急速冷凍して鮮度を保ったまま保存でき、解凍しても新鮮な素材の味を楽しめるようになっている。新ブランド「Micolle（ミコレ）」を冠にした第一弾として発表した。


さかなどん3種

小野谷機工株式会社

福井県越前市

生産性向上
ものづくり

主力商品のタイヤチェンジャーでは国内唯一のメーカー 産学連携やタイヤ販売店との協働で全国展開

電動式タイヤ交換機、タイヤホイールバランサー等のタイヤサービス機械の企画・製造・販売を営む。同社工場にて材料供給から部品加工・塗装・組立に至るまで一貫生産を行い、タイヤ販売店、自動車ディーラー等に向けて、業務用に販売している。「お客様の困りごとを解決する」観点から開発した技術をベースとする特許・実用新案を多数保有、これらを活かした製品開発により「模倣されないものづくり」を行っており、全国に10か所の営業店を有し、全国展開している。

所在地	福井県越前市家久町63-1	設立	1971年
電話／FAX	0778-22-2124／0778-24-5533	資本金	6,800万円
URL	https://www.onodani.co.jp/	従業員数	178人
代表者	代表取締役社長　三村 健二		



タイヤ販売店の人手不足・熟練不足等の困り事に対応

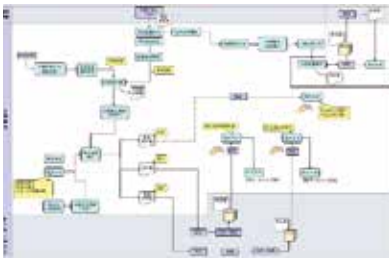
超偏平サイズタイヤなど多様化するタイヤ・ホイールの交換作業の全自動化・多サイズ対応が可能な「全自動タイヤチェンジャー」の開発で、独自開発技術に加え地元大学工学部との産学連携などで更に上の機能や性能向上に取組んでおり、タイヤ販売店の人手不足・熟練不足等の困り事に対応したサービス機器をタイヤ販売店に広く普及させることで、付加価値向上とブランド力向上を目指している。



全自動大型車両「タイヤチェンジャー」

異なる生産体系（見込生産と受注生産）を生産管理システムにより一括管理

見込生産（部品加工）、受注生産（組立加工）、在庫管理を別々に管理するシステムを導入し生産の一括管理することを目指し、①部品工場内に分散していたは発注業務を一元化し専門部署で発注を行い、購入品の納期確認をシステムで容易になり、工作機械の24時間無人稼働も導入し効率運用が可能にした。②受注生産は、既存の販売管理システムの受注データをリアルタイムで把握することで、組立・出荷指示にに反映させた。今後は、③見込生産の元になる生産計画へ随時反映させ、に見込生産工程での仕掛品の平準化やリードタイムの削減を図る取組を企画している。



生産管理システム

「商品開発委員会」を設立し、全社的・部門横断的取組でスピード開発

顧客のニーズ情報を収集する営業部、高度な製造技術のノウハウを有する製造部、新商品開発・製品改良を行う商品開発部のメンバーから構成される「商品開発委員会」を設置し商品仕様決定・量産化決定を行うことで全社的・部門横断的に商品開発を行っている。加えて、タイヤメーカー等との連携を通じて、CASE に代表される自動車産業の変革にも対応できるように自動走行自動車用タイヤ等のタイヤチェンジャー等の技術開発に取り組んでいる。



開発打ち合わせ風景

生産性向上
ものづくり

株式会社立沢化成

山梨県笛吹市

IoT技術活用と積極的設備投資により生産性向上 同社保有技術を活用した迅速な新製品開発

創業当時は下請受注が主であったが、1989年頃からCDケースの生産を開始。CDの普及とともに生産量も大幅に増加し、2003年の新工場完成も相まって生産量は国内トップクラスを誇る。音楽CDの需要はピーク時より落ち込んでいるが、DVD・BDケースの受注が堅調。2016年には経営革新計画を取得し、より高精度の成型品製造を可能とする設備投資を実施。近年は2.5次元の厚みの印刷やアクリル板への印刷、IoTによるリアルタイム管理等に取り組み、持続的な業容拡大を図っている。

所在地	山梨県笛吹市御坂町金川原1110-4	設立	1948年
電話／FAX	055-261-7600／055-262-7388	資本金	3,000万円
URL	http://www.tatsuzawa-kasei.com/	従業員数	79人
代表者	代表取締役社長　立澤 正彦		



IoT技術を活用した生産性向上

安定した射出成形を行うために、IoT 技術を活用し、射出成形機における一回あたりの成形データをリアルタイムで管理可能なシステムを構築している。同システムはスマートフォンとも連携しており、迅速に成形物のトレースが可能となっている。これにより、異常があった場合でも機械の稼働停止時間を最小限に留められること、データ蓄積による問題発生の極小化が図られている。また、生産管理能力の高さから取引先からも信頼を得ている。



IoTを活用したシステム

積極的な設備投資による生産量拡大・業務効率化・リサイクルの推進

一般生活に密着した大量生産品の部品製造を行っていることから、短納期かつ大量生産体制の構築が求められており、同社は毎期積極的な設備投資を実施することで、生産時間の短縮・生産量拡大に取り組んでいる。また、社長自身が現場に立ち入り、生産ラインの見直しを行っている。近年は工場内をドローンで撮影することで、肉眼では把握しがたい部分の改善に取り組んでいる。なお、プラスチックごみ削減のため、客先と提携して、使用済み DVD ケースを回収、粉砕して原料に戻すラインを構築し、その再生材料を使用して DVD ケースを供給するサイクルを確立しており、SDGs の取組の一環として活動している。



工場内風景

プラスチック射出成形技術を応用した新製品の開発

プラスチック射出成形技術を応用した製品開発に余念がなく、過去に数件の特許製品を開発している。同社の企業理念である「”あったらいいな”をモットーにゼロからものづくりを始め、試行錯誤しながら短期間で製品化を実現すること」に基づき、社長自らが率先垂範して新製品開発に取り組んでいる。直近の新型コロナ対応でも同様であり、各種感染防止器具が不足しているとの報道が出た段階で、同社技術でできることはないかと検討した結果、関連製品の迅速な市場投入が図られている。



足踏み式消毒ポンプスタンド

株式会社コヤマ

長野県長野市

生産性向上
ものづくり

伝統と革新が生み出す高度な鋳造技術 世界が注目する自動バリ取り機

1945年創業、自動車および建設機械用部品等に用いられる鋳造品の製造を手掛ける同社は、大手メーカーとの取引を主に行っている。特に大型で複雑な中子を使用する高性能鋳造部品の製造に強みを持ち、その分野においては確固たる受注基盤を築いている。2010年には自社で開発した工作機械（バリンダー）の製造、販売を目的としたKoyama Barinder（Thailand）Co., Ltd.を、2014年には鋳造品の製造、販売を目的としたKoyama Casting（Thailand）Co., Ltd.をタイに設立するなど海外展開も積極的に進めてきた。

所在地	長野県長野市川中島町原1111	設立	1946年
電話／FAX	026-292-2700／026-295-2252	資本金	9,800万円
URL	https://www.koyama-nagano.co.jp/	従業員数	625人
代表者	代表取締役社長　小山 隆宏		



伝統のノウハウと最新技術を融合させた高度な提案力

鋳造の専門メーカーの同社は、創業以来蓄積してきたノウハウ、研究成果、先進の技術を駆使しながら顧客と課題を共有し、新しい形状や機能の創出に積極的に取り組んできた。鋳造だけでなく鋳造品の機械加工も備えた同社の一貫生産体制によって高い完成度と迅速な対応を可能としながら顧客の生産合理化を支援している。また、3D プリンターによる新形状の試作、3DCAD に基づくシミュレーションなどの提案も行いながら試作品製造に要する時間や、コストの大幅な軽減にも寄与している。


生産ラインの様子

自社の苦労の積み重ねから生まれた、世界基準の「バリンダー」

「バリ取り」は、鋳造製品の品質や精度を決める重要な工程であるが、労力を要す大変な作業であると同時に、職人の勘に頼る部分が大きかった。この工程を自動化するべく、同社では 1972 年に省力化マシン「バリンダー」の原型となる自動バリ取り機の開発に成功。NC 加工技術を組み込み、2 種類の刃物を同時に稼働しながら精密で高速なバリ取りを実現する「バリンダー」は業界に新風を巻き起こし、コヤマが世界から注目されるきっかけとなった。以来、自社ブランドの開発製品として販売を行い、世界の顧客に愛用されている。


世界基準となった「バリンダー」

高い技術力の源となる、優秀な人材を育成するための各種支援制度

同社では、入社後 1 ヶ月間の新人研修や従業員の資格取得支援を行っており、社員の意欲向上やスキルアップを支援している。また、コヤマに入社を希望する学生を対象としたインターンシップを随時行いながら就職前段階から同社へと関心を持ってもらうなど優秀な人材登用の施策を積極的に打ち出してきた。さらに、各部署へ配属後は、数ヶ月に 1 度講習会や展示会に参加するなど継続的に勉強や情報収集を行える場を与えながら社員が継続的に学べる仕組みを構築している。


鋳造加工に取り組むインターン生

生産性向上
ものづくり

株式会社ニットー

長野県須坂市

高精度の平面研磨加工技術で光学硝子や半導体の世界的サプライチェーンにおいて重要な役割を担う企業

精密平面加工をコアテクノロジーとし、ガラス素材やセラミック類・金属・特殊樹脂を高精度な電子・光学部材へと加工し大手メーカー各社に提供している。製品サイクル・技術革新が早い業界のニーズに応えるため積極的に設備投資を行っており、最近では5G移動端末等のディスプレイに用いられる有機EL関連の設備投資を実施した。また、ISO14001認証の取得等環境との共存にも注力しており、令和元年度関東経済産業局エネルギー管理優良事業者等表彰を受賞する等高く評価されている。

所在地	長野県須坂市大字八重森2-2	設立	1943年
電話／FAX	026-245-0637／026-245-9388	資本金	4,800万円
URL	http://www.nitto-gr.co.jp/	従業員数	150名
代表者	代表取締役社長　牧 恵一郎		



高精度の精密平面加工技術で5G、IoT分野等産業界の発展に貢献

常に次世代製品に必要な技術を意識し次世代開発テーマに取り組み、精密平面加工技術の高度化に取り組んできた。特に大型精密研磨加工技術や特殊材料加工技術に長けており、有機 EL ディスプレーや SAW フィルター、パワー半導体向け製品等、大手材料メーカー・電機メーカー向け光学ガラス部品、半導体材料・部品等を製造している。有機 EL フォトマスクでは世界シェア 9 割以上を占める他、アップル社 iPhone カメラ用ガラス加工の 4 割を受注する等、サプライチェーン上の重要な役割を担っている。



大型両面加工機

高度技術と豊富なノウハウで難しい試作要求にも対応

5G、IoT 分野や自動車・電機産業において、きめ細かなラインアップとマイナーチェンジが求められる現代、研究試作から量産を見据えた試作等、高い完成度が要求される分野において、長年にわたり蓄積してきた高度な技術と豊富なノウハウ、原子間力顕微鏡等最先端設備、多品種少量生産体制を活かして豊富な実績を構築している。液晶ディスプレイの薄型化の先駆けや半導体製造装置の厚み精度向上等、同社の技術が無ければ生まれなかった産業製品は多数存在する。


原子間力顕微鏡

全社一丸となった省エネ活動や生産性向上活動の推進

2002 年に環境 ISO14001 を取得し、社内横断的に組織された省エネ推進委員会や環境エコ委員会を中心に廃熱利用による電力使用量の削減等各種環境改善を実施してきた。2018 年度長野県事業活動温暖化対策計画書制度優良事業者表彰や 2019 年度関東経済産業局エネルギー管理優良事業者等表彰を受賞している。また、全員参加で原価率 50%削減を目指す「NCD50」プロジェクトを推進しており、製造稼働記録の入力や製造工程の進捗管理のデジタル化等生産性向上の面でも実績をあげている。



ISO14001認証

株式会社みやま

長野県茅野市

生産性向上
ものづくり

PPS樹脂成形で国内トップ。時代を先取りして高精度の成形ノウハウを蓄積し、先端を走り続ける

金属並の強度を持ちながら、熱に強く、軽量、そして安価。軽量化、低コスト化を目的に自動車業界をはじめ潜在需要があった一方、成形が極めて困難なPPS（ポリフェニレンスルファイド。スーパーエンプラの1つ）。「世界中のどこに行ってもPPSと言う材料名が出たときに、日本に”みやま”がある!」と言われる企業になる。PPSが広く浸透する以前からこの目標を掲げて高精度な金型作りと成形ノウハウを蓄積し、2007年にはPPS樹脂成形で国内トップを達成。



所在地	長野県茅野市ちの176-5	設立	1947年
電話／FAX	0266-72-3178／0266-73-5473	資本金	4,000万円
URL	http://www.miyama-gr.co.jp/company/	従業員数	65人
代表者	代表取締役社長　百瀬 真希		

不断の新技術の追究による付加価値創造と顧客の課題解決。燃料電池自動車にも採用

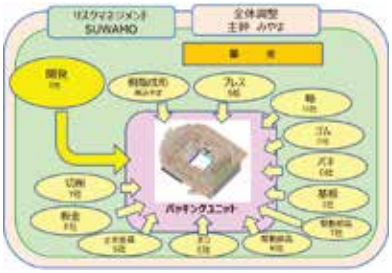
簡易かつ小型の製品についてはインサート成形によって高精度で付加価値の高い製品を提供してきたが、近年さらに軽量化、複雑形状化、一体加工化が求められている。同社では PPS 樹脂部品と金属部品の一体加工による高精度アウトサート加工に取組んで技術を確立。近年ではエンドユーザーとの共同開発により燃料電池自動車に搭載された。同社は大型・肉厚 PPS 樹脂部品に対応できる設備や技術を保有し、約 2,000g までの高機能樹脂が成形できる。



高温樹脂対応射出成形機

樹脂成形設計技術を活用し、地域中小企業の技術を結集した新製品開発

医療機器会社からのポータブル型トイレ開発の依頼があり、同社が中心となって諏訪圏の中小企業 13 社が技術を持ち寄り製品化に至った。ここから製造協力ネットワークを形成、地域の中小企業群が協力し合うことでアイデア段階の相談から製造まで一貫した製品開発を可能とし、樹脂成形を設計からできる同社の強みを生かした新たな事業展開になっている。同社は主幹として調整を行い、アイデアはあっても製品の製造知識や開発能力がない地域企業の製品化実現を支援し、地域の産業創出にもつながっている。



製造協力ネットワーク

社員一丸となった業務改善による標準化・問題解決・利益向上

5S 活動をベースに社員が率先してリーダーとなり提案と実践を実施。「みやまビジョンマップ」を作成して、目標を営業計画まで落とし込んでいる。「仕事・情報・物」の見える化を徹底して不良削減・コストダウン、作業の効率化を実現し、利益拡大につなげている。加えてノウハウの標準化と部門間の共有を推進している。環境活動への取組として、本来業務の改善が CO_2 削減につながることを明確にし、部門ごとに業務改善を実施している。全従業員が SDGs 個人目標を設定し、達成に向けて取り組んでいる。



5S活動例　食堂床修繕

生産性向上
サービス

株式会社テクノア

岐阜県岐阜市

生産管理システムで中小製造業の経営改善に貢献 高度な専門知識を持つ人材を手厚く育成

岐阜市に所在するソフトウェア・システムインテグレーター。パッケージソフトの開発・販売、システムインテグレーション事業を主軸に、岐阜本社の他、東京、大阪、九州の各拠点から、全国で事業を展開する。業界シェア日本一の生産管理システムTECHSブランドと丁寧なアフターフォロー、経営改革を目指す孤独な経営者へのきめ細かいソリューション提案を武器に1985年の設立以来赤字なし経営を続け、特に直近10年間で売上高約3.3倍、経常利益は約10倍と成長著しい地域期待のIT企業である。

所在地	岐阜県岐阜市本荘中ノ町八丁目8番地1	設立	1985年
電話／FAX	058-273-1445／058-273-9562	資本金	7,280万円
URL	https://www.technoa.co.jp/	従業員数	319人
代表者	代表取締役　山﨑 耕治		



生産管理システムのデファクトスタンダードを獲得、中小製造業の経営改善に貢献

主力製品である中小製造業向け生産管理システム TECHS シリーズは、現在、全国で 4,000 社以上へ導入されており、2020 年度生産管理パッケージ部門における出荷本数日本一、シェア 31.3% を占有。業界のデファクトスタンダードを獲得している。製品の導入、運用を通じ、中小製造業の利益体質への改善、PDCA による継続効果を支援する。導入により、事務工数を削減し、進捗状況や負荷状況の見える化で生産統制を強化する。その効果として、正確な原価計算を実現し、見積競争力の強化が期待できる。



生産管理システムTECHSシリーズ

経営者への伴走型支援活動、既存顧客への手厚いサポートによるブランド確立

業務プロセスの改善に悩みながら他者からの助言、多様な観点からの検討を経ていない経営者に対し、伴走型支援活動を取り入れた営業を実践している。経営者のよき相談相手として、IT 関連以外にも企業経営的な専門知識も備えた社員がそのサポートにあたる。また、既存顧客に対し、導入時期に合わせた定期的なシステムの活用セミナーを主催し、強固な信頼関係を構築している。その活動により、オプション機能や他のアプリケーション販売に繋げることで業界トップシェアを獲得し、ブランドを確立している。


経営者への伴走型支援活動

経営分野の専門知識を身に付けたIT企業社員の育成

経営者の相談相手となり経営課題の悩みを解決できる人材の育成に注力する。同社の経営理念「経営資源は差別化された社員である」のもと、経営的な知識を備えた人材として中小企業診断士資格の取得を奨励するなど、IT 関連はもちろんのこと、職種に関わらず、幅広く専門知識を持つ人材を支援する。全社員に対しての試験情報の案内、合格時には朝礼での紹介や一時金の支給による顕彰の機会を設けるほか、一部の資格に対し、研修費の会社補助や資格手当を支給し、奨励制度を整備している。


経営知識を備えたIT人材の育成

豊桑産業株式会社

岐阜県各務原市

生産性向上
ものづくり

生産工程のデジタル化と設備のネットワーク化 スマートファクトリーの進化で生産性向上

同社は1938年に創業した木材加工の専門会社で、キッチンカウンター他各種カウンターやキャビネット等を建装材メーカーから受注しOEM生産している。10年以上前から受注情報のデジタル化や多様な加工機器のネットワーク化を進め、製造工程の「見える化」により納期管理を徹底している。さらに独自の生産管理システムで1品ごとに管理ナンバーを付けてトレーサビリティを強化し品質保証体制を充実させている。同社は木工業界のなかでも先駆けてIT化・ICT化に取り組み、生産性を飛躍的に高めている。

所在地	岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町6丁目424-1	設立	1964年
電話／FAX	058-384-4905／058-384-4908	資本金	3,000万円
URL	https://hosojapan.co.jp/	従業員数	82人
代表者	代表取締役　織田 龍次		

HOSO JAPAN

意匠性が高い家具をノックダウン式に改良、製造工程のデジタル化で付加価値向上

本来は加工時間が長い意匠性の高い家具を、製造工程のデジタル化により短時間で生産できるようにした。顧客は製品完成モデルを発注段階で 3D で確認することができる。パネル接合方法を接着剤やダボ式からジョイントパーツに変更、組立工数を削減し単純化を図った製品を企画デザインすることで、生産性を高めている。すべての工程をデジタル化することより、設備の潜在能力を最大限に活用し、多様化する需要に応えられるよう、今後も“製造プロセスのデジタル化”への取組を継続していく。



スマートファクトリー

受注データの一元化により、加工プログラム作成→搬送→加工までを自動化

社長と社員協働でシステム構築に取り組み、受注データを一元化し、基幹システムと連動させた。次に、一元化されたデータを基に、加工プログラム作成と生産管理が自動で行われるようにした。さらに、材料ごとに、加工プログラムが記載された QR コードシールを貼りつけ、搬送から加工までの流れを自動化した。材料の搬送、加工機への着脱にはロボットを導入した。その結果、生産リードタイムが短縮し、生産能力が向上した。また、受注段階での正確な納期回答が可能になった。一連の自動化が社員の余力を創造した。



搬送工程でのロボット活用

誰もが働きやすい「ユニバーサル・スマートファクトリー」への進化（深化）

同社は日本とベトナムの工場のすべての設備がネットワークで繋がり、そのすべてが同一場所にあるように稼働している。同社は、障がいの有無や国籍に関わらず、誰もが働きやすい環境を目指し、これまで徹底した 5S 活動や自動化・機械化に取り組み、作業環境を整えてきた。また、2014 年には障がい者就労継続支援 A 型事業所を設立し、梱包などの軽作業を同施設に委託する他、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる。現在、A 型事業所から同社に 3 人の社員が転籍し、一般就労者として活躍している。



5Sが徹底した魅せる工場

生産性向上
サービス

インフィック株式会社

静岡県静岡市

在宅介護事業・施設介護事業からIoT・AIを使った介護業界の生産性向上、サービス品質の向上を促進

在宅介護事業・施設介護事業から、人材派遣、教育、金融（少額短期保険）、ITシステムまで、介護を多面的に幅広く取り扱うインフィックグループの中核企業。直面した介護現場の課題を解決すべく、産学連携により、IoT・AIを活用した高齢者見守りプラットフォーム「LASHIC（ラシク）」を開発。同社利用のみに留まらず、国内外の介護事業者にも展開を進め、介護業界の働き方改革と生産性向上、サービス品質の向上を促進。また、「LASHIC」により収集したデータを解析する共同研究事業も進めている。

所在地	静岡県静岡市駿河区南町18-1 サウスポット17F	設立	2002年
電話／FAX	054-280-7340／054-280-7341	資本金	4,000万円
URL	https://infic-g.net/	従業員数	124人
代表者	代表取締役　増田 正寿		



人工知能（AI）で高齢者の離床を予測するサービスにより、見守り安心と効率化

「LASHIC」は、居室内に取り付けたセンサーから、室内の温度、湿度、照度、運動量、睡眠センサーから心拍等をIoTにより遠隔で可視化し、入居者の離床予測を可能とした。これをふまえて巡回タイミングを最適化することにより、眠りを邪魔することなく、不用意な離床による骨折リスクを回避することができる。さらに、収集したデータを分析することで認知症の傾向や熱中症リスクの通知も可能である。メリット、費用効果は見守り業務の生産性が向上し、夜間の見守り業務の負担軽減による直接人件費の削減があげられる。



「LASHIC」による高齢者見守り

新型コロナ感染拡大が続くなか、地域の単身高齢者にも安心を提供

2020年10月から年末に掛け、長野県大鹿村にて、村役場や地元ケーブルテレビ、大手通信会社等と連携した、地域における高齢者世帯の見守り実証事業を行った。単身高齢者等の自宅に設置した「LASHIC」から得られたデータをAIにより解析し、熱中症のリスクや運動量低下等のリスクを把握。リスクが高い場合には村役場や家族のスマホに通知する仕組。村役場側から高齢者の安否確認も可能。新型コロナウイルスによる感染拡大が続くなか、遠隔から安否を迅速に確認できる新たな枠組みとして注目を集めている。



単身高齢者の見守り実証事業

積極的かつ先進的な経営で、介護業界をリードする地域中核企業

事業領域を拡大するにあたり、大学や異業種との連携や、戦略的なM&Aに取り組むほか、未来を見据えいち早く介護サービスの海外展開検討にも着手するなど、その経営は卓越している。また、地域未来牽引企業にも選定されるなど、地域においても中核的存在。社会福祉法人や静岡市認知症ケア推進センターの運営など、インフィックグループとして社会課題にも積極的に携わるとともに、新卒採用も毎年実施するなど地元の雇用創出に貢献している。また、国内の各地の地域プロジェクトに参画し、需要を開拓している。



介護業界をリードする地域中核企業

株式会社内山刃物

静岡県浜松市

生産性向上
ものづくり

独自のレーザ微細加工技術の高度化を実現
製品・サービス・技術で感動を与える会社へ

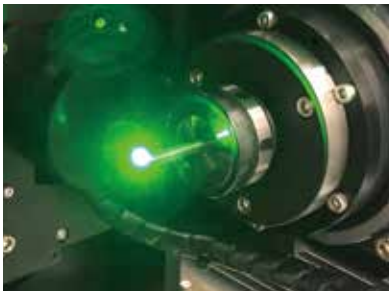
1970年に木工工具の製造を事業として設立。2000年頃からは樹脂用工具の製造を開始し、樹脂用に特化したエンドミル専門メーカーとして成長を遂げる。2010年代からは独自のレーザ微細加工技術を駆使した工具開発が行える開発型企業へと発展し、PCD（多結晶ダイヤモンド）微細複合工具の製造・販売、新素材用工具の開発・評価、切削試験の受託を行う。樹脂はもちろんのこと、硬脆材料や複合材料等の新素材に対応した工具開発や、共同研究、産学連携、補助事業等を積極的に行っている。

所在地	静岡県浜松市中区領家3丁目8番1号	設立	1970年
電話／FAX	053-461-5320／053-464-0638	資本金	3,600万円
URL	https://u-hamono.jp/	従業員数	11名
代表者	代表取締役　内山 文宏		



独自のレーザ微細加工技術を駆使したダイヤモンド工具の開発と切削技術の確立

国のものづくり支援事業を積極的に活用し、独自性の高い製品開発と切削技術の高度化を実現している。2014 年度には、硬質、軟質の異素材を組み合わせた複合材を同時に切削することが可能な PDC（多結晶ダイヤモンド）微細複合工具の開発が採択された。3 種類のレーザを用いた工具への微細な成形技術と、異種積層材用切削技術を確立した。また、2019 年度には、3D プリンターの材料となる金属パウダーを大量かつ安価に製造できる切削技術開発を進めている。



超短パルスレーザを用いたPCD工具開発

「モノ」売りから「コト」売りへ、新たなビジネスモデルへのチャレンジ

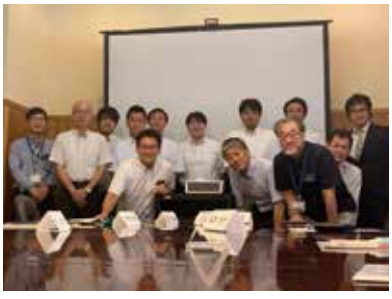
従来の「モノ」売りから、切削技術という「コト」を売る経営へシフトしている。アルミや銅等の非鉄金属、ガラス等の硬脆材料、フィルムやゴム等の粘弾性材料等、さまざまな素材に対する切削性評価サービス事業に取り組み、自動車や航空機、機械など幅広い業界において顧客を獲得している。成長の戦略的な拠点となっているのは、2017 年設立の R&D センターである。切削工具の刃先形状を正確に捉えられるレーザ顕微鏡、切削現象を定量化する切削動力計と可視化するハイスピードカメラ、切削面を詳細に観察する電子顕微鏡など、中小企業では類を見ない多様な測定機を導入し、大手メーカー等の切削課題の解決を行っている。



R&Dセンターでの切削性評価事業

産学連携、他企業連携による新規需要獲得

多種多様な企業から大学に持ち込まれた相談に対し、課題解決を支援することで、機械メーカー、自動車部品メーカー、素材メーカー、競合の工具メーカー等、幅広い業種から切削試験の依頼を受け、その結果、大企業からの受注にもつながっている。レーザ加工技術は、光産業創成大学院大学と、各種精密測定は浜松工業技術支援センター、切削技術は東京電機大学などと連携体制を構築している。さらにはレーザ微細加工技術では、自動車メーカー各社との共同研究によるオープンイノベーションを積極的に推進している。



産学連携、他企業連携の推進

生産性向上
ものづくり

金子歯車工業株式会社

静岡県富士市

「匠の技」と年間1000件以上の提案 国内外の1500社以上の顧客に製造販売

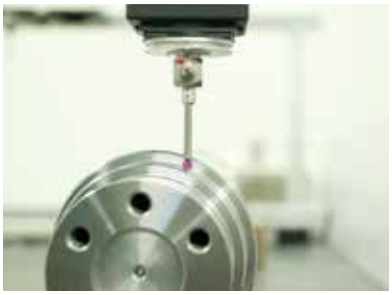
1939（昭和14年）の創業期より航空関連の軍需産業に向け、部品の納入およびメンテナンスを行うことを生業とし、発足した。戦後は地元製紙機械産業をはじめ、一般産業機械から工作機械、自動車産業など国内外の約1,500社以上の顧客に多品種少量の歯車および金属加工部品の供給をしている。技術的特長である「まがり歯かさ歯車」の製造技術を保有することから、近年では国家の定める成長分野への進出も積極的に取り組み、航空機産業をはじめロボット・医療分野への精密歯車の提供を行ってる。

所在地	静岡県富士市厚原291-4	設立	1944年
電話／FAX	0545-71-2001／0545-71-9582	資本金	7,825万円
URL	https://www.k-gear.co.jp/home.html	従業員数	29人
代表者	代表取締役　金子 佳久		



「歯車製造のスペシャリスト」として先端技術を生かした事業を展開中

曲り歯かさ歯車、ウォームギヤ歯車のスペシャリストとして、国内外と取引を行っている。JIS　Q9100 認証を受けて航空分野、電気自動車、医療機器製造分野からの試作依頼なども多く寄せられている。精密 3 次元測定器による品質保証を行い、高い評価を受けており、国内でも数少ない少量多品種製造を可能にしたスパイラルベベルギアメーカーとして多くのサプライチェーンの重要な位置づけを担っている。近年、歯車の一貫生産体制を整備するために、設備投資および人事配置を行い、生産性向上に努めている。



精密三次元測定機による品質保証

独自開発の自動稼動が可能な加工方法を確立した生産性向上への取組

スパイラルベベルギアは、職人の経験やカンと言った「匠の技」で製造しており、工業製品としては珍しく歯型形状を数値化できない特殊な歯車である。そのなかで、スパイラルベベルギアの生産性に関する問題点として、汎用機で製造しており、加工が完了するまでの間、機械が停止する度に手動で段取り調整を繰返すため、人が機械をコントロールし続ける必要があった。そこで「匠の技」である生産技術の数値化とデジタル化を推進し、独自開発した加工プログラムを CNC 装置に組み込み、大幅な生産性向上に成功している。



スパイラルベベルギヤ

効果的なOJTにより従業員の実力を引き出した多能工化

30 代～ 40 代の従業員が多く在籍しており、顧客からの図面から、材料、加工工程、段取り、後工程だけでなく、複数の加工をこなせるよう、効果的な OJT を設けている。このことによって従業員の実力を引き出して、多能工化に成功している。品質改善案や社内改善案を、役員だけでなく従業員とともに取り組む仕組みを運用しており、年間 1,000 件を超える提案が集まっている。生産性の向上だけでなく従業員の意識向上にも役立っており、全社員が任された仕事に責任と誇りを持ち取り組んでいる。



多能工社員による精密保証体制

東西工業株式会社

静岡県藤枝市

生産性向上
ものづくり

卓越した技術で環境耐久試験ルームを製造 経営理念実現のため常に生産性向上に取り組む

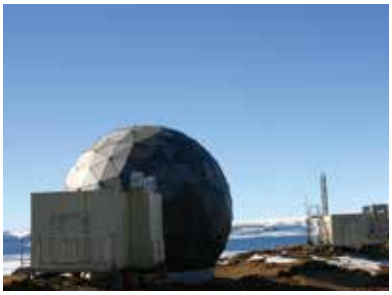
創業当時は木製品製造業であったが、取引先からの木枠の断熱パネル製造依頼を機に独自断熱パネル製造を開始。現在では、大手企業の新商品研究・開発等にかかる環境耐久試験ルームの製造を行う。非常に高い技術を持ち、自動車やスマートフォンなどのハイテク機器の極限環境耐久テストに使用される他、日本の南極観測隊が使用する-60℃酷寒地用試験ルームと昭和基地にも当社製品が採用されるなど、世界的に見てもトップレベルの環境再現断熱パネル製造技術を有している。

所在地	静岡県藤枝市横内1086-1	設立	1969年
電話／FAX	054-641-2329／054-643-9104	資本金	4,000万円
URL	https://www.touzaikougyo.co.jp	従業員数	54人
代表者	代表取締役社長　杉山 友紀		



飽くなき付加価値向上によりサプライチェーンから消費者まですべてを幸福に

代表者の理念である「仕入先への高付加価値部品等の供給に見合う対価の支払い」「仕入れ部品等の品質向上および自社努力による自社製品の品質向上」「自社製品の品質向上による研究開発躍進」により、サプライチェーンから消費者すべての幸福を実現することを目指している。圧倒的な技術力と、企業の新商品開発・研究が行われる際には業種問わず参入できる強みを有するが、これに慢心せず、自社と比べて小規模な同業他社へ工場見学させてもらい、よい点を随時取り入れるなど、常に付加価値向上を考えている。



南極・昭和基地で採用される当社製品

技術力を新分野にも展開、業務の幅が広がり付加価値がさらに向上

高い性能を持つ試験ルームの製造にはパネルの製造技術だけでなく、パネルを合わせるフィッティングと呼ばれる技術も要求される。その技術を見込まれ、日本科学未来館で 2019 年に開催された「マンモス展」のショーケースの開発・設置や沼津港深海水族館で展示されている 360 度見えるショーケースの開発・設置を行った。本業のパネルとはまったく違う材質であったことから試行錯誤を重ねたことで、新たな知識の習得や業務の幅を広げ、技術的な付加価値を高めることにつながった。



マンモス展のショーケース

管理業務のIT化によりコスト削減だけでなく製造や研究開発の時間を確保

業務効率化の観点での生産性向上も常に検討、実行をしている。直近では 2020 年 10 月に QR コード管理システムを導入、在庫すべてをリアルタイムで管理するようになった。今までは現場の社員が週末と月末に紙ベースで在庫管理を行っていたが、この改善により管理業務の削減、仕入れコストの削減が可能となった。加えて製造設置にかかる材料費、労務費、外注費の予測計算ができるようになり、コストを明確化することができた。製造や研究開発にかけられる時間の増加にも繋がっている。



常に付加価値向上に取り組む本社社屋

生産性向上
ものづくり

株式会社KSI

静岡県御殿場市

精密医療機器を設計から製造までワンストップ提供 積極的な設備投資で品質・生産性をさらに向上

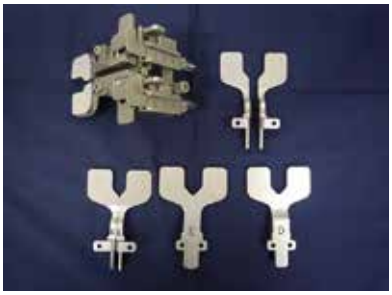
整形外科用手術機器の分野を得意とする医療機器メーカーであり、膝関節手術・股関節手術および脊椎手術におけるインプラント挿入のための器械装置を主力商品としている。製造部門を担う株式会社確信工業(1968年設立、従業員22名)ともに、KAKUSHINグループ全体で、設計から製造、検査、届出までのワンストップ体制の整備をしており、品質管理と納期コントロールを徹底しながら顧客の要望にきめ細かく対応できることを強みとする。また、品質規格への対応や最新の加工・測定設備の導入に積極的である。

所在地	静岡県御殿場市板妻734番地5	設立	2004年
電話／FAX	0550-88-3660／0550-88-3661	資本金	500万円
URL	https://surgical.co.jp/	従業員数	15人
代表者	代表取締役　大沼 浩崇		



高品質製品の設計から製造・検査・届出までを一貫して社内実施

同社のルーツは、50 年前に創業した研磨機や金型部品の製造業にあり、約 15 年前に医療製造業に参入した。そのノウハウを活かして、他の医療製造事業者ができない加工にもほぼ対応する。完全受注生産により、薬事申請、製品設計、製品加工プログラム作成、製品仕上・検査・梱包、文書管理までを一貫して行うことで他社との差別化を図る。外資系企業からの発注も多く、品質・安全性に関する信頼を高めるために、医療機器の安全性と品質の維持を目的とする国際規格である ISO13485 を 2016 年に取得済である。



完全受注生産で製作する高品質な製品

計画的・積極的な設備投資により労働生産性を向上

同社は、「経営力向上計画」の認定を 2016 年に受け、計画的に設備投資している。たとえば、社員の技術力・ノウハウをデータベース化し、全社員で情報共有した。複合加工機などの最新設備を導入し、加工精度・操作性および製造能力の向上を図った。また、従来の製品検査では、測定器が面のみしか測定できず、凸凹や角の丸みなどは人手で測るため、検査精度にバラツキがあったが、ハンディプローブ三次元測定器やワンショット 3D 形状測定器を導入して、製品精度の向上と検査作業時間の短縮を実現した。



付加価値・労働生産性を高める最新設備

自動化設備への投資により従業員の多能工化も推進

同社の工場は、作業者数に比して、広くかつ自動化した機械が多い。この環境を活かして、誰もが幅広い作業で高品質な製品を同じように生産できるような従業員の多能工化を推進している。たとえば、完成品の品質検査工程において、高い検査精度を確保するために、かつては従業員への専門的な測定知識・技術に関する教育訓練が必要であった。測定作業の相当な部分を自動化できる三次元測定器や 3D 形状測定器を導入により、教育訓練の時間が短縮できたため、空いた時間を従業員の業務領域拡大に充てている。



教育制度の充実した活気あふれる職場

第一化成株式会社

静岡県牧之原市

生産性向上
ものづくり

最新技術の積極的活用により生産性向上を実現
蓄積したランプ成形技術を活用し新分野に進出

1986年、自動車用ヘッドランプの世界的メーカーである小糸製作所の協力会社として創業した。自動車のヘッドランプ、テールランプ等輸送機器用の樹脂成型専業企業として、自動車のデザイン性が重要視されるに伴い、高度な技術力が要求されるなかでも、徹底した品質管理と独自の成形技術で、高品質な製品を安定的に製造、供給し続けている。近年では、既存技術を活用し、集光型太陽光発電用レンズを開発をするなど、新製品開発にも積極的に取り組んでいる。



所在地	静岡県牧之原市坂口2400	設立	1986年
電話／FAX	0548-29-0119／0548-29-0848	資本金	2,000万円
URL	http://dik.jp	従業員数	233人
代表者	代表取締役社長　東 寛		

最新技術の積極的導入や徹底した品質管理体制の実現により付加価値向上を実現

レンズに用いられる透明樹脂製品は、樹脂内異物および樹脂表面に付着する高分子分解ガスによる不具合が最大の課題であった。同社は、不具合の解決のため、温湿度を一定に保つことができるクリーンルームを導入し、樹脂材料を徹底管理することを可能とした。また、検査工程においても、従来の人の手による接触測定から、非接触３次元測定器による方法に変更することで、レンズの微細精密形状を0.1㎛単位まで測定を可能とし、徹底した品質管理体制を実現した。



レンズ工場クリーンルーム

システム導入による一括管理と物流プロセスの改善で生産性向上を実現

近年、自動車ランプのLED化により、各種レンズパーツの点数が増加し、自動車ランプ市場は市場拡大が見込まれている。同社では生産量増加への対応策として、最新IoTによる統合生産管理システムを導入。徹底した製品管理を行い、受注から生産、販売、経理まで同一システムによる一括管理で業務効率化に取り組んでいる。さらに、工場の運行周回ルートの整備や、工場から物流センターへのダイレクト搬入化など、物流プロセスを大幅に改善し、生産性の向上を図る取組を行っている。



LEDヘッドランプ

自動車用ランプ部品の既存技術を活用し、新分野製品へ進出

同社は、大手企業からの依頼を受けたことをきっかけに、太陽光発電の低コスト化に不可欠な集光率の高いフレネルレンズの研究開発を開始した。長年培った自動車用ランプ部品のレンズ成形技術、金型開発技術を活用し、「集光型太陽光発電用レンズ」の開発を実現、量産化にも成功した。この集光型太陽光発電は、従来型と異なり、接地した太陽光パネルの下を有効活用できるメリットがあり、国内外の多方面において需要獲得の可能性を秘めている。



集光型太陽光発電装置

生産性向上
ものづくり

いその株式会社

愛知県名古屋市

長年の経験と全国ネットワークに裏打ちされた高品質再生樹脂のリーディングカンパニー

同社は樹脂のリサイクル業界にあって、高度な品質管理技術に裏打ちされた独自の生産工程を保有し、再生材でありながらバージン材と同等の品質の材料を、自動車産業を中心に多様な企業に提供している。半世紀以上の歴史と経験に加え、全国規模の調達ネットワークにより、自動車の他、建築・土木、家電、文具、日用雑貨、などの幅広い製品用途に対して、顧客要求を満たす再生樹脂原料を、安定して供給している。高品質な再生プラスチックの供給を通じ、資源循環ビジネスをリードしている。

所在地	愛知県名古屋市東区相生町55番地	設立	1957年
電話／FAX	052-931-1211／052-930-1975	資本金	9,600万円
URL	http://www.isono21.co.jp/	従業員数	100人
代表者	代表取締役社長　磯野 正幸		



高度な配合・品質管理技術で幅広い顧客ニーズに対応した再生原料を製造

顧客のニーズを把握し、廃材の物性分析を精緻に行うとともに、強化剤や補修材を組み合わせ、要求に合致した高品質な再生プラスチック原料を製造できる点が同社の強みである。材料となる廃材は、常に同一品質のものが調達できるとは限らないため、品質の異なる廃材でも、材料や添加剤を適切に組み合わせる高度な配合・品質管理技術により、幅広い顧客ニーズへの対応を可能にしている。こうした技術的強みを基に、要求水準の高い自動車業界へ、いち早く再生樹脂材の提供を実現してきた。



自動車解体の現場

データベース化やIOTの活用による効率性の向上とさらなる研究開発への挑戦

再生材だけでなくバージン材も商材に持つほか、調合には 150 種類の顔料と 30 種類の添加剤等から最適な物質を選択する。長年の経験やノウハウをデータベース化し、業務効率化やリサイクル材の品質の高度化を図っている。さらにこれらのデータベースは、IoT や AI などのデジタル技術を活用し、社内工程の自動化や廃棄物の選別技術の高度化等へも挑戦している。研究開発においても、NEDO 事業に参画するなど、民間事業者だけでなく研究機関とも連携した材料再生プロセスの開発を開始している。



技術者によるニーズに合致した配合の検討

全国の解体業者とのネットワークで従来にはない高品位と社会貢献を実現

自動車部品のリサイクルにおいて、破砕機投入前に丁寧に分別し、回収するネットワークを構築することで、従来にはない高品位なマテリアルリサイクルを実現した。分別は手間がかかるため敬遠されがちだが、同社から全国の解体業者への積極的な働きかけにより、100 トン／月の調達ルートを確保、高度な資源循環に繋げている。「今こそ地球に恩返し」を経営理念に、世界の環境保全に貢献する企業を目指し、樹脂完全循環に貢献したとして、環境省からも認定された。環境に優しいネットワークの効率化を目指している。



再生された樹脂原料

トビラシステムズ株式会社

愛知県名古屋市

生産性向上
サービス

代表自身の経験がもととなったサービス開発 独自の強みを生かしたブルーオーシャンの開拓

同社は、代表の祖父が過去に迷惑電話被害にあったことをきっかけに、革新的なテクノロジーで迷惑電話問題などの社会課題の解決を目指し、人々が安心して暮らせる世界を実現したいとの想いで2006年に設立。迷惑電話番号や、迷惑メール情報、フィッシングURLなどを大量に収集して迷惑情報データベースを構築し、危険な電話やメッセージをフィルタリングする「迷惑情報フィルタサービス」を提供。固定電話、モバイルアプリ、ビジネス向け製品にサービスを展開し、利用者は国内で1,400万人を超える。

所在地	愛知県名古屋市中区錦2-5-12 パシフィックスクエア名古屋錦7階	設立	2006年
電話／FAX	050-3612-2677／ 052-253-7692	資本金	31,574万円
URL	https://tobila.com/	従業員数	73人
代表者	代表取締役社長　明田 篤		

TOBILA SYSTEMS

参入障壁が高く、競合他社を寄せつけない独自ビジネスモデルを構築

同社では、これまでサービス利用者や警察など豊富な情報提供元から寄せられた膨大なデータを独自のアルゴリズム技術によって解析することで、約３万件の迷惑電話番号データーベースを構築している。独自のアルゴリズムは14件の特許で保護されており、他社には模倣が困難な技術である。同社は、個人から企業まで幅広い顧客を抱えるが、モバイルや固定電話向けサービスでは国内大手キャリアのサービスにオプションパックとして導入することで顧客シェアを高め、他社の追随を許さない状況にある。



同社の扱う各種製品

持続的な競争力強化のための積極的な研究開発と人材投資

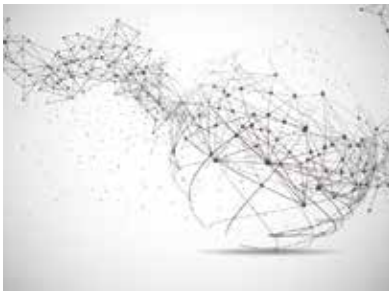
持続的な競争力の確保に向け、同社ではデータベース構築のための研究開発投資を積極的に行ってきたほか、フィッシング対策サービスの事業化に向けた研究投資および高収益化を推進している。また、従業員に対する資格取得や国内外で開催されるカンファレンスへの参加の機会の提供や、能力のある若手を抜擢しチャンスを与えたり、年４回のフィードバック制度を設けるなどの人事制度の継続的改善、従業員持株会制度の構築など、従業員育成のための仕組の構築と従業員の士気向上にも努めている。



働きやすさを重視したオフィス

高齢化社会の特殊詐欺問題をITテクノロジーで解決

近年、振り込め詐欺のような高齢者向けの詐欺被害が増加しており、高齢化社会を迎える我が国における深刻な社会問題となっている。同社の迷惑情報フィルタ製品は迷惑電話を自動検知し、シャットアウトするためこれらの問題への解決策として期待されている。引き続き大手通信キャリアと提携しながらモバイルや固定電話向けサービスのオプションパックとして販売することで、追加アプリケーションのインストールや機器の外づけが不要になるなどメリットがあり、高齢者の顧客の手間が軽減されるため導入も容易となる。



IoT&ビッグデータを活用

生産性向上
ものづくり

二村機器株式会社

愛知県名古屋市

先端技術と職人技能の融合による革新的生産ライン 外部連携による技術の高度化とニーズ対応の両立

同社は、精密切削加工用の治具である回転センターの生産では国内シェア50%超を誇る。日本を代表する多数の工作機械メーカー・自動車製造メーカー等に信頼されるほどの高精度な加工技術を持ち、積極的な設備投資や大学との共同研究や工作機械メーカーとの連携による新製品開発など工作機械治具分野における独自技術の開発にも余念がない。他業種企業のM&Aにも積極的で近年も金融機関等の呼びかけに応じて自動車部品メーカーのM&Aを実施するなど、同社の事業拡大はもとより地域雇用の維持にも寄与している。

所在地	愛知県名古屋市中村区岩塚町字九反所55番地	設立	1948年
電話／FAX	052-411-1196／052-412-8882	資本金	1,000万円
URL	http://www.futamurakk.co.jp/	従業員数	64人
代表者	代表取締役社長　二村 忠宏		



ブランド化により商品の高精度と多様性を訴求

同社が生産する回転センターは、精密加工に用いられ、高い精度保証を求められる。同社は、高精度三次元座標測定機や表面粗さ・輪郭測定機等の精密測定器の積極的な導入を図り、微細領域までの高精度の機械加工を実現するなど職人技術の継承に努めてきた。併せて、製品は自社ブランドの「イーグルスター」を冠して販売することでエンドユーザーからの認知度向上と高付加価値化を実現。豊富な製品ラインナップにより、汎用的な工作機械から特殊設備までどのような用途にも対応可能な点も顧客から高く評価されている。



自社ブランドの「イーグルスター」

先端設備導入により加速する職人技能継承と多品種生産体制

CNC 研削盤や NC 旋盤などの自動化設備を積極的に導入しながら工場内のラインや人員の配置を最適化することにより、生産プロセスの省力化やリードタイム短縮に継続的に取り組んでいる。また、CAD/CAM ソフトウェア等分析装置とマシニングセンタ等が組み込まれたラインを構築しながら職人の暗黙知の形式化に努めると同時に、後任者たちへの技能承継を加速させてきた。このようにしてエンドユーザー各社のニーズを捉えた特注品のスピーディーな設計～量産を実行しながら、多品種生産体制を整備している。


生産ラインの様子

産産連携・産学連携で新たな回転センター需要の掘り起こしを目指す

近年、同社は旋盤メーカーとの共同研究による「高剛性スリーブ一体型回転センター」の開発を成功させ、自動車部品メーカーに対する製造工程の短縮やコスト低減の提案力を高めてきた。加えて回転センターに新たな機構構造を付加する「高付加価値回転センター」の共同研究にも大学や工作機械メーカーと取り組むなど次世代製品の開発を矢継ぎ早に進めている。このように積極的な産産連携・産学連携を進めることで外部の知見やリソースを取り込みつつ、技術の高度化とニーズ対応の両立を実現してきた。


回転センター

株式会社松岡鐵工所

愛知県名古屋市

生産性向上
ものづくり

愛知県初のダイカスト金型メーカー。技術革新による生産性の向上、異分野との連携で顧客本位の提案推進

「いいもの作り続けて人々に喜んでもらいたい」、同社創業者松岡薫氏が考案した経営理念のもと、1943年軍需部品の製造メーカーとして創業。1946年には現在の業態のルーツとなる愛知県初のダイカスト金型製造に着手、業歴76年となる老舗金型メーカー。特許保有数5件、2010年戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の認定において同業種・異業種と連携した研究開発を進めるなど長年蓄積されたノウハウを活用、技術革新を基盤とし自動車部品のトップメーカー（株）デンソーの協力会社として成長。

所在地	愛知県名古屋市緑区境松2-319	設立	1943年
電話／FAX	052-621-2136／052-622-1154	資本金	2,500万円
URL	https://www.matsuoka-gr.com	従業員数	42人
代表者	代表取締役　松岡 秀範		



付加価値を高める要因はユーザーの利便性向上を可能にする独自の技術力

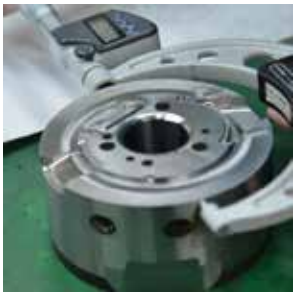
製造する金型に対し、部品調達・部品製作から製造後のメンテナンスを考え、すべての設計を 3D 化 +2D 化。CAD/CAM が普及し、設計の 3D 化が進むことで NC 機能の付随した工作機械による生産性向上を図りながら、一方で CAD/CAM の普及していないユーザーを踏まえて、2D 化の提供は、ユーザーに対する利便性を高め、付加価値向上につなげている。また同社独自の技術による金型の冷却回路における自動設計カスタマイズシステムの提供はユーザーのコストダウンに寄与し、同社金型製造の付加価値を高めている。



顧客ブランドを支える特注は一品でも対応

競争力の源泉となっている品質を確保する検査工程の自動化で業務の効率化を実現

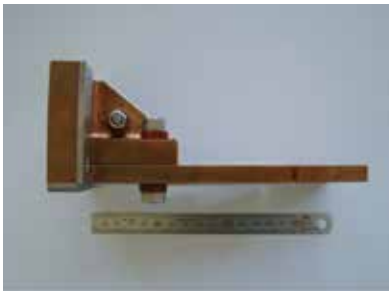
同社は自動車部品の世界的トップメーカーである(株)デンソーの協力会社である。2017 年には DENSO 品質賞を獲得するなど、そのポジションを確固たるものとしている。その要因となっている同社の強みは製品の品質の高さで、特に金型づくりの出口である仕上げ加工と検査においては優位性がある。現在、検査工程においては業務効率化が進んでおり、最新の 3 次元測定器を導入し、複雑形状であるダイカスト金型の測定作業の自動化を可能にするなど、検査のスピード・精度ともに向上した。



0.1μm単位で厳しく部品の合否を判定

異分野の取引先との共同開発連携により独自の技術開発で顧客ニーズに対応

同社単独での技術開発ではなく、異分野の取引先（表面処理企業や熱処理企業等）と連携した技術開発を行い、現状 5 つの特許を保有。たとえば、熱処理事業の取引先との「高周波加熱コイル」の開発は、同社独自の技術である「ダイレクト接合技術」と取引先の「コイル設計ノウハウ」を応用し開発したコイルで、従来のコイルと比較してコスト軽減、省スペース化、長寿命、納期短縮が図られ、「異分野連携新事業分野開拓計画（新連携）」にも認定されている。同社は顧客ニーズに寄り添った技術開発を、業態を超えて実施している。



高周波加熱コイルの提案で顧客ニーズ充足

生産性向上
サービス

株式会社未来堂

愛知県名古屋市

ワイン業界初の翌日配送体制を確立 ICTを駆使した柔軟・迅速な市場対応

同社はヨーロッパを中心にオリジナル商品を輸入しつつ、ワインを中心に洋酒や食品などを、インターネットを中心に展開をする輸入・販売会社であり、自社の開発商品と提携する国内の仕入れ先とともに、圧倒的な商品ラインナップを揃え、高い価値優位性を持つ。また、IoTを駆使した自社物流センターの利用により管理の難しいワインを短納期かつ高品質で提供している。同社サイトの「FELICITY」は大手国内通販サイトである楽天・Yahooワインジャンルにて大賞を受賞。

所在地	愛知県名古屋市中区丸の内1-16-8 C-8ビル8F	設立	2007年
電話／FAX	052-218-2833／052-218-2835	資本金	1,000万円
URL	https://www.miraido.jp	従業員数	75人
代表者	代表取締役　塚本 政利		



「輸入」「IoT」「ロジスティクス」柱のもと圧倒的な品揃えを低価格で実現

同社は「輸入」、「ロジスティクス」、「IoT」の３本を柱に数々の付加価値向上施策を実施している。「輸入」分野では、社長自ら現地の有力ワイナリーと関係を構築しながら、商品価値の高いワインの提供を実現。「ロジスティクス」分野では、自社直営倉庫を保有することで高度な在庫管理と、品質管理、中間管理コスト削減に寄与している。「IoT」分野では、EC サイトを中心とする販売チャネル網を設けながら商圏を拡大させると同時に、法人顧客の注文に専用アプリで対応することで省人化も図っている。



未来堂コーポレートスローガン

ICTによるマーケティング管理と教育制度によって仕入業務を効率化

同社物流センターでは、ICT を駆使したマーケティング管理を実施することにより在庫管理の高度化に努めており、毎日ワインの仕入数を販売エリアごとに管理しながらエリアごとの市場動向を把握することによって売れ筋商品の情報を速やかに仕入部門に共有している。また、仕入業務の属人化を解消し、従業員の多能工化を図るため、マニュアル作成のためのアプリケーションも導入することで、優れた従業員のスキルを全社的に共有しながら能力の底上げに努めている。



ICTを駆使したマーケティング管理

業界初の革新的取組。ウェブによる受注と翌日発送体制を実現

同社では、BtoB 向けのウェブサイトを提供しており、会員登録をした顧客は、約 8,000 ものアイテムをスマートフォンや PC を利用して手軽かつスピーディーに発注することが可能。加えて、同社倉庫を活用しながら仕入、通関、管理を一気通貫で行える独自の「ロジスティクス」の仕組を構築したことにより、注文を受けた翌日には顧客に商品を届けるというワイン業界では初となる取組にも成功しており、顧客からもその利便性が高く評価されている。



商品は自社倉庫で管理

アイエルテクノロジー株式会社

愛知県岡崎市

生産性向上
ものづくり

独自の特許技術を活用し、業界初の非接触・非破壊検査を実現、働きやすい環境整備で技術力を支える

赤外線計測機器・レーザー制御機器・電子計測機器・光学機器の開発・製造・販売を行う研究開発型企業である。非接触・非破壊で瞬時にアルミワイヤボンドの接合良否を判定する革新的なレーザーボンドテスターを業界で初めて開発した。さらなる応用技術の開発が革新的高度化技術に認められ、「戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択、産業技術総合研究所との共同研究で開発を行っている。また、従業員の働き方改革として残業ゼロ・時短勤務など労働環境の改善に取り組み、効率経営を行っている。



所在地	愛知県岡崎市針崎1丁目1番地13	設立	2018年
電話／FAX	0564-73-2005／0564-73-2030	資本金	1,000万円
URL	https://www.il-tech.jp	従業員数	10人
代表者	代表取締役社長　松本 順		

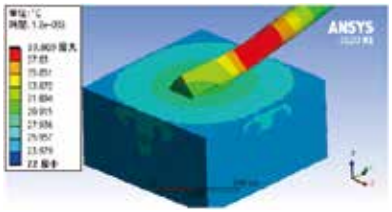
独自の特許技術を活用し、業界ニーズの高い非接触・非破壊検査を実現

パワー半導体の後工程に不可欠なアルミワイヤボンドの接合良否を非接触・非破壊で瞬時に判定するレーザーボンドテスターを業界で初めて開発した。従来の破壊試験による人的・時間的コストを削減することができるため多くの半導体メーカーから高い関心が寄せられている。レーザー周期加熱式非破壊検査の独自技術を有し、原理特許の実施権や関連特許も取得している。競合メーカーが皆無であるため国内外で独占的・継続的な販売を見込んでおり、外部委託生産も視野に入れて生産能力を大幅に増強する予定である。


レーザーボンドテスター

シミュレーション・設計支援ソフトの積極的な活用で生産性を向上

熱物性解析シミュレーションソフトウエアや機械設計支援 2D/3D-CAD など最新のソフトを積極的に採用して生産性の向上を実現している。さらに、設計資源の機能パーツ規格化・再利用共通化によって業務の効率化を図り、納期の短縮や精度の向上に貢献している。さらに業界から強い要望のある微細径ワイヤボンドの開発に取り組んでおり、革新的高度化技術が認められ、経済産業省中小企業庁の「戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択され、産業技術総合研究所と共同研究で開発を行っている。



最新ソフトを積極的に活用/産業技術総合研究所との共同研究

労働環境の改善と多様な働き方の実現で効率経営を推進

設立当初より残業ゼロ・時短勤務・子育て支援など従業員の働き方改革に積極的に取り組んでいる。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言時は、従業員の安全を優先して在宅勤務を実施するなど働きやすい環境づくりを整備してきた。また、女性やシニアなどの多様な人材の積極採用や目標を明確にしたうえでの自由な仕事の進め方を実践しており、個々の能力や個性を尊重した効率的な経営を行っている。今後 5 年で従業員を 40 ～ 50 人程度に増員を計画しており、地元の雇用創出に貢献していく。


多様な人材を採用

生産性向上
ものづくり

堀江織物株式会社

愛知県一宮市

時代の変化に応じて新たなサービスを提供

同社は、撚糸業として創業後、国内繊維業の海外シフトが進む時代の変化に応じ、アパレル技術を活かした店装品製造へと経営革新に取り組んだ。オンデマンド印刷加工向けのデジタルインクジェット捺染機などの導入を進め、のぼりや横断幕など多種の販促用品などについて受注生産を行っている。近年は単品～小ロット生産の要望に応えるデジタルファブリック事業に注力しており、ウェブサイト上での発注作業だけで単品から中小ロットまでの数量を短納期納品するプリント・オン・デマンドサービスの提供も行っている。

所在地	愛知県一宮市高田字七夕田28	設立	1969年
電話／FAX	0586-53-2525／0586-53-2526	資本金	1,000万円
URL	https://horieorimono.co.jp/	従業員数	86人
代表者	代表取締役　武田 浩志		



デジタル製造に特化した少人数でクイックなものづくり

従来の大量生産向けのシルクスクリーン印刷では、工程が多く人手が必要である。現在の小ロット生産によるオンデマンドサービスでは、布へのデジタル染色機や、Tシャツ専用のデジタル印刷機によるデジタル製造に特化している。また、印刷の前後工程のシステム連携により、受注から出荷までをデジタルセル生産方式により少人数で多品種、少量生産、短納期を実現した。



Tシャツのデジタル印刷機

受注のAPI連携から生産、出荷までをクラウドで管理

同社では、従来、顧客からの注文は完全オーダーメイドの注文が多く、ファクシミリやメールで受注を受け、その後社内の受注処理、データ確認、製造指示などのバックオフィスの作業が多く発生していた。プリントオンデマンド事業では、顧客 EC やウェブサービスから WEBAPI を経由して連携するため、受注後は生産担当がバーコード発行後即製造にかかることができ、出荷業務、送り状番号連絡まで一貫した製造管理が可能となった。



クラウド管理されたオンデマンド工場

印刷のサービス化により顧客ビジネスのDXをサポート

API 連携によるプリントオンデマンド生産体制を作り上げたことにより、顧客ビジネスに布の印刷やアパレル製造を組み込むことができる。また、製造から顧客への直接配送まですべておまかせできる「フルフィルメントサービス」であるため、大手繊維商社やアパレルブランドなどが、お客様ごとにカスタムしたデザインアパレルや、在庫をつくらないで商品を販売するビジネスの新規事業の立ち上げの際には販売のみ行うだけでいいため、事業の DX 化をサポートできる。



フルフィルメントサービス

株式会社ティモンズ

愛知県半田市

生産性向上
ものづくり

ロボットSIer事業と物体認識を核に顧客課題を解決 オフラインティーチングで効率化を推進

自動車・航空宇宙・半導体業界での経験を活かし、試作・開発品の3D設計、解析・3Dシミュレート、電気制御・組込、製造・組立を提供する開発型企業である。同社の強みは、①顧客仕様に合わせたカスタマイズ機器の提供、②ロボットシステムの設計・製作・組立まで一貫対応が可能、③薄物加工・難加工の精密部品加工が得意、④少量多品種にも対応可能な点である。お客様の作業を「より安全に、より効率的に、より省力化・省スペースに」実施することを実現するため、「モノづくり」を提案する組織を目指す。

所在地	愛知県半田市住吉町2-150 E棟	設立	2004年
電話／FAX	0569-21-8093／0569-21-8094	資本金	300万円
URL	https://www.tmns.co.jp	従業員数	10人
代表者	代表取締役　河合 尚之		



ロボットSIer事業と物体認識を核とした課題解決で高付加価値化を実現

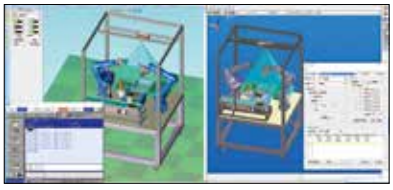
高まる産業用ロボットのニーズに対し、同社はロボットの構想設計から現地据付まで一貫した生産技術と技術者の高いコミュニケーション能力による伝統的な摺り合わせによって顧客課題を解決してきた。具体的には画像処理技術や機械学習を同社内に取り込み、データに基づいた最適なシステムの設計、ロボットの周辺装置の開発、ロボット操作の教示やメンテナンスなど一貫した「モノづくり」を提供し、真のユーザーニーズに対応することでブランド価値を高めてきた。



たこ焼き製造ロボット

オフラインティーチングを可能にしたロボットシステムのモデル構築で業務を効率化

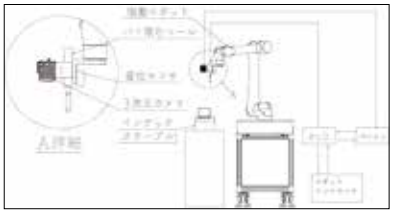
ロボットシステムの製作プロセスのなかでは、不具合による戻り工数の発生でリードタイムが長期化することが課題となっていた。本課題に対し、構想段階から３次元CADモデルを設計し、オフラインティーチング（産業用ロボットにコンピュータ上で作成したプログラムを転送し、人間が決めた位置にどのように移動し、何をするか教える作業）によるロボットシステムのモデルを構築した。実機がない段階で仮想的に動作検証を実施し、戻り工数の削減、業務の効率化を推進している。



動作検証（左）と3DCADモデル（右）

国立大学や大手上場企業との連携による技術開発

同社のロボット技術には大学との連携による研究成果が活かされている。さらに機械学習（ディープニューラルネットワークなど）を用いたロボットシステムの開発を推進している。航空分野では、重工メーカの中央翼組立ラインに関与した際、部品加工のみならず検査員の出向を受けて共同検査を実施し、宇宙分野では、技術開発への取組も行っている。また次世代自動車関連の受注を強力に推進し、自動車メーカや車載部品メーカに検査装置や生産設備を提供するとともに提案型開発受託サービスも積極的に行っている。



大学との連携による研究成果

生産性向上
ものづくり

シンニチ工業株式会社

愛知県豊川市

たゆまぬプロセス改善と独自技術の磨きあげにより お客様の期待を超える品質・サービスを提供

同社は1970年創業の大径薄肉パイプ専業メーカーである。独自の高度な塑性加工技術と溶接技術により、大径薄肉でありながら優れた加工性を有するステンレス・鉄・チタンのパイプを製造している。同社のパイプは、乗用車・トラック・建設機械・農業機械・家電機器・住宅設備等の多種多様な用途に採用され、高い占有率を誇っている。国外でも、米国に関連会社、タイに協力会社を有し、世界中に日本と同品質の製品を提供している。



所在地	愛知県豊川市平尾町天間48番地	設立	1970年
電話／FAX	0533-88-4151／0533-88-5296	資本金	7,120万円
URL	https://www.shinnichikogyo.co.jp/	従業員数	60人
代表者	代表取締役社長　木下 雄輔		

品質・サービスを向上し、お客様の期待を超える

同社の品質管理部が、顧客の製品立ちあげから量産までをフォローするほか、顧客の要望を「顧客アンケート記録」にまとめ、全社で協力して品質を改善している。また、環境規制対応等の時代の変化に沿った顧客の要望実現に向け、製造するパイプのサイズ範囲を拡大（より薄い、より大径など）したり、高精度化、金型レス、新鋼種の採用にも積極的に取り組んでいる。広く顧客の困りごと解決にも目を向けることで、製品を含めた同社の付加価値向上に取り組んでいる。



お客様ごとのニーズに合わせた対応力

たゆまぬプロセス改善とITの融合

同社は、改善提案活動（年間提案件数 2,200 件）やQCサークル活動（成果発表会 117 回実施〈2021.8 月現在〉）を制度化し、継続的に生産活動や事務の改善に取り組んでいる。IT 活用においては、CRM・SFA 等の営業支援ツールや Office365 等のグループウェアの導入および社内の届出等のワークフローのクラウド移行により業務を効率化。現在は、基幹業務システム導入による、生産管理の効率化に取り組んでいる。



たゆまぬプロセス改善

独自技術のさらなる磨きあげ

独自の溶接技術・塑性加工技術双方にまたがる境際的な技術の研究開発に、冶金学・化学の切り口からアプローチし、独創技術のブラッシュアップを継続的に実施している。地元国立大学と共同で、要素技術の棚卸による強みの再発見を進めたほか、製品開発のスピードアップに向けた研究に取り組んでいる。また、納入先の排気系部品メーカーとの新製品開発の共同プロジェクトも進め、成果獲得レベル・スピードの向上に取り組んでいる。低コスト化への対応として、自動化・金型レス化等の生産方法の開発にも取り組んでいる。



厳しい加工に耐えうる高延性パイプ

株式会社サノアック

愛知県刈谷市

生産性向上
ものづくり

先進の三次元ファイバーレーザー加工機を活用して自働車業界の複雑形状の試作部品ニーズに応える

自動車の試作部品の製造を行う企業である。超ハイテン材等の難加工材の試作部品でも、取引先から提示されるデータをもとに、金型・治具の設計からプレス加工・組付け・検査までを一貫対応できることが強みである。試作部品製造にとどまらず、その後の量産化における時間短縮・工数削減まで踏み込んだ金型設計および加工方法の提案も行っている。大手自動車部品メーカーから、車のフレームやフロア、サイメン、ルーフサイド、ダッシュボードなどの骨格部品の試作を中心に受注して、業績を伸ばしている。

所在地	愛知県刈谷市東境町南丸山58番地	設立	1980年
電話／FAX	0566-36-6211／0566-36-1047	資本金	1,000万円
URL	http://www.sanoack.jp/	従業員数	45人
代表者	代表取締役社長　佐野 和哉		



三次元ファイバーレーザー加工機の活用による複雑形状部品への対応

世界的に自動車の EV 化が進む今、自動車部品は、超ハイテン材、アルミ材などの難加工材の一体成形による複雑形状化への対応が強く求められている。同社は、国内にまだ数台しかない三次元ファイバーレーザー加工機をいち早く導入して、プレス金型では対応不可能な複雑形状や、直線的な主軸の移動では対応できない切断面への対応を実現している。短納期・小ロット・複雑形状部品に対応可能な自社の優位性を、EV 車や介護ロボット需要の高まりにより増えつつある数百台規模の少量生産の引合いにも活かしている。



三次元ファイバーレーザー加工機

加工データの数値化によるノウハウ蓄積と加工プロセスの改善

ハイテン材加工、アルミ材加工において同社は 35 年前から加工実績を持ち、愛知県内でもトップレベルの加工数値データを保有している。このデータを分析・活用して、適切な型設計、工程計画および検証に加え、正確な形状測定を行い、高精度な成形や最適な生産効率調整を実現している。三次元レーザー加工機についても加工速度、レーザー主軸角度の設定などのデータを収集し、完成車メーカーの高難度な要求精度を満たすための製造ノウハウとして蓄積し、加工プロセスの改善に活かしている。



加工データを蓄積して活用

現場の裁量に任せた働きやすい職場環境の提供

自動車の試作部品の設計・製造業務は、時期による繁閑の差が大きい。同社は、裁量労働制を採用してこれに対応している。勤務時間の管理は大幅に現場に任せており、従業員各自は子育てなどの都合に合わせて自由に労働時間を組むことができる。本取組は、社員の定着率向上にも役立っている。技能習得については、従業員同士が自主的に伝承し合う組織風土に加え、会社としても基礎教育プログラムや特定個人向けの指導プログラムを整備・導入することにより、高い技術力の維持を図っている。



働きやすい職場環境

生産性向上
ものづくり

コクネ製作株式会社

愛知県西尾市

一貫生産体制の幅を広げて付加価値を向上
自動化・省人化のためのシステムを積極導入

グループ会社である（株）古久根で鋳造した製品の加工、検査を実施している。（株）古久根との連携により可能にした鋳造から組立までの一貫生産は、高い付加価値を生み出している。また、熟練技能者が多数在籍する一方で、受け継ぐ若手メンバーも多く在籍しており、事業継続力の評価は高い。2019年4月には東京営業所を開設し、同社では製造のできない超大物金属加工部品や表面処理部品、ゴム部品、樹脂部品等を自社調達できる体制を構築。実装機・半導体業界の大手からの強い引合いも多い。

所在地	愛知県西尾市法光寺町流20-3	設立	1970年
電話／FAX	0563-64-3395／0563-64-3396	資本金	3,750万円
URL	http://www.kokune.net/	従業員数	70人
代表者	代表取締役　古久根 靖		



鋳造・加工・検査・調達・組立の一貫生産体制による付加価値の向上

鋳物から加工までを一貫して生産することを最大の強みとし、付加価値の向上に努めている。この強みをより強固にするため、2017 年には 5 軸加工機を用いたアルミ材の精密加工への取組により対応できる材質の幅を広げ、2019 年に東京営業所を開所して調達能力を大幅に強化。また、2020 年には工場を増築して精密組立場を確保した。すでに、顧客からは農業に関わる産業ロボットの組立依頼や社内生産した部品への組立の引合いを頂いており、これは従来にはない一貫生産となり、付加価値の向上に繋がっている。



2020年に設置した精密組立場

自動化・省人化を実現した生産体制の構築

同社は自動化・省人化を推進し、改善を図っている。複雑形状を測定する非接触三次元測定機、工場内全体の生産を管理する生産管理ソフト、段取り工数の削減化を実現した 5 軸加工機、大型マシニングセンタにて機上測定する自動測定システム等を導入。これらの取組は着実に成果を生んでおり、生産性の向上に繋がっている。また、さらなる業務の効率化を図るために IT 企業とも協業し、カメラで視認した情報を AI が判別することで生産状況を管理するシステムの導入や電子帳票の導入を行っている。



AIを搭載した稼働管理システム

働きやすいものづくり現場の構築と社会および環境に対する取組

同社は女性・シニア・外国籍の社員が活躍する職場づくりを心がけ、子育て支援、就労条件、雇用環境の改善に積極的に取り組んでおり、「あいち女性輝きカンパニー」に認定されている。職場環境の改善を図るため、工場内には全て空調を設置し、目安箱により従業員の声を経営に反映している。また、老朽化した設備の更新を随時実施し、省エネルギー機能を搭載した機械を導入。工場内の照明はすべて LED に交換済で、工場の屋根へ太陽光発電システムの設置も予定しており、エネルギーの削減に取り組んでいる。



女性社員が活躍する職場づくり

株式会社ダイセン

愛知県西尾市

生産性向上
サービス

「地域を愛し、地域と共に歩み、地域繁栄に貢献する」工場進出を一貫して請負うウィン・ウィンのビジネスモデル

1975年、西尾市にて創業。現在は「地域を愛し、地域と共に歩み、地域繁栄に貢献する」経営理念のもと、土木工事、砕石・生コン製造販売を主力事業として建設業界で広く認知されている企業である。地主との用地取得交渉から開発申請・土地造成完了までの一貫体制を構築しており、地域企業の工場進出の一翼を担っている。最近では木質灰のリサイクル事業にも参入し、木質バイオマス発電所から出る焼却灰を再利用することで、循環型社会の実現を目指しており環境問題への取組にも熱心である。

所在地	愛知県西尾市吉良町岡山背撫山4番地5	設立	1986年
電話／FAX	0563-35-3121／0563-35-2802	資本金	3,500万
URL	http://www.daisen-g.com/	従業員数	91名
代表者	代表取締役　大山 徳龍		



工場用地取得から造成までの一貫工事体制および環境問題への取組

同社内では砕石、生コン、土木工事の各部門があり、創業以来積重ねた高い技術力で、工場用地造成工事を一貫して請負う体制を構築している。また、自社の砕石工場や生コン工場を保有しているため、材料調達を同社内で完結でき、近隣業者より価格面での優位性を保持している。直近では環境問題への取組として、同社工場の砕石に含まれるケイ素を農業用肥料に加工するバイオ事業や木質バイオマス発電所から発生する焼却灰を再利用しているなど地域の循環型社会実現に向け取り組んでいる。



鉱工業向けまだらめ工場プラントイメージ

地域貢献の一貫した理念のもと、事業意欲旺盛な経営者

経営者は 2009 年社長就任後、人のために尽くしたいという利他の心を大切に「地域に必要とされる企業」を目指し、強力なリーダーシップを発揮してきた。元々は建設業界向けの砕石販売を主業としていたが社長就任後は砕石販売先を鉱工業向けに転換した。その後、生コン自社製造に進出し、これらの同社保有のリソースを生かし工場用地造成の一貫体制を構築した。また地域貢献の想いから地元農業研究家と連携し肥料を開発、日本の農業のあり方を変えたいという理念のもと、経営を行っている。



重機と重ダンプ

次世代のために～木質バイオマス発電所焼却灰のリサイクル事業

脱炭素社会に向け再生可能エネルギーの一つである「木質バイオマス発電所」から出る焼却灰は今まで多くは最終処分場に埋立処分されていた。それを最終処分せずにリサイクルすることは全国の最終処分場の延命化に貢献し、循環型社会の構築にも資する。同社で特許も取得し全国各地にノウハウを提供している。



八戸バイオマスプラント

生産性向上
サービス

株式会社タケシタミート

愛知県西尾市

厳重な衛生管理体制で加工した安全安心な食肉 多様なアウトパック商品を外食産業に供給し成長

1977年に先代の竹下修が愛知県西尾市上矢田町で精肉小売店を創業。1998年に加工工場を新設し卸売を開始した。1989年9月に法人改組し、1999年1月に現代表取締役である竹下忠宣の入社を機に卸売業の専業となる。2015年6月、西尾市楠村町に加工工場を建設し本社移転。2018年6月に生産能力増強のため本社工場を増築。ゲンキー㈱、㈱キングダム等250社を超える外食産業の有力取引先を有し、牛・豚・鶏肉の精肉や加工肉を卸売している。アンテナショップとして焼肉店の経営も行っている。

所在地	愛知県西尾市楠村町寺前19番地1	設立	1977年
電話／FAX	0563-59-8413／0563-59-1141	資本金	8,000万円
URL	http://www.takeshita-meat.jp/	従業員数	32人
代表者	代表取締役　竹下 忠宣		



自社オリジナルのアウトパック商品による付加価値向上の実現

同社のアウトパック納品の特徴は、外食産業を営む顧客の多様な要望に合わせて、多品目の商品を提供していることである。一般的にアウトパックは、スペック（パックの大きさ・種類）が少なく、業界慣行では３スペックが主流である。しかし、同社は主流３スペック以外にも、フルオーダー肉（部位の限定や要望に合わせて脂以外をカットしたもの）および味付け肉やハンバーグなどの手捏ね肉、とんかつ肉（チルド、パン粉までまぶしたもの）など、顧客のニーズにきめ細かく対応した商品を提供して付加価値を高めている。



多種多様なアウトパック商品

自動包装値付機等の導入による作業プロセスの改善と労働生産性の向上

同社では、常に最新の機器・設備をいち早く導入することにより、作業プロセスを改善し、安全面・衛生面の強化と労働生産性の向上を実現してきた。特に、自動包装値付機及び新型真空包装機を導入し、計量・パッキング・ラベリング工程の自動化を実現した。また、肉の加工中にコンベアを自動洗浄できる仕組みを構築し、段取り時間の短縮と衛生面の強化を図った。さらに、同設備機械を導入した食肉加工ラインを増設することで、受注増加に伴う人件費増加（残業増加）を抑制し、労働生産性の向上を実現した。



新型真空包装機

HACCP対応同等の衛生管理とトレーサビリティの導入で食肉の安全・安心を追求

同社はHACCPの導入・実施に向け、各部門の担当者を集め、HACCPチームを結成し、日々、厳重な衛生管理を行っている。同社は全行程を分析し、「金属探知」を重要管理点（CCP）として重点管理している。また、同社の社屋は保健所のアドバイスを基に、無駄な製品の行き来をなくすように設計され、汚染の可能性を低減している。さらに、同社では、どこの牛を使用しているのかを顧客が確認し安心して消費できるように、製品には牛の生産・流通の履歴情報が追跡できる個体識別番号を記載している。



重点管理の要を担う金属探知機

株式会社トラムスコープ

愛知県安城市

生産性向上
サービス

独自製法とスペイン窯を使った焼きたてパン AI活用でお客様の快適さと業務効率化を実現

「パンのトラ」の名前でパンの製造販売を営んでいる。また、イタリアンレストラン「ピッツェリアブル」を運営。スペインの石窯職人によって作られた、こだわりのスペイン窯を使い、毎日120種類以上のパンを独自の製パン技術により焼きあげる。常にお客様のことを第一に考え、「クオリティーと快適さを追求する専門店」を目指す。2014年には「24時間で世界で最も販売した焼きたての食パン」でギネス記録を樹立。テレビ取材にも数多く取りあげられ、愛知県内で「パンのトラ」のブランドを確立している。



所在地	愛知県安城市福釜町蓬野2-11	設立	2012年
電話／FAX	0566-70-7258／0566-70-7250	資本金	1,000万円
URL	https://tramscope.com/	従業員数	56人
代表者	代表取締役　加藤 敦揮		

スペイン窯を使った独自製法の焼きたてパンの販売

秘伝のレシピを活用した独自製法とスペイン窯での焼きたてパンを販売することで、地域の顧客から高い評判を得ている。気温や湿度を考慮し、小麦を熱湯でこねる湯種製法を使うことで、もっちり、しっとりとした食感を実現。通常、食パンの保水率は 60% から 70% だが、同社のパンは保水率 85% もある。もちもち感で他社と差別化を図る。また、常に新商品開発に努めており、地元の三河みりんを使った三河みりん食パンや岡崎のブランド卵を用いた岡崎おうはんクリームパンなど地元特産品を利用した商品の開発を行っている。



世界一の食パン パンのトラ

AI画像識別システムの導入による、お客様の快適さと業務効率化の追求

お客様に快適な買い物をしていただくために、ベーカリースキャン（パン画像識別システム）を導入している。レジに設置されたカメラにより、お客様が購入したパンを識別し、種類、個数、価格などを自動で計算。最新の AI 技術を活用した画像識別システムである。ベーカリースキャンの導入により、待ち時間の短縮、および衛生面の向上など、お客様の快適さを追求。また、従業員が 120 種類以上の商品名や値段を覚える必要がなくなり、店舗スタッフの負担軽減と人材の有効活用など働き方改革にもつながっている。



AI技術を活用したベーカリースキャン

セントラルキッチンや冷凍技術による、安定供給と新規顧客の拡大

県内 5 店舗にてパンの製造から販売まで一貫して行っているが、知名度向上により業容が拡大し、商品が品切れとなるケースが増加していた。2020 年 3 月よりセントラルキッチンを建設し、同年 8 月に稼働。セントラルキッチンで半製品を作り、店舗で発酵や焼きあげを行うことで、安定した供給が可能となった。焼き菓子など新商品の開発も行うことで、新たな顧客の拡大を図っている。また、県内の大学と連携し冷凍デンプンの変化について研究を実施。さらなる美味しさの追求とともに、新たな販路の検討もしている。



セントラルキッチン TRANOS

生産性向上
ものづくり

株式会社マエショウ

愛知県西尾市

一貫生産体制で顧客ニーズへの対応と高付加価値による高い競争力

1979年に板金加工メーカーとして創業。1991年に盤内電機配線事業を開始し、各種制御盤、分電盤、配電盤や蓄電池設備を製造している制御メーカーである。海外の規格に対応した盤も製造しており、高い国際競争力のもと、板金加工と盤内電気配線事業の両方で高い技術力を有し、設計から完成品まで一貫した生産を行っている。その技術力により、(一社)電池工業会のJEA蓄電池設備認定委員会から「条例キュービクル適合品」の製作を許可され、2020年には「地域未来牽引企業」にも追加選定された。

所在地	愛知県西尾市吉良町宮迫樫木31番地187	設立	1981年
電話／FAX	056-335-3235／056-335-3265	資本金	1,000万円
URL	http://www.maesyou.co.jp	従業員数	112名
代表者	代表取締役　角谷 和行		



創業以来の精密板金技術と多品種少量生産体制の構築による商品ニーズへの柔軟な対応

同社は「自社製品開発」に重点をおき、創業から蓄積してきた精密板金技術と多品種少量生産体制の構築をしてきた。さまざまな商品ニーズに柔軟に対応し、技術・製品において同業他社との差別化を図ってきたため、取得が極めて難しいとされる(一社)日本配電制御システム工業会の優良工場に認定された。また、(一社)電池工業会 JEA 蓄電池設備認定委員会から「蓄電池設備資格審査登録事業者」に承認され、国内では僅かである「条例キュービクル適合マーク」を盤に貼ることを許可され、高い国際競争力を有している。



一貫生産体制

設計から完成品まで一貫生産を行うことによるポスト5G情報通信システムへの対応

同社は設計から完成品まで一貫生産を行うことで、多様化する顧客ニーズを実現できるカスタム盤メーカーを目指してきた。盤の需要は景気変動の影響を受けにくく、今後は通信業界の 5G 導入や、自動運転などの機能が加わるポスト 5G への対応で、持続的な収益確保が見込まれる。また、同社一貫生産体制は、設計段階から VE 提案できるなど、革新性と優位性が認められる。このビジネスモデルや地域経済への影響の大きさなどが評価され、2020 年には「地域未来牽引企業」に追加選定された。

地域未来牽引企業

地域未来牽引企業

筐体板金技術と電気制御技術を磨きあげ、ハイレベルな品質管理体制で付加価値向上

1979 年の創業以来培った筐体板金技術と 1991 年より立ちあげた盤内電気配線事業の電気制御技術を磨きあげ、設計から基盤等の内部およびその筐体の完成品まで一貫生産できる体制により、顧客ニーズに対する柔軟な対応とタイムリーな商品提供が可能である。品質管理にも注力しており、2006 年に ISO9001 を取得、2010 年に(社)日本配電盤制御システム工業会の優良工場に認定される等、高い品質管理体制を構築している。他社と差別化しブランド力を向上させることにより、付加価値を向上させている。



製品

艶栄工業株式会社

愛知県蒲郡市

生産性向上
ものづくり

熟練技術と幅広い機能性で付加価値を創造
外部連携による継続的改善で生産性を向上

愛知県三河地方の地場産品「三河木綿」の加工を手掛ける三河木綿加工所（1913年創業）を前身とし1948年に設立された。100年以上にわたり、三河地方を代表する専門企業として、「繊維製品の染色・加工、整理および販売」を主事業としてきた。高級カーテンから自動車用シート機材、電車や飛行機のブランケットまで、身近にあるさまざまな物に、同社の高い染色・加工技術の施された生地が使用されている。現在では起毛などの高度な「加工技術」、防炎や撥水、抗菌などの「機能性加工」を得意としている。

所在地	愛知県蒲郡市宝町2-29	設立	1948年
電話／FAX	0533-68-2196／0533-68-3200	資本金	2,000万円
URL	https://tsuyaei.com	従業員数	70人
代表者	代表取締役社長　嶋田 義男		



「色彩豊か」に「機能的」に染める熟練技術で時代のニーズに応じた付加価値を創出

生地の伸縮性を利用したSHS加工（生地に凹凸を出す）をはじめとする、高度で多様な技術を持ち、自社一貫染色・加工で高機能と高品質を実現している。防炎、撥水、抗菌、光触媒（紫外線があたると環境ホルモン等が分解、除去される）など、顧客のオーダーや潜在的ニーズに応じて幅広い機能性を持たせ、新たな需要創出や受注獲得を実現している。CO_2排出削減等の具体的な数値目標を掲げ、SDGs「持続可能な開発目標」にも積極的な取組を行っている。



暮らしに豊かな色彩を添える製品

外部機関との積極的連携による加工工程の改善で効率化と省エネ化を実現

熱処理工程では、染色時のシワを防ぐ目的で布を広げた状態でチャンバー（炉）に入れ熱をかけるため、広いスペースと長い熱処理時間を必要としていた。三河繊維技術センターとの共同実験の結果、ガス赤外線予備乾燥装置の活用で熱処理速度の向上と乾燥ランニングコストの大幅な削減を達成し、生産性とエネルギー効率の改善を実現した。また、繊維素材精練工程においては、あいち産業科学技術総合センターおよび三河繊維技術センターと技術開発連携を行って革新的改良に取り組み、精練度向上と環境負荷低減に成功した。



継続的に改善されてきた製造工程

雇用創出による地域貢献、健康経営への注力、コロナ禍に対する献身的な対応

全社員の大半が地元三河地方の出身であり、毎年、2～5人を採用して、地域の雇用創出に貢献している。さらに、経営的視点から社員の健康を重視し、2019年、2020年と、「健康経営優良法人」にも認定された。新型コロナウイルスの感染拡大当初の全国的なマスク不足に対しては、その対応を「地域全体の課題」と捉え、地元企業と連携し、採算を度外視してマスク生地に光触媒加工を行う（ウィルス低減効果が見込まれる）など、地域とともにコロナ禍を乗り越える取組に力を注いだ。



2020年優良健康経営法人に認定

生産性向上
ものづくり

大洋産業株式会社

愛知県大府市

顧客ニーズに対応するための体制構築
独自ノウハウによるオンリーワン技術の確立

自動車産業および住宅設備向けに樹脂製部品を供給。金型設計から金型製作、射出成形、完成品検査までの一貫生産体制を構築。大手住宅設備機器メーカーの樹脂製部品のシェア50%を占め、供給元としてトップの生産量を誇る。また、大手自動車部品メーカーの樹脂製部品ではオンリーワン技術となる金型温度160℃以上で成形する「高温射出成形」を確立。高い耐熱性能が求められる自動車部品において鋳物部品から樹脂製部品に置換可能とするなど、常に高い付加価値を提供することを追求し続けている。



所在地	愛知県大府市大東町二丁目25番地	設立	1970年
電話／FAX	0562-48-0100／0562-47-0619	資本金	2,000万円
URL	https://www.taiyo-sangyo.net	従業員数	204人
代表者	代表取締役　堀木 隆弘		

トライ&エラーの繰り返しでオンリーワンの「高温射出成形」の技術を確立

同社はターボ自動車に用いられる『インタークーラー』などの部材を提供。当該部品では高い耐熱性能が求められる。樹脂製部品は高温の金型温度での成形が困難とされているが、高温度成形の金型を開発するとともに、特注の高温度温調機を導入。最適な成形要件を導き出すためにトライ&エラーを繰り返して顧客ニーズに対応できる技術を確立。当該技術は関連他社では模倣できないオンリーワンの技術である。さらに、耐熱性能が求められる他の部品での採用についても引合いが来ていて、技術力の高さが認められている。



高温射出成形機

IoT、システム導入による効率的な金型の管理体制の構築

成形機監視ソフトを導入し工場内の成形機はすべて LAN で接続。稼働状況をリアルタイムで把握するとともに、金型で製品を成形する回数であるショット数を自動集計し、適切なメンテナンス時期を管理。さらに、同ソフトをカスタマイズしショットデータの監視精度を従来の 5 倍まで向上させ、より効率的な金型管理を実施している。事務部門においては、生産管理用システムソフトを導入し、受注から生産、納入、在庫までを一元管理できる体制を構築中。より細かな生産管理による業務効率化を目指している。



成形機監視ソフト

顧客ニーズに対応する設備や一貫生産体制を構築し高い付加価値を追求

同社では金型部門を持ち、金型設計や製作を内製化し一貫生産体制を構築。迅速な修理対応や適切なメンテナンス対応が可能となっている。40 ~ 860t の成形機や 3D 測定機、プラスチックの熱可塑性を利用した最新式の溶着機を整備。多様な成形品製作や検査体制を構築。これらの設備を活用しながら顧客ニーズに対応するための開発を行う。また、金属ナットと一体化した製品を成形し、部品点数削減による原価低減に寄与するなど、常に高い付加価値を追求し続けることで堅固な販路を維持している。



一貫生産体制

トライボテックス株式会社

愛知県大府市

生産性向上
ものづくり

工学技術「トライボロジー」による摩擦摩耗診断 蓄積された豊富なデータとノウハウで社会に貢献

トライボロジー（摩擦・摩耗工学）を基礎とした、機械の診断・評価を行う「トライボ診断」を行っている。トライボ診断は、全国の電力会社をはじめ排水機場のポンプ設備等のインフラや産業界の機械設備の長寿命化に寄与している。また、長寿命化の一環として潤滑管理に関するコンサルティング業務にも取り組み、さらに、産学官共同でIoTを活用した状態監視の技術開発を目指し、診断装置とトライボ診断とを複合させた「ハイブリッド診断システム」によりインフラ設備の健康寿命延伸化にも貢献している。

所在地	愛知県大府市長草町山口45-7	設立	1985年
電話／FAX	0562-48-1148／0562-48-1876	資本金	3,000万円
URL	http://www.tribo.co.jp/	従業員数	23人
代表者	代表取締役社長　川畑 雅彦		



気泡と粒子を峻別する新たな技術

従来の粒子計測装置は液中に気泡があっても固形粒子としてカウントしてしまい正確に計数できない。正確な計数をするには気泡を除去するのに前処理などが必要であるためリアルタイム性が損なわれていた。同社の開発した技術は、気泡を除去処理せずに、気泡の影響を少なくすることで、リアルタイムかつ正確に計数することが可能である。また、産業技術総合研究所と共同研究を進めており、自社製品の測定値や標準懸濁液を国家標準までトレーサブルにすることで、さらなる付加価値向上を目指す取組を行っている。



同社の粒子計測装置

幅広い技術開発と産学の連携

粒子計数技術をはじめ、油の性状計測、油中に含まれる磁性体摩耗粒子の計測、摺動に関する新素材開発を行っている。その開発においては、高等専門学校や大学、産業技術総合研究所と連携した共同研究を行い、日々技術開発に取り組んでいる。大企業とも摩擦摩耗の要素実験のみならず、実機発電機の損傷試験を行いトライボ診断の有用性の確認を行っている。また、得られたデータを活用し、お客様設備の潤滑に関する管理基準値の策定などに寄与している。



研究・試験の様子

専門知識の向上と共有

専門性の高い業務が多いなかで、トライボロジー工学や機械、電気、情報工学に至るまで社内で講習会を開き、会社としての技術力向上を目指している。トライボロジー工学に関しては、外部から専門の講師を招き講習会を行うこともあり、お客様の設備の長寿命化に貢献できるよう常に取り組んでいる。それら技術向上に加え 30 年余りで蓄積した潤滑管理に関するデータを活用し、自動診断システムを開発中であり、診断業務の効率化による分析検体数の増加に対して積極的に取り組んでいる。



トライポロジー技術者資格訓練コース

生産性向上
ものづくり

有限会社栄工業所

愛知県名古屋市

研削および熱処理加工の技術力と最新設備導入により工作機械･自動車産業のサプライチェーン中核企業へ成長

工作機械部品の研削加工および自動車部品の熱処理加工を手掛けている。特に高い精度が求められる大型工作機械の研削加工では高い技術力を有し、競争優位性を築いてきた。昨今の高い技術力が要求される製品についても、長年にわたり培ってきた職人による高い技術力と高精度な最新設備の導入でミクロン単位の加工要求にも対応してきた。また熱処理事業部の強化にも力を入れており、多数の自動車メーカーから認定工場として認められており、高品質な製品を提供している。

所在地	愛知県名古屋市緑区大高町丸ノ内88	設立	1980年
電話／FAX	052-623-2555／052-623-5006	資本金	1,000万円
URL	http://www.sakae-kogyosho.jp	従業員数	50人
代表者	代表取締役　谷川 政康		



職人技術の数値化による伝承で大型機では困難な高精度な研削精度を実現

工作機メーカーから求められる高水準な品質要求に対応するために、高性能な研削盤を継続的に導入し、また経験豊富な職人を多く抱えることで大型部品においてもミクロン単位での加工が可能など、競合他社が模倣困難な技術水準を確立してきた。他社の追随を許さない比類なき技術力を持つことで独自の販売網を築き、中部地区のみならず、全国各地から受注を獲得している。また職人の技術を数値化する取組により技能を伝承させ、国内に研削技術を残して海外への生産移転を未然に防止し、６メートル級の門型研削盤を導入するなど、我が国のイノベーションを支える取組を構築している。



最新設備

熱処理を主要部門に育成し、景気変動リスクに備える

研削事業部では、主に大手工作機械メーカーを販売先としているが、工作機械の生産量は国内及び海外の景気により大きく左右される。その為、近年では安定した受注の獲得が見込まれる熱処理事業部の成長に力を入れている。同社の熱処理部門では熱処理専業メーカー並みの設備を導入しており、真空焼入・浸炭焼入など各種熱処理加工が可能であり、加工技術や品質は大手自動車メーカーからも高い評価を受けており、自動車の重要保安部品の加工も任されるなど同社はサプライチェーンの中核企業の1つとなっている。現在、自動車業界はEV化へ急激なシフトが行われているが、同社においてはEV化のニーズに対応するために現在BCPに対応した熱処理事業部の新工場を建設しており、今後さらなる成長を目指している。



熱処理部門の生産ライン

継続的なCSR活動の実施

現在日本でもCSR活動に取組む企業が増えているが、同社では創業者の思いにより、地域社会の力となれるよう、創業時から社会貢献活動を継続して行っている。一例として、新型コロナウイルス感染症対策では、世界的に感染が拡大し、マスクの入手が困難な時期にマスク５万枚を社員･取引先をはじめ、市町村や教育現場へ寄付を行った。こうした長年に渡る社会貢献活動は高く評価されており、国から紺綬褒章を毎年授与されている。



CSR対策

株式会社ユニメック

愛知県豊明市

生産性向上
ものづくり

顧客要望に合った産業用ロボットの企画・提案から設計・製造・運用管理までを一貫して提供

産業用ロボットのシステムインテグレータ企業。顧客企業の現状分析から企画提案、設計・シミュレーション、製造・据付・調整、ロボットへの動作ティーチング、運用、保守点検・管理までを一貫したサービスとして提供できる。取り扱うロボットや設計・シミュレーション用ソフトなどは特定メーカーのものに限定せず、さまざまなロボットメーカーに対応できることが強みの1つである。また、海外案件についても対応が可能であり、海外へのシステムの設置・導入実績を多数有する。



所在地	愛知県豊明市間米町森前93番地の3	設立	1995年
電話／FAX	0562-93-3445／0562-57-1130	資本金	1,000万円
URL	https://www.unimec.co.jp	従業員数	38人
代表者	代表取締役　飯田 典寛		

従業員の多能工化によりサービスの一貫提供を実現して付加価値向上

競合他社の多くは、部門別に専門知識を有する従業員を配し、顧客対応している。一方、同社では、自動制御装置、検査装置および自動機設備の設計・製造ならびに電気配線工事などのすべての業務に精通した多能工従業員の育成に注力している。現在は、勤務年数 15 年以上の従業員 3 名が、多能工として突発的な発注やメンテナンスの引合いなどにも小回りの利いた迅速対応をしており、顧客への付加価値提供と競合との差別化につながっている。多能工の育成には時間を要するが、継続して取り組む。



多能工が活躍するロボット開発職場

大学等との連携により最新技術動向をキャッチして未来を先取り

同社は、技術開発を行うための新たな視点や独創的発想のきっかけを得るために、大学との連携や国の外郭団体などの施策活用に取り組んでいる。たとえば、日本工業大学機械工学科・中京大学情報科学研究科との産学連携や、（公財）科学技術交流財団の地域研究開発促進拠点支援事業 RSP 育成試験や NEDO の次世代ロボット実用化プロジェクトへの参加などがある。先端技術開発に関わるさまざまな分野の社外組織と積極的に交流・協業することを通じて、未来を先取りする情報について議論・情報交換している。



未来を先取りする先端技術との交流

IT活用と人材育成により情報共有を加速、業務を効率化

工場は、大府市（愛知県）と各務原市（岐阜県）の 2 カ所に分散している。震災・豪雨発生時などに集中被災して業務が完全停止するリスクは低減されるが、全従業員への情報伝達は遅かった。そこで、社内 SNS を導入し、各工場内および本社・工場間の従業員どうしの情報共有速度を向上させ、業務処理や職場環境改善の効率化につなげている。また、若者・女性・外国人が多く約 3 分の 1 が文系出身である多様な構成の従業員に対する人材育成にも力を入れており、社内外の研修や先輩従業員による OJT を実施している。



多様な人材が活躍する活気溢れる職場

生産性向上
ものづくり

株式会社加藤製作所

愛知県清須市

産総研と共同で「減圧凍結鋳造システム」を開発 ワンストップ製造体制と海外進出で業界を先導

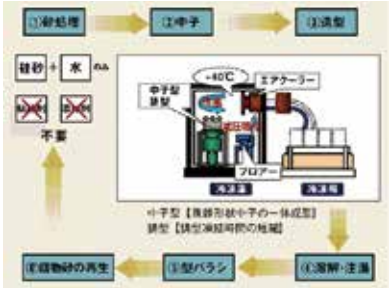
青銅製の水道用バルブ、継手や給水管を主力製品としている同社では、製品のRoHS対応、鉛フリー対応や海外進出を業界のフロントランナーとして実施してきた。強みは設計から組み立てまですべて自社で手掛けるワンストップ製造システムと世界初の銅鋳造における減圧凍結鋳造システム。減圧凍結鋳造システムは騒音、廃棄物や悪臭を大幅に削減でき、鋳物の薄肉・軽量化も実現した。



所在地	愛知県清須市清洲1668	設立	1947年
電話／FAX	052-400-7231／052-409-0451	資本金	6,500万円
URL	http://www.katovalvefittings.jp/	従業員数	28人
代表者	代表取締役　加藤 紘平		

「減圧凍結鋳造システム」と環境規制適応材対応で人と地球に貢献

世界で初めて「減圧凍結鋳造システム」を開発・実用化した。-40℃の冷凍庫で減圧凍結した型に金属を流し込む工法であり、溶湯の熱で自然に鋳型が崩壊するため、騒音、粉塵などの公害を解決できた。また、従来の鋳型には粘結材等が添加されていたが、砂と水だけでできているため悪臭もなく鋳物砂は再利用可能になった。加えて、鉛フリー・RoHS 規制適応材料での生産も実現しており、工法・材料の両面で人と地球に貢献している。



減圧凍結鋳造システム

軽量化で海外勢と競合できる鋳物の生産と一貫生産による付加価値向上

減圧凍結製造システムは、中子のない平板状の鋳鉄鋳物においては一部実用化されているが、三次元で複雑形状の青銅鋳物では中子が必要であるため他に例がなかったが実用化に成功した。凍結鋳型の溶湯急冷効果で鋳物組織の微細化・高強度化を実現して薄肉化に成功し、軽量化を実現した。また、鋳物の製造だけではなく、加工・組立まで一貫生産に加え、（公社）日本水道協会の検査工場として登録されており、完成品納品にも対応が可能である。



凍結鋳型・薄肉化事例

中国で業界初のJISマーク表示工場許可、銅合金鋳物では初のベトナム進出

1991 年に中国（大連）、2017 年には銅合金鋳物で初となるベトナム（ハイフォン）に拠点を設置した。国内と同様に青銅製のバルブ、継手や給水栓などを生産している。過去には業界で初めて中国における JIS マーク表示工場として許可された経過がある。また、最近では型製作、鋳造、加工から組立まですべてをワンストップ製造できることや中国での実績が評価され、国内大手住宅総合メーカーからベトナム工場での生産打診を受けており、2022 年 1 月にも生産スタートの予定である。


大連工場とベトナム工場

株式会社タチ製作所

愛知県清須市

生産性向上
ものづくり

世界トップシェアの工作機械を製造する企業 独自システムと「改善」で超高効率生産を実現

自動車・産業機械部品・ビルシステムなどの分野で単体部品から量産部品まで幅広く生産している。昨今、製造技術に対するニーズはますます高度化・多様化していくなかで、自動化が困難とされる機械部品、精密部品等の自動化に積極的に取り組み、顧客によりよい品質の製品をより安く供給できるよう取り組んでいる。HIGH TECH WITH HEART（人が力、技術が力）の思想のもと、これまで蓄積した豊富な技術ノウハウを活かした確かな品質で、さらなるコストパフォーマンスを追求している。

所在地	愛知県清須市西田中長堀47-1	設立	1946年
電話／FAX	052-400-6151／052-409-0043	資本金	4,800万円
URL	https://www.tachi-net.co.jp/	従業員数	99人
代表者	代表取締役　舘 まち子		



短納期、高品質、多品種小ロット、さらに製品の競争力を高める提案まで実施

特別性の多パレット加工機で夜間・休日も無人で生産が可能で、短納期を実現している。製品には 1/1000mm 単位の詳細な測定データを添付し、品質を保証している。しかも大量生産ではなく、多品種小ロット。顧客のどのようなオーダーにも応えられる技術力と表面加工までワンストップでできる生産体制を確保している。単に受注したものを作りあげるだけでなく、工程改善で最終製品のコストダウン、競争力を高められる提案まで行えるのが強みである。



多パレット加工機

独自開発の生産管理システム、社員全員で考える「改善」

近年の IoT 化に先駆け、2012 年に「生産管理システム」を独自開発した。これにより、受注～製造～検査～納品まで一元管理・見える化し、生産・物流状況を把握・分析してロスコストを削減している。これにより 100 名弱で 35 億円（2021 年 9 月期）を売り上げる高い生産性を実現している。また、業務改善提案は社員のだれでもできる制度を設けており、昨年度実績は、提案件数 180 件、総削減効果時間は 545.1 時間を達成した。



改善提案で作った自動磨き装置

将来を見据えた積極的な情報収集と活動協力

顧客の新規開発物件の試作機を多く手掛け、国際競争力の高い新製品を世のなかに送り出す手助けをしている。のちの時代の欠かせない製品に試作から携われることが、同社の喜びである。試作機を共同で作り上げる工程のなかで、技術革新につながる加工ノウハウを多数開発している。先端企業訪問、機械要素展やセミナーなどには経営層だけではなく、管理者や技術者も積極的に参加し、先端技術の把握に努め、その活用を常に検討している。



社長と従業員のみなさん

生産性向上
ものづくり

光洋鋳造株式会社

三重県伊賀市

IoT導入により、社内外から信頼される企業を目指す

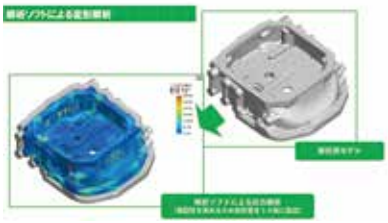
同社は、自動車用プレス金型メーカーに高品質な鋳物を短納期で鋳物を提供している。フルモールド鋳造への特化による多品種少量生産、マシニングセンタやCAD/CAMを導入による発泡模型製作の完全内製化が同社の強みとなっている。また、女性従業員の出産を機にリモートワークの環境を整え、今では生産管理の見える化や三次元CAD等もリモートワークで可能に。近年はRPAを使った無人解析を導入するなど、日本の働き方改革に貢献し社内外から信頼される企業を目指す。

所在地	三重県伊賀市予野西出2624	設立	1955年
電話／FAX	0595-39-0080／0595-39-0081	資本金	4,800万円
URL	https://koyochuzo.co.jp/	従業員数	48人
代表者	代表取締役　白江 肇英		



鋳造解析ソフト、三次元測定器導入による高付加価値化

鋳造品のひずみ等への対策として鋳造解析ソフトを導入した。鋳造解析シミュレーションを通じて事前に問題点を可視化でき、設計段階から肉厚や熱応力等に関する逆提案を顧客に行う等、発泡模型の製作と同時に鋳造品の高品質化も実現。加えて、三次元測定器を用いた薄肉製品などの高精度化を進めており、要求レベルが高い試作案件でも短納期対応が可能となっている。また、型管理は CAD データで行っているため、図面の検索効率の向上、紛失防止や保管の省スペース化も実現できている。



鋳造解析ソフトの導入

IoT推進チーム組織化によるさまざまな成果

5年前に IoT 推進チームを組織した。これに先行して導入したデジタル帳票システムとの併用により、生産工程のデータ取りやフィードバックを見える化することができた。これにより、高品質な製品を効率的に生産する体制整備を実現。この結果、不良率が半減するという大きな成果が出た。その後も、RPA を使った無人解析（凝固、熱応力）を開始し、今では 200 件 / 月の解析を無人でこなすことで品質の安定のみならず省人化（残業時間半減）も実現できている。



IoT推進室

ダイバーシティ経営の推進

能力がある従業員は、女性、外国人を問わずグループリーダーへ登用している。また、女性従業員の出産を機に、リモートワークの環境を整備した。現在は生産管理システムの他、三次元 CAD 等もリモートワークで操作可能になっている。さらに、外国人技能実習生に対して CAD/CAM の教育を行い、彼らの帰国後もフリーランス契約で CAD/CAM 業務をオンライン委託。国籍に関係なく優秀な人材を確保・活用している。また、学会の場で若手従業員にプレゼンの場を提供し、若手にも活躍できる機会を提供している。



女性、外国人、若手が活躍できる職場

株式会社グランドライン

滋賀県草津市

生産性向上
ものづくり

エアー鉋(かんな)による美観改善と長期保存処理
日本文化の伝統の精神を大切にし、後世につなぐ

同社は、日本文化の代表格の一つである歴史的木造建築物をはじめ、住宅、店舗、オフィスビルから医療施設等の環境衛生設備まで、安価で効率的な維持管理法を研究し、新しい技術や工法を開発している。同社が開発したエアー鉋は、植物性粉体を吹き付ける木材の美観改善工法である。この工法を柱にした「常若(とこわか)施工」は、一般木造建築物に加えて、二条城・明治神宮・平安神宮・首里城などの重要文化財でも活用されている。「常若施工」により木造建築物を常に若々しくすることにチャレンジしている。

所在地	滋賀県草津市野路東1-1-1 立命館大学BKCインキュベータ内	設立	2007年
電話／FAX	077-564-8515／077-564-8513	資本金	250万円
URL	https://grandline.works/	従業員数	2名
代表者	代表取締役　早川 悟		



木部再生の新技術「エアー鉋工法」を開発　修復費用・工事期間が大幅改善

従来、木造建物を美しくするには「洗い」と呼ばれる湿式工法が使われていた。湿式工法は薬剤を使うため熟練が必要で劣化した木材（彫刻物他）には使えないという課題があった。そこで同社は「木で木を磨く」との考えからエアー鉋を開発。エアー鉋は木材再生の新技術で、植物性の粉体をエアーで対象物に吹き当て、汚れや劣化層、古くなった既存の塗膜を取り除くなど、美観改善と修復ができる乾式工法である。本工法により木造建築物の美観改善や修復維持にかかる費用の削減、工事期間の大幅な短縮が可能となった。



木部再生の新技術「エアー鉋工法」

診断による早期発見と早期治療・メンテナンスにより、将来の大出費を回避

木造建築物は、大きく劣化してしまうと修繕・回復費用が莫大になる。このため木造建築物の部材劣化を予防し、大出費を回避させる独自の維持管理方法を提供している。具体的には、①診断：木材保存士・木材劣化診断士の診断をもとに最適な長期保存・維持管理プロセスの提案、②独自に開発した技術である「常若施工」で美観を改善、③定期メンテナンスサービスによる劣化（木材腐朽菌、シロアリ含む）の予防、などである。日本文化の代表格に位置づけられている木造建築物を後世に継承することを目指している。



早期発見と早期治療・メンテナンス

「常若施工」に必要な技術にチャレンジ　パートナへ技術指導を実施し全国展開へ

重要文化財などの難易度が高い案件に備えるため、継続的に「常若施工」に必要な技術にチャレンジしている。具体的には、①エアー鉋工法の開発、②木材専用洗浄剤などの開発、③水だけで木材の汚れをきれいにする特殊ブラシの開発、などである。また、習得した技術はパートナへの技術指導を実施。地域ごとの施工はパートナが担当し、重要文化財などの難易度が高い業務は、同社が出向き重要なポイントの技術指導をしている。全都道府県に展開するため現在 27 パートナと契約し技術指導・ノウハウを提供している。



「常若施工」に必要な技術にチャレンジ

生産性向上
ものづくり

関西巻取箔工業株式会社

京都府京都市

「箔をつけるシゴト」
印刷・塗装業界の環境負荷を軽減する“顔料箔”の提案

1952年会社設立。金糸の加工に使用されていた材料を応用し、日本初のブロッキングホイル(顔料箔の原型)を開発。長年、繊維や製本、食品包装分野向けだった製品を工業製品向けにも応用。今では自動車の各種部品や家電製品、化粧品容器等に多数採用されている。顔料箔は印刷加工時に有毒なVOC(揮発性有機化合物)を使用しないため、環境負荷や製造現場の安全性向上に繋がるとして引合いが増加し、直近3年間だけでも1,300 以上の商品開発・試作提案を実施している。

所在地	京都府京都市左京区大原戸寺町368番地	設立	1952年
電話／FAX	075-744-2326／075-744-3154	資本金	1,000万円
URL	https://www.kanmaki-foil.com	従業員数	11人
代表者	代表取締役社長　久保 武久		

顔料箔とは

顔料箔は、デザインを表現したい基材(主にプラスチック)の上に顔料箔をセットし、熱と圧力でプレスして剥がす。すると熱と圧力が加わった部分だけが転写される。同社ではこの顔料箔を使って、印刷塗装で当たり前だった「塗って乾かす」というプロセスを「貼って剥がす」にシフトチェンジさせた。なぜ、印刷塗装を「塗る」から「貼る」にしなければならないのか?理由は、火災の原因になり、発ガン性があり人体にも、環境にもよくない VOC を使わずに印刷塗装ができる顔料箔を開発したからである。



熱転写のドライコーティングの印刷

顔料箔で印刷塗装業界の環境負荷を軽減する!

右記の図は上が従来の印刷塗装、下が顔料箔の加工プロセスである。どちらも元の塗料は同じもの。従来は何時間もかけて色を作って塗って、乾かす、その全てのプロセスで VOC を使用していたが、顔料箔は VOC を製造段階で除去しているので、ユーザーは貼って剥がすだけ。その時間はわずか数秒である。色を塗って乾かしていた工程がなくなり、作業時間は 99% 削減され、電気代や熱排出を減らし、環境負荷も大幅に軽減。結果、ユーザーの工程は全て VOC フリーとなり、労働環境の安全性を向上させることができる。



印刷工程に関する図

世界一小回りの利く顔料箔サプライアーとして

KANMAKI 顔料箔は、自動車のパーツへの装飾として採用され、家電製品や化粧品ブランドのロゴマーク、ワクチン用注射針の目盛り等に数多く使われている。現在の市場規模は 200 億円と言われているが、長らく新規参入や開発系サプライヤーがなかったため、同社は規模は小さいながらも、ISO9001 規格を保持、各種環境破壊物質規制にも早くから対応、グローバルな市場で戦えるサプライヤーを目指している。



顔料箔製品

株式会社イオグランツ

大阪府大阪市

生産性向上
サービス

VR技術等先端技術を活用し、住宅業界の営業支援ツールを展開

同社はCGパース・コンテンツ制作の技術力を活かし、住宅業界向けにプレゼン用3DCADソフトのカスタマイズ・販売等を行っている。建築CGパース制作等のプレゼン資料作成から、VR技術等を活用した集客コンテンツ制作、顧客分析、アフターフォローに至るまで、一気通貫で対応。住宅業界の営業担当者等が建築主にとってわかりにくい住宅の設計をわかりやすく伝えるための支援サービスを展開。住宅管理用ソフトウェア「EOPAN Cloud」は、ビジネスモデル特許を取得している。

所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-29 本町武田ビル9F	設立	2001年
電話／FAX	06-6120-4007／06-6120-4177	資本金	1,000万円
URL	https://eog.co.jp/	従業員数	35人
代表者	代表取締役　山中 健司		



VR技術等先端技術を活用した製品開発で付加価値向上

住宅管理用ソフトウェア「EOPAN Cloud」を開発。同製品には、VR技術等先端技術を活用し追客機能など他社にはない価値を付与。ウィズコロナの新しい働き方が求められるなか、住宅業界の営業担当者のリモート営業を可能にしている。さらに、追客機能活用により、ファクトを元にした利益率の高い営業を可能にしている。また、同社はIT導入補助金のIT導入支援事業者として数多くの支援実績があり、コロナ渦のなか、顧客である建築業界の生産性向上に貢献しながら自社の利益拡大につなげている。



EOPAN Cloud

コールセンター用の独自システムを構築し人材育成コストを削減

同社はコールセンターを設けて、顧客である住宅業界の担当者等に対し、CADの操作や運用にかかるサポートを行っている。コールセンター業務においては、専門的な知識が求められ、マニュアル整備や教育用の人材の配置など、人材育成にコストがかかることが課題であった。そこで、コールセンター用の独自システムを構築し、軽微な内容であれば社歴が浅くスキルが十分でないスタッフでも安心して回答ができる仕組みを構築することで当該コストを削減している。


コールセンター

積極的な他企業と協働した技術開発

顧客が建築主とよりよいコミュニケーションを取れるよう、他企業と協働した積極的な技術開発を行うとともに、特許等を取得することでサービスの優位性の確保に努めている。特許を取得している独自の販促・追客機能を備えた「EOPAN Cloud」は株式会社インフォマティクスとの共同開発である。また、建築主が自宅等で提案をVRで確認することを可能にするスマホを差し込む形式のVRゴーグル「EOPAN MULTIBOX」は、凸版印刷株式会社との共同開発であり、商標、意匠権を取得している。



EOPAN MULTIBOX

生産性向上
サービス

ケニス株式会社

大阪府大阪市

理科教材から研究機器まで理化学機器の総合サプライヤーとして売上増のなか、勤務時間を20%削減

「科学と共に栄える会社」という理念の下、教育用実験器具のメーカーとして創業し、70年以上にわたり子供たちの可能性を引き出す教育用の理科教材から、研究者が求める優れた研究機器まで、科学に関わる商品を幅広く取り扱っている。ECチャンネルへの進出などによって売上とブランドを向上させる一方、基幹システムの入替、RPA導入など各種システムツールの導入や、業務の見直しにより、売上を増やしながら業務時間の削減を実現している。

所在地	大阪府大阪市北区天満2丁目7-28	設立	1947年
電話／FAX	06-4800-0728／06-4800-0729	資本金	8,000万円
URL	https://www.kenis.co.jp/	従業員数	140人
代表者	代表取締役社長　西松 正文		



社会変化に応じて毎年100件のオリジナル商品の開発・40件の新規輸入

メーカーとして理科教育の充実を図るべく、文科省の方針に沿いつつも教師が指導しやすく、子供たちが安心安全に実験に取り組めるという視点から付加価値の高いオリジナル実験教材を毎年約 100 件開発し、約 40 件新規輸入している。直近では GIGA スクール構想によりパソコンやタブレットを使った授業が行われるなど教育現場も大きく変化しているため、タブレットで画面を共有できるデジタル顕微鏡や ICT を活用したデジタル機器の充実を図っている。



顕微鏡映像を最大7台の機器に同時転送

ECサイトへの出品による販路拡大とブランドイメージの向上

市場規模の大きい研究分野での商圏拡大を図るため、主要 EC チャネルへの出店を強化している。不特定多数のユーザーの目に入る EC チャネルへの出店により、「研究機器」を含む幅広い品揃えを訴求することが可能となり、創業以来の「理科教材メーカー」としてのブランドイメージに加えて、「理化学機器の総合サプライヤー」としてのプランドイメージの定着を図っている。



機器を通じた研究者のトータルサポート

システム環境改善による業務効率化、売上増のなか、勤務時間の20%削減に成功

ペーパーレス化、ネットワークの無線化、PC のデスクトップからノートへの切替を実施し、在宅勤務も含め、勤務内容も見直した。また、基幹システムの入替により、業務の標準化と情報の共有化を実現し、営業支援ツールの導入によりノウハウのシステム化・共有化した。加えて RPA の導入および出退勤や経費精算も電子化を進めた。これらの結果、売上を毎年増加させつつも、勤務時間を２年で20%の削減に成功している。さらに次年より新しい物流センターを稼働させ、入出庫作業の自動化による作業省力化を図る。



門真D.C. 令和4年1月稼働予定

山本ビニター株式会社

大阪府大阪市

生産性向上
ものづくり

経営資源を集中させてニッチトップ企業を目指す 技術と顧客への個別対応で高付加価値化を実現

高周波・マイクロ波による誘電加熱装置メーカーで国内首位。顧客のニーズを実現していくことで、強くて深い電波エネルギーを用いた加熱技術が、樹脂加工、木材建材加工、食品加工、その他のさまざまな物質の加熱、乾燥などの用途に拡がっている。また、誘電加熱の内側から温める特長を活かして世界で初めて高周波よるがん温熱治療装置を開発し、副作用の殆どない治療法として確立している。「常に一歩前進」を社是に掲げる技術開発型企業で、誘電加熱技術装置での世界トップ企業を目指している。

所在地	大阪府大阪市天王寺区上汐6-3-12	設立	1953年
電話／FAX	06-6771-0605／06-6771-6898	資本金	8,500万円
URL	https://www.vinita.co.jp/	従業員数	150人
代表者	代表取締役社長　山本 泰司		



誘電加熱分野への技術の集中と顧客への個別対応で高付加価値を推進

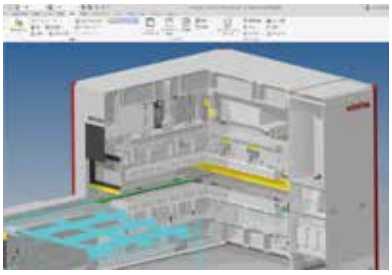
誘電加熱の市場は小さいが同業者が少ないため、技術を絞り込み高付加価値戦略に経営資源を集中。コア技術の高周波発振器において、10 年前には最大 75KW であった出力を最大 300KW の世界最大クラスへと革新し、大型乾燥機用途では同社の大出力誘電加熱装置が支持されるようになった。また、難易度の高い依頼であっても開発から対応するため、工場に大規模な試験設備や試験ラボを設けている。顧客との共同試験を積極的に実施し、顧客ごとに開発・設計をカスタマイズすることで、高付加価値化を推進。



工場に設置した試験ラボ

開発・設計業務への特化とデジタル化により業務効率を向上

人員の 31%が設計部門、6%が開発部門であり、開発と設計に集中させている。外部に依頼できる加工、配線、組立などは大阪府下の中堅・中小の協力企業に依頼し、搬送装置や炉体等は全国にある中堅の専門メーカーとアライアンスを組み仕入れている。また、設計は 3D-CAD でデジタル化を進め、過去の設計データベースを整備して約数万点ある装置部品の調達に活用。設計や製造の進捗、発注部品の納期や入荷および工程の進捗管理、品質管理などを生産管理システムにて管理し、業務の効率化を図っている。



3D-CADによるデジタル化

誘電加熱の特長を活かす新製品開発への取組と独自の教育制度による技術力の向上

今後はさらに誘電加熱技術を産業や医療分野で活かしていくには、周辺技術としてロボット、センサ、IoT が不可欠だが、これらの技術をすべて同社では賄えないため、専業メーカーとのアライアンスに取り組んでいる。また、誘電加熱技術や高周波発振器の調整技術等は同社独自の技術であり、現場技術者には独特の高いスキルが求められる。高周波発振器の調整技術とはハード的なすり合わせ技術と測定器からの情報による調整技術を総合したものであり、それらを体現させて教育訓練できる場として「技術道場」を設置。



技術の教育訓練「技術道場」

生産性向上
サービス

株式会社ユニソンプラネット

大阪府大阪市

ウェブマーケティングツールを搭載したウェブサイト構築を支援するウェブソリューション企業

ウェブマーケティングツールを搭載したウェブサイト構築を支援するウェブソリューション企業。操作性等で独自の工夫を凝らしたCMSツール「あかもん」で成長を遂げ、2017年にAIを駆使しレコメンドエンジンを搭載したウェブマーケティングツール「A-BiSU」をリリース。徹底したユーザーフレンドリーを追求し、パフォーマンスの高いウェブサイト運営を可能にするものとして、美容・医療・観光等さまざまな分野の事業者の導入実績を得ており、順調に成長を遂げ、安定した経営基盤を築いている。

所在地	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス32F	設立	2012年
電話／FAX	066-621-2240／066-621-2243	資本金	1,000万円
URL	https://unison-planet.jp/	従業員数	37人
代表者	代表取締役社長　金本 相揮		



進化を続けるウェブマーケティングツール「A-BiSU」

「見たまま編集機能」に加えて、AIを駆使して利用者のニーズに合ったコンテンツの表示機能なども搭載したデジタルマーケティングを実現する「A-BiSU」だが、最近では、外部サービスとの連携機能開発に注力し、「ECサイト連携機能」「求人連携機能」を新機能としてリリース。ウェブ担当者を配置できない中小事業者を効果的にサポートすべく、ユーザビリティとマーケティング機能を併せ持つソフトウェア開発に取り組みバージョンアップを継続することで、顧客支持をさらに高めていく。



A-BiSU

制作パートナーとのネットワークを活用した効果的なサービス提供

サイト制作から運用まで一気通貫で請負い、顧客の課題解決にあたる。社内スタッフに加え、ウェブデザイナー・ディレクター、その他専門業者との外部ネットワークを構築して対応。顧客の細やかな要望を盛り込み、フルオリジナルでサイト構築を行っている。また、社内制作プロセス効率化を目的にデザイン生成アシストツールを開発。複数のHPデザイン案を効率的に作成するための補助ツールで、多様な選択肢のなかから顧客がより納得のいく案を選択できるようになるほか、当社制作コストを抑えることができる。



専門業者との外部ネットワーク構築

M&Aを契機に新たな挑戦

同社は、2020年10月に、リフォーム・外壁塗装など建築・施工関連の比較サイトを運営する（株）サフタの株式を取得、100%子会社化した。同社は全国各地にリフォーム店や工務店などの加盟店を有し、コロナ禍においてもネット事業の強みを発揮している。これまで当社は美容・医療業界に対するウェブ構築サービス提供のウェイトが高かったが、今後は、ウェブプロモーション×AI×建築・施工業の組み合わせにより両社の事業のさらなる強化を図るべく、新たな技術開発に舵を切る方針にある。

UNISONPLANET　safta

（株）サフタを100%子会社化

境川工業株式会社

大阪府堺市

生産性向上
ものづくり

時代を先取りした産業用熱交換器の開発で、先進的ものづくり中小企業として存在感を発揮

同社は、産業用フィンチューブ式熱交換器の専門メーカーとして、70年以上の経験と産業用フィンチューブ式熱交換器シェアの40~50%を占める年間約5,000セット以上の出荷実績を誇り、高い技術力に裏打ちされた提案やアドバイスは、業界で高い評価を得ている。また、「大阪ものづくり優良企業賞『匠』2016」、「第5回シマノものづくり大賞・特別賞」等に認定されている。最新鋭工場が2020年12月から本格稼働し、堺市の先進的ものづくり中小企業として存在感を発揮している。

所在地	大阪府堺市美原区大保210-1	設立	1947年
電話／FAX	072-361-3085／072-362-2094	資本金	1,200万円
URL	https://sakaigawa.co.jp/	従業員数	48人
代表者	代表取締役社長　眞田 博之		



同社の産業用熱交換器は、顧客の現場環境改善と生産効率化に大きく貢献

同社は創業以来、常に時代に要求される熱交換器を製造してきた。今日では採用される分野も多岐にわたり、年間約 5,000 セットの熱交換器を製造している。新開発したフィンによる新しい高効率フィンチューブ式熱交換器では、従来品と比較して約 15%もの能力向上を実現した。これは、工程の変更や生産性を維持しつつ、熱交換器の性能を向上させることのできる画期的な技術である。このように、同社独自の技術開発力が、多くの顧客からの信頼を得、ひいては、わが国の先端産業の一翼を担っている。



高効率ステンレス熱交換器放熱フィン

新工場への最新設備導入とテレワーク環境の整備で、業務推進体制を安定化

2020 年 12 月から稼働している新工場については、最新設備を導入し、現工場を含め 1.5 倍の生産スペースを確保した。これにより、新型コロナウイルス感染症によって一旦停止・延期となった多くの案件が、コロナ禍後に一気に再始動する局面が来たときに、十分に対応できる体制を整えることができている。また、インターネット環境を全社的に強化することで、新型コロナウイルス感染拡大時や自然災害時においても自社の情報の共有体制を盤石化し、迅速な決裁により企業活動を維持する体制作りを心掛けている。



新工場の外観

保有技術の用途開発は、同社のコア取り組み事項と位置づけている

同社は、創業から今日まで産業構造の大きな変化にも、技術開発をもって常に新しい商品で対応してきた。公的試験研究機関、大学、自治体支援機関の積極的な協力のもと、今日に至っている。今回開発した高性能熱交換器についても、大阪府立大学、（地独）大阪産業技術研究所、（公財）堺市産業振興センターの強力なバックアップ体制で実現したものである。しかも、地元である堺市からの技術開発助成金の獲得にも積極的に取り組んでいる。これらの取組により、同社では、ものづくり企業としての数々の賞を受賞してきた。



第5回シマノものづくり大賞・特別賞

生産性向上
ものづくり

大和チェン工業株式会社

兵庫県姫路市

鎖製造からホタテ漁業用の網事業へ新分野進出 技術開発・新サービス開発で付加価値を向上

姫路市は国産鎖生産の中心であり、全国シェア約60%を占める。同社は、同市で和釘・船釘・丸環を製造する鉄工所として創業した鎖製造企業である。現在の売上構成は、ホタテ漁具関連40%、港湾・ため池関連40%、鎖関連20%である。ホタテ関連事業は、先代社長が新分野進出を目指して、既存の製鎖事業との関連性・相乗効果を勘案して開始した。2002年に北海道帯広市に駐在所を設けてホタテ漁の現場に足繁く出向き、地元漁師の話からヒントを得て企画開発した「ホタテ桁曳網」が主力製品である。

所在地	兵庫県姫路市四郷町山脇138	設立	1971年
電話／FAX	079-251-8010／079-254-8800	資本金	1,000万円
URL	https://www.yamato-chain.com/	従業員数	19人
代表者	代表取締役　大和 哲太郎		



受注から製造・販売・組立・修理までの一貫サービス提供で信頼を獲得

同社の強みは、販路を漁協経由に限らず、個別客からの直接注文にも応じて製造・販売・組立・修理までを一気通貫で対応するビジネスモデルにもある。ホタテ関連事業の消費現場はオホーツク海沿岸であり、多くの同業他社には結びつきがほとんどない遠隔地である。これに対し、同社はいち早く北海道に駐在員を置き、地元漁師の声を直接聞き取りながら、顧客ニーズを製品・サービスに反映し、顧客との信頼関係を構築してきた。知名度が高まり、今では、桁曳網では約 40%のトップシェアを有している。


ホタテ桁曳網漁業用「ホタテリング網」

鎖製造ノウハウを活かした技術開発による高耐久性の「焼き入れリング網」

同社は、技術開発を行い顧客ニーズに応えることで業績を伸ばしてきた。例えば、ホタテ桁曳網漁業用の袋状の「ホタテリング網」では、独自の技術・ノウハウで、部品であるリングに焼き入れ加工を施すことにより、強度を高め摩耗性を抑える特長を実現した。価格は焼き入れしない従来品に比べて約 15%高いものの、耐用年数は従来品の 1 年程度に対し 2 年以上と長く、高耐久性により費用対効果の点でも優位性を有する。駐在員による顧客漁師へのニーズの聞き取りを継続しながら、網への改良を積み重ねている。


強力な焼き入れにより耐久性を増したホタテリング

ものづくり補助金を活用してはじめた新サービスによる付加価値向上

2018 年に、金属部品の強度試験を外注していた事業者が業務受託を止めた。これに対して、同社は「ものづくり補助金」を活用して強度試験機を導入し、外注先では抜取方式だった試験を、自社で全数試験することにした。また、顧客漁師が使用中の同社製の網について、磨耗状況などを診断して交換時期などを助言する品質診断サービスも始めた。外注先の請負中止というピンチを、品質向上や新サービス開始のチャンスに変える工夫を行い、自社製品の付加価値向上に結びつけている。


培った技とノウハウが発揮される鎖製造の現場

株式会社セイバン

兵庫県たつの市

生産性向上
ものづくり

小学生6年間の成長に寄り添う自社ブランドランドセル「天使のはね」

同社は1919年の創業以来、70年以上ランドセルの製造・販売を行なってきており、業界最大手企業である。「天使のはね」というネーミングの自社ブランドが広く知られており、小学生の6年間の使用を考慮した品質の高さや機能性に大きな特長がある。近年は直販ビジネスにも注力しており、現在自社ECサイトと全国11か所の直営店を通じても製品の販売を展開している。またランドセルから派生して、保育事業や大人向けバッグの事業、海外販売にも取組を拡大している。

所在地	兵庫県たつの市龍野町片山379-1	設立	1919年
電話／FAX	-	資本金	4,500万円
URL	https://www.seiban.co.jp/	グループ総数	360名
代表者	代表取締役社長　泉 貴章		



小学生の6年間の使用を徹底的に考えたさまざまな機能開発力

小学校 6 年の間、からだの成長に応じた機能性と、丈夫で安心して使い続けられることに重点を置きランドセル商品開発を行なっている。昨今、子供への重量負荷が問題視されているが、同社では本体重量の軽減のほか「かるく感じる」各種の機能を開発し商品に付加。子供の健康維持や負荷軽減に尽力している。同社製品「天使のはね」は、2003 年の発売以来、ランドセル業界の革新技術として広く認知され好評を博してきている。現在では多くの競合他社が追従してきているが、同社は圧倒的な知名度を持ち続けている。



「天使のはね」ランドセル

新規ビジネスへの取組本格化による企業ブランドロイヤリティの向上

ランドセルと接点のある新規事業として、子供服メーカーのファミリア社との共同出資により「ファミリアプリスクール」という保育事業を 2018 年にスタート。また 2020 年、大人向けの一般バッグブランドの「MONOLITH」を立ち上げ、秋より販売を開始している。これらの事業の新展開により、従来の「セイバン＝ランドセル」という固定化された企業イメージから、同社経営理念にある「世界中の子どもたちとその家族の笑顔にあふれた生活に貢献する」に相応しいものにするべく努力している。



一般バックブランド「MONOLITH」

新工場への生産場所集約とパーツ内製化による業務効率の大幅改善

従来、県内 3 か所に点在していた工場を、新工場の稼働に合わせ 1 か所に集約。これにより各工場間の人ならびにパーツ類の移動時間が不要となり、併せて光熱費等の削減を実現。また、社外協力先に委託していたパーツ類の製造を内製化することで、移動時間を中心に生産リードタイムを大幅に縮小することができ、納期改善に大きな効果を発揮した。内製化により、パーツ類の製造品質に対する評価判断が瞬時に行なえることも業務効率の改善に大きく寄与している。



業務効率化を実現した新工場

生産性向上
ものづくり

株式会社日本化学工業所

和歌山県和歌山市

創業以来の技術の蓄積を新技術開発に活かす 独自技術を重視する社員参加の研究開発型化学メーカー

同社は1920年に合成染料の製造業として創業。有機化学工業製品の製造業として日本で最も古い会社の一つであり、研究開発型の化学メーカーとして事業を営んでいる。創業以来、独自技術の開発を重視、社員の2割が製品開発に関わっており、その成果として多くの国内外特許を取得している。売上の大半は自社で開発した製品が占めている。現在、培ってきた独自技術を駆使し、高品質の新規染料の開発、電子材料分野や新エネルギー分野の高度なニーズに対応した新規の素材や色素の開発を行っている。

所在地	和歌山県和歌山市小雑賀一丁目1番11号	設立	1958年
電話／FAX	073-422-3114／073-424-7330	資本金	1,500万円
URL	http://www.nikka-c.co.jp/	従業員数	79人
代表者	代表取締役社長　田中 俊一		



信頼されるメーカーをモットーに、顧客ニーズに応える製品改良と新製品開発を実践

経営理念である「額に汗して、よりよい商品を製造し、より多くの人々に喜んでいただく」を実践している。独自技術を基に時代が求めるニーズに即した高品質の製品を開発。“確かな品質・価格・安定供給と末永くお取引していただける信頼されるメーカー”をモットーに、さまざまな需要へ対応している。エンドユーザーを訪問することでニーズや課題を把握し、販売子会社の日化（株）と技術部門、製造部門が一体となって迅速な技術フォローと課題解決、既存製品の改良と新規製品の開発に取り組んでいる。



社是（行動指針）

製品情報のデータベース化、生産拠点の集約等、生産性向上に取り組み業務を効率化

全社方針により業務の生産性向上を掲げ、全部門で月例課題検討会と年間課題計画策定を行い、プロジェクトごとに各種業務の効率化に取り組んでいる。製品情報のデータベース化と検索作業の効率化を実施し、部門間での情報共有と有効活用を促進することで業務処理スピードを迅速化した。また、主力紙用液体染料（多品目）の生産効率化の実績として、３工場５作業所に点在していた生産を新設した１工場に集約し、設備の大型化、効率化、工程改善を実施し、生産回数の大幅削減と生産能力の拡大を実現した。



効率的な業務で生産性を向上

独自研究の活用、及び公的機関との共同研究により新技術のイノベーション創出

同社では独自技術を活用したイノベーションの創出に積極的に取り組んでいる。光重合開始剤の開発では、プリント配線基板のパターン化に新規開発技術を適用したことで、省力化とオゾン発生抑制を実現した。また、新規なポリエステル系偏光フィルム用二色性アゾ色素の開発では、公的機関と共同研究を実施し、建材用の遮光フィルムを利用した空調の省力化に取り組んでいる。再生可能なエネルギーとして期待されている水素関連では、可視光で水からの発生に利用できる増感色素の開発に公的機関と共同で取り組んでいる。



イノベーション創出への積極的な取組

株式会社OKAJIMA

鳥取県鳥取市

生産性向上
サービス

天然鮎の通年提供を実現した技術導入と料亭のおもてなしで、ブランド確立

前身の料亭「菊乃家」が、明治40（1907）年に天然鮎料理専門店として創業。2009年に法人化し、現在は3代目夫婦。創業以来「本来の旨みを損なわない、釣り漁で獲れた鮎しか使用しない」という強いこだわりを持ち続けている。料理長の岡嶋耕吾の鮎料理は、刺身でも美味しく食べることができ、県内外から高い評判を得ている。女将の岡嶋敬子の接客や給仕、店舗内の飾りつけ等は非常に丁寧で、料亭らしいおもてなしであると評判。また、店舗内に幅3mの川が流れており、どの客室からも楽しむことができる。

所在地	鳥取県鳥取市河原町谷一木1033-1	設立	1907年
電話／FAX	0858-85-0356／0858-85-2979	資本金	10万円
URL	http://ayu-kikunoya.com/index.html	従業員数	0名
代表者	代表取締役　岡嶋 敬子		



「ブライン凍結技術」導入により、こだわりの天然鮎を通年提供可能に

鳥取県の鮎漁は６～９月であり、その期間以外は鮎料理の提供を一切断っていたが、「ブライン凍結技術」を導入。ブライン冷却とは、温度がマイナスになっても凍結することがないブライン液に食材を浸して急速凍結させる方式である。この技術により、食材の細胞破壊を防ぎ、品質を損なわずに瞬時に冷凍することが可能となった。併せて長期間保存を実現するために「低温冷凍庫（マイナス 40 度以上）」を導入。保存状態を保つことで、料理長が認めた獲れたてのものと変わらない鮎を半年間以上保存することに成功。



天然鮎の通年提供による様々な鮎メニュー

料理とおもてなしにおける確かな技術と地域への熱い想い

経営者でもある女将は、「お客様にとって最高のおもてなしとは何か」を常に追求している。県外同業店に客として出向き、おもてなしの手法を学ぶなど研鑽も欠かさない。また、料理長は 45 年もの間鮎を捌いてきた経験があり、鮮度を見抜く目利き力と素材の味を存分に生かす腕前など、他の川魚を捌く料理人と比較しても、卓越した技術を有している。さらには、地域への熱い想いから、将来の担い手である地元学生に対し、講師として「食育」の授業も行うなど、地域貢献の一環としても精力的に活動している。



料亭のおもむきのある客室

ブライン凍結技術導入と店舗ブランド向上により「顧客満足度」と「生産性向上」の二刀流を実現

地方の同業店にはない「ブライン凍結技術」を導入することで顧客からのニーズを満たし、かつ業務効率化と機会ロスの解消に繋がっている。また、ブランドイメージである地方料亭「菊乃家ブランド」に沿った完全予約制および定休日の確保といった営業体制の見直しや、和モダンの雰囲気づくりと心のこもったおもてなしのもと、店舗改装と HP のリニューアル等も実施。このことにより、ウェブ検索エンジンでは常にトップとなり、海外メディアにも取りあげられる等、ブランド力アップと顧客拡大に大きく繋がっている。



HP記載のブライン凍結技術

生産性向上
ものづくり

日本農業資材株式会社

鳥取県鳥取市

技術力と産学官連携によって顧客ニーズに対応 継続的な改善提案によって生産性を向上

二十世紀梨に使用する果実袋を製造販売。代表者がJA全農鳥取で30年間果実袋（梨用）の製造に携わっていた経験を活かし、鳥取県園芸試験場と政府系果実研究所の協力を得て「病虫害対策」「食品安全性」「作業性」に優れた自社オリジナル梨袋を開発。主に県内外のJA、個人農家に製造販売を行っている。選果場や梨生産者宅を訪問して生の声を聞き、ニーズに柔軟に対応した商品の生産・販売体制を構築。お客様に安心して利用いただける高品質な商品を提案・提供できる企業を目指し、事業展開を図っている。

所在地	鳥取県鳥取市国府町三代寺774	設立	2004年
電話／FAX	0857-21-1120／0857-21-3667	資本金	3,000万円
URL		従業員数	7人
代表者	代表取締役　山口 幸雄		



梨生産者から求められる安全・安心な果実袋を提供

従来の果実袋は梨が大きくなったときに小袋の袋口の糊が梨の表面に張りつくことがあり、病原菌の繁殖や表面の皮が剥がれるなど品質低下の原因となって生産者を悩ませていた。これを解消するため同社は糊メーカーと連携し、「糊がついている面と面以外は接着しない果実に無害な糊」を開発。この糊を使用して、カビから守り水捌けをよくする工夫を行った。競合商品に比べ品質面で優れた同社のオリジナル小袋は、梨生産者から安全で品質の良い梨生産への期待が寄せられている。



梨生産者の悩みを解決した果実袋

自動糊付加工機の導入と継続的な改善提案の奨励

オリジナル小袋の増産体制を構築するため、袋に糊づけする際に、開発した糊の性能を維持できる最適な乾燥時間・温度を可能とした自動糊付加工機を導入。品質向上と、一日の作業時間短縮による生産性の向上を図った。また、従業員から「作業工程内での作業内容の見直し」、「機械・設備をフル活動させるための段取りの見直し」に関する具体的な改善提案を奨励。多台持ちで作業を行うことができる生産体制を構築するなど、継続的な工程改善に取り組むことで更なるコストダウンを図っている。



自動糊付加工機を導入して生産性を向上

高い技術力と産学官連携により梨生産者のニーズに柔軟に対応

梨の収穫・選果時期には取引先のある全国の選果場や梨生産者宅へ足を運び、品質・出荷量・栽培に関する生の声を聞いている。JA 全農鳥取で 30 年間果実袋の製造に携わった知識・技術と、鳥取県園芸試験場・鳥取大学・政府系の果実研究所との連携によって、生産者のニーズに柔軟に対応した果実袋を提供している。また、研究機関と連携して、美しく・美味しい梨の研究開発を行っており、農林水産省の委託研究事業「果実輸出における害虫付着果および食入果の流通阻止技術の開発」にも参画した。



取引先を訪問して生の声を収集

株式会社植田板金店

岡山県岡山市

生産性向上
ものづくり

徹底した社員教育により飛躍的な生産性の向上
職人の技と高機能素材を活かした「小屋」で躍進

同社は、1976年に現社長の父である植田誠貴男が板金業を創業。2010年に現社長である植田博幸が代表取締役に就任した。2011年5月には東日本大震災の復興事業に対応すべく仙台支店を開設。事業内容としては、屋根工事、雨樋工事、外壁工事、リフォーム工事、遮熱工事である。2017年1月には「小屋事業部」を立ち上げ、スモールビジネスの起業拠点や、コロナ禍において需要が増えた在宅ワークや趣味のスペース、発熱外来など多目的に活用できる製品、「小屋」を開発した。

所在地	岡山県岡山市中区藤崎673番地	設立	1977年
電話／FAX	086-276-3686／086-276-3690	資本金	3,000万円
URL	https://uedabk.co.jp/	従業員数	56人
代表者	代表取締役　植田 博幸		



ワンストップ体制の小屋販売で下請けを脱却、弱点を解消し好循環を生み出す

屋根・外壁等の工事の現場は雨が降れば仕事ができず、下請けの仕事は閑散があり年間を通して安定的に仕事が確保できないという弱みを小屋事業の立ち上げにより解消した。天候の影響を受けない工場で製造し、みずから営業活動、商品の開発、施工方法や手順を策定するワンストップの体制をつくることで、下請け主体から脱し大幅な業務拡大に至った。特色のある小屋づくりで全国から注目を浴び、宣伝の効果により屋根・外壁工事といった既存事業の受注や社員採用にも大きく影響するなど多くの好循環を生み出している。



日本テレビで「小屋やさん」が紹介された

世界的建築家とのコラボによる高付加価値化に成功

2018 年、隈研吾建築都市設計事務所とデザイン監修およびライセンス契約を結び、「大きなにぎわいを生む、小さな小屋」をコンセプトとしたコラボ商品『小屋のワ』を隈研吾氏とのトークセッションとともにプレスリリース。植田板金店と小屋ブランド「小屋やさん」の知名度が飛躍的に向上し、他社では絶対に真似のできないデザインと施工方法による商品開発で大手商品と差別化。付加価値を向上させ、客層の拡大とともに客単価の引上げによる高収益を実現した。2022 年春には、第 2 弾コラボ商品のリリースを計画している。


『小屋のワ』

ITシステムの導入と専門部署の構築、5S徹底により生産性向上を達成

社員の勤怠、工事、顧客などの情報を一元管理するITシステムを導入。適正な原価管理による収益性の向上や社員の業務負荷の低減、効率化を図る。また、積算業務、倉庫管理・物流等の専門的な部署構築にも注力し、さらなる生産性の向上を図る。さらに、「5Sの徹底」により、トイレ掃除から建物内外の清掃、倉庫の整理整頓、社用車の清掃・洗車まで仕事として認識。その成果が倉庫内ピッキングや工事作業の効率化に好影響を及ぼすとともに、取り組みが元請企業や商社等から評価され新規顧客の獲得にも繋がる。


5Sの徹底で地域貢献も兼ねる

生産性向上
ものづくり

ユアサ工機株式会社

岡山県岡山市

蓄積した技術をデータ化し、ノウハウ共有が可能な組織を作りあげ、競合との差別化を実現

1947年の創業時における主力事業は自動車のエンジンおよび部品の再生、製作であった。その後、創業以来の緻密な製作技術と加工技術を活用し、エンジンの基幹部品である「クランクシャフト」の製造に特化した。多岐におよぶ加工工程をすべて社内一貫生産体制とすることで、内燃機関を用いる自動車、建設機械、産業用機械などの幅広い分野に進出している。また、世界基準の品質を誇る「油圧シリンダ」、油圧技術を応用した自社製品である「油圧式伸縮ポールシステム」等の製造も手掛けている。

所在地	岡山県岡山市北区久米6番地	設立	1947年
電話／FAX	086-241-2523／086-245-0165	資本金	9,200万円
URL	http://www.yuasakk.co.jp/	従業員数	155人
代表者	代表取締役社長　湯浅 博文		



自動車業界におけるEV化の波に負けず、異分野で技術力を発揮

自動車業界における EV 化の影響により、同社の主力製品であるクランクシャフト（自動車エンジン部品）は、需要が不透明な状況が続いている。そのような状況下で、同社はもう一つの事業の柱である油圧機器製造で培った技術により、最長 18m にもおよぶ伸縮ポールを開発した。この製品は、先端部にアンテナ、カメラ、照明器具を取りつけた状態で地上からコントロールでき、放送局、官公庁、通信会社、イベント、アミューズメント等、国内外を問わずさまざまな業界の顧客に対して価値を提供している。



基地局車両に使用されている伸縮ポール

50年蓄積してきた技術のデータ化と活用で競合との差別化を図る

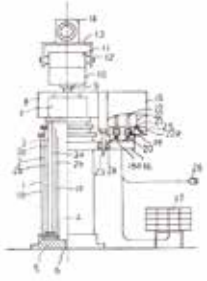
同社が 50 年蓄積してきた技術をデータ化し活用することで、材料特性の把握や、「推力」「応力」「振動」の正確な予測が可能となり、強い力に耐える同社のシリンダ溶接技術を可能にしている。加えて、関連会社のシステム開発ベンダーや省人化機械メーカーを活用することにより業務効率化を実現している。削減した人員コストを製造技術の向上や研究開発に振り向けることで、時代のニーズに沿った製品の開発を可能とし、競合との差別化を図っている。



同社のシリンダ製造設備

製造部門で生み出されるアイデアにより同社の特許技術は生まれる

同社では、製品の修理・保守時に発生した事象を将来の技術開発に生かす発想が徹底され、「寿命の長い製品を作り出す」というモノづくりの意識が醸成されている。現場で実際にモノを見ている人間の発想を重要視し、社内報では着想段階の事例を共有する等、技術開発促進の取組が活発である。このような組織文化により、「伸縮ポール」という同社独自の製品が生み出され、国内だけではなくアメリカや EU でも特許を取得するほどの技術に成長している。



伸縮ポールの特許範囲

株式会社リプロ

岡山県岡山市

生産性向上
サービス

再生プラスチックの境界くいの国内トップシェア IoT技術の活用で社会全体の生産性を向上



創業以来、廃プラスチックのマテリアルリサイクルを行い、境界くい、園芸・土木資材を製造加工販売する。特に再生プラスチックの境界くいは国内トップシェアを誇り、受注から材料調達、製造、配送まで自社で一貫生産できる仕組みを構築している。この境界くいに傾斜と水検知のセンサーを内蔵させた「情報発信くい」は2015年に製品・技術開発部門でものづくり日本大賞中国経済産業局長賞を受賞、各地の防災に一役買っている。環境経営の推進、SDGs目標の設定とウェブサイトでの公開などにも取り組む。

所在地	岡山県岡山市南区中畦1186	設立	1971年
電話／FAX	086-298-2281／086-298-2121	資本金	1,500万円
URL	https://www.ripro.co.jp/	従業員数	40人
代表者	代表取締役社長　岡田 謙吾		

再生プラスチックの境界くいをIoTにより高付加価値化

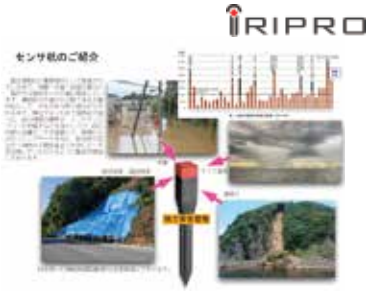
同社が長年生産してきた再生プラスチックの境界くいは、通常は土地や区画の境界を示すために使われる。このくいにICタグや傾斜と水検知のセンサーを内蔵させ、管理番号や位置座標コード、設置場所の情報を取得できる機能を追加、高付加価値化を実現した。このことにより防災分野ではセンサから斜面の変位などの情報を得ることができ、遠隔地からでも状況を把握できるようになった。また、ICタグは観光分野や森林分野でも活用され、スマートフォンをかざすことで情報サイトを表示するなど、観光客の動態調査ができる。森林部門では所有者不明土地問題の解決に繋がることができる。



再生プラスチックの境界杭

外部の力の活用により防災オペレーションシステムを構築

IoT技術は進歩が早いため、製品開発に外部の力を活用。東京電機大学とのGISを基にした共同研究、センサデバイス開発会社およびシステム会社との共同開発により情報発信くいを活かした包括防災オペレーションシステムを構築した。バッテリで駆動する省電力無線センサー端末によりデータを収集することで、メンテナンス作業の軽減、作業の安全性を図る。また、無線方式のため多点で面的に同時計測が可能となり、経済合理性も向上した。



包括防災オペレーションシステムの概要

システム活用により社内外のコスト削減等を実現、生産性を向上

包括防災オペレーションシステムにより、遠隔地から危険箇所のモニタリングをリアルタイムで行うことで、緊急時に自治体担当者や現場監督者等が現場見回りに訪問するリスクの低減とコスト削減、異常発生現場データ検知までの時間短縮が可能となった。社会全体の生産性向上を実現することで、新たな需要の獲得にも繋がった。また、社内においても、くいの成形加工や穴開け加工など製造工程における積極的なマテリアルリサイクル設備の投資に加え、会計システムの導入等バックオフィスを含めた効率化、省人化に取り組んでいる。



境界杭の設置の様子

生産性向上
サービス

株式会社プラントベース

岡山県倉敷市

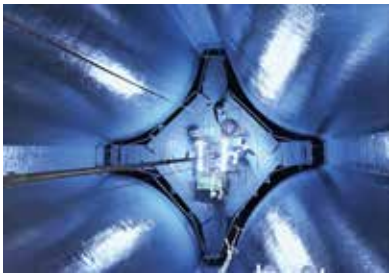
特許取得のエレベーター式足場開発と徹底した安全確保で安心のサイロメンテナンスを提供

同社は、日本で数少ないサイロメンテナンス事業に特化した企業である。穀物用サイロや小麦粉等加工用タンクの点検、清掃および工事用としてエレベーター式足場「ステージタワー」を開発し、特許取得の独自工法で、事故が多発するサイロ内部の工事を安心安全に施工し、成長を続けている。安全第一を企業方針とし、創業期に社内基準の構築、専門家を招いた安全マネジメントシステムの導入を図り、他社との差別化を実現した。独自技術・安全・人材の3つの進化が工事品質の向上へと繋がり、顧客の満足を得てきた。

所在地	岡山県倉敷市白楽町382 サンライトビル白楽町101	設立	2006年
電話／FAX	086-441-0316／086-441-0317	資本金	950万円
URL	http://plant-base.com/	従業員数	50人
代表者	代表取締役専務　五十嵐 亮太		

独自の新技術による工事費用低減と地の利を生かした事業効率追求で高生産性を達成

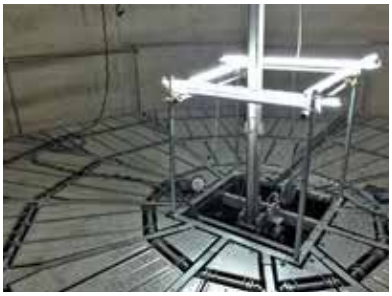
ステージタワーは足場部分が一段分のため、使用資材量が少なく、運搬費用とレンタル料のコストが圧縮される。上下に自由自在に動けることで、工期自体も短くなり、人件費と管理費も低減する。この結果、工事費用が従来の半分程度となり、他社に対する競争力を有している。また、多くのサイロを抱える千葉港や鹿島港からも近く、タンク所有企業が点在する千葉県成田市に中心的な事業拠点を設立し、周辺の高い工事需要に応え、顧客満足を得ている。さらに成田空港を活用した全国展開を行うことで生産性を高めている。



独自サイロ専用足場「ステージタワー」

技術開発だけでなく業務変革も行い、設備と仕組の両面で現場の安全確保を全力支援

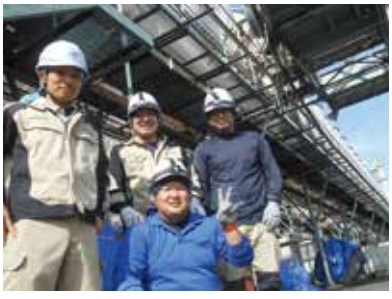
ステージタワーは工事の安全面でも大きな貢献をしている。広い足場が自動で上下するため、作業員の移動による落下の心配がない。常に上から作業ができ、穀物の落下による生き埋め事故も回避できる。さらに同社では、現場社員の安全確保のため、業務全体の変革も図ってきた。現場で必要な原材料、消耗品の購入、現場社員の移動に伴う飛行機や宿泊所の手配等、工事に関連する発注・支払い業務をすべて集約して原価管理者が行っている。この取組により、現場社員が安全作業に集中できる現場環境を生み出している。



広い足場で安全に作業に取り組む

働きやすい環境づくりと人材育成に注力し海外展開に向けて外国人材の受け入れ開始

同社は、人材こそが企業の基盤であり、人材を育てることが工事品質、顧客の満足、企業の成長などすべてへ繋がると考えている。社員が安全でやる気をもって働ける環境づくりと、優秀な人材を育てる教育とに力を注いでいる。成田に社員寮を新築して生活環境整備に取り組み、年２回の個人面談での目標設定や、現場社員の管理部門へのローテーションにより、事業への参画意識が高い人材を育成している。また、海外展開を目指し、経済産業省の国際化促進インターンシップ事業により高度外国人材の受け入れも開始した。



明るくやる気に満ちた社員

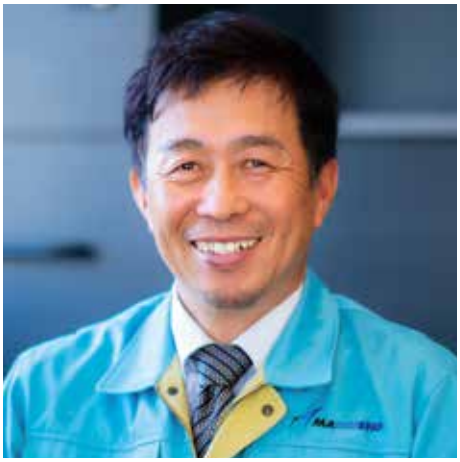
松正工機株式会社

岡山県倉敷市

生産性向上
ものづくり

徹底した顧客志向の技術開発で差別化を実現
人材育成に力を入れ高い技術力を継承

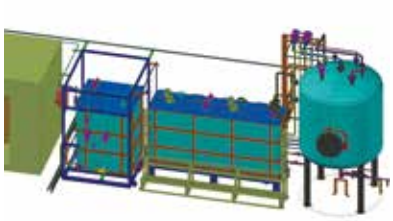
同社は1977年、各種プラントの配管、環境設備の設計、設置工事業者として設立。なかでも産業ガス、石油化学プラント設備、医薬、食品関係向けサニタリー配管事業を得意としており、直近では医療分野の純水関連装置事業に注力している。国内拠点としては、本社（水島工場）、大阪営業所（堺工場）、神奈川営業所を擁し、2014年にはベトナムに現地法人を設立した。工事業者では珍しい3D-CADシステムを導入し、設計のみならず、営業活動にも活用している。



所在地	岡山県倉敷市南畝7丁目14番15号	設立	1977年
電話	086-456-2052	資本金	2,000万円
URL	https://matsusho-inc.jp	従業員数	62人
代表者	代表取締役　松木 一博		

便利なワンストップサービスと3D-CADシステムの活用で差別化を実現

同社では、設計から製造、現場施工管理、品質管理、検査、試運転までの一括管理体制を構築している。取引先にとっては同社に一括で依頼することで業務負担の軽減によるコストの削減が可能となり、同社が取引先から選ばれる一因になっている。また、配管の設計を行う際には、工事業者には珍しい 3D-CAD システムを活用した提案を行っている。3D-CAD システムの導入により、設計の段階から顧客一人ひとりのニーズを聞いたうえで具体的な提案をすることができるようになり、お客様にとってもイメージがしやすく、他社にはない強みとなっている。



3D-CADシステムを利用した設計

プラント事業で培った技術力を活かしサニタリー配管事業へ進出

同社では、従来の産業ガス、石油化学事業のみならず、取引先からの要望をきっかけに、サニタリー配管事業への参入を決定した。サニタリー配管においては、衛生度が特に重視されるため、技術の要求水準が非常に高いが、創業以来プラント事業において培ってきた長年の経験と技術力を活かし、設計から不導体化処理まで対応可能とすることで、引き合いが大幅に増加している。このように顧客のニーズを聞いたうえで臨機応変に対応しながらも、新たな需要獲得につなげている。



純水製造装置

独自の研修制度など会社の全面バックアップにより高い技術力を継承

同社では、高い技術力をもつエキスパートを育成するために、独自の研修制度を設けている。同制度では、個々の能力に合わせて、1 年間を通して取得する資格の目標を設定。資格取得に必要な受講費用は、全額会社が負担を行うなど、会社が全面的に技術習得をバックアップしている。また、就業時間内での受講を推奨し、従業員が無理なく資格取得できるように配慮している。さらに、取得資格後は資格手当を支給するなど、人材育成に力を入れると同時に、従業員満足度の追求も行なっている。



オリジナル教本を使った座学研修

生産性向上
サービス

有限会社まるみ麹本店

岡山県総社市

伝統技術を守りつつ顧客の声を生かし新商品開発 IT活用によって生産性向上と顧客リピートを実現

農家から預かった米を麹に加工する麹屋として1950年に創業した。麹・味噌・甘酒などの発酵食品を主力製品として、全国の一般消費者への通販および岡山県内の大手スーパーや小売店、全国の小売店、その他にも業務用やOEMにて販売を行っている。「私たちは、人と自然の恩恵に感謝し、健康につながる食づくりを通して、世のため人のために尽くします」を経営理念に掲げる。自然の摂理を大事にし、食文化や消費者の健康志向・ニーズに対応した商品開発、独自の伝統技術とIT技術を活用した製法で品質向上に努めている。

所在地	岡山県総社市美袋1825-3	設立	1984年
電話／FAX	0866-99-1028／0866-99-1085	資本金	300万円
URL	https://marumikouji.jp/	従業員数	11人
代表者	代表取締役　山辺 啓三		



伝統技術による昔ながらの味わいと顧客の声を反映する新商品開発

「素材」と「製法」における自然・健康貢献へのこだわりが同社の強みである。素材には自然栽培などの厳選した国産大豆、米および麦を用いており、環境汚染からの素材の浄化に「備長炭」および「電子イオン水」を活用して、昔ながらの自然醸造の味わいを再現している。また、麹菌製造ノウハウや自然の発酵技術などは同社ならではの取組である。味噌づくり教室などの地域活動やSNSの活用による顧客・地域との交流を通じたマーケティング等から改良点を洗い出し、顧客の声が反映された新商品開発をしている。



素材となる厳選された国産大豆

IT活用により製造と販売の効率を向上、積極的人事異動で人材をスキルアップ

クラウド化した独自の顧客管理システムを導入し、蓄積したデータを受注時の顧客対応や営業方針の策定に活用しており、商品購買リピートの拡大に貢献している。また、麹室や熟成室の温度管理などを自動で調整するIT技術の導入により、製造品質の向上に加え、働き方改革にも対応している。人事面においては、指導マニュアルやスキルアップの進捗状況が見えるしくみを整備して、積極的な人事異動を実施、新しい視点や観点を取り入れて、改善点の掘り起こしや多能工化を進めている。



温度・湿度をITで制御する製造現場

甚大な災害を経て地域とのつながりを深め、雇用創出にも貢献

2018年7月の西日本豪雨において、同社も甚大な被害を受けた。災害時に最も大切なのが普段からの周囲とのつながりであることを痛感し、従業員と一致団結した会社づくり、地域の方や取引先等の関係者とのコミュニケーションづくりを図っている。西日本豪雨で罹災しながらも事業を安定的に維持発展させた。毎年、新規採用や中途採用を実施しており、2016年に正社員は5人であったものを、現在の11人まで雇用拡大ができた。成長によって、地域の雇用創出に貢献している。



地域の方々と開催した味噌作り教室

株式会社広島県リースタオル

広島県広島市

生産性向上
サービス

業界初の設備導入で安全・安心な「おしぼり」の提供と業務効率化を実現

西日本最大規模のおしぼりレンタルサービス業者で1日の取扱量は約18万本。業界初の最新鋭設備を導入し、かつ衛生に関する厚生労働省ガイドラインをはるか上回る自主基準を設定することで、安全・安心・衛生的で高品質な製品を提供。清潔さへのこだわりは、おしぼりに除菌機能を追加し、お風呂に入れない人のための「清拭タオル」を開発することで、病院や介護施設などの医療現場に繋がっている。コロナ禍の現在は約300カ所の現場で採用されるなど、医療介護関係の分野でさらなる事業拡大が見込まれる。

所在地	広島県広島市南区東雲1丁目12-27	設立	1967年
電話／FAX	082-281-4649／082-281-3245	資本金	1,000万円
URL	https://www.kenlease.co.jp	従業員数	110名
代表者	代表取締役社長　田畑 裕生		



最新鋭設備導入による業務の効率化と生産性向上、ネットワークの拡大を目指す

お客様に安全・安心・衛生的で高品質な製品をお届けするために新工場を稼働させ、国内で業界初のパルスフロー連続洗濯機（GlllPF-10L）を導入。スクープパンチングによりすすぎ槽の設定を省くことができ、使用する水量を必要最低限に抑える。昇温する水量および蒸気コストの削減にも繋げている。しかも洗浄力が強いにもかかわらず、短時間洗浄のためおしぼり耐久性アップに繋がっている。中国地方全域にサービスネットワークを構築し、主力の飲食店の他、さまざまな業態へのサービス拡大を目指している。



新工場でのおしぼりの製造の様子

顧客ニーズに応じた実用性のある商品開発、サービスの展開

厚生労働省の定めるおしぼり 1 枚当たりの一般細菌数 10 万個未満に対し、自主基準を 3000 個未満に設定し、安全・安心・衛生的で高品質な製品を提供。この清潔さへのこだわりと社員のアイデアを積極的に取り入れる姿勢が新たな商品開発へと繋がっている。たとえば自力でお風呂に入れない人の体を拭くための病院介護施設専用「清拭タオル」やコロナ禍における感染防止対策となる手指衛生に特化した「エチケット×タオル」を商品化する等、顧客ニーズに応じた実用性のある商品開発、サービスの展開を行い、付加価値の向上に努めている。



手指衛生に特化した「エチケット×タオル」

工場集約化、最新設備導入による業務の効率化を実現

2016 年 11 月に広島市安佐南区伴西に新工場を建設し、従来の広島・福山・岩国・益田の 4 工場を集約した。新工場稼働開始以来、約 60 人の工場従業員は一度も残業なく日常業務を遂行しており、広島県の働き方改革実践企業として認定されている。さらに「今こそ つくるを つくり変えろ!」プロジェクトを発足し、省力化・省人化を進め、作業者の負担や人為的ミスを最小限に抑え、常に安全・安心で高品質な商品供給に注力するとともに、従業員の肉体的な負担だけでなく、コスト削減にもつながる業務効率化を実現している。



「今こそ つくるを つくり変えろ!」プロジェクト

生産性向上
ものづくり

株式会社広島メタルワーク

広島県広島市

ステンレススチールの高度な加工技術により幅広い業界へ高精度、高品質な製品を提供

ステンレス鈑金に携わって50年。ステンレススチールという魅力ある金属に切断・曲げ・溶接・仕上げといった高度な加工技術を加えることで、お客様が必要とする製品を作り出している。早くから自社ベトナム事務所でのCADデータ作成に特化することで短納期のCAD図面製作を実現し、熟練工の技術力と最新設備の融合により食品製造業者を始め、半導体製造業者、医療用設備製造業者など幅広い業界へ迅速かつ高精度、高品質な製品を提供している。



所在地	広島県広島市中区榎町8-3	設立	1963年
電話／FAX	082-231-3238／082-293-8490	資本金	1,000万円
URL	http://www.h-metal.co.jp	従業員数	56人
代表者	代表取締役　前田 啓太郎		

ベトナム現地法人でのCADデータ集中作成

コスト面での競争力を得るため、事務所維持費や人件費の安価なベトナム現地法人を 2011 年に設立した。自社ベトナム現地法人で CAD データを集中作成することで分業の強みを活かし、安価かつ短納期での対応が可能となっている。また、複数の加工装置に利用できる Metacam により 3D データを作成するため、図面上の整合性をチェックしながら展開データを作成できる。 他部品との組合せにより部材不足や干渉が事前にチェックできることから業務効率化かつ高品質製造に繋がっている。



ベトナム現地法人

PCシステムによる製品管理体制

業務連携企業間で開発した PC システム TED による製造過程の進捗状況・出荷状況の把握、品質の管理を行ってる。また、工場内に設置されたモニター上で都度、図面が確認でき、特に細かい箇所に関しては 3D データを回転・拡大できることで品質とスピードの向上を両立している。 更に新規加工時には、システム管理により、加工データを蓄積することで再受注時の時間短縮とさらなる技術力向上を目指し、日々専門技術を磨くことで業務効率化を図っている。



TED画面

同業他社との協力関係による生産管理強化への取組

東北地区・関東地区・関西地区・中国地区・九州地区に拠点を構える製造業者の経営者とともに「プロフェクト株式会社」を運営している。「納期遅れ 0、不良品 0 の工場をつくる」 コンセプトのもと、品質、納期、コスト、安全、保全、環境について、現状を正しく把握、明確な目標を設定、目標達成へ各ベクトルを束ねるというプロセスをマネジメントする生産管理を提唱している。生産管理の強化に向けた技術・経営情報の交換や共同研究、技術勉強会等を定期的に開催している。現在は、生産管理ソフト「TED」 を販売し好評を得ている。

プロフェクト株式会社

株式会社藤崎商会

広島県広島市

生産性向上
ものづくり

土木建設・建築に必要とされるさまざまな製品を顧客の要望に応じて省力化とローコストで提供

同社は、1973年にネジの販売を目的として設立し、販売から製造へと拡充し、土木建設・建築に必要とされるさまざまな製品を顧客の要望に応じて省力化を図り、ローコストで提供している。2014年には、鉄筋を斜めに交わらせて製造するパネルのプレキャスト化を実現し、現場の鉄筋工の作業の大部分の省力化を可能とした、国内初の連続鉄筋コンクリート舗装向けの鉄筋敷設工法「FKメッシュパネル工法」を開発し、全国の道路工事に導入が進んでいる。2018年には、「地域未来牽引企業」に選定さている。

所在地	広島県広島市中区江波南二丁目10－6	設立	1973年
電話／FAX	082-292-6321／082-295-7058	資本金	1,000万円
URL	http://www.fujisaki-shokai.co.jp/index.html	従業員数	43人
代表者	代表取締役社長　藤﨑 和彦		



国内初のコンクリート舗装向け鉄筋敷設工法「FKメッシュパネル工法」

従来のコンクリート舗装では、鉄筋工が現場に鉄筋を搬入後、一本ずつ等間隔に配筋し、交差部分を人力で結束していたが、「FKメッシュパネル工法」は、鉄筋を斜めに交わらせて製造するパネルをプレキャスト化（交差箇所のスポット溶接化）することで作業の大部分の省力化を実現（工程が 1/6 ～ 1/9 に短縮）し労働生産性を向上させた。また、メッシュパネルは、縦の主筋と横筋の編目結合部分に斜角約 60 度に配置し斜交状を採用し、コンクリートの経年劣化に伴う道路のひび割れ抑制を図ったのが特徴である。



FKメッシュパネル工法

国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」登録による信頼性

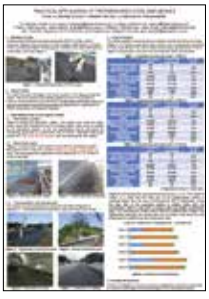
国は道路舗装におけるコンクリート舗装の割合を増加させている。同社の納入先は公共工事の案件が多く、新工法の採用には消極的なことが多い。これを打破すべく、「FK メッシュパネル工法」 の各種試験や採用実績を積み重ねることにより、2016 年 9 月に国土交通省の新技術情報システム「NETIS」へ登録（登録番号:CG-160007-VE）された。この結果、公共工事へスムーズに導入が進んだ。また、同工法による関連特許登録や商標登録を行い、同業他社が容易に参入できないよう対策をしている。



NETIS登録による信頼性

産学連携による「FKメッシュパネル工法」の開発

同社では、山口大学と 2015 年 12 月から「FK メッシュパネル」 の品質面におけるバックデータづくり（従来工法との性能比較の実証）に取り組み、従来工法と同等以上の品質を有することを示した。この成果を受け、土木学会中国支部第 70 回・第 71 回研究発表会での論文発表、2018 年 7 月ドイツでの「第 13 回コンクリート道路国際シンポジウム」 のポスターセッション参加、および 2021 年 9 月アメリカでの「第 12 回コンクリート舗装国際会議（ICCP）」における成果発表を行った。



FKメッシュパネル工法（産学連携）

生産性向上
ものづくり

株式会社ひびき精機

山口県下関市

半世紀で培った精密加工技術に定評
若い職人への技能伝承に積極的に取り組む

旋盤、マシニングで金属を1ミクロン（0.001mm）単位の寸法精度で加工する、県内有数の複合精密切削加工会社。半世紀の歴史で築いた技術・技能を活かし、半導体・航空宇宙・医療・バイオテクノロジー・エネルギー分野とさまざまな業界の切削加工、研究開発に着手している。現場から日々生まれる加工アイデアやノウハウをデータ化、暗黙知の形式知化に取り組む。人が資本、人が財産という理念のもと、若い職人（平均年齢34歳）に対して、スキル引継ぎを短期間で実施すべく現場が総力を挙げて取り組んでいる。

所在地	山口県下関市菊川町田部186-2	設立	1975年
電話／FAX	083-288-2208／083-247-4780	資本金	7,500万円
URL	http://www.hibikiseiki.com/index.html	従業員数	106人
代表者	代表取締役　松山 英治		



難加工材の薄肉精密切削加工技術

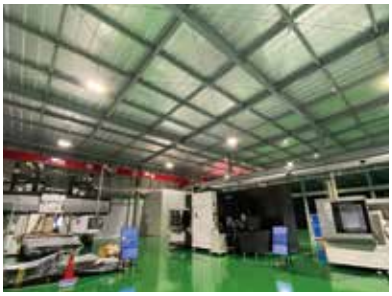
ミクロンレベルの幾何公差が求められる半導体製造装置で用いる真空チャンバーや、特殊材料への薄肉精密加工が求められる航空宇宙関連の部品等、技術的に高い要求に応えている。日本国内の半導体製造装置メーカーや航空宇宙関連メーカーや研究開発機関など、コア技術である独自製造の専用加工治具を用い、高水準の加工要求を持つ顧客を全国から集めている。旋盤加工で薄く高精度に仕上げた後に、高精度を維持したままマシニング加工を行うような薄肉複合精密切削加工、インコネル718のブレードカット等の耐熱合金加工も対応。



精密加工を可能にする設備

スマートファクトリーの実現に向けたローカル5Gの活用

製造現場プロセスの業務効率化や技能伝承を目的に新工場を建設し、スマートファクトリーの実現へ向けた実証を開始した。工作機械をネットワークにつないでデータを収集し、稼働状況を可視化する”ひびきIoT”に取り組む。ローカル5Gを活用したネットワーク経由でデータを収集できるIoT対応の工作機械とAI/アナリティクス技術を組み合わせることで、ロスが少なく、無人でも機械を稼働させ、付加価値の高い業務だけに経営資源（人）を投入する体制の構築をめざしている。



新工場の内観

人が資本、財産だという信念の人財育成

社員のインセンティブ・モチベーション向上のため、最新鋭の工作機械を積極的に導入している。正社員採用にこだわり、積極的に地域の学生を採用し職人を育てている。人材の定着に向け、職場環境への改善にいち早く取り組み、当時（1993年）では珍しい冷暖房完備の工場を建設。さらに若手間での技能伝承や切磋琢磨させる仕組みを作る等、若者のやりがいと能力を引き出し、それを伝承していく好サイクルを生み出している。デジタル化を活用した技術伝承を積極的に取り入れている。



若手が活躍する職場

株式会社藪水産

香川県高松市

生産性向上
サービス

美味しく・食べやすい　水産加工品
業務用から一般消費者向けまで販路を拡大

2001年に香川県高松市庵治町で有限会社藪水産としてスタート、瀬戸内海産品・国産品・海外輸入品も含めた高品質な商品を提供している。水産原料を厳格にチェックしたうえでの調達を行い、創業以来培ってきた加工製造技術とともに、産学連携による新技術を開発、製品のさらなる高品質化・高鮮度化を実現している。業務用向けの供給を主力としているがECやSNSを積極的に活用することにより、一般消費者にも販路を広げ、高品質の水産加工品のすそ野を広げている。

所在地	香川県高松市庵治町6393番地45	設立	2001年
電話／FAX	087-871-1910／087-871-1912	資本金	1,000万円
URL	https://ebino-ya.jp/	従業員数	45人
代表者	代表取締役　船田 裕亮		

海老乃家 EBINOYA

独自の処理技術により、海老を“美味しく”“食べやすく”

国内で販売されている海老は鮮度感を出すため、殻を剥いてない状態での製品が多い。同社では、鮮度・旨味・食感の豊かな海老を、殻を剥いた状態で供給する商品を開発した。海老の下処理を機械化と手作業に分けたこと。殻剥き作業は、産学連携による共同研究を行い、自動で海老の殻を除去できる撹拌機を導入した。一方、技術力が求められる海老の背わたの除去作業等は熟練された従業員が行い、ぷりぷりとした食感豊かな海老を、食べやすい状態で供給するという付加価値は、外食産業を中心に高く評価されている。


食感豊かで食べやすい商品

コロナ禍における一般消費者向け商品開発と販路拡大

EC の海老専門店「海老乃家」を立ちあげた。既存商品のほか、本来は破棄してしまう殻や頭を使った海老オイルや海老だし等、新たな視点での商品も開発した。さらに、SNS 等のメディアプロモーションを駆使し、美味しさを追及したレシピ提案を行うなど、“海老好き”の本物志向のターゲット層とともに、付加価値を高めている。新型コロナウィルス感染症の影響で飲食店との取引が減少するなか、新たな販路を開拓するとともに、水産物の廃棄ロス削減にも寄与している。


海老の殻とオイル

時代の流れに対応した投資で量産化・業務効率化を実現

製造面では、ものづくり補助金を活用、撹拌機や HACCP に対応した X 線検査装置を導入し、国内初の量産化技術を実現している。環境保護など社会課題の対応にも熱心で、梱包資材には、FSC 認証を取得した段ボールや、バイオマス原料 10%配合の緩衝材を使用するなど、積極的に取り組んでいる。このような取組を継続的に実現するには、人財の育成が不可欠と考え、社内研修等を通じた従業員一人ひとりの意識改革など、人が育つ環境づくりに力を入れ、従業員の満足度向上・業務効率化に力を入れている。



梱包資材にもこだわり

生産性向上
ものづくり

サヌキ印刷株式会社

香川県丸亀市

最先端の印刷機と熟練の職人の技術力で全国の5,000社にパッケージ印刷物を提供

全国の食品、医薬品、化粧品、和・洋菓子、ティッシュペーパーなどのパッケージ印刷を主力としている印刷紙器の総合メーカーである。一方では全国的に広く流通しているオロナミンCのラベルのデザイン提案が採用され紙の開発から印刷まで手掛け大塚製薬グループと強固な取引関係を築きあげている。また、小口の多様なニーズにも対応できるよう最先端の設備投資も積極的に行い、技術力が高く評価されている。



所在地	香川県丸亀市飯山町西坂元1100	設立	1949年
電話／FAX	0877-98-5111／0877-98-2726	資本金	6,500万円
URL	http://www.sanuki-print.jp	従業員数	226名
代表者	代表取締役会長　鈴木 英明		

最先端設備と職人の融合

先端技術の面では、ニューメタルカラープリントシステムを導入実用化してきた。これは、従来の方式では実現が不可能なメタリック効果や疑似エンボス加工を実現。このシステムはさまざまな熟練された職人との融合が不可欠であり、多様に組み合わせた高級感を売りにしたパッケージも開発した。付加価値を高めるこのシステムは徐々に用途も広まり伸びている市場でもあり大きな可能性が期待される。また、このシステムを駆使し自社独自のカレンダーを作成、全国カレンダー展にも出展し賞を受賞する等高い評価を受けている。



ニューメタルカラープリントシステム

環境への取組

環境対策にも力を入れており、ゴミの削減、再使用、再資源化の3R を強く打ち出している。そのなかでも環境負荷に最も効果が高いのが発生を抑制することとしてロスの削減、予備紙の削減、残業時間の削減などを実施してきた。また、小売、小売り流通関連も環境配慮の面から要求事項になってきており企業の CSR を含めて植物由来インキの使用や「持続可能性に配慮した紙の調達基準」をクリアした印刷紙の使用などに取り組んでいる。


環境に配慮した最先端印刷機

高い提案力で取引基盤を拡充

「クライアントに信頼される仕事をする」をテーマに新設備や新技術を積極的に取り入れ顧客のさまざまなニーズにスピーディかつ柔軟に対応できる体制を構築している。近年の機械は自動化の方向に改良されており必ずしも腕力が必要とされなくなり、女性オペレーターの育成にも力を入れ女性の能力開発や女性目線での提案ができる体制を強化し違った角度からも見ることでさまざまな顧客との基盤を拡充させている。


多種多様な商品

株式会社ドーワテクノス

福岡県北九州市

生産性向上
サービス

ものづくり現場のソリューションパートナーとして 独自なロボット・IoTでものづくりDXを推進

産業用プラント電機品・計装設備、ロボットを含めたFA用各種機器等を販売する商社。中小から中堅・大企業まで、鉄鋼・化学・重工業・半導体・食品製造業などさまざまな分野のものづくり企業の生産性向上を目的に、製品や情報・システムの提供に留まらないトータルプロデュースを実施。従来の商社機能に加え、システムインテグレータとして顧客のビジネス強化を支援する新事業を展開。これまでの現場での豊富なシステム構築経験を活かしながら、顧客とともに成長し続けるサステナブルな企業を目指している。

所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石3番5号	設立	1948年
電話／FAX	093-621-4131／093-641-4130	資本金	8,715万円
URL	https://www.dhowa-technos.co.jp/	従業員数	189人
代表者	代表取締役　小野 裕和		



独自なロボットシステムやIoT製品の開発

同社は、「商社としての目利き力」「システムインテグレータとしての技術力」により、センサー、EnOceanなどの無線通信を使用したIoTシステム・ソフトを組み合わせ、安価で容易に設置可能なリモート監視システム「工場まるっとIoT」、モーターのリモート監視システム「リモータ・プロ」等のオリジナル製品を展開している。また、ロボットシステムではSIer子会社との連携に加え、本社隣接地に開発・テスト・展示等を目的とした工場を計画する等、従来のファブレス形態を超えた取組を進めている。



人とロボットの協働シミュレーション

地域経済の発展におけるリーダーシップの発揮

同社は、北九州システムインテグレータネットワークの会長企業として、各会員企業の強みを生かした連携や、初期費用を低減するサブスクリプション（サービス利用料課金モデル）でのサービス提供等による、北九州地域、九州他県企業の生産性向上を目指している。また、九州工業大学や北九州高専、北九州市の外郭団体（FAIS）との連携によるシステム開発や、北九州市SDGs登録事業者として地域連携による社会課題の解決など、産学官連携を積極的に進めている。



北九州Sierネットワーク

多様な人材の活用や働き方改革への取組

2018年より外国人の新卒学生を採用し、タイ・ネパールから人財を獲得した。また、2020年度から教育体系を整備し「ドーワ・カレッジ」をスタート、社員のキャリアプランに応じた育成を図っている。今後はモノづくり業界のコンサルティング集団を目指して、その実現に必要な人財の育成を行う。営業面ではウェブ展示会・MAツールを活用、また社内では全社員へのノートPC配布、デジタルワークフロー・ウェブ会議システムの導入等による時間と場所を有効に活用した柔軟な働き方の実現に取り組んでいる。



ウェブ展示会

生産性向上
サービス

株式会社 Japonline

福岡県福岡市

テレワークを活用し、中小企業の販路開拓を支援 オーダーメイドの越境ECサイトを構築

ウェブアプリ・システム開発や動画制作、海外進出コンサルティング、越境ECサイトの運営・開発を行っている。越境ECサイトの構築は、九州では同業他社の参入が少なく、地域の中小企業の国内外への販路開拓を伴走支援している。自社独自に開発したECサイト構築システムは、安価で細かな顧客ニーズを満たせるオーダーメイド加工ができることが強み。代表取締役社長を含め、ほぼ全員が30代という若さと勢い、販促時期を使い分けた「リアル×ウェブ」の立体販売戦略で、コロナ禍でも業績を伸ばしている。

所在地	福岡県福岡市中央区白金1-5-21 RITA白金4階	設立	2017年
電話／FAX	092-707-1930／092-707-1931	資本金	700万円
URL	https://www.japon-line.co.jp/	従業員数	5人
代表者	代表取締役社長　山口 諒太		



カスタマイズ範囲の広さが強み、顧客満足度の高いECサイト構築を実現

多くの企業が利用している EC サイトは、カスタマイズできる技術範囲が限られている。同社の強みの一つはカスタマイズ範囲の広さであり、使い勝手の良い EC サイトを提案することで収益性を高めている。利用企業のニーズを洗い出し、将来的にやりたいことも併せて、先を見据えた提案を行う。これにより、新たな機能を追加するときにも大きな変更や、余計なコストが生じないサイトの提供を可能にしている。またレコメンドエンジンなど、EC サイトの価値を高める付加的な提案を行い、収益につなげている。



九州産品限定の越境ECモール

テレワークを取り入れ、少数精鋭による迅速な意思決定に基づく業務効率化

アジャイル開発という、チームを組んで短いスパンでそれぞれがタスクをこなし、計画を立てて報告し、小さいサイクルでリリースまでの工程を繰り返す手法を取り入れている。これにより、業務溜め込みや、社員同士で相談しにくい環境になることを回避している。勤務方法にはテレワークも取り入れている。週 1 回のオンライン会議によって、全員の業務の進捗が可視化され、問題を早期発見することが可能であるため、スタッフのモチベーション低下を避けることができる。



社屋外観

手頃な価格で最先端の機能を利用できる、オーダーメイドのECサイト構築

中小企業の EC 導入における不満を解消するために、オーダーメイド EC パッケージを提供している。顧客のニーズに応え、利用者にとってストレスのないサイト構築技術と、サイトをカスタマイズしやすい柔軟性を活かし、顧客に最先端の機能を提供。同パッケージは中小企業にも導入しやすい価格帯である。既存の EC サイトの開発方法では、連携できる外部ツールは限られている。同社のシステムは電子マネーなど決済方法の充実や、経理や在庫管理など基幹システムとのデータ連携も可能であり、優位性がある。



濱田酒造様限定商品オンラインショップ

株式会社太平環境科学センター

福岡県福岡市

生産性向上
サービス

自社開発技術と高度IT技術で分析業務を高速化 付加価値サービスの提供により顧客に貢献

環境分析および環境調査事業を通して「社会の人々の快適な生活環境の保全に貢献する」ことを目的として設立。主な事業内容は、水質検査や土壌分析、大気測定、環境調査。また、法改正により今後需要が見込まれるアスベスト分析事業を今年から新たに展開。労働集約型の分析業界において、同社の強みは分析における自動化技術。これまでに分注機、細菌・大腸菌検査装置、BOD（生物化学的酸素要求量）分析装置など業界初の自動化を実現。2020年10月「地域未来牽引企業」に選定されている。

所在地	福岡県福岡市博多区金の隈2丁目2番31号	設立	1973年
電話／FAX	092-504-1220／092-504-1523	資本金	4,000万円
URL	http://www.taihei-esc.com	従業員数	67人
代表者	代表取締役　坂本 雅俊		



自動化と高度IT化による分析高速化と付加価値サービスの提供により顧客に貢献

分析工程の自動化により大量のサンプルを早く正確に分析することが可能となり、スピーディーで臨機応変な顧客サービスを展開。他の分析検体が多く立て込んだ状況でも、急ぎで分析結果を知りたいという顧客の要求に応えることを可能としている。特に水処理設備の管理等、長時間運転を止めることができない顧客からは大変喜ばれている。この他、分析管理システムに蓄積された分析項目ごとの過去データを分析技術者が簡単に比較参照できる仕組を作ったことで、単に分析結果だけでなく水質の変化を付加価値として提供。



自動細菌検査装置

自動化技術の導入による作業時間の圧倒的な短縮

自動化技術の導入により作業時間が圧倒的に短縮された。手作業の場合は、2～3日かかるような水質検査も自動機であれば1日で結果が出る。有害物質などを検査する水道水質検査51項目に対しても、通常の1/5の3日で対応できる。また、これまで分析担当者が行っていた分析データの処理工程にRPA（ロボティクプロセスオートメーション）を導入し、業務を効率化。さらに社員の作業時間短縮のみならず、顧客に短期間で納品することで、客先の業務効率化や資金回収を早めて経営を安定させることにも寄与している。



職場風景

新たな自動分析装置の開発や環境分析分野におけるDXの推進

今年度中にSDGsにも対応した自動分析装置（ノルマルヘキサン抽出物質分析）を開発。インターネットを利用した分析依頼や結果の閲覧がスピーディーに行えるサービスを提供する等、環境分析分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進。長崎大学工学部と水質調査用水上ドローンの共同開発も行っている。ドローンをGPSによって目標とする採水地点まで移動させ、海洋底層付近からも採水できる等、無人で安全かつ短時間で作業を行うことが可能となる。養殖施設への活用も見込まれている。



環境調査

生産性向上
ものづくり

株式会社イヌイ

福岡県久留米市

「もっと安全に、もっと美味しく」にこだわり続け 高菜漬け中心に付加価値の高い商品づくり

同社は、高菜漬けをメインとした業務用漬物・惣菜の製造・販売を行う食品メーカーである。B to Bの取引を主としており、弁当、コンビニの大手全国チェーンや地場の有名ラーメン店に製品を提供し、優れた品質で高い評価を得ている。日本の伝統的な食文化である漬物の技術を大切に守りながら、時代のニーズに合わせた付加価値の高い商品づくりに力を注いでいる。独自の技術で開発した映える緑の高菜漬けは九州以外の地域へ、ブランド品「漬物語り」はB to Cへと販売を広げ、同社の成長につながっている。

所在地	福岡県久留米市北野町上弓削675-7	設立	1989年
電話／FAX	0942-78-2166／0942-78-2167	資本金	1,000万円
URL	https://tsukemono-inui.com/	従業員数	55人
代表者	取締役社長　松石 健郎		



開発型メーカーとして、オンリーワンの技術・オンリーワンの商品を開発

同社は、高菜の漬物からスタートし、高い商品開発力を武器に成長を続けてきた。開発型メーカーとして本格的に歩み始めるため企業革新を行い、専任の営業職を廃止し、企画開発部門を中心に開発型営業を行うスタイルを築きあげた。映える緑の高菜を再現する技術など、開発部門で試作を繰り返し確立したオンリーワンの技術で、高付加価値商品を開発し、同業他社に対する優位性を獲得してきた。現在も、チルド商品を長期間常温保存する技術の開発など、多数のプロジェクトに取り組み、さらなる成長をめざしている。



高付加価値商品の開発をめざす取組

食品安全推進チームを組織し、最高レベルの食品安全規格の認証を取得

同社では、食品安全マネジメントシステムを継続的、効果的に機能させるために、食品安全推進チームを社長直轄で任命している。このチームを中心にマネジメントシステムを構築し、食品業界内でいち早く、HACCP や ISO9001 より要求事項が厳しい、国際食品安全規格である FSSC22000 を取得した。認証取得後も同チームを通じて、システムの実践や全従業員に対する継続した教育・訓練を続け、徹底した衛生・品質管理のもと、食の安全の確保に取り組んでいる。



認証取得の中心　食品安全推進チーム

積極的な設備投資で品質管理を安定化し、主力商品の生産性向上を実現

同社では、着色料に頼らず飴色から高菜の葉本来の緑色にもどした高菜漬けを開発し、九州以外の地域での販売量を増やした。映える緑の高菜漬けは、飴色の商品では問題のない程度の僅かな葉の変色でも異物感を与えやすく、人の目で取り除く作業では安全重視のもと、廃棄量が増える傾向があり、利益率が低い商品であった。同社は、久留米市のものづくり支援事業を活用し、最新のスパイラル式異物除去装置を導入した。これにより、均一に 100% 近い精度で異物除去を行うことが可能となり、生産性の向上を実現した。



通常の高菜漬けと緑が映える新緑々菜

アスカコーポレーション株式会社

福岡県直方市

生産性向上
ものづくり

DX推進と一貫生産体制による生産ラインの合理化 先端技術によりめっき加工の3Kのイメージを刷新

スマートフォンや自動車に使われる半導体などの電子部品のめっき加工や切削、研磨などを主力事業として手掛ける同社は、特に表面処理技術に強みを持ち、ニッケル、錫、金、銀、パラジウムと幅広い種類のめっき処理が可能であり、その高い技術力によって製品の小型化や高機能化にも貢献してきた。薬品等危険物を取扱うことからも3K職場のイメージの強いめっき加工の職場において工程の自動化を図り、工場から排出される廃水のリサイクルに関する特許技術を開発するなど業界イメージの改善にも取り組んでいる。

所在地	福岡県直方市大字下境字黍田427-8	設立	1971年
電話／FAX	0949-23-0331／0949-28-2941	資本金	3,200万円
URL	https://aska-plating.co.jp	従業員数	123人
代表者	代表取締役社長　阪 文孝		



一貫工程による生産プロセスの合理化と自動化ラインによる安全性確保を実現

同社では、一般的に分業体制で行われる半導体ウェハーへのめっき加工と切削や研磨工程等によるウェハーの加工までを自社内で提供可能な体制を構築している。また、生産ラインの自動化により省人化を図りながら品質向上・納期短縮・コストダウンを実現している。めっき工程は一般的に、薬品等危険物を取扱うことからも3K 職場のイメージが強いが、生産ラインの自動化は作業者の安全確保にも寄与しており、従業員にとって働きやすい職場環境実現と付加価値向上の両立を果たしている。



同社のめっき生産工程

DXの推進および現場主導による改善提案活動

IT 化にも積極的な同社は近年、4 名から成る専門部署を新設。製造の生産性向上、品質向上を推進。作業者の腕に IC タグラベルを付与することで作業状況の見える化も実現した。このようにして得られたデータを分析しながら稼働率向上に取り組んでいる。さらには、部署単位で月に 1 件改善提案を出し、優秀な提案を表彰するなど現場の意見を積極的に取り入れることで、業務効率化と従業員のモチベーション向上を実現している。また、従業員による自発的な改善提案が促される組織づくりに努めている。



（左）腕に付与されたICタグ（右）バーコード管理

社外連携や人事戦略を通じた技術革新

半導体の大手納入先が同社の技術をテコにバッテリーのシェア拡大に成功した際は、その貢献度が高く評価され、「技術開発貢献賞優秀賞」を受賞した。技術高度化に向けて、九州工業大学や北九州高専と共同研究を実施したり、北九州高専と年 12 回勉強会の実施を行うなど社員の知識習得も図っているほか、大手メーカー出身者を中途採用し、生産技術や生産管理の高度化にも取組んでいる。車載部品の分野では、世界中から高い評価を集めており、国内のみならずドイツや韓国など海外メーカー向け試作品も製作する。



大手メーカー出身者なども積極採用

生産性向上
ものづくり

株式会社コスモツール

福岡県直方市

高い技術力で『金型救急救命センター』として地域を支え次世代に向けた新たな挑戦を続ける

顧客本位と品質を第一に、超精密金型製造の高い技術力で多様な金型の販売からフォローアップまでワンストップで提供。地域未来牽引企業等も含めた近隣事業所へ技術指導を行い、社内外を問わず後進の育成に取り組む。また、その技術力で、昼夜を分かたず、短期間で、設計書の有無に関わらず金型を再生させることから、顧客から『金型救急救命センター』と称されている。新技術への挑戦、新製品の開発に力を入れ、次世代へバトンを繋ぐべく奮闘している。

所在地	福岡県直方市植木1245-15	設立	1994年
電話／FAX	0949-29-5670／0949-29-5671	資本金	300万円
URL	https://www.cosmotool.jp/	従業員数	6人
代表者	代表取締役　池上 英俊		



アフターフォローへの取組による技術力向上と販路拡大

同社は、主に携帯電話やPC等のコネクタに係る超精密金型を製造している。耐久性に優れ、高品質な金型を提供するとともに、金型は消耗品であるとの一般認識を打破すべく、アフターフォロー（修繕）を積極的に行っている。金型修繕では自社製品のみならず他社製品についての依頼にも対応、多様な金型に触れることで、創業20数年にして金型製造の技術力は100年企業の域に達する。また、納品先と継続的に関係を持つことは、新製品開発時の金型引合いや新規顧客の獲得にもつながっている。



様々な金型修繕に対応

高い技術力とネットワークで地域経済に貢献

同社では、設計書がない場合であっても、熟練された技術力を持って脳裏に図面を浮かべ、レーザ溶接・研削・放電加工を行い、短期間で金型の修繕が可能である。製造ラインへの影響を短期間で解消できるため、顧客のなかでは金型業界の救急救命センターと呼称されることもある。2017年7月豪雨など災害が発生した際には、支援ネットワークを構築、地域のサプライチェーン維持にも寄与している。また、近隣の地域未来牽引企業にも技術指導を行い、同社の技術を地域経済の発展に広く役立てている。



サプライチェーン維持支援

次世代にバトンを繋ぐ、異分野進出と新製品開発

既存顧客に向け耐久性に優れた高品質の金型製造を行う一方、後継者への事業承継を見据え新製品開発にも着手している。九州大学との共同開発では、内臓切除手術等で用いる異形ワイヤの製造に成功。特許を取得し、医療機器製造分野での販路開拓を検討。また、水素ステーションの安全性向上を視野に、九州大学等と連携し、金型技術を応用した爆発防止装置の開発を行う方向で調整を進めている。また、従業員が消費者とのつながりを感じ、誇りをもって働けるよう、一般消費者向け自社商品の開発も検討している。



自社開発中の製品

株式会社乗富鉄工所

福岡県柳川市

生産性向上
ものづくり

水郷の町九州柳川で伝統的な水利施設工場から脱却 デザインとデジタルによる付加価値創造で次世代型町工場へ

創業70余年、水郷・柳川にて水門等水利施設の設計～製造～メンテナンスまで一気通貫で手がける町工場。鍛え抜かれた職人技を武器に食品等プラント整備、建設機械用の特殊部品等の製造まで事業を拡大。近年アトツギ・乗冨賢蔵氏を中心に「デザイン志向型アイテム」を自社開発・販売中。繁閑差が大きい公共分野・水利施設メインの事業構造から脱却し、多角的なビジネスモデルの構築、デジタルツールによる業務改善や情報発信を強化中。職人技に裏付けられた技術・製品力をデザインとデジタルの両輪で世に訴求する次世代型町工場。

所在地	福岡県柳川市三橋町柳河934-4	設立	1969年
電話／FAX	0944-73-6177／0944-73-6179	資本金	3,000万円
URL	http://www.noritetsu.com/	従業員数	65人
代表者	取締役　乗冨 賢蔵		

ノリノリプロジェクト
PRODUCED BY 乗富鉄工所

アトツギが仕掛ける新規事業「ノリノリプロジェクト」で「デザイン志向型アイテム」を創造

アトツギ・乗冨賢蔵氏は、2019 年より新規事業「ノリノリプロジェクト」を開始。現場改善ノウハウを活かし、水産加工現場の運搬負担を激減させる「まとめて UFO」（特許有）、味噌等醸造所の搬送装置「ラクルリン」等を開発。新聞掲載やラジオ番組出演で同社の閑散期売上と PR に絶大な効果。2020 年 10 月販売の「スライドゴトク」2021 年 9 月販売の「ヨコナガメッシュタキビダイ」は職人技とデザイナーの表現力によるアウトドア商品で、有名キャンプブログに掲載されるや、生産が追いつかない程のヒット商品に。こうした「デザイン志向型アイテム」で町工場に新価値を創造。



「スライドゴトク」と「ヨコナガメッシュタキビダイ」

現場・事務・経営、三方良しとなるITシステム導入で資料作成時間が500分の1に

2020 年夏より、IT による業務管理システムを導入。導入後わずか 4 ヶ月で会議資料作成時間を 500 分の 1 に削減するとともに、これまで 1 時間超の会議時間を 30 分に半減。資料が紙から電子化・クラウド化された結果、情報共有が円滑になり、生産現場とバックオフィスの意思疎通、仕事の見える化等が劇的に促進された。この改善事例は、同システムの全国的ファンイベントにて成功事例として紹介されるほど評価を受けており、社内全体の改善・IT 化マインドは急速に向上している。



ITシステムイベントでの講演の様子

「デザイン×ものづくり」「文系×ものづくり」など掛け算で脱下請の技術・商品開発

水利事業やプラント事業等は受注型であり、技術開発への取組は手薄であった。しかしオーダーメイドの金属製品づくりに長けた鉄工職人の技術と発想を自社製品開発に活かす「ノリノリプロジェクト」を 2019 年より開始。「まとめて UFO」は当社の職人と設計が一丸となり技術開発を進めて評価を得た。2020 年からは外部デザイナーと連携しキャンプ用品等 BtoC の技術開発を加速中。同年に福岡大学商学部からインターン生を受け入れ、「文系×ものづくり」によるマーケティング企画を産学連携プロジェクトとして実施し、自社製品の販路拡大に向け進行中。



職人の発想を生かして開発した「まとめてUFO」

生産性向上
ものづくり

株式会社岡部マイカ工業所

福岡県中間市

先進技術を活用した生産体制で付加価値率向上 オープンイノベーションを推進し新製品を開発

創業以来、一貫して絶縁材料であるマイカ製品の製造に取り組み、専業メーカーとしての地位を固めている。天然鉱石「マイカ」は「雲母」とも呼ばれる希有材料で、これをもとに水素燃料電池、電気自動車、リチウムイオン電池等の次世代クリーン化をはじめ多様な領域で不可欠な複合部材を提供。絶えざる技術高度化に取り組み、大学等と連携しオープン・イノベーションを推進。原料調達から部材提供等に至るバリューチェーンを構築し、顧客・社内従業員と一丸となり持続可能な未来に向けた価値創造を行なっている。

所在地	福岡県中間市中間1丁目8番7号	設立	1932年
電話／FAX	093-245-0881／093-245-1681	資本金	10,000万円
URL	https://okabe-mica.co.jp/	従業員数	204人
代表者	代表取締役社長　岡部 安三		



先進技術を活用した生産体制に刷新し付加価値20%アップを実現

2018 年に最新加工設備を積極導入（ルーター加工機、マシニングセンター、レーザー加工機など）。N/C データ活用、目視での外観検査を画像検査装置導入による無人化、各種センサーを用いた異常検知など、設備の IoT 化促進によって付加価値 20% の向上を実現。また、管理・生産のシステム面でも、工場建替時に工程間導線の最適化を実施。基幹システム再構築による作業進捗見える化の実現と合わせ、多品種少量・短納期注文への対応強化を行い、時間を売価に換算（付加価値化）可能な体制を構築。



画像検査装置

社内プロジェクトチームによる「DX推進」により、ものづくり経営の変革を実践中

2013 年より社内 IT 化プロジェクトチームを組成。5 年かけて独自の基幹システム（生産管理・在庫管理・受注・購買および原価）に刷新。業務フローの見直しを進めた。これにより生産計画業務 50% の削減を実現。業務プロセスのなかでは特にバーコード活用、各種実績データ分析機能の強化を図り、生産リードタイム短縮や適正在庫管理といった効率化を実現。現場へのタブレット導入による入力効率向上等、ものづくり現場の業務の DX を推進中。バックオフィス業務でも RPA の導入を含めた DX プロジェクトを推進中。



バーコード入力

絶えざる研究開発をベースに顧客と協働したオープン・イノベーションを推進

顧客ニーズの解決のため数多くの開発イノベーションに取り組んでいる。研究開発力は同社の競争力の源泉であり、大学・企業との共同開発を通じたオープン・イノベーションを推進するなど、さまざまな素材との高機能複合材料の可能性を日々探求している。得意分野の電気絶縁体に関する高度なノウハウを生かし、新しい分野である半導電性製品の開発に成功するなど、「新しいコトづくり」による価値創造を実践。開発力を強みに、顧客のイノベーション・パートナーとしての不可欠の役割を果たしている。



半導電性製品

株式会社アイティーインペル

佐賀県佐賀市

生産性向上
サービス

顧客の要望に対する細やかな対応力が強み 農業、医療等地域の課題解決に貢献

2000年設立のシステムインテグレーター。顧客の要望に細やかに対応するオーダーメイド型のシステム提案が得意。ITを駆使することで、地域の企業、農業、医療介護などの業務効率化を実現している。独自開発した農産物直売所向け生産販売管理システムは、栽培履歴や鮮度管理が好評で各地の「道の駅」等に導入される。大手企業の開放特許を活用し、大学医学部との共同研究で開発した認知症患者の徘徊防止システムを、2019年10月に発売。コロナ禍で増大する介護現場の負担の軽減に貢献している。

所在地	佐賀県佐賀市鍋島3-2-19-2	設立	2000年
電話／FAX	0952-32-6611／0952-32-6612	資本金	1,000万円
URL	https://www.itimpel.net	従業員数	16人
代表者	代表取締役　田中 政史		

ITを駆使し、地域のあらゆる事業の業務効率化に、粘り強く取り組む

「“良知”をもって社会に貢献することで、人間生活を豊かにする。コンピューターシステムを通じて“想造”し期待値以上の感動を!!」を経営理念とし、高齢化や人手不足で悩みを抱える、地域のあらゆる事業の業務効率化に粘り強く取り組む。「開放特許」を活用した見守りシステムの製品化は県内初の快挙となり、その知見と経験を地方の中小企業に講師として伝える。こうした取組が高く評価され 2020 年「佐賀さいこう企業」などを受賞。雇用者数をこの 4 年で 10 人から 16 人に拡大し若手人材の流出防止にも貢献している。



佐賀さいこう賞受賞時の様子

きめ細やかな顧客サービスで、既存顧客とのビジネス継続と新規顧客開拓に繋げる

顧客に徹底的に寄り添い、課題や要望を入念に分析したうえで、システムを「どう使うか」よりも「業務にどう活かせるか」を意識した提案を行う。客先の状況を分析し、ネットワークやハード環境の構築、トラブル対応等 ICT 業務に関連する全てのサポートができることも強み。独自開発のシステムを用いるため、低コストでリモート接続による保守対応等、大手には真似ができないきめ細やかなサービスが既存顧客との継続契約と、口コミによる新規顧客獲得に繋がっている。



顧客と打ち合わせしている様子

消費者、販売者、生産者の三方良しの「産直あんしんくん」が全国に拡大中

残留農薬や産地偽装の社会問題化を受け、農産物直売所向け生産管理システム「産直あんしんくん」を開発。産地や農薬使用の有無・量といった栽培履歴が消費者に解り、出荷期限切れ品はレジでチェック、生産者は携帯メールで在庫管理ができる点が特長。システム導入に必要な生産者への農薬使用に関する指導も同社が担い、ラベルシールの発行端末もタッチパネルにする等操作性も工夫。消費者、販売者、生産者の三方良しが好評で、県内の主要直売所にはほぼすべて導入され、全国へと拡大している。



産直あんしんくんのシステム概要

生産性向上
サービス

木村情報技術株式会社

佐賀県佐賀市

「医療×IT」をもとに医療業界からビジネスを始め、研究開発企業として全企業に貢献する

「医療×IT」をキーワードに、主にウェブ講演会運営・配信サービスや、人工知能（AI）を活用したデジタルサービスを展開するIT企業。ウェブ講演会運営・配信サービス「3eLive」は、製薬会社向けサービスとしてトップシェアを誇っている。また、近年ではAIの開発に注力しており、チャット形式での自動応答システム「AI-Q」を開発した。大企業における社内向けQAシステムや、コールセンターにおける商品説明に需要がある。

所在地	佐賀県佐賀市卸本町6-1	設立	2005年
電話／FAX	0952-31-3901／0952-31-3919	資本金	5,000万円
URL	https://www.k-idea.jp/	従業員数	431人
代表者	代表取締役　木村 隆夫		



大企業とのマッチングを支援、中小企業のためのデジタル営業改革を推進

同社は業界専門紙と協業し、商談会や展示会を開催して大企業と中小企業のマッチングを支援するポータルサイト「B2B　Bridge」を構築。本システムでは、ライブやオンデマンドの配信システム、質問に自動応答するAIチャットボットやリモート商談予約システム、企業紹介動画の再生を実装。オンライン展示会の企画から展示会用動画制作の提案、ライブ・オンデマンド配信までワンストップでサービスを提供。この営業活動支援の取組は令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（ビジネスモデル構築型）に採択された。



ポータルサイト「B2B Bridge」の画像

他社との積極的な連携による、自社サービスの付加価値の向上

主力事業であるウェブ講演会運営・配信サービス「3eLive」は、日経メディカル、ケアネットおよびメディカルトリビューンなど、医療従事者向けサービスに特化した企業と連携してお客様の集客を実現。製薬会社が所持している膨大な医療関連情報とターゲットドクターを結びつけることで、有効かつ効率的なウェブ講演会を実現できる。また、各社とのログイン認証連携によって医療関係者の本人性を保持し、高いセキュリティを担保するなど、自社サービスの付加価値を向上させる取組を行っている。


講演会当日のオペレーション業務

自社開発の案件受付システムを活用し、業務の効率化を図る

コロナ禍の影響もあり、ウェブ講演会運営・配信サービス「3eLive」の需要が増えている。受注数増加に伴う案件管理、情報共有の徹底、業務処理の漏れの防止のために、案件受付システムを自社開発。同システムでは顧客がオンラインで業務を直接依頼できるようになり、受注作業が減少して業務の効率化に繋がった。配信の視聴情報管理も、これまではログ情報の整理などに人的リソースが必要であった。しかし標準ログシステムを活用することで、サイトにアクセスすれば一目でアクセス状況がわかるようになった。



案件受付システムの画像

有限会社玉喜

佐賀県佐賀市

生産性向上
ものづくり

生産技術のデジタル化により、業務効率を向上
地元企業との共同開発により、顧客ニーズに対応

業歴52年の食品製造業者。創業以来一貫して、原木栽培乾椎茸や佐賀の代表的な地域資源である海苔等の「乾物」を取り扱う「海と山の産地問屋」として発展してきた。2003年には海苔の生産加工工場を新設し、収益力の強化に成功している。ムラなく均一な焼き加減と味付けを実現できる加工技術、ロスを発生させない裁断技術、異物検出等の品質管理技術について、継続的な改善活動と設備投資に取組み、生協やコンビニチェーンなどの大手顧客から高い評価を受けている。

所在地	佐賀県佐賀市北川副町大字光法1777番地10	設立	1968年
電話／FAX	0952-25-2281／0952-25-2282	資本金	5,000万円
URL	http://tamaki42.jp/	従業員数	13人
代表者	代表取締役　寺田 和正		



地の利（地海苔）を活かした革新的な取組と優位性の確立

生産地に工場を保有しているという「地の利（地海苔）」が同社の強みである。この強みを活かして、高鮮度の原料確保と物流コスト低減を実現し、大都市圏の大手メーカーに対する競争力を維持している。加えて、生産者と日常的に接することで得られる情報やアイデアにより、生産現場に関する技術開発が活性化し、同社規模では希少である「ISO9001」「HACCP」取得にも繋がっている。これらの革新的な取組が、同社の優位性確立を支えている。



海苔の生産地である有明海

属人的な生産技術をデジタル化することで業務効率を向上

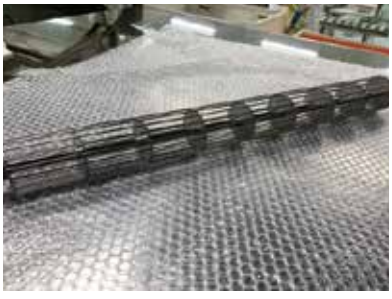
同社では、コンビニチェーン向けおにぎり用海苔の需要拡大に伴い、増大する検査工程の負担に対して、LED 光源と最新デジタルカメラを搭載した海苔選別機を導入。それまで熟練検査担当者の目視頼みであった検査工程を機械化した。同時に、計測データの蓄積と 2 次活用が可能となり、数値に基づく合理的な生産体制へと進化を遂げた。また、紙で管理していた加工日報や在庫管理は、ハンディターミナルを導入し、基幹システムと連動させたことでデジタル管理となり、業務の効率化を実現している。



効率的な加工現場

地元企業と連携した地域資源の付加価値を高める新たな生産技術開発

従来の味付け海苔は「両面味付け」であったが、コンビニチェーン向けおにぎり用海苔では、食べる際に調味液で手がベタつかないよう「片面味付け」が求められていた。そのニーズに対応するため、味ムラや調味液の表移りが発生する技術からの脱却が必要であった。同社は、海苔に特化した生産加工機械メーカーであるニシハツ産業（株）（佐賀県小城市）と共同で、味付け工程に用いる特殊ローラーを開発。これにより、味ムラなく手がベタつかない「片面味付け加工」を実現し、地域資源の付加価値を高めている。



改良を重ね完成した片面味付けローラー

生産性向上
サービス

不動技研工業株式会社

長崎県長崎市

デジタル技術でエンジニアリング業界をリード 地元企業との連携でサステナブルな成長を目指す

大型発電設備の設計を主に大手企業のパートナーとして発展。そこで培った制御機能検証の技術を活かし自動車の電子電装部品の評価分野へも参入。近年ではクリーンエネルギーの風力発電や燃料電池、CO_2の発生を抑える高効率ガスタービンコンバインドサイクル発電などの設計にも携わり、さまざまな業界の技術・手法を応用した提案力と事業展開力で年商36億円超に成長。「人が基本」との経営方針のもと、全社員が伸び伸びと実力を発揮できる全社員活躍企業を目指している。

所在地	長崎県長崎市飽の浦町5番3号 菱興ビル本館1階	設立	1964年
電話／FAX	095-861-1638／095-861-5738	資本金	2,400万円
URL	https://www.fudo-giken.co.jp	従業員数	332人
代表者	代表取締役社長　田中 三郎		



高品質でリーズナブルなデジタルエンジニアリングサービスの実現

実在する現場、現物を三次元データに置き換えるデジタルエンジニアリングに強みを持つ。発電設備や船舶内部などの対象物をドローンや三次元スキャナで計測、種々のソフトウェアを駆使して解析・データ化したうえで、顧客要望に合わせて、点群、3D リアリティモデル、CG アニメーション、VR コンテンツなどさまざまな形式でアウトプットするサービスを高品質かつリーズナブルに提供している。さらに、この技術を応用し、データを基に三次元モデルを生成、図面化するリバースエンジニアリング業務にも参入し、機械設備メンテナンス事業拡大につなげている。



3Dソリューションによる多様な分野でのサービス提供

販売管理システムの自社開発による業務効率化

従来、6拠点で売上金額や経費に関する情報管理を別々の手法で実施していたが、自社で販売管理システムを開発し、データのデジタル化と一元管理を実現するとともに、特に情報の入り口となるインターフェース部分の機能を充実させたことで、利用者の入力ミスやチェック作業時間を大幅に削減。また出張経費の精算なども効率化され、社員がより生産性の高い業務に集中できるようになった。さらに、経理部門が活用できる集計機能を付加したことにより、財務管理の効率化にもつながっている。



販売管理システムによる業務効率化

地域資源を活用し、地域経済の活性化に貢献

長崎市及び市内地場企業７社で共同設立した自治体新電力会社である「株式会社ながさきサステナエナジー」へ役員、社員を派遣している。再生可能エネルギーの地産地消により地域内資金循環を促進し、その収益を地域活性化と脱炭素なまちづくりに活用するという長崎市の政策に賛同し出資したものである。このほかにも、事業展開に必要な人材育成、人材交流にも注力する。複数の大学との共同研究を通して技術レベルの向上を図るとともに、社内出身のシニア人材の再雇用、外国人材の採用など、多様な人材の活用に努めている。



田上長崎市長（左）と塩塚取締役（右）

株式会社緒方エッグファーム

熊本県合志市

生産性向上
ものづくり

アニマルウェルフェアの考えに基づく経営方針 大量生産型から高付加価値商品の注力へシフト

たまごの生産・販売、菓子製造・販売、鶏肉加工品の販売、店舗運営を行う。「健康な卵を産む、健康な鶏を育てる」アニマルウェルフェアの考えに基づき、飼料の選定や配合調整、鶏舎内の衛生環境の改善、飼育環境の整備・管理に重点的に取り組み、卵の品質向上、ブランド化に成功。さらに鶏舎の臭いの減少にも繋がり、産卵率も高水準で推移している。一方で、ワークショップのイベントを開催して地域コミュニティー形成の役割を担う、地域に開かれた農場となっている。2020年に農場HACCP認証を取得。

所在地	熊本県合志市合生2121-1	設立	2010年
電話／FAX	096-242-3873／096-242-1007	資本金	400万円
URL	http://www.ogataegg.jp	従業員数	12人
代表者	代表取締役　緒方 克也		



インラインシステム導入による業務効率化と人員再配置を通じた生産性向上

鶏舎とGPセンターを繋ぐインラインシステムを導入。これまですべて人の手で行ってきた集卵、積込み、運搬・荷下ろし、流しといった、労働集約型の各工程をすべて機械化した。この結果、鶏舎で採取した鶏卵は同社店舗内の選卵場までコンベアによって自動で運ばれるため、大幅な業務の効率化に繋がる。人員、時間ともに余裕が生まれたため、人員の再配置・最適化による品質やサービスのさらなる向上、経営力の強化、6次産業化や農商工連携、農場HACCP認証制度への申請等、新規事業へ取り組むことが可能となった。



インラインシステム導入した配置図

大量生産型から唯一無二の高付加価値商品への注力へシフト

先代から事業承継後、鶏の飼育数を3万羽から1万1千羽まで絞り込むことで、過大な飼育コストを削減。飼育数を減らしたことで1羽1羽に目が行き届くようになり、削減したコストを飼料や鶏舎内の衛生環境の改善に回した。この結果、飼育環境の整備・管理に重点的に取り組むことで、高品質で高付加価値な卵の生産を実現した。同社が取り組む植物由来のオメガ3脂肪酸に着目した飼料による畜産物（オメガ3卵）の生産は、国内養鶏業者では他に例がなく、独自のブランド商品となり、国内外から関心が寄せられている。


高付加価値商品のための生産工程

安全性、信頼性を確保した自動販売機で、新鮮な卵をいつでも安心して購入できる

地元市内を中心に4箇所設置している自動販売機は、対面不要で24時間販売が可能である。とくにコロナ禍において好調。対面不要のデメリット解消のため、生産者の顔や商品のストーリーがわかるよう、商品に係る映像を制作し設備内で放映するなど、設備の改善や鮮度管理の徹底により安全性、信頼性を確保し、集客アップを図っている。また、鮮度管理により市場に出荷できない卵は、自社にてプリンやカステラなどの加工品に回すことで、廃棄ロスの削減および安定的な収益確保につなげている。


卵自動販売所と内部の様子

生産性向上
サービス

黒石原産業株式会社

熊本県合志市

独自技術を確立し効率的な業務運営を実施
機能性豊かな同社オリジナル品種開発の取組

同社は1964年設立の総合造園業を行う企業。造園用や土木用の各種天然芝の生産や販売、各種芝張施工、芝の管理を主体とし、公共施設や競技場などの体育施設、ゴルフ場、河川等の法面保護から一般家庭の庭にいたるまでの芝張工事を手掛けている。どんな悪条件でも立派に緑化させるという思いを込めて、「荒れ地を緑にかえましょう」を合言葉にしている。創業から50年以上が経つ現在も、消費者の多様なニーズに応え、品質の向上と責任施工を心掛け日本の芝草業界を牽引している。

所在地	熊本県合志市豊岡1837	設立	1964年
電話／FAX	096-248-0181／096-248-0607	資本金	1,000万円
URL	https://www.kuroishibaru.com/	従業員数	16人
代表者	代表取締役　鈴木 憲治		



豊富な実績による認知度向上と確かな品質による受注の獲得

同社はこれまで、阪神甲子園球場やマツダスタジアム広島市民球場などへの商品納入で実績を積みあげ、認知度の向上を図ってきた。また、個人でも取り扱いやすく、手軽に利用することができるポット苗（夢ポット）の販売などで同社商品に実際に触れてもらい、多くの人に知ってもらう機会を創出。近年では同社商品の購入や施工後の芝を体感した人からの口コミにより、商品の機能性や品質のよさが広がっている。さらに、丁寧な施工技術や機動力が裏づけられ、新たな受注の獲得に繋がっている。



製品納入した関西の球場

独自技術による緑葉芝生の長期保管の実現で効率的な運営を実施

芝生がムレるために通常３～４日ほどしか保管することができない緑葉芝生を、保冷庫による保管の研究を重ね、独自技術で最長１か月の保管を実現。さらに、5,000㎡分の芝が保管可能な保冷庫を導入し、緑葉芝生の品質を保持した状態で在庫の保持が可能となった。これにより、急な工事の受注や変更にも対応するなど、計画的な運用、業務の効率化が可能となった。また、現在保有しているものと同規模の保冷庫の増設を予定。常に一定数の在庫を保持しておくことで、大規模な発注などさまざまな状況に対応できる環境を整えている。



芝生の保冷庫による保管

大学と連携した新品種開発と積極的な技術開発

現在、東海大学農学部と共同で新品種の開発に取り組んでおり、自社オリジナル種の３種を種苗法品種登録している。機能性の高い品種の種苗登録に向けた多種におよぶ新品種の開発、離島等へ捜索採取研究を実施している。種苗法品種登録することにより育成者権を占有できるため、海外流出による安価な種の逆輸入を防ぐなど、正当な価格を維持したビジネスを可能にしている。また、SDGs の生産・消費の取り組みとして、芝くずを圧縮し、固形燃料としての再利用を実証実験中。芝の生産・施工に留まらない開発を進めている。



「シャムロン」と「ヒーリンググラス」

エアロシールド株式会社

大分県大分市

生産性向上
サービス

革新的な空気環境対策技術で業界をリード
新型コロナウイルス感染症拡大により売上前年比10倍増

「世界の空気をうつくしく」というミッションのもと、「空気環境対策が当たり前になる未来へ」というビジョンを掲げ、10年以上前から空気環境対策の重要性に着目。浮遊菌検査やアフターメンテナンスを通して、顧客の環境衛生のコンサルティングを実施しながら屋内衛生環境のデータ・ノウハウを蓄積してきた。満を持して市場投入した紫外線照射装置「エアロシールド」は、紫外線で空気環境対策をする新ソリューションとして一躍脚光を浴び、急成長している地域未来牽引企業である。

所在地	大分県大分市大字木上394番12号	設立	1983年
電話	097-588-8120	資本金	1,000万円
URL	https://www.aeroshield.co.jp/	従業員数	13人
代表者	代表取締役　木原 寿彦		

製造・販売+コンサルティングによる最適な空気環境の提供

同社は、24 時間 365 日、有人空間で安全に空気環境対策ができる世界標準の紫外線照射装置「エアロシールド」 の開発および販売を行っている。2006 年、実現困難であった「室上部照射型紫外線殺菌」 方式をいち早く採用した革新的な製品。コロナ禍で、同製品の売上が前年比 10 倍増。さらに、浮遊菌検査、アフターサービス等を通して顧客の環境衛生のコンサルティングまで行う。長年空気環境対策事業に携わっているため、さまざまな施設の空気環境データを大量に保有しており、最適な解決策を素早く顧客に提案できる。



エアロシールドで最適な空気環境を提供

浮遊菌検査により空気環境を可視化し、顧客の満足度向上を図る

空間の広さ、高さ、温度、湿度、気流等条件の異なるさまざまな空間で、確実に効果を実感してもらうため、浮遊菌検査により同製品の設置後のデータをそれぞれ取得し、顧客の空気環境を可視化する取組を実施。そのうえで、顧客の潜在的なニーズや経営課題に寄り添った提案を行い、顧客の満足度向上を図る唯一無二のノウハウを獲得。また、導入先から同製品の活用状況等について継続的にフィードバックをもらうことで、膨大な空気環境データを取得。現製品のアップデートや新製品の研究開発等にも当データを活用。


空気環境データの測定中

OJTの仕組みやクラウドサービス等を導入し、職場内の業務効率化を実現

環境衛生のコンサルティングまで行うことが当社の強みであった一方で、これらに一気通貫で対応できる従業員が限られていた。そこで OJT の仕組みを導入し、対応可能な従業員を 2018 年 3 名から 2020 年 13 名まで増加させた一部の従業員に技術・ノウハウが集中しない効率的な職場を実現。組織の拡大に合わせて、迅速な情報共有、経営管理のリアルタイム化を目的に、クラウドサービスや業務改善システム等を導入。またコロナ禍でオフィスに出勤することが感染リスクになる場合は、テレワーク可能とした。


クラウドで業務効率化された職場

生産性向上
サービス

株式会社BIOISM

大分県大分市

ニッチでIT化が遅れている環境（廃棄物）分野に特化 クラウド型廃棄物総合業務ソリューションを全国展開

中小IT企業が新規参入し成長していくためには、ニッチでIT化が遅れている分野へ選択と集中が必要と考え、2014年5月に環境（廃棄物）分野に特化したITコンサルティング及びシステム開発をスタートした。増え続ける一般廃棄物（家庭系ごみ・事業系ごみ）や産業廃棄物を収集・運搬する業者に向け、クラウド型廃棄物総合業務ソリューションを提供している。人口が多くニーズがある関東・関西圏を中心にシェアを拡大し、現在は仙台から鹿児島まで2,800台の収集車輌にタブレットシステムの導入実績がある。

所在地	大分県大分市新町141番地	設立	2014年
電話／FAX	097-576-8069／097-576-8373	資本金	1,000万円
URL	http://www.bioism.co.jp	グループ総数	11人
代表者	代表取締役　高橋 幸司		（グループ会社：㈱ Soraise/㈱ Rt.Labo）



未来を見据えた環境改善事業を実践することで、企業価値が向上

廃棄物コンサルタントとしてごみ収集ルートのAI化・最適化や、廃棄物収集ナビの開発等環境改善事業を通じ、産業と技術革新の基盤を創造することで、「よりよい社会」へ向かうための問題解決を目指し、SDGsにコミットしている。そして、環境分野での唯一無二のブランド確立に向け、現在のシステムから収集車両の自動運転化や、収集作業のロボット化など、スマートシティに対応した次世代型収集システムの完成を目指し、海外での実証実験の準備を進めている。


環境産業における技術革新の基盤を創造

業務効率化はクライアントだけでなく、自らの課題として解決に取り組んでいる。

粗大ごみインターネット受付事業は、現在、家庭系ごみの回収申込はほとんどが電話受付だが、受付対応時間が定められているため、これを24時間365日受付できるシステムの開発、提供を行う。さらに、「ごみ物語ワンストップサービス」（一気通貫システム）は、事業系ごみ向けの商品で、①電子契約・許可証管理、②車両運行管理・ルート管理、③電子マニフェスト管理、④売上請求管理まで処理できる。このような他社にはないクラウド型のワンストップサービスを提供している。


ごみ物語ワンストップサービス

創造力に重点をおいた人材育成を実施

顧客の仕様とおりアプリを設計することにとどまらず、顧客の意図を理解し、その先にある潜在的な需要にも対応したソリューションの提供を強みとしている。そのため、IT企業ではあるが製品にこだわりを持ったモノづくり企業のスピリットで、創造力に重点をおいた人材育成を実施している。創業社長である現代表は、製品は社内ではなく、社外で評価されるとし、より市場に近い小回りの利くベンチャー企業ならではの環境のなかで、従業員一人一人が、大手に負けない自信とやる気を持てる会社を目指している。


大手に負けない自信とやる気

株式会社零SPACE

大分県別府市

生産性向上
サービス

クラックスケールと記録用アプリを開発し工損調査トータルサポートサービス事業を展開

大分県別府市で、工損調査や物件補償、補償コンサルタント等の事業を行う。特に工損調査において、従来複数人で行っていた撮影や記録等の作業を1人でかつ短時間で行えることを実現する、貼り・剥がし可能なクラックスケールと記録用アプリを独自で開発し、作業効率化を実現。さらに、これらを活用したトータルサポートサービスの事業展開を図ることで、工損調査に係る業界全体の生産性革命や女性活躍推進に取り組んでいる。



所在地	大分県別府市石垣東10丁目5-45 日興パレスグランテージ別府208	設立	1991年
電話／FAX	0977-25-8671／0997-25-8672	資本金	2,500万円
URL	https://zero-space.co.jp/	従業員数	4人
代表者	代表取締役　大野 博明		

工損調査のデジタル化による業界革命

同社は、公共工事による建物への影響調査を行う工損調査を独自で開発したアプリ等を活用してデジタル化し、生産性を大幅に向上させるトータルサポートサービス「調査員ぷらす」を開発・展開している。工損調査を行う事業所は当サービスを活用することで、より多くの調査を受注することが可能となる。調査員の高齢化や人手不足が深刻となっており、効率化も進んでいない補償コンサル業界を改革する、社会的イノベーションを進めている。



調査員ぷらす

作業の効率化による負担軽減で女性・高齢者の活躍を推進

工損調査は従来、重たい用具や荷物が必要で、かつ長時間にわたる作業が必要となることから、女性や高齢者には向かない作業であったが、当社の「調査員ぷらす」はタブレットによる撮影により、必要情報や紙媒体資料の電子化・クラウド化を図り、作業時間の大幅短縮も実現したため、男性でなくても可能な作業となった。特に、女性進出については当社も注力しており、女性のみで調査を行うグループ「チーム亀裂調査レディス」の構築を行うなど、業界を大きく改革している。



タブレットによる撮影

産学官連携等でのオープンイノベーションの推進

同社では工損調査業において他社では例の少ない、技術開発投資に取り組む企業である。「調査員ぷらす」は大分県理工学部等との連携により進められたものであり、共同開発を進めることで、クラック（建物のひび）を自動で認識するシャッター機能や、この長さや幅の自動測定機能の追加等、技術のさらなる向上を目指している。当社の現場経験から生まれたニーズや知見と、大学の技術、さらには行政等からの助言を有機的に結びつけ、実現性と事業性の高い開発を続けている。



自動認識シャッター機能

生産性向上
サービス

株式会社隼斗

大分県臼杵市

世界中の最先端医療・研究機関の情報を活用した「子ども難病ナビ」が子供達の命を救う

小児外科の分野では高度医療が発達し救える命も多くなってきたが、いまだに特殊な治療法が多く、適した治療法や医療機関の調査は時間・労力・費用がかかるうえに、最終的に必要な情報にたどりつけないケースも多い。同社の「子ども難病ナビ」は、医師を中心とした依頼者が必要とする情報を世界中のトップクラスの医療・研究機関等のデータベースからピンポイントで引き出し提供する国内唯一のシステムである。限界集落の佐伯市佐志生地区から提供するサービスが、難病の子ども達の命を救っている。

所在地	大分県臼杵市佐志生883-1	設立	2017年
電話／FAX	0972-68-3885／0972-68-3003	資本金	9,008万円
URL	https://kodomonavi.co.jp/	従業員数	9名
代表者	取締役会長　木許 心源		



「子ども難病ナビ」が提供する豊富な情報で子どもの難病治療に貢献

同社の「子ども難病ナビ」は世界中から収集する膨大な情報量が強みである。これは、トロント大神学部出身の木許会長と親しい欧米の聖職者の協力で世界的研究機関等の未公開情報にアクセスすることで実現。さらに、同社が独自開発したアルゴリズムにより論文の真偽の判定等の情報の提供も行い、医師が最適な治療方法を検討するための材料を提供している。これまでの利用実績2,500 件のうち約 2,280 件が回復に結びついており、個人だけでなく 70 以上の大学や医療機関にも利用されている。



膨大なデータベース

AIを活用した次世代型ヘルスケアの実現に向けた取組

同社は 2019 年 10 月、経済産業省の「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を取得した。具体的には、IT 企業、医療機関、大学と連携して、「子ども難病ナビ」の AI 化を目指す取組である。実現すれば、文献調査が自動化されて現状の 30 倍の案件対応が可能となり、年間 25，000 人以上の子どもを救えるようになる。また、AI の診断チェックにより医療現場のミスを容易に発見できるだけでなく、患者に必要な医療情報や提携すべき医療機関等の検討についても医師をサポートすることが可能となる。



AIを活用した情報検索

社会性の高いサービスで地域社会の活性化に貢献

同社は「限界集落」に立地しているが、ネットを通じて世界中の情報にアクセスすることで社会性の高いビジネスを行い地域社会に元気と勇気を与えている。海と緑に囲まれた自然豊かな職場環境とフレキシブルな働き方の推進により、職員たちの心豊かな生活にも繋がっている。また、2020 年 7 月豪雨の際には避難場所のように設備や衛生環境が不十分な場所での施術について無償で情報提供を行い、救助活動に貢献した。さらに、将来的には患者家族の負担軽減のため個人利用については無料化を目指している。



海と緑に囲まれた立地環境

株式会社佐々木精工

大分県豊後高田市

生産性向上
ものづくり

経験とテクノロジーの組み合わせで幅広いニーズに素早く・的確に対応する

豊後高田市内の地場企業として1985年に設立。生産用機械器具製造を行っており市内外の製造業を支える。設計・部品加工・組立・制御と一貫体制を構築しており、3D-CADを使用しウェブでの打合せも行っている。特に部品加工を得意とし、高度な加工、短納期、トラブル対応は佐々木精工へと信頼は高い。さまざまな業界との取引実績により、幅広い製造が可能、最近では大分県の医療機器製造業の認可を受け医療業界への展開を図り、大学病院での新型コロナウイルス感染症治療の現場にも貢献している。

所在地	大分県豊後高田市新地1742番地	設立	1985年
電話／FAX	0978-24-3131／0978-22-1555	資本金	1,000万円
URL	https://www.sasaki-se.co.jp/	従業員数	37人
代表者	取締役執行役員社長　畝 宏志		



経験と研究によって培った　幅広いニーズにも対応可能な技術

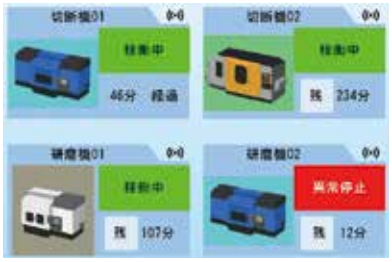
自動機設計 / 製作では、「設計・加工・組立・制御・据付までの一貫した生産体制」のもと、ロボット・画像処理を使った省力化設備の開発、製造を行っている。取引先は、自動車・半導体・住設・食品等幅広い企業と取引がある。特筆する製品としては、自動車メーカー向けに 300 台以上の導入実績のある、重量 1 トンのものを簡単に運搬できるパワーアシストユニット、自動車部品向け洗浄機などがある。また医療業界にも進出、新型コロナウイルス感染症の重症患者向け体外式膜型人工肺（ECMO）の専用台車を製造、大学病院へ納品している。



ロボット&パワーアシストユニット

工程を徹底して「見える化」　加工・顧客対応の精度を向上

受注から納入まで、各工程の進捗状況をリアルタイムで把握できるシステムを導入、顧客の問い合わせに精度の高い情報を提供をしている。また、すべての加工設備にセンサーを取付け稼働状況を把握、サーバーに情報を蓄積し、作業の改善にも役立てている。その他にも、5 軸制御複合加工機など最新鋭の設備と、3D-CAM プログラミングを組み合わせ、通常設定と熟練作業者との加工比較を行い、その差異を数値で管理することで、一般作業員でも高度な加工精度を実現、製造スキルの継続的向上に繋げている。


稼働状況の見える化

「育て」「守り」「支え合う」人事戦略　非常時に強い組織づくり

シニア世代を積極的に社員として雇用、若手技術者に OJT を実施し、多能工を目指した技能伝承に取り組んでいる。想定外の災害時における事業継続を想定し「事業継続力強化計画」を策定した。避難方法を決定し、従業員に徹底、安否確認のための連絡リスト、SNS、災害伝言板の周知を行っている。さらに、顧客への供給が滞らないよう、同業他社と相互供給契約を結ぶ検討を行うほか、出社できない社員がいても事業を続けるため、多能工化を推し進めている。


組織一丸となり成長する

生産性向上
サービス

株式会社SUNAO製薬

宮崎県宮崎市

『通販事業』と『OEM事業』の両軸で地域資源の新たな付加価値を創造する

サプリメントや化粧品、食品などの受託製造（OEM）とネット通販の両軸で事業を展開。顧客へのワンストップサポート（商品企画・デザイン・製造・流通・販売）が強み。ネット通販で培ったBtoCのノウハウを、BtoBであるOEM事業にフィードバックし、事業を加速させている。また、農畜産物の未利用部分から生まれる有効成分の開発など、地域資源の「新たな付加価値創造」を追求。開発する商品には「健康で安心」というエッセンスを加え、<地域資源革新>で宮崎から地域経済を牽引する。

所在地	宮崎県宮崎市川原町6番21号	設立	2011年
電話／FAX	0985-26-2210／0985-26-2215	資本金	100万円
URL	https://sunao-seiyaku.com	従業員数	21人
代表者	代表取締役　廣澤 直也		



食材の魅力を再発見し『新たな付加価値』を作り出す通販事業

「価値を持たない」と思われているものに価値を見出すことがSUNAO製薬の戦略。ブルーベリーの「葉」を使った高ポリフェノール青汁や、日向夏の「皮」を利用したエッセンシャルオイルなど、地域の大学や事業者・生産者と連携しながら商品開発を行っている。直近では鶏のレバーや青魚、野菜などを粉末にした「まるごと離乳食シリーズ」が人気。また、社員も顧客の一人と捉え、社員から商品アイデアを募集する仕組みを構築。社員のアイデアとお客様の意見を商品開発に活かし、顧客目線の商品開発を心掛けている。



まるごと離乳食シリーズ

通販のノウハウをBtoBに活かしたOEM事業

企業からの依頼を受けてサプリメント・化粧品の製造を行うOEM事業では通販の実績やノウハウを活用。通販で得られた知見やデータ分析をもとに、コンサルティングをしながら「顧客とともに商品を作り上げる」スタイルはSUNAO製薬独自のもの。さらに専属デザイナーによるパッケージ・販促物の制作、WEBページ等デジタルコンテンツの制作、薬機法を順守した表記の検証などをワンストップで対応。どんな要望にも柔軟・迅速に応え、「売れる商品」を考える顧客伴走型のOEM事業を実現させている。



顧客との商談風景

「結果」を「成果」に。2つの事業のさらなるシナジーを目指す

自社だけでなく関係する生産者や大学などの研究機関を巻き込み事業を展開。直近では宮崎県と宮崎大学が開発したブルーベリー葉を、若い女性向けの青汁として商品化。産学官連携商品として海外からも注目を集める。そうした連携を深めつつ、素材の持つ魅力を発掘して付加価値を創造する仕組みづくりを模索している。特に「予防医療」「保存食・非常食」「離乳食」の３つのテーマに注力。地域資源を活用したユーザーの困りごとを解決する商品を開発し、海外展開も見据えて事業を展開中。



産学官連携の商品を開発（shutto）

株式会社ワン・ステップ

宮崎県宮崎市

生産性向上
サービス

他社を圧倒するエアー遊具の企画・運営力
エアー技術で、コロナ対策など防災関連事業にも取り組む

「心の底から『感動』できるシーンを創造する」を理念に掲げ、大人も子供もワクワクする、遊び心いっぱいの遊具を全国に発信。ビニール製のエアー遊具を中心に、乗り物やカーニバルゲーム、工作キットなどの企画開発・レンタル・販売を行っている。主力のエアー遊具だけでも400種類あり、国内最大級の商品力を誇る。新たな取組を地元企業と連携、感染症対策の簡易陰圧室や、災害避難所でパーテーションとして用いるジョイントエアパネルの開発等、医療機器関連、防災分野に事業進出を行う。

所在地	宮崎県宮崎市清武町今泉甲4625-1	設立	2002年
電話／FAX	0985-64-5399／0985-64-5401	資本金	1,000万円
URL	https://onestep-miyazaki.com/	従業員数	25人
代表者	代表取締役社長　山元 洋幸		



他社を圧倒する企画力と現場でのホスピタリティで顧客獲得

同社では、主力であるエアー遊具について商品開発・レンタルだけでなく、イベント企画・現場での設置・運営管理まで、イベント成功のための総合的なサービスを展開している。現場に直接行くことで得られるユーザーの生の声を毎週の社内ミーティングで共有、よりよいサービスの提供に生かせるのが同社の強みである。こうした活動から年間 100 以上のアイテムを新商品としてリリース、業界トップの商品数と総合的なサービス満足度で顧客であるイベント運営会社の信用を獲得している。



イベント現場でユーザー目線のサービス

バックオフィス機能整備と立地を活かし、業界トップの商品ラインナップを実現

需要のある場所に近いところでビジネスを行うレンタル企業が多いなか、同社は宮崎県内に 4,000 坪の敷地、600 坪以上の倉庫を有している。サイボウズ Kintone を活用し、受注や現場支援要員との連携、在庫管理等、バックオフィスの機能を一元管理、物流コストを抑え、効率的な事業運営を可能としている。こうしたバックオフィスの強みを活かし、他社では避けがちな在庫管理の視点で、回転率の低い季節性の強い遊具を提供するなど、差別化された商品ラインナップを実現している。



業界トップの商品ラインナップ

エアー製品の特性を生かした防災設備の開発

エアー製品はコンパクトに収納でき、設置が容易、強い浮力を持つなどの特性がある。同社ではこうした特性を活かし、災害避難所のパーテーション、水没防止フロート等、減災・防災製品の開発に取り組んできた。新型コロナウイルス対策では、宮崎大学や県内企業と協業し、エアー式簡易陰圧室を開発した。サイズやレイアウトの変更が可能で、屋内外問わず用途に合わせて使用できる。本体は 10 分程度で組み立てが可能で、必要な時に必要な場所で設置ができる。医療従事者の負担軽減に繋がっている。



地域連携で開発したエアー式簡易陰圧室

生産性向上
ものづくり

三桜電設株式会社

宮崎県延岡市

3D技術導入により、大手企業の工事受注獲得 作業現場の安全確保、働き方改革にも貢献

同社は、宮崎県の北部、旭化成株式会社の企業城下町、延岡市で電気設備工事業を行っている。旭化成の協力会社として、延岡工場の発電施設から工場内配線設備等の維持・保守などを行うことが同社の業務である。「たゆまぬ自己研鑽と技術革新で需要創出をはかる。自然保護と環境調和の社会に貢献する。」を理念に掲げ、単なる電気設備工事業に留まることなく、土木、建築設計を含む3D応用技術の活用にいち早く取り組んでおり、デジタル技術を活用した次世代ビジネス構築に向けて本格的に体制を整えつつある。

所在地	宮崎県延岡市川原崎町2119-2	設立	1978年
電話／FAX	0982-33-4131／0982-33-4135	資本金	2,100万円
URL	http://www.misakura.com/	従業員数	87人
代表者	代表取締役　甲斐 雄二		



建築・土木分野の3Dデータ化による、設計業務、施工業務の効率化

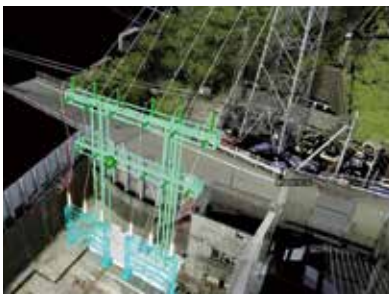
建築・土木および電気設備工事などにおいて 3D 応用技術を活用。3D スキャナー、3DCAD、ドローン等の機材を使用して 3D 設計を作成している。特に、3D スキャナーを使用して現実空間を丸ごとコピーした点群座標データのなかに直接 3DCAD で設計して行く作図手法を採用することで、設計業務効率化のワークフローを構築している。この技術やフローは大手企業にも認められつつあり、工事の受注、共同研究につながっている。またこのような設計業務の効率化は、働き方改革などへの貢献も期待できる。



設計業務効率化に3Dスキャナー活用

3Dモデルを活用した見える化、データ化により工数削減と現場の安全を両立

同社の工事システムにより、3D モデルで現況と施工後の見える化が可能となった。従来は頻繁な打ち合わせや設計変更に多大な時間と労力が費やされていたが、見える化、データ化することで受注前後の打ち合わせや設計、施工の各段階で判断が迅速になり、情報の齟齬によるムダも削減できる。また、予め現場をあらゆる角度から確認できるため、工事作業中における機材の干渉など現場での予期せぬトラブルを未然に防ぐとともに、何よりも大切な作業者の安全を確保することができる。



作業者の安全も守る3Dモデル

業務の特性に合わせた取り組みやすい教育体制を構築

同社は、外注はせず自前で施工することを原則としている。従って社内に幅広い技能者を確保し「全員が多能工」を目指した教育プログラムの開発を行うとともに、他方で特定の技術に特化した技能者の育成も行っている。特に 3D 応用技術の習得には、先行投資として少なくないコスト（時間）を要するため、まずは数名にこれを習得させ、設計作業の標準化を行うなど、次に続く者が取り組みやすいワークフローをつくることで対応している。



現場が求める人材を作る教育体制

需要獲得

P.143 - 306



はばたく2021
中小企業・小規模事業者300社

北海道

ものづくり
日本食品製造合資会社
厳選素材を活かした安全安心な高い商品力
地元素材の活用および雇用創出による地域貢献
▶ 159

ものづくり
株式会社リナイス
北海道の未利用資源活用で海外市場に進出
地元の雇用創出、震災復興にも貢献
▶ 160

サービス
株式会社未来シェア
大学の研究シーズを磨きあげ、社会に貢献する
世界初のAIによるフルデマンド配車システムを構築
▶ 161

サービス
株式会社北廊
品質やデザイン性の高い旭川家具・木工クラフト商品を
自社ECサイトで国内外に販売
▶ 162

ものづくり
株式会社水野染工場
伝統的な職人技の枠にとどまらず、プロセス革新・
小売り等の新事業で成長を続ける印染工場
▶ 163

ものづくり
株式会社上田商会
コンクリート製品提供でインフラ整備に貢献しつつ
リペアエンジニアリングで現代のニーズに対応
▶ 164

サービス
黒千石事業協同組合
単独の生産者では生産量が少なく希少な黒千石大豆を
協同組合が一定量を集荷、安定的に販売している
▶ 165

ものづくり
株式会社渡辺組
地域課題解決のための新規事業を積極的に立ち上げ
道産の農水産物の高付加価値化を図り海外にも展開
▶ 166

青森県

ものづくり
株式会社今井産業
青森県産の杉材・りんご樹の端材を活用した
波型木質新素材（波型ボード）で世界市場に躍進
▶ 167

岩手県

サービス
ニッコー・ファインメック株式会社
東北6県の産業廃棄物収集運搬を担う企業
高リサイクル率で環境先進企業を目指す
▶ 168

宮城県

ものづくり **工藤電機株式会社** 169
超高安定度制御技術で世界最先端を行く
パワーエレクトロニクス製品メーカー

サービス **株式会社コー・ワークス** 170
仙台のIT系モノづくり・コトづくり企業
IoT関連で開発した装置とサービスの展開で躍進

ものづくり **株式会社コスモスウェブ** 171
研究開発による新製品で医療分野に参入
大学との共同研究による新技術でさらなる成長を目指す

ものづくり **新東北化学工業株式会社** 172
天然ゼオライトの多様な機能を生かした製品開発により
快適で健康的な暮らしをサポートする

ものづくり **東洋機械株式会社** 173
鉄道用特殊車両の製造・メンテナンスの技術を活かし
オール宮城でハイブリッド車両を開発する

ものづくり **バイスリープロジェクツ株式会社** 174
AIを活用した塗装外観検査システムの開発へ挑戦
海外展開も視野に入れ積極的に活動する

ものづくり **株式会社石渡商店** 175
震災からの復興と新たなるチャレンジに挑戦する
老舗フカヒレ製造業者

ものづくり **株式会社マルキン** 176
ギンザケ養殖のパイオニアとして業界を牽引
国際認証の取得により世界市場へ挑戦

秋田県

ものづくり **株式会社ホクシンエレクトロニクス** 177
固定した製品製造にとらわれず、
さまざまな分野の製造へ挑戦

ものづくり **インスペック株式会社** 178
5Gサービスを支え、秋田県から世界への
展開を目指す

山形県

ものづくり
有限会社山形工房
需要に応えた製品開発で国内外への市場を拡大
オンラインを活用した非接触型ビジネスモデルを構築
▶ 179

ものづくり
オプテックス工業株式会社
世界でも認められている高い技術力と品質
近隣企業、産官学連携による地域産業活性化に貢献
▶ 180

ものづくり
阿部産業株式会社
コロナ禍の逆境をチャンスに変えた海外展開
地域の伝統を全世界に向けて発信
▶ 181

福島県

ものづくり
日本全薬工業株式会社
技術を活かし海外で生産・販売
社会課題を解決し、動物と人との共生を実現
▶ 182

ものづくり
株式会社磐城高箸
林業復興・環境負荷低減を目指した高級割箸の開発
ストーリーとデザインで顧客の心をつかむ
▶ 183

ものづくり
花泉酒造合名会社
地域貢献とともに海外展開を見据えた経営方針
希少な製法「もち米四段仕込み」で他社と差別化
▶ 184

茨城県

ものづくり
明利酒類株式会社
時代に合わせた付加価値の高い新商品を製造販売
コロナ禍で医薬部外品事業の新工場を設立
▶ 185

サービス
株式会社サザコーヒー
素材第一主義を掲げにスペシャルコーヒーとして差別化
県内大学と提携したプライベートブランド開発
▶ 186

ものづくり
株式会社津久勝
HACCP認証取得や最先端設備導入で輸出体制を構築
水産物の6次産業化で高付加価値製品を展開
▶ 187

栃木県

ものづくり
株式会社刀川平和農園
4つの特許技術で「土づくり」に革命
高品質培養土の製造技術で海外市場を開拓
▶ 188

群馬県

ものづくり **西堀酒造株式会社** 189
酒造りの革新に挑戦し続ける明治五年創業の酒蔵
地域に・インターネットに・世界に、ファンを開拓

ものづくり **株式会社野州たかむら** 190
飴づくり一筋の企業が地域経済の活性化や
雇用の創出に大きく貢献

ものづくり **株式会社関東農産** 191
農業全体の価値を高める「土づくり」に注力し、
「安全安心な作物の提供」という需要に訴求

ものづくり **株式会社笠盛** 192
伝統技術と先端技術を融合させ、
日々進化し続けるカサモリレース

ものづくり **近藤酒造株式会社** 193
商品の高品質化とマーケットイン志向で需要開拓
地域活性化でSDGs達成にも貢献

ものづくり **土田酒造株式会社** 194
厳選した原料のみで造る日本酒
こだわりの味で数多くの受賞実績

埼玉県

サービス **株式会社ティービーエム** 195
排水油脂利用の都市型バイオマス発電システム開発
自治体と連携して社会実装推進、海外展開も検討

ものづくり **株式会社シンワ** 196
高精度な金属切削加工を武器に既成概念を超えた
アイデアで自社アウトドアブランドも展開

ものづくり **中島プレス工業有限会社** 197
安全と品質にこだわり、構築した知見と技術の活用で、
顧客に価値を提供

ものづくり **日本特種ボディー株式会社** 198
徹底した顧客目線で、安全性と快適性にこだわり
純国産オーダーメイドキャンピングカーを製造

千葉県

サービス

株式会社デクシス

検査工程の自動化と高精度化に寄与する最新技術
ニーズを捉える製品開発で成長

199

東京都

ものづくり

イセ食品株式会社

鶏卵生産から派生する技術を活用した事業展開
環境、地域、文化、災害等幅広い貢献活動にも注力

200

サービス

株式会社フクダ・アンド・パートナーズ

物流・商業施設の開発から施設管理まで、確かな技術とノウハウ
アジア地域における物流インフラ構築にも貢献

201

サービス

キャスタリア株式会社

"教育×ITで社会課題を解決する"をモットーに
最先端のテクノロジーを用いた新しい学び方を提供

202

ものづくり

株式会社ズーム・ティー

もの言えぬ赤ちゃんに、こだわりの本物商品を届けたい
健全な子育ての実現に寄与する

203

サービス

株式会社PLEIN

“食を通じて関わる人の幸せを創る”
経営理念を体現し、コロナ禍でも躍進

204

サービス

テイエス企画株式会社

国内最高クラスの英米留学、国際系大学入試予備校
オンラインコンテンツ充実で海外や地方の需要開拓

205

ものづくり

株式会社小善本店

独自の技術で高付加価値の商品開発に成功
海外の日本食人気を背景に海苔の世界展開を推進

206

サービス

ジェイグラブ株式会社

越境ECの開店、集客、運営まで、「コンサルティング」と
「サイト構築」の両輪で、伴走支援する

207

サービス

石川酒造株式会社

日本の伝統産業である酒造りを守り継ぎ、
「酒飲みのテーマパーク」で地域の賑わい創出にも貢献

208

神奈川県

ものづくり **山本精機株式会社** ▶ 209
航空機のエンジン部品およびエンジン整備用機材を製造
グローバルな事業を展開中

サービス **株式会社オオスミ** ▶ 210
環境分析・調査・測定、そしてコンサルティング
人々が安全に安心して暮らせる地球環境作りに貢献

サービス **株式会社グーン** ▶ 211
地球環境保全のためのリサイクル技術
地域・世界への貢献を目指す

ものづくり **サクラテック株式会社** ▶ 212
革新的なレーダー技術で新市場を開拓
地域連携による日本製高技術センサーで海外に挑む

ものづくり **株式会社final** ▶ 213
基礎研究の成果を高揚感を持っていただける製品に
結実させることでブランド価値向上を実現

ものづくり **大協技研工業株式会社** ▶ 214
粘着製品のトータルプランナーとして、お客様の課題を解決
技術と品質を磨き上げ、海外市場に進出

ものづくり **株式会社バイオクロマト** ▶ 215
研究の効率化ニーズに基づく画期的な商品開発
ファブレス生産と積極的な輸出のビジネスモデル

新潟県

ものづくり **久保誠電気興業株式会社** ▶ 216
地域での各種活動による地域経済成長への貢献
「質の向上」の追求による顧客獲得の取組

ものづくり **新潟染工株式会社** ▶ 217
日本の競泳界のトップアスリートを支える伝統と革新に
裏打ちされた染色業界の中核企業

ものづくり **猪俣美術建具店** ▶ 218
伝統的な技法を応用した高いデザイン性の組子製品
国内外で高い評価を受け数々の賞を受賞

富山県

ものづくり
株式会社アイザック
世の中に本当に必要とされているモノは何かを自問自答し
日本で初めて機能性ダンボールの開発に成功
▶ 219

石川県

ものづくり
株式会社アプラス
伝統工芸品を活用して新しい価値を提供
積極的な海外展開により需要を獲得
▶ 220

ものづくり
株式会社月星製作所
グローバル需要を捉えた独自技術の「冷間圧造」
地域と一体となった働きやすい職場の普及活動
▶ 221

福井県

ものづくり
サカセ・アドテック株式会社
世界で唯一「三軸織物」の技術をベースにした
研究開発型企業
▶ 222

長野県

ものづくり
株式会社タカギセイコー
輸出比率70%。80ヵ国以上に展開する
グローバルニッチトップの眼科医療機器専門メーカー
▶ 223

岐阜県

ものづくり
株式会社オンダ製作所
知的財産戦略と一貫生産で自社開発企業へ転換
日本一の住宅用配管資材メーカーを目指す
▶ 224

ものづくり
岐セン株式会社
長年培ってきた独自の染色加工技術による
国内外への高付加価値商品・技術の提供
▶ 225

ものづくり
合資会社山田商店
積極的な海外展開で需要を拡大
日本酒を通じ地域活性化を実現する
▶ 226

静岡県

ものづくり
川口精機株式会社
食品廃棄物を脱水しリサイクルするシステムを構築
国内に加えアジア市場でも需要の掘り起こしに挑戦
▶ 227

サービス
株式会社田方自動車学校
運転免許・職業訓練・人材紹介をワンストップで提供
自動車学校の新たなビジネスモデル
▶ 228

愛知県

ものづくり
五條製紙株式会社
紙の高付加価値化技術に特化した
高級塗工紙・特殊加工紙のリーディングカンパニー
229

ものづくり
西山工業株式会社
「冷」「温」「熱」の熱伝達技術を活用し、
企画から生産までを手掛ける
230

ものづくり
羽立化工株式会社
ハイテクブロー成形技術で「ポリエチレン製U字溝」を開発
増加する土砂災害の防災事業に取り組む
231

サービス
富士総業株式会社
クリーン事業とエネルギー変換によるグリーン企業
地域資源循環による持続可能な地域社会を目指す
232

ものづくり
アルプススチール株式会社
多様なニーズに応える商品開発力と技術力
地域企業との共同ブランドによる新規市場開拓
233

サービス
株式会社ヴィッツ
半歩先の技術で人々の生活を豊かに
産業界の技術課題をソフトウェアの中核技術で解決
234

サービス
有限会社サンメンテナンス工機
社外ネットワークを活用したグローバル展開
国内外の顧客の声を反映した問題解決型商品の開発
235

ものづくり
株式会社白鳩
民生用マスクのパイオニア。高機能は当たり前。
＋αの追求により世界のマスク文化に貢献。
236

サービス
株式会社デザインケア
24時間365日、すべての方へ寄り添い最高のケアを提供
訪問看護ステーションを軸に豊かに暮らせる地域創り
237

ものづくり
トライエンジニアリング株式会社
ロボットヘミング（ヘム加工）システムを開発
ロボットシステム総合メーカーとして事業拡大
238

サービス
ガーデンガーデン株式会社
地域最大級の園芸専門店が動画投稿サイトで
新たなファンを獲得し業界を盛りあげる
239

ものづくり
ヤマサちくわ株式会社
ターゲットを絞った海外展開で顧客を獲得
地域資源を活かした地域経済活性化の取組
240

ものづくり
株式会社長谷川商店
世界ブランドに認められた技術でオリジナル商品開発を推進
シルクマスクが3万枚超えの大ヒット
241

サービス
プリントス株式会社
管理の難しい樹脂製銘板の一貫生産に強み
さらに一般消費者向けへとサービスを拡大し差別化
242

ものづくり
ヤマキ電器株式会社
培ってきたセラミック鋳込み成形技術をコアに、
研究開発と商社機能で新たな製品分野と市場展開
243

サービス
地建興業株式会社
創業者が国土交通大臣表彰を受けた業界の先駆者
SDGsビジネス支援事業により途上国にも目を向ける
244

ものづくり
ヤマハチケミカル株式会社
「連続多孔質体」のコア技術で収益向上を目指す
経営者の強力なリーダーシップで多角化を実現
245

サービス
有限会社高丸食品
日本の伝統食である納豆作りの日本一の業者
次の目標はスーパーフード納豆の海外進出での成功
246

三重県
サービス
エバーラケット株式会社
ITを活用した効率的な事業運営で顧客を獲得
ラケットスポーツの普及と後進育成にも貢献
247

滋賀県
サービス
ドリームフーズ株式会社
自然の滋味あふれる滋賀県民のソールフード
「近江ちゃんぽん」は地産地消で旨さと健康を提供
248

京都府

ものづくり **髙橋金属株式会社** 249
金属部品加工や環境等のニッチ分野で
開発力・技術力トップを目指す「ニッチトップ連邦企業」

ものづくり **辻プラスチック株式会社** 250
下請けで培った技術で新分野に事業展開
現地人材の積極活用でアフリカ事業を加速

ものづくり **岩本繊維株式会社** 251
オーダーメイドのパジャマで消費者の心をつかみ
新たな市場の獲得に成功

ものづくり **株式会社ボークス** 252
ホビーの世界を通じてお客様のお役に立ちたい
造形・製造・販売まで手掛けるホビーカンパニー

大阪府

ものづくり **株式会社KTS** 253
災害時に誰一人取り残さないシステムの開発
同社製品の農業分野への応用

ものづくり **株式会社サイエンス** 254
水と空気だけで汚れが落ちる、肌にも環境にも優しい
「ファインバブル技術」の活用を進める

ものづくり **株式会社TONEZ** 255
高い技術力に支えられた
金属熱処理加工

ものづくり **株式会社STG** 256
グローバルニッチを目指す
マグネシウムダイカストのリーディングカンパニー

ものづくり **株式会社丸中** 257
オリジナルブランド確立によるECサイトでの販売
地域の雇用、経済活性化への貢献

兵庫県

ものづくり **株式会社淡路屋** 258
業界をリードするユニークな駅弁を多数開発
地産地消にこだわり、神戸の観光産業に貢献

ものづくり
有限会社エフクラス
軽トラックの可能性を広げる独自性の高い製品を開発
YouTube活用でブランドイメージを向上
259

サービス
株式会社ホームテイスト
日本最大級の家具・インテリア卸サイトを運営
人と環境に配慮し「お客様満足度100%」を目指す
260

ものづくり
高井電機株式会社
高純度石英ガラス部品と独自の加工技術で
さまざまな分野へ世界を網羅する製品を提供
261

ものづくり
株式会社三浦技研
国内外から認められるオンリーワンの製品、サービス展開
国産アイアン発祥の地における地域貢献
262

奈良県
ものづくり
株式会社ニット・ウィン
自社ブランドを立ち上げ、下請け体質から脱却
独自の製造技術を強みに海外へも広く展開
263

ものづくり
株式会社吉川国工業所
生活者の視点による製品開発で他社との差別化
自主ブランドの立ち上げで海外販路拡大
264

鳥取県
サービス
株式会社北条ワイン醸造所
北条砂丘の気候を利用した高品質ワイン
消費者目線の商品開発で高付加価値化
265

ものづくり
日南トマト加工株式会社
完熟「日南町産トマト」をジュース、レトルト食品に商品化
地域と連携し、地域産品の認知度を高める
266

島根県
ものづくり
有限会社吉原木工所
日本の伝統技術「組子」を活かした
オリジナル商品を制作・販売
267

広島県
サービス
株式会社バルコム
モータースポーツと観光を組み合わせた事業を創造
地域のスポーツと伝統文化の支援にも取り組む
268

サービス
広島魚市場株式会社
広島産牡蠣の海外輸出と消費者向けウェブサイト販売による新マーケット展開で、漁業者支援を継続
269

ものづくり
丸栄株式会社
一般廃棄物のカキ殻を再利用
用途開発を進め海外市場も開拓
270

サービス
株式会社タケウチ建設
常にもう一歩先の「安全・安心」の技術確立に努めローコストな工法の研究開発に取り組む建設企業
271

ものづくり
有木株式会社
「楽でキレイ」なファッションパンツで
地域ブランド確立
272

山口県
サービス
株式会社ストロベリーメディアアーツ
LEDディスプレイの特許技術で高視認性を実現
山口県内の企業間協力による製造で地域貢献
273

サービス
周南マリコム株式会社
24時間365日の安心・安全をお届けすることで、地域社会に貢献
県内協業企業、大学との連携で新製品開発
274

ものづくり
徳山興産株式会社
「ステンレスの一生」に関わる幅広い事業展開
地場産業の魅力を積極的に発信し地域貢献
275

徳島県
サービス
株式会社広沢自動車学校
「人の温かさ」や「命の尊さ」を伝え続けることで
事故のない社会づくりを目指している自動車学校
276

香川県
ものづくり
吉原食糧株式会社
業歴100年、讃岐うどん用の小麦粉を製粉する老舗
近年は伝統と技術により「麦」から「食」を創造
277

愛媛県
サービス
朝日共販株式会社
漁から製造・加工、流通・販売までを一貫対応
独自の冷凍・殺菌技術による遠方販路の開拓
278

福岡県

ものづくり
計測検査株式会社
施設の維持管理を通して
地域に安心安全を届ける
279

サービス
みそらぼ
限定されていた味噌商品に新価値を創出することで
現代人のニーズを取り込む
280

サービス
中村産業株式会社
過去と現在の地域資源の融合による非日常が
味わえる空間で都市圏・インバウンド需要を取込む
281

ものづくり
株式会社高橋商店
継承した食文化と製造技術、既存商品の強みを生かし
地域の海産物・農産物から創造する新しい価値
282

ものづくり
共和技研株式会社
空気圧制御では国内唯一のピッチングマシーンTOPGUN
野球に加えて社会の安全や地球環境にも貢献
283

サービス
有限会社カナディアンキャンプ乗馬クラブ
馬が持つ潜在力を新たなビジネスにつなげ
外乗ツアーや牧場開設で観光産業への活用を目指す
284

ものづくり
筒井時正玩具花火製造所株式会社
現存する4社の国内線香花火製造所のうちの1つ
伝統は革新の積み重ねと捉える業界のイノベーター
285

佐賀県

ものづくり
九州精密工業株式会社
グローバルニッチトップ企業を目指す
「歯車用工具一筋」の工具メーカー
286

ものづくり
レグナテック株式会社
職人技と最新設備で進化する家具ブランドメーカー
日本の美と佐賀の伝統文化・地域資源を世界に発信
287

サービス
松浦通運株式会社
積極的な地域雇用・企業買収、地元PJへの参加
自社一環の総合物流サービス展開による需要獲得
288

長崎県

ものづくり **吉田刃物株式会社** 289
長年の技と経験でつくる伝統刃物と高級包丁への挑戦
技術開発と積極的な海外展開で販路を拡大

ものづくり **ありた株式会社** 290
一から創出した地域ブランド鶏肉「ありたどり」
製販一体で臭みのないからあげは全国コンテスト最高賞

ものづくり **株式会社一新堂** 291
有田焼の貼箱から多様なパッケージに展開
デザイナーと連携した商品開発でデザイン経営を推進

サービス **株式会社庭建** 292
造園の技術力と施工力で優位性を構築
事業の多角化の推進でさらなる成長へ

ものづくり **株式会社菓秀苑森長** 293
縮小市場においても積極的な商品開発で市場開拓
地道な現地調査と商品開発で海外市場も攻める

サービス **有限会社シュシュ** 294
地域と連携した食育体験により需要獲得
食品ロスを防いで農家の所得向上に貢献

ものづくり **有限会社森酒造場** 295
世界文化遺産の棚田のお米を使用した地酒の開発で
インバウンド需要の取込。地域との相乗効果も創出

熊本県

ものづくり **株式会社エコファクトリー** 296
独自開発の空調・換気製品により、環境負荷低減に貢献
アジアを中心にグローバルに展開

ものづくり **DAIZ株式会社** 297
「植物肉でタンパク質危機を救う」
大豆原料の植物肉を手掛ける熊本発ベンチャー企業

ものづくり **繊月酒造株式会社** 298
アメリカの歴史ある鑑評会で最高金賞を受賞
WTO産地指定の焼酎として世界へ輸出

	ものづくり	**株式会社アマケンテック** ナノ分散化技術を基に需要拡大と地域貢献に取り組む 日本の伝統的な素材「椿油」で海外に挑む	299
大分県	ものづくり	**株式会社タカフジ** 地域資源「温泉」と自社のプラント技術を応用し 再生可能エネルギー事業や環境配慮型農業に挑戦	300
宮崎県	サービス	**大和フロンティア株式会社** 放置竹林を減らし、飼料・肥料に活用 「笹サイレージ」で地域資源循環型事業を進める	301
	ものづくり	**株式会社ドライアップジャパン** 乾燥機屋が乾燥業を営む会社 顧客の「困った」を「よかった」に変えて信頼獲得	302
鹿児島県	ものづくり	**株式会社ボタニカルファクトリー** 口に入れても大丈夫なスキンケア商品をつくりたい 信念の起業が農産資源を高付加価値商品に変えた	303
沖縄県	サービス	**琉球ブリッジ株式会社** 海外ネットワークと独自のワークフローで商品開発 顧客の要望に応えた多岐にわたる商品を展開	304
	サービス	**株式会社HPC沖縄** 業界にイノベーションを起こした開発力 災害時や途上国の住宅問題に貢献	305

需要獲得
ものづくり

日本食品製造合資会社

北海道札幌市

厳選素材を活かした安全安心な高い商品力
地元素材の活用および雇用創出による地域貢献

1918年に設立。創業者が北海道の食品製造業の近代化のため国等の支援を受けて視察し、米国や欧州の先端的な食品加工技術を導入。日本で初めてコーンフレークやオートミールを製造した国内で最も歴史ある朝食シリアル製造事業者。北海道の立地を活かした商品開発・製造に取り組み、国内唯一の有機JAS認定シリアル工場を有する。オーツ麦を素材とするオートミール製造では国内シェアトップ企業。現在もその先進的なベンチャー・スピリッツを受け継ぎ、他にはない穀類や野菜類加工品を開発し、日本の食生活向上に貢献している。

所在地	北海道札幌市西区八軒一条西1丁目2番10号	設立	1918年
電話／FAX	011-611-0224／011-611-2225	資本金	480万円
URL	http://www.nihonshokuhin.co.jp/	従業員数	100人
代表者	代表社員　戸部 謙ルイス		



国産・北海道産の厳選素材を使用した持続的農業の推進

同社は北海道の農作物を加工・貯蔵・流通させ、農業と産業の発展を目的として設立。現在も国産や北海道産の原材料を積極的に使用。持続的農業を推進するために契約農家に低農薬・低化学肥料の原材料の使用を推進している。環境改善や持続的農業の推進のため、オーガニック食品の普及にも取り組んでおり、シリアル工場は日本で唯一の有機JAS認定工場となっている。また、廃校となった小学校を改装してオートミール専用工場として活用。近隣市町村から工場従事者を採用し、地元雇用にも貢献している。



国産・北海道産原料の商品

国際的な認証等の取得による安全安心な食品製造と高いブランド力

有機JAS 認証やハラール認証といった規格認証を国内朝食シリアルメーカーで唯一取得。さらに、食品安全マネジメントシステムFSSC22000も取得。国際基準の食品安全管理のもと、国や宗教にとらわれず幅広い人々が安心して食べられる商品を開発している。創設者が会社や製品、取引関係、社員一同が紳士たるべしとの理想・信条を込めて、「ジェントルマン・ブランド」を商標化。公正かつ誠意を持った対応により、消費者、取引先、地域関係者との長期的信頼関係を構築し高いブランド力を有する。

GENTLEMAN BRAND

Nisshoku's

ジェントルマン・ブランド

新型コロナウイルスを契機とした需要の創出と販路開拓

新型コロナウイルスによる「巣ごもり需要」の急増と、ヘルシーで手軽に摂取できることから、朝食シリアルの注文が増加。工場の生産能力を上回る注文を全国から受けて、一時的に欠品や納期遅延が発生。これを製造ラインの効率化など全社一丸で乗り越え、消費者の健康的な朝食というライフラインを維持した。オートミールに豊富に含まれる食物繊維は、腸内環境を改善し腸内の善玉菌を増やす効果が認められている。健康増進意識が高まるなか、日本人に合わせた利用方法を提案し、オートミールの定着化と日本人の健康維持・増進の推進に取り組んでいる。



ヘルシーで健康的な朝食シリアル

株式会社リナイス

北海道札幌市

需要獲得
ものづくり

北海道の未利用資源活用で海外市場に進出
地元の雇用創出、震災復興にも貢献

同社は北海道沿岸で漁獲される秋サケの未利用部位である「頭部に存在する鼻軟骨」から健康食品や化粧品用途の機能性素材プロテオグリカンを製造販売する原料メーカーである。秋サケ頭部の調達から最終工程まですべてを自社管理で行い、独自のノウハウ技術と特許技術の融合により、プロテオグリカンの持つ機能性において差別化を図ることが可能で、現在流通しているプロテオグリカン関連商品への採用数量として国内トップシェアを有する。2020年2月には日本健康・栄養食品協会が認証する原料GMPを取得、さらにユダヤ教の品質認証制度コーシャ、イスラム教認証制度ハラルを取得し、海外展開を本格化している。

所在地	北海道札幌市北区北21条西12丁目2 北大ビジネス・スプリング309	設立	2011年
電話／FAX	011-374-7118／011-351-5008	資本金	2,440万円
URL	https://www.linise.co.jp/	従業員数	27人
代表者	代表取締役　中野 英春・鳴海 正樹		



北海道産秋サケ頭部に存在する未利用部位「鼻軟骨」から機能性原料プロテオグリカンを製造

同社は北海道沿岸で漁獲される秋サケ頭部にある未利用部位「鼻軟骨」からアンチエイジング訴求の機能性原料プロテオグリカンを抽出製造する原料メーカー。サケ頭部から鼻軟骨摘出する工程から抽出・精製・濃縮・乾燥まですべてのプロセスを同社で確立。高度なプロセス開発により新たな機能性を有する非変性・高分子プロテオグリカンの開発に成功し、特許登録（特許第5847975号）。さらにこの特許を活用した事業化が評価され、2020年度北海道地方発明表彰「北海道経済産業局長」を受賞した。



「北海道経済産業局長賞」受賞製品

ユダヤ教「コーシャ認証」・イスラム教「ハラル認証」取得

予防医療や医療費抑制の手段となるサプリメントの需要は国内外問わず維持。そのサプリメントに活用される機能性素材として海洋性由来でなおかつ科学的エビデンスを有するプロテオグリカンのニーズは当面拡大傾向。同社は、数年前から北米市場への参入を目指し、米国市場では必須と言われるGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）工場認定を取得した。その後、ユダヤ教徒が食べてもよいとされる食品として「コーシャ認証」とイスラム教徒が食べてもよいとされる「ハラール認証」を取得した。昨年は、米国での展示会に出展、取扱会社が決定するなど、米国進出の準備が整った。



世界中の需要に対応

北海道内地方の町に二つの工場を構え、地元の雇用創出へ貢献

同社は北海道出身の中野英春と鳴海正樹が創業した。2人の思いは北海道の未利用資源の有効活用により、北海道産業の活力となること。現在、同社は2つの工場を有し、それぞれ太平洋側の人口5,000人の長万部町、日本海側の14,000人の岩内町に設立し、地元から積極的に社員を雇用、雇用創出に貢献している。また2018年9月6日未明に北海道胆振東部地震が発生した際には、地元水産業の経済支援として、当該地域の漁協から積極的に原料（サケの頭部）を購入している。


地元の雇用創出に貢献

需要獲得
サービス

株式会社未来シェア

北海道函館市

大学の研究シーズを磨きあげ、社会に貢献する世界初のAIによるフルデマンド配車システムを構築

2016年に設立した公立はこだて未来大学発のベンチャー企業であり、移動格差のない社会を目指し、タクシー（デマンド交通）と路線バス（乗合い交通）の長所を融合した、時間・ルートを固定せず乗合い車両の配車決定を行う未来型交通システム「SAVS®」を開発・提供している。ICTとAIを最大限駆使した同社独自の技術で、現在の公共交通において事業者・利用者のみならず、社会が抱える課題の解決に向けて取り組んでいる。



所在地	北海道函館市美原二丁目7番21号 万勝ビル1F	設立	2016年
電話	050-8880-0808	資本金	9,200万円
URL	https://www.miraishare.co.jp/	従業員数	6人
代表者	代表取締役　松舘 渉		

世界初のAIによる完全無人・リアルタイム・フルデマンド配車システムを開発

「SAVS」とは、タクシーのような「オンデマンド配車」と、路線バスのような「乗合運行」の長所を掛け合わせ刻々と変化する人の移動要求に合わせてAIがリアルタイムに走行ルート決定・便乗配車計算を行うサービスである。乗客送迎中においても新たな乗客の配車要求に応えることができるため、空車率が低下し限られた車両で最大限の輸送効率を引き出すことができる。リアルタイムにフルオンデマンドで配車できるシステムを開発し、実証実験を実施したのは同社が世界初となる。



世界初のAIによる配車システム

大学の研究シーズを磨きあげ、社会課題の解決に貢献できるシステムを提供

「SAVS」は人の移動を活性化させることで、その地域が抱える課題を解決し、地域経済を活性化させるシステムである。現在までに全国50以上の地域で実証され、北海道をはじめ10以上の地域で実装化されている。また、経済産業省の補助事業で、群馬県や栃木県等の複数地域においてデイサービス利用者が送迎車の空き座席に同乗して買い物や外出することができるドアツードアのリアルタイム配車サービスの実証実験を実施したほか、NEDOのAI社会実装プロジェクトでも検証を実施した。



移動の活性化が地域課題を解決

目的をひとつにして集まった、少数精鋭による質の高い研究開発

同社はシステムの研究開発という分野で優れた技術を持った、少数精鋭の研究者・エンジニア集団である。社員は「交通課題・地域課題の解決」という同じ目的に向かって一丸となって取り組んでいるため、良好な関係性が構築されている。性別・年齢・経験を問わず、勤務地も本社・事業所に縛られることなく希望の場所で勤務可能という条件で常時採用を行っており、ICTを活用した柔軟で働きやすい職場環境を構築している。また、同社代表は地域での雇用創出・人材育成にも貢献している。



少数精鋭の研究者・エンジニア集団

株式会社北廊

北海道旭川市

需要獲得
サービス

品質やデザイン性の高い旭川家具・木工クラフト商品を自社ECサイトで国内外に販売



創業者の永原社長は家業の建築会社に勤めている際に、内装工事における納品を通じて地元の旭川家具と接する機会が多く、商品力に魅力を感じていた。多くの地元メーカーが品質はよいものの、小規模な工房が多く、販売に課題を抱えていると感じ、2008年独立して「株式会社北廊」を設立した。現在、旭川家具・木工クラフト専門の自社ECサイト「MUKU工房本店」のほか、台湾ECサイトなどで海外にも販売している。2020年からは「旭川家具」に加え、岐阜県の「飛騨家具」の取扱いも開始している。

所在地	北海道旭川市永山北3条6丁目3-22	設立	2008年
電話／FAX	016-673-6947／016-673-6957	資本金	1,000万円
URL	https://muku-store.com/	従業員数	22人
代表者	代表取締役　永原 大介		

旭川家具の国内外への魅力発信、職人と技術の承継

旭川には100社を超えるメーカーが集積しており、近年は品質やデザイン性の高い旭川家具・木工クラフト商品を海外の見本市へ出展したり、国際イベントの地元開催を通じて海外への発信にも取り組んでいる。ECサイトでは旭川家具や木工クラフトの品質や職人のこだわりを発信し価値を伝えることで、国内外の顧客とメーカーの信頼を獲得すべく同業他社との差別化を図っている。また、職人の後継者不足が課題となるなか、廃業した工場を一次的に引き継ぐなど、職人の雇用確保、「旭川家具」の承継にも貢献している。



無垢材による家具

4カ国語対応の自社サイトなどによるアジア展開

従来からサイトへのアクセスが多かった台湾で2015年に現地法人を設立し、現地ECサイトに「MUKU工房」を開設した。2017年には常設店舗を開設、また、台湾での営業ノウハウを活用して、香港企業と販売代理店契約を結んだほか、シンガポール・マレーシア等での展開も検討している。サイトは4カ国語で対応（日本語、英語、中国語、繁体字）しており、電話・メール等の顧客対応も行っている。台湾法人設立を機に、台湾人女性が1人採用され、サイト開設や催事等の通訳、営業として活躍している。



無垢材のクラフト商品

営業活動が観光産業の発展にも貢献、その功績が観光庁長官の感謝状に繋がった

旭川家具では、近年は国際コンペを開催し、世界からデザインを募るなど、新たな発想での製品化にも取り組んでいる。こうした取組みが評価され、旭川市は2019年10月にユネスコのデザイン都市の認定を受けるなど、地域の魅力発信に貢献している。また、北海道で開催されたG20観光大臣会合における来賓者への土産として、同社から（有）高橋工芸の「Kami」シリーズの食器とカップのセットを提案したところ、採用され、海外の観光大臣から「とても繊細な作りで素材感も伝わる」と高い評価をいただいた。



観光庁長官感謝状

需要獲得
ものづくり

株式会社水野染工場

北海道旭川市

伝統的な職人技の枠にとどまらず、プロセス革新・小売り等の新事業で成長を続ける印染工場

1907年創業。伝統的な染め物技術「本染技法」や高度な染色方法を使った旗、半纏（はんてん）、暖簾（のれん）、幟（のぼり）などの生産・販売を行う。分業で行われる印染業界において異色の一貫生産体制を備える。また、手拭いなどの既製品を製造・販売する小売事業に参入し、2004年に浅草に出店。2020年に海外観光客向けに、染めの体験工房を新設し、外国人とインバウンド需要を獲得。印染技術の体験型テーマパークを2022年7月に北海道に開設し、観光拠点を目指すなど新たな取組に挑戦。

所在地	北海道旭川市大雪通3-488-26	設立	1907年
電話／FAX	0166-29-0000／0166-26-7422	資本金	2,500万円
URL	https://www.hanten.jp/	従業員数	40人
代表者	代表取締役　水野 弘敏		



伝統文化産業のものづくり工程や販売管理で徹底したIT化を推進し持続的に成長

最先端の基幹システムを構築、スマホ・タブレットでIoT化した生産管理を導入している。製造プロセスを分析しマニュアル化し、染料の色調合の工程を、経験に頼ることなく可能にした。発注内容をタブレットで管理し社員で共有できる仕組を構築し業務効率化を果たした。インターネット市場で小ロット・短納期を実現し、インターネット販売が売上の7割を占める。機械化ではコニカミノルタ（株）と共同で、反応染料のインクジェットプリンターを開発し、生産性向上・納期短縮と染物商品の自由度を拡大した。


伝統文化産業のIT化

小売に参入し、既製品や他社とのコラボレーション商品や布マスク製造の試み

手拭いなどの既製品を製造・販売する小売事業に参入し、2004年に東京浅草に出店するなど新しい分野に挑戦している。オーダーメイド相談は旭川とオンラインで対応。他社連携は、①タイのアイドルグループ「BNK48」のJAN氏のデザインによる手拭いの製作②人気ボーカロイド「巡音ルカ」とコラボレーションした手拭い、大漁旗等のオリジナルグッズの製作等多数。コロナ禍での新規需要獲得は「動物の口」をデザインした本染めの布マスクを製造し、動物園や水族館、Webサイトにて販売を行っている。



染の安坊（浅草）を出店

来日観光客向けワークショップ工房や体験型観光テーマパークを開設の試み

2020年に海外観光客をターゲットにしたワークショップ専門の工房（藍染めの体験工房）を東京日比谷に新設。また、海外での染め体験ワークショップの開催、北海道のクールジャパン商品としてフランスに出展するなど海外へのPRに積極的に取り組む。2022年夏に、北海道旭川市郊外に印染の伝統的技法を発信する体験型テーマパーク「藍染結の杜」を開設予定。新型コロナウイルス感染拡大の終息後を見据え、豊かな自然を背景に首都圏や海外から観光客を呼び込み地域活性化を図っていく。


体験型テーマパーク「藍染結の杜」

株式会社上田商会

北海道登別市

需要獲得
ものづくり

コンクリート製品提供でインフラ整備に貢献しつつ リペアエンジニアリングで現代のニーズに対応

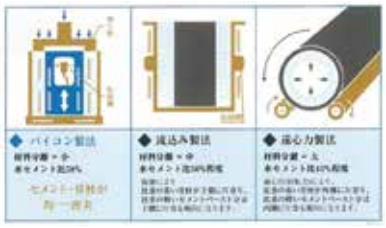
同社は1925年の創業以来、コンクリート製品の製造販売を行い、北海道内に7営業所、5工場を展開し、社会インフラ整備の一翼を担うため、製造ラインの拡充を行い技術を研鑽している。予てより製品の長寿命化や環境負荷低減を図るバイコン製法の導入や、コンクリート構造物の劣化防止や維持補修の施工技術の向上など、今の時代のニーズにあわせた取組を行っている。今後も社是である「和」を重んじつつ、社訓である「誠実　積極　責任」を実践することで永続的な事業の発展を目指す。

所在地	北海道登別市新川町2-5-1	設立	1950年
電話／FAX	0143-85-2021／0143-88-1663	資本金	7,200万円
URL	www.ueda-gr.jp	従業員数	153人
代表者	代表取締役　上田 朗大		



製品長寿命化と環境負荷低減のバイコン製法、高強度と耐久性のマーベルレック工法

同社はコンクリート製品事業においては国内でいち早くデンマーク生まれのバイコン製法を取り入れ、この製法のコンクリート製品は鉄筋の腐食が起こる中性化などに対して優れた耐久性を示し長寿命である。さらにこのバイコン製法は、他製法に比べて使用するセメント量が少ないので、二酸化炭素の排出量が少なくなることによる環境負荷低減も特徴である。またリペアエンジニアリング事業においては工場、倉庫などの高強度の必要な床仕上げ材としてマーベルレック（アクリル樹脂）を使用し、コンクリート構造物の耐久性を向上させる。



バイコン製法と他製法との比較

インドでの共同事業によるコンクリート製品の生産開始

同社は現在、（株）武井工業所（茨城県）、小倉セメント製品工業（株）（福岡県）、トヨタ工機（株）（東京都）、Fuji Silvertech Concrete PVT Ltd（FSC）（インド）と共同で、近年発展が著しいインドにおいて、インフラ向けプレキャストコンクリート製品生産工場を建設中である。2022年に完成とともに生産開始を予定している。今後は国内の基盤を充実させるとともに、インドを足がかりにアジア地域の発展にも貢献することを目指す。



建設中のコンクリート製品生産工場

（株）ワンテーブルとの資本提携による地域の食材利用による商品開発

同社は2020年10月、（株）ワンテーブルと資本業務提携を締結。（株）ワンテーブルは宮城県を拠点として東日本大震災での経験をもとに展開している企業である。世界初の5年間保存できる防災備蓄食や災害時に必要となる食物繊維を含んだ健康食品などの商品の企画・販売を行っている。同社は（株）ワンテーブルと共同で北海道各地の地域の食材を原料として備蓄食、健康食品の開発を行い、北海道内各地、将来的にはアジア地域に展開し、自社の防災事業とのシナジー効果による付加価値向上を目指す。



5年半保存可能なゼリー飲料

需要獲得
サービス

黒千石事業協同組合

北海道雨竜郡北竜町

単独の生産者では生産量が少なく希少な黒千石大豆を協同組合が一定量を集荷、安定的に販売している

同組合は北海道内の農業生産者7人で2007年に設立され、現在組合員は52人で、組合員の生産した幻の黒大豆「黒千石」を共同加工・共同販売することを目的としている。組合所有の共同施設では、黒千石大豆のほか、組合員全員が生産している米についても取り扱っており、共同加工した商品を販売するまでの期間、品質を維持する共同保管事業も行っている。また、加工した商品については大口取引先へ共同販売を行っており、組合事業を通じて取引条件の向上を図るとともに、さらなる販路の拡大を目指している。

所在地	北海道雨竜郡北竜町字磐水31番地1	設立	2007年
電話／FAX	0164-34-2377／0164-34-2388	資本金	643万円
URL	https://kurosengoku.or.jp/	従業員数	5人
代表者	代表理事　髙田 幸男		



蘇った「幻の黒千石」を共同販売して安定・安心を提供

同組合が取り扱う黒千石大豆は直径5ミリメートル程の黒大豆の品種である。食用のみならず、軍馬の飼料としても活用されるなど、栄養価の高い品種であるが、栽培方法が難しく1970年代に北海道内から姿を消し、「幻の黒大豆」と呼ばれた。2005年に北海道雨竜郡北竜町の農家を中心に栽培を再開し、現在、全道で52戸の農家が作付けを行っている。同組合では黒千石大豆を北海道の大手菓子メーカーなどに原料として納入している他、きな粉やどんに自社加工し小売販売も行っている。



黒千石事業協同組合

強力なリーダーシップの発揮

設立から13年を経過し、共同販売事業の売上高は1億円を越え、販売先は北海道内から全国へ、そして海外へと拡大している。これはひとえに、設立時からの代表理事である高田幸男氏の貢献によるところが非常に大きい。通常の会社組織とは違い、各々が独立した事業者である組合員を取りまとめることは非常に難しい舵取りであるが、代表理事の強力なリーダーシップにより健全な運営がなされている同組合では、組合員が納入した大豆を洗浄・乾燥・異物探知・包装まで一貫して行い、品質保証も担っている。



蘇った「幻の黒千石大豆」

地域資源を活用した新商品の開発と黒千石大豆を世界に向けて販路拡大

近年の健康志向の高まりとコロナによる巣ごもり消費をターゲットとした新商品「幻の黒千石大豆ミート」の開発・販売に着手した。また、納豆メーカー（株）豆蔵と共同開発した発芽黒千石納豆「なんとみごとな発芽黒千石なっとう」は、ふるさと納税において北竜町のお礼品の一つとなって、地域ブランドの確立に大きく貢献している。3年程前から海外進出にも取り組み、台湾のスーパーマーケットなどに北竜町とともに出展、黒千石大豆を使った加工品（お茶やきな粉）を販売、健康志向の高い高所得者層などから好評を得ている。



納豆メーカーとの共同開発商品

株式会社渡辺組

北海道紋別郡遠軽町

需要獲得
ものづくり

地域課題解決のための新規事業を積極的に立ち上げ道産の農水産物の高付加価値化を図り海外にも展開

渡辺組グループは、創業以来総合建設業を柱に、「地域のために何ができるか」という経営理念の下、不動産賃貸、発電、山林保全、建設資材販売、食品加工販売、ホテル、飲食店、清掃、アグリ、木材加工販売等多岐にわたる事業を展開し、地域と一体となって発展してきた地域中核企業である。近年では、そば屋の開業やエゾシカ加工施設の新設、オホーツク産ホタテの干貝柱化による海外進出、寒冷地仕様のトレーラー開発など、SDGsを強く意識した新規ビジネスを積極的に立上げている。

所在地	北海道紋別郡遠軽町南町3-1	設立	1906年
電話／FAX	0158-42-3171／0158-42-4522	資本金	5,006万円
URL	http://watanabe-gumi.com/	従業員数	128人
代表者	渡辺 勇喜		



道産原料の無添加無着色野菜フレーク、オホーツク産のホタテ貝を海外市場に展開

グループ会社滝上産業（滝上町）が製造する無添加無着色の野菜フレークを協業他社と共同開発しブランド化、Made in Hokkaidoの安心安全なベビーフードとして、台湾・香港・シンガポールの百貨店に商品を流通させている。グループ会社ホクユウ食品工業（湧別町）でオホーツク産のホタテを長年培った製造技術で干貝柱化、品評会においても優秀な成績を収め、香港を窓口とした中華圏マーケットに輸出され、中華料理に使われる高級食材として愛されている。



オホーツク産ホタテ

地場素材活用そば屋、駆除エゾシカの食肉化、トレーラーハウスによる新観光開発

同社栽培の蕎麦を使用し、地元の物産として名物化するため蕎麦屋を開業。石臼挽の本格的な手打ち蕎麦を提供している。遠軽町は鳥獣害による農業被害が大きく、エゾシカの駆除数は年間1,000頭を超える。地元に処理施設がないため、エゾシカの食肉加工施設を新設し、ハンターや行政の負担軽減を図りつつ新名物としてPRしている。季節を問わずに移動式で設置可能な厳寒地仕様のトレーラーハウスを製品化した。自治体等と共同で新たな観光開発にも取り組んでいる。



エゾシカ食肉加工施設

将来を見据えて、幅広い分野で研究開発を継続して実施

グループ会社の農業生産法人アグリネクサスにおいて、ペポカボチャの種からの利尿作用のある油の抽出と利活用、北見市の農家とタイアップし通常の倍以上の抗酸化作用のある黒にんにくの製造、希少品種の赤ワイン用ブドウの作付け等、将来ビジネスの種となる研究開発を継続している。食肉解体施設においては、廃棄処分となる残滓（皮・内臓・骨）を、堆肥・おがくずとともにバクテリアの力で発酵分解し、廃棄量を1/10以下に削減、廃棄量減による処理コスト削減を研究している。



赤ワイン用ブドウの栽培

需要獲得
ものづくり

株式会社今井産業

青森県平川市

青森県産の杉材・りんご樹の端材を活用した波型木質新素材（波型ボード）で世界市場に躍進

同社は、1948年から青森県平川市で建築資材卸売を営む。住宅に関する建築資材の総合販売会社として津軽地方一円で活動をしてきた。時代とともに変化する住環境に合わせ、資材、集成材など、工夫をこらすことにより、顧客への付加価値を提供している。「住まいに関するあらゆる可能性の価値あるものを、お客様に商品とサービスというカタチで提供する商業店」をモットーに、これまで廃棄されてきた青森県の杉材、りんご樹の端材を使用した新素材、波型ボードで世界に躍進する。

所在地	青森県平川市新館藤山16-1	設立	1973年
電話／FAX	0172-44-2145／0172-44-2568	資本金	1,000万円
URL	http://www.imaisangyou.com/	従業員数	30人
代表者	代表取締役　今井 公人		



端材を優れた木板素材に変身させる特許技術

商品名『e.wood+』は、薄い木板の連続曲げ加工技術（特許取得済）を用い、素材の曲線美と柔軟性を備えた波型ボードである。デザイン性が優れ、建築デザイナーからの引き合いも多い。また、本技術を用いた木製段ボールは、人が乗れるほど丈夫で、紙製ダンボールの約5~8倍の強度を有する。木板の原料は、廃棄されていた青森県産の杉材や、りんご樹の端材を使用しており、加えて、りんご成分のポリフェノールを使った樹脂による接着剤を用いるなど、地域産業資源の新たな活用がなされている。



波型ボード「e・wood+」

国内提携企業30社との革新的なビジネスモデルによる優れた製品開発力

『e.wood+』は、㈱今井産業のグループ企業である㈱ランバーテック工業が製造を担当し、同じくWOOD MAKER JAPAN㈱が企画販売を行うといった連携を行っている。また、この木板を使用した家具、調度類などの製品化に向けた試作品開発は、パートナー企業30社から、製品化する家具を得意分野とする企業に委託、製品化に伴い発生する課題を解決している。このような連携による素材から製品に至るまでのネットワークは、製品ラインナップの拡充に役立っている。



りんご照明

新型コロナウイルスを越えるITツールやチャネルを駆使した世界市場への挑戦

世界的なコロナ禍の状況で、『e.wood+』の特許取得済であるアメリカ、EU、中国、香港に販売するため、現地でのイベントに出展ができないことから、動画広告を活用したマーケティングリサーチを実施した。また、試作品開発のための打合せを現地とオンラインで行い、販路拡大に向け、取り組んでいる。店舗での直接販売だけではなく、B to B、B to C問わず、ネットショッピングのためのウェブサイトを構築、あらゆるチャネルを活用してお客さまとのつながりを持ち、世界市場を狙う。



Youtube動画配信によるイメージ戦略

ニッコー・ファインメック株式会社

岩手県一関市

需要獲得
サービス

東北6県の産業廃棄物収集運搬を担う企業 高リサイクル率で環境先進企業を目指す

貴金属・電子機器・工場廃棄物および医療廃棄物など、幅広い廃棄物の回収事業を東北6県を対象として手掛ける企業である。岩手県唯一の小型家電再資源化認定事業者として、各自治体の小型家電のリサイクルにも取り組む。創業当初から、病院で廃棄されるレントゲンフィルムや現像廃液を収集・精製して銀のインゴットを製造するとともに銀以外の貴金属も回収していた。業界では岩手県で初めて環境マネジメントシステムISO14001の取得、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であるISO27001も取得済。



所在地	岩手県一関市千厩町奥玉字天ケ森75-6	設立	1980年
電話／FAX	0191-56-2601／0191-56-2619	資本金	1,000万円
URL	http://www.nikkofm.co.jp/	従業員数	70人
代表者	代表取締役　小野寺 真澄		

高度な選別技術・貴金属精製技術による高いリサイクル率

同社は、多様な廃棄物を取り扱うなかでリサイクルの推進を追求している。中間処理では、廃プラスチック類・金属屑などを破砕して、素材ごとに選別してリサイクルするが、同社の高度選別技術は95%以上、業務機器のリサイクル率については99%を達成している。レントゲンフィルムは、東北では唯一同社が保有する専焼炉で焼却して残渣を溶解して銀を精製する。創業時から培った技術を活かして、都市鉱山と呼ばれる電子部品、廃液、貴金属塗布フィルム、歯科金属冠、宝飾屑などから、有価金属を効率的に回収してリサイクルし、同工場内で貴金属を精製している。



高度精製技術でリサイクルする銀塊

日々の運搬回収ルート確立による大口から小ロットまでの細やかな回収サービス

東北地方は土地が広く人口密度が低いため、廃棄物の発生密度が低く輸送距離も長いことからその運搬効率も低い。しかし、同社は、東北6県で多品目の許可を受け、医療廃棄物・医療機械、業務機器、パソコン・サーバー、有害廃棄物、電子基板、貴金属メッキ品、機密書類など、多種多様な廃棄物を取り扱う。個人医院からの医療廃棄物回収で培った細やかな運搬ノウハウと大型から小型まで柔軟な輸送車両を活かして、日々運搬する回収ルートを確立した。こうして、持続性ある運搬回収を実現し、遠方の自治体からの小型家電を含めた小ロット回収の要望にも対応している。



フレキシブルに対応できる輸送車両

自然災害でも迅速復旧してお客様へサービス継続するためにBCP策定

東日本大震災では、契約医療機関の医療廃棄物の回収を止めないよう、軽油を調達しながら運行した。津波被害はなかったが、半壊したため移転した新事務所では、太陽光パネル設置、全室LED化、事務室の紫外線除菌導入など、環境と社員の健康に配慮した。2020年1月には、新型感染症による影響を懸念し、医療廃棄物の回収を止めることがないように、社員の安全と医療機関への配慮を徹底したBCP対策を再策定した。そのほか、水害被災時などには、取扱業者の少ない小型家電や電子機器の速やかな撤去など自治体に連携・協力している。



BCPを整備し地域・顧客を支える企業

需要獲得
ものづくり

工藤電機株式会社

宮城県仙台市

超高安定度制御技術で世界最先端を行くパワーエレクトロニクス製品メーカー

同社は東北大学各研究室の特注電子機器の設計、試作、修理を目的として1956年に創立された。アナログ回路、フィードバック制御分野における技術蓄積を有し、全社員の8割を占める技術系社員が開発から設計、製造に携わり、高安定度電源制御技術を確立した。これらの技術にも基づく「パワーエレクトロニクス製品」は、オンリーワンとして、重粒子がん治療やMRI等の医療機器、イオン注入器等の半導体製造装置、大型加速器など、国内外の学術研究機関、産業界において幅広く活用されている。

所在地	宮城県仙台市太白区西多賀3-1-5	設立	1956年
電話／FAX	022-245-2141／022-245-2485	資本金	5,200万円
URL	http://www.kudo-denki.co.jp/	従業員数	35人
代表者	代表取締役社長　引地 智恵		



KUDOS 工藤電機株式會社

世界最高クラス（0.1ppm台）の超高安定度電源により優位性を確立

同社の製品は、大電力直流電源、定電流制御電源、世界最高クラス（0.1ppm台）の超高安定度電源、大電流高速応答電源等のカスタム電源を得意とし、加速器関連用途、磁気測定用電磁石用途、常電導コイル用途、超電導コイル用途、コンデンサエージング用途、化成処理用途、半導体製造装置、最先端医療用途などさまざまな用途に使用されている。2023年度に東北大学青葉山新キャンパス内（仙台市）で稼働予定の「次世代放射光施設」の超高安定度電源についても同社が供給を行うことになっている。



超高安定度電源（0.1ppm）

国内外の学術研究、産業界でのイノベーションの創出、科学分野発展の一翼を担う

同社の確立した「高安定度電源制御技術」を駆使した「パワーエレクトロニクス製品」は、ヒッグス粒子の存在を突き止める大型加速器など、国内外の学術研究機関、産業界において 幅広く活用されている。国立研究開発法人理化学研究所の運営するSPring-8（兵庫県播磨科学公園都市にある世界最高性能の放射光を生み出すことができる大型放射光施設）の電源装置についても同社が担うなど、イノベーションの創出、科学技術の付加価値向上に大きく貢献している。



納入先「次世代放射光施設」

自然と共生し続けていける、豊かな未来を実現する科学と、人材育成

同社は利益だけでなく、地域社会が環境問題に向けてどうあるべきかを考えた企業活動を実践。環境保護と災害対策に向けた次世代の省エネシステムを実現する施設として研究開発センターを建設し、SDGsに貢献している。また、「新しい付加価値を生むためのものづくり」、「ないものをつくる」、「価値の大切さを多くの若者に伝えたい」として、少年少女発明クラブを設立し、発明協会に寄付をするなど長年にわたり運営に尽力している。さらに産業人クラブやみやぎ工業会等の推進にも携わり、人材育成にも寄与している。



研究開発センター

株式会社コー・ワークス

宮城県仙台市

需要獲得
サービス

仙台のIT系モノづくり・コトづくり企業 IoT関連で開発した装置とサービスの展開で躍進

国内大手システム開発会社をスピンアウトしたメンバーが設立したIT系の企業。一般的なシステム開発会社とは異なり、ソフトウェアだけでなくハードウェアの設計・開発も同社内で行える強みを持ち、幅広い分野での課題に対応が可能である。事業範囲は、ダム制御管理システムをはじめとするシステム受諾開発を軸にしつつ、IoT用の汎用装置などの設計・製造を行う「モノづくり」に拡げ、さらにIoTに関連したサービスや地方創生・教育分野での自治体・民間企業との連携等の「コトづくり」にも取り組んでいる。

所在地	宮城県仙台市青葉区一番町1-8-10 京成壱番町ビル2階	設立	2009年
電話／FAX	022-221-4902／022-399-7836	資本金	1,000万円
URL	https://co-works.co.jp/	従業員数	35人
代表者	代表取締役　淡路 義和		



ダム制御システム開発の経験を活かし、安心安全な社会の実現に挑戦

同社は長年にわたり全国200箇所以上のダムの貯水位、ゲート開度等の機測データ、流入量、諸量演算・集計、各管理所へのデータ配信や、水位・流量の監視からゲート操作など、高い安全性が求められるシステム開発・保守に携わってきた。それらの経験やノウハウ、そしてIoT技術を活かし、気候変動といった地球環境の変化から都市のあり方を考え、山から海までの水資源をITを利活用し、安心安全な社会を実現する取組にチャレンジしている。



ダム制御システムで対応可能な領域

IoTを“学べる・試作できる・本格導入できる”モノ「Tibbo-Pi」を開発

IoTシステムの実現には、現場側の状態を観測するための「照度・温度・湿度・圧力・3軸加速度などを測定する多数のセンサ」と「センサ情報を収集・加工してインターネット側に送信する装置」が必要である。同社は、後者に相当する装置を、安価なコンピュータ（Raspberry Pi）とビジュアルプログラミングツール（Node-RED）の組合せにより実現した。「Tibbo-Pi」（ティーボパイ）と名付けた商品は、IoTシステムの試作・開発が汎用的に安価にできると、評判を集めている。



IoT構築ツール「Tibbo-Pi」

IoTの高い学習ハードルをさげるための「コト」サービスの実施

IoTを導入したくても、詳しい技術者がいなくてためらう企業も多い。そこで同社は「Tibbo-Pi」を使ったIoT人材育成支援e-learningサービス「Galileo（ガリレオ）」を開始した。コロナ禍で一部を無償提供したところ、在宅勤務を強いられる企業などからも好評である。また、IoTを活用した課題解決や商品・サービス開発に関して、相談・調査・分析から簡易提案までをコンサルティングするサービスも手がけており、さまざまな業種の企業に対して付加価値向上や省人化を支援している。



e-learningサービスガリレオ

需要獲得
ものづくり

株式会社コスモスウェブ

宮城県仙台市

研究開発による新製品で医療分野に参入
大学との共同研究による新技術でさらなる成長を目指す

同社は、1989年に株式会社コスモスとして設立、2001年に現在の社名へ変更した。創業以来、電子機器の受託開発を主力事業としている。また、卓上ロボットなどユーザーニーズに応える自社製品の開発も行ってきた開発志向のメーカーである。2017年度には聖マリアンナ医科大学と共同研究した「マルチ呼吸機能測定装置」を開発した。内視鏡と組み合わせて肺内の二酸化炭素、酸素を測定し、気道の換気状態や血流状態を測定するこの装置の発売で本格的に医療機器分野へ参入した。

所在地	宮城県仙台市青葉区栗生5丁目4番地の1	設立	1989年
電話／FAX	022-302-8520／022-392-0270	資本金	7,000万円
URL	http://cosmosweb.com	従業員数	82人
代表者	代表取締役　吉村 直幸		



医療分野に参入のため、医療機器製造業登録や第二種医療機器製造販売業許可を取得

医療機器分野へ事業展開するため、新たに医療機器製造業登録や第二種医療機器製造販売業許可を取得した。工業製品とは異なったアプローチで販売促進を展開。試作品による臨床研究などで得られた医学的データを医学系学会にて、論文発表、学会口頭発表、機器展示等を行い、広く周知を図っている。このような取組が評価され、地域の支援機関である一般財団法人みやぎ産業振興機構が実施する「ステージアッププロジェクト」認定支援を第1号として取得、さらなる新技術・新製品の開発と事業の拡大を目指している。


呼吸機能測定装置（同社開発）

生命活動の根幹（呼吸数、心拍数、血圧、体温）を呼吸情報で分析する新技術の開発

MEMS技術（Micro Electro Mechanical Systems・微小電気機械システム）によって、マルチ物理量センサ集積化技術とバイタルサイン信号処理技術を融合。呼吸という流体流れから、呼吸、心拍数、心拍出量、さらに体温の情報を読取る計測・解析手法を確立する技術を研究開発している。その他の医療機器についても複数の大学と共同研究を進めており、数年内の製品化を目指している。高齢化などで需要が見込まれる医療機器を新たな経営の柱に育てる計画である。


社員による研究開発

多様な人材の採用と、世界7か国への海外事業展開（ロボット輸出）に取り組む

採用は中途人材が中心だったが、新卒・中途の分け隔てなく、UIJターン、年齢に拘らず、継続的な通年採用を検討している。開発部門では、スタッフや協力会社とのコミュニケーションを重視しており、女性社員が10年間で約2割に増加。今後は女性の職種を広げて採用したい意向である。また、宮城県を製造拠点として、3軸標準機ロボット、4軸標準機ロボット、カスタマイズロボ等を世界7カ国に輸出（北米、中米、中国、韓国、マレーシア、アイルランド、チェコ）。これまでに3,000台以上を販売している。


ローコストカスタマイズロボット

新東北化学工業株式会社

宮城県仙台市

需要獲得
ものづくり

天然ゼオライトの多様な機能を生かした製品開発により快適で健康的な暮らしをサポートする

天然ゼオライトは、火山活動によって約700万年もの年月をかけて作られた多孔質の天然鉱物で、脱臭、吸放湿、調湿、イオン交換、ガス吸着、水質浄化、吸水などの機能を有する。同社では、人々が快適に過ごせる環境作りをめざし、ゼオライトを主原料とする製品の製造から販売までを自社一貫体制で行っている。ペット用品、呼吸性建材、工業用吸着剤、水処理剤など、ゼオライトの機能性を活用した商品数、国内No1を誇り、社会生活のさまざまな場面で必要とされる製品を持続的に提供し続けている。

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉1丁目4番10号	設立	1963年
電話／FAX	022-225-2724／022-225-2725	資本金	4,000万円
URL	https://www.s-zeolite.com/	従業員数	80名
代表者	代表取締役社長　松本 浩		



産学連携による共同研究や異業種交流を通じ、素材の高付加価値化・優位性を確立

同社はゼオライトを使った機能性材料開発のパイオニアとして、地球に優しく人々の生活環境に役立つものづくりを目指している。東北大学、産業技術総合研究所、宮城県産業技術総合センター、異分野事業者と共同研究や共同開発を実施するなど、付加価値の高い製品開発に継続して取り組んでいる。また、同社が幹事役として開始した異業種交流会は、現在12業種と350社のネットワークを有する「一般社団法人みやぎ工業会」となり、長きにわたり自社の発展のみならず、地域経済の活性化、交流の機会創出を果たしている。



天然ゼオライト鉱山の採掘風景

工業分野から民生分野まで、多彩な製品で国内外へ販路を拡大

同社は、ゼオライトの水分、化学物質、においなどの調整機能を生かした高付加価値製品を開発し、海外展開にも力を入れている。大手ゼネコン等と共同開発した「呼吸性建材」は、湿気、カビ、結露などを防ぎ、化学物質を吸着すると評価され、国内のみならず海外の美術館、博物館等に多数採用されている。また、もう一つの主力製品「ペット用品:猫砂」は、40年以上と長期にわたり製造販売しており、ペットと共生する時代のニーズに合わせ、常に改良を加えながら市場に供給し続けている。



同社呼吸性建材を使用した博物館収蔵庫

若者が地元でやりがいを持って働ける職場づくりに貢献

2018年に製品増産のために設立した新工場は、パッキング作業へのロボット導入や、一部作業のオートメーション化を導入し、従業員の負荷軽減、業務効率化、働き方改善に取り組んだ。多くを占める20~30代の従業員にさまざまな仕事を任せており、若手が十分に活躍できる職場づくりを醸成している。これらの取組によって同社は、東北圏の優れた企業の魅力を若者目線で伝える情報発信事業に選定され、「ゼオライトで幅広い分野をバックアップする、地元でやりがいを持って働ける会社」として紹介された。



「東北・新潟のキラぼし企業」で紹介

需要獲得
ものづくり

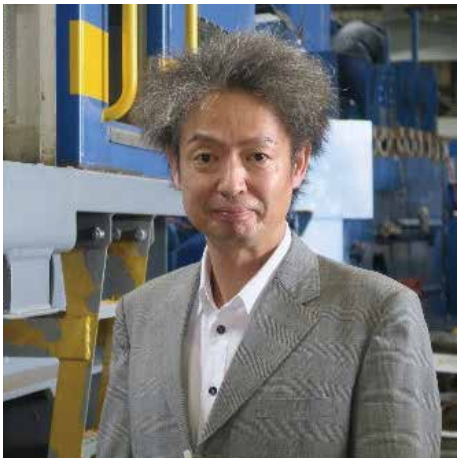
東洋機械株式会社

宮城県仙台市

鉄道用特殊車両の製造・メンテナンスの技術を活かしオール宮城でハイブリッド車両を開発する

鉄道用特殊車両の製造、販売、メンテナンスを行う企業。卓越した技術力を有し、70年超のJRの鉄道保守用特殊車両のメンテナンス実績がある。県内企業、大学などの教育機関と連携して、新型ハイブリッド車両の開発を推進中。また、人口減少による国内市場の縮小を見越し、タイを進出ターゲットに選定。JETROハンズオン支援先に認定されるなど、関係機関との連携を進め、2019年に現地法人を設立した。中長期的には東南アジア周辺各国での事業展開を計画している。

所在地	宮城県仙台市青葉区木町通1丁目5番30号	設立	1947年
電話／FAX	022-222-9831／022-222-9832	資本金	1,152万円
URL	http://www.toyo-kikai.co.jp/	従業員数	91人
代表者	代表取締役社長　佐々木 拓		



鉄道の一般客車の安全運行を支える、特殊車両は縁の下の力持ち

卓越した技術を背景に、70年にわたりJR特殊車両をメンテナンス。また、仙台市営地下鉄、三陸鉄道に同社オリジナルの特殊車両が採用されるなど、東北地区における納入実績が多数ある。現在、独自のセーフティハイブリッドエンジン搭載の新型車両を開発中で、メンテナンスフリー、長寿命、環境負荷の少ない特殊車両の提供を目指している。中長期的には、特殊車両のみならず、船舶、ブルドーザー、大型発電機などにシステムの転用が見込まれる。これによって持続可能な社会の実現に寄与していく。



高所作業特殊車両・多機能保全車

日本で培った技術を海外へ、海外鉄道インフラ事業への進出

同社は、人口減少による国内市場の縮小を見越し、タイを進出ターゲットに選定した。JETROハンズオン支援先に認定されるなど、関係各所との連携を進め、2019年に現地法人を設立した。今後は、タイ国鉄からの鉄道メンテナンス受注、車両部品販売を開始する予定である。中長期的には、東南アジア周辺各国での事業展開を計画している。これまで日本で培った技術を基に、海外での鉄道インフラ整備、経済発展に貢献していく。2020年を東洋機械スタートアップ元年とし、事業展開を加速させている。



タイ現地法人のグランドオープニング

地域資源の有効な活用、地元大学等との産学連携・地元企業との共同開発

地域資源を有効に活用するという点で、同社は現在、東北大学未来科学技術共同研究センター、東北学院大学、仙台高等専門学校などの地元教育機関と、連携して研究開発を実施している。セーフティハイブリッドエンジン搭載の新型車両の開発に際しては、地元企業との共同開発や、公益財団法人みやぎ産業振興機構、経済産業省東北経済産業局など、公的機関からの支援を有効に活用。「オール宮城で新型車両を開発する」をスローガンとして、地域資源を活用した事業展開を行っている。



開発中のハイブリッドモータカー

バイスリープロジェクツ株式会社

宮城県仙台市

需要獲得
ものづくり

AIを活用した塗装外観検査システムの開発へ挑戦 海外展開も視野に入れ積極的に活動する

「技術による社会貢献」を経営理念に掲げ、東北から新しい技術を発信すべく最新の技術にチャレンジするものづくり企業。計測・制御用システムの受託開発、および車載用電装機器の組込マイコンシステムのソフトウェア受託開発を行う。ソフトウェア開発に加え、ハードウェア開発まで一貫して取り組める技術体制が強み。これまで目視検査に頼られてきた自動車車体の外観検査の自動化を可能とする表面欠陥検査ユニット「SSMM-1R」を開発。2017年、経済産業省より「地域未来牽引企業」認定。

所在地	宮城県仙台市若林区卸町東2丁目1-23	設立	1987年
電話／FAX	022-290-5258／022-290-5258	資本金	1,000万円
URL	https://www.x3pro.co.jp	従業員数	33人
代表者	代表取締役　菅野 直		



AI技術を用いた塗装外観検査技術の開発を産学連携で取り組む

自動車などの外観検査は目視による検査が一般的だが、検査員による検出精度のバラツキや見逃しもあり、自動化が喫緊の課題となっていた。そこで同社では、独自技術であるSSMM法により塗装面やガラス面など光を反射または透過する製品の欠陥を高精度に検出する表面欠陥検査ユニット「SSMM-1R」を開発。さらなる改良を目指し、搬送ラインを止めずに欠陥を検出する高速処理化を実現するため、経済産業省のサポイン事業を活用し、塗装外観に特化したAI画像処理システムを東北大学の学術指導を受けて開発中。



表面欠陥検査ユニット SSMM-1R

J-Good Techを活用し海外展開も視野に入れた活動

中小企業整備機構が運営するビジネスマッチングサイト「J-Good Tech（ジェグテック）」を活用。J-Good Techサイト内に専用ページを設け、同社が得意とする光沢製品（メッキ品、塗装品など）、透過製品（ガラス、レンズ、フィルムなど）といった光を反射または透過する表面の外観検査の効率化を図る製品を国内のみならず海外に向けたアピールも積極的に行う。今後も、「自らの技術がどのように社会を変え発展させられるか」を常に考え、日々進化するテクノロジーマーケットの先端を開拓していく。



ウェブサイト内英語対応ページ

産学連携活動を基軸に革新的モノづくりを支援「マシンインテリジェンス研究会」

当研究会が保有する人工知能（AI）をはじめ、センシング・画像処理・通信技術により、Society5.0が目指す社会を実現、少子高齢化・地方の過疎化などの課題を解決し、一人ひとりが快適で活躍できる社会を目指すべく、県内事業者のみならず大学、行政機関が連携した「マシンインテリジェンス研究会」に参画。宮城県内のIoTビジネスの活性化、宮城県内企業が持つICT技術の活用、そしてビジネスの創出を推進するコミュニティとしての役割を果たしている。

MITOOS
Machine Intelligence TOhOku Society

「マシンインテリジェンス研究会」ロゴ

需要獲得
ものづくり

株式会社石渡商店

宮城県気仙沼市

震災からの復興と新たなるチャレンジに挑戦する老舗フカヒレ製造業者

サメの水揚げ日本一を誇る宮城県気仙沼市においてフカヒレ製造業者として創業以来、独自の製法と熟練の手業で国内外に商品展開。東日本大震災で会社の全機能を失ったが、「気仙沼の復興はフカヒレ抜きではありえない。」という強い信念をもって再建。水産資源の減少や国内市場の縮小など、水産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、伝統文化を守りつつ、同業他社と連携した新たな商品づくりや未利用資源の活用等の新たな取組にも積極的にチャレンジすることで、地域発の新たな産業創出にも貢献。

所在地	宮城県気仙沼市松崎柳沢228-107	設立	1950年
電話／FAX	0226-22-1893／0226-23-8636	資本金	1,000万円
URL	http://www.ishiwatashoten.co.jp/	従業員数	44人
代表者	代表取締役社長　石渡 久師		



高い製造技術に裏打ちされた高品質のフカヒレ

長年の試行錯誤を経て、今では世界共通の業界用語となった「素むき」を開発。その後も、フカヒレの命、コラーゲンを最大限に留める製造工程を考案、特許取得に至る。現在では、これら技術を駆使するフカヒレ職人の熟練の手業により、300種類を超える商品を展開。さらに、原料の仕入から商品開発、製造、販売までの一連の工程を同社内で担うことにより、高品質な商品提供が実現、取引先からの高評価を受けることができ、国内外の強固なネットワークの構築に寄与している。


磨き上げた高品質のフカヒレ

気仙沼の水産資源にこだわった商品開発

創業以来、フカヒレを活用した商品開発を主力事業としてきたが、東日本大震災後は、フカヒレ以外の水産資源の商品開発にも着手した。生産者と協力しながら気仙沼産の牡蠣を使用したオイスターソースを開発し、第24回全国水産加工品品評会において最高峰の農林水産大臣賞を受賞する実績を上げるに至った。世界三大漁場の一つである三陸沖を控え、東北有数の港町として栄える気仙沼の水産資源にこだわり、食材としての可能性を切り拓き、地位を高めることに貢献した。



農林水産大臣賞受賞のオイスターソース

気仙沼の復興、「東北の食のプロデューサー」へ

震災後一年で自社の本格稼働を果たすとともに、気仙沼市と30社以上の地元企業が連携して設立された「気仙沼水産資源活用研究会」の中心メンバーとして、これまであまり交流のなかった地域の同業他社や外部有識者との連携のもと、新たな商品づくりも積極的に行っている。さらには、気仙沼の水産未利用資源、市場に十分認知されていない気仙沼の山の幸、宮城、東北全域にも光を当てた付加価値の高い商品開発を行っていくことで、持続可能な水産業の新しい仕事を目指している。



信頼と品質、ネットワークと活かし活動の幅を広げる

株式会社マルキン

宮城県牡鹿郡女川町

需要獲得
ものづくり

ギンザケ養殖のパイオニアとして業界を牽引 国際認証の取得により世界市場へ挑戦

同社は、現社長が1977年に国内で初めてギンザケ養殖の事業化に成功し出荷を行った丸欣鈴木商店を前身とする水産加工会社である。ギンザケの自社ブランド「銀王」を立ち上げ、展開している。40年以上にわたり業界のパイオニアとして地道な販路開拓に取り組み、ギンザケの普及に努めてきた同社は、当初より生産（養殖）から加工・販売までの一貫体制をとり、水産業の6次産業化を確立。現在ではギンザケのほか、牡蠣やホタテなど地元養殖海産物を中心に扱う。事業拡大に伴い、2007年に法人化した。

所在地	宮城県牡鹿郡女川町小乗2-2-5	設立	2007年
電話／FAX	0225-50-2688／0225-50-2687	資本金	300万円
URL	https://www.kaki-marukin.com/	従業員数	30人
代表者	代表取締役　鈴木 欣一郎		



ギンザケの養殖から加工・販売までの6次産業化を実現

同社はギンザケ養殖に加え、自社工場での加工、大手スーパー・飲食店チェーンへの直販や商社への卸販売といった生産～加工・販売まで一貫体制を構築しており、水産業の6次産業化を実現している。同社は養殖生簀から水揚げして同社加工場まで短時間で輸送するため、稚魚の段階から製品までのトレーサビリティの確立した品質管理体制が高いレベルで維持されているだけでなく、ギンザケの鮮度を落さずに加工処理でき、差別化につながっている。


ギンザケの養殖生簀

メイド・イン・ジャパンのサーモンで世界基準へ挑戦

世界的な水産資源の枯渇に伴い、自然環境に配慮し持続可能な養殖水産物の国際的エコラベルであるASC認証の重要性が高まっており、海外サーモン市場では、すでにASC認証が標準化している。同社でも、SDGsを推進する現代のニーズに応えるべく、水産エコラベル取得に向けた養殖漁業改善プロジェクトを2017年に立ちあげた。環境調査や現場作業の改善に取り組み、2020年3月にはMEL認証（日本版水産エコラベル認証）、そして同6月にはギンザケ養殖として国内初のASC認証を取得した。


自社ブランドギンザケ「銀王」

水産業の担い手を育成、新3K漁業のPRで地域漁業全体を活性化

同社は、女川町でのギンザケ養殖を地域の産業として将来に繋げていくという理念を掲げており、将来の担い手育成の観点から地元の若者を重点的に雇用している。また、後継者である常務取締役が、三陸沿岸の水産業の若手経営者らとともに、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンを設立して、漁業を（K）カッコよくて、（K）稼げて、（K）革新的な「新3K」産業にすべく、漁業自体のPRや担い手の育成にも取り組む活動を展開している。行政や地元水産高校とも連携し、漁場見学や加工場でのインターンシップを通し就業へのきっかけづくりに取り組んでいる。


水産高校の漁場研修の様子

需要獲得
ものづくり

株式会社ホクシンエレクトロニクス

秋田県秋田市

固定した製品製造にとらわれず、さまざまな分野の製造へ挑戦

電子部品機器（アンテナ・半導体・液晶露光装置）の製造・組立を中心としつつも、固定した製品製造にとらわれずさまざまな分野の製品製造へ事業を広げている。また、産学官連携を重要な活動と位置づけ、医療機器に搭載される「気体流量計」や歯科教材の開発・量産化にも取り組む。コロナ禍においては、秋田県が取り組む『ものづくりTeam Akita』に参加・協力。フェイスシールド等の医療物資の製造にも取り組み、固定した製品の製造にとらわれない柔軟な対応により、さまざまな分野の製造へ挑戦している。



所在地	秋田県秋田市牛島西1-4-10	設立	1991年
電話／FAX	018-837-0811／018-837-0812	資本金	2,600万円
URL	http://www.hokushin-elec.co.jp	従業員数	270人
代表者	代表取締役社長　佐藤 宗樹		

産学官連携により正確かつスピーディな新製品の開発に取り組む

秋田県産業技術センター内に研究開発部門を設置。産学官連携を重要な活動に位置づけ、県設備（3Dプリンタ、測定機器等）を活用して新製品の開発等に取り組む。国の競争的資金等も活用して、超音波式ガス濃度測定・流量制御ユニットを製品化。「肺活量測、在宅医療機器」に採択され、安全かつ高精度な医療機器市場への参入を果たした。さらに、その超音波技術を用いた流量計を人工呼吸器用に提供するため、サプライチェーン補助金を活用して増産体制を構築した。


開発部門（秋田県産業技術センター）

フェイスシールドの無償提供等を通じた感染症対策での地域貢献

コロナ禍、小型精密成型技術を活用して製品化したフェイスシールドを、地域のサッカーチーム（J3ブラウブリッツ秋田）やバスケットチーム（秋田ノーザンハピネッツ）、あきた舞妓用にカラー等をアレンジして無償で提供。感染対策と経済の両立に貢献している。また、今後は医療機器分野において、感染症対策のため、ディスポーザブルな製品がさらに求められることから、生産においては県内企業と生産協力体制を構築し、地域経済への波及効果をもたらすような取組を計画している。


フェイスシールド等の感染防具

付加価値の高い医療機器分野で差別化された製品化に取り組む

医療機器製造業許可を取得し、比較的高付加価値・安定的な医療機器分野へ参入。より付加価値のある製品開発に取り組んでいる。たとえば、海外で行った生体適合性試験の実績のある樹脂を使用し、直接肌に触れてもアレルギー反応が出ないような感染防具の開発、流体解析による独自の設計による肺活量計のマウスピースの開発に取り組んでいる。さらに、発展途上国向けに根管治療（虫歯治療）を広めるため、現地のニーズ調査、教材等の製品開発、社内体制の整備、知的財産権の調査などの取組を行っている。



医療機器に搭載される「気体流量計」

インスペック株式会社

秋田県仙北市

需要獲得
ものづくり

5Gサービスを支え、秋田県から世界への展開を目指す

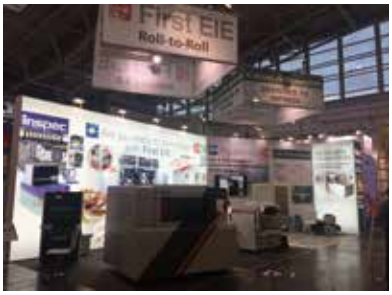
同社の主力製品は半導体パッケージ基板・精密基板検査装置。創業時は電子部品組立の下請け企業であったが、リードフレーム検査装置の開発以降、開発型メーカーに転換し成長した。現在は東証第二部に上場。秋田県のリーディングカンパニーとして地域活性化の一助を担っている。海外拠点を台湾、スイスに有し、中国・南アジア、ヨーロッパ市場にも販売・サービス体制を構築。近年は精密基板製造装置関連事業、ロールtoロール型シームレスレーザー直接露光機事業といった新規事業も展開中。

所在地	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1	設立	1984年
電話	0187-54-1888	資本金	66,700万円
URL	https://www.inspec21.com/	従業員数	72人
代表者	代表取締役社長　菅原 雅史		



中国、南アジア地域からヨーロッパに至るまで広がる海外拠点における新展開

中国及び南アジア地域向け保守サービスを行う体制を構築している。台湾子会社所属のフィールドエンジニアを中心にサポート体制を構築。さらに南アジア各国に展開しているサポート専門会社と保守サービスに関する契約を締結している。また自動車産業の大市場であるヨーロッパにおいて、スイスに拠点を置くパートナー企業とともにヨーロッパ市場での販売を展開していく。今後は、新製品のロールtoロール型シームレスレーザー直描露光機もヨーロッパ市場における販売およびサービス拠点として展開する。



海外拠点における新展開

秋田県発の上場企業であり、地域のリーディング企業

同社は現在東京証券取引所第二部に上場している。秋田県内にある上場企業2社のうちの1社で、地域にとってのリーディング企業である。また、同社の特徴は、コア技術および業務は社内で確立するが、アウトソーシングが可能な業務は、外部企業の協力を得ることで必要な生産能力を確保する点にある。このため、最適なパートナーと判断できる企業との協力関係を構築して事業活動を進めており、秋田県内出身のエンジニア人材の受皿でも有り、地域活性化の一助を担っている。



秋田県のリーディングカンパニー

5Gのサービスを支えるとともに、電気自動車向けの新たな製品開発

同社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピューターをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行う。また、自動車メーカー等は、急速な電子化に対応するため、フレキシブル基板（FPC）の採用を進めている。直描装置において、国の支援を得て、新たなワイヤーハーネス代替部品、ロングサイズシームレス露光機の開発プロジェクトを実施する。


5Gサービスを支える新技術

需要獲得
ものづくり

有限会社山形工房

山形県長井市

需要に応えた製品開発で国内外への市場を拡大 オンラインを活用した非接触型ビジネスモデルを構築

同社は山形県長井市に所在し、1973年より木工製品の製造販売を行う事業所である。主力製品の競技用けん玉は日本けん玉協会の認定品で「生産日本一」に認定されている。品質と精度にこだわった日本製品を長年にわたり提供してきた実績から、国内外に多くのファンを有する。近年は福祉けん玉や大人向けけん玉を開発し、新たな販路を拡大。また、木工玩具を作ってきた技術を応用し、野球用品や和太鼓用品も生産。地域の漆職人と連携して共同製作を行う等、地域の文化を発信する取組も行っている。

所在地	山形県長井市寺泉6493-2	設立	1973年
電話／FAX	0238-84-6062／0238-84-6061	資本金	800万円
URL	https://kendama.co.jp/	従業員数	12人
代表者	代表取締役　梅津 雄治		



Made in JAPANのブランド力を高め、46か国にけん玉を輸出

同社では、2009年から輸出業務を展開し、46か国にけん玉の輸出実績を持つ。Made in JAPANの品質と技術力の高さや歴史を前面に出し、中国製品等に負けないシェアを獲得している。主に、英語版ホームページ・取扱説明書・海外向け商品の開発・海外展示会への出展等により販路を広げてきた。守りの面でも米国の安全認証CPSIAの認証取得や欧州・中国・米国等での商標登録、全世界適用のPL保険にも加入し、安心して海外に販路拡大ができる取組を行っている。



英語版に翻訳された取扱説明書

製品の革新による壮年層・高齢者への販路拡大と地域活性化への取組

同社製品は長年、小学生主体のマーケットであったが、大人が持ってもおしゃれに感じられるようなデザイン性の高い商品を展開。また、けん玉の効用が認知症予防やひざ・腰の柔軟性の維持に効果的であることに着目し、福祉けん玉を開発。今後のビジョンを「3世代で楽しめるけん玉文化の創出」として、製品の開発により市場も広げてきた。また、地域の漆職人と共同製作した「うるし塗りのけん玉」の開発や、名産の「長井紬」製のけん玉用巾着を作ることで地域の文化を外に発信する取組も行っている。



高齢者向けに開発した福祉けん玉

アプリやSNS等のオンラインを活用した非接触型ビジネスモデルを構築

国内外へのネット販売で活路を見出し、「山形工房けん玉アプリ」を開発。SNSを駆使して、けん玉の効用をPRすることでプレゼント需要による売上を向上させている。親御さんがアプリをダウンロードして子どもに解説するなど、世代を越えて楽しみながら、初めての方もしっかりファンとなってもらえる工夫をしている。また、普及に向けた接触型のけん玉教室をオンライン化し、Zoomによるけん玉教室や検定を受けるサービスを開発し、さらなるファンの増加に取り組んでいる。



独自開発した「山形工房けん玉アプリ」

オプテックス工業株式会社

山形県尾花沢市

需要獲得
ものづくり

世界でも認められている高い技術力と品質
近隣企業、産官学連携による地域産業活性化に貢献

1985年設立。山形県尾花沢市を地盤に中国、タイなど海外拠点も設けるFA（FactoryAutomation）や省力化機器、電子機器の製造企業。主に自動車の主要部品やセンサー等を自動で組み立てる装置をオーダーメードで製造。設計から加工、設置工事まで一貫生産できることが強み。世界展開している日系企業への数多くの直接納入実績があり、大手自動車メーカーの製造工場や自動車部品メーカーと直接取引している。2018年度に地域未来牽引企業にも選定され、地域の活性化に貢献している。

所在地	山形県尾花沢市大字尾花沢3300-15	設立	1985年
電話／FAX	0237-23-3241／0237-23-3418	資本金	6,068万円
URL	http://optecs.co.jp/	従業員数	164人
代表者	代表取締役　本間 忠雄		



アジアを中心とした拠点と高品質なサービスで世界展開

2005年に中国の深圳、2013年にタイのバンコクに法人を設立。日本と同じ生産ラインのインテグレーションで提案するスタイルを続け、日本・中国・タイの連携体制を実現している。この3か国による”ワンチーム”業務スタイルにより、現地と同水準のコストで日本基準の品質提供が可能となり、ユーザーに認められている。この効果により、大手日系サプライヤーからスムーズなライン導入・立上げが認められ、中国、タイにとどまらず、アメリカ、メキシコ、インド、インドネシア等からの受注が増加している。



同社のグローバルネットワーク

企業間ならびに産官学連携等による地域経済活性化への貢献

同社を中核に近隣企業への加工・組立の指導を行い加工品製造ネットワークを構築。多様かつ特殊な顧客ニーズへの適応と地域産業の活性化を目指している。地元大学や尾花沢市との情報交換を経て、農業の後継者不足や高齢化対策ロボットやIoTを活用したスマート農業システムの開発等で地域に貢献している。同社代表取締役は尾花沢市企業懇談会の会長を長年務め、戦略会計セミナー、地元高校生の企業見学会、先進地視察等の事業を率先して企画。会員企業の経営の健全化、地域産業の発展と融和に大きく貢献している。



産業労働部第1回ものづくりIoT部会

IoT稼働管理システム開発による生産性向上とユーザーニーズ訴求への取組

ユーザーから加工機稼働率のみえる化の要請を受け、IoT小型稼働管理システム「Clamiz」を自社開発。データ分析により課題を抽出し保有するFA技術を基に改善を施し、稼働率の向上を実現。また、デジタルエンジニアリング人材の重要性を認識し、社内外から人員を募り、同分野の強化を進めている。少子・高齢化への対策として、作業軽減ロボットを開発。SDGsの持続可能な社会の実現に向けたコンパクトで安価（エコ）な設計思想などから、付加価値を高めるラインを開発し、取引拡大を目指している。



自社開発の「Clamiz」

需要獲得
ものづくり

阿部産業株式会社

山形県西村山郡河北町

コロナ禍の逆境をチャンスに変えた海外展開 地域の伝統を全世界に向けて発信

山形県西村山郡に拠点を構える同社は、耐久性や快適性、デザイン性に優れたスリッパ等の室内向け履物を製造している。他を圧倒する高級感と高品質は高級ホテルや旅館からも高く評価、使用されており、2018年には「ABE HOME SHOES」ブランドを立ち上げ、全国のセレクトショップや百貨店への展開に加えてECサイトでも販売を開始した。2020年には、コロナ禍におけるルームシューズ需要の高まりを受け、海外への直接販売にも挑戦している。



所在地	山形県西村山郡河北町谷地中央3-3-2	設立	1919年
電話／FAX	0237-73-2141／0237-73-2110	資本金	3,000万円
URL	http://www.abesangyo.jp/wp/	従業員数	24人
代表者	代表取締役社長　阿部 弘俊		

コロナ禍で海外から着目されはじめたルームシューズの価値

同社では、以前より自社商品のブランド化、山形県の主催するデザイン塾への参加、一般社団法人山形県国際経済振興機構との連携等、海外展開に向けた準備を進めてきた。昨今の新型コロナウイルスの流行を受けて靴を履いて室内で過ごす習慣のあるアメリカでは、室内へのウイルス流入防止策としてルームシューズのニーズがあると考え、洗濯機で丸洗いできる丈夫な作りが特徴の「帆布・バブーシュ」を7月から輸出開始したところ大変、好評であった。現在はアメリカだけでなく、イスラエル、香港といった国や地域へも出荷しているほか、オーストラリア、台湾への輸出も決まっている。



帆布・バブーシュ

県内の資源と伝統を生かした独自の商品開発・製造プロセス

明治時代の草履作り以来、スリッパ生産高で全国一を誇る河北町は、職人や工場の集積地でもあり、同社では、地場産業になじみのある職人を多数雇用しながら丁寧な製品づくりに活用している。また、工業技術センターとの共同研究を通じ、同じ山形県の地場産品である「米沢織り」から作られる丈夫な「袴地」とのコラボレーション商品である「HAKAMA JITATE」や「KINUHAKI」を開発したところグッドデザイン賞を受賞するなど、ヒト・モノ両面の地域資源を活用した経済活性化に貢献している。



KINUHAKI

地域間連携と環境対応で実現する高付加価値化とブランド強化

県内事業者との連携にとどまらず、木綿や皮革、和紙など全国各地の特産品を組み入れたコラボレーション商品も開発。お互いの伝統に裏打ちされた高い品質と知名度を生かしてブランド力を高めながら幅広い層に向けた販路拡大に挑戦している。海外向けの高単価商品はソール部分を環境負荷の低い人工皮革に変更し、焼却処分した際の有害物質を軽減。ターゲットとする富裕層の環境保護意識に訴えかける工夫も加えることで、一層の高付加価値なモノづくりに取り組んでいる。



縫製の様子

日本全薬工業株式会社

福島県郡山市

需要獲得
ものづくり

技術を活かし海外で生産・販売
社会課題を解決し、動物と人との共生を実現

動物用医薬品のリーディングカンパニー。犬や猫などのペット用小動物や、牛、豚、鶏などの産業動物の医薬品について、自社製品、提携製品を合わせ400種類以上のアイテムを取り揃える。研究開発・仕入・製造・輸出入・販売を一貫して行っており、業界で唯一メーカー直販として自社の販売拠点を全国に展開。主力製品である鉱塩は、国内市場95%以上を占有している。地域未来牽引企業でもある同社は、CSR活動にも積極的に取り組む。



所在地	福島県郡山市安積町笹川字平ノ上1番地の1	設立	1946年
電話／FAX	024-945-2300／024-945-2394	資本金	17,000万円
URL	http://www.zenoaq.jp/index.html	従業員数	769人
代表者	代表取締役社長　福井 寿一		

業界大手と提携し、主力製品を海外市場へ積極的に販売

中国天津に、主力商品である鉱塩を製造する工場を設置。南京ではジョイントベンチャーを立ちあげて、乳牛の乳房炎（感染症）の薬を製造する。国内では直販体制をとる同社であるが、海外では大手と提携して積極的な展開を図る体制を構築している。同社の代表製品のひとつであるセルバンカーは細胞生存率の高い細胞保存液として数か国の研究機関向けに販売されており、ES細胞やiPS細胞へも利用される。国内で圧倒的なシェアを獲得する同製品は海外での注目度も高く、バイオ医薬の研究者の多くに使用されている。



細胞・組織用凍結保存液 セルバンカー

県内外企業との交流を図り、地域経済の活性化に寄与

経営品質を高める民間組織の福島県経営品質研究会において、同社は事務局機能を担っている。40社強の会員が参加する同研究会ではセミナーや講演会を行うほか、会員企業への相互訪問も計画。他県の協議会とも協力して県をまたいだ活動を実施し、地域活性化へ繋げている。また、産業動物臨床獣医師や畜産技術者の技術向上と交流を目的とした「しゃくなげ会」を全国11地区に設置し、それぞれの地域の卒後教育の場として畜産業界の発展に寄与している。



業界関係者が交流するしゃくなげ会

技術力で社会課題を解決し、環境に配慮したものづくりを実現

鹿は鉄の要求が高く、線路を舐めに来る習性がある。そのため野生の鹿が線路で轢かれることが社会課題となっていた。同社は日鉄建材（株）と共同でこれに取り組み、代表製品である鉱塩の鉄の配合などを調整して鹿を誘導することを見出した。長年培った技術によって塩の固まりを溶けずに保つことを実現し、同社が製造、日鉄建材（株）が販売を担当して誘鹿材「ユクル」を上市した。2016年にはグッドデザイン賞、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞優秀賞をダブル受賞するなど、高い評価を得ている。



社会課題を解決した誘鹿材「ユクル」

需要獲得
ものづくり

株式会社磐城高箸

福島県いわき市

林業復興・環境負荷低減を目指した高級割箸の開発 ストーリーとデザインで顧客の心をつかむ

高級スギ割箸の製造・販売を主業として創業した企業。現在は、スギ枕、おがぬいぐるみ、ヒノキ鉛筆など、地域資源を活用した新製品の製造・販売も行う。原木から最終製品までを一貫製造し、付加価値をつけて直接販売している。材料となるスギ・ヒノキについては、全量を周囲の山林から産出する間伐材の使用にこだわり、持続可能な林業の復興支援を目指す。仕入れた丸太からゴミを一切出さない、木材の乾燥に石油系燃料を一切使わないなど、徹底した環境負荷低減にも取り組んでいる。

所在地	福島県いわき市田人町南大平字坪内95-1	設立	2010年
電話／FAX	0246-65-0848／050-6861-0164	資本金	2,240万円
URL	https://iwaki-takahashi.biz/	従業員数	7人
代表者	代表取締役　髙橋 正行		



人の感性に訴えるストーリーと美しいデザインの高付加価値な商品群

同社は、自社周囲で産する間伐材を用いた商品開発に特化している。東日本大震災からの復興を願い被災三県産の材料を使用した「三県復興　希望のかけ箸」は、最高級の九寸杉柾目の利久箸。天然杉チップを使用した「眠り杉枕」とともにグッドデザイン賞に輝く。飲食業にはほぼ出荷せず、BtoBでのノベルティ・贈答品・記念品用途で販売してきた。他にも、惜しまれながら廃校となった小学校で製造する「旧校鉛筆」など、開発の意図・経緯などのストーリーと美しい造形で、顧客を魅了し需要を開拓・獲得している。



一膳一膳心を込めて　「希望のかけ箸」

SDGsの考えにマッチする、さまざまなサステナブルな取組

従業員は、全員が地元雇用である。仕入れた原木は、①製品材料、②オガ粉の一部は近隣の畜産業者の敷き藁代わり、③材料を乾燥させるための薪ボイラーの燃料のいずれかに使用し、ゴミは一切出さない。例えば「杉割り箸」の強度検査不合格品は、約500膳分を6㎜角のチップに裁断して「眠り杉枕」の中材に使う。間伐材の製造過程で必ず発生するオガ粉は、中材として活用するためにおがぬいぐるみを開発し、「おがべこ」「木粉さまプレミアム」などの製品として販売している。



天然杉チップが心地よい　「眠り杉枕」

素敵なパートナーを探して、異業種連携により魅力的商品を開発

各商品は、それぞれに相応しい異業種企業を見つけて積極的に連携することにより、付加価値のさらなる向上を図って実現してきた。例えば「眠り杉枕」の中袋は、老舗寝具メーカーと開発した。「おがぬいぐるみ」では、ぬいぐるみメーカーとタッグを組んだ。「旧校鉛筆」は、国内に鉛筆製造機メーカーがすでに存在しなかったことから、割り箸製造機メーカーと製造機を開発して取り組んだ。さらに、鉛筆の芯の製造会社を探しあてて、全体として純国産の鉛筆とすることにより、最終商品の魅力を高めた。



人口減少で廃校した小学校を工場に

花泉酒造合名会社

福島県南会津郡南会津町

需要獲得
ものづくり

地域貢献とともに海外展開を見据えた経営方針
希少な製法「もち米四段仕込み」で他社と差別化

「地域と造り手の気持ちにこだわった酒造り」をテーマに2020年8月において創業100周年を迎える老舗企業。伝統銘柄「花泉」に加え、新たな市場開拓を目指し高付加価値銘柄「ロ万（ろまん）」シリーズを展開、全国でも希少な「もち米四段仕込み」を継承し新たな顧客層を開拓している。伝統製法を活かしつつ新たな生産方式を導入、品質とブランド力向上に努めている。また、ウェブサイトやSNSを活用した積極的なプロモーション活動により消費者との関係性を強化している。

所在地	福島県南会津郡南会津町界中田646-1	設立	1920年
電話／FAX	0241-73-2029／0241-73-2566	資本金	160万円
URL	https://hanaizumi.ne.jp/	従業員数	15人
代表者	代表社員　星 誠		



「もち米四段仕込み」継承に向けた品質の向上

一般的な仕込み方法にひと手間加えた「もち米四段仕込み」を全銘柄で採用、全国でも希少な蔵である。日本酒は、水麹と酒米を3回に分ける三段仕込み。そのあと蒸したもち米で仕込むのがもち米四段仕込み。同社は品質安定が難しく他社で行わない製法の取組に成功して独自の旨みとコクが差別化要素となる。ものづくり補助金（2014年、2020年）を活用、品質と生産性向上に取組み、2021年度全米日本酒歓評会では大吟醸B部門グランプリ、吟醸部門では金賞・銀賞と同製法は不利とされるも全入賞を果たして品質の高さが証明された。



「もち米四段仕込」を行う蔵人

世襲制のない酒蔵で経営に参画、顧客ニーズを意識した商品開発に関わる

年齢性別を問わず酒造りに意欲ある人材を積極採用、農閑期の農家を季節労働者として毎年約10名採用など就業機会の創出に貢献している。同社は酒蔵では珍しく世襲性がない。星社長は一般社員として入社後、業績低迷期の2000年代に顧客ニーズを意識した商品開発の必要性を訴え経営参画、高付加価値酒「ロ万（ろまん）」の誕生に貢献。地元の環境を大切にできる地酒作りでありたいとの想いから、社会科学習の受入、資源リサイクル事業活動で地域との関わりを深化している。



地元・南郷小学校の社会科学習の受入

海外展開を見据えた生産方式導入と情報発信

同社は海外展開を目指し、2015年より新たな生産方式を導入。輸送時の温度変化による品質劣化を防ぎ、常温物流での出荷を可能とするため、酒の冷却方式を大型急冷ユニット設備による空冷方式へと改良、海外向け供給体制の構築を図ってきた。現在、シンガポール、オーストラリア、香港にて市場参入を果たしている。また、ウェブサイトでも、いち早く多言語化に対応するなど商品紹介に限らず、酒造りを通じた日本文化の理解、地域と造り手への関心を高めている。



日本文化を発信する英語版ホームページ

需要獲得
ものづくり

明利酒類株式会社

茨城県水戸市

時代に合わせた付加価値の高い新商品を製造販売 コロナ禍で医薬部外品事業の新工場を設立

江戸時代末期に創業した加藤酒造店を前身として、清酒、梅酒、焼酎、ジン、ウォッカ、リキュールなどを製造し、国内外に展開する、総合酒類メーカー。日本酒の味の決め手となる酵母とアルコールを、全国の酒造会社に販売し、清酒文化を下支えする役割を担う。

ものづくりへの情熱をもとに、副将軍、百年梅酒などの自社ブランドを製造、また21年に医薬部外品新工場を設立、消毒液の生産を開始。



所在地	茨城県水戸市元吉田町338	設立	1950年
電話／FAX	029-247-6111／029-247-9585	資本金	9,600万円
URL	https://www.meirishurui.com/	従業員数	95人
代表者	代表取締役　加藤 多彦		

お客様のことを徹底的に考え抜いた、新商品開発

若者や女性の日本酒離れに対し、リキュールを使った低アルコール飲料やノンアルコール飲料の需要が高まっている。そこで同社は茨城県産のさつまいも「シルクスイート」のペーストを使用した新感覚焼き芋リキュール「酔う焼き芋」や、世界最大の梅酒イベントである天満天神梅酒大会で日本一を獲得した「百年梅酒」の味に極限まで近付けたノンアルコール飲料「百年零-ZERO-」の開発を行い、市場活性化を図るとともに、さまざまな飲用シーンの提案を発信している。



新しい需要に合わせた「酔う焼き芋」

消毒液不足に高濃度ウォッカを販売、その後医薬部外品工場新設

新型コロナウイルス感染拡大により、消毒用アルコールが全国的に不足するなか、全国に先駆けて手指の消毒液として代用可能なアルコール度数65%の高濃度ウォッカ「メイリの65%」の製造を開始し送料一部負担し全国に配送した。その後、医薬部外品の新工場を設立し、MEIRIの消毒を開発。公衆衛生に貢献する新規事業を立ち上げた。



指定医薬部外品の「MEIRIの消毒」

キャンプで楽しむお酒の商品開発で、地域経済を活性化

茨城県は163件という全国最大級のキャンプ場数を誇る。新型コロナウイルス感染症の影響によりアウトドアレジャーが注目されたことから茨城県が「いばらきキャンプ魅力発信事業」を展開していることに同社は着目。茨城県キャンプ協会協力のもと、キャンプ場でも飲みやすい300mℓサイズの「CAMPING PLUS」を茨城県民の日に販売、茨城県産のサツマイモを使用した芋焼酎と純米吟醸酒、麦焼酎の3種類で売上の一部は茨城県キャンプ協会に寄付し地域経済活性化と社会貢献に繋がる取組を行っている。



地域経済に貢献する新しい試み

株式会社サザコーヒー

茨城県ひたちなか市

需要獲得
サービス

素材第一主義を掲げにスペシャルコーヒーとして差別化 県内大学と提携したプライベートブランド開発

同社は、1969年創業し、コーヒー豆を輸入、焙煎、卸、販売する県内トップ企業である。「素材第一主義」をモットーに、海外のコーヒー産地を訪ね歩いて、生産者との厚い信頼関係を築きながら品質の確認を徹底、厳選したコーヒー豆を買いつけている。1996年には南米コロンビアに直営のコーヒー農園を開設。現在、茨城県内外に15店舗を展開し、コーヒーを通した新たな文化の醸成と、市民の交流促進、地域の活性化に取り組んでいる。



所在地	茨城県ひたちなか市共栄町8-18	設立	1969年
電話／FAX	029-274-1151／029-274-1010	資本金	2,560万円
URL	https://www.saza.co.jp/	従業員数	180人
代表者	代表取締役社長　鈴木 太郎		

海外のスペシャルコーヒー、プレミアムコーヒーの輸入、買付に特化している

同社は、世界のコーヒー産地であるパナマ、コロンビア、エチオピア等、各国の生産地品評会で優勝したコーヒーを、オークションで高値落札して、コロンビアの自社コーヒー農園に反映し自らも優勝している。また、高品質のスペシャルコーヒーとして、差別化しているグアテマラのサンセバスチャン農園、エルサルバドルのロス・ピリネオス農園の他5農園と年間契約し、同社の直接取引は90%である。海外品評会の国際審査員として社員約3名を派遣、世界のコーヒー豆の品質や流通価格等の動向を注視している。



サンパウロ州アリアンサ農園の風景

筑波大学、茨城大学、千葉大学、茨城キリスト教大と連携したコーヒーの企画、販売

同社は各大学と以下のような共同企画を行っている。茨城大学と、近代日本美術の先駆者、岡倉天心がボストンで飲んだコーヒーを「五浦コヒー」として再現、筑波大学とサンパウロ大学等と協定締結記念にサンパウロの農園のコーヒーを輸入、「筑波大学アリアンサエステートコーヒー」を、茨城キリスト教学園では、初代学長が愛したコーヒーを氏名を取って「ローガン・フッァクス・コーヒー」として開発、千葉大学では、パナマ大との交流を記念し、「パナマ・千葉大学コーヒー」を販売している。



筑波大学アリアンサエステートコーヒー

茨城特産のリンゴ・イチゴ・栗などの農作物を食材としてケーキも販売

同社は、ケーキの製造、販売も行っており、リンゴのタルトは大子町、イチゴは鉾田市、栗は笠間市など県内の農産物・特産品を使用することで消費拡大と地域振興に取り組んでいる。同社のケーキは水戸京成百貨店、水戸駅ビルエクセル、筑波3店など直営8店舗で販売。店舗内で使用するコーヒーカップや食器、その他備品（傘立て、トイレの水鉢等）は茨城県の笠間焼を使用している。テイクアウト用のコップは二酸化炭素の削減と環境問題の観点に立って、いち早くプラスチック製品から紙製品に切り替えている。



マリー様のモンブランケーキ

需要獲得
ものづくり

株式会社津久勝（つくかつ）

茨城県神栖市

HACCP認証取得や最先端設備導入で輸出体制を構築 水産物の6次産業化で高付加価値製品を展開

1883年に創業した茨城県東南端の町、神栖市波崎に本拠地を置く水産加工業者である。波崎港・銚子港から水揚げされる豊富なサバ、イワシの加工・国内販売・海外輸出事業さらには飽和蒸気調理器を用いた煮魚の製造・販売を手掛ける。また、アフリカ・モーリタニア産のタコを輸入し、1日1万匹、年間約300万匹の蒸し加工を施すことができる国内有数のタコ加工工場を有し、原料と製法に拘った美味しい蒸しタコを販売している。



所在地	茨城県神栖市波崎8527-1	設立	1957年
電話／FAX	0479-44-1181／0479-44-4959	資本金	1,000万円
URL	http://www.tsukukatsu.co.jp/	従業員数	65人
代表者	代表取締役社長　津久浦 裕之		

HACCP認証の取得と6次産業化で高付加価値製品の世界各国への輸出を展開

水産物の海外輸出事業に10年以上の経験を持ち、HACCP認証の取得や最先端設備・倉庫を導入することによって万全の輸出体制を構築。東日本大震災直後の風評被害の逆風もあったなかで、日本産のサバ、イワシの鮮度の高さや徹底した衛生・品質・鮮度管理技術を武器に競争優位を築いている。また、水産品の6次産業化に取り組み、他社にない高付加価値製品の展開で海外の需要を獲得。現在では米国、EU、アジア、アフリカなど世界各国へ輸出している。



対米HACCP認証取得の施設

家庭の味をコンセプトにオリジナル商品を開発

さらなる需要拡大と高付加価値化を実現するため家庭の味をコンセプトにBtoC商品の開発にも取り組む。本物の魚を安心して美味しく、簡単に食べられるように、飽和蒸気調理器を用いて骨まで柔らかくした「真いわしとろ煮」など自社ブランド商品を開発、地域資源の付加価値向上に資する取組を行っている。最新の冷蔵設備・生産設備で生産リードタイムの短縮や鮮度維持にも注力し、新鮮でおいしい波崎の水産物の魅力を家庭の食卓へ届け続けている。



家庭の味をコンセプトに開発した煮魚

ITシステムや最先端設備の導入により迅速・安全な供給体制を構築

水産加工業として有数規模の取引量を扱うなかで、いち早く社内管理のIT化や最先端の選別機・パッキングライン導入など生産性改善投資に取り組んできた。仕入から製造・売上までの生産履歴管理やロット別の原材料・製品・半製品・資材の在庫管理に対応できる管理システムを導入することにより、作業効率の改善だけでなく、商品や原料のトレーサビリティについても瞬時に対応可能となり、安全・安心な食品を提供できる管理体制を確立している。



最先端パッキングライン

株式会社刀川平和農園

栃木県鹿沼市

需要獲得
ものづくり

4つの特許技術で「土づくり」に革命 高品質培養土の製造技術で海外市場を開拓

地域資源である「鹿沼土」「赤玉土」の採掘、およびそれらを原料とした園芸用の土を製造し、ホームセンターなどへ出荷している。また、プランター、フラワーラック、フェンスなど園芸に関するさまざまな資材を取り扱う。土の製造に関する4つの特許技術を持ち、400種類以上の高品質な培養土製品を年間約1千万袋生産。多くのお客様に安心とご満足をいただける高品質な製品を持続的に提供するため、土のパイオニアメーカーとして、またトップメーカーとして、さまざまな観点から土づくりに取り組んでいる。



所在地	栃木県鹿沼市緑町3-9-17	設立	1965年
電話／FAX	0289-65-1685／0289-65-1688	資本金	8,205万円
URL	http://www.tachikawa-heiwa.com/	従業員数	91人
代表者	代表取締役社長　刀川 貴美子		

特許技術による、こだわりの土づくり

原料となる土の粒子を崩さずに、ばらつきなく混合して培養土を製造する独自技術を開発。これにより、他社では真似のできない、原料の持つ孔隙や粒状等の構造を維持したまま、高品質の培養土を大量に製造することが可能。また、特許配合を用いた培養土【スーパー・グレード園芸培土W】は、従来の粒状タイプ培養土の唯一の欠点である「水はけがよすぎる」点を、保水剤（CMC）を配合することにより解決した商品である。保水性・排水性・通気性・保肥力等、すべてに優れた性能を持つ培養土の開発に成功している。



特許配合を用いた培養土

高品質培養土製造技術により海外市場を開拓

海外における園芸需要をリサーチし、地域資源である鹿沼土や赤玉土の輸出にいち早く着手。 社内に輸出入チームを設置し、商社を活用して、国産の鹿沼土や培養土の評価が高い中国、韓国などの東アジア方面に市場を展開。「赤玉土、鹿沼土」の輸出にあたっては、「熱風乾燥処理流動層乾燥装置」を用いて乾燥処理を行う。赤玉土や鹿沼土の粒を、一つずつ均一に高温乾燥処理が可能。厳選された原料を高温乾燥処理することで、より高品質な土を製造することができる。高品質な培養土をつくるうえでも重要な技術となっている。


国際ガーデンEXPO出展の様子

業界初のAIロボット導入による生産現場の効率化と女性目線のものづくり

市場での需要の変化にいち早く対応し、独自の生産ラインを構築。園芸用土産業としては、いち早くAIを生産現場に導入し、生産性の向上を図っている。新商品の開発過程における生育試験や化学性についての各種試験、製造時や流通時でのサンプル調査など徹底した品質管理を行う。雇用においては例年3～4名の新規雇用を創出。特に女性の採用割合が急増しており、貿易部門、物流部門、開発部門で多くの女性が活躍する。女性ならではの感性や閃きを製品やサービスにフィードバックしている。


培養土工場の様子

需要獲得
ものづくり

西堀酒造株式会社

栃木県小山市

酒造りの革新に挑戦し続ける明治五年創業の酒蔵 地域に・インターネットに・世界に、ファンを開拓

明治時代に創業し国の登録有形文化財に指定されている酒蔵。代表銘柄の「門外不出」は、地産地消をコンセプトとして9割以上が栃木県内で消費される。他にも日光連山の伏流水と地元酒米で手作りで仕込んだ「若盛」や栃木県小山市産の赤米と緑米のみで醸した古代米純米酒「愛米魅」等、地域の特色を生かした新商品を開発してきた。古きよき日本文化を伝承しつつ、「透明タンク醸造」の特許取得、海底熟成酒の商品化、クラウドファンディングの継続的実施等、常に新たな取組に挑戦し続けている。

所在地	栃木県小山市大字粟宮1452	設立	1872年
電話／FAX	0285-45-0035／0285-45-1628	資本金	1,000万円
URL	https://nishiborisyuzo.com/	従業員数	14人
代表者	代表取締役　西堀 和男		



透明なタンクを使った「クリアタンク醸造」の特許取得により、革新的な醸造に挑戦

アクリル製の透明な発酵タンクによる日本酒醸造について試行錯誤を重ね、2019年に「透過性素材を用いた醸造装置」として特許を取得。本装置では、醪（もろみ）の発酵状態を多方向から観察しながら、温度の管理と櫂入れの調整をすることで、自然な発酵を促すことが可能である。本装置で醸造した商品は、世界で最も影響力のあるワイン・日本酒審査会の一つとされるIWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）にて2018年の大会推奨賞を受賞し、「CLEAR BREW（クリア・ブリュー）」ブランドとして販売している。



代表銘柄「門外不出」とクリアタンク

イベント開催やクラウドファンディングの取組により、新たなファンを獲得

試飲付き酒蔵見学や醸造体験の他、蔵開きを祝う「若盛祭」や少人数で楽しむ「蔵ガーデン」等、酒蔵での各種イベントは、遠くても足を運びたいと県外からも多数の訪問者を集める。一方、インターネット上での販売に加えて取り組むクラウドファンディングは、商品開発・販路開拓・プロモーションの新手段として新たなファンを開拓している。企画からホームページ作成までのすべてを同社で運営。案件は過去5件すべて成功し、青色LED光を照射して日本酒を試験醸造するという直近案件も、目標額を上回る応募を獲得した。



冬季限定で醸造体験を実施

海外の展示会・商談会への積極的参加により、海外市場への直接輸出の道を開拓

国内商社を介した引合いに間接的に対応するだけの受け身であった海外輸出について、2018年に長期的戦略の見直しを行い、姿勢を攻めに転じて直接輸出への注力を開始。台湾での現地商談会にて約2千本の商談に成功したのを皮切りに、さまざまな海外展示会に出展して、今では香港、オーストラリア、シンガポール、イタリア、アメリカ等へ輸出するまでになっている。あわせて、2019年に台湾にて3銘柄の商標登録を行い、輸出制限がある中国に対しても、長期的な輸出市場を見据えて、商標登録を申請し、取得完了している。



海外展示会等での受賞も多数

株式会社野州たかむら

栃木県芳賀郡茂木町

需要獲得
ものづくり

飴づくり一筋の企業が地域経済の活性化や雇用の創出に大きく貢献

1975年の創業以来、飴づくり一筋で歩んできた企業。粒キャンディや棒付キャンディの他、地域の農産物を活用したキャンディの開発も手掛ける等、多種多様なキャンディの企画・製造・販売を行う。かつてはOEMがメインであったが、現在では、自社ブランドを立ちあげ、首都圏に店舗兼情報発信拠点を開設。今年3月、栃木県から、県内経済において重要な役割を持つ企業として表彰（キラリと光るとちぎの企業）される等、地域経済の活性化や雇用の創出に大きく貢献している。

所在地	栃木県芳賀郡茂木町茂木181-1	設立	1975年
電話／FAX	0285-63-1730	資本金	2,000万円
URL	https://www.yashu-takamura.co.jp/	従業員数	24人
代表者	代表取締役　小崎 和江		



都内に店舗兼情報発信拠点を開設

2018年に東京・渋谷にマーケティング・営業拠点となる店舗兼事務所を開設し、国内外への販路開拓、情報発信を進めている。当店舗では、デザインに特徴のあるキャンディが中心に販売されていたり、キャンディの自動販売機風のドアの設置等、インスタグラムなどのSNSにおける広がりを意識したマーケティングを行い、若者や外国人を中心に人気を集めている。



入口の自動販売機風のドア

県内農産物を活用したキャンディの開発・販売

商品は安全・安心・おいしい＋αをコンセプトとした商品づくりを徹底している。自社ブランド第1号商品の「どうぶつべっこう飴」シリーズは、職人の技で作りあげる看板商品である。＋αとして、見た目も可愛く、年齢を問わず好評の商品になっている。2016年に地域名産品のいちご、ゆず、ブルーベリー等を使用し、素材そのものの美味しさを活かし、味のバリエーションが豊富なキャンディ開発で地域資源活用事業計画の認定を受けた。パッケージにもこだわり、地元名物のSLがモチーフとなっている。道の駅等でも販売されており、人気商品の一つとなっている。


県内農産物を活用した看板商品

地元事業者と連携した商品開発

キャンディ製造のノウハウを活用し、地域の事業者と連携した商品開発を実施、販売強化を進めている。地元農家が栽培しているフルーツを使用したキャンディのほか、栃木県産のハーブを使った新感覚キャンディ、牧場と連携したミルクジャムキャンディなどを開発。今後はギフト商品市場の開拓を目指したり、自社商品アイテムを増やし、地域内外での認知度を高め、地域社会の活性化に貢献していく。



地元事業者と連携て開発した商品

需要獲得
ものづくり

株式会社関東農産

栃木県那須郡那須町

農業全体の価値を高める「土づくり」に注力し、「安全安心な作物の提供」という需要に訴求

創業当初から作物の「根」に着目し、物理性、化学性、微生物性等の「根の環境を科学した」製品づくりや環境にやさしい農業の普及に努めている。水稲用、園芸用培土をはじめ、地域有機資源を活用した精米事業や有機肥料の製造、集約農業に適した新しい施設栽培事業を行っている。そのなかでも特に土づくりに注力しており、蓄積したノウハウを多くの農家に提供することで、農家の生産性や収益性の向上、そして安心安全な作物づくりに貢献している。

所在地	栃木県那須郡那須町高久甲道西2691-3	設立	1989年
電話	0287-63-6213	資本金	1,000万円
URL	https://www.kantoh-ap.co.jp/	従業員数	54人
代表者	代表取締役社長　郡司 祐一		



農産物の安全性確保に貢献する有機育苗培土をタイで製造販売

タイでは、農産物に対する安全安心の世論が高まっているものの育苗培土の普及が進んでいない。同社の良質で安価な園芸用有機育苗培土は、タイの市場において十分な需要を見込めると考え、現地で合弁会社を設立し製品の製造販売を開始した。現在は、JICA民間連携事業による育苗培土普及の課題調査や、タイの農業開発研究センターとの協働による再資源化原料利用促進の課題調査を実施している。同社の育苗培土を現地で製造する構想もあり、将来的にはタイへの技術移転の可能性も期待されている。



園芸培土製造プラント

県内の地域活性化に貢献すべく「とちぎ未来農業研究会」を立ち上げ

同社は、全国土壌改良資材協議会の幹事会社として副会長職を務め、国内農業の土づくりに係る関連企業間・関連省庁との情報共有や技術発展に尽力している。栃木県経済同友会と連携協定を締結し、「農・商・工」の連携と協働を基軸に、「とちぎ未来農業研究会」を立ちあげた。この研究会の活動では、栃木県農政部等の自治体と連携し、県内異業種との交流を深めて諸課題を整理しており、新しいビジネスの展開を睨みつつ、農業を中心とした地域活性化に貢献している。



栃木県経済同友会開催のセミナー

未利用資源の活用、米ぬか等の発酵有機肥料に関する研究

産地との関係を密接にし、需要拡大のために農産物集荷流通業との協業に取り組んでいる。各産地の栽培特性にあった製品を提供する等、同社製品の付加価値向上に注力している。また、「米ぬか」「おから」「生薬残渣」等の未利用資源をベースとした高付加価値化に関する研究開発にも積極的に取り組んでいる。特に「米ぬか」をベースにした発酵有機肥料は有用微生物の研究により、土壌病害を軽減する効果があると明らかになり付加価値を大きく高めている。



有機肥料の発酵槽

株式会社笠盛

群馬県桐生市

需要獲得
ものづくり

伝統技術と先端技術を融合させ、日々進化し続けるカサモリレース

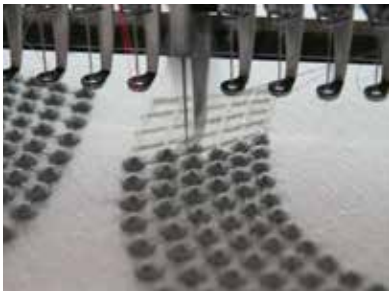
1877年に和装帯の織物業として創業。その後、ジャカード刺繍機を導入して刺繍業に転身。徐々にオリジナル刺繍技術が確立され独自技術「カサモリレース」を開発した。さらにこの技術を応用し、オリジナルブランド「000」（トリプル・オゥ）を誕生させた。国内外で開催されるファッション付属品展示会に出展し、数々の受賞実績を有する。また、刺繍技術向上に日々取り組み、球体刺繍技術に関する特許を取得するに至るとともに、同社商品が経済産業省「the wonder500」に認定された。

所在地	群馬県桐生市三吉町1-3-3	設立	1877年
電話／FAX	0277-44-3358／0277-44-3387	資本金	1,000万円
URL	http://www.kasamori.co.jp/	従業員数	27人
代表者	代表取締役会長　笠原 康利		



独自技術「カサモリレース」とオリジナルブランド「000」

群馬県の「一社一技術」にも指定された、独自技術「カサモリレース」を開発。かぎ針によってつくられる多色の特殊なレースで、この技術を応用して誕生したのが自社オリジナルブランド「000」。糸からアクセサリーを作るといった新しいコンセプトで、素材には貴金属の輝きをもつメタリック糸、上質なシルク、シルクと光沢素材のブランド糸など用いている。さらに、卓越した職人技術と、社内デザイナーによるシンプルかつタイムレスな個性的なデザインとの融合により、顧客から高い評価を得ている。



「カサモリレース」と「000」

海外への挑戦が現在の笠盛を作った

インドネシアに現地法人を設立し海外展開をスタート。その後、パリのモーダモンにカサモリレースのネックレスを出展、VIP PRODUCTに認定。パリのメゾンエオブジェ、ニューヨーク・インターナショナルギフトフェアー、ドイツのアンビエンテにも出展。その結果、ココシャネルのハイプライスゾーンの製品への採用、New Yorkのトムブラウンの原反刺繍、セリーヌのデザイナーの来社、などの実績を得られた。今後も、越境ECやクラウドファンディングを活用した新たな海外販路の開拓にも注力していく。



海外にも通用する高い技術力

人材育成が同社を支える大きな原動力に

全従業員27名のうち19名が女性。さらに内9名を管理職・リーダー職に登用。女性が働きやすい環境の整備を進めており、離職率も非常に低い。また、次世代の職人の育成と人間教育の観点から、毎月1回「笠盛人の日」を設定し業務時間中にディスカッションを実施。各分科会の活動報告と活動計画の発表を通じて、従業員が積極的に企画や新商品開発に携われる機会を設けている。「絶えず変革・挑戦」を社是とする当社の発想力・行動力の源泉となり、「カサモリレース」や自社ブランド「000」の誕生に結びついた。



働く女性にやさしい現場

需要獲得
ものづくり

近藤酒造株式会社

群馬県みどり市

商品の高品質化とマーケットイン志向で需要開拓 地域活性化でSDGs達成にも貢献

1875年に大間々町で創業し、140年以上にわたり日本酒「赤城山」を製造している。「群馬県を代表する飲み飽きない酒造り」という企業コンセプトのもと、品質本位で味・香りともに良質な日本酒製造に励んでいる。その結果、「赤城山」は県内トップシェアを誇り、2018年度全国新酒鑑評会で「金賞」を受賞（過去12回の受賞実績）している。積極的な取組が評価され2020年に地域未来牽引企業にも選定されており、まさに地域のサプライチェーンを牽引する役割を担っている。

所在地	群馬県みどり市大間々町大間々1002	設立	1875年
電話／FAX	0277-72-2221／0277-73-1603	資本金	1,000万円
URL	https://akagisan.com/	従業員数	15人
代表者	代表取締役　近藤 雄一郎		



酒造り工程の高度化で商品の高付加価値化を実現

国内では高級酒の需要が拡大し、海外輸出も増えるなか、同社は国内競合企業や海外市場でのワインとの競合に打ち勝つべく、高級酒の高品質化を実現する技術革新を継続している。各支援機関の助言のもと、①もろみ管理室のステンレス化によるもろみ厳格管理体制の確立、②火入れ・冷却工程の制御システム導入による温度管理の厳密化、③麹菌製造管理システム導入による品質向上、④遠心分離式吟醸もろみ上槽システム導入による香りの向上・雑味排除など、酒造り工程の高度化を進め商品の高付加価値化を実現している。


遠心分離機絞りの高級酒

マーケットイン志向の商品開発で海外市場を開拓

欧州ではバターや生クリームなどを使った料理の味に負けない濃厚な味わいがあるワインが好まれる。そこで同社は「純米大吟醸」「芳醇・旨口」「生酒」の三つをキーワードに、ワインとの競合に耐えうる競争力の高い製品開発・改良に取り組み海外展開を推進している。具体的には、海外展示会や現地でのフードペアリングを通じて海外顧客とのネットワークを構築し顧客ニーズを分析することで、マーケットイン志向の商品開発へと活かしている。また長距離輸送を可能とする品質管理体制の確立にも力を入れている。



海外展示会の風景

オールみどり市産の地酒「山紫」開発で地域雇用の創出やSDGs達成に貢献

同社を中心に地元農家・酒店・商工会・県産業技術センター・県東部農業事務所が連携してオールみどり市産の地酒「山紫」を開発した。県農業技術センターで研究開発された酒造好適米「舞風」を耕作放棄地に作付し、県立産業技術センターで開発された「群馬KAZE酵母」を使用して酒造りを実施した。同市出身の詩画作家星野富弘氏の作品「たんぽぽ」をラベルにしてオールみどり市産を実現した。また、その商品の販路を築くことで耕作放棄地の解消や地域雇用の創出などのSDGs達成にも貢献している。



地酒「山紫」

土田酒造株式会社

群馬県利根郡川場村

需要獲得
ものづくり

厳選した原料のみで造る日本酒 こだわりの味で数多くの受賞実績

1907年創業、現在の当主で6代目の酒蔵である。江戸時代に一般的であった生酛もと(きもと)造りという、自然自蔵の乳酸菌等の微生物を活用した、国内でも希少な酒造りを展開している。伝統製法を近代技術で踏襲し「土田の酒」のブランド化に成功した。また、数多くの新商品も開発しており、近年においては「全米日本酒歓評会吟醸部門銀賞」「KURA MASTER プラチナ賞」「全国燗酒コンテスト最高金賞」等、国内外において数々の輝かしい受賞実績を残すほか、海外の販路も確実に拡大伸長している。

所在地	群馬県利根郡川場村川場湯原2691	設立	1907年
電話／FAX	0278-52-3511／0278-52-3513	資本金	2,500万円
URL	https://tsuchidasake.jp	従業員数	30人
代表者	代表取締役社長　土田 祐士		

土田酒造
TSUCHIDA
SAKE BREWERY

原材料にこだわり　米のうまみを最大限に活かす

原料は、米・水・麹という3つの材料と菌のみ、ラベル表示義務がない添加物は一切使用しない。また米には全量食用米を使用、精米歩合も食用と同程度の90%(10%しか削らない)のものが8割以上の製造となっている。自蔵の乳酸菌や種々微生物による江戸時代の伝統製法に、現代的機械設備による製造技術を加え、短い時間で欲しい能力だけを発揮させ、直ぐに培養をやめる「強い菌で短く造る」製法を実現している。米のうま味を菌の力で最大限に引き出した味わいは、日本酒好きのみならず「西洋料理にも合う」と好評で、海外売上も業務酒販全体の5%にまで伸長している。



米の旨味が詰まった日本酒

「つくりての想い」を顧客と共有する

SNSやYouTubeを活用、「つくりての想い」を体感してもらうことに注力している。コロナ禍においては、ITを活用した営業イベントを企画した。オンライン蔵見学イベントでは、事前に試飲用の「土田の酒」を発送、ライブで蔵見学を行い、醸造の瞬間を体験してもらう。また、会員制レストランと協同し、肉に合う新品初を開発、会員限定のフェイスブックページ上でプレマーケティングも行っている。その他、英国市場限定銘柄の販売など、海外への販路拡大にも取り組む。



オンラインイベントを積極的に企画

SDGsを意識した酒造り

材料に酒米ではなく食用米を使用することで、余った米を食用として使用できる。「使う責任」「つくる責任」を意識している。さらに、「土田の酒」の原料食用米としての価値を高めることは、栽培した地域の農家の付加価値を高めることにつながり、地域との共存共栄を目指している。また、複雑かつ細かい作業が求められる、麹の発育における温度管理にはITを導入、作業やデータの共有の効率化を実現した。結果、従業員が一つの目標に向かい、世代や性別や経験を超えたチームとしての結束力を高めている。



原料の食用米　地域の価値を高める

需要獲得
サービス

株式会社ティービーエム

埼玉県所沢市

排水油脂利用の都市型バイオマス発電システム開発 自治体と連携して社会実装推進、海外展開も検討

事業ドメインは脱炭素。水と油の環境技術「フード・グリーン発電システム」。日本マクドナルドや日本ケンタッキー・フライド・チキン等を主要顧客として、都内中心に500店舗以上から排水油脂（グリストラップ浮上油脂）を回収、これを原料に埼玉県のTBMフード・グリーン発電所でバイオマス燃料を製造している。これまでに、50万kWh以上のバイオマス発電、30kL以上のカーボンオフ燃料の販売を実施。水の浄化・廃棄物削減・グリーンエネルギー創出を通じて、脱炭素とSDGsに貢献している。

所在地	埼玉県所沢市三ケ島5-1586	設立	1999年
電話	042-941-6041	資本金	3,000万円
URL	http://kankichikun.com/	従業員数	5人
代表者	代表取締役社長　佐原 邦宏		



国連・国立環境研究所などと連携しながら海外展開戦略を検討

フード・グリーン発電システムを全世界に実装していくため、①国立環境研究所による国際学会発表、②UNIDOでの情報公開、③UNFCCCでの情報公開（COP24タラノア対話）、④経産省要請によるコスタリカ政府要人の施設見学受入、⑤埼玉県要請によるタイ政府工業省の施設見学受入、等を実施。国立環境研究所の協力のもと実施した世界市場規模推計は2兆円で、現在この点を踏まえた海外展開戦略を策定中である。



フードグリーン発電システムの概要

横浜市、豊島区、埼玉県など自治体と連携し社会実装を推進中

自治体と連携し、地域資源を活用し脱炭素を実現する事業構築を推進中。①横浜市:「ゼロカーボンヨコハマ+SDGs宣言都市」脱炭素サーキュラーエコノミーモデルとしての実装、②豊島区:「池袋発のグリーン電力でEVバス回遊運行」地産地消型エコモビリティモデルとしての実装などを検討。③埼玉県:「ラグビーワールドカップ2019熊谷ラグビー場こけら落とし」、入間市「万燈まつり」、所沢市「次世代自動車シンポジウム」など、各種イベントにグリーン電力を直接供給する実績を積んでいる。


フードグリーン発電車

都市型バイオマス資源の総合化による地域ぐるみ脱炭素の実現

飲食店の厨房排水や食品工場の製造排水の浄化管理を通じて、分離回収した排水油脂を発電用やボイラー用のカーボンオフ燃料とし、CO2削減を実現する。排水油脂と一般市民の廃食油を合わせた賦存量は110万t/年(推計)。水を守り、新エネルギーを生み出すTBM環境技術により370万tCO2/年の削減が可能。地元の自治体、企業、市民が連携し、地域ぐるみで展開する脱炭素&SDGsに最適なソリューションとなる。事業運営のデジタル化にも着手しており、新たな社会的環境インフラとしての準備を進めている。



SDGsへの貢献

株式会社シンワ

埼玉県狭山市

需要獲得
ものづくり

高精度な金属切削加工を武器に既成概念を超えたアイデアで自社アウトドアブランドも展開

1974年創業で5軸加工機などの工作機械を駆使した、高精度な金属切削加工が主事業。景気に左右されやすい下請け企業から能動的に売上を作るために、メーカーへの脱皮を目指し、2016年に新規事業としてアウトドアブランド（muraco）を立ちあげた。自社の金属加工技術×既成概念を超えたアイデアでブランド展開する。東京立川市に直営店出店も予定し、今後もアウトドアの枠組みを超えたブランドを目標に成長を続けている。

所在地	埼玉県狭山市根岸649-7	設立	1974年
電話／FAX	04-2955-0200／04-2955-0201	資本金	1,000万円
URL	https://muracodesigns.com/	従業員数	23人
代表者	代表取締役社長　村上 卓也		

金属加工×デザインの融合

muracoブランドのプロダクトの特徴は金属切削加工を活用したアウトドア製品の開発である。創業以来約半世紀の間で培われた、金属を主とした素材活用への造詣と、ミニマルでソリッドなデザインを強みとしているが、最も重要視しているのは、ユーザビリティである。携帯性と安定性を兼ね備えた、焚火台は高度な切削加工技術による独自構造により、容易かつ素早い設営が可能になると好評。設計、製造、品質管理、グラフィックデザインなどほぼ全ての業務を内製化することで、高い熱量の事業運営を目指している。



金属加工×デザインの融合

既存のアウトドアブランドとは一線を画したブランドイメージの確立

同業他社との差別化した製品開発ではなく、これまで受け皿のなかったユーザーへの共感を呼び込むブランディングや製品設計により、価格競争に陥らず、売上増加を果たした。例えば”ブラック”をメインカラーとする商品展開は、日常生活の延長線上におけるアウトドア空間においても自己のスタイルを貫くユーザーにとって共感を生んでいる。また、単に商品ラインナップに限らず、ブランドストーリーや売り方・売られ方、ユーザーとのコミュニケーションなどのディテールにこだわり、コアバリューの確立につなげる。



既存のアウトドアブランドとは一線を画す

新規事業のアウトドア事業によりコロナ禍においても売上を伸長

新型コロナウイルスの拡大により、4月から9月にかけて特に製造部門において影響が大きく、売上も減少したが、アウトドア部門は売上を伸長しており当社の経営維持に大きく貢献した。これは、コロナ禍においてソーシャルディスタンスを確保しやすいアウトドアが好まれ、また、SNSによる情報の発信や屋外において自社製品の展示会イベントを開催する等、外部に積極的に情報を発信したことも売り上げ増加に大きく寄与した。今後もこのような情勢が続くことが予想され、アウトドア部門のさらなる飛躍が見込まれる。



ブランドロゴと製品

需要獲得
ものづくり

中島プレス工業有限会社

埼玉県越谷市

安全と品質にこだわり、構築した知見と技術の活用で、顧客に価値を提供

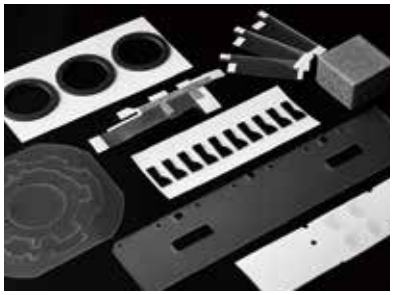
1974年の創業以来、各種プレス加工を請け負う製造業。柔らかい素材、フィルム、両面テープ、フェルト、断熱材、不織布の型抜きを受託製造している。同時に、渋沢栄一ビジネス大賞テクノロジー部門特別賞を受賞した形状記憶の鳩や、日本の文化「折形」を継承するORU-KOTO®等の自社製品開発も積極的に展開している。「安全と品質が第一」「顧客ニーズを重視した価値ある商品の製造とサービスの提供」「地域社会に貢献できる企業を目指す」という指針のもと、全社一丸となり日々課題に取り組んでいる。

所在地	埼玉県越谷市増森2544番地	設立	1974年
電話／FAX	048-964-9924／048-965-5523	資本金	300万円
URL	https://www.nakajimapress.jp/	従業員数	20人
代表者	代表取締役社長　小松崎 いずみ		



構築した知見と技術を活用して新たなビジネスモデルに取り組む

創業以来培ってきた「柔らかい素材」に関する加工技術の活用と、営業・技術の協力体制で、フィルム、両面テープ、フェルト、不織布裁断加工、おくり鳩®等新しい高機能性素材の自社製品開発に積極的に取り組んでいる。コロナ禍における国内でのマスク不足の際には、食品工場の緊急事態による生産要請に応じて既存設備を転用し、不織布マスクの加工体制やフェイスシールドの製造体制を迅速に構築し、市場への供給に貢献した。



同社の技術が発揮された製品

地域を意識した事業活動に注力する

小松崎社長は、販路コーディネート事業の専門家として令和元年に登録しており、現在は専門化活動の支援業務を通して、ネットワークを広げ支援企業からも高い評価を得ている。同社としては、越谷商工会議所発刊の「商工会議所だより」を通して新たな加工案件を受託する等、地域資源を活用したビジネスに取り組んでいる。また、危機状況における地域としての課題解決のために、地域企業と積極的に情報を交換し、災害時の生産体制や製品供給体制を構築している。



越谷商工会議所だより（2020年8月号）

社会情勢の変化を見通し、未来の可能性にチャレンジする

同社独自の進捗管理システムの導入により「工場の見える化」を実現したことで、顧客との距離が縮まり幅広い顧客層からの受託が可能となった。これにより、高機能性素材加工ニーズに対応する第一歩となっている。現在は、同社製品の企画製造事業を通した顧客ニーズ収集機能を強化し、（公財）埼玉県産業振興公社のEC支援事業や、中小企業基盤整備機構で主催されている海外販路開拓セミナーに積極的に参加することで、将来的な海外からの受託を現実にするべく準備を進めている。



和の趣が漂う同社製品

日本特種ボディー株式会社

埼玉県越谷市

需要獲得
ものづくり

徹底した顧客目線で、安全性と快適性にこだわり純国産オーダーメイドキャンピングカーを製造

キャンピングカーの製造・販売を専門とし、2014年に設立。設計から車内の家具の製造まで内製化。顧客のニーズにオーダーメイドで対応することで高い評価を得ており、日本全国から注文を受けている。また、同社の安全性を重視したものづくりが評価され、いすゞ自動車より堅牢なベース車両「Be-cam」の独占供給を受けている。堅牢性の高い車両と同社の高い設計力により、大容量バッテリーやソーラーパネルを多く積載可能。長期間室内で電気を使用できるなど、性能面でも優位性を構築している。

所在地	埼玉県越谷市小曽川568番地1	設立	2014年
電話／FAX	048-970-1370／048-970-1371	資本金	975万円
URL	https://ntbcamp.co.jp/	従業員数	45人
代表者	代表取締役　蜂谷 愼吾		



安全性と快適性の両立による高付加価値の製品を提供

創業以来、製品の品質、安全性にこだわり、純国産のキャンピングカーを製造。いすゞ自動車製の堅牢性の高いベース車両「Be-cam」の性能を最大限活かした設計を行う。安全性を保ちながらも、大容量のバッテリーや多数のソーラーパネルを搭載し、長期間室内で電気を使用することが可能。快適性の高いキャンピングカーを提供している。また、シックハウス症候群を防ぐため、日本の住宅の建築基準であるF☆☆☆☆（フォースター）に準じた化学物質の検査を実施。徹底的に顧客目線のものづくりを行っている。



快適性の高いキャンピングカー

生産力向上のため、海外生産に挑戦

高付加価値のオーダーメイドキャンピングカーを製造し、好評を博している一方、量産体制はできておらず、生産数量の拡大を課題としている。そこで、同社はオーダーメイドモデルは国内で、量産モデルは海外で生産する計画を推進。外国人技能実習生を多数受入れ、人材育成に取り組むことで、帰国後に海外工場での生産を行えるよう準備を進める。同時に、海外工場設立後も品質の低下を防ぐため、ベテラン工員の技術のマニュアル化を進める。工員全員が同レベルで作業できる環境整備に取り組んでいる。



キャンピングカー製造の様子

カーツーリズムの推進で、地域活性化に貢献

同社が加盟し、代表が副会長を務める一般社団法人日本カーツーリズム推進協会と協業し、自治体に対するカートラベルの普及促進に取り組んでいる。温泉施設の駐車スペースなど、カーツーリズムのインフラ整備を進めることで、地域の観光需要創出に貢献。宿泊施設を作れない国立・国定公園を保護しつつ、持続可能な観光資源としての活用を促進している。また、地震や台風などの災害現場において、復興作業の基地局として利用できる「災害対策キャンピングカー」の開発に取り組むなど、社会貢献活動にも力を入れる。



カーツーリズム推進協会との災害協定

需要獲得
サービス

株式会社デクシス

千葉県船橋市

検査工程の自動化と高精度化に寄与する最新技術 ニーズを捉える製品開発で成長

同社が開発・製造・販売を手がける外観検査装置は、高精度カメラから得る検査対象物の画像データを、システムが処理・解析することによって安定、高精度、高速な検査を実現する。顧客企業は、注射器、ノズル等の医療資材や医薬品のメーカーを中心に、半導体、液晶関連部品、自動車部品メーカーにまで多岐に渡るうえ、いずれも高度な精度や安全性が要求されるものばかりである。検査対象物の数値化や検査前後工程の自動化など、研究開発にも積極的に取り組みながら新たな需要の掘り起こしを進めている。

所在地	千葉県船橋市本町2-1-34 船橋スカイビル	設立	1998年
電話／FAX	047-420-0811／047-420-0813	資本金	10,000万円
URL	http://www.decsys.co.jp	従業員数	60人
代表者	代表取締役社長　関 忠男		



国内業界初の全工程自動外観検査システムを開発

通常の検査ラインでは、対象物を整列、検査装置本体への送り込み、検査機からの取り出し、箱詰めのように検査の前後に工程が存在するが、同社は国内業界で初めて前後工程を含めた全検査工程を自動で行うことが可能な「外観けんた君」の開発に成功した。他にも段階的に外観検査を導入できる卓上機の開発も取り組んでおり顧客のさまざまな検査ニーズに対応できる体制を整えている。



人型外観検査システム「外観けんた君」

タイの外観検査装置のニーズを捉えた海外展開

海外で外観検査の自動化ニーズが多いことに着目した同社は、2017年にタイへ進出。画像処理ユニットは日本から供給。タイの協力会社に組立を委託し、社内では営業と技術サポートに特化することで強み分野に注力している。また、ローカライズに向けた取り組みとして、日本より人件費の安いタイ向けに検査工程の全自動装置ではなく人手を介在する半自動検査装置を提案したところ、現地市場から高く評価され現地法人は営業開始初年度から黒字となり、半自動検査装置を日本で逆輸入するケースも出てくるなど、海外事業と日本事業に相乗効果も生まれている。



2017年にタイ法人を設立

地元企業との協業と地元スポーツの振興への貢献

2018年に主力生産・開発拠点となる山形県天童市において新事業所の稼働を開始した。天童市近隣の企業との協業を基軸とした事業展開を進めるなど外部企業との提携にも積極的な同社の取組は、地元からも歓迎を受けている。また、本社のある千葉県及び工場のある山形県をそれぞれを拠点とするプロバスケットボールチームの千葉ジェッツふなばしおよびパスラボ山形ワイヴァンズのスポンサーを担うことによって地元スポーツの振興にも貢献するなど地域と一体となった企業経営を推進している。



地元スポーツの振興にも貢献

イセ食品株式会社

東京都千代田区

需要獲得
ものづくり

鶏卵生産から派生する技術を活用した事業展開
環境、地域、文化、災害等幅広い貢献活動にも注力

1912年の創業より鶏卵の販売や加工卵の製造などを行い、国内シェア13%を占める鶏卵業界の最大手である。さらに積極的な海外事業展開を行い大きな柱となっている。鶏卵業界で第1号となる農場HACCP認証取得〈イセファーム東北(株)色麻農場、(有)つくばファーム〉、健康増進に役立つ卵の研究を目的とした、イセたまご研究所の設立、採卵鶏の生産性と鶏卵の品質向上を目指す東京大学との共同研究など、高い品質実現と技術開発への継続的取組を行い、高い生産性とブランド力、販売力を有する。

所在地	東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館8階	設立	1971年
電話／FAX	03-6758-6922／03-6551-2432	資本金	2,000万円
URL	https://www.ise-egg.co.jp/	従業員数	760人
代表者	代表取締役社長　田中 保成		



多角的技術による製品展開と、イセグループの一貫管理による徹底した品質管理

EPA・DHAを一般的な卵の3倍以上含み、中性脂肪値低下が期待できる日本初の機能性表示食品卵「機能性 伊勢の卵」を開発。同社のイセインテグレーションシステムでは、卵の生産管理、選別包装、配送までを包括管理することで、安全性確保、スピード配送、効率性追求を同時に実現し、安定した高品質を維持。鶏卵生産世界記録の樹立など生産性向上に力を入れ、「森のたまご」は国内ブランド卵販売数1位※に輝く等ブランド力強化も図っている。

※同社・2020年4月～翌3月KSP-POSデータに基づく



「機能性 伊勢の卵」と「森のたまご」

先進的技術の輸出と現地生産で、日本畜産業の持続的成長を目指す

1980年にISE AMERICA, INC.を設立したのち海外事業を拡大し、現在、海外4極(米国・中国・アセアン・インド)で、鶏卵生産事業の現地化に取り組んでいる。海外生産羽数は800万羽で、同社の鶏卵生産総羽数2,100万羽の約25%を占めている。今後、アセアン・中国でのさらなる事業拡大とインドでの新規農場建設で、2030年には、海外生産能力2,000万羽を持つ鶏卵製品のグローバル・フード・バリューチェーン企業体を目指している。



世界に広がるネットワーク

環境や地域、文化、災害などに向けた幅広い貢献活動

同社は環境に配慮した事業運営を行うため、石川県七尾市に北陸地方有数の太陽光発電所を運転開始した他、養鶏場や加工場の屋根上を利用した再生可能エネルギー事業に取り組んでいる。福島県川俣町のはやま農場は、東日本大震災により採卵事業を休止したが、同県田村市の土地を地元と一体となり、3年かけ山と崖を一から整備し稼働再開した。健康な若雌の市場供給に加え雇用創出の点でも貢献している。他にも国立博物館施設の命名権獲得、Jリーグ・カターレ富山への育成支援など、幅広い貢献活動を行っている。



石川県七尾市の太陽光発電所

需要獲得
サービス

株式会社フクダ・アンド・パートナーズ

東京都中央区

物流・商業施設の開発から施設管理まで、確かな技術とノウハウ アジア地域における物流インフラ構築にも貢献

同社は物流施設を対象とした開発、設計（意匠、構造、設備）、建築、施設管理他に関して自社で有する幅広い技術を顧客企業のニーズにカスタマイズして提供するサービス会社。顧客の経営リソースと自社のノウハウを有機的に結び付ける「コ・ソーシング」による価値提供を続けており、これまでに数多くの設計、プロジェクトマネジメント、施設管理の実績を有する。2012年以後は業務対象地域をアジアに拡張、同地域における物流施設開発に関する技術ニーズに幅広く応えている。

所在地	東京都中央区日本橋小網町7-2 ぺんてるビル4階/8階	設立	2001年
電話／FAX	03-5623-5788／03-5623-9550	資本金	5,000万円
URL	https://www.fandp.co.jp/	従業員数	175人
代表者	代表取締役社長　福田 哲也		



アジア地域での豊富な経験　ミャンマーで自社施設を建設・運営

2014年、東南アジアの成長と顧客の同地域進出に伴う技術サービスに応えることを目的とし、その統括拠点としてシンガポールに現地法人を設立、併せて、ミャンマーの対外的な経済開放政策、国民性並びに成長性等を踏まえ同年ミャンマー（ヤンゴン市）に日本と同様のサービスを展開するF&P Myanmar Co., Ltd.を設立した。2018年にはアジア統括拠点をシンガポールからヤンゴンに移転、ミャンマーを東南アジアの戦略拠点としつつ、ヤンゴン市において郊外型オフィス併設の冷凍冷蔵倉庫を開発、同地域に決定的に不足しているコールドチェーンインフラ構築を通じ、同国の経済発展・社会発展への貢献を目指している。



ミャンマーで手掛けた物流施設

中核業務を通じて社会課題への貢献を目指す

物流施設の開発、設計、建築、施設管理に関する多くの経験値をベースとして、SDGs、ESG、あるいはBCP等の視点にたった経営を推進している。東日本大震災の際には物流網の早期復旧がまずもっての課題として一早く被災地に入り、顧客物流施設の復旧にその技術力を提供した。また、ミャンマーではコールドチェーンをはじめとしたインフラ構築に自社投資をもって対応、更に国内においては仙台市長町に仙台市と東北大学と連携し「災害時における施設機能を転換させるリバーシブル施設」の開発を推進中である。災害時においては地域住民の方々の一時避難拠点としつつ、72時間の生活に備えた非常食、備品を常置する施設運営を計画している。



東日本大震災への復興支援

豊富な人材を擁し　幅広い課題への対応が可能

同社はゼネコン、設計事務所、デベロッパー、総合不動産企業等において経験を積み豊富な知見を有する人材を擁しており、顧客が欲するニーズに対し、カスタマイズした技術、サービス、アドバイスの提供が可能である。物流施設の開発、設計、建築、施設管理、施設維持、リニューアル、資産オフバランス等々、物流施設、商業施設のライフサイクルにおいて顧客企業のニーズは多種多様であり、それぞれにきめ細かに対応している。また、これまでに蓄積した技術的知見のデータ化を進めており、これらのデータ活用による更なるサービス品質の向上並びに事業領域の拡大を目指している。



多様な経験を持つ社員がきめ細かいサポート

キャスタリア株式会社

東京都港区

需要獲得
サービス

"教育×ITで社会課題を解決する"をモットーに 最先端のテクノロジーを用いた新しい学び方を提供

教育事業に特化したテクノロジー企業。「テクノロジーを最大限に活用しよりよい社会を実現する」をビジョンに掲げる。複雑・多様に変化する社会のなかで、個人や組織がより効率的に学習できるよう、最先端のテクノロジーを用いて学習ツールを開発し、世界中に提供している。スマートフォンを使って誰もが学習を継続できるモバイルラーニングプラットフォーム「Goocus（グーカス）」や、マイクロロボットOzobot（オゾボット）を使った小学生向けプログラミング学習サービスなどを展開する。

所在地	東京都港区芝浦1-13-10 第3東運ビル8F	設立	2005年
電話	03-3451-5131	資本金	6,341万円
URL	https://www.castalia.co.jp/	従業員数	16人
代表者	代表取締役　山脇 智志		



モバイル&ソーシャルをコンセプトにしたICTソリューション「Goocus」

同社が開発する「Goocus」は、一般事業者や教育機関向けにデザインされたモバイルラーニングプラットフォーム。学習を日常的なものにするため「学習の継続性」を開発の主軸に置き、「ソーシャルラーニング」「学習の可視化」「ゲーミフィケーション」の三つを追求している。コメントやバッジといったゲーミフィケーションやソーシャル機能により学習の活性化を支援し、使用者の自立学習をサポート。スマホ、タブレット、PC等のマルチ端末対応に加え、グローバル展開に向けて複数言語に対応している。



モバイルラーニングプラットフォーム

日本発世界向け教育サービスを目指し、グローバル市場へ参入

ケニアで「Goocus」を使ったプログラミング教材の展開を目指し、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用。ケニアでは、2020年1月より初等教育でプログラミングが必修化され、同社の教材が公式教材として認可されている。また、モンゴルではインターネットサービスプロバイダー関連会社Bagshiin Tuslah LLCと提携。モンゴルの高校生向けに大学入学試験対策学習アプリを2020年2月に開始。モンゴルの大学受験者の約6割が利用する人気アプリとなっている。



グローバル市場への参入

地域の事業者と連携した、さまざまな事業を展開

本店をおく長野県を中心に地域事業者と連携し事業を展開している。教育事業を行う学校法人 信学会とは、日本で初めてプログラミングを必修科目とした広域通信制高校「コードアカデミー高等学校」を運営。同じく信学会の佐久幼稚園では、モバイルを使った業務効率化、およびiPadを使った幼児向け教育を企画・実施している。さらに、塩尻市振興公社の従業員向けにモバイルラーニングによるビジネス研修やプログラミング研修を行うなど、地元の人材育成、スキルアップに貢献している。



地域事業者と連携した授業の様子

需要獲得
ものづくり

株式会社ズーム・ティー

東京都港区

もの言えぬ赤ちゃんに、こだわりの本物商品を届けたい 健全な子育ての実現に寄与する

ベビー用品（哺乳びん、抱っこ紐、産着など）の製造販売、家庭用雑貨の販売。1995年に角度付の哺乳びんの考案者である米国の小児科医とライセンス契約を締結し、2002年より日本国内でデザインを考案し独自の製造方法を確立させた「ドクターベッタ哺乳びん」を製造・販売している。同社は、「もの言えぬ赤ちゃんに、こだわりの本物商品を届けたい」「健全な子育ての実現に寄与する」という基本的な考えの元、すべての製品の企画・製造販売を手掛ている。

所在地	東京都港区南青山5-6-10 5610番館501	設立	1987年
電話／FAX	03-3486-5300／03-3486-5152	資本金	1,000万円
URL	https://betta.jp/	従業員数	28人
代表者	代表取締役　河合 とも子		



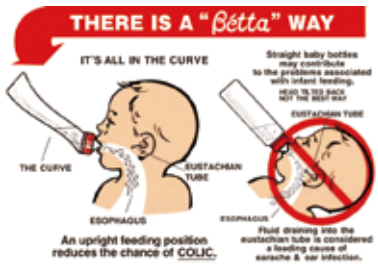
世界の赤ちゃんに向けて役に立つ商品でありたいとの思い

同社では、日本はもとより、出生数の多い中国マーケットを中心に販売を強化していくことが需要拡大の最大の決め手と考えている。現に、天猫国際店、京東商城店といった直営店を展開している中国での販売実績は大きく、見逃せない市場である。今後もさらに中国を中心に東南アジアの需要獲得を目指す。これまでに国内業界シェア10%に迫った実績を礎に、今年度は、オンライン戦略に力を注いでおり、アリババ、T-mall、アマゾンUSAでの販売が好調である。

ベッタの海外アンテナショップのロゴ

災害避難所の備蓄用としての自治体への寄付や、インバウンド向需要への対応

東京都内の市区町村に留まらず、全国の自治体に声がけをして災害備蓄用として哺乳びんの寄付を進めている。東日本大震災の被災地である岩手県釜石市大槌町へは、継続的に支援セット商品を贈っているほか、全国の市区町村へ寄付を行っている。直営店舗では、インバウンドの方が多数訪れる地域であることもあり、スムーズに対応できるように、販売ツールの多言語化、英語対応ができるスタッフの常駐、免税販売を行なっている。地域活性化の一助となれるように、ニーズへの対応を迅速に行うことを心がけている。



販売ツールの多言語化

安全な素材にこだわったものづくり

プラスチック哺乳びんで使用している素材は、高級プラスチック素材PPSUピー・ピー・エス・ユー（ポリフェニルサルホン樹脂）である。PPSUは、高い耐熱性と耐衝撃性を持ち、そのレベルは透明プラスチックとしては最高レベルと言われており、ボトル本体の耐熱温度は、180℃を誇る。その高い耐久性ゆえ医療機器にも利用されるような信頼性のある素材を使用している。また、PPSUは燃やしてもダイオキシンが発生しないので、環境にも優しい。



PPSU製の哺乳びん

株式会社PLEIN

東京都港区

需要獲得
サービス

“食を通じて関わる人の幸せを創る”経営理念を体現し、コロナ禍でも躍進

2017年に創業し、2021年時点で、東京都内で6店舗のそれぞれ異なるコンセプトの飲食店・小売店を運営。コロナ禍においてはEコマースを強化。フードビジネスのノウハウを他社へ還元するAlliance事業や、異業種のコラボレーションを行いながら、飲食業界では珍しい週休2日制の導入など革新的な取組を進めている。



所在地	東京都港区南青山6-3-13	設立	2017年
電話／FAX	03-6452-6077	資本金	500万円
URL	http://replein.com/index.html	従業員数	41人
代表者	代表取締役　中尾 太一		

時代・立地に合わせてコンセプトの異なる店舗を運営

2021年時点で、東京都内で6店舗のそれぞれ異なるコンセプトの飲食店・小売店を出店している。王道のフレンチビストロから、スパイスカレー専門店やアフタヌーンティー専門店、不動産会社と協業して行う地域密着のネオ食堂、渋谷駅中商業施設内にデリカテッセン専門店などを展開。コロナ禍においても売上・雇用確保を実現している。



コラボレーション

コロナ禍でEコマースを本格的に拡大。早期の売上回復

猟師直送のジビエやシェフの厳選した肉、契約農家から届く有機野菜など食材にこだわった料理を提供するフレンチビストロをベースに、コロナの長期化を見据え、食品メーカーや取引先の食肉販売業者と冷凍食品のパテやリエットを2月ごろから開発してきた。また、店舗を休業している期間も仕入れを継続すべく契約農家の野菜を使ったキッシュを開発、Eコマースで販売し1年間で10,000セット以上の販売を達成。農家の収入も確保され常に自社に関係するすべての人がWin=Winとなる取組を実行している。



Eコマース向け食材

飲食店を誇れる仕事にしたいという信念をもって事業を展開

飲食業の休みがないというネガティブなイメージを変えたいという信念を持ち、職人とライフワークの両立を目指す。全店舗の業務状況に合わせてスタッフを配置するマルチタスクなどの仕組みを用いて週休2日制を実現している。業態・商品・人材開発を継続的に行い、雇用の維持、スタッフへの還元をしている。全従業員の7割がリファラル採用（従業員の紹介による採用）で社員を増やしてきたことは、経営者の信念に共感する人が多いことへの裏づけといえる。



技術研鑽とプライベートの両立を目指す

需要獲得
サービス

テイエス企画株式会社

東京都新宿区

国内最高クラスの英米留学、国際系大学入試予備校 オンラインコンテンツ充実で海外や地方の需要開拓

1979年創業の米英留学および大学進学専門の老舗予備校であるトフルゼミナールを運営。私的な留学が難しかった時代に、本格的な英語教育を受けることができるTOEFL対策の学習塾を開業したのが始まりで、その後、正規留学や国内大学進学等の多彩なニーズに合わせて成長。現在は首都圏を中心に約6千人の生徒を抱え、海外の提携校は300校を数える。生徒は、英検準1級以上保有者や帰国者が在籍する等、語学力が高い層を対象としており、国内最高クラスの教育水準を誇ることに特徴がある。



所在地	東京都新宿区高田馬場1丁目30番地5号	設立	1979年
電話／FAX	03-3207-7581／03-3207-9892	資本金	24,615万円
URL	http://www.tsnet.co.jp/	従業員数	93人
代表者	代表取締役社長　平塚 克巳		

オンラインコンテンツ充実による海外在住者の開拓・取込

同社は帰国生向けの日本の大学入試に向けたプログラムが充実しており、実績も豊富。特に高校交換留学帰国生部門では、経験者による口コミ評価が非常に高いことから、毎年利用者数が過去最高記録を更新している。また、2019年以前は年に複数回、海外10数か所で、日本の大学入学を目指す海外在住者向けにプロモーションを実施してきたが、コロナ禍以降、オンラインコンテンツをより充実させ、海外在住でも学習しやすい環境を提供できるようになり、海外在住者の開拓・取込に成功している。


充実したオンライン授業

地方における国際化教育の推進、国際人育成の底上げ

地方では、正規留学や国内の国際系難関大学を対象とした学習の場が少ないため、その対策に不安を抱えている学生が少なからず存在する。同社では地方に住むそういった国際志向の方でも安心して学習が続けられるよう学びの場を提供することで、地方における国際化教育の推進、国際人育成の底上げに尽力している。具体的には、地方の政令都市校舎にハブ機能を持たせ、オンライン受講を中心とした分室を展開。どの地域に住んでいても、同社の専門的な授業を受けることができる環境を整備している。


カウンセラーによる学習カウンセリング

英米留学や国内大学進学等、多彩なニーズに対応した本格的な英語教育

創業後約40年に渡り、英米留学や国内大学進学等の多彩なニーズに合わせ発展し、TOEFL対策や英米留学、国際系大学入試等に向けた本格的な英語教育のノウハウを蓄積。授業内容や選択肢の充実、レベルの高い講師陣、きめ細やかな進路指導等により、元々語学力が高い生徒でも満足できるような英語教育を実施。これまで15万人を超える卒業生を輩出してきたが、現在も生徒6千人のうち毎年約1千人は正規留学を果たし、国内の国際系難関大学の約4割は同社の卒業生が占める等、高い進学実績を誇っている。


国内の国際系難関大学に多数の進学実績

株式会社小善本店

東京都台東区

需要獲得
ものづくり

独自の技術で高付加価値の商品開発に成功 海外の日本食人気を背景に海苔の世界展開を推進

同社は1894年に小林善作氏が小善本店海苔問屋として個人創業し、1984年に改組・設立された創業127年の老舗である。日本全国の漁業協同組合との間で構築した調達体制のもとで、主に千葉県・佐賀県・福岡県・兵庫県で仕入れた乾海苔に対し、焼き・味付け・裁断などの加工を施した海苔加工製品を製造・販売している。同社の主力製品である市販用の贈答用海苔は、主に百貨店を通して個人顧客に販売され、業務用製品は主に商社を通してコンビニや外食産業などに販売されている。

所在地	東京都台東区松が谷3-4-1	設立	1894年
電話／FAX	03-3845-3221／03-3845-3224	資本金	9,600万円
URL	https://kozen.co.jp/	従業員数	44人
代表者	代表取締役社長　小林 善昭		



独自の技術でオリジナル商品「のりあーと」の開発に成功

同社はレーザー加工の技術を用いて海苔に美しい絵柄や文字を表現する「のりあーと」を独自の技術で開発し、髪の毛1本分の細さまでの表現が可能となっている。自由な絵柄でオリジナルの海苔を作ることができるこの技術は、美しさだけでなく、視覚的にも楽しめる付加価値の高い商品を生み出し、海苔の表面を若干削ることであらゆる模様・字を海苔に表現できることから記念品や贈答品に適している。またお弁当などにキャラクターをかたどった「のりあーと」で一手間加え楽しく彩れることが消費者に好評を得ている。



オリジナル商品「のりあーと」

海外の日本食需要の拡大を背景に海苔のグローバル展開で需要獲得を目指す

海外における日本食需要が増加しているなか、和食が世界遺産に登録され、その勢いが一層増してきている。また海苔は日本食において欠かせない重要な食材、健康食としての認識も浸透してきている。アジア圏内ではインド以西、アメリカでは中部において市場開拓の余地があり、従来の販売地域のみならず、小善グループのアジア諸国の工場を活用しながら、新規市場への輸出拡大に積極的に取り組んでいる。「海苔を世界へ」を経営ビジョンに掲げ、小善グループは一層グローバル化を推進している。



海外での商談風景

徹底した品質・衛生管理で安心・安全な商品をお客様に届ける

同社はお客様に安心・安全な商品を届けるため徹底的な品質管理を行っており、佐倉工場と佐賀工場ではISO9001:2015を取得し、製品の品質安定化に努めている。また製造記録を保存・記録しトレーサビリティの確保に万全な体制を敷いている。衛生管理も徹底しており、従業員が加工場に入る際は専用の制服を着用し、インナーキャップの上に帽子をかぶり入念な粘着ローラーがけを実施している。また手袋着用後にアルコール消毒を行い、エアーシャワー室を経由して加工場内に入室することを徹底している。



品質検査の様子

需要獲得
サービス

ジェイグラブ株式会社

東京都渋谷区

越境ECの開店、集客、運営まで、「コンサルティング」と「サイト構築」の両輪で、伴走支援する

越境ECに取り組む事業者・自治体・金融機関・支援機関等に対し、「コンサルティング」と「サイト構築」の両輪で、事業展開を支援する企業。開店から集客、運営までワンストップで伴走コンサル。越境ECプラットフォームShopify、Magentoを使い簡単、リーズナブル、最適な手法で、売れる越境ECサイトを構築。世界的なECマーケットプレイス「eBay」、「Amazon」などの海外ECモール出店も支援。中小企業から個人事業主、官公庁など支援実績2,500社以上を誇る業界随一豊富な実績とノウハウから、売れる越境EC事業を実現。

所在地	東京都渋谷区桜丘町14-1 ハッチェリー渋谷	設立	2010年
電話／FAX	03-5728-2095／03-5728-2096	資本金	4,925万円
URL	https://www.j-grab.co.jp/	従業員数	26人
代表者	代表取締役　山田 彰彦		



「海外への販路拡大」と「伴走支援」の組み合わせによる越境ECワンストップ支援

売上アップまで、開店から集客、運営まで一連の伴走支援を行う。越境ECに成功の型はないため、事業者と支援者の両者がコミュニケーションを密にしながら、中長期的な視座で忍耐力とクリエイティビティ力を補完しあい、互いに歩んでいくことを目指している。開店支援は徹底したヒアリングでコンセプトを明確にし、自社ショップの強みを探索。集客支援は越境ECに特化した独自の集客施策を組み合わせて海外顧客にアプローチ。運営支援は専任の越境ECコンサルタントが売上アップに向かって積極的にサポート。



越境ECワンストップ支援

プロの越境ECコンサルタントがサポートし、業界随一の越境ECの支援、導入実績

世界的なECマーケットプレイス「eBay」および「Amazon」などへの海外ECモール出店について、eBayやYahoo!などで自らが培い、豊富な経験とノウハウを持ったコンサルタントがサポート。業界随一の豊富な支援実績として、2,500社以上、導入実績300社以上を誇り、売れる越境ECサイトの構築を実現。越境ECサイトの二大プラットフォーム「Shopify」と「Magento」を活用した本店構築と運営、支店として「eBay」「Amazon」などに開店・集客・運営を支援。



業界随一の越境ECの支援、導入実績

自営型テレワークの導入で働き方改革の取組

多様な人材活用を行うため、社員雇用に拘ることなく女性自営型テレワーカー（在宅ワーカー）、シニアアドバイザー、外国人インターン人材を確保・登用して働き方改革に積極的に取り組んでいる。自営型テレワーカーは正社員と同じように接し、主体的に仕事をすすめている。仕事を依頼しているワーカーは現在18名。越境ECサイト構築に関わるエンジニア、コーダー、デザイナーなどさまざまな専門スキルを持った人たちを抱えている。厚生労働省「在宅就業者総合支援事業」のモデルケースとして紹介される。



自営型テレワークの導入

石川酒造株式会社

東京都福生市

需要獲得
サービス

日本の伝統産業である酒造りを守り継ぎ、「酒飲みのテーマパーク」で地域の賑わい創出にも貢献

幕末1863年の創業以来、日本の伝統産業である酒造りを今日まで守り継いでいる。企業理念「石川酒造は地域の誇りであり、自らの誇りである」にも現れているように、同社の歴史は地域とともに歩んできており、代表者も地域経済の中核的役割を担っている。敷地内には国の登録有形文化財指定の建築物に加え、レストランと直売店、史料館を整備。酒造りや地域の歴史を学びながらでき立ての日本酒やビールを食事と一緒に楽しみ、土産品も購入できる「酒飲みのテーマパーク」として地域全体の賑わい創出にも貢献している。



所在地	東京都福生市熊川1番地	設立	1863年
電話／FAX	042-553-0100／042-553-2017	資本金	5,000万円
URL	https://www.tamajiman.co.jp/	従業員数	43人
代表者	代表取締役社長　石川 彌八郎		

「体験価値」の提供による観光蔵としての酒蔵ツーリズムの推進

同社は「製造業」から自社の製品・サービス・歴史等を核とした「サービス業（観光蔵）」へと事業領域を広げている。杜氏が開く特別な見学コースや日本酒セミナーなどの新たなプログラム開発や東京の酒蔵という立地面での優位性と海外における日本酒人気を追い風に、酒造りの歴史と文化を前面に出し、レストランでの食事や酒蔵での体験そのものを商品化した体験型ツアー（酒蔵ツーリズム）の提供を通じて国内外のさらなる需要獲得を推進している。そのために英語を併記したガイドブックの作成や酒蔵見学ツアーの英語対応に向けて語学が堪能な社員を新たに雇用した。



酒蔵ツーリズムの案内

地域ブランドの酒とハムの提携によりさらなる発展へ向けて展開中

同社のビジネスモデルである「酒飲みのテーマパーク（直売店・レストランの併設、工場見学の実施）と多くの共通点を持つ同じ福生市の大多摩ハム小林商会と2020年1月に企業提携した。日本酒・ビールとハムは相互に補完する関係であり、同じ「東京・福生」のブランド同士の提携によって、オリジナル商品の開発や互いの販売・流通網の活用等によるシナジー効果の発揮に取り組んでいる。今後、同じ福生市内の他の酒造場とも連携を図り地元商店の活性化にも貢献し地域住民の愛着醸成も取組中である



酒飲みのテーマパークのレストラン

受け身での海外市場から攻めの海外展開へ

同社は、米国や香港、台湾、シンガポールに対して商社経由での輸出実績はあったものの、継続的な取引には至っていなかったが、今後の海外展開の方向性を明確にするため、中小企業基盤整備機構の専門家と同社のSWOT分析や市場調査等を行ったうえ、経済成長を続けるベトナムへ進出することに決めた。ベトナム市場向けの商品開発、販売代理店の選定やバイヤーとの商談を進めており、今後同国市場での経験を踏まえ、競合製品と差別化できる各国市場向け新商品を開発を行いながら、さらなる海外販路の拡大に取り組んでいく。



ベトナム向け製品

需要獲得
ものづくり

山本精機株式会社

東京都西多摩郡瑞穂町

航空機のエンジン部品およびエンジン整備用機材を製造 グローバルな事業を展開中

航空機のエンジン部品およびエンジン整備用機材を製造。ニッケル、チタン、カーボン複合材などの難削材の加工に強みを持ち、海外航空機エンジンメーカーのDSQR（製品の品質管理に係るメーカー認証）の取得により、航空機エンジン整備用機材の取扱拡大中。事業本部（東京都）に加え、2016年に潟上工場（秋田県）を設立。また、YSKアメリカ有限責任会社（米国）が一部部品調達供給を担っており、グローバルな事業を展開中。国内大手航空会社や米国大手エンジン整備機材メーカー等と直接取引を拡大している。

所在地	東京都西多摩郡瑞穂町長岡2-7-2	設立	1968年
電話／FAX	042-557-5761／042-557-5770	資本金	1,000万円
URL	www.yskjet.com	従業員数	60人
代表者	代表取締役　山本 恭輔		



米国の大手航空機エンジン整備業者から直接受注を確保し、新たな事業の柱を確立

同社は、2002年に航空宇宙産業のグローバル調達基準であるJISQ9100を取得している。近年では海外航空機エンジンメーカーのDSQR（製品の品質管理に係るメーカー認証）取得により、米国の大手航空機エンジン整備業者から直接受注を確保、新たな事業の柱を確立している。また、現地法人であるYSKアメリカ有限責任会社（米国ワシントン州）が一部部品調達供給を担っており、グローバルな事業を展開している。

JISQ9100

秋田県潟上工場の設立により地元の新規雇用約20人を創出

同社は、航空機産業は裾野が広く、関連工場の立地が実現した場合の雇用・地域経済への波及効果は大きい。同社は手狭となった現工場の他所への工場増設を模索するなか、航空機産業の集積を目指す秋田県潟上市の熱心な企業誘致に応え、2016年12月に秋田県潟上工場を設立している。地元の新規雇用約20人を創出し、また航空機産業の集積に貢献し、地元企業とのパイプを一層強化することで地域経済の活性化に大きく寄与している。



秋田県潟上市

高度な技術力を背景として他業界からの受注獲得

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により航空機業界のエンジン部品の生産等の需要が減少している。そこで、同社は、航空機のエンジン部品およびエンジン整備用機材の製造等で培った高度な技術力を背景として、現在は航空機分野に限らず販売の拡大を図っている。売上を拡大するため、特殊な建築部材の加工など、他業界からの受注獲得にも積極的に取り組んでいる。他業種向けの事業展開にも積極的に取り組むことで、雇用の維持拡大と売上のV字回復に取り組んでいる。



特殊な建築部材

株式会社オオスミ

神奈川県横浜市

需要獲得
サービス

環境分析・調査・測定、そしてコンサルティング 人々が安全に安心して暮らせる地球環境作りに貢献

同社は、環境分析、環境調査・測定、環境コンサルティング、省エネ診断等を実施し、エネルギー使用量の削減や環境負荷の改善策を企業に提示し、企業のコスト削減に寄与する。迅速かつ安価な簡易省エネ診断を行い、最適な機器の選定、対策工事の提案、その後の機器設置や工事のフォローまでサポートする一気通貫したビジネスモデルである。また、地球温暖化の抑制に向けた取組や、省エネ・CO_2排出量削減、屋上緑化、エコ改修等を通じて地球に暮らす人々の安全・安心に環境面からの貢献に努めている。

所在地	神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町20-17	設立	1968年
電話／FAX	045-924-1050／045-924-1055	資本金	3,000万円
URL	https://www.o-smi.co.jp/	従業員数	119人
代表者	代表取締役　大角 武志		



環境都市を目指しているベトナムのダナン市への進出

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業にて2013年度に案件化調査を、2014年度に普及・実証・ビジネス化事業を実施。環境都市を目指しているベトナムのダナン市にて、効果の高い省エネ診断を実施した。その後、2020年10月1日よりベトナム国ダナン市に現地法人 Osumi　Vietnam　Co., Ltd.を設立。ベトナムに進出している日系製造業に対して、省エネ診断、対策提案、対策工事、対策実施前後のモニタリング、省エネ効果の見える化などのトータルサービスを提供している。



ベトナムのダナン市での省エネ診断

地元密着型の経営で横浜市の地域活性化に貢献

1968年に神奈川県横浜市で創業し、現在まで52年間横浜市内を中心に事業を実施している。横浜市政策局共創推進室と連携しつつ、省エネ設備を地元企業から仕入れるなど、地域に密着している。また、地域の川の生態を再現したアクアリウム設置、NPO法人もったいないジャパンへの日用品寄贈、市内小学校へ省エネの出前授業開催、横浜市世界を目指す若者応援基金参加、よこはま運河チャレンジへの参加など、地元社会への貢献が評価され、2019年には『横浜型地域貢献企業』に認定されている。


地元小学校への省エネ出前授業

CO_2削減ポテンシャル診断推進事業への協力

環境省から診断機関の認定を受けて、設備の導入状況、運用状況、エネルギー消費状況を踏まえた受診事業所に合った具体的なCO_2削減対策を提案し、必要な経費を補助金として交付する制度を通じたCO_2削減ポテンシャル診断の促進を図った。また、環境省のCO_2削減ポテンシャル診断を受診した事業所において、診断で提案された対策案に基づき20%以上（中小企業は10%以上）のCO_2削減量を必達することを条件とした設備導入に要する費用の一部を支援する制度を通じてCO_2削減対策の促進に貢献した。



CO_2削減診断機関認定証

需要獲得
サービス

株式会社 グーン

神奈川県横浜市

地球環境保全のためのリサイクル技術 地域・世界への貢献を目指す

同社は、排出事業者から回収した廃木材や廃プラスチックを、木くずチップや、廃棄プラスチックを細かく砕かれた状態にした“フラフ燃料”に再生し、海上・陸上輸送を通して製紙メーカーや電力会社へボイラー燃料や製品原料として提供している。これまで埋立てや単純焼却されていた廃棄物を、原料・燃料に再生することで、地球環境の保全に貢献し、持続可能な社会の実現を目指す。また、本社のある横浜市内の企業と連携、発展途上国の環境問題解決へ取り組むなど、地域・世界を視野に入れている。

所在地	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町17番地3	設立	2001年
電話／FAX	045-769-2526／045-771-9122	資本金	5,500万円
URL	http://www.guun.co.jp/	従業員数	80人（うち、海外35人）
代表者	代表取締役会長兼社長　藤枝 慎治		

CO_2排出量の大幅な削減を実現する“フラフ燃料”製造技術

マテリアルリサイクルできない廃プラスチックを、石炭や石油の代替となるフラフ燃料にする製造技術を持つ。廃プラスチック類を細かく砕かれた状態にした燃料として知られるフラフ燃料は、熱量は石炭や石油などの化石燃料とほぼ同じであるが、炭素含有量が低くCO_2排出量が少ない。さらに、製造過程でも加熱処理をする必要がなく、必要な電力も少ないため、製造過程におけるCO_2排出量も大幅に削減する。石炭や石油の代わりに製紙会社等に販売されている。



CO_2排出量削減に貢献するフラフ燃料

使命は地球環境保全　積極的な海外貢献

2009年より、カーボンオフセットの考え方に基づき、中国内モンゴルにある「グローバルの森」へ植林を開始した。長年、廃棄物管理に関する課題を抱えているフィリピン・セブ市では、国際協力機構とともに、埋立てられる廃棄物の組成や発生量調査、廃プラスチックリサイクル事業のフィージビリティスタディを実施、2017年5月には現地工場の操業を開始した。これにより廃棄物の埋立量の削減と洪水災害などの悪化防止のほか、現地で30人以上の雇用が生まるなど経済効果ももたらした。



海外の環境問題への貢献

他社と連携　社会的な課題へ迅速に対応

新型コロナウイルス感染症による衛生管理ニーズに応えるため、協力会社と連携し、消毒・除菌などのサービスを開始した。2019年、台風上陸により本社のある工業団地が被害を受けた際は、周辺の倒木のリサイクルを実施、工業団地復旧に貢献した。YUSA（Yokohama Urban Solution Alliance）では、部会長企業として、市内企業の技術・ノウハウをパッケージ化、新興国の廃棄物処理問題解決に貢献している。2020年、横浜市「横浜型地域貢献企業」10年表彰を受賞した。



他社と積極的に連携

サクラテック株式会社

神奈川県横浜市

需要獲得
ものづくり

革新的なレーダー技術で新市場を開拓
地域連携による日本製高技術センサーで海外に挑む

「レーダー技術をもっと身近に活用できる技術へ」という志を掲げ、創業以来イメージングセンサーおよび高性能なマイクロ波/ミリ波機器を開発。特に小型・高性能な「miRadar®8」（マイレーダー エイト）を自社ブランドとして発売し、複数人の心拍・呼吸の検出アルゴリズムを実装したバイタルセンサーを日本で先駆け販売、「第35回神奈川県工業技術大賞　奨励賞」および「令和3年 九都県市のきらりと光る産業技術表彰」を受賞している。目標の方位を正確に検出できる特徴を活かし、国土交通省の除雪機の「後方近接車両検知システム」にも採用されている。

所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-6 VORT新横浜4階B号室	設立	2008年
電話／FAX	045-548-9611／045-548-9533	資本金	1,000万円
URL	https://sakuratech.jp/	従業員数	12人
代表者	代表取締役　酒井 文則		



非接触で複数人の心拍・呼吸の同時測定が可能に

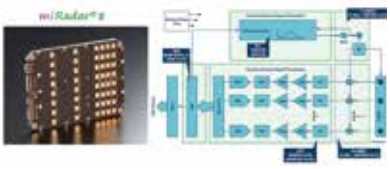
独自の高度な技術により実現したVSMシステムは非接触かつ衣服の上から複数の心拍、呼吸を長時間にわたりモニタリングすることが可能である。プライバシーを侵害することなく対象者の生体情報や位置を検出できるため、病院や介護施設での健康管理やビル内部の人員検知などへの応用展開ができる。昨年、見守りシステムメーカーと提携して患者の心拍・呼吸数を常時測定できる機器をコロナ軽症者療養施設に1か月無償提供した。非接触測定が可能なため、看護師の接触リスクや精神的負担の軽減に貢献している。



非接触で衣服の上から心拍、呼吸を計測

技術力が認められ半導体メーカーとアライアンスパートナーに

同社のミリ波回路開発の技術力が評価され、大手半導体メーカーであるAnalog Devices, Inc.と2016年からアライアンスパートナーになった。以降、レーダー用IC評価ボードの開発段階から参画するようになり、新ICが発売されるまでに製品の先行開発が可能となった。これにより大手メーカーに向けてタイムリーな提案活動が可能となり、優位性を得られるようになった。さらに試作完了までの時間短縮およびコスト低減となり顧客満足度の向上につながっている。



共同で開発した「miRadar® 8」

公的支援を活用し積極的に海外事業体制の構築を加速

海外展示会に積極的に参加して直接商品価値をPRするだけでなく、対話のなかからニーズの情報収集を行い、さらなる販路拡大へと繋げている。たとえば、米BizMatch2018出展で非接触心拍・呼吸センサー需要の確証を得たことから、独医療機器展示会MEDICA2020へ出展し、多数問い合わせに繋げた。日本製品だということがわかるよう会社名を「Sakura Tech」、ブランド名を「miRadar」（世界8か国登録済み）と命名し、国内代理店および社内体制を構築してジェトロの支援を受け海外事業を推進している。



海外展示会に積極出展（CeBIT2018）

需要獲得
ものづくり

株式会社final

神奈川県川崎市

基礎研究の成果を高揚感を持っていただける製品に結実させることでブランド価値向上を実現

2007年設立、神奈川県川崎市に本社および工場を保有するオーディオ関連機器製造業者。基礎研究の成果を製品に生かすことにこだわり、「音質」にこだわる超高音質イヤホン・ヘッドホン製品を提供し続けることで業界屈指の製品競争力を有している。「面白いほうへ」をキャッチフレーズに、「顧客に高揚感を持っていただけるプレミアムブランドを構築する」という明確なブランド戦略で、自社ブランド「final」「ag」を育てあげ、市場での地位を確立している。

所在地	神奈川県川崎市幸区北加瀬3-12-7	設立	2007年
電話	044-789-5795	資本金	10,000万円
URL	https://final-inc.com/	従業員数	34人
代表者	代表取締役社長　細尾 満		



量販店・オンラインでの直販・海外展開

同社はマニア向け高額製品を日本の自社工場にて、普及価格帯の製品については中国の協力工場で製造し、量販店を中心に日本国内の販売店、オンラインでの直販、代理店を通じての欧米・アジアでの販売とバランスのよい販売チャンネル施策を採っている。令和2年6月にはアニメ「エヴァンゲリオン」とのコラボーレーションイヤホンをリリース。海外、特にアジア地域での高い認知度を生かし、中国、香港、シンガポール等で好調な販売成績を残した。



エヴァンゲリオン初号機イヤホン

川崎市の「ふるさと納税」に協力、地域経済への貢献

川崎市では過年度より「ふるさと納税」にかかる流出額が問題視されており、2018年には流出額が全国1位であった。そのような状況のなかで川崎市は、流出対策の一環として2020年より新たな強い返礼品の導入を決めた。その返礼品には同社製品のイヤホンも選ばれ、継続的に高い人気を誇っており、川崎市の寄付金流入金額を向上させる役を担っている。この取組により、地域の問題解決への寄与、ならびに自治体と連携した地域経済の活性化に貢献したといえる。



返礼品のフラッグシップイヤホン

異業種とのコラボを積極的に手掛けることで付加価値向上

同社は音質を決定する要素を探る基礎研究にこだわり、高音質を実現しており、その点が市場で高く評価されている。またアニメとのコラボレーション製品を発売するだけでなく、その開発の経緯や背景についてもメディアの協力を得てコンテンツとして発信し、同社製品の付加価値を向上させている。基礎研究の成果はゲーム向け製品としても結実しており、外出自粛の影響による家庭でのゲーム需要の増加に伴い、専用製品の販売も好調に推移している。基礎研究の成果を製品に結実することで他社との差別化を狙う。



同社製品を展示するショールーム内

大協技研工業株式会社

神奈川県相模原市

需要獲得
ものづくり

粘着製品のトータルプランナーとして、お客様の課題を解決 技術と品質を磨き上げ、海外市場に進出

同社は、粘着製品のトータルプランナーを使命として、粘着製品の企画、設計・開発、加工、販売、およびお客様のさまざまな課題への総合的なサポートをする事業を営んでいる。タッチパネル固定用両面テープやプリント基板異物除去用粘着ローラー、エアシャワー内異物除去用粘着シート、害虫捕獲用粘着シート等、お客様の課題にあわせた商品の開発もしている。国内の事業所は神奈川県の2拠点（相模原・座間）と長野県松本市、沖縄県の4拠点、海外はフィリピン、タイ、インドネシアとアジア圏への展開をすすめている。

所在地	神奈川県相模原市南区相南1-22-4　DKビル	設立	1986年
電話／FAX	046-252-9311／046-252-9322	資本金	5,000万円
URL	https://www.daikyogiken.co.jp/	従業員数	70人
代表者	代表取締役　大山 純平		



培ってきた粘着製品の技術と品質で、お客様の要望にあわせた商品を提供

粘着製品を単に加工・生産するのではなく、お客様の要望にあわせ、形状や使用用途に最適な材料の調達、企画、設計によるオーダーメイドで、オリジナル商品を提供する技術力を持つ。粘着に関する技術については複数の特許を持つ。品質においては、海外拠点を含め大協グループ全体でDAIKYO Quality Mind（DQM）を提唱し、顧客に対する技術と品質のコミットメントを実現するべく、グループ一丸となった体制作りで優位性を築いている。



トータルで提案し実現できる対応力

受託加工から、自社商品を軸にしたビジネスモデルへの転換で競争力強化

創業当初は、粘着製品の受託加工を中心としたビジネスモデルであったが、受託加工市場の縮小と競争力の強化を考慮し、自社商品を主軸としたビジネスモデルへの転換を図った。受託加工で磨き上げた粘着技術を基に立ち上げた、自社ブランドIVYを中心とした商品展開でブランド力を高めていった。クリーン関連製品事業では、商品の提供だけではなく、5Sセミナーも合わせて提供する取組で、本質的な顧客課題の解決に繋がるサービス事業へも事業領域を広げている。



「IVY」（つた）が同社のブランド名

アジア市場のニーズにあわせた事業展開で、自動車市場への事業拡大も視野へ

フィリピン、タイ、インドネシアの3拠点では、原料調達から、企画、加工、販売まで一貫して現地で実施している。タイでは、現地のニーズにあった商品を企画段階から対応できる体制を構築している。フィリピンでは、DQM理解促進の取組としての工場見学や5Sセミナーを実施している。今後、台湾への進出を計画しており、中長期的にはインドの自動車市場への参入も視野に入れている。自社工場にこだわらずスピードを重視し、現地企業とのパートナーシップを活かしたビジネス展開を検討している。



2020年に新設されたタイ工場

需要獲得
ものづくり

株式会社バイオクロマト

神奈川県藤沢市

研究の効率化ニーズに基づく画期的な商品開発 ファブレス生産と積極的な輸出のビジネスモデル

理化学機器、理化学消耗品および分析機器の企画・設計・製造・販売を実施。先代経営者は半導体装置関係の下請け商社であったが、現経営者によって100%業態転換を実現した。研究の効率化ニーズに基づき、画期的な商品開発を実施、特許は大手企業と共同で取得し、技術的優位性や独占販売権は同社が保有している。また、同社は開発と最終的な組立調整をを行い、加工部品製作は連携企業で行うという方式で、国内外の大学や研究機関からの受注を獲得。輸出国も20か国と拡大中。

所在地	神奈川県藤沢市本町1-12-19	設立	1987年
電話／FAX	0466-23-8382／0466-23-8270	資本金	2,000万円
URL	https://www.bicr.co.jp/	従業員数	17人
代表者	代表取締役　木下 一真		



世界の研究機関の研究効率化に資する理化学分析装置の開発・輸出

試料前処理時間の短縮化に資する「試料濃縮装置コンビニ・エバポ」を開発。国内のほぼすべての理工系大学と大手企業の研究部門に多数納入されている。海外にも20か国の輸出実績があり輸出国はさらに拡大している。この他、樹脂分析装置（米国大手自動車会社や米国政府機関、NASAなどで採用）や香り分析装置（大手食品会社に納品）など研究者のニーズに基づく製品開発を積極的に展開している。研究現場で使用される消耗品も開発し、新生児誕生時に先天性の異常を調べる新生児スクリーニング検査の分野では全世界で採用されている。



試料濃縮装置コンビニ・エバポ

特許の独占販売権を保持し、ファブレス生産により連携企業の雇用創出に貢献

研究者のニーズを把握するため、消耗品開発から始め、研究者とのネットワークを拡大した。ニーズを知財面から絞り込み開発に着手。特許については顧客である大手企業との共同出願を行うが、技術的優位性・独占販売権は同社が保持。同社は開発と最終的な組み立て調整を実施し、加工・部品は関東を中心とする数十社の中小企業と連携するファブレス生産である。連携会社とはITインフラを活用し積極的な情報交換を実施している。同社の売上増により連携先企業の売上増や雇用創出に貢献している。



受託分析も実施

日本のものづくり力を活かして輸出により外貨を稼ぐ方法で海外展開

①部材の99%は純国産という日本のものづくり力を活かした海外展開　②コロナウイルス蔓延前まで海外展示会に年2~3回ペースで出展し、海外研究機関へ積極的にPR　③海外販売においては、アメリカ、ノルウェー、ロシア、イギリス、インド、韓国、タイ、中国、台湾、シンガポール、ニュージーランド、イタリアに代理店ネットワークを構築（フィンランド、ポーランド、ハンガリー、オーストラリア等に輸出）輸出国は20か国以上に拡大　④インターネットでの販売促進も展開。ウェブマーケティングも強化　⑤アメリカとフィンランド以外は売掛金の回収は円決済。



納入先（米国パデュー大学）

久保誠電気興業株式会社

新潟県長岡市

需要獲得
ものづくり

地域での各種活動による地域経済成長への貢献「質の向上」の追求による顧客獲得の取組

1946年創業、1956年会社設立。ビルや工場、学校、病院等に設置される配電盤、電気を降圧する受電設備のキュービクルや産業機械、工作機械、有機EL製造装置用の制御システムの製造を行っている。配電制御システムの受注・設計から現地据付まで一貫生産を行うメーカーとして成長を続けており、2019年10月には技術センターならびに管理本部として新工場を設立するなど規模を拡大している。さらに、設備投資も積極的に行うほか、技術陣の強化も行い、技術革新のスピードに適応している。

所在地	新潟県長岡市北陽2丁目14-32	設立	1946年
電話／FAX	0258-24-5513／0258-24-7452	資本金	4,900万円
URL	http://www.kubosei.co.jp/	従業員数	147人
代表者	代表取締役　久保 純誠		



顧客の要望に対応し世界各国との取引を獲得

同社は、アジア、欧米、アフリカをはじめとした、世界各国への製品の出荷実績がある。先方からの要望があれば現地へも社員を派遣し、現地での据付工事や試運転、機器の調整などの各種対応を行っており、海外からの評価も高い。海外向け有機EL装置用制御システム、半導体向けのシリコン製造引上機、AI・IoT関連の工作機械製造等の先端企業へ、製品を供給している。また、製品をEU加盟国へ輸出する際に必要な「CE規格」にも対応しており、EUでの取引、出荷に有利に働いている。



製品の世界展開

地域企業、関係団体との協力関係、人材雇用創出による地域経済への貢献

資材などの発注は積極的に地元企業に行っており、地域経済への貢献度も高い。地元ハローワークの活用や地元の高校から学生を毎年採用し、地域の人材雇用にも貢献。新潟県配電盤工業協同組合、長岡電気工事組合、長岡産業活性化協会NAZEほか、新潟県内の多くの業界団体に所属し地域との協力関係を構築。このような取組から、2017年には「地域未来牽引企業」に選定。地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の経済成長を力強く牽引する事業を積極的に展開することが期待されている。



地域未来牽引企業選定書

QCDS（品質・価格・納期・サービス）の向上による顧客満足度向上の取組

近年では、新工場建設や最新設備の導入など大規模な設備投資を行い生産体制を増強。これにより、かねてよりの念願であった職場環境の向上が実現。その結果、情報とモノの流れが改善され経営効率が高まった。会社方針に「質の向上」を掲げ、お客様に満足いただくため、品質第一で製品づくりに取り組んでいる。丁寧な仕事に加え、一貫生産体制による短納期およびコストダウンにより高い評価を得ている。このような、最新設備の導入や質の向上でQCDSを向上させ、顧客満足度向上に取り組んでいる。


新たに建設した組立工場

需要獲得
ものづくり

新潟染工株式会社

新潟県五泉市

日本の競泳界のトップアスリートを支える伝統と革新に裏打ちされた染色業界の中核企業

春夏秋冬と美しい四季のうつろいを見せる、新潟平野のほぼ中央に位置する五泉。その広大な自然に抱かれ、当地の豊かな水源に恵まれた新潟染工株式会社は、編物・織物の染色およびプリント加工を行い、繊維産業のなかでも特に世界をリードする日本の合繊メーカー、テキスタイル産業界の中核に位置している。絹製品の日本の伝統加工と、特許取得の撥水加工を融合させた染色は、日本競泳のトップアスリートの水着として認められ、数々の活躍に貢献した。



所在地	新潟県五泉市木越1600	設立	1984年
電話／FAX	0250-42-5102／0250-43-3848	資本金	10,000万円
URL	http://www.niigatasenko.co.jp/	従業員数	140人
代表者	代表取締役社長　金塚 紀之		

伝統工法と特許加工で、競泳用水着のハイエンド化を実現

同社の染色技術は、絹の前処理加工で古くから伝わる「精練漂白」である。生糸の表面に存在するニカワ質であるフィブロインやその他の不純物を除去する加工方法を、応用することで、ストレッチ織物を、目的に応じた伸張回復率に調整するよう収縮加工する。特徴として、①伸張回復性、②均一な染色、③優れた撥水性があげられる。特に、繊維1本1本に撥水剤を浸透させる独自加工（特許取得）で生地が引っ張られても良好な両面撥水性を実現、競泳用水着には最適な加工となった。



染色機

トップアスリートの活躍に貢献、さまざまな分野での応用に期待

同社の技術は、部位ごとに異なる伸張回復性を発揮し、それごとに染色が変わるカラフルな水着を実現した。このため、オリンピック日本代表の競泳選手が着用し、優秀な成績を挙げることに貢献した。トップアスリートに認められた撥水加工技術を一般競泳水着にも広めるため、五泉市役所内での展示、メディアでの紹介、PRなど地域貢献にも協力している。この技術を応用し、登山用衣料、漁業用衣料、介護用衣料、コンプレッションインナーなどへの展開を図っており、応用製品への広がりも多い。



同社水着製品

環境負荷の提言への取組、地元雇用創出への貢献

同社は、撥水加工剤の研究とともに、国際的にも課題となっている環境負荷低減対策としてPFOA（パーフルオロオクタン酸）不使用や、非フッ素化への取り組みを続けている。また、排水負荷を減らすため、低浴比タイプ染色機の導入、工程改良による低エネルギー化など、自然環境に配慮した取組もおこなっている。さらに、工業高校での伝統技術の授業開催や、工場見学会など、地域に根づいた産業として、年間2名～4名の人材を採用。従業員140名を雇用は、地元の雇用創出に貢献している。



トップアスリートを支える同社製品

猪俣美術建具店

新潟県上越市

需要獲得
ものづくり

伝統的な技法を応用した高いデザイン性の組子製品 国内外で高い評価を受け数々の賞を受賞

同社は、伝統技術「組子」を用いたオーダーメイドの美術建具、家具やオブジェ、小物などを製作。上越市による優れた製品を認証する「メイド・イン上越」をはじめ、(公財)にいがた産業創造機構選定のブランド認定事業「百年物語」、経産省等後援の認定事業「COOL JAPAN AWARD(クールジャパンアワード)」を新潟県ではじめて受賞している。伝統的な技法を応用した高いデザイン性を持つ自社製品は国内外において高い評価を受けている。



所在地	新潟県上越市高土町3-7	設立	1965年
電話	025-523-6760	資本金	
URL	https://k-ino.jp/	従業員数	2名
代表者	代表　猪俣 一博		

組子の製作技術を生かした伝統にとらわれない新しい組子のデザイン

「組子」とは、日本の伝統的な木造建築の中の「襖(ふすま)」、「障子」、「欄間」などの建具に用いられる伝統的な技術で、細い木材を組合せて、さまざまな文様を作っていく精微な工芸である。0.1mmの誤差も許されない非常に精度の高い技術である。2代目である現代表は、先代が培った組子製作の技術を受け継ぎ、さらにデザイン性を高めた製品を開発。単純なパターンの繰り返しではなく、伝統的に使われることがない曲線を用いた大胆なデザインでしなやかさと躍動感が溢れる製品をつくり出している。



伝統にとらわれない新しい組子デザイン

インターネットによる情報発信　対面なしで注文から納品まで完結

1995年頃よりホームページを立ちあげ、現在では組子の検索で上位に掲示されるようになった。ウェブサイト上からのオーダーやメールでのやり取りなど、従来から依頼者と対面せずに受注できる環境を整備していたため、コロナ禍においても大きな影響はなく、特定の得意先に依存しない事業展開ができている。高い技術性のみならず自社でデザインを行うことから、顧客の予算に合わせて満足度の高いデザインを提案できるなど、顧客満足につながるビジネスモデルが確立されており口コミによる依頼も多くなっている。



パリに納品したデザイン性の高い組子

デザイン力と製品力を高めオンリーワンの製品づくりを実現

組子製造技術を活かすには製品力を高めるためのデザイン力が求められる。「百年物語」でのデザイン性を高めた小物製品の開発、オリジナルデザインを提案する「完全オーダー組子建具」、2016年から3年続けて出展したフランス・パリでの国際インテリア見本市や定期的に出展している海外展示会などによる海外デザイナーからのフィードバック、などによりデザイン力と製品力を高めている。先代からの技術力と海外展開経験の蓄積による高いデザイン性により競争力の高いオンリーワンの製品づくりを実現している。



フランス・パリでの国際インテリア見本市

需要獲得
ものづくり

株式会社アイザック

富山県魚津市

世の中に本当に必要とされているモノは何かを自問自答し日本で初めて機能性ダンボールの開発に成功

同社の主要事業には「環境関連事業」と「パッケージ事業」の2つの事業があり、環境関連事業は産業廃棄物の収集から中間処理・リサイクル、最終処分にいたる各工程をアイザックグループで一貫して対応している。パッケージ事業では一般的なダンボール生産に加えて顧客のニーズに応じたさまざまな「機能性ダンボール」を開発している。耐久性・耐水性・保冷性などの高機能・高付加価値を加えた機能性ダンボールの分野では全国生産の約3割という大きなシェアを占めている。

所在地	富山県魚津市大字大海寺野村1181番地	設立	1963年
電話／FAX	0765-24-6000／0765-24-8242	資本金	9,900万円
URL	https://www.izak.co.jp/	従業員数	485人
代表者	代表取締役社長　石﨑 大善		



鮮度保持等多様な機能を有する「機能性ダンボール」製品を開発

1980年に日本で初めて「機能性ダンボール」の開発に成功した同社は農産物生産者から鮮度保持機能を有するダンボールの要望があり、要望に対応するため従前から同社が持っている保冷ダンボールの製造技術にこの機能を加え、農産物の鮮度が保持できる製品を同社ならびに大学研究機関と共同して開発を行い、付加価値の高い機能性ダンボールを製造した。2016年には農林水産省・青果物輸出プロジェクトへ参画し、農産物輸出のためのパッケージ案も考案している。



保冷・鮮度保持機能を有するダンボール

「世の中に本当に必要とされているモノは何か」を自問自答し、成果を社会に還元

「世の中に本当に必要とされているモノは何か」「今現在だけでなく、将来にも必要とされるモノは何か」が創業以来の精神である。パッケージ事業では時代に応じた新しい価値を提案し、再生利用可能なパッケージ開発や高まるチルド輸送へのニーズ、医療業界、通信販売業界などの期待に応えた新製品を開発している。環境事業では次世代型焼却・発電施設「エネルギーセンター」を設置し国が運営するカーボン・オフセット「J-クレジット制度」へも登録するなど環境をキーワードに地域社会の発展に貢献している。



避難所開設訓練にダンボールベッド提供

新たな需要に合わせた革新的なダンボール製品を継続して開発

ダンボールと樹脂を一体加工した機能性ダンボールを開発した。防水・耐水・保冷性に優れた製品やフィルム内側にグラビア印刷を可能とした製品等を開発・製品化して、「機能性ダンボールメーカー」として高い評価を取得、発泡スチロールの代替品として開発した製品は世界包装機構主催のワールドスターコンテストで最優秀賞を獲得した。使い捨てからリサイクルへの新しい価値のもと、リサイクル可能な保冷ダンボールや耐水ダンボールを開発し販売している。



保冷・美粧性に優れたクールダン

株式会社アプラス

石川県加賀市

需要獲得
ものづくり

伝統工芸品を活用して新しい価値を提供
積極的な海外展開により需要を獲得

伝統工芸品、インテリア商品の開発、フラワーアレンジメント商品、建材等を製造・販売。受け継がれる石川県伝統工芸品のものづくり技術を活かし、商品開発力・企画力によって、顧客に新しい価値を提供している。日本の伝統工芸技術を活用したインテリア商品などを中国、ASEAN地域に販売し、質の高い日本文化の海外展開と発信に貢献。漆器の技術を生かした建材は海外から高い評価を得て、欧州地域など複数の国への輸出につながっている。



所在地	石川県加賀市伊切町い1番地1	設立	2001年
電話／FAX	0761-74-7800／0761-74-7801	資本金	2,000万円
URL	https://aplus-co.jp	従業員数	65人
代表者	代表取締役社長　坂本 博胤		

伝統工芸品を活用した商品の海外展開により日本文化を発信

商品開発力・企画力が強みの同社は、伝統工芸技術を活用したインテリア商品や、フラワーアレンジメントと伝統工芸品を組合せるなど、異分野事業との融合や素材にこだわった商品によって顧客に新しい価値を提案している。設立間もない時期から上海に拠点を設け、海外展開を積極的に推進。中国、ASEAN地域への販売につながっている。また、漆器の技術を生かした建材は海外から高い評価を得ており、欧州地域など複数国へ輸出されるなど、質の高い日本文化の海外展開と発信に貢献している。



絹糸や箔で装飾した建材パネル

産地と一体になった取組により地域経済活性化に貢献

同社では、優れた産地技術を次世代に引継いでいくための取組として、伝統工芸技術を前面に出した商品開発を実施。産地と一体となった開発やプロモーション・販売によって、産地を牽引する人材や技術を継承する人材を育成している。山中漆器の生産技術を活かした耐水性・意匠性の高い木製漆器の製造・販売は、2018年2月9日に地域資源活用事業に認定。同社事業は、山中漆器、九谷焼という伝統工芸品の産地振興につながっており、地域経済活性化に大きく貢献している。



耐水性・意匠性の高い木製漆器花器

顧客提供価値を高める取組により新たな需要を開拓

伝統工芸品単体の製造・販売ではなく、新しい価値の提案を重視。同社開発の耐久性が高いプリザーブドフラワーと山中漆器や九谷焼の花器の組合せは、仏壇のお供え用途として新しい需要を開拓し、同分野において日本で上位のシェアを獲得している。販売、製造においては生産性向上に取り組むため、社内で複数のIT人材を育成。商品の耐久性・性能を高める溶液・素材の開発にも力を入れており、大学と連携して研究開発を行うなど、顧客提供価値を高める取組を実施している。



お供え用プリザーブドフラワー商品

需要獲得
ものづくり

株式会社月星製作所

石川県加賀市

グローバル需要を捉えた独自技術の「冷間圧造」地域と一体となった働きやすい職場の普及活動

1947年創業、自動車用・オートバイ用の特殊精密部品メーカーの同社は、常温環境下で金属材料に圧縮変形させながら精密かつ高強度に成型を行う「冷間圧造」をコア技術とし、冷間圧造・切削・研削・熱処理・表面処理までの一貫生産体制のもと、あらゆる材質・形状の加工に対応。自動車部品においてはスタータ・オルタネーター用の締結部品、大型2輪車向けでは、車軸およびスポーク・ニップルで国内No1シェアを占める。海外展開にも積極的でありスタータ・オルタネーターでは全世界80%シェアを確保。

所在地	石川県加賀市永井町71-1-1	設立	1947年
電話／FAX	0761-73-8282／0761-73-8283	資本金	31,050万円
URL	http://www.tsukiboshi.co.jp/	従業員数	297人
代表者	代表取締役社長　打本 渉		



グローバルニーズの獲得に向けてタイ、中国に海外現地法人設立

近年は、世界の新車の販売台数が増加傾向になるうえ、自動車安全運転機能のニーズが高まっており、ABS（アンチロックブレーキシステム）、EPB（電気パーキング）、ESC（横すべり防止）の機能実現のために利用される精密部品、大型2輪車用車軸の軽量化を目的に利用される中空シャフトなどの部品に対して、海外からの受注が拡大している。そこで同社では、タイの現地法人に加えて2019年には上海にも現地法人を設立し、海外企業とのネットワーク拡大を目指しながらグローバル需要の確保に向けた体制構築を進めてきた。



同社が生産する中空シャフト

地域が抱える社会問題の解決に向けた、地元自治体と連携事業

加賀市人口減少対策室との連携事業として、加賀市主催の結婚&子育て情報サイト「Kagaみん」の運営チームに同社の従業員1名を委員として登録するなど地域課題の解決に向け、地域に対するハンズオン支援を行ってきた。その取り組みの一環でもある加賀商工会議所婚活プロジェクトでは、日本経営協会主催 自治体総合フェア まちづくり表彰でグランプリを受賞するなどの高い評価に繋がった。さらに同社も自ら結婚や出産など従業員のライフスタイル変化に配慮しながら働きやすい職場づくりを心がけている。



結婚&子育て情報サイト「Kagaみん」

現場がリードする環境対応や技術高度化に向けた取組

特徴的な技術である「冷間圧造」について、製造過程で発生する切屑や切粉を削減・リサイクルし、材料の無駄を省くことによって環境負荷の低減を心掛けている。また、社内に省エネ委員会を設立し、環境へ配慮しながら加工機械の自社によるカスタマイズを実施したり、製造現場の整理整頓にも取り組んできた。さらに、製造現場主導で製品の改良を検討するボトムアップ型の品質会議や、納入先の生の声を反映する顧客満足度調査を通じて品質向上や高付加価値化のための技術開発に努めている。



製造現場の様子

サカセ・アドテック株式会社

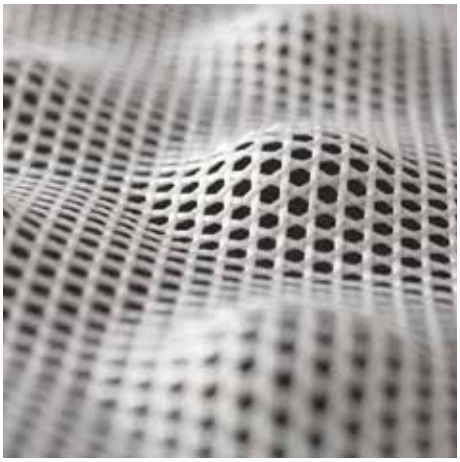
福井県坂井市

需要獲得
ものづくり

世界で唯一「三軸織物」の技術をベースにした研究開発型企業

世界で唯一の「三軸織物」の技術をベースとした研究開発型の企業。静止軌道衛星アンテナ複合材料の世界シェアは50%超。特殊な繊維加工を持った研究開発型企業として、宇宙用材料から釣り竿やゴルフシャフトなどスポーツ分野・工業製品・文化財保存修復等の産業分野に最適化した三軸織物、三軸織複合材料の開発生産をしている。近年は、小さく折り畳み宇宙で大きく展開させる「超軽量大型宇宙展開構造物」の研究開発や、三軸織建築内装材およびその成形品の提案、開発販売にも事業領域を広げている。

所在地	福井県坂井市丸岡町下安田14-10	設立	1988年
電話／FAX	0776-66-2115／0776-66-0173	資本金	5,000万円
URL	https://www.sakase.co.jp	従業員数	17名
代表者	代表取締役社長　酒井 慶治		



世界で唯一の「三軸織物」のユニークな事業展開、「はやぶさ」「はやぶさ2」にも搭載

三軸織物複合材は、三角形の安定構造である。あらゆる方向からの力に対し同じ剛さを保つため優れた形状復元力により大変形に強い特徴を有する。一方、竹籠のように軽量で丈夫で型崩れしない特徴も持つ。宇宙環境では最適な材料と言える。この優れた特徴を地上転用し、高機能なスポーツ用具（釣り竿・ゴルフシャフト）、画面が2つに折り畳めるPCのヒンジ部分などに使用。更なる、事業拡大を目指し、大型宇宙軽量展開構造物や建築内装材事業にも当技術の特徴を活し、他社の追随を許さない製品を提供している。



世界唯一「三軸織物」

世界市場における静止軌道衛星アンテナ複合材料のシェアは50%超

宇宙分野において、欧米市場への展開は90年代後半より行っている。三軸織物複合材料は静止軌道衛星のアンテナ材としての評価を確立し、欧米衛星メーカーの材料認定や工場認定も取得。また欧州市場に限っては2014年12月、同社と英国大使館にて共同で「日英衛星・衛星搭載機器」ワークショップを企画・開催し、これを機に欧州宇宙スタートアップとの取り組みも始めた。最近は建築内装材の展開も、中国・豪州・ブラジル・米国などで実績がある。今後は「美の本場」である欧州へ展開を図っていく。



はやぶさ搭載アンテナ　写真提供：NEC

オープンイノベーションにより世界最先端の製品価値を生み出す（連携型研究開発）

同社の研究開発への取り組み方は、中部経済産業局の産業クラスター計画のなかで、2003年宇宙展開構造物に関する会合を東京大学で数回開催し、それを契機に単社からオープンイノベーションによる連携研究開発へ転換した。宇宙分野のみならず建築内装分野においても、同様にその取組を行っている。オープンイノベーション成果を事業化に繋げる経験は、長年に渡り培われている。そこから生まれる成果（製品・顧客サービス）は、世界最先端のもので高い付加価値と競争力を有している。



みんなの森ぎふ メディアコスモス

需要獲得
ものづくり

株式会社タカギセイコー

長野県中野市

輸出比率70%。80ヵ国以上に展開するグローバルニッチトップの眼科医療機器専門メーカー

創業66年。開発・製造・販売・メンテナンスを一気通貫で行う眼科医療機器専門メーカー。主力のスリットランプ（眼球に光を当て、疾患の有無を診察）は国内外で売上高13億円を誇るグローバルニッチトップ企業であり、1972年から海外に展開し、世界80か国以上に「Made in Nagano」の製品を輸出している。新型コロナウイルスの拡大で遠隔診療のニーズが高まるなか、新たにスマートフォンを使用して簡易的な遠隔診療を行うシステムをいち早く開発し、発展途上国等で重宝されている。



所在地	長野県中野市岩船330-2	設立	1955年
電話／FAX	0269-22-4511／0269-26-6321	資本金	3,000万円
URL	https://www.takagi-j.com/jp/	従業員数	190人
代表者	代表取締役社長　髙木 一成		

業界に先駆けてLED搭載の「スリットランプ」を発売

同社のスリットランプマイクロスコープは、国内でトップ3のシェア（国内メーカーでは1位）を誇る。2014年に業界に先駆けて光源にLEDを採用し、高輝度のスリット光を実現することで、従来診ることが困難だった患部を鮮明に写すことを可能とした。LEDは高輝度にもかかわらず低電力のため経済的にも優れており、売上高は国内外で13億円を超える。また、同製品の高い耐久性（故障が少ない）と信頼性は、海外において高い売上を誇る背景となっている。



主力製品のスリットランプを用いた診察

下請けから脱し、高性能・高信頼性のオリジナル商品で世界80か国に展開

医療機器、釣具などの製造下請けから、1971年に自社ブランドの眼科診査用機器を開発。早くも1972年から海外市場に参入。主に国際展示会を起点として各国で代理店を開拓・展開。世界80か国以上で販売し、輸出比率は約70%。近年では新たにブラジルで取引を開始し、アフリカ進出も試みる。眼科用レーザーの世界トップシェア企業であるエレックス社（オーストラリア）と協働し、同社の主力製品であるスリットランプを供給する等、高性能・高信頼性で、グローバルに極めて高い信頼を得ている。



世界80か国以上で眼科医療を支える

スマートフォンを活用した遠隔診療により新型コロナウイルス感染拡大に対応

スマートフォンを活用して、眼科以外の医師や看護師などが目の様子を撮影し、遠隔地から眼科医に送信できる機器「MS1モバイルスリットランプ」をMITAS Medical社と共同で開発（2020年10月資本提携）。同製品は2020年9月発売以来、大病院や発展途上国で導入され、新型コロナウイルスの感染拡大で遠隔診療のニーズが高まるなか、さらなる需要と貢献が期待される。加えて国内はもとより、アジア・アフリカなど、眼科医療が行き届いていない地域に製品を供給することで、さらなる社会貢献を果たしていく。



MS1モバイルスリットランプ

株式会社オンダ製作所

岐阜県山県市

需要獲得
ものづくり

知的財産戦略と一貫生産で自社開発企業へ転換 日本一の住宅用配管資材メーカーを目指す

1963年創業の配管資材の総合メーカー。同社は金属加工下請け企業からオリジナル製品の開発に転換し、自社ブランドを確立しつつ事業拡大および業績向上に成功している。新素材の研究開発を重ね、近年では金属製品に加えて樹脂製品にも注力。同社責任のもとで品質の保証、納期の管理を行うため、原材料から製品まで同社において一貫生産体制を構築している。他社ブランドとの差別化のために特許権だけではなく、意匠・商標と組み合わせた複数の権利化を行うことで同社製品を強固に保護する経営戦略をとっている。

所在地	岐阜県山県市富永18番地	設立	1963年
電話／FAX	057-524-8510／057-524-8511	資本金	9,000万円
URL	https://www.onda.co.jp/	従業員数	735人（グループ会社含む）
代表者	代表取締役　恩田 由紀		

知的財産権を戦略的に取得・活用し、下請け企業から自社開発を行なう企業へと転換

下請け企業から自社開発を行なう企業への転換を目指し、知的財産に対する社内の意識改革を実施している。転換後は、特許だけでなく製品のデザインやネーミングについて権利化を戦略的に実施している。具体的には、現在の競合先は大手メーカーが多いため、同社ブランドで上市する製品に関しては特許権や意匠権を複合して取得することを基本的な考え方としている。知的財産権として保護することにより、他社の追随を許さない新製品の実用化と製品の信頼性確保がなされ、市場シェアを拡大している。



知的財産戦略に生かす従業員の資格奨励

内製による一貫生産と高規格設備やIT機器の活用による高効率な生産体制の実現

オンダブランドで販売していくため、設計・開発から製造、販売に至るまで社内で一貫生産を行い、仕入れ依存度はメーカーとして非常に少ない。ヨーロッパから量産性に特化した設備を導入することで、高効率な生産を実現した。このことから、工程・品質管理の改善、資源の有効活用と歩留まりを向上させる生産体制の構築に成功した。流体解析ソフトや高規格測定器をはじめIT機器を積極的に導入し、設計段階から活用することにより製品開発の迅速化に貢献した。


原材料から製品まで一貫生産

欧州市場の調査による製品開発への還元とオンダブランドへの関心の高まり

ヨーロッパの展示会に社員を派遣し市場の変化を察知して商品開発に還元している。ヨーロッパの給水給湯配管は日本のものと形状や設置環境が似ている。このことから、海外の製品から新商品開発のヒントを得ることもあるため、とくにドイツとイタリアの国際展示会には毎年参加しており市場調査を実施している。また、新興国において、日本の大手ハウスメーカーが大規模な住宅群を建設する計画を進めており、その給水給湯配管について供給してもらえないかと内々で打診が来ている状況である。


社員旅行（5年に1度は海外旅行）

需要獲得
ものづくり

岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市

長年培ってきた独自の染色加工技術による国内外への高付加価値商品・技術の提供

同社はポリエステルと綿、レーヨン、ポリウレタンといった化合繊や天然繊維の複合織編物の染色加工を得意としており、官公庁向け制服から医療用途、高級ブランド服からカジュアルウェアまで幅広く採用されている。撥水や消臭等の機能性加工55ブランド、風合いや視覚性等の感性加工39ブランドを有しており、顧客ニーズに合わせた高付加価値な提案を行っている。マイクロファイバーを使った人工皮革は、衣料用途だけではなく、工業製品の重要パーツや機能資材としても高い評価を得ている。

所在地	岐阜県瑞穂市牛牧758	設立	1943年
電話／FAX	058-326-8123／058-326-8517	資本金	10,000万円
URL	http://www.gisen.co.jp/	従業員数	243人
代表者	代表取締役社長　後藤 勝則		



中東民族衣装の男性用トーブの開発・拡販

同社はファッション衣料、ユニフォーム関係を主力としている。ファッション関係は国内外で評価を受け、商社を通じて販売している。一方で、中東向け男性用トーブも長年手がけており、ポリエステル短繊維織物を麻ライク、綿ライク、シルクライク、ウールライクに仕上げて輸出している。サウジアラビア、UAE等では、メイドインジャパンの高付加価値商品として人気を博している。現在はコロナ禍ということもあり、従来の風合い開発とともに、抗ウイルス加工商品を提案し市場開拓を進めている。



中東向け男性用トーブ

木材の脱色・染色加工、流動成形技術の開発

岐阜県は本州で2番目の森林面積を持っている。木材も地域資源のひとつである。同社では、綿に代表されるセルロース繊維の加工技術を応用して、木材（突板）の脱色・染色技術を開発した。車両内装の表面材や玩具の部材に採用されており、木材の質感を活かした着色が好評である。さらには、産業技術総合研究所との共同研究によって、木材を任意の形状に成形可能な木質流動成形技術の開発を進めており、地域資源のさらなる活用を目指している。



木材の染色と流動成形技術

アラミド繊維の加工技術による防災・防護服の開発

同社は、耐熱性・難燃性に優れるメタ系のアラミド繊維を染色する特許技術を持っている。これにより、消防服や災害活動服等の付加価値を高めるために使用されるアラミド繊維の、染色加工を行っている。より需要を拡大するために、染色事業とは異なるステープル（短繊維化）事業へ参入した。このことで、アラミド繊維のサプライチェーンを強く担うことになる。染色加工の拡販、最終製品である高機能ユニフォームの拡販に繋げる。



アラミド繊維を用いた消防服

合資会社山田商店（蔵元やまだ）

岐阜県加茂郡八百津町

需要獲得
ものづくり

積極的な海外展開で需要を拡大
日本酒を通じ地域活性化を実現する

明治元年の創業。約150年にわたり八百津で酒造りを行う。「長く付き合える酒」を理想とし、自社精米にこだわった丁寧な酒造りを特徴とする。海外展開にも積極的に取り組み、着実に需要を拡大。酒米の特性を最大限に引き出した最上級酒「純米大吟醸玉柏」や、酒米と酵母がオール岐阜県産の純米酒「開」は高い評価を得ており、リトアニアの最高級ホテルで採用された実績を有する。最近では、定番商品に加え、季節に合わせた限定酒のバリエーション展開を図っている。

所在地	岐阜県加茂郡八百津町八百津3888-2	設立	1868年
電話／FAX	0574-43-0015／0574-43-1148	資本金	1,000万円
URL	https://www.kura-yamada.com/map.html	従業員数	6人
代表者	代表社員　山田 直和（右写真は、専務　山田 一光）		



海外品評会への継続出展と行政との連携事業を活かした海外販路開拓

外部評価を通じて酒の質向上を図るため、フランスの一流ホテルのトップソムリエらが選ぶ日本酒コンクール「KURA MASTER」に初回の2017年から継続参加している。代表銘柄「純米大吟醸玉柏」は3年連続プラチナ賞を受賞し、2019年には部門トップ5に選定された。県による米国、フランス、豪州等での日本酒プロモーションにも参加。獲得した人脈を通じて米国への展開を図っている。限定銘柄「むかしのまんま」（現地名「EVERLASTING ROOTS」）は徐々に販売量を拡大しており、現在年間3,000本を輸出する。



海外における日本酒プロモーション

県産酒米や県開発酵母の活用と日本酒を通じた地域活性化

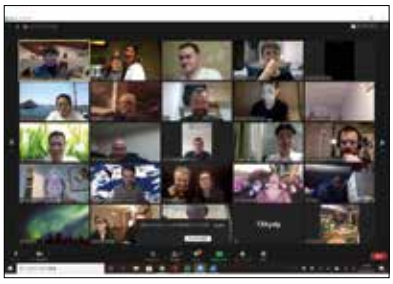
酒米に、岐阜県産の酒米「ひだほまれ」を使用。県開発の酵母とともにオール岐阜県産の純米酒「開」は、2018年の「KURA MASTER」で金賞を受賞した。また、町出身の偉人杉原千畝氏の功績を国内外に広く伝えたいという思いから、同氏にちなんだラベルの日本酒も販売。杉原千畝氏との縁で岐阜県・八百津町との交流が始まったリトアニアのホテルやレストランにおいて日本酒プロモーションや町・県のPRを実施するなど、国際交流・地域活性化に貢献している。



オール岐阜で醸造した純米酒「開」

季節限定日本酒の展開とバーチャル蔵見学による新たな需要獲得

酒も食文化の一環を構成するものとして、料理とともに旬を味わえるよう季節限定商品の製造に取り組む。時期を同じくして仕込んだ日本酒について、杜氏の高い技術により四季それぞれの味わいに変化させ、限定商品として販売展開している。また、コロナ禍で海外に直接出向いてのプロモーションが困難となったため、豪州に向けて現地と酒蔵をオンラインでつなぐ「バーチャル蔵見学」に挑戦。蔵元とファンが画面上でつながり、直接コミュニケーションを図ることで、多くの共感を呼ぶことができた。



蔵元とファンをつなぐバーチャル蔵見学

需要獲得
ものづくり

川口精機株式会社

静岡県静岡市

食品廃棄物を脱水しリサイクルするシステムを構築 国内に加えアジア市場でも需要の掘り起こしに挑戦

従来各種産業用機械をOEM製造する受注型企業だったが、食品加工残渣を減量・減容する「スクリュープレス脱水機」の開発に成功し、自社製品を持つ機械メーカーになった。さらにその脱水した残渣を家畜の飼料にリサイクルする「エコフィールドシステム」を構築し、食品メーカーのゼロエミッションを支援することで、産業廃棄物の焼却量を減らし、二酸化炭素の低減に貢献している。また、食品残渣をリサイクルするシステムが少ないアジア市場に着眼し、タイと韓国での販売体制の構築に注力している。

所在地	静岡県静岡市清水区袖師町902	設立	1949年
電話／FAX	054-365-1991／054-366-5314	資本金	3,000万円
URL	https://kawaguchiseiki.co.jp/	従業員数	32人
代表者	代表取締役社長　大澤 宏典		



静岡県の多くの食品加工事業者と連携して地域資源を活用した商品開発を推進

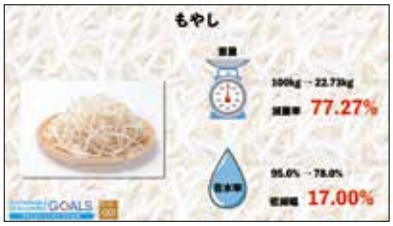
同社が開発した「スクリュープレス脱水機」は脱水効率が非常に高く、全国の食品メーカーや飲料メーカー等で採用され、モヤシや茶殻、麦芽かす、カット野菜等のゴミ減量化、産廃コスト削減に大きく貢献している（100kgの廃棄もやしが脱水後26kgへ）。さらに、同社の優れた脱水処理技術により、多様な対象植物から食品原料や医薬品原料、化粧品原料、サプリ原料等の抽出が行われ、お茶やみかんなどの地域資源活用に向け、静岡県内の多くの食品加工事業者と連携した高付加価値な商品開発が進められている。



脱水効率の高いスクリュープレス脱水機

アジア市場での需要掘り起こしに挑戦、タイと韓国で販売体制構築に注力

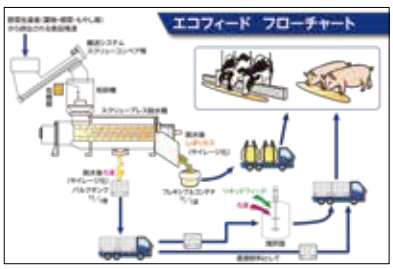
海外では食品残渣を家畜の飼料として再利用するシステムは少なく、潜在需要が大きいアジアにターゲットを絞り、輸出拡大に取り組んでいる。2018年、タイの展示会にスクリュープレス脱水機を出展し営業活動を開始、すでにタイと韓国にテスト用の脱水機を納入し脱水効率の高さを訴求した。タイの日系企業と脱水機の販売で提携し現地販売体制を整えた。今後、飼料の供給先も開拓していく方針である。また、タイの工業大学から2人のエンジニアを本社採用し、今後の海外展開を担う幹部候補生として育成中である。



もやしの脱水実験結果

介護現場の負担軽減へ向け、「新しいごみ問題」の解決策を提供する取組

使用済みの紙おむつは廃棄量が増加の一途を辿り社会的問題となっている。この問題の解決策として、大手メーカーが同社のスクリュープレス脱水機の脱水技術を用いて紙おむつを減量・減容する「回収型紙おむつ処理システム」を開発した。介護施設では使用後の紙おむつを収集日まで保管しなくてはならず、悪臭や衛生上の問題に加え、ごみ出しも大きな負担となっている。本格実用化が進めば、「新しいごみ問題」の解決策として、介護関連業界に福音をもたらし、同社製品の用途開発も広がり、付加価値向上につながる。



社員の意識まで変革する残渣の再利用

株式会社田方自動車学校

静岡県田方郡函南町

需要獲得
サービス

運転免許・職業訓練・人材紹介をワンストップで提供 自動車学校の新たなビジネスモデル

2002年、現社長が同社を設立し、廃校の危機にあった自動車学校の事業を承継。顧客満足度向上施策や差別化戦略を展開することで、静岡県東部を代表する自動車学校に育てあげた。同時に多角化を進め、自動車学校としては全国的にも稀である物流・建設業界向けの技能講習を包括した職業訓練事業や人材供給事業へ進出、レンタルバイク事業にも参画している。サービス、マネジメントの品質向上に取り組み、教育組織全般のマネジメントシステムに関する国際規格ISO21001の認定を国内で初めて取得した。

所在地	静岡県田方郡函南町間宮489-1	設立	2002年
電話／FAX	055-978-2452／055-978-1224	資本金	3,000万円
URL	https://www.tagata-ds.com/	従業員数	74人
代表者	代表取締役社長　小林 淳一郎		



運転免許教習を核とした、物流・建設業界向け即戦力人材育成のための職業訓練事業

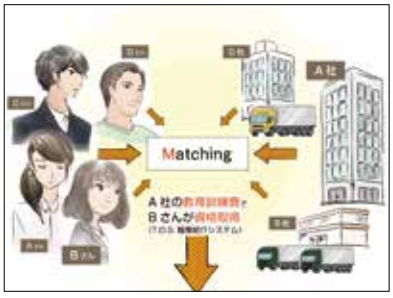
自動車学校が物流・建設業分野の技能講習を包括した認定職業訓練として、県知事の認定を取得したのは静岡県で同社が初めて。全国的にも先行例は1例しかなく、業界のパイオニアと呼べる。物流・建設業界では、高齢化や人材不足により社内で新人教育を行う余裕がなく、技能や安全衛生の教育不足に起因する労災や事故が後を絶たない。同社は運転免許教育から技能講習、安全衛生教育までの実践的な職業訓練を一貫して実施。広範囲な業務で活躍可能な即戦力の人材を育成し、これらの課題解決を支援している。



フォークリフト運転技能講習

運転免許・技能講習・職業訓練・人材紹介まで、ワンストップで提供できるビジネス

有料職業紹介事業の許可を得たことで、求職中にキャリアアップを目指す個人に対しても、物流・建設業界向け研修プログラムの提供が可能となった。運転免許取得のメイン層は20代前後の新入社員・リクルート世代である。運転免許から職業訓練までの一貫したサービスの提供により、物流・建設業界の新入社員には現場に即した職業訓練を提供し、求職者には事業者が求める技能を習得させて事業者への橋渡しができる。これらは従来の自動車学校、既存の職業訓練学校と差別化できる新たなビジネスモデルである。



T.D.S.職業紹介システム

(株)キズキレンタルサービスと連携、レンタルバイク事業の海外展開

(株)キズキレンタルサービスは、バイクツーリングエージェント「モトツアーズジャパン」を立ちあげ、日本政府観光局から訪日促進事業を受託、欧州系の旅行会社を引き受ける窓口となっている。同社のレンタルバイク事業はフランチャイジーとして加盟し、新千歳空港店ではインバウンド受入れ態勢を整備、アジア系のバイクツアー利用者を多数受入れている。欧州系ツアー客の勧誘強化のため、同社もアルプスやモロッコのバイクツーリング事業に参画し、欧州エージェントとの関係強化に取り組んでいる。



レンタル819新千歳空港店

需要獲得
ものづくり

五條製紙株式会社

静岡県富士市

紙の高付加価値化技術に特化した高級塗工紙・特殊加工紙のリーディングカンパニー

1949年に創業。特殊加工紙のリーディングカンパニーとして、高級板紙、洋紙、紙加工品の生産販売。創業当初より最先端技術の開発に取り組むことを信条としており、『人と自然の未来環境のために』を技術テーマとして、煙の出ない工場の整備、地下水の空調利用、ソーラーパネルの設置、FSC®認証紙や非木材由来の原料を使用した紙の開発、バイオマスフィルムの利用等自然との共存から生み出す環境に優しい製品や新素材の開発に取り組む。また、環境関連の特許技術も複数有しており、社会に貢献する企業を目指している。

所在地	静岡県富士市原田451-1	設立	1949年
電話／FAX	0545-57-1111／0545-57-1130	資本金	15,000万円
URL	https://www.gojo.co.jp/	従業員数	170人
代表者	代表取締役社長　川口 幸一郎		



紙の高付加価値化技術に特化した高級塗工紙・特殊加工紙の製造技術

環境配慮等の社会ニーズや顧客ニーズを素早くキャッチし、植物由来の次世代素材のCNFといった新規原材料を活用した傷のつかない蒸着紙やCNFで銀抗菌剤を担持させた抗菌・抗ウイルスの保湿ティッシュの開発。また、サトウキビの搾りかすであるバガスパルプを原材料として使用したバガス紙の開発。水溶性フィルムや生分解性バイオマスフィルムを加工した蒸着紙、フィルムレス蒸着転写紙の開発。これらの研究開発に力をいれ、最高級特殊加工紙の先駆者として、高度な製造技術・開発力を所持。こうした取組が顧客からの高い信頼を獲得。



特殊加工紙の製造技術

SDGsを後押しする顧客ニーズに寄り添った製品開発

機械設備は小型で、小ロット多品種短納期な生産に適した仕様であり、製紙から印刷加工まで多様な設備を揃えていることから、顧客のニーズに合わせて川上から川下までオーダーメイドでの製品設計・製造が可能。また、近年のSDGsの取組の高まりを受け、森林減少の抑制やCO_2削減に効果的な非木材紙であるバガス紙や竹パルプを使用したバンブー紙等の製造販売を行う。これら顧客からの要望に柔軟に応えつつ、新しい環境対応紙の開発を継続して行っている。また、この高い技術力が持続的な収益につながっている。



顧客ニーズに寄り添った製品開発

新しい生活様式にマッチした人に優しい紙製品づくり

都市ガスによる多缶式貫流ボイラーに変更し、CO_2の削減、省エネルギーに寄与。また製品は、近年の衛生管理の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響から、人が直に触れるものに対する安全性が重要視されるなか、抗菌・抗ウイルス効果と高い印刷再現性、美粧性を兼ね備えたSIAA認証の抗菌紙シリーズを作製している。安全性の高い銀抗菌剤を使用し、名刺やリーフレット、メニュー表、マスクケースなど、生活するうえで触れる紙製品をより美しくかつより人に優しくする一助として社会に貢献している。



新しい生活様式に合った製品づくり

西山工業株式会社

静岡県富士市

需要獲得
ものづくり

「冷」「温」「熱」の熱伝達技術を活用し、企画から生産までを手掛ける

1960年にメッキ加工業として創業し、1972年に冷蔵庫・冷温水器の生産を開始。以降、ウォータークーラー、スチーマー、ウォーマー等の冷温熱機器を中心に手掛けて、「冷」・「温」・「熱」の熱伝達技術を強化してきた。また、積極的な人材・設備投資により内製化率を高め、デザイン企画設計から生産までの一貫体制を構築してきた。これらの取組により、現在では多様な分野の事業におけるソリューション提案が可能となり、ものづくりのパートナーとして顧客企業のサポートに尽力している。

所在地	静岡県富士市天間177-2	設立	1960年
電話	0545-71-1340	資本金	9,750万円
URL	https://www.nishi.co.jp	従業員数	118人
代表者	代表取締役社長　小林 公一		



地元静岡県の特産品（茶葉）を活かしたオリジナル製品の開発

同社オリジナル製品である多機能エスプレッソ&ドリップマシンの「X shot」は、飲食店を中心に利用されており、コーヒーだけでなく静岡県の特産品である「お茶」をエスプレッソすることが可能である。同製品は東京・大阪・福岡等で開催される大きな展示会で出展された実績があるほか、地元富士市においては、富士商工会議所より「富士ブランド」として認定されており、地域おこしと特産品振興を目的とする地域経済活性化プロジェクトに貢献している。



X shotを出店した展示会ブース

医療・福祉事業向け誤嚥防止機器・フードスチーマーの製造・販売を展開

同社は加速する超高齢社会の需要を獲得するため、「温」のノウハウを活かして医療・福祉市場に向けた製品を開発してきた。そのなかでも、誤嚥を防止する機器や、配膳盆に載せたまま食事を温めることができるフードスチーマーは、高齢者の食事支援に関するニーズに応えられる製品として期待が高い。コロナウイルスの影響により、積極的な営業活動は難しいものの、今後の医療・福祉製品事業における取引拡大に向けた契機になると考えている。



同社製品のフードスチーマー

ITを活用した販路開拓、外部機関との連携による自社ブランドの深化・探求

withコロナ、afterコロナといった新時代のニーズを掴むべく、今後はIT化を織り込んだ経営戦略や事業ドメインの再構築が必須であると認識している。これらを達成するための最初のステップとして、ジョブ型雇用の外部人材をトップに据えた「事業企画室」を設立し、新事業・新商品の企画を推進している。また、事業企画室の設立に先立ち、経産省や中小機構と連携し、ITを活用した販路開拓、同社ブランドの深化・探求に注力している。



事業企画室の記事「中部経済新聞掲載」

需要獲得
ものづくり

羽立化工株式会社

静岡県湖西市

ハイテクブロー成形技術で「ポリエチレン製U字溝」を開発 増加する土砂災害の防災事業に取り組む

同社は、ブロー成形加工(プラスチック成形技術)に強みを有し、新技術の開発により高付加価値製品の提供に取り組んできた企業であり、射出成形事業にも取り組んでいる。ブロー成形加工として難易度の高いハイテクブロー成形の独自技術(特許)を有しており、楽器ケースなどの成形加工をし、射出成形でも独自の2色成形技術で自動車内装部品等の成形加工を行う。さまざまな分野に工業用プラスチック製品を提供し、近年ではスタートアップ企業へ開発段階より積極的な技術支援を行い、IoT猫トイレの生産にも取り組んでいる。

所在地	静岡県湖西市新所4494-30	設立	1979年
電話／FAX	053-578-2611／053-578-1304	資本金	3,000万円
URL	https://www.hatachi.co.jp/	従業員数	93人
代表者	代表取締役　中村 哲也		



高度なブロー成形加工技術でさまざまな分野に製品を提供

同社は、コスト・量産性・リサイクル性などに優れているブロー成形をより高度化させ、通常のブロー成形では実現できない複雑な形状、超大型化、軽量化、断熱性、消音性等に対応するハイテクブロー成形に進化させてきた。こうしたプラスチックの加工技術力を背景に、創業当初のバドミントンのシャトルコックの射出成形品よりスタートし、ブロー成形品としても楽器ケース、住設部品、自動車・建機・農機部品等、さまざまな分野に事業を広げてきた。



同社の実現する超大型ブロー成型

ブロー成形法では国内初となる「ポリエチレン製U字溝」で防災事業に取り組む

2015年より初の自社製品である「ポリエチレン製U字溝」の開発に取り組み、2017年より販売を開始した。オール樹脂製で、既存製品に比べ軽量で運搬性・施工性に優れており、近年多発する集中豪雨による土砂災害等の対応のため、重機の入れない山間部・急斜面・軟弱地盤地帯での活用が期待されている。こうした現場では、製品の強度や寒冷地での可撓性、浮上防止等、オール樹脂製としたことに起因する課題も生じているが、さまざまな技術開発で改良を進め、防災市場でのシェア拡大を目指している。



自社製品「ポリエチレン製U字構」

個人の力×チームの力=組織の実力へと導く強力なリーダーシップ

自創、幸創、夢創を企業理念に、湖西市の奨学金支援協力事業者に登録し、地元の若い年齢層の雇用を毎年数名創出、経営資源の代謝を図っている。また、すべてに感謝できる心は幸をもたらし、謙虚な心にしてくれる、をモットーとし、人が幸せになり、会社が継続する秘訣はここにあるといったポリシーのもと、個人の力×チームの力=組織の実力へと導く強力なリーダーシップを発揮している。また、代表者は、湖西少年少女発明クラブの会長を務め、地域の子供たちの創造力育成に貢献している。



湖西少年少女発明クラブの様子

富士総業株式会社

静岡県駿東郡小山町

需要獲得
サービス

クリーン事業とエネルギー変換によるグリーン企業 地域資源循環による持続可能な地域社会を目指す

主に廃棄物収集運搬作業および中間処理、浄化槽の管理・清掃業務を行っている。環境に配慮した業務を心がけており先導的立場で地域の環境保全に努めている。新事業として「地域循環型ビジネス」を開始。北駿地域の山林の間伐から生じる林地残材や流木等、製材所から発生する端材やおが粉を利用し木質ペレットを生産。この木質ペレットを活用し、CO_2を出さないバイオマスエネルギーの地域循環サイクル構築を目指している。生活環境を守るクリーン事業と山林資源を地産地焼エネルギーに変えるグリーン企業である。

所在地	静岡県駿東郡小山町一色200-1	設立	1983年
電話／FAX	0550-76-5353／0550-76-5014	資本金	1,000万円
URL	http://www.fuji5353.co.jp/index.html	従業員数	17名
代表者	代表取締役　込山 功次		



間伐等で発生した木材を木質ペレットに、ゴミを発生させずCO_2排出量を抑制

小山町は森林比率が67%を占めているが森林整備が遅れている地域が多いため森林整備と切り離せない地域である。森林整備には間伐等で発生した木材の処理が必須となるため、同社で低質材を引き受け木質ペレットを生産。間伐等で発生した木材は、木くずまですべて木質ペレットにしているため、いわゆる「ゴミ」は一切発生せず、CO_2排出量も抑えている。生産した木質ペレットは、町のバイオマス発電や工場・施設の給湯・冷暖房用のエネルギー源として提供。地域木材循環ビジネスに欠かせない存在となっている。



重油等の代替エネルギー・木質ペレット

バイオマス発電所排熱を活用した高品質ペレットを生産する計画

木質ペレットは硬度を高め、木くずの含水率を減少させることで燃焼効率が向上する。現工場では気流乾燥方式で木くずを乾燥させてペレットを製造しているが品質にバラつきが出ることが課題であった。そのため町内のバイオマス発電施設で常時捨てられている熱に着目し、この発電施設に併設する場所に移転し、お湯を熱源とした低温ベルト乾燥機を導入する計画を進めている。低温で時間をかけて乾燥することで目標とする含水率を安定的に実現させるとともに、無駄のない自然エネルギー活用を目指す。



燃焼効率が向上した低温ベルト乾燥

工場移転増設により生産性の向上、林業拠点の集約化、地域経済活性化に寄与

木材供給の民間森林組合と小山町のバイオマス発電所および国内最大規模のパーティクルボード工場の隣接地に工場の移転を計画している。移転する工場では木質ペレットの生産量を3倍に増設するとともに、パーティクルボード原料のチップも製造する。原料は民間の森林組合の原木センターから調達し、生産したペレットはバイオマス発電所で利用、熱をペレット乾燥の熱源とする。工場移転計画を実現することでペレット工場が地域木材循環のハブとなる。点在していた地域の木材施設がつながり地域経済の活性化に寄与する。



木質ペレットによる地域循環サイクル

需要獲得
ものづくり

アルプススチール株式会社

愛知県名古屋市

多様なニーズに応える商品開発力と技術力 地域企業との共同ブランドによる新規市場開拓

1938年創業。スチール製ロッカーや書庫等を製造、販売するオフィス家具メーカー。少品種大量生産ラインと多品種少量生産ラインを設け、設計から製造、販売までの一貫体制が強み。トータルメーカーとして、全国各地の工場、スポーツジム、教育関連施設等にオフィス家具を展開。質の高い商品提供に努めることで、ユーザーから厚い信頼を得ている。近年はオフィス家具の枠に囚われず、商業施設向け非接触型ロッカーやホーム家具向け製品など時代のニーズに合った付加価値の高い新商品開発にも積極的。

所在地	愛知県名古屋市中川区月島町14番14号	創業	1938年
電話／FAX	052-351-7111／052-351-7118	資本金	8,000万円
URL	http://alps-steel.com/	従業員数	170人
代表者	代表取締役　長谷川 茂		



企業向けから個人向けまで、積極的な取り組みで海外需要獲得を目指す

海外では紙やファイルの規格が異なるため、日本企業の海外現地法人などで日本の規格に合ったオフィス用収納家具の需要が高く、販社を通じて東南アジア向けに継続的に製品を展開している。地域企業と共同開発した個人向けの新ブランドでは、これまでタイで独自展示会を開催するなど海外の需要獲得にむけ積極的に取り組んでいる。オフィス用収納家具は大型製品のため輸送コストが課題だったが、完成品ではなく、組み立て式でコンパクトに出荷することでコストを抑えるなど新たな取組も行っている。



海外での展示会

地域企業と共同で新ブランドを立ち上げ

近年のオフィス家具の市場環境は、デザイン性のニーズの高まり、ホーム家具メーカーからの相次ぐ参入、新型コロナウイルスの流行による需要の減少など大きく変化している。この変化に危機感を抱いた地域のオフィス家具メーカー3社と共同で新ブランド「1518」を2020年に立ち上げた。複数のメーカーがお互いの技術や知見を共有しながら、既存のオフィス家具とは一線を画すデザイン性の高い製品を共同開発。これを統一ブランドとして打ち出すことで、国内外で新規市場の開拓に取り組んでいる。



「1518」ブランドのデスク

時代のニーズをとらえた高付加価値商品の製造、開発による高い競争力

女性社員の声から生まれた華やかで機能性に優れたロッカーやカラフルな樹脂製扉付きロッカー、電子部品を備えた非接触型ロッカーなど付加価値の高い製品の開発にも積極的に取り組んでいる。多様な顧客ニーズに対応するため少品種大量生産ラインと多品種少量生産ラインを設け、時代に求められる製品を製造。これに加え、一貫製造体制によりユーザーの要望に細かく迅速に対応することが可能となり、フィットネスクラブやスポーツジムのオーダーメード品では60%のシェアを誇るなど高い競争力を有している。



機能性に優れた付加価値の高い製品

株式会社ヴィッツ

愛知県名古屋市

需要獲得
サービス

半歩先の技術で人々の生活を豊かに
産業界の技術課題をソフトウェアの中核技術で解決

Creating Life of Your Dreams ～半歩先の技術で人々の生活を豊かに～を理念とする情報処理サービス業である。他社参入が難しいIoT/CPSに不可欠な基礎技術を強みとし、開発したソフトウェアを大手自動車メーカー等に提供し、ドライバーの利便性や安全性の向上に多大な貢献をしている。なお、同社は2017年に戦略的基盤技術高度化支援事業に採択され「自律的自動運転の実現を支える人工知能搭載システムの安全性立証技術の研究開発」等を産学官で推進中である。

所在地	愛知県名古屋市中区栄2－13－1 名古屋パークプレイス	設立	1997年
電話／FAX	052-220-1218／052-218-5855	資本金	60,600万円
URL	https://www.witz-inc.co.jp/	従業員数	160人
代表者	代表取締役　服部 博行		



電子機器見本市CES2021に出展、IT巨大企業等への販路拡大を目指す

同社は組み込みソフトウェアの中核技術である、①リアルタイムオペレーティングシステム（自動車国際標準仕様）、②機能安全、③組込セキュリティ、④人工知能安全活用のすべて保有しており、CASEなど自動車技術の変革期のなかで高い国際競争力を有している。2021年1月にはアメリカ巨大IT企業であるGAFAやテスラ等への販路拡大を目指し、世界最大級の電子機器見本市「CES2021（主催　全米民生技術協会）」にオンライン出展した。



電子機器見本市CES2021に出典

産学官連携で豪雪地帯での地域住民の利便性を高める自動運転の研究に取り組む

北海道大学や経済産業省等と共同で、雪道を自動運転するための基盤技術の研究を進めている。一般に自動運転では、センターライン、信号機や道路標識等を目印とするが、雪道では雪に隠れ判別できないことが多い。そこで苫小牧市のテストコースでシステム搭載車を用いた実験を行い研究は大詰めを迎えている。この技術が確立すれば、積雪地での路線バスへの活用、病人の移送、災害時の救助など北海道の人々の暮らしに貢献すると期待されている。


自動運転技術を雪道に応用

近未来社会で必要な人々の安全等に資する組込みソフトウェアの開発に取り組む

自動車や各種ロボットなどが自律的に動作し、人々の生活を支援する社会が現実味をおびてくるなか、組込みソフトウェアは自動化・自律化が進み、今以上に人々の生活に関わると考えられている。同社は、近未来社会で必要となる新技術や新たな課題に対応するため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用しつつ、次世代自動車やサービスロボットを利用する人の安全を守る組込みソフトウェアや、農業従事者の利便性向上に資する農業機械向けの組込みソフトウェアの開発などに取り組んでいる。


人工知能を用いた環境認識技術

需要獲得
サービス

有限会社サンメンテナンス工機

愛知県名古屋市

社外ネットワークを活用したグローバル展開
国内外の顧客の声を反映した問題解決型商品の開発

1985年創業の同社は加工機から生産財の販売までを扱うワイヤ放電加工分野のスペシャリストであり、中国、韓国、台湾などの海外拠点も構えるグローバル企業である。最近はイオン交換樹脂システムの新たな提案、生産財の開発、精密濾過によるレアメタルの再資源化など次々と新サービスを投入し、M&Aによる事業再編にも取り組むなど積極的な事業拡大を進めている。



所在地	愛知県名古屋市緑区鳥澄2-103	設立	1989年
電話／FAX	052-624-8481／052-624-8509	資本金	8,000万円
URL	http://www.smk-web.co.jp/	従業員数	20人
代表者	代表取締役　深井 昇		

革新的製品・技術による多角的な事業を通じたSDGsへの貢献

同社の特許技術により開発された精密濾過装置およびフィルターを使用すれば、超硬工具の研削加工時に発生するスラッジと呼ばれる加工屑を精密濾過装置によりほぼ100%収集し、リサイクルに活用できる。また、ワイヤ放電加工機に用いられる「イオン交換樹脂ボトルシステム」は、これまでの常識をくつがえす新発想で利便性とコストパフォーマンスを実現する新しいイオン交換「スマートレジンシステム」を構築するなど、サスティナブルな社会の実現に向けて業界を牽引してきた。



特許技術により開発された精密濾過装置

優秀な人材の育成と定着のために開発された独自の人材教育制度

同社では、従業員に対して「あいち環境塾」などの外部研修に積極的に参加させたり、名古屋産業科学研究所による営業戦略や技術指導の講習受講の場を与えることでスキルアップや人脈作りの機会を与えている。また、若手社員が中心となって活躍できる場として「営業戦略室」を設置しており、若手社員に新事業立ちあげから経験させながら一人ひとりの責任ある行動とやる気を引き出すことに注力している。資格取得支援制度の充実にも取り組んでおり、従業員からの希望に応じた支援を行なっている。



同社が製造する精密濾過フィルター

顧客やメーカーを巻き込んだ新商品開発とブランディング戦略

ワイヤ放電加工に使用するワイヤ電極線、フィルター、イオン交換樹脂など生産財の提供も行っている同社では、顧客からの要望を受けて大手加工機メーカーとの共同で線跡の抑制、磨き工程時間の短縮、円滑な自動結線を実現に寄与するワイヤ電極線を開発した実績があるほか、自社ブランドを冠した製品・サービスの提供も行うことで、同社の革新的技術と顧客サービス力を市場に認知してもらうべくブランドアイデンティティの確立を図っている。



自社ブランドSmartResim

株式会社白鳩

愛知県名古屋市

需要獲得
ものづくり

民生用マスクのパイオニア。高機能は当たり前。+αの追求により世界のマスク文化に貢献。

医療品として薬屋でしか販売が許されていなかったマスクを日本で初めて一般向けに改良して販売した民生用マスクのパイオニア。国内大手製薬メーカーが販売するマスクをOEMにて100%供給し、うち5割は海外へ出荷（コロナ禍前）。高機能かつ高いファッション性を兼ね備えた、これまでにない自社ブランド新製品「アンドマスク」の開発や、国内プロ野球選手400名以上のほか、大リーガーも愛用する唯一無二の高機能ベルト「コアエナジー」の開発など、従来のマスクの枠を超えて成長し続けている。



所在地	愛知県名古屋市南区弥生町121-1	設立	1958年
電話／FAX	052-823-1141／052-824-9253	資本金	1,500万円
URL	https://www.shirohato-net.com	従業員数	250人
代表者	代表取締役　横井 隆直		

+ファッション業界コラボ=革新的「アンドマスク」

自社ブランド「アンドマスク」は、ウイルス、花粉等をガードする高性能フィルターのほか、手洗いで約30回程度繰り返し利用でき、耐久性、速乾性、通気性、肌触り、息苦しさ、着用による耳の痛さ等の不快感を極限まで低減。加えて、ファッション業界とのコラボにより、「VOGUE JAPAN」や「hanako」等にも掲載されるなど、業界からも高い注目を浴びることにより、マスク装着への抵抗感をなくし感染症対策にも貢献。マスク着用文化のない海外においても文化として定着させ、健康維持に貢献したいとの強い思いから豪州、米国に法人を設立。またインドでの展開も検討中。



+他用途展開=アスリートも愛用する高機能ベルト「コアエナジー」

ベルトサポーターとして特許取得済の「コアエナジー」は、伸長回復率99%を誇り、適度な締め付けから生まれる「腹圧UP作用」が運動性能の向上や故障予防効果を高次元で発揮。国内400名以上のプロ野球選手のほか、大リーガーやプロゴルファーにも愛用されている。市場からの強い要望に応え、アスリート向けのみならず、ビジネス、カジュアル向けにもラインナップを増やすことで、マスクとは異なる視点での運動サポート、健康維持にも貢献。



+行動力=雇用維持・創出、有事のマスク無償提供

東日本大震災で約80人の従業員を抱えたまま廃業を余儀なくされた岩手の縫製工場を買い受け、自社縫製工場として開業。開業に際しては、希望者全員を再雇用するとともに、新たに約50人を採用するなど、災害復興に向けた地域の雇用維持・創出に大きく貢献。また、コロナ禍でマスク不足が深刻化し社会課題となる中、約40万枚のマスクを日本国内向けに迅速かつ無償提供するとともに、中国江蘇省にマスクを送るなど、国内外問わずコロナ感染拡大防止に大きく貢献。



コロナ禍での不織布マスク増産記事

需要獲得
サービス

株式会社デザインケア

愛知県名古屋市

24時間365日、すべての方へ寄り添い最高のケアを提供 訪問看護ステーションを軸に豊かに暮らせる地域創り

2014年設立。名古屋を中心に訪問看護ステーション事業を展開。専門的な教育を受けたかかりつけ看護師（セラピスト）が、24時間365日、一人ひとりに寄り添った最適化したケアを提供。専門家による細やかなケアで付加価値や満足感を高め、設立以来延べ1,000人以上が利用。外出支援サービスを通じて、やりたいことが叶うその感動を提供者も利用者とともに共有し、質の高いサービスを提供。看護の専門家が伴走し最適なケアを提供しながら、利用者の生きる喜びに寄り添い、新たな価値を提供し続けている。

所在地	愛知県名古屋市中区大須1-7-14　2F	設立	2014年
電話／FAX	052-212-9817／052-308-1499	資本金	7,230万円
URL	https://kakaritsuke.co.jp/	従業員数	85人
代表者	代表取締役　藤野 泰平		



看護師（セラピスト）が付き添い、行きたいを叶える外出支援サービス

病気でも自分らしく、やりたいことができるを支えるため、「みんなの夢たび」「結婚式同行サービス」等の外出支援サービスを通じ、事前の現地調査や病院との連携を行った上で看護師付き添いにより利用者の「行けたらいいな」を実現。やりたいことが叶うその感動を提供者も利用者とともに共有し満足の高いサービスを提供。医療保険・介護保険のみでは満足しえない部分である、個々にとっての生きる喜びとは何かという根幹に対し向き合い、利用者ニーズに看護の専門家が伴走し最適なケアを提供する高付加価値サービスを展開。



外出支援（左）、転院支援（右）なども実施

すべての人々が豊かに暮らせる社会の実現を目指した地域づくりへの取組

医療と看護の連携を図り安心して生きていける地域づくりを目指し、認知症予防ケアプロジェクトを実施。地域の支援センターと連携し、未来を背負っていく子どもたちと、今をつくってくれた高齢者たちが地域でつながる社会の創造を目指す。認知症カフェや大学での看護実習など地域に密着した取組を多数実施し、地域の活性化に貢献。地域に密着した看護ケアを積極的に学会等で発信し、海外からも注目。日本中どこに住んでいても最高のケアが受けられる社会インフラとしての訪問看護ステーションを目指し、拠点を増やしていく予定。



訪問看護の知見を生かした地域での活動

スタッフを輝かせる環境整備で最高のケアを提供

自身がより良い労働環境で輝くことで最高のケアが実現できるとの考えのもと、スタッフが働きやすい環境を整備。通信端末を一人一台配布し、訪問看護の合間に事業所へ寄らず患者情報を共有し空いた時間の有効活用等、ICTツールの積極活用による業務効率化を行い、日本看護協会から表彰。また、スタッフの自主性を重んじ、スタッフが利用者のために自由に企画ができるハッピープロジェクトを実施。季節のイベントやお祝いのメッセージカード等自ら考えた企画により利用者の喜びの声を直接受け取ることで、良い循環が生まれている。



ハッピープロジェクト

トライエンジニアリング株式会社

愛知県名古屋市

需要獲得
ものづくり

ロボットヘミング（ヘム加工）システムを開発
ロボットシステム総合メーカーとして事業拡大

同社は、世界で初めてロボットヘミング（ヘム加工）システムの開発に成功した。このシステムは、ロボットアーム先端に取り付けた加圧ローラーをサーボモーターで制御するもので、ヘム加工が困難な形状である自動車のボディのような三次元曲面を容易に加工できるものである。ヘム加工技術を駆使し、画期的な生産・加工システムを世界中に提供している。今では、このノウハウを「切削加工」「レーザー加工」「研磨加工」等にも活用し、ロボットシステムインテグレーション総合メーカーとして事業拡大している。

所在地	愛知県名古屋市守山区花咲台二丁目601番地	設立	1974年
電話／FAX	052-725-8111／052-739-3581	資本金	9,500万円
URL	http://www.trieg.co.jp	従業員数	37人
代表者	代表取締役社長　片山 誠二		



世界に先駆けたロボット技術で、あらゆる複雑な加工を可能にするパイオニア企業

RHS（ロボットヘミングシステム）とは、折り紙を折る際、指先を滑らせ折り目をつけるように、ロボットの先端にローラーをマウントし鉄板に押し付けることで、きれいな折り曲げ加工を実現する技術である。従来のプレスヘムやテーブルトップヘムとは異なる曲げ理論により、小さな加圧力で高品質を生み出せる。1991年に世界に先駆けて開発したこのRHSは、同年基本特許を取得。1992年にはトヨタ自動車が採用している。現在は、日本の全自動車メーカーにとどまらず海外自動車メーカーでも採用されている。



世界に先駆けて開発したRHS

ロボットヘミングシステムをさらに進化、全世界のデファクトスタンダードに

2013年には、従来機構を一新しローラーの加圧方法を油圧制御からサーボモータ制御に変更したサーボ加圧式ロボットヘミングシステムをリリース。これにより、加工速度が飛躍的に向上しただけでなく周辺装置が簡素化され大幅なコストダウンが実現した。この革新が市場から高い評価を受けロボット加工システムの事業拡大の起爆剤となった。この装置は、全世界で400台以上の納入実績があり、1000種類以上の製品の加工に使用されデファクトスタンダードとなっている。



サーボ加圧式ロボットヘミングシステム

開発から生産、調整、設置まで一気通貫。全体最適の実現による生産性向上を提案

同社の営業マンはエンジニア出身が多いため引合い段階から開発上流での具体的な打合せが可能である。顧客が気づいていない機能や仕様の積極的な提案を行うことで、さらに付加価値を高めている。また、重要な引合い案件ごとにプロジェクトチームを結成。開発から生産、調整、設置工事までを一貫してマネジメントしている。製品のベース部分を標準化し固有機能部のみを新規開発することで生産性と個別性の両立を実現。全体最適の実現により生産性向上が期待でき、課題解決に役立つソリューションを提案している。



開発から設置工事までマネジメント

需要獲得
サービス

ガーデンガーデン株式会社

愛知県豊橋市

地域最大級の園芸専門店が動画投稿サイトで新たなファンを獲得し業界を盛りあげる

花卉の個人販売を主として、地域最大級である約4,000坪の敷地やスーパー量販店での販売、および園芸品のネット販売等を取り扱う。花卉業界はコロナ禍でのイベント等の中止による花の需要および卸価格の低下に加え、「フラワーロス」が問題となっている。この逆境でも同社は、動画投稿サイトのYoutubeにて『カーメン君ガーデンチャンネル』を開設し、幅広い年代層へ花卉・園芸の楽しさ、魅力を伝えている。さらに花卉・園芸業界全体の産業振興に努め、園芸人口の増強による新規需要獲得を図っている。

所在地	愛知県豊橋市大岩町境目35－8	設立	1997年
電話／FAX	053-241-8787／053-241-8788	資本金	1,000万円
URL	http://gardengarden.net	従業員数	83名
代表者	代表取締役　谷野 賢之助		



東三河地域最大級4,000坪の総合園芸専門店

愛知県豊橋市では、4,000坪での総合園芸専門店は他になく、地域最大級と言える。店内には、園芸に関わる商品が花苗・陶器・雑貨・園芸資材など幅広く販売されており、各ブース（建物）別に陳列することで、「子供から大人まで楽しめる園芸のテーマパーク」として地域住民の憩いの場としての存在感もある。広大な敷地であるがゆえに、タイムリーなイベントを企画し開催できることは強みであり、他にもお祝いのブーケなどさまざまな企画商品を開発して、『園芸』に係る消費者の幅広い相談に応えている。



地域最大級の園芸専門店

動画サイト「カーメン君ガーデンチャンネル」での園芸情報発信によるファン獲得

顧客の来店を待つのではなく、イベントを積極的に企画し、顧客が『足を運びたくなる店舗』作りに注力している。地元の農家からの協力を得て、地元名産である、焼き芋の『飯村のいも』（紅はるか）、「次郎柿」の販売などもして、地域の魅力発信も積極的に実施。また、動画サイトのYoutubeにて「カーメン君ガーデンチャンネル」を開設。楽しい企画内容で園芸の魅力を発信をすることで、ステイホーム需要への対応や、新たなファンを獲得するだけでなく、花卉園芸業界を盛りあげることにも努めている。



動画サイトの一部

花卉販売体制の安定化に向けた設備投資

コロナ禍におけるサプライチェーン毀損により花卉市場では混乱がみられ、フラワーロスや花卉の安定供給・確保が課題となった。同社では保管体制の強化を目指して、花卉そのものの日持ちをよくすることで、安定した在庫確保を図ることとした。そのために、新しくショーケースを含めた冷蔵設備を導入した。これにより、フラワーロス削減による仕入の安定化、花卉の品質を落とさずに顧客へ提供できる体制を構築。加えて動画サイトに登場するカーメン君の知名度が向上し、販売商品の付加価値も向上していると言える。



日持ちのよい花卉

ヤマサちくわ株式会社

愛知県豊橋市

需要獲得
ものづくり

ターゲットを絞った海外展開で顧客を獲得
地域資源を活かした地域経済活性化の取組

1827年（文政10年）の創業以来190余年、豊橋を中心にちくわなどの練り物を製造・販売してきた老舗ちくわメーカー。一見本物に見える金のかたまりも、地金が鉛では決して本物とはいえず、「鉛は金に変わらない」を基本精神としている。素材の厳選・安定確保から物流までを同社で担い「昔も今も変わらぬ美味さ」を追求し地域にも愛されている。また、海外展開においても、味と品質へのこだわり、顧客接点の維持・強化の観点から、アジアの百貨店等を中心とした直接輸出をメインに事業展開している。

所在地	愛知県豊橋市下地町橋口30-1	創業	1827年
電話／FAX	0532-52-7139／0532-56-2789	資本金	10,000万円
URL	https://yamasa.chikuwa.co.jp/	従業員数	300人
代表者	代表取締役社長　佐藤 元英		



海外展開でも現場主義で顧客との接点を大事にし適正価格で販売

海外市場での新たな顧客やファン作りのため、積極的な催事販売による現場主義を実践。商品価値を適正価格で評価いただけるアッパーミドル層をターゲットとして、海外の百貨店などに輸出している。輸出にあたっては、品質管理の観点から直接輸出が中心。さらには、販売も現地販売店任せにせず、顧客との顔が見える関係作りにこだわり、消費者のニーズを重視した商品開発に繋げている。また、コロナ禍による非対面ビジネスにも対応すべく、これまで培ってきた顧客接点を活かし、越境EC事業なども展開している。



海外催事風景

地域企業とともに地域資源を活かして地域発展に尽力

豊橋を中心とした三河地域で全国生産額の約6割を生産する「青じそ」の商品開発を目的として、地元企業が結成した「青じそ加工研究会」に参画。練り製品と相性抜群の調味料「青じそオリーブオイル」を商品化。また、すり身の原料となるエソの未利用部分は廃棄などされていたが、これを有効活用し、地元老舗醤油メーカーのイチビキと「えそ醤油」を共同開発し商品化。このように、地域資源を活用した商品開発を行うほか、直営店では、東三河の名産品を取り揃えて販売するなど、地域経済活性化にも貢献している。



青じそオリーブオイル

地域の“ご縁“を紡いだ事業展開ならびに地域資源の活用による付加価値の向上

豊橋鉄道の地域シンボルである路面電車「走る屋台」として親しまれる「おでんしゃ」で、おでんセットを提供。さらに、「おでんしゃ」をモチーフにしたパッケージの「おでんしゃセット」を展開し、相乗効果を図る。豊橋市がNHK連続テレビ小説「エール」の舞台に決定したことを記念して、主人公が愛したセット商品を企画・販売。さらに、「エール」で縁が深まった福島県の特産品とコラボした「絆おでん」の商品化、福島県の米焼酎会社「ねっか」の米焼酎をPB商品化するなど関係性を深めている。



おでんしゃ専用おでん

需要獲得
ものづくり

株式会社長谷川商店

愛知県一宮市

世界ブランドに認められた技術でオリジナル商品開発を推進 シルクマスクが3万枚超えの大ヒット

シルクをはじめとする天然繊維素材の糸・ニット生地および生活衣料オリジナル製品を企画・開発・製造・販売している。染色、縫製を除いて国内での自社一貫生産体制による製品作りや国内外アパレルブランドとの取引に裏づけられた高い競争力を強味としている。新型コロナウィルス感染拡大の影響による需要を捉えて2020年3月に商品化したマスクはクラウドファンディングの他、EC、直販店舗等チャネル拡大により売上比率1割を超え、マスク市場への安定供給にも多大な貢献をしている。

所在地	愛知県一宮市浅井町小日比野字大萩1012	設立	1965年
電話／FAX	0586-51-4318／0586-51-6255	資本金	1,000万円
URL	https://www.hsgwc.co.jp/	従業員数	66人
代表者	代表取締役　長谷川 容子		



海外有名ブランドを含めて海外売上比率40%。マスクも既に海外へ

1998年以降、海外展示会（香港、伊、仏、米国等）に継続的に出展している。既存の商慣行に依存しない営業活動を重ねたことが功を奏し、海外のトップブランド、糸や生地のバイヤーとの取引を重ねることにより継続的受注を獲得し、近年海外売上比率40%（金額ベース）を維持している。世界的需要が高まっているマスクについてもすでに北米に輸出し、欧州でも現在商談中である。さらに、ストール、ニット帽子等についてもECサイトや小売店への提案を継続する等、多面的なチャネルで海外販路開拓を図っている。



海外展示会

マスク需要を早期に取り込み、強みのシルク素材を活かしたマスク・派生商品を展開

2020年の世界的なマスク需要の高まりにいち早く着眼し、人肌に組成が近く抗菌、調湿性等の機能を有するシルクを素材としたマスクを開発。糸70種から構成する41のカラーバリエーションを取り揃えた3Dシルクマスク「ZEN」は累計販売3万枚超えを達成。夏季のストレスを軽減したサーマルマスク、子供の抵抗感を低減したファンシーマスクなど、ニーズに応じたバリエーションを揃え、今後も安定した売上が見込まれる。さらにマフラー、ストール等シルク素材のニット製品を300アイテム以上企画・発売した。



3Dシルクマスク「ZEN」　41色

時代に合わせた業態変化と商品開発力により、B2C売上30%に

創業当初は染色の下請けや絹織物用糸の開発等を生業としていたが、取引先を県外縮緬業者から地元繊維業者に転換するなど、時代の変化に合わせて事業を見直してきた。リーマンショック以降、国内での糸の需要激減を受けながらも業容の刷新を図りながら、丸編機、横編機を複数台導入して自社ブランド商品の企画を始めた。企画・開発のみならず一貫生産体制まで構築し、B2C向け販売、さらには直営店舗・自社ECサイトによる直接販売まで展開するに至り、B2C向け売上比率は30%を超えるまでになった。



自社直営ショップ

プリントス株式会社

愛知県一宮市

需要獲得
サービス

管理の難しい樹脂製銘板の一貫生産に強み さらに一般消費者向けへとサービスを拡大し差別化

日常生活で目にする公共交通機関の券売機や病院の無人精算機の表示パネルなどに使われる樹脂製銘板を、設計から印刷、加工まで一貫して生産する特殊印刷メーカー。通常の印刷メーカーが避ける個人クリエーターや消費者を顧客とするサービスを展開し需要拡大を図る。2019年には納期・品質管理を徹底するために新工場を竣工。工程の自動化による生産量の拡大、クリーンな生産現場など従業員が働きやすい環境を実現し、拡大する需要に対応する体制を整えている。

所在地	愛知県一宮市佐千原垣崎61	設立	1977年
電話／FAX	0586-52-5077／0586-52-5088	資本金	1,000万円
URL	https://www.printos.co.jp	従業員数	28人
代表者	代表取締役社長　堺 貴弘		



通常の印刷メーカーは行わない「ものづくり」と「サービス」で需要を獲得

通常、異物を嫌う印刷メーカーが樹脂加工を自社で行う事は少ない。環境管理や現場の5S管理の徹底が大きな企業価値となる。さらに2013年からBtoBだけでなく、個人クリエイターの作品や一般消費者の記念品向け印刷サービス「マイカラーマート」を開始した。類似のサービスを行う他社では敬遠する少量のオーダーや破損・不具合のクレームが懸念される利用者の持ち込み品にもあえて対応する。通常の印刷メーカーが避けるサービスに取り組むことで需要獲得を実現した。



マイカラーマートで写真印刷した積み木

新分野の顧客ニーズを直接聞き取り製品・サービス開発に繋げる

交通インフラ以外の他分野のユーザー開拓に取り組み、既存分野と異なる機械・機器メーカーが出展する展示会に印刷メーカーとして出展したことで、病院設備や医療機器向けの需要を獲得し、新たな事業の柱へと成長させた。新たな分野の顧客要望をヒントに、2010年には大手ECサイトを活用して後づけできる点字シートを商品化した。その後も視覚障害者のニーズを直接聞き、カラー点字を商品化するなど、同社の製品を通じてコミュニケーションストレスのない地域社会づくりにも貢献している。



視覚障害者のニーズに応えたカラー点字

ウィズコロナを見据えて新技術を実用化

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ウィズコロナへの対応にいち早く取り組んだ。印刷用の透明インキに抗菌剤を混ぜ合わせて印刷することで、抗菌効果を施す技術開発を行い、JISで定められた抗菌性試験により効果を実証・測定することができた。これを受けて2020年10月から抗菌スペースを視覚化した「抗菌印刷」や「抗菌点字」の販売を開始、多くの人々の新たな日常を支える製品・サービスを提供している。



ウィズコロナに対応する各種抗菌商品

需要獲得
ものづくり

ヤマキ電器株式会社

愛知県瀬戸市

培ってきたセラミック鋳込み成形技術をコアに、研究開発と商社機能で新たな製品分野と市場展開

創業から120余年、碍子（がいし）、配電用カットアウト磁器、遠赤外線セラミックヒーター、遠赤外線電気炭（茶道用湯沸かし電熱器）、焼結石英製品などを製造している。配電用カットアウト磁器は大型で複雑な形状でありながら、7000Vの電圧を絶縁する必要がある。同社は、高い鋳込み成形技術、品質保証体制で電力会社の要求に応えてきた。社是は「堅実経営」「研究開発」「奉仕」で、祖業であるセラミックスの鋳込み成形技術を基にして、ファインセラミックス製品への新たな展開を進めている。

所在地	愛知県瀬戸市宮脇町4番地	設立	1949年
電話／FAX	0561-82-2187／0561-82-3475	資本金	3,600万円
URL	http://www.ymkco.co.jp/	従業員数	90人
代表者	代表取締役社長　加藤 陽太郎		



コア技術の研究開発に商社機能を加え、新たな事業の柱を育てる

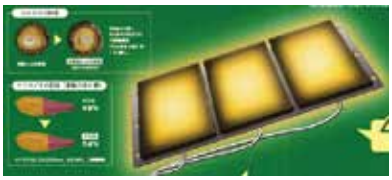
コア技術である鋳込み成形は多品種少量生産を得意とする。電力会社向けの販売においては、この強みが生かしきれていなかった。営業部を強化し商社機能を持たせることで、コア技術を生かした販売戦略を立てることができた。この戦略のもと、少量生産であっても先を見据えたチャレンジングな製品開発を行うことで、新たな顧客ニーズに対応できるようになった。展示会から共同研究がスタートし、開発・販売を開始した高純度アルミナ等のファインセラミックス製品は、こうした取組から生まれ、次の事業の柱に育っている。



多品種少量生産のファインセラミックス

産学行政連携により、主力のセラミックヒーターを農産物加工分野へ新たに展開

主力商品の1つである遠赤外線セラミックヒーターは、工業用として電子機器製造ライン、樹脂成形機等の各種加熱、乾燥設備に使用されている。東京大学、あいち産業科学技術総合センター、愛知県農業総合試験場等との産学行政連携による共同研究により、農林水産物や食品を効率的に加熱・乾燥する低温遠赤外線セラミックヒーターを新たに開発した。ナノカーボン材料を用いた新技術により、水が吸収する波長域の放射率が大幅に高くなったため、従来品よりも水分を多く含む対象物を素早く加熱することができる。



低温遠赤外線セラミックヒーター

人と技術の種をまき続け、会社と社員がともに成長できる人材育成

同社は会社の永続こそがステークホルダーの安心・幸福につながると考えている。同時に人財こそ企業の礎との思いから、不景気なときにこそ新規採用を強化して、人と技術の種をまき続けることで着実に事業を進めてきた。新入社員の教育は、入社2～3年目の若手先輩社員が担当し、孤立することがないように支える体制を整えている。全社員に対して、教育訓練計画書を作成しており、教育内容と達成項目は、上司との話し合いで決めるため、部下は意義のある目標を持つことができ、モチベーションの向上に繋がっている。



若手が長く楽しく働ける環境をめざす

地建興業株式会社

愛知県刈谷市

需要獲得
サービス

創業者が国土交通大臣表彰を受けた業界の先駆者 SDGsビジネス支援事業により途上国にも目を向ける

推進工事（上下水道、ガス管等の地下ライフラインの埋設工事）、管更生工事（老朽化した管を補修、更生する工事）、ウェルポイント工事（地下水位低下工事）を得意とした推進工事業界のリーディングカンパニーである。

業界発展に寄与してきたことから、創業者で現社長の実父である宮地俊夫会長が令和2年建設事業関係功労者等国道大臣表彰を受けた。

国内の浸水災害、インフラ老朽化、海外需要などを捉え新社長のもとさらなる成長を目指す。

所在地	愛知県刈谷市場割町1-4-1	設立	1980年
電話／FAX	0566-21-0691／0566-24-3840	資本金	8,000万円
URL	http://www.ckn.co.jp	従業員数	148人
代表者	代表取締役社長　宮地 秀将		



浸水災害対策の推進工事が国土を守る

近年、異常気象の影響でいわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨が頻発し、全国各地で浸水被害が多発している。住民生活・社会経済活動に影響をきたす雨の降り方が局地化、集中化、激甚化の傾向にあり、都市型の浸水被害のリスクが高まっている。この浸水対策に有効なものとして地下貯留管の整備があげられ、その整備手法として推進工法が採用される事例が多く同社も施工実績を重ねつつ、安全で安心なまちづくりの実現に貢献している。



3,000mmマシンによる浸水対策下水路

地下インフラ埋設管の老朽化対策で生活を守る

高度経済成長期に整備がすすめられた下水道管路は布設後50年以上も経過して劣化・老朽化が原因とみられる道路陥没（管路破損）が急増している。国民の生活基盤を守るため、社会資本の老朽化対策（インフラ長寿命化）として管路更生工事に注力しており、東海地区だけでなく関東地方、東北地方からの依頼が増加している。



銅製リングとPE部材で管更生

永年培った地下技術を海外のインフラ整備へ

2019年にはJICAよりSDGsビジネス支援事業（中小企業支援型）にインフラ整備技術推進特別枠で採択され、インドネシア下水道面整備管渠工事に係る小口径推進工法の普及・実証・ビジネス事業化事業に取り組んでいる。東南アジア諸国の下水道普及率はまだ低く、例えばインドネシアの下水道普及率は数パーセントにしか満たない。海外での小口径推進工法の需要規模は膨大であると考えられ、引き続き海外ビジネスの拡大を推進していく。



JICA事業で訪問したインドネシア

需要獲得
ものづくり

ヤマハチケミカル株式会社

愛知県蒲郡市

「連続多孔質体」のコア技術で収益向上を目指す経営者の強力なリーダーシップで多角化を実現

同社は主に自動車関連・弱電関連のプラスチック成形加工を受注する企業として1969年に創業した。1977年に「連続多孔質体」の特殊製法の開発に成功、技術の多角化を進め、今では多孔質ペン先・浸透印・OEM製品など多様な製品を生産して、収益力の高いメーカーへの転身を成し遂げた。また長年の研究開発で培ったコア技術の差別優位性により、国内のみならずアメリカ・ヨーロッパ・中国で特許を取得した。主力製品の筆記用具以外の分野でも用途開発を進め、新たなヒット商品の開発を目指している。

所在地	愛知県蒲郡市西浦町大知柄54番地の4	設立	1969年
電話／FAX	0533-57-1651／0533-57-9310	資本金	1,000万円
URL	https://yamahachi-chemical.co.jp/	従業員数	32人
代表者	代表取締役　遠山 泰広		



「連続多孔質体」の製造ノウハウをコア技術とし差別優位性を確保

1977年にプラスチックを原材料とした「連続多孔質体」の特殊製法開発に成功し、多孔質ペン先・浸透印・インクなどの独自の製品を生み出した。国内およびアメリカ・ヨーロッパ・中国で特許を保有し、知的財産戦略にも万全な体制を築いている。また同社の「連続多孔質体」は、顧客の用途・要求性能に合わせた材料グレードの変更・薬品耐性の変更・形状の変更・気孔径サイズの変更などが可能で、用途開発しやすいフレキシビリティに優れ、ニッチ分野ではあるが卓越した革新性と差別優位性を有している。



「連続多孔質体」の特殊製法で製造した商品

経営者の強力なリーダーシップが新製品の研究開発・多角化・知的財産戦略を推進

同社の連続多孔質体事業は、代表取締役である遠山泰広氏自らが強力なリーダーシップを発揮し、材料の適正な選定から新製品開発、技術の多角化、品質向上に至るまで先導して行い事業を大きく発展させた。また独自開発により異なるサイズの多孔質体の二重構造を実現させるなど、ニッチ分野であるが連続多孔質体・多孔質チップ・浸透印メーカーとしての地位を確立し、経営者としての卓越した手腕を発揮している。さらに、国内外の展示会に積極的に出展し、経営者自らが率先して多方面での需要の獲得に奔走している。



展示会の風景

飽くなき研究開発で取引先の性能要求課題を解決し異分野へ進出

同社は取引先ごとの商品に適合した性能要求課題を着実に解決し、異分野進出を果たしてきた。一例として、アメリカのスポーツ医療分野の取引先の通電部品では、特殊形状（連続突起）・電気通電性・瞬間吸水性・反発弾性・安全性・耐久性などの性能要求があったが、飽くなき研究開発により最適な加工方法や特殊な処理方法、新たな原材料、品質管理方法などを探求し確実に実現してきた。現在も新たに医療分野での用途開発や、ヨーロッパ向けの化粧品用の多孔質チップ開発など異分野の取引を拡大させている。



研究開発の様子

有限会社高丸食品

愛知県大府市

需要獲得
サービス

日本の伝統食である納豆作りの日本一の業者 次の目標はスーパーフード納豆の海外進出での成功

同社は、現代表取締役の実父が1963年の創業以来大府市で納豆の製造販売を行っている。2代目である現代表取締役は素材選びから生産工程上の手間を惜しまず、素材と向き合う手作りにこだわりを持っている。同社の「国産中粒納豆 伝説」は全国納豆協同組合連合会主催の「全国納豆鑑評会（全国73メーカー）」において2018年から3年連続最優秀賞（農林水産大臣賞）を受賞し、小規模ながら日本一の納豆製造業者としての地位を確立している。



所在地	愛知県大府市一屋町1丁目80番地	設立	1963年
電話／FAX	0562-46-5025／0562-48-1205	資本金	300万円
URL	https://takamarusyokuhin.com/	従業員数	16人
代表者	代表取締役社長　高丸 喜文		

全国納豆鑑評会で3年連続日本一として農林水産大臣賞を受賞する納豆

発酵食品である納豆の市場は、大型工場や大規模ラインによる機械化・省力化を進める国内大手製造業者3社で国内生産の6割を占める寡占状態が進んでいる。同社は納豆の専業メーカーとして厳選した国産大豆と職人による手作業にこだわっている。その結果、同社の商品は全国から73メーカーが出品する「全国納豆鑑評会」にて「外観（見た目）」、「香り」、「味・食感」の3項目について最優秀と評価され、農林水産大臣賞を3年連続受賞するなど、業界内で圧倒的な優位性を築いている。



農林水産大臣賞に輝いた日本一の納豆

海外からも注目されている発酵食品納豆の海外輸出に向けた準備

日本生まれの発酵食品である納豆は2006年に米国健康誌「ヘルス」が選んだ「世界五大健康食品」に選ばれるスーパーフードとして免疫力増強などで注目が高まっている。同社も日本一の評価を得た実績をもって、海外需要を獲得していくために海外への輸出展開を計画している。最終目標は米国だが、まずはタイとシンガポール、台湾への輸出展開を進める。また海外バイヤーの納豆に対する評価や反応を得るべく「FOODEX JAPAN2021」に出展し海外への事業展開に向けた準備を進めている。



スーパーフード納豆の海外進出への準備

ブランディング強化に向けたデザイン会社との連携による付加価値向上

同社は現状に満足することなく、さらなるブランディングに取り組んでいる。現在、「寿納豆本舗」というブランド名にて販売展開しているが、コンセプトの表現やブランドイメージの統一、さらには経営そのものをデザインするため、地元のデザイン会社と連携してブランドのロゴ製作を行った。現在、情報発信力の強化やオール愛知素材による新製品のパッケージおよび店舗外観など、今後の戦略について地域振興面も含め同デザイン会社と検討を進めている。

付加価値向上につながるブランディング

需要獲得
サービス

エバーラケット株式会社

三重県伊勢市

ITを活用した効率的な事業運営で顧客を獲得 ラケットスポーツの普及と後進育成にも貢献

ラケットスポーツの専門店として、三重県内に2店の実店舗と楽天市場、ヤフー、アマゾンのECサイトを展開。2020年6月に本社新社屋が完成し、「ラケットといつまでも」を合言葉に、ラケットスポーツの普及・発展に取り組んでいる。地域のITベンダーと共同開発したシステム「スマートラケット」の活用で効率的な事業運営を実現。ラケット販売の他、ストリング張り、試合や講習会などのイベント運営を、代表取締役を含めたわずか5人体制で行うことができている。



所在地	三重県伊勢市神久2丁目1-46	設立	2016年
電話／FAX	0596-29-0600／0596-65-6695	資本金	300万円
URL	https://www.ever-racket.com/	従業員数	4人
代表者	代表取締役　宮田 典明		

小規模スポーツショップでありながらIT活用で経営の効率性を飛躍的に向上

通常の中小規模のスポーツ用品店は、手作業で伝票管理や顧客管理などを行うのが一般的であり、人的ミスの発生などで非効率な作業となっているのが現状である。そのような状況において、同社は地域ITベンダーと共同開発したシステム「スマートラケット」を導入し、従来の手作業で行っていた業務を、同システムで一元管理することに成功した。それにより、1人のスタッフで2.5倍の仕事量の達成が可能となり、経営の効率性を飛躍的に向上させることに成功した。



「スマートラケット」活用の様子

小売販売とともに顧客満足度を高めるサービスの提供で需要獲得に成功

同社はラケットスポーツに特化し、顧客の人生におけるスポーツの位置づけをよりよいものとすることを信条に、小規模事業者でありながら多くの商品を取り扱い、顧客の選択肢を広げることに注力している。また、開発したシステム「スマートラケット」で現在50,000人の顧客の好みを掌握しており、常に顧客の好みに沿った提案をすることで顧客満足度を高めることに成功している。実際に「ガット張り受付24時間サービス」や独自の「ラケット保証」など常に顧客志向のサービスを展開し好評を得ている。



ガット張り受付24時間サービス

ラケット競技の普及・振興とともに後進育成にも注力

代表取締役は全日本総合3位の実績を持つ元バドミントン選手であり、引退後はジュニア指導に力を入れ全国小学生大会で優勝に導くなど、ラケット販売と選手育成支援の両立を、少人数の競技経験者であるスタッフとともに実現している。また、地域の小中高校のクラブの練習補助、エバーラケット杯の企画実施などバドミントンやソフトテニスの普及に取り組んでいる。さらに、業界の経営力向上とスポーツ振興に向け、同社が開発した「スマートラケット」を全国4箇所の同業他社に提供し、後進育成にも注力している。



ジュニア指導の様子

ドリームフーズ株式会社

滋賀県彦根市

需要獲得
サービス

自然の滋味あふれる滋賀県民のソールフード「近江ちゃんぽん」は地産地消で旨さと健康を提供

長崎ちゃんぽんをルーツにしながらも独自の進化を遂げたご当地「近江ちゃんぽん」は、半世紀以上前に誕生して以来、彦根を中心に滋賀県全域に定着した滋賀県民のソウルフードである。屋号は「ちゃんぽん亭総本家」だが、近江ちゃんぽん以外にも「金亀庵」（そば）、「彦一」（居酒屋）なども運営している。滋賀県内や近隣都道府県を中心に、海外にも進出するなど次々と店舗を展開している。同社は、県内飲食業界の活性化のみならず観光面からも地域を支えており、多くの人のお腹を満たし滋賀県の発展に大きく寄与している。

所在地	滋賀県彦根市幸町74－1	設立	1996年
電話／FAX	074-926-9131／074-926-5004	資本金	3,000万円
URL	https://chanpontei.com	従業員数	71人
代表者	代表取締役　山本 英柱		



海外出店により近江ちゃんぽんと豚そば提供で外国人のお腹も満たし高い評価

現社長は2011年に就任。留学、ベンチャー企業の起業経験、MBAの知識を生かし、強力なリーダーシップを発揮。2016年12月にハワイ州ホノルルのアラモアナショッピングセンターに出店。看板商品の近江ちゃんぽんと豚そばの2種類の滋賀県ソウルフードを提供している。「Japan Food Culture Festival 2013 in バンコク」などの海外の食イベントにも積極的に出店し、「究極の黄金だし」を謳うまろやかであっさりしたスープは、外国人からも高い評価を得てきている。



ハワイ州ホノルルに出店した店舗

滋賀県農家の野菜、牛肉や鶏肉など地元食材を地産地消することで地域産業に貢献

2018年より滋賀県農家の安定収入の確保と市民への地域農産物の安定供給のため、地域農業商社と売買契約を結び、滋賀県東近江産のキャベツと青ネギを近畿圏の店舗で使用。また多賀蕎麦、近江牛、近江鶏などの滋賀県産の食材を多数使用した結果、地産地消の推進が認められ、農林水産省「第28回優良外食産業表彰」の国産食材利用推進部門内「食料産業局長賞」を受賞し外部評価も高い。さらに後継者不在に悩む地場の味噌・醤油・漬物製造業者を買収し事業を引継ぎ、近江ちゃんぽんの要となるスープ、醤油などの内製化に成功。



黄金だしとたっぷり野菜は彦根の絶品和食

滋味深く優しいスープの旨さにたっぷりの野菜と健康的がウリな近江ちゃんぽんの提供

同社の作る近江ちゃんぽんは、まろやかであっさり、滋味深く優しいスープ。厳選された魚節や昆布を使った「究極の黄金だし」に豚肉とたっぷりの野菜を加えており、健康にも優しく、たくさん食べても罪悪感はない。1日分の野菜のちゃんぽんもあり、野菜不足が気になる人にもうってつけな一杯となっている。疲労回復、高血圧予防、脂肪燃焼効率アップにも効能がある酢が卓上にあり、加えればさらなる旨味増加と健康促進が期待でき、昨今の健康ブームのなかで付加価値の高い一杯を提供している。



長崎だけがちゃんぽんにあらず

需要獲得
ものづくり

髙橋金属株式会社

滋賀県長浜市

金属部品加工や環境等のニッチ分野で開発力・技術力トップを目指す「ニッチトップ連邦企業」

「ニッチトップ連邦企業」を経営理念とし、金属部品加工において開発力・技術力の向上に取り組んできた企業である。同社の金属加工技術は業界で高く評価されており経済産業省のものづくり日本大賞を受賞した他、地域未来牽引企業にも認定されている。近年では、環境商品事業に注力しており、同社の独自技術を用いた金属部品の洗浄装置は、化学薬品を使用しない環境に優しい洗浄装置として定評を得ており、さらにコロナ禍のなか、新たに開発した衛生管理用除菌水が安心・安全な除菌水として注目されている。

所在地	滋賀県長浜市細江町864-4	設立	1958年
電話／FAX	0749-72-3980／0749-72-3131	資本金	9,832万円
URL	https://www.takahashi-k.co.jp/	従業員数	325名
代表者	代表取締役社長　髙橋 康之		



金属加工分野全般において一貫体制と高い技術力で信頼を構築

創業以来、金属・機械部品のプレス・鈑金・パイプ加工を主体に溶接加工や金型製作、ユニット製品等金属部品加工全般について、設計、試作、製品開発、組立加工、設置、アフターサービスに至るまでを社内で一貫して完結する「ワンストップサービスPlus+」をビジネスモデルとして事業展開を行っている。またロボットやAIを用いた外観検査装置の導入等常に最高の技術開発に努め、顧客のコスト低減や生産性向上等期待以上の付加価値を創造することで、複数の大手メーカーから高い評価を受けている。



工場内の風景

電解イオン水を用いた環境に優しい洗浄システムをオーダーメイドで提供

近年は環境分野に注力しており、自社ブランド「TIWS」の名称で各種部品洗浄システムを提供している。同社の洗浄システムの特徴は、水道水を独自技術で電気分解した電解イオン水を利用することで、高い洗浄力や抗菌効果を低コストかつ環境への負荷も少なく実現したことである。さらに顧客ニーズに応じたオーダーメイドの製品開発からさまざまなアフターサービスに至るまで一貫して提案できる社内体制を整備することで、工業系分野をはじめ医療・介護分野や食品分野などさまざまな分野で活用されている。



部品洗浄システムTIWS

環境に優しい衛生管理用除菌水を活用し地域や社会に貢献

元々洗浄液の開発は、滋賀県のシンボル琵琶湖の環境を守るという理念のもとに始まった事業で、滋賀県企業にも広く同社の電解イオン水を用いた洗浄液を広めることで地域社会へ貢献してきた。また、同社の技術を応用して生成した高濃度電解水SAN-TIWSは、食器にも安心して使える経済的除菌液としてコロナ禍の中、一般家庭から企業用途まで幅広く利用されている。2020年4月には、地元の小中学校、幼稚園等68施設にSAN-TIWSを寄贈する等社会貢献活動にも取り組んでいる。



衛生管理用除菌水の寄贈式

辻プラスチック株式会社

滋賀県東近江市

需要獲得
ものづくり

下請けで培った技術で新分野に事業展開
現地人材の積極活用でアフリカ事業を加速

祖業であるプラスチック成形で培った高い技術力を活かしフレーム事業、ソーラー事業を展開。特に1999年設立したソーラー事業部では2001年に夜間の安全対策商品である道路鋲の販売を皮切りに、太陽光発電から受電した電気で直接機器を駆動できる仕組みを実現させた。2016年にはケニアで開催されたアフリカ開発会議でプレゼンをしたことをきっかけに、アフリカビジネスを開始、ニジェールやセネガルをはじめアフリカの複数国でも事業展開を進めている。



所在地	滋賀県東近江市五個荘奥町160	設立	1988年
電話／FAX	0748-48-2206／0748-48-2720	資本金	1,000万円
URL	https://www.tsuji-pla.co.jp/	従業員数	31人
代表者	代表取締役社長　辻 清嗣		

長年培った技術と外部リソースの活用によりソーラー技術を確立

社会課題解決につながる高品質なものづくりを経営方針とし、射出成形の下請けで培った技術力を活かし、顧客のニーズに応じた新分野の製品開発に注力した、同社製品を主力とした事業に転換させた。大学との共同研究や支援機関の活用により既存製品では難しかった、太陽光発電から受電した電気を鉛電池やリチウム電池等に蓄電することなく直接電気機器を駆動できる仕組みを実現。電気のない環境であっても、太陽光発電との簡易な組み合わせによって容易に電力を得る技術を確立させた。



ソーラー技術によるセンターライン鋲

アフリカでサブスクリプション方式により事業を展開、現地の課題を解決

アフリカ開発会議でのプレゼンをきっかけに途上国におけるニーズを知り課題解決を決意、確立したソーラー技術を活かして耐久性が非常に高いソーラー充電器とソーラーポンプシステムを開発、アフリカでサブスクリプション方式での事業を開始した。現地の事業者の負担が少ないビジネスモデルを構築し、電力のない地域に安価な価格で供給することで持続性の高い事業を目指す。現在ニジェールとセネガルに販売拠点を設立し、マラウィ、ウガンダ、ブルキナファソ等での展開も進めている。



ニジェールでの充電器貸し出し事業

現地人材の活用により現地ニーズを的確に捉えてアフリカ事業を加速

アフリカ事業はケニアのODA事業での製品導入、タンザニアでのJICAの案件化調査事業を契機に加速。青年海外協力隊でアフリカに赴任経験のある人材の採用に加え、日本の大学院に留学中のアフリカ人を3年間で約20名をインターンシップで受け入れるなど、市場調査や現地ニーズにマッチした製品開発を共同で実施している。同社に共感した留学生は多く、技術を学んだ留学生の一部が現地で起業し、同社製品の販路開拓に取り組むなど現地人材の活用は卓越している。



ウガンダでの住民への説明の様子

需要獲得
ものづくり

岩本繊維株式会社

京都府京都市

オーダーメイドのパジャマで消費者の心をつかみ新たな市場の獲得に成功

同社は、大手寝具メーカーが扱わない変則的なサイズの布団カバーやシーツ、パジャマ等の製造・販売を行う寝装品メーカーである。生地の企画、染色からこだわり、肌に優しい生地で職人が着心地よく縫いあげる自社デザイン製品は、1センチ単位のサイズオーダー、一枚からの注文など、自社工場だからこそ可能な短納期生産を強みとする。顧客のニーズにとことん応える姿勢で他社との差別化に成功。「自分のためだけの安らぎをもたらす商品」として、根強いファンを生み出している。

所在地	京都府京都市西京区桂上野中町76番地	創立	1948年
電話／FAX	075-392-5855／075-392-5856	資本金	1,000万円
URL	https://www.iwamoto-senni.co.jp/	従業員数	54人
代表者	代表取締役　岩本 孝彦		



京都生まれの「おもてなしの心」にあふれた製品を日本品質で提供する

同社は、生地の企画からデザイン、裁断、縫製、出荷まですべて自社で行っている。機織り（はたおり）や染色を担う業者と試行錯誤を重ね、顧客が求める風合いや肌触り、色を実現させた生地を、1センチ単位で異なる注文に合わせて一枚一枚裁断していく。ダブルガーゼやニットのような縫製が難しい生地も、着心地のよい仕上がりになるよう、熟練の技術で縫いあげる。すべての製造工程が顧客の心地よさを実現するためにあり、「おもてなしの心」を持ってMade in Kyotoの製品を提供している。



職人の製造作業風景

BtoBとBtoCの両軸で、持続的な収益に繋がるビジネスモデルを構築

従来BtoBチャネルとして寝具専門の小売店をはじめ、高級ホテルや老舗旅館、リラクゼーションサロンなど、ワンランク上の快適性を求める顧客をターゲットに寝装品を提供してきた。このときのノウハウを基に、2017年には、新たにBtoC向けの自社サイト「つくるパジャマ」を立ちあげてパジャマの直販も開始した。同社が得意とする、きめ細やかなカスタマイズと、こだわり抜いた着心地で一般消費者の獲得に成功した。BtoBとBtoCの両軸で、持続的な収益に繋がるビジネスモデルを確立できた。



（右）きめ細かなカスタマイズ／（左）自社サイトの運営

ITや先端設備を活用した業務効率化で、職人不足を解消し、新たな需要の獲得に成功

縫製工場の相次ぐ海外移転に伴う深刻な職人不足に対応すべく、ものづくり補助金を活用して自動裁断機を導入し、裁断工程を効率化した。さらに、これまでの手入力によるデータ入力に代えてバーコードによる生産管理システムを導入した。この効率化は、緊急事態宣言下の自粛期間に急増した巣籠もり需要へタイムリーなものとなった。BtoB以上に小ロット・多品種であるBtoCのネット注文にも、迅速な対応が可能となった結果、新たな需要の取り込みに成功して商圏を拡大、売上を急増させた。



自動裁断機導入による効率化

株式会社ボークス

京都府京都市

需要獲得
ものづくり

ホビーの世界を通じてお客様のお役に立ちたい 造形・製造・販売まで手掛けるホビーカンパニー

同社は、航空機のプラモデルを扱う模型小売店「ボークスショップ」として創業。近年、オリジナル製品としてフィギュアやドールの開発・販売に進出。1999年には、それまで主要顧客が男性であったホビー業界に女性向けの製品として球体関節人形である「スーパードルフィー®」を投入。日本各地にショールームを展開するとともに東京ビッグサイト等で「ドールズ パーティー」（展示即売会）を開催し多くのファンを獲得している。創作企業「造形村」、製造企業「ヴァージナルアート」を有するグループ企業である。

所在地	京都市下京区七条御所ノ内中町60	設立	1972年
電話／FAX	075-325-1171／075-314-7006	資本金	9,800万円
URL	https://www.volks.co.jp/	グループ総従業員数	320人
代表者	代表取締役社長　重田 英行		



ドールホビーの最高峰「スーパードルフィー」を開発　世界に一体だけのSD

1999年に「スーパードルフィー®（以下:SD）」を発売開始。SDとは、同社が独自に企画開発した新しいお人形で、従来の球体関節人形（Doll）とは異なり、フィギュア（Figure）の美しさと優れた関節構造によるポージングの広がりが融合されている。最大の特徴は、パーツの選択やメイクの変更など、好みに応じて変えられることである。このため、かわいらしい少女から大人の女性、活発な少年から青年まで、顧客の要望に合わせた世界に一体だけのSDを作り出すことが可能である。


世界に一体だけのスーパードルフィー®

一点一点真心込めてハンドメイドで生産、少量生産による希少性の実現

SDは、一点一点真心込めてハンドメイドで生産している少量生産であり、一部を除き各地のショールーム、イベントおよびインターネットのみの販売で量販店等では流通していない。このため、レアアイテムとして確立され、高付加価値製品として希少価値が高くなっている。企画、造形、生産、販売からアフターケアまですべて自社およびグループ企業で行っている。人形自体の強度と耐久性の強化、カスタマイズ可能な仕様、そして高品質で精工なSDは、ドールホビー界で最高峰の製品と世界中のドールファンから評価されている。


ハンドメイドで一点一点真心込めて生産

世界最大のドールホビーイベント「ドールズ パーティー」を開催

「ドールズ パーティー」は、世界最大のドールホビーイベントで新作ドルフィーやドレスの販売をはじめたくさんのディーラーがマーケット出店している。スーパードルフィー®を中心に、新商品の即売会、ステージイベントや全国より参集したアマチュア、ディーラーブースなど、日本国内はもちろん海外のファンも大勢参加する世界最大のドールイベントである。東京ビッグサイトのほか全国各地で開催。お買い物、交流、撮影など世界中のドールファンが集まる1日だけの夢の世界となっている。


1日だけの夢の世界ドールズ パーティー
創作造形©造形村／ボークス

スーパードルフィー®は株式会社ボークスの登録商標です。

需要獲得
ものづくり

株式会社KTS

大阪府大阪市

災害時に誰一人取り残さないシステムの開発 同社製品の農業分野への応用

1981年設立、防災行政無線の工事資材を主に、自社開発品の緊急避難誘導システム、落雷抑制型避雷針（PDCE）等の防災商品、ケーブル類や接続ボックスなどの通信工事材料やスイッチ、ルータといった情報通信機器まで幅広く提供を行っている。また、兵庫県神河町で新設したアグリ事業部では、地域の営農団体と協力してこだわり野菜の栽培から新商品の開発、加工、販売、イベントや農業体験を通じて地域農業の活性化に貢献するなど、新規事業にも積極的に取り組んでいる。

所在地	大阪府大阪市淀川区田川北2-5-20	設立	1981年
電話／FAX	06-6885-6006／06-6885-6005	資本金	1,000万円
URL	https://kts.ne.jp/index.html	従業員数	25人
代表者	代表取締役社長　上田 秀文		



災害発生時に効果的な情報伝達ができる緊急避難誘導システム

近年増加傾向にある自然災害の防災・減災の仕組作りとして、緊急避難誘導システムの開発を行っている。同システムは、搭載しているLTE/3G通信モジュールによって、携帯キャリアから発報される緊急速報メール（自治体防災情報含む）を受信し、災害情報を解析して文字およびLED照明による的確な情報を表示する機能を有する。地域防災のニーズや最新技術動向、地域情報化の普及と円滑な運用には、産官学民の連携が不可欠であり、各団体との連携で開発を進めている。



緊急避難誘導システム

観光客や聴覚障がい者などへの避難指示を実現し、インドネシア津波対策を提案

災害発生時に「災害種別と発生場所」を理解し、避難方向を冷静に判断するのは難しい。緊急避難誘導システムは、「視覚的」「短時間」「世界共通のピクトグラム」「各種災害に応じた避難方向」「バッテリーによる避難ルート確保」を可能としており、海外からの観光客や聴覚障がい者へも、迅速で的確な避難ルートの指示を可能にしている。これらを訪日外客で日本語がわからない人の避難誘導への活用や、津波による大きな被害を受けたインドネシアの津波対策への導入についても同国政府と協議を始めている。



インドネシアにて津波対策会議の様子

防災の自社技術を生かして農業分野へ進出

緊急避難誘導システムには、LPWA送受信機能を有し、LPWA搭載機器（位置情報センサ、農業用センサ、etc）との通信が可能で、日常にも使用できるシステムである。たとえば、ビニールハウスから温湿度、CO2濃度、照度等のセンサデータを収集し解析することで、農作業や生産環境の最適化が可能となる。同社は、農業生産法人であるアグリイノベーション神河（株）を設立し、加工適性の高い野菜栽培や、シングルマザーの雇用、社会福祉法人と連携など、新しいスタイルの地域農業の確立を目指している。



農業分野の取組

株式会社サイエンス

大阪府大阪市

需要獲得
ものづくり

水と空気だけで汚れが落ちる、肌にも環境にも優しい「ファインバブル技術」の活用を進める

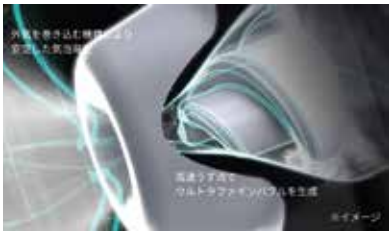
ファインバブル専業メーカーとしてさまざまな商品を開発。2018年7月、ファインバブル技術を活用したシャワーヘッド「ウルトラファインミストミラブル」を発売。ウルトラファインバブルという超微細な気泡によって、水と空気だけで汚れが落ちることで、肌にやさしく、環境にも優しいという特長が消費者ニーズをつかみ、大ヒットとなった。現在は生活分野に加えて、医療分野、農林水産分野へのファインバブル技術の活用に向けた研究開発を進めている。



所在地	大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー北館5F	設立	2007年
電話／FAX	06-6307-2400／06-6307-2444	資本金	3,000万円
URL	https://i-feel-science.com/	従業員数	80人
代表者	取締役会長　青山 恭明		

FBIAによる「ファインバブル製品認証登録制度」の第1号に選定

2015年に浴槽にマイクロバブル発生装置を取りつけた「マイクロバブルトルネード」が、一般社団法人ファインバブル産業会（FBIA）による「FBIA製品認証登録制度」の第1号に選定。さらに2019年に「ウルトラファインミストミラブル」が、FBIAが新たに設定した「性能1b認証マーク」に選定されるなど、ファインバブル業界のトップランナーとなっている。製品は、提携先の大手の百貨店・家電量販店・正規販売代理店を通じて販売し、消費者が安心して購入できる仕組みを構築している。



トルネードミスト方式

海外進出に向けた、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展計画

同社は、これまで国際シンポジウムや海外での展示会などに何度も参加するなど、海外進出に向けた取組を実施している。ベトナム、タイではすでに商品販売を開始しており、現在は上海、韓国の市場開拓を進めている。また、2025年に開催される2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の大阪パビリオンに出展を目指している。万博会場にて訪日外国人に向けてプレゼンテーションを行い、海外に向けて販路を大きく拡大していく構想を描いている。



大阪・関西万博出展イメージ

SDGsへの貢献が多くの分野で期待される、ファインバブル技術

ファインバブル技術は、水と空気のみで洗浄力を生み出す。そのため、石鹸やシャンプーなどの洗浄剤の使用量を大幅に削減でき、環境保全への貢献が期待されている。同社はSDGsが掲げている17の目標のうち、事業内容と親和性の高い4つの目標をターゲットとしてSDGsに寄与していく「SDGs宣言」を発表。SDGsの達成にも注力している。また、同社は生活分野だけでなく、医療分野、農林水産分野での技術の活用を目指して研究開発を進めている。



汚れ落ちテスト（入浴前と10分後）

需要獲得
ものづくり

株式会社TONEZ

大阪府大阪市

高い技術力に支えられた金属熱処理加工

1909年創業、38年に会社設立。一般熱処理や表面硬化熱処理等、金属材料・部品の金属熱処理加工全般を行っている。同社の加工品は、自動車、建機、船舶機械、工作機械など幅広い産業用分野において使用されており、長年培ってきた独自の技術開発力を有している。社内に約200名の経験豊富な金属熱処理技能士が在籍しており、技術力を支えている。海外事業も展開しており、2012年に中国現地法人を設立、増加している金属熱処理加工の需要に対応している。

所在地	大阪府大阪市西淀川区福町1丁目6-20	設立	1909年
電話／FAX	06-6477-3881／06-6477-3888	資本金	8,203万円
URL	https://www.tonez.co.jp/	従業員数	318人
代表者	代表取締役　大山 照雄		



業界最古参企業として培ってきた高い信頼性

創業以降百年以上積み上げてきた技術力により、幅広いニーズに対応できるため、各メーカーから信頼を得ており、製鋼メーカーをはじめとする多くの上場企業、有力企業から熱処理工場の認定、指定を受けている。また、有効直径4mの世界最大級ピット型ガス浸炭炉や円筒形状超薄肉長尺品の熱処理を行うガントリー型熱処理設備など、他社にはない大型設備を備えており、金属熱処理技能士資格を保有する技術力の高い社員による運用によって安定した生産能力を生んでいる。



創業者　木村延一(右)

中国に工場を設立、海外でも質の高い金属熱処理加工を提供している

2012年に中国に現地法人を設立し、翌年に操業を開始している。国内企業が生産拠点を海外に移転させるのに伴い、海外での熱処理加工ニーズの増加に対応するため進出した。主に日系企業の海外生産拠点からの受注に応じ、日本国内と同様なクオリティの高い熱処理加工を提供している。日系企業の中国における自動車の生産・販売に大きく貢献しており、今後、さらなる海外市場を見据えた事業展開を進める予定にしている。2015年には、タイに現地法人を設立した。



中国工場の全景

リジェネバーナー導入で大幅な省エネと生産性向上を実現

エネルギー多消費産業である熱処理業にとって、生産性の向上や環境負荷低減の達成のためには省エネ対策が不可欠である。同社では高効率に排熱回収できるリジェネーバーナーを2011年に高砂第二工場の大型ピット型浸炭炉に導入した。その後、老朽化設備の更新投資のタイミングで、順次、各工場へのリジェネバーナーの導入を進めている。また、ガス供給業者の協力や省エネ事業補助金を積極的に活用し、こうした取組を通して大幅な省エネを実現した。



大型ピニオン出炉

株式会社STG

大阪府八尾市

需要獲得
ものづくり

グローバルニッチを目指す マグネシウムダイカストのリーディングカンパニー

同社は、マグネシウムダイカストの中核技術を強みに、軽さ、薄さ、精密さという顧客ニーズに対応した軽量化部品のソリューションを提供している。一貫生産体制と独自技術を駆使し、電動化が進む自動車や精密機器分野など、多方面で採用されている。中国、タイ、マレーシアに生産拠点を持ち、世界同一高品質の提供、マグネシウムの環境有意性の提供等、グローバルニッチ企業としての存在感を高めている。長年にわたり、性別、人種、年齢などを超えた多様な人材登用を行い、ダイバーシティ経営を実践している。

所在地	大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2	設立	1975年
電話／FAX	072-928-0212／072-928-0213	資本金	19,506万円
URL	https://www.stgroup.jp/	従業員数	62人
代表者	代表取締役社長　佐藤 輝明		



多種多様で高品質のマグネシウム製品を生み出す独自技術と一貫生産システム

同社は、環境性能に優れた次世代のキーマテリアルであるマグネシウム合金の特長をいかし、「より軽く、薄く、高精度なマグネシウムダイカスト製品をつくるスペシャリスト集団」である。高度な独自技術を駆使し、金型設計、鋳造、機械加工、仕上加工まで、一貫生産体制を構築している。素材の特性を最大限引出した付加価値の高い製品は、多くの分野で使用されている。特筆すべき技術は、①1次加工の独自技術:「金型開発の流動解析技術」②2次加工技術:「防爆技術」と「自動化技術」である。



一貫生産体制

国内外のどこの拠点からでも同じ高品質を実現、顧客満足と売上増を達成

2006年に中国（2拠点）、2011年にタイ、2021年にはマレーシアに進出し、日系の現地法人等を中心に取引を拡大した。日本を要素技術（金型開発、2次新加工法開発）開発の拠点としつつ、海外拠点にも積極的に技術展開し、国内外を問わず、高品質により、顧客満足を提供する体制を整備した。2020年度から開始したタイでの自動車部品事業は、こうした取組の成果である。さらなる、グローバル体制の進化に向けて、2021年、新たに一体的な生産等管理システムを導入した。



タイ工場

環境にやさしいマグネシウムの特長をいかした付加価値の提供と多様な取組

環境対応と性能向上を両立できるマグネシウム素材を活用した事業は、SDGsの理念にも沿った付加価値の高い製品を開発できる。BtoB事業では、「より薄肉化、軽量化に加えて複合化」を推進し、BtoC事業では、「ユーザーのよりよい生活を実現」をコンセプトに、ユーザーフレンドリーな同社商品をECサイトで提供する。その他、AIを活用した自動外観検査装置による生産性の向上、従業員のやる気を引き出す、自主性を重んじた人財育成等、多様な取組を実践している。



マグネシウムダイカスト

需要獲得
ものづくり

株式会社丸中

大阪府泉佐野市

オリジナルブランド確立によるECサイトでの販売 地域の雇用、経済活性化への貢献

1959年創業、1967年設立。タオル商品の企画・開発・製造・販売・配送を一貫して行っている。地場産業である「泉州タオル」の製造販売において地域を代表する企業の一社として産地を牽引。タオルの卸、OEM製造のほか、2007年より自社ブランド「hiorie」を確立し、ECサイトを中心にメーカー直販として大きく成長。現在ではタオル分野における大手ECモールサイト（楽天、Yahoo!ショッピング等）の販売において年間賞1位を受賞するなど地場産業の復興を支えるロールモデル企業となっている。

所在地	大阪府泉佐野市上之郷1943	設立	1959年
電話／FAX	072-467-0641／072-468-0640	資本金	1,000万円
URL	https://www.marunaka1959.co.jp/	従業員数	120人
代表者	代表取締役　中道 哲		



市場ニーズを捉えた製品開発と流通改革で生み出す付加価値向上

「家族のようにくらしに寄り添うタオルでありたい」というコンセプトのもと、自社ブランド「hiorie（ヒオリエ）」を確立。上質なオリジナルコーマ糸を使用したホテルスタイルタオルは1番人気のタオル。毛羽落ちが少なく洗うたびにボリューム感が増すなど付加価値を向上させている。また、市場ニーズを汲み取り「ビッグフェイスタオル」というバスタオルとフェイスタオルの中間サイズを開発・販売し利用者の利便性を高めている。ECサイトで直接ユーザーに販売するビジネスモデルを活かし流通管理も可能な体制へ再構築。他社の追随を許さないコスト対応力と、流通改革から付加価値向上に繋げている。



人気No.1 ホテルスタイルタオル

産地内製造事業者への発注による地域経済活性化への貢献

新型コロナウイルスによるタオル産業・泉州タオル産地へ与えた影響は甚大である。販売自粛や客足の減少を受け、産地自体へのタオル商品の生産依頼も激減。関連加工業者においても同様に依頼が激減。同社の主戦場であるECにおいては、大幅な需要の増加を受けているため、積極的な産地内製造事業者への発注を行うなど、産地全体の基盤維持に貢献。さらに、泉州タオルの販路を大きく広げることで、自社の売上成長だけでなく地域雇用の増加、地域内への製造委託が増加するなど地域全体の経済活性化に繋がっている。



企画から製造・販売・配送まで一貫した自社管理

自社オリジナルブランドの海外でのサービス展開

現在、台湾・香港・マレーシア・米国・イギリスの5地域の現地パートナーへ商品を提供。台湾においては、日本製商品を販売する現地の事業者との代理店契約によりECモールでの販売を開始。事業者の主力商品として台湾国内で「hiorie」の販売を行っている。台湾の主要ECモールにおいて日本製タオルシェアNo.1になるなど人気の商品となっている。また、香港においては、現地SNSツールを駆使した事業者による、「hiorie」の認知度の向上と販売の拡大を行っている。



ECサイトでは毎年売り上げを伸ばしている

株式会社淡路屋

兵庫県神戸市

需要獲得
ものづくり

業界をリードするユニークな駅弁を多数開発 地産地消にこだわり、神戸の観光産業に貢献

1903年、明治の創業である。鉄道による大量輸送網の整備とともに開花した「移動中の食事＝駅弁」という日本特有の文化を、100年以上にわたり支えてきた。移動の高速化がすすみ、ファーストフードなどが隆盛を極める昨今は、駅弁を取り巻く環境は厳しい。そうしたなか、「伝統ある駅弁という文化」を後世に残すことを社会的使命と考え、伝統的な幕の内形式の弁当を残しつつ、ユニークな容器を使用した駅弁や、郷土素材による新しい料理駅弁などの商品開発を行い、伝統と現代ニーズの融合に尽力している。



所在地	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町3-6-18	設立	1903年
電話／FAX	078-431-1682／078-431-1681	資本金	5,000万円
URL	https://www.awajiya.co.jp/	従業員数	100人
代表者	代表取締役社長　寺本 督		

業界のパイオニアとして、全国・業界初のユニークな駅弁を多数開発

食中毒を防止するわさびエキスの抗菌シートの導入、日本初の加熱装置付き「あっちっちスチーム弁当」など業界をリードする革新的なアイデア商品を開発している。また、JRや近鉄の人気車輛や、ゴジラ、リラックマなどの人気キャラクターとのコラボレーションを積極的に行い、多くの全国的な人気商品を持つ。最新鋭の衛生設備を完備する本社工場と、関西、関東の鉄道主要駅や主要空港、京阪神の主要百貨店、野球場などの集客効果の高い販売拠点網を有しており、日産4万個におよぶ多彩な弁当を生産・販売している。



最新鋭の衛生設備を完備する本社工場

地産地消へのこだわりと高いブランド力で神戸の観光産業を牽引

神戸牛、但馬牛、明石の真だこ、明石海苔、播州百日鶏、但馬鶏、香住のかに、日本海のほたるいか、淡路産たまねぎ、兵庫県産米など常に地元食材を使用し、「神戸牛めし」、「ほんまもん但馬牛めし」、「但馬どりのからあげ弁当」、「明石名物 海苔弁当」など、商品開発において地産地消にこだわっている。明石の真だこを使用した、たこつぼ型容器入り「ひっぱりだこ飯」は全国駅弁人気ランキングの常に上位にランキングされ、その高いブランド力で神戸の観光産業の活性化に大きく貢献している。



全国的人気の「ひっぱりだこ飯」

インバウンド需要獲得の取組を強化、海外事情に対する調査・研究も積極的に実施

インバウンド需要に取り組むため、2018年にパリ、台湾、ポートランド（アメリカ）で、日本の駅弁の歴史・魅力をPRするイベントを実施した。東京のインバウンド需要を取り込むため、足立区に4階建ての新工場を建設。2020年7月から稼働予定であったが、新型コロナの影響で、2022年4月以降の稼働を目指している。「駅弁」は観光産業ととらえて、幹部社員の海外研修を積極的に行い、海外の観光産業やライフスタイルに対する調査・研究も積極的に実施している。



パリ・リヨン駅での駅弁販売

需要獲得
ものづくり

有限会社エフクラス

兵庫県丹波篠山市

軽トラックの可能性を広げる独自性の高い製品を開発 YouTube活用でブランドイメージを向上

自動車および自動車部品の企画販売を手掛けており、ラーメン店（天下一品）のFC経営も行う。自動車部品のなかでも軽トラックの機能性部品に特化し、2017年に軽トラック専用キャリア「HARD CARGO」を開発、販売を開始した。さまざまな場面に合わせてカスタマイズを可能にして商品展開を拡げてきた。2020年4月から全国593店舗を展開するオートバックスで販売を開始。さらに自社ECを構築するなど販売チャネルを増やし、現在では自動車部品全体売上高の3割程度を占めている。

所在地	兵庫県丹波篠山市住吉台99-1	設立	2003年
電話／FAX	079-558-7211／079-558-7214	資本金	500万円
URL	https://www.h-cargo.com	従業員数	33人
代表者	代表取締役　田中 宏之介		



軽トラックのデメリットを解消し新たなライフスタイルを提案

軽トラックは利便性は高いもののルーフがないため、これまで脚立等の長尺物を積載できない弱みがあった。同社はその課題の克服に取り組み、ニーズから逆算して企画・設計を行い、装着が簡単で安全性も高いルーフキャリア「HARD CARGO」を開発した。重量物も安全に積載でき、サイズ調整機能によりすべての車種に対応できる点で優位性と革新性が認められたことから商標登録されている。用途に合わせたカスタマイズが可能で、仕事から遊びまで軽トラックの可能性を広げる独自性の高い製品となっている。



カーキャリア「HARD CARGO」

雑誌広告やYouTubeを活用したプロモーション戦略でブランドイメージを向上

新型コロナウイルスの影響もあり、これまで積極的に出展していた国内最大の自動車展示会を取りやめ、自動車雑誌の広告と取材企画記事による情報発信にシフトした。さらにYouTubeチャンネルを開設し、雑誌企画と連動して有名タレントを起用した動画配信を実施した。これらのプロモーション戦略により、認知度やブランドイメージが向上し、売上増加に寄与している。認知度向上によりキャンプ・アウトドア好き一般ユーザー向けへの展開や建築業界への販路拡大、欧米など海外への事業進出を実現した。



YouTubeチャンネル

多様な販売チャネルの確立と特約店制度の導入で新たな顧客を獲得

これまでの自動車部品は「メーカー」→「卸売商社」→「販売店」→「ユーザー」といった流通経路を辿るが、同社は「卸売商社」、「販売店」、「ユーザー」へ直接販売することで多様な販売チャネルを確立した。特約店制度の導入により、「HARD CARGO」商品を全国300店舗以上の販売店と契約を開始し、独自の販売ルートを構築した。また、同社ホームページからの販売システムを構築したことで新たな顧客獲得につながっている。



同社ホームページ

株式会社ホームテイスト

兵庫県神戸市

需要獲得
サービス

日本最大級の家具・インテリア卸サイトを運営 人と環境に配慮し「お客様満足度100%」を目指す

同社は現社長が1997年に創業し、社員の平均年齢は31歳で女性が65%であり、家具・インテリアを中心に、(株)ニトリ、(株)ナフコ等の大手量販店への販売と、インターネットでの「SHOZAIOH」(BtoB)の運営を行っている。販売商品は同社開発のオリジナル商材が98%を占めている。「SHOZAIOH」は日本最大級の家具・インテリアの卸サイトで、商品数は3,900点以上、登録社数は6,500社以上である。本社が神戸にあることもあって災害への意識は高く、BCP等の取組を行っている。

所在地	兵庫県神戸市東灘区本山南町8-6-26 東神戸センタービル13階	設立	1997年
電話／FAX	078-413-3787／078-413-3788	資本金	8,000万円
URL	https://hometaste.co.jp/	従業員数	50人
代表者	代表取締役　柴田 治		



人と環境に配慮し、顧客の声をスピーディに活かした商品開発

同社は製造段階から人と環境に着目し、「安心」「安全」な商品開発によって、お客様に快適で豊かな暮らしを提案している。生活の基本となる「本当に必要なもの」を、飾らずシンプルな価値を大切に、生活と環境に配慮した実質本位の商品づくりを行い、同社はシックハウス症候群の原因になるホルムアルデヒドの抑制に効果的な「エコノミックファニチャー」を開発。お客様の声を商品開発にスピーディに取り入れ、取引先とともに「お客様満足度100%」を目指している。



健康を考えた家具作り

徹底した効率化ビジネスモデルによる、商品の低価格・高品質化

「SHOZAIOH」は販売店が在庫を持たずに3,900点以上の幅広い商品を販売できる、ドロップシッピング形式で日本最大の家具専門卸サイトである。お客様のニーズの高い豊富な品揃えと、競争力のある低価格を実現するために、長年にわたり、海外のメーカーと強力なパートナーシップを築き、高品質、低価格での商品づくりを行っており、製造に際しては中国やインドネシア、ベトナム、マレーシアなどの現地へ直接足を運び、QCDを実現させている。また、新たな独自のグローバルサプライチェーンを構築中である。



日本最大級の家具インテリア卸サイト

人と人との心のふれあいを大切にする経営、ローテーションによるスキルアップ

同社は、デジタル社会がどれだけ進化しても、お客様・取引先様、そして社員との心のふれあいを大切にしていく。社員の働きがいと公正な評価制度を実現するために、利益の1/3は賞与で還元し、1/3は将来のための投資、1/3は会社に貯金することを公表し実行している。人材育成ではローテーション人事を実施。一定期間で担当業務をローテーションし、他部署の業務を知ることで会社全体の動きを把握できる。固定概念にとらわれず、角度を変えて広い視野で仕事と自分に向き合うことで、プロとして適用するスキルアップを目指している。



ローテーションで柔軟な創造力を養う

需要獲得
ものづくり

高井電機株式会社

兵庫県加西市

高純度石英ガラス部品と独自の加工技術でさまざまな分野へ世界を網羅する製品を提供

1973年の創業以来、高純度石英ガラス（クォーツ）の特性を活かした照明用部品を主軸に展開してきている。石英ガラスは石英（SiO_2）から作成されるガラスで純度が高く、耐熱性、光の透過率に優れ、さらに薬品に対しても反応が少ない特性を持っている。その特性を最大限に活かした同社製品の用途は拡大し続け、現在では照明用のみならず、産業用・半導体・理化学用・分析・医療用まで多岐にわたるソリューションを顧客に提供し、各方面から高い評価を得ている。



所在地	兵庫県加西市大内町945 番地	設立	1973年
電話／FAX	0790-44-1143／0790-44-1259	資本金	2,000万円
URL	http://takaidenki.co.jp	従業員数	76人
代表者	代表取締役　高井 伸浩		

本社工場、中国・上海を製造拠点としたネッワークによる全世界への製品供給

同社は、研究開発・製造を行う本社工場のほか中国・上海に製造拠点として合弁会社を有し、グループのネットワークを通してきめ細かく世界を網羅する製品を提供している。同社の得意とする特殊な「ファイアポリッシュ加工」により、ガラス製品の透明化を確立し、パナソニック、東芝ライテックをはじめとする大手照明企業との関係性は深い。今後も「シリカガラス前駆体製造方法」を確立させ、さらなる市場拡大に繋げていく計画である。



中国の製造拠点

産学連携による「シリカガラス前駆体製造方法」の確立

景気の動向や新型コロナウイルスなど外的要因によっても影響を受けにくい製品作りとして、コロナ禍において、より需要が高まる分析・医療関連製品の開発に注力し、まったく新しい石英ガラスの製造方法を確立させていく。九州大学で発明された「シリカガラス前駆体製造方法」の応用を同社の技術力で行い、半導体、光学、殺菌、医療等の先端技術・環境関連に寄与する製品を製造する。超複雑な形状を自由性を持って造形可能、低コストを実現させ、付加価値を高める計画としている。



分析・医療関連製品

地域の企業との協力関係を構築し、地域における雇用拡大に貢献

近隣に外注先を有し、当社より機械設備を貸与し、加工技術・品質管理を指導することにより技術力・管理力の教育を通じて確かな製品の供給を受けている。また、設備、部品も同社オリジナルであるため各メーカーと共同で設計・施工をして供給を受けている。「アラジン」ブランドで有名な兵庫県加西市の地元企業である（株）千石の多種多様な機種のグラファイトヒーターの基幹部品として石英ガラスの供給をしており、地域の協力体制で経済効果を生み出している。



（株）千石のグラファイトヒーター

株式会社三浦技研

兵庫県神崎郡市川町

需要獲得
ものづくり

国内外から認められるオンリーワンの製品、サービス展開 国産アイアン発祥の地における地域貢献

国産アイアン発祥の地、兵庫県市川町において1977年に設立。軟鉄鍛造を主としたゴルフクラブの製造および販売を行う。同社の製品は、国内外のトッププロ、そしてこだわりを持つプレイヤーに高い人気を誇り、全国の工房を持つオーナーショップで販売している。提携した販売店で計測した数値を基にカスタムオーダーでアイアンを組み上げる「CRAFTMAN WORLD」を展開。さらに、フィッティングスタジオを国内2か所に設け、他社と差別化された自社ブランド「MIURA」の確立に成功している。

所在地	兵庫県神崎郡市川町小谷257	設立	1977年
電話／FAX	0790-26-0773／0790-26-2425	資本金	1,000万円
URL	https://www.miuragiken.com/	従業員数	31人
代表者	代表取締役　三浦 信栄		



オンリーワンの製品を提供できる付加価値の高いサービス

同社の製品は主に、「CRAFTMAN WORLD」で提携する店舗もしくは直営のフィッティングスタジオでプレイヤーの特徴を確認したうえでの都度製造となる。購入者は好みや技量に合わせたロフト、ライ角等の数値変更などを行い、自分仕様のオンリーワンの製品を手にすることができる。これはツアープロと同等以上のサービスであり、同社だからこそできる差別化された付加価値といえる。このサービスを取り扱えるのは提携する店舗のみであることから、同社のみならず提携店舗の付加価値向上にも繋がっている。



オンリーワンのゴルフクラブの製造

国産アイアン発祥の地におけるロールモデル企業として地域の活性化に貢献

国産アイアン発祥の地として過去は地域に約20社ほどあった加工業者も今は10社ほどに減少してしまった。その中で、OEMの脱却と自社ブランドを確立したロールモデル企業として活躍。国内外で広く認知されたブランドとなっている。ゴルフを通じた地域イベント「市川町ゴルフまつり」を立ちあげ、3年間運営役員として尽力。産地の知名度向上と競技人口増加を官民連携で取り組み、地域活性化に貢献。また、同社のブランド認知が高まれば高まるほど、結果として地域の知名度が向上する好循環を形成している。



市川町ゴルフまつり

Miura Golf社との関係性強化、連携による世界戦略で認知度向上

1994年頃よりカナダを拠点とする海外販売会社、Miura Golfが設立。同社とは資本関係は無いが、販売されるすべての製造を同社が行い、着実に認知を広げてきた。より規模を拡大化した販売を行うため、2017年に新たな投資を受け、カナダからアメリカアリゾナに拠点を変え、業界最大の市場での認知を深め始める。ゴルフの帝王と称されるジャック・ニクラウスが設計・監修し、三浦会長がマスターモデルを削った『ニクラウス・ミウラ記念アイアン（写真出展先：https://www.gew.co.jp/news）』は、予約段階で完売するなど高い人気を誇っている。



ニクラウス・ミウラ記念アイアン

需要獲得
ものづくり

株式会社ニット・ウィン

奈良県葛城市

自社ブランドを立ち上げ、下請け体質から脱却 独自の製造技術を強みに海外へも広く展開

同社は、1950年に設立された奈良県葛城市の靴下製造業者である。これまでのノウハウや経験、ニット技術を活かして開発したニット製健康関連商品や靴下を主力製品とし、現在はOEM生産が過半数である。しかし、2013年より、自社の旧式ニット機（オールドマシン）と最新の編み機を活かした高い製造技術と天然素材糸を用いることで豊かな履き心地を実現。利用者の使用シーンにフィットした靴下を開発、自社ブランドによる国内外の展開を進め、順調に事業を拡大させている。

所在地	奈良県葛城市木戸195-7	設立	1950年
電話／FAX	0745-48-4381／0745-48-6048	資本金	1,000万円
URL	https://knitwin.com/	従業員数	55人
代表者	代表取締役　西口 勝博		
	（右写真は、専務取締役　西口 功人）		



調整使用が難しいオールドマシンと編み立てが困難な天然素材を活用した編み立て技術

同社製品の特長は、天然素材糸（ウール・リネン等のブレンド糸）を使用し、調整使用が大変難しいオールドマシンで生産されている点である。オールドマシンは手間暇がかかるが、熟練技術者の微細な調整でリネンや特殊な紡績のウール、リネンとウールの混紡糸など糸の風合いや質感が異なるさまざまな天然素材のよさを製品に反映させることができる。化学繊維は強度があり加工しやすいが、汗の吸収性、放湿性等の風合いは天然混合糸が遙かに優れている。大量生産方式の諸外国では模倣困難な同社の優位性である。


オールドマシーンでの製造

こだわりセレクトショップへの展開とECサイトによるブランド強化により収益性向上

収益性の高くないOEM生産依存からの脱却を目指すべく、自社ブランド製品「NISHIGUCHI KUTSUSHITA」を立ちあげた。地方のこだわりコンセプトショップやセレクトショップに展開、直接取引してコアなファンを獲得することに成功した。SNSによる丁寧な情報発信で新たなファン層の獲得と自社ブランド強化の循環により、収益性向上に寄与している。直接価値を伝える直営店をオープンさせ、外部環境が変化するなかでも売り上げが確保できるシステムの構築に成功している。


大阪の直営店

JETROとの連携による欧米セレクトショップ開拓とECサイト販売の成功

天然素材の編み上げ技術を強みとして、現在オーストラリア、台湾、米国、EU諸国に展開している。2017年ジェトロのセミナーの参加を契機に、「新輸出大国コンソーシアム」を利用。2019年からはジェトロ専門家の支援のもと、パリやニューヨークにおいて主要な展示会に出展して新規顧客を発掘し、海外販路の開拓を進めてきた。その結果、海外ではイギリス、アメリカ、オーストラリア、カナダ等、25か国、約160店舗のショップで商品が扱われ、ショップのECサイト販売も海外展開に寄与している。


広く海外へ展開

株式会社吉川国工業所

奈良県葛城市

需要獲得
ものづくり

生活者の視点による製品開発で他社との差別化 自主ブランドの立ち上げで海外販路拡大

創業1932年のプラスチック生活用品メーカー。収納用品を中心に47アイテムものグッドデザイン賞を受賞するなど、生活者の視点でコンセプトやデザインを重視して他社との差別化を図っている。同社の製品は整理収納アドバイザーの有名タレントから高く評価され、テレビや雑誌でも多数紹介。また、海外展示会へ出展し欧米への市場拡大から、現在26か国へ販売している。海外市場を視野に世界ブランドの確立を目指す。環境にやさしいCNF材料の研究にも取り組み「地域未来牽引企業」に認定されている。

所在地	奈良県葛城市加守646-2	創業	1932年
電話／FAX	074-577-3223／074-576-7335	資本金	2,000万円
URL	http://www.yoshikawakuni.co.jp/	従業員数	95人
代表者	代表取締役社長　吉川 利幸		



デザインの考え方を基軸にしたプラスチック収納の新製品開発

プラスチック日用雑貨において消費者（生活者）の視点やトレンドを意識している。商品独自のコンセプトやデザインを製品に反映させ他社商品との差別化を図る。その成果は1984年に「メッシュラウンドバスケット」がグッドデザイン商品認定を受賞。以降同社製品は13年連続受賞となる。その間、1996年に中小企業長官特別賞を受賞など、現在まで47アイテムが受賞。また、収納アイテムに特化し、統一デザインとサイズにこだわったブランド「Like-it」を立ち上げ海外の販路拡大も図っている。



多数のデザイン賞を受賞する高い評価

コロナ禍のピンチをチャンスに、オンラインストアでブランド力を向上

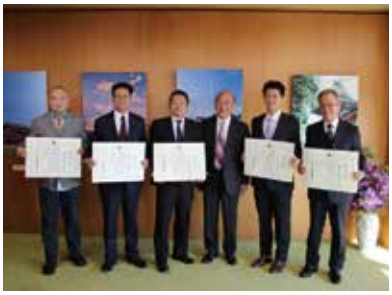
コロナ禍においては、展示会の中止や顧客を直接訪問することができないため、新規開拓が非常に難しい状態である。しかし、オンラインでの商談の切り替えや、自社のオンラインストアを見直してネット販売に注力した結果、巣ごもり需要を捉え、B to C販売を伸ばしている。オンラインストアでは、商品の開発者の想いに加えて、より詳しい機能や特徴を紹介している。また、収納のコーディネート例等の情報を発信して顧客への安心提供やコミュニケーションの場となり、ブランド力の向上につながっている。



ライクストアのコーディネート情報

海外展示会への継続的参加による顧客獲得とNetflix番組での取り上げ

2015、2016、2017年度にJAPANブランド補助金を活用し海外販路開拓の一環としてドイツおよび米国で出展した。英国企業との商談を皮切りにドイツ、フランス、スイス市場へ進出。また、米国では日用生活品を扱う店舗への進出を果たしている。2017年度に海外への輸出で成果を上げている「奈良県海外展開リーディングカンパニー（輸出）」企業として県より表彰された。さらに米国の「The Home Edit」のNetflix新番組（2020）でLike-it商品が使われ反響を呼んだ。



奈良県庁で受賞式（左から2番目）

需要獲得
サービス

株式会社北条ワイン醸造所

鳥取県東伯郡北栄町

北条砂丘の気候を利用した高品質ワイン 消費者目線の商品開発で高付加価値化

1944年に設立された中四国・九州地域で最古の歴史を持つワイナリーである。約20haの広大な面積を活用して、多様な種類のワインを年間約15万本（国産比率100%）生産。取扱商品はスタンダードワイン、ヴィンテージワイン、スパークリングワインなど。製造販売されるワインは「日本のワイン特集」や「隠れた逸品」として雑誌などに多く取り上げられ、Japan Wine Competition（日本ワインコンクール）において評価を得るなど、品質のよさで知られている。

所在地	鳥取県東伯郡北栄町松神608	設立	1944年
電話／FAX	0858-36-2015／0858-36-2014	資本金	1,000万円
URL	https://www.hojyowine.jp/	従業員数	11人
代表者	代表取締役　山田 定廣		

HOJYO WINE
EST. 1944
PRODUCE OF TOTTORI, JAPAN

シャンパーニュ式生産および6次産業化により商品の高付加価値化に取り組む

取扱商品のうち、スパークリングワインは「シャンパーニュ方式」（瓶内二次発酵方式）による醸造技術を確立しており、行政と連携しながら産地ブランド確立に取り組んでいる。また、地域資源である「北条砂丘」の気候を利用して栽培したぶどうで6次産業化に取り組んでいる。水はけのよい砂丘土壌と、朝夕の寒暖差がある山陰地方の風土を活かして多くのぶどう品種を栽培しており、製造工程の中でしっかり熟成された辛口ワインをメインに、甘口で飲みやすい商品のラインナップも展開している。


ぶどうの収穫の様子

顧客ニーズや市場動向を捉えて商品に反映。消費者目線で商品開発

同社は「女性」をコアターゲットに見据えており、地域の女性団体へのヒアリングや首都圏酒販網からの情報など市場動向の定期的な分析を行い、その口当たりの重みや商品パッケージ等に反映している。贈答品やオリジナルデザインのエッチングボトルにも対応することで高付加価値市場にも参入している。直近では、新型コロナウイルスの影響もあり、県産品の食品需要が低迷していることから、鳥取県のブランド牛である鳥取和牛とのコラボレーションにも挑戦し、評価を得ている。


オリジナルデザインのエッチングボトル

外部環境の変化からチャンスをつかむ。海外巨大市場に挑戦

以前より国内卸業者を通じて、日本の高品質ワインとして東南アジアに毎年小ロット輸出していた。2019年に東南アジア圏出身で語学が堪能なスタッフを迎えいれ、アジア圏への輸出強化を図っている。また、2019年2月に発効された日EU経済連携協定締結による輸出規制緩和により日本産品の輸出拡大が見込めるEU市場および、ロシア市場での展開を進めていく。EUやロシアで行われるワインコンテストなどにも出展し、品質のよさを伝え知名度をあげ浸透拡大を目指す。


鳥取和牛とのコラボレーション

日南トマト加工株式会社

鳥取県日野郡日南町

需要獲得
ものづくり

完熟「日南町産トマト」をジュース、レトルト食品に商品化 地域と連携し、地域産品の認知度を高める

日南町はトマト栽培が盛んで「日南トマト」としてブランド化している。同社は規格外のトマトを生産者から引き取り、加工品の製造販売を行っている。商品の増産に伴って、同社所有の圃場でトマト・人参等を栽培し、生産から加工製造・販売の全てを同社で行う。トマトジュースを中心に、トマトカレーなど商品アイテムは20種類以上。道の駅にある自店舗での直売、ECサイト、百貨店・スーパーへの卸売を行う。地域のトマト農家のOEM商品も手掛け、地域産品として「日南町産トマト」のジュースの認知度を高めている。

所在地	鳥取県日野郡日南町生山386	設立	2007年
電話／FAX	0859-82-0413／0859-77-3415	資本金	1,000万円
URL	https://nichinan-tomato.co.jp/	従業員数	15人
代表者	代表取締役　内田 章久		



トマトの栽培からジュース製造・販売まで、地域と連携した一貫体制

鳥取県日南町は年間出荷額約2億円のトマトの大生産地で、品種を問わず「日南トマト」として地域商標を登録している。契約農家や同社の圃場で収穫したトマトを、同社工場にてジュースに加工している。栽培の特徴としては、圃場ハウス内でモーツァルトの楽曲を流して生育させる。また、トマトが赤く熟したタイミングで収穫する。加熱による糖度の向上ではなく、原料のトマトに由来したすっきりとした甘みの、フレッシュなトマトジュースを作っている。



同社のトマトジュース

地域農家と連携し、規格外トマトを活用したトマトジュースを商品化

同社は、形やサイズが規格外で市場へ出荷できないトマトが処分されることに着目し、「規格外トマト」を生産者から買取り、トマトジュースを商品化するために起業した。生産者にとっては、市場に出荷する以外の販路ができて収益性が向上し、同社にとってもコストを抑えた原料調達ができる。また、日南町産の完熟トマトのみを使用して食品添加物を使用しない、高価格帯の贈答用商品を中心に商品ラインナップを構築している。これらの取組によって、地域生産者の利益獲得や、地域住民の雇用創出を実現した。



ハウスで栽培する日南町のトマト

コロナ禍で店舗売上が激減、巣ごもり需要に対応したレトルト食品の販売強化

新型コロナウイルスの影響により、2020年5月の売上高は前年同月比40%まで減少。打開のために巣ごもり需要に着目、「完熟トマトカレー」などのレトルト食品の販売を強化し、トマトスープの新商品の販売も開始した。レトルト食品が牽引役となり、販売が回復した。コロナ禍での外出自粛のために、不便な生活を余儀なくされている地域住民への製品の無償提供や、全国の既存顧客へのDM発送によって、贈答用の注文が増加。2020年度は前年度より増収増益の見込みとなった。



「完熟とまとたっぷり」シリーズ

需要獲得
ものづくり

有限会社吉原木工所

島根県浜田市

日本の伝統技術「組子」を活かしたオリジナル商品を制作・販売

1996年に里山で木工所を創業、作り付け木製家具・建具を中心にあらゆる木製品を製造してきた。2002年に吉原敬司（現社長）が、日本の伝統木工技術である「組子」を県外の工房で学び帰郷、入社した。それを契機に新たに組子部門を立ち上げ、「組子」の新ジャンルを開拓し、リビング障子などのモダン組子製品を制作、販売している。「グッドデザイン賞」の受賞を始め、全国建具フェアで「農林水産大臣賞」、「中国地域ニュービジネス優秀賞」なども受賞して幅広い顧客の支持を得ている。

所在地	島根県浜田市三隅町室谷912番地1	設立	1996年
電話／FAX	0855-34-0227／0855-34-0233	資本金	500万円
URL	http://yoshiharawoodworks.com/	従業員数	10人
代表者	代表取締役　吉原 敬司		



衰退する伝統木工技術を蘇らせた職人起業家「吉原敬司」

3代目の吉原敬司（現社長）は高校卒業後の6年間、富山で組子職人修行をした後、24歳で家業に入った。衰退しつつあった組子技術を何とか現代に生かすデザインに工夫すべく全国を行脚し、組子事業を成功させた職人起業家である。制作、営業、経理まで一連業務に精通し、業界の動きを踏まえた総合的な経営判断ができ、少数精鋭の社員を率いて事業を確実に成長させている。地元ポリテクカレッジで講師を務め、組子に興味を持った生徒2人の雇用に繋がり、地元の雇用創出にも貢献している。



組子障子（商品名：リビング障子）

日本の伝統技術「組子」を研究・追求し、オリジナル商品を制作・販売

2013年発表の組子障子（商品名:リビング障子）がグッドデザイン賞を受賞して以来、全国的に知名度が高まり、一般住宅からホテルの内装までさまざまなシーンで取り入れられるようになり、受注も拡大中である。コンマ数ミリの誤差も許さない高度な職人の手業と、女性スタッフによるデザイン力で現代のシーンにも溶け込むモダンな組子は高い評価を得ている。さらに、独自の刃物の設計・開発や一部の機械化でコストダウンを実現したことにより、国内外で幅広い顧客の支持を受けるようになった。



組子を制作する女性職人

世界に認められた組子の装飾性

2018年にホームページを海外対応にしたところ、中国や台湾など海外からの問合わせが増えてきた。2018年に北欧デザイナーと共同開発した円形間接照明をデンマークで10台以上納品することができた。2019年10月に海外ビジネス展開のため翻訳付きPR用制作風景動画を制作したところ、スイス・バーゼルワールドのブース装飾、シンガポール・チャンギ空港の店舗装飾などの受注にも繋がった。2020年にはパリの展示会に出品、今後はサイズのバリエーションを増やし欧州全域に販売を予定している。



吉原木工所の海外対応ホームページ

株式会社バルコム

広島県広島市

需要獲得
サービス

モータースポーツと観光を組み合わせた事業を創造 地域のスポーツと伝統文化の支援にも取り組む

同社は、1967年の創業以来、事業の基軸である自動車および自動二輪車販売とメインテナンス業を、広島をはじめ岡山、山口、福岡、東京、熊本で展開している。併せて不動産業や、太陽光発電、飲食店事業、海外事業等、多角的な経営をしている。設立50周年を迎えた2017年には宿泊事業や、飲食事業、外国人富裕層をターゲットにしたインバウンド等の観光関連事業等にも挑戦しており、次の半世紀に向けた新たな需要獲得に向けて積極的に取り組んでいる。



所在地	広島県広島市安佐南区中筋3-8-10	設立	1967年
電話／FAX	082-870-2600／082-870-2860	資本金	5,000万円
URL	https://www.balcom.jp	従業員数	88人
代表者	代表取締役　山坂 哲郎		

新型コロナウイルス感染症のリスクを極力抑えた「安全で安心な」地域観光の提供

二輪車の交通安全を祈願する目的で、広島県北広島町長笹地区にオートバイ神社を建設。全国にあるオートバイ神社13社のうちの1社ということから年間約4,000人ものバイカーが訪れている。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたさらなる需要獲得に向けて、密にならない一棟建の宿泊施設を2021年6月オープン。ファミリー向けDIY教室も検討中。バイカーを含めた安全・安心を求める観光客に対して、今まで以上に「安全・安心」を確保した取組を全面的に進めて行く。



長笹地区のオートバイ神社

プロバスケットボールチームの支援や災害支援を含む地域社会に貢献する活動の実施

同社は、経営理念の四つの満足（お客様の満足、社員の満足、会社の満足、社会の満足）を掲げ、地域社会への貢献に努めている。広島が拠点のバスケットチーム・広島ドラゴンフライズを後援し、プロスポーツを通じた地域活性化に寄与している。また、2018年には障害者ヨットレース世界大会の開催にも協力した。地域災害での被災者支援において、2014年の広島土砂災害では、広島土砂災害義援金と各店舗での募金を寄付。その後も、2018年の西日本豪雨災害義援金等でも被災者の支援をおこなっている。



広島ドラゴンフライズ

地域の自然や伝統文化を再編集し高付加価値化、点から面への観光開発事業を推進

広島県長笹地区を含む北広島町にアルベルゴ・ディフーゾ（分散型の宿泊施設）を構築し、多くの国内外の観光客に対して北広島町を「安全・安心な観光地」「今訪れるべき場所」として認知させる観光開発事業を推進している。将来的には、広島県西部の太田川流域の地域とも連携し、広島県の中山間地域の魅力を再編集することで、地域の付加価値を向上させていくことを計画している。北広島町長笹地区が持つ里山の景観、農地、空き家、食文化等を活用した付加価値の高いサービス・商品開発に取り組む。



日本のアルベルゴ・ディフーゾ

需要獲得
サービス

広島魚市場株式会社

広島県広島市

広島産牡蠣の海外輸出と消費者向けウェブサイト販売による新マーケット展開で、漁業者支援を継続

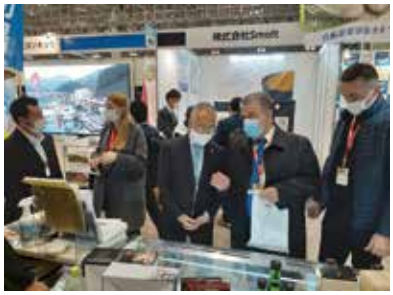
広島市中央卸売市場の水産部門の卸売業者として、国内外の生産者や出荷者から水産物を集荷し、仲卸事業者などへ販売。2013年から地場食品メーカーなどと連携し、広島湾で水揚げされるカタクチイワシなどを原料にご当地グルメを開発、地元水産物の付加価値向上と生産者などの収入確保に取り組む。さらに、2017年からは、広島産の「牡蠣」の海外輸出を開始、アジア圏を中心に流通を拡大。自社ウェブサイトによる消費者向けの販路を構築するなど、卸売業者の枠組みを超えた需要獲得に積極的に取り組んでいる。



所在地	広島県広島市西区草津港1丁目8番地1号	設立	1984年
電話／FAX	082-279-2300／082-278-3006	資本金	10,000万円
URL	https://www.hirouo.com/	従業員数	78人
代表者	代表取締役社長　佐々木 猛		

広島県産牡蠣の海外輸出による新たなマーケット展開

同社は、2017年から冷凍の牡蠣むき身や牡蠣フライの輸出を中国、台湾など計5か国へ開始。現在ではアジアの7カ国（中国、台湾、シンガポール、マレーシア、ベトナム、香港）に広がっている。滋味で濃厚な広島県産牡蠣を現地で積極的にPRした結果、2019年の輸出額が2017年の10倍へと増加している。また、2020年は、台湾の現地百貨店を通じて「地酒」と「牡蠣」をセットにした贈答用の商品を新たに開発。海外での新たなマーケットを積極的に切り拓いている。



海外輸出による新たなマーケット展開

コロナ禍における業務用冷凍牡蠣などの販売による継続した漁業者支援

インバウンド需要など観光需要に対応するため、宮島の旅館や飲食店向けの冷凍牡蠣などの業務用商品が、コロナ禍により、在庫として大量に積みあがった。そこで、2020年10月、消費者向けのウェブサイトを同社がオリジナルで構築した。消費者には馴染みのない業務用商品にもかかわらず、開始からわずか1ヶ月で200件あまりのオーダーを受けた。このような地域の漁業者に寄り添い「継続した漁業者支援」を旗印に、地域経済活性化につながる活動を積極的に実施している。



ウェブサイトを開設

広島湾の水産物を活かした新しいご当地グルメの開発

広島湾で水揚げされる「黒鯛」を活用し、新しいご当地グルメ「黒鯛の広島菜巻」を開発した。開発にあたっては、広島県内の弁当、醤油、漬物等の食関連事業者と連携。これらの事業者のノウハウや食材等とのコラボ商品として開発し、広島の新たな特産品としてJR広島駅内で販売。また、広島湾で水揚げされる「小イワシ」を具材とする押し寿司なども考案。新たな食文化や商品の提供で広島湾の水産物の付加価値を創出しつつ、新たな需要開拓を積極的に進めている。



新しいご当地グルメ「黒鯛の広島菜巻」

丸栄株式会社

広島県広島市

需要獲得
ものづくり

一般廃棄物のカキ殻を再利用 用途開発を進め海外市場も開拓



1949年創業。カキ殻が持つ豊富なカルシウムやミネラルに着目し1957年よりカキ殻飼料製造販売を開始。以降カキ殻に特化した研究開発を続け、カキ殻飼料・肥料の大量生産を実現。またカキ殻そのものが持つ性質を活かした水質改善材や、飼料・餌料の生産過程での乾燥・粉末技術を活かし吸着材、白線用粉末、顔料の開発にも応用。創業以降廃棄物の再利用による環境保全・改善に尽力。現在では加工されたホタテ殻を加工し、カキの養殖に用いられるホタテ盤と呼ばれるカキ採苗用のホタテ貝殻の大量生産にも力を入れている。

所在地	広島県広島市中区十日市町1-4-31	設立	1952年
電話／FAX	082-292-4111／082-291-4101	資本金	1,000万円
URL	https://hiroshima-maruei.com/	従業員数	68人
代表者	代表取締役社長　立木 陽子		

カキ殻の用途拡大を進め需要を開拓、海外市場にも進出

従来の飼料・肥料に比べ、同社製品はカキ殻が持つ豊富なカルシウムやミネラルが特徴的。飼料は牛、豚、鶏など幅広く利用され、肥料は水酸化マグネシウムを含んだ製品も開発。吸着材としての水質改善材、白線用粉末、顔料、さらには「カルチ」と呼ばれるカキ採苗用のホタテ貝殻も製品化している。これらの用途拡大により需要獲得に成功し、海外からの引合いを受け、現在までベトナム、中国、台湾への輸出を実施。足元ではアフリカからの引合いもあり、今後の海外展開に備えている。



サンライムの出荷

廃棄物に着目した循環型社会の実現

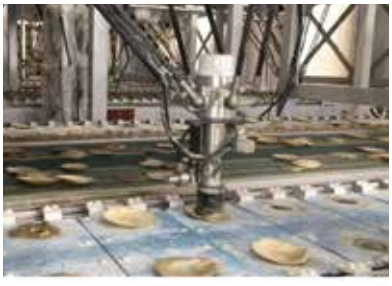
原料となるカキ殻は、カキをむき身として加工した後に一般廃棄物となるため、通常であると処分する過程での運搬、焼却に費用がかさむ。そのため処分に悩む加工業者も多かった。地場の広島でもカキは宮島をはじめとして重要な観光資源を担っている一方、毎年大量にカキ殻が発生するが、こうしたカキ殻を集積し再利用することにより循環型社会の実現に貢献している。2021年度に70周年を迎えることとなるが、引き続き地域資源の活用に取り組む所存である。



再利用するカキ殻

手作業から自動化による大量生産へ

大量生産に向けた省人力化に寄与する設備投資を積極的に推進している。近年に取り組んだカキの養殖棚に用いられるホタテ盤は、材料となるホタテ殻を手作業で穴を開ける等大量生産が難しい商品であった。そこで設備投資により最新ラインを導入、大量のホタテ殻を一つひとつロボットでラインに乗せレーザーで穴を開ける工法を採用した。手作業では数十人の工員が24時間体制で行っていた作業を、数人の工員で8時間程度にまで短縮することができている。



自動化の推進

需要獲得
サービス

株式会社タケウチ建設

広島県三原市

常にもう一歩先の「安全・安心」の技術確立に努め ローコストな工法の研究開発に取り組む建設企業

店舗・工場・住宅などの建築物の基礎構造や建設・施工に関する新技術・工法を研究し、開発した技術を利用して建築物の設計から施工まで行う企業である。研究開発で目指すのは、建築物のより安全・安心化と工事のローコスト化。TNF工法をはじめとする多数の開発技術は、特許を取得して他社にも公開し、その施工管理も手掛ける。同社の開発技術のメリットは、市場に広く認知され、施工実績は1,500棟超におよぶ。家庭的雰囲気や新技術へのチャレンジを経営方針に掲げる同社では、外国籍社員が約4割を占める。

所在地	広島県三原市円一町4丁目2番14号	設立	1990年
電話／FAX	0848-60-1331／0848-62-6973	資本金	5,000万円
URL	https://www.takeuchi-const.co.jp/	従業員数	70人
代表者	代表取締役　竹内 謹治		



「TNF工法」は、ローコストで安定的かつ環境にやさしい画期的な基礎工法

TNF工法の特許名称は「地盤改良体及びべた基礎からなる建築物の基礎の構造ならびに地盤改良べた基礎工法」。建物直下の地盤を井桁型に改良し、基礎と地盤改良層を一体化した井桁状の直接基礎構造を作り、建物を面で支えるもの。建物に地下の揺れが伝わりにくく、杭打ちが不要なので施工費用・工期を大幅抑制できるため、実績は全国で堅調に増えている。他にも、ローコストで安定的かつ環境にやさしいT-BAGS減震工法やTNF工法の応用も含め、12の独自技術を開発し特許を取得済である。



ローコストで安定的かつ環境にやさしいTNF工法

「TNF工法協会」を設立して、知的財産を守りつつ普及促進

東日本大震災では、TNF工法による建物と杭基礎による建物の被害状況に違いが見られ、TNF工法の減震効果と有用性が確認された。2011年に同社が設立したTNF工法協会では、協会会員の企業のみに特許工法群に関する施工実施権や販売権を許諾している。こうして、TNF工法などの独自の知的財産を囲い込んで守りつつサービス提供することで、ローコストで、同技術の建設業界全体への普及・ブランド化推進を図るとともに、会員間の技術力向上や業界の適正な発展に貢献している。



多数企業の参加を得たTNF工法協会

独自技術の海外への普及を目指して、まずはベトナムに現地法人を展開

ベトナムは、平野部のほとんどが軟弱地盤帯に位置し、急激な経済発展の影で地盤沈下による建物被害が深刻な問題となっているため、TNF工法の効果が期待される。海外初のTNF工法案件を同国で請け負ったときにそのことを知った同社は、今後の東南アジアでの事業展開を見据えて、2016年にベトナムに拠点を設立した。現在は、国内では、ダイバーシティ経営を推進する一環で、多国籍社員を正社員として雇用するとともに、ベトナム現地法人では、本格稼働を目指して、現地技術者の育成を進めている。



日本で活躍する外国籍社員

有木株式会社

広島県福山市

需要獲得
ものづくり

「楽でキレイ」なファッションパンツで地域ブランド確立

女性を美しく魅せる「楽でキレイ」をコンセプトとした婦人ファッションパンツの製造、販売を行う会社。広島県福山市に自社工場を構え、縫製はもちろん生地作りから仕上げまで、一貫して純日本製にこだわり、熟練した日本職人の高い技術により高品質のパンツを製造。その優れた技術から、同社のパンツはJ∞QUALITYや第4回福山ブランドの認定を受け地域ブランドを確立している。テレビショッピングを中心に、ARIKIパンツは累計販売本数1,000万本を突破している。

所在地	広島県福山市新市町宮内670	設立	1958年
電話／FAX	0847-52-5050／0847-51-3050	資本金	1,000万円
URL	https://www.ariki-inc.co.jp/	従業員数	84名
代表者	代表取締役　有木 康彦		



純日本製にこだわり、高品質のファッションパンツを製造

ほとんどの同業者がコストや効率を優先し、海外で製造を行っている。同社は繊維の町である広島県福山市に自社工場を構え、地元の協力工場と連携しながら製造する高品質のファッションパンツは、多くのリピーターを抱えている。その最大の特徴は、純日本製。高機能で伸縮性の高い素材のため、ミリ単位の加工技術が求められる。しかし、よりよいシルエットを目指し、どの工程でも妥協せず熟練した日本職人の高い技術とものづくりの姿勢が評価され、第4回福山ブランドの認定を受けた。



伸縮性の高いニット素材を加工する高い技術力

子供服メーカーから婦人服メーカーへの業種転換を決断

元々、子供服ブランドが中心だった同社は、中国製の安価な製品が市場にあふれた結果、有木社長の就任直前に3期連続の赤字に。就任後、有木社長は、高い技術力を誇る従業員を守りたい想いと子ども服で培った技術を基に、婦人服製造業への方針転換を決断。加齢による女性の体型変化の悩みを解決する、「楽にはけて、キレイに見せるパンツ」を開発。いち早くTVショッピングでの販売を開始し、多くのファンを獲得した。その結果、同社はV字回復を遂げ、現在では地場有数の優良企業へ成長した。



「楽でキレイ」なファッションパンツ

東南アジアへの販売、そして百貨店、スーパー以外へと販路拡大

約10年前に香港のイオンショッピングモールにて、同社の「楽でキレイ」なファッションパンツの販売を開始。海外でもお客様からの評判は非常に高く、その後タイのバンコク、台湾でも販売を開始。特にタイ国内での人気は高く、ショッピング専門チャンネルのなかで売上1位を獲得。また、百貨店以外の催事場でも、年に数回の催事などを通じて販売を開始。同様に多くのお客様から大好評を得た。今後もさらなる海外展開およびさまざまな業種、業界での販路拡大を狙っている。



東京ショールームもオープン

需要獲得
サービス

株式会社ストロベリーメディアアーツ

山口県下関市

LEDディスプレイの特許技術で高視認性を実現 山口県内の企業間協力による製造で地域貢献

同社は、著名アーティストのコンサートツアー、大型催事イベント、ファッションショーなどにおける映像、音響機器のレンタル、オペレーション、企画運営などイベントを総合的にサポートしている。NHKをはじめとした放送局との取引実績が多数あり、国体、ラグビー国際試合、F1カーレースなどのスポーツ分野にも携わっている。また、長年、これらのイベントで使用する高精細の大型LEDディスプレイの研究・開発も行っており、特許も保有、LEDディスプレイの販売も手掛けている。

所在地	山口県下関市一の宮町3-11-4	設立	1984年
電話／FAX	083-263-3040／083-263-3041	資本金	2,000万円
URL	https://www.smacom.jp/	従業員数	41人
代表者	代表取締役　緒方 克彦		



特許技術「ブラックコーティング」で業界屈指の高視認性を実現

LEDディスプレイの特許技術「ブラックコーティング」により、業界屈指の高視認性・高コントラストを実現。映像表示面の外光反射率を従来品の約10分の1までに抑え、強力な外光下でも鮮明な高コントラストの映像表示や、暗所部と低階調領域での表現力向上を可能にして、国内外で評価されている。また、大型LEDディスプレイを搭載した車両「ビジョンランナー」も、他にはない製品である。現在、国内初の炭素繊維強化プラスチック製のLEDディスプレイを開発中で、製品化に成功すれば世界最軽量級となる。



条件：室外120000ルクス
ブラックコーティング　左：有、右：無

イベント運営一括受託と確かな技術で主催者からの高い評価

著名アーティストのコンサートツアー、大型催事、ファッションショーなどで使用する映像・音響機器のレンタル、販売を行い、さらにこれら機器の設営・撤去からイベントのオペレートまでを総合的に受注することができる。放送局との取引実績が多数あり、国体、ラグビーワールドカップ2019、F1などのスポーツの分野でも事業を展開し、高い評価を得ている。ウィズコロナにおいては3密を避けるパブリックビューイングの普及が進み、これに不可欠なLEDディスプレイの需要も高まると見込んでいる。



ライブビューイング

山口県内の企業間協力によって全国唯一の製品を製造

同社でしか設計・販売できない、大型LEDディスプレイを搭載した「ビジョンランナー」は、同社のグループ企業を含めた山口県内の企業間協力によって製造されており、地域経済の活性化にも寄与している。また、LEDディスプレイの製造に使用する原材料の輸入には新門司港を活用しており、関門地域における地域振興にも貢献している。「ビジョンランナー」は同社の独自製品であり、同じく大型LEDディスプレイを搭載した放送中継車については、現在特許出願中である。



独自製品「ビジョンランナー中継車」

周南マリコム株式会社

山口県周南市

需要獲得
サービス

24時間365日の安心・安全をお届けすることで、地域社会に貢献 県内協業企業、大学との連携で新製品開発

創業者が山口県一の国際貿易港である徳山下松港にポートラジオ局がない不便さに着目し、出光タンカー株式会社の社内ベンチャーを経て、地元企業31社とともに県へ陳情等を行い創設した会社である。また、1999年には、看護師等による高齢者向け24時間緊急通報・生活サポートシステム事業を立ち上げ現在に至る。持続可能な社会の実現に貢献するため、「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、宣言を行う。



所在地	山口県周南市入船町2-3　Maricomビル	設立	1989年
電話／FAX	0834-21-0367／0834-32-9895	資本金	1,600万円
URL	https://www.maricom.co.jp/	従業員数	70人
代表者	代表取締役　堀 学明		

24時間コミュニケーションセンターにより、見守る輪の構築

緊急通報・生活サポートシステム事業では、看護師を含む専門の相談員が不安のない日常をお届けする。緊急時の救急車要請、さらに、健康・生活相談や生活支援としてタクシー手配などきめ細かく対応。既存の顧客基盤として61自治体を通じ、約12,000世帯を有するほか、高齢者ケアの社会ニーズの高まりにより、さらなる自治体販路や、高齢者向け住宅の不動産会社等の販路が見込める。本社がある周南市のほかに、宮崎市、広島市、福岡市にサポートセンターを設置し、災害発生時の事業継続リスクへの備えもある。



さすがの早助（サスケ）

ポートラジオ局と緊急通報・生活サポートシステムによる地域貢献

徳山下松港のポートラジオ局は、港湾運営を行う港湾管理者（山口県）と入出港する外貿船との間において、船舶運行に関する情報連絡を取り扱い、海の安全・安心の確保、防災に貢献している。24時間緊急通報・生活サポート事業では、利用者の生活サポート情報を一元管理しており、災害発生時の一人暮らしの高齢者への情報連絡、民生委員その他の緊急時の対応可能な連絡体制を敷いており、地域防災に貢献している。2018年の豪雨災害時には、周南市に対し、義援金100万円を寄付している。


徳山下松港ポートラジオ局

異分野連携によるAI活用システムを開発中

同社はIoTを活用した見守りセンサー「Sobamii（ソバミー）」を開発。2020年4月に発売。さらに2021年7月にやまぐち産業イノベーション促進補助金の採択を受け、「次世代見守りサービス」の事業化を目指し、開発中。すでに山口大学理学部と共同研究を行い、また、協業企業と連携してAI技術を用いた生活パターンプログラムの開発等を行い、見守りサービスにおけるAI機能を拡充している。性能向上により、全国への販路開拓、ビジネスモデルのブラッシュアップを図り、売上高増、雇用増を見込んでいる。



見守りセンサー「Sobamii」

需要獲得
ものづくり

徳山興産株式会社

山口県周南市

「ステンレスの一生」に関わる幅広い事業展開 地場産業の魅力を積極的に発信し地域貢献

同社がある山口県周南地区はステンレス生産量日本一である。同社は祖業のスクラップ卸売から、大手ステンレスメーカーでの構内作業請負、ステンレス加工、ステンレス住設製品販売と事業領域を拡大させ、地場産業であるステンレスに関わる事業を幅広く展開している。ステンレスの特性を知り尽くし、ステンレスの切り出し・曲げ加工・溶接・研磨技術を最高水準に高めて、半導体製造装置のステンレス精密板金加工を現在の事業の柱に育てあげた。大手半導体装置メーカーからは技術力、納期対応力で高い評価を得ている。

所在地	山口県周南市栄町2丁目31番地	設立	1951年
電話／FAX	0834-31-2727／0834-31-2728	資本金	4,500万円
URL	https://tkosan.co.jp/	従業員数	162人
代表者	代表取締役社長　管田 英男		



地場産業であるステンレス産業の活性化に貢献

ステンレス原料の納入、ステンレス製造工場での作業請負、ステンレスの加工、ステンレス最終製品の販売、そしてスクラップの回収、リサイクルを行い、まさに「ステンレスの一生」に関わる事業を展開している。幅広い事業展開は、雇用創出でも地域の活性化に貢献している。同社の事業展開は、大手ステンレスメーカーの新入社員向け研修の題材にもなり、同社が「ステンレスの一生」をテーマとした研修の企画も行っている。また、県内高校生の保護者向け会社見学会を開催し、地場産業の魅力を積極的に発信している。



神社境内のステンレス製階段手摺

ステンレスの特性を知り尽くしたVA、VE提案

ステンレスの特性を知り尽くし、精度の高い切り出し・曲げ加工・溶接が可能。溶接跡が残らない溶接機など最新鋭設備の導入とともに、手作業による技術の伝承も計画的、体系的に行い、加工技術力を継続的に向上させている。大手ステンレスメーカーと同行して、ユーザーに対してコストダウンや品質改善のVA提案や、ステンレスの新たな用途提案を行っている。また、半導体製造装置メーカーに対しては、開発設計段階におけるコストダウンや品質改善のVE提案を積極的に行い、顧客から提案力を高く評価されている。



顧客の高い評価を受ける技術力と提案力

製造加工現場における女性の活躍

製造加工現場においては女性を積極的に採用し、ステンレス加工工場の社員63人のうち11人の女性が活躍している。製造現場のトイレを全てリフォームしたり、工具の配置を誰もが手の届きやすい場所に変えるなど、社員に対する配慮や気遣いを大切にしている。継続的に取り組んでいる5S活動においても、女性の視点が5Sの質を高めている。社員の健康意識も高く、企業がグループ単位で従業員の歩数を競い合う「やまぐち健幸チャレンジ月間」で全県で1位を獲得し、2020年11月に県知事より表彰を受けた。



全社一丸で取り組む健康経営

株式会社広沢自動車学校

徳島県徳島市

需要獲得
サービス

「人の温かさ」や「命の尊さ」を伝え続けることで事故のない社会づくりを目指している自動車学校

1963年に創業した自動車教習所で、2009年から「広沢母校～日本一の心温かい自動車学校を目指して～」という経営理念を掲げ、教習指導を通じて「人の温かさ」や「命の尊さ」を伝える「心の教育」を使命と捉え、卒業生がいつでも戻ってこれる母校のような存在になることを目指している。この取組みは2014年度徳島県経営品質賞奨励賞、2019年度消費者志向経営優良事例表彰内閣府匿名担当大臣表彰受賞など各方面から高く評価されている。2014年度おもてなし経営企業にも選ばれている。

所在地	徳島県徳島市南田宮2-4-3	設立	1963年
電話／FAX	088-631-0321／088-631-0322	資本金	500万円
URL	https://hirosawa-ds.com/	従業員数	47人
代表者	代表取締役社長　祖川 嗣朗		



「関わる」ことにより、交通事故のない社会を目指す

持続可能な活動目標として、交通事故のない社会を創出するために、自動車学校が、教育によりその役目を果たす場所になることを目標としている。そのためには顧客との持続的な関係性を構築することが必須だと考え、「関わり」を何よりも大切にしており、保護者とつながる保護者電話や、命の大切さをムービーで伝える卒業式など独自の取組みを行っている。その結果、初心運転者の交通事故を起こす件数が大幅に減少したという実績を誇る。



イベントが盛りだくさん

「全員で関わる」を合言葉に、顧客との関係性を深める活動に注力

顧客（教習生）に関する基本情報をITシステムで一元的に共有し、入校から卒業まで、主担当の指導員がフォローし、「全員で関わる」を合言葉に積極的にインターバルの時間などに声かけをし、限られた時間では1人の指導員だけでは行き届かない指導を構築し、講習の質を支えている。卒業後も定期的にLINEや電話で、違反や事故をしていないかなどの聞き取りをし、全体会議で共有し、講習の質向上を図っている。これは、安全運転の喚起にもなり、卒業生の事故率も低下している。



インターバルの声かけ

地域行事への参加や地域固有の魅力を作り出す活動や場の創出への取組

経営理念「命の大切さ」を地域・社会に広げる活動として、大学、警察などからの依頼による講演会活動、近傍の中学・高校など地域の交通安全教室への参加。また、地域の立哨活動や早朝清掃にも参加し、地域・社会に積極的に貢献している。2019年には、独自に開発したVR交通安全教室を実施した。また、徳島県労働福祉協議会の依頼で、外国人支援講座（日本語講師と連携して日本語を教えながら学科教習を実施）を行っている。



交通安全学校

需要獲得
ものづくり

吉原食糧株式会社

香川県坂出市

業歴100年、讃岐うどん用の小麦粉を製粉する老舗 近年は伝統と技術により「麦」から「食」を創造

同社は創業1902年（会社設立1950年）の製粉会社である。さぬきうどんを中心にパン・菓子用の小麦粉、ミックス粉を開発・製造し、業務用として全国の食品メーカー・飲食店に卸し、一般消費者には自社ネットストア等を通じて全国販売している。小麦製粉量は約15,000 t/年で、うどん用小麦挽砕量は中小製粉組合「全国製粉協議会」52社で最大である。近年は製粉小麦だけではなく、大麦やもち麦、小麦胚芽などを使った機能性表示食品や高プロテイン食等のヘルスケア食市場の開拓を進めている。

所在地	香川県坂出市林田町4285-152	設立	1902年
電話／FAX	087-747-2030／087-747-1910	資本金	4,000万円
URL	https://flour-net.com/	従業員数	36人
代表者	代表取締役　吉原 良一		



粉製品販売拡大のためさぬきうどん用小麦粉等を台湾、フィリピンに輸出、豪州小麦生産者とも交流

讃岐うどん用小麦粉の海外展開として、台湾向けの輸出を2016年から継続的に実施している。台湾との取引は、商社を通さず自社内にて輸出手続きを行うなど、海外ビジネスのノウハウを社内に蓄積しながら進めている。フィリピン向けは、日本食市場の拡大に沿ってミックス粉の輸出を拡大。今後、日本食として優位性のあるミックス製品販売を拡大していく計画である。又、オーストラリア産小麦生産者とは定期的に同社工場の訪問を受け入れし、情報交換を通じて、より優れた小麦を購入できるよう交流を続けている。オーストラリア日本大使のマレー・マクレーン氏も来社された。



地元産小麦「さぬきの夢2000」

加工食品市場の開拓により香川県産の小麦・大麦の生産振興で地域の成長に寄与

麦の粉体、2次加工品において個有の機能を持つ新規性の高い食品を開発して全国に向けて販売。地域農業の活性化とその持続的な成長に寄与している。①香川の麦（小麦、大麦）を利用した粉体の開発・全国販売。「機能性評価による小麦胚芽の高付加価値化」の研究開発、②麦の機能性と美味しさの両立を実現し、ヘルスケア食品市場に参入。香川県産大麦・もち麦を使用した「食後の血糖値を抑える、整腸作用」機能性表示食品「大麦/もち麦パンケーキミックス（2種）」「讃岐・大麦うどん」の開発および製品化（発売済み）。



食後血糖値を抑える機能性表示食品

未利用部位である小麦胚芽の高付加価値化と明確な機能性コンセプトによる製品開発

ヘルスケア食に関する新たな付加価値を創造し、製品化。①ポリフェノールによる抗酸化能力が高く、甘味度が高い小麦胚芽粉体「スウィートポリフェ®」を開発。本製品により砂糖を30%カット可能。大手菓子メーカーのブランド・ロイヤルティが高い製品に採用され販売されている、②新たな市場として、スポーツ愛好家、アスリート向けの高プロテイン ＋ 筋肉の動きをスムーズにするMg、Ca配合の「マッスルパスタ」を開発し2019年10月より販売。現在日本最大手のフィットネス運営企業と商談中。



高プロテインを含む「マッスルパスタ」

朝日共販株式会社

愛媛県西宇和郡伊方町

需要獲得
サービス

漁から製造・加工、流通・販売までを一貫対応 独自の冷凍・殺菌技術による遠方販路の開拓

1995年創業の同社は、『地元佐田岬沖合の宇和海で水揚げされる「しらす」で地域を豊かにする』をモットーに自社専属漁師と11艘の漁船を抱えながら、ISO9001取得、HACCP対応などに取り組む一方で漁から加工・販売までの一貫供給体制を構築。首都圏をはじめとした消費市場に高品質の「しらす」を提供している。また、伊方町観光交流拠点施設「佐田岬はなはな」の指定管理者として、同施設でしらす食堂の運営および物産販売などを行うなど、その取組が評価され、地域未来牽引企業として選出されている。

所在地	愛媛県西宇和郡伊方町川之浜652-1	設立	1995年
電話／FAX	0894-53-0776／0894-53-0086	資本金	3,000万円
URL	http://www.shirasu.jp/	従業員数	220人
代表者	代表取締役社長　福島 大朝		



素材と技術でこだわりの鮮度を消費者に届ける

同社工場の前に広がる佐田岬沖合の遠浅の海は、全国でも有数のしらす漁場として知られている。毎日、工場に運ばれる鮮度の高い採れたてのしらすは、自社開発の急速冷凍機器によって水分や旨みを逃すことなく急冷保存される。加えて同社の殺菌技術によって賞味期限を、従来の3日から1ヶ月にまで長期化することにも成功した結果、遠隔の消費地にも新鮮なしらすを届けることが可能になり、首都圏など全国の顧客需要を捉えることに成功した。



佐田岬沖合の風景

しらすに次ぐ新しい地域資源活用と漁業の6次産業化の拡大

同社は、魚網や漁船のスクリューに絡みつき漁業者を悩ませてきた海藻「アカモク」の高い栄養価に着目し、愛媛大学との産学連携により佃煮などの新商品開発にも成功した。さらに近年では、指定管理者を務める伊方町観光交流拠点施設「佐田岬はなはな」では地元農産加工品等の販売、集客イベント等を開催し、地域活性化に努めるなど、食材の捕獲・収穫から製造・加工、流通・販売までを一貫して実現する同社の取組は、近年注目される6次産業の好事例とも言える。



海藻「アカモク」

雇用の創出とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む

同社では新卒採用と並行して、中途採用向けの説明会、面接会を定期的に開催しながら優秀な人材確保に努めている。また、外国人技能実習生やシニア人材の採用も推進し、ダイバーシティ化に取り組むことで、新製品開発や顧客満足度の向上を実現させている。さらに働き方改革の一環として、従業員に一定の休息時間を確保して過労を防止するための仕組として「勤務間インターバル」を導入するなど労働環境を整備しながら社員の健康とワーク・ライフ・バランスの充実に寄与してきた。



同社の従業員たち

需要獲得
ものづくり

計測検査株式会社

福岡県北九州市

施設の維持管理を通して地域に安心安全を届ける

三菱ケミカル（株）福岡事業所の設備メンテナンスを請け負う会社として、1974年に設立された。工場等の設備メンテナンスを主に行う検査部、新幹線車両等の応力、振動計測、橋梁点検を主に行う計測部、金属やその他材料の劣化要因調査を行う解析Gr、トンネル等のコンクリート構造物の調査を主とする調査部からなり、維持管理の調査全般（工場設備、公共交通、公共インフラ）を取り扱っている。企業理念は「まもるひとを育て、安心・安全を守り続けます」である。

所在地	福岡県北九州市八幡西区陣原1丁目8番3号	設立	1974年
電話／FAX	093-642-8231／093-641-2010	資本金	3,000万円
URL	https://www.keisokukensa.co.jp	従業員数	132人
代表者	代表取締役　坂本 敏弘		



大規模災害発生時にはMIMMなどを活用して被害調査を行う

北九州市と「災害対策活動に関する協定」を締結して、大規模災害が発生したときには、官民が一体となって災害対策に取り組んでいけるような体制となっている。東日本大震災・熊本地震のときには、建設コンサルタントとともに現地に向かい、MIMM（トンネル点検専用車両）によってトンネル点検を行い、復興に貢献した。災害時には、MIMMを使ってトンネル点検を行なえるように準備している。



MIMM計測システム

画像計測技術・画像処理技術、コンクリート構造物の変状自動抽出サービスの販売

ジェトロの支援を受けながら、ドイツの企業へ画像計測技術・画像処理技術、コンクリート構造物の変状自動抽出サービスの販売を進めている。今後は、フランス、イギリス、アメリカと、順次、ジェトロから企業を紹介していただく予定であり、中国、韓国からの引き合いもきている。また今後の海外展開を考え、北九州市が行っているタイ・パンヤピワット経営大学第3期インターンシップ生の受入れに応募し、2021年1月～4月までインターンシップを行った。



画像処理の実際

AI技術を活用し、画像処理の簡素化など点検技術の高度化を実現

国土交通省は、近い将来AI技術や3次元技術などを用い、現状より格段に効率的な点検・管理を実現したいとしている。今後もMIMM等のロボット点検技術はますますの高度化が求められ、さらに進むことが考えられるので、AI技術＋レーザー解析技術等を付加価値とした点検技術を開発した。その結果、コスト削減と効率的な点検が可能な体制を採ることができ、予算の少ない自治体等でも点検が可能となった。また、道路トンネルだけでなく、鉄道トンネル、地下鉄等にも提供する取組を行っている。



様々な撮影の様子

みそらぼ

福岡県飯塚市

需要獲得
サービス

限定されていた味噌商品に新価値を創出することで現代人のニーズを取り込む

昔ながらの手造り、無添加の味噌作りにこだわりつつ、現代のライフスタイルの変化に合わせたさまざまな料理専用の味噌加工品「iiotemae miso」をシリーズ化。商品開発には、デザイン思考の考え方をいち早く導入し、「おしゃれで、こだわりのあるものづくりを続ける企業」というブランドづくりに成功。味噌加工品を単なる調味料ではなく、「食卓を彩る特別な存在」であることを演出。ワークショップ、簡便な味噌造りキットの開発等、新たな付加価値を提供することで、意識の高い消費者の心を掴んでいる。

所在地	福岡県飯塚市横田515-1　ラグエクリュA3	設立	2015年
電話／FAX	050-5216-3400／050-3451-3053	資本金	
URL	https://www.misolabo.com/	従業員数	1名
代表者	安藤 久代		



限定されていた味噌商品に新価値を創出することで現代人のニーズを取り込む

健康志向の高まりで発酵食品の味噌は見直されているが、料理の種類が限定的であり、食の西洋化、多様化しているユーザーのニーズをとらえ切れていないという課題があった。このため同社は、味噌が調味料という従来の考え方を大胆に転換した「iiotemae miso」シリーズを発表。同シリーズは、パスタ、唐揚げ、トースト等のそれぞれの素材に合わせた「こだわりの味噌加工品」であり、混ぜるだけで簡単に料理が完成するため、簡便なものを求めている現代人のニーズにマッチしている。



iiotemae miso シリーズ

美しいパッケージデザインで特別感を演出し、販売ルートにもこだわり

競合他社に先駆けてデザイン思考を導入。パッケージやパンフレットだけではなく、商品の中身にもデザイン性を取り入れることで、会社哲学と商品コンセプトを統一させ、「おしゃれで、こだわりのあるものづくりを続ける企業」というブランドづくりに成功。また、食卓を彩る特別な存在であることを演出することで、意識の高い消費者の心を掴んでいる。また、その高いデザイン性は、百貨店等のバイヤーからの評価も高く、独自の販売戦略に繋がっており、昨年度の福岡デザインアワードでは銀賞を受賞している。



商品開発にデザイン志向を導入

動画を添付した簡便な味噌作りキットで、子供と楽しみながら作りあげる要素を付加

健康志向が高まるなか、手造り味噌を自ら作りたい消費者も増えている。しかし、手造り味噌は、非常に手間がかかり二の足を踏む消費者も多い。同社では、簡便に味噌づくりを行える「味噌作りキット」を開発。豆を炊く必要もなく、手を汚さず仕込め、衛生的で、初めての方でも簡単にできる。オリジナル名札を付け、朝顔のように毎日観察し、言葉をかけながら、熟成する過程も子供と一緒に楽しめる要素を付加している。動画を添付し、消費者目線でのプロセスも楽しめる味噌作りを実現。同業者からも注目されている。



オリジナル名札付き味噌造りキット

需要獲得
サービス

中村産業株式会社

福岡県田川市

過去と現在の地域資源の融合による非日常が味わえる空間で都市圏・インバウンド需要を取込む

1948年、炭鉱で栄える福岡県筑豊地域に三井鉱山の運送請負を主な業務として創業。運送、土木建築用資材の製造販売を主力とする。旧産炭地域が疲弊していくなか、経営の多角化を図り、サービス分野にも進出。2008年に三井鉱山セメントの田川工場跡地に美術館やレストラン、庭園などを有する「池のおく園」を開業。人口4.6万人の小さな街に域内外から年間2.5万人が訪れる、非日常が味わえる特別な空間へと生まれ変わらせて、地域全体の浮揚に取り組んでいる。

所在地	福岡県田川市大字弓削田80	設立	1948年
電話／FAX	0947-44-1818／0947-44-5707	資本金	2,405万円
URL	http://nk52.com/grp-sangyo.html	従業員数	87人
代表者	代表取締役社長　中村 義道		



都市圏からの利便性を活かしたインバウンドの取込み

「池のおく園」では、福岡都市圏および北九州都市圏から約1時間程度の利便性を活かし、アジア圏からのインバウンドを積極的に取り込み、個人から団体客まで幅広く受け入れた。このため自所だけをPRするのではなく、旅行会社とタイアップし、近隣の炭鉱関連施設などを周遊するバスツアーも企画。地域の魅力を発信してきた。今年は世界中で感染が拡大している新型コロナウイルスにより、インバウンドはもとより国内需要の取り込みもできていないが、収束後を見据え魅力に磨きをかけている。



訪問客で賑わう「池のおく園」

過去と現在の地域資源の融合

地域を元気にしたいとの思いから、本地域の地域資源である石炭産業やセメント産業の歴史を物語る場所を非日常が味わえる特別な空間へと生まれ変わらせ、福岡都市圏および北九州都市圏から約1時間程度の利便性を活かし、域内外から人を呼び込むことに成功。また、園内で提供される食事は、自社農場で収穫された農産物をふんだんに使い、他店には真似できない食事を提供し、好評を得ている。自社農場では環境と身体に優しい有機栽培により、年間50~60品種の農産物を栽培している。



こだわりの有機栽培

高品質な食事とサービスで特別な時間を提供

単に食事を提供する場所だけではなく、地方では数少ない格式ある和食や洋食レストランで、高品質な食事とサービスを提供、他店との差別化を図り、特別な時間を過ごしたい主婦層を中心に高い評価を得ている。中村美術館や日本庭園もその一つで、日常とは異なる特別な空間を演出。中村美術館に展示されている美術品も、和食や洋食レストランで提供されるメニューも、定期的に更新され、何度訪れても新鮮さが味わえるよう、工夫を凝らしたサービスを展開し、リピーターの獲得に成功している。



旬の食材を活かしたコースメニュー

株式会社高橋商店

福岡県柳川市

需要獲得
ものづくり

継承した食文化と製造技術、既存商品の強みを生かし地域の海産物・農産物から創造する新しい価値

戦後間もなく酒造業から、酒造りの工程で絞り出される酒粕から粕漬を製造する商品製造業へ転業。それ以降、地場の海産物、農産物中心に素材や商品の価値を創造し、常にお客様の声を大切に食品の開発製造を行ってきた。少量多品種で100アイテムを製造している。主力商品は、江戸時代から続く食文化の粕漬「有明漬」、柳川名物うなぎを使った「炙りうなぎ笹めし」、九州の薬味ゆずこしょうを液体調味料とした「ゆずすこ」等。国内では九州～北海道で販売し、海外は30の国・地域に販売実績をもつ。

所在地	福岡県柳川市三橋町垂見1897-1	設立	1960年
電話／FAX	0944-73-6271／0944-74-1212	資本金	1,500万円
URL	https://www.takahashi-shoten.co.jp/	従業員数	54人
代表者	代表取締役　高橋 努武		



継承した製造技術・食文化の伝統から繋がる、ヒット商品の連鎖

新商品開発では、継承してきた製造技術や既存商品の強みを生かしている。有明漬の製法の肝「熟成」「浸透圧」の技術は、長年受け継がれる伝統の味を守っている。日本初の液体ゆずこしょう「ゆずすこ」はゆずこしょうの改良を追求して生まれたが、ゆずこしょうも有明漬の製造技術があって誕生した。地元有明海苔を使った海苔ペースト「のりクロ」は、隠し味としてゆずすこも使用、新たな定番商品として知名度をあげている。一見「新しい」と思わせるヒット商品も、「既にあるもの」の技法や味を追求した先に誕生している。



伝統の味を継承する「有明漬」

温故知新で生まれた新しい価値観で、液体調味料のマーケットを創出

「料理に絡みにくい」「瓶詰では衛生的に不安」すでに人気があったゆずこしょうに対するお客様の声から、改良を追求して生まれた、日本初の液体ゆずこしょう「ゆずすこ」。初めは九州内に販路を限定し、九州産のブランドイメージを確立、発売半年で約37,000本を売り上げ、ヒット商品になった。代表取締役は他社の類似品を歓迎する姿勢を示し、約30社が追随したことで、液体調味料という新しいマーケットが創出された。地域の資源活用として、ゆずこしょう・ゆずすこは、宮崎の森林組合のゆずを99%使用している。



液体調味料「ゆずすこ」通販サイト

コロナ禍で激減した柳川市の観光客の集客に向けたリモート「コトづくり」事業

本来年間120万人の観光客を誇る柳川市を盛りあげるため、リモート「コトづくり」として、地域を巻き込んだ商品やサービスを企画。直営店のリモートショッピングでは、スマートフォン等の画面越しに店内商品を見てもらいながら接客。「～づくり体験」も、ゆずこしょう、鰻の蒸籠蒸し、板海苔のキットを開発し、通信販売×動画配信で体験可能。商品パッケージのQRコードから柳川市の「川下り」の動画へ繋がる「観光動画付き商品」も売り出す。後日実際に足を運んでもらえるよう、地元の魅力発信を仕掛けている。



お土産を食べながら楽しむ、観光動画

需要獲得
ものづくり

共和技研株式会社

福岡県大野城市

空気圧制御では国内唯一のピッチングマシーンTOPGUN 野球に加えて社会の安全や地球環境にも貢献

空気圧制御のノウハウを基に開発した「エアー式ピッチングマシンTOPGUN（登録商標）」を開発・製造・販売している専門メーカー。エアー式によるピッチングマシンの製品化は国内唯一である。この技術を使ったグランド用エアー式ピッチングマシンやバッティングセンター用は、野球チームの打撃向上や店舗の売上向上に貢献している。また本性能や特性を基盤とした技術は、公官庁を含めさまざまな分野においても利用され、広く国内外に活用されるなど、今後は、産・学・官が一体となった研究開発の役割を担うと期待される。

所在地	福岡県大野城市仲畑2-3-38	設立	1983年
電話／FAX	092-571-3040／092-572-5932	資本金	1,000万円
URL	https://www.pmx-topgun.co.jp/	従業員数	7人
代表者	代表取締役社長　田中 完二		



海外への納入実績により近年では国外からの問い合わせや依頼が増加中

2019年に福岡県が実施したタイ経済ミッション参加を機に初めてバンコクへの輸出を実現。新設の総合スポーツ施設内にあるバッティングセンターに2台のマシンを設置。またタイの新しいテニスクラブの情報を得るなど、テニスマシンの販路開拓も予定されている。タイ以外にも米国、中国、韓国、ベトナム、ブルネイ等の多くの国から引き合いはあったものの、現在はコロナ禍で商談は停滞中。バッティングマシンを応用した技術は、他国で生まれたスポーツの発展にもメイドインジャパンの製品で貢献する。



ピッチングマシンを応用したテニスマシン

同社技術の活用で自治体・公官庁等関連機関と連携、異業種への展開で新分野開拓

東京消防庁や水産庁に同社の空気圧ボール発射装置が採用されている。特に近年日本周辺海域での外国船の違法操業に苦慮している水産庁は、武器使用が認められておらず、違法操業証拠となる塗料入りボールを違法船に当てるが、命中率が低く連続発射に時間がかかるなど課題が多かった。これに対して同社の技術は火気やガスを利用しないため、武器と違って制限要素がなくスピードや連続発射も可能である。今後はスポーツ用途にとどまらず、同社技術により海洋資源の確保や国内漁獲量の向上なども見込まれる。


水産庁取締船搭載多目的ボール発射装置

従来のマシンでは困難だったエアー式ピッチングマシンの画期的な機能とサービス

各種産業の耐久試験装置、検査装置などの開発要請依頼など民間、公的機関等多方面からの活用、事業化の依頼も多く受けている。同社の技術の応用はピッチングマシンにとどまらず多方面において応用ができる可能性を大いに秘めている。ピッチングマシンとしてはボールの速度、回転数、高さ(ストライクゾーン内)を任意にしかも瞬時に変更し投球の3秒前までに設定した投球を1球毎投げ分けることができ、ランダム発生も可能という現在世界にない新型マシンの開発が進んでいる。


高性能空気圧式ボール発射装置

有限会社カナディアンキャンプ乗馬クラブ

福岡県宗像市

需要獲得
サービス

馬が持つ潜在力を新たなビジネスにつなげ 外乗ツアーや牧場開設で観光産業への活用を目指す

乗用馬の生産・販売・育成・調教、馬術レッスン・野外乗馬・ライセンス取得などの事業を行う。2003年以降、北海道（現在は独立）、八ヶ岳（山梨県）、神戸へも事業を広げ、会員数は全国1,300人超。乗馬愛好家のネットワークを活かし、企業研修や、ふるさと納税、情操教育やホースセラピーなど、馬が持つ潜在力を新たなビジネスの開拓に繋げている。昨年、引退競走馬や老馬の養老・保養所として、世界遺産登録で注目を集める宗像市の離島、大島に牧場を開設。観光産業への活用、離島振興を目指している。

所在地	福岡県宗像市神湊44番地1	設立	1988年
電話／FAX	0940-62-1912／0940-62-0012	資本金	300万円
URL	http://www.canacan.jp	従業員数	11人
代表者	代表取締役　山口 信介		



海外の乗馬クラブとも連携、人材交流により互いの技術向上を図る

旅行会社と連携し、馬に乗ることを主目的とした海外乗馬ツアーを毎年複数回企画、各地の気候のよい時期に開催。初夏のモンゴルツアーは、現地スタッフのこころ配りのある対応やよく調教された馬の体験ほか、冬のニュージーランドツアーは、海・山・林と変化に富んだ豊かな自然を堪能できるなど、日本では体験できない環境での乗馬・食事・観光が非常に好評である。また、カナダの乗馬クラブとも交流があり、カナダの乗馬オフシーズンに研修生を受け入れることで、人材交流や技術向上に取り組んでいる。



モンゴルでのツアー

地域資源を活用した「外乗ツアー」が新たな地域資源に

高価格帯の宿泊施設と提携した乗馬体験宿泊プランや、海岸、世界遺産、道の駅、グルメなど地域資源を活かした「外乗ツアー」を企画。乗馬を嗜む高所得者層を県外から呼び込み、市内経済の活性化に繋げている。ビーチライディングツアーで冬の海岸を馬が列をなして疾走する光景は、新たな地域資源となり、さらに人を呼び込み経済の循環に繋がっている。また、離島に開設した牧場では、馬の保養地としてを預託馬事業を行うとともに、島の観光資源として活用するなど、乗馬産業で離島振興に貢献している。



ビーチライディングは冬の風物詩に

資源の循環から観光へ展開、インバウンドツアーの獲得

臭いも少なく上質な堆肥になる馬糞を近隣住民に無償で提供。周辺住民とも良好な関係を築いている。大島牧場では、一面の花畑をつくるべく馬糞を活用した土壌改良を試行中。花畑を観光資源として活用することで、資源の循環から観光への展開、集客へ繋げる。また、流鏑馬同好会を発足。伝統技能の継承とスポーツ流鏑馬の普及に尽力するとともに、インバウンド客の獲得にも繋げ、例年アメリカ・ヨーロッパから“サムライツアー”と称してグループ客（10人程度）で来日するなど固定客もついている。



流鏑馬の様子

需要獲得
ものづくり

筒井時正玩具花火製造所株式会社

福岡県みやま市

現存する4社の国内線香花火製造所のうちの1つ 伝統は革新の積み重ねと捉える業界のイノベーター

玩具花火を90年以上製造する花火メーカー。1990年代に廃業した国内唯一の線香花火製造所から製造技術や職人を継承した企業で、現存する4社の国内線香花火製造所のうちの1つ。「伝統は革新の積み重ね」と捉え、贈答品としても好評な桐箱に収められたデザイン性のある花火をはじめ、大量安価方式では製造できない、現代のライフスタイルにも合致した自社ブランド商品の開発に取り組む一方、花火づくり体験ワークショップを通じた日本の花火文化の継承にも積極的に取り組む、花火業界のイノベーター企業。

所在地	福岡県みやま市高田町竹飯1950-1	設立	1929年
電話／FAX	0944-67-0764／0944-67-2347	資本金	800万円
URL	https://tsutsuitokimasa.jp/	従業員数	5人
代表者	社長　筒井 良太		



自社ブランド商品の開発による、安価な海外産花火との差別化

安価な海外産の花火に価格で対抗するのではなく、独自性溢れる自社ブランド商品を開発し、差別化を行っていることが、同社ビジネスモデルの最大の強みである。デザインを一から学び、外部デザイナーの協力も得て、ギフトにもなるよう桐箱に収められた装飾性のある華やかな線香花火をはじめ、多種多様な自社商品を開発した。展示会へ積極的に参加することで卸売業者を通さない販路を確立し、現在、自社ブランド製品は売上の7割を占め、日本全国200カ所程度のショップで取り扱われている。



線香花火「筒井時正」

日本の花火文化を新たな形で次の時代へ繋ぐ

現社長は福岡県八女市にあった日本最後の線香花火専門の製造所で修行し、基礎技術と職人を引き継いだ。国産の高品質な線香花火を作るため、改めて火薬配合などすべてを見直し、また、ブランディング戦略にも取り組んだ。近年、都市圏を中心に公園や浜辺といった公共の場所での花火が禁止され、業界には逆風が吹くなか、花火関係の研究者等も参加する「玩具花火研究所」を立ちあげるなど、自社商品ではなく日本の花火文化を、次の世代へ、また世界へ繋げていくための仕掛け作りにも、積極的に取り組んでいる。



線香花火ワークショップ

自社ブランド製品は海外からも熱視線。「花火文化」の海外展開を目指す

同社の花火製品は海外からも注目されており、「COOL JAPAN AWARD」や「TOPAWARDS ASIA」といった賞も受賞。花火製品は機内持ち込みができないため、現時点で海外展開は行えていないものの、花火研究者とも共同で展開方法を模索中。自社商品というよりも、文化を海外に発信していくことが何より重要と考えており、イタリアで開催予定だった国際花火フォーラム（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）にて、日本の花火文化の情報発信を企画していた。



COOL JAPAN AWARD

九州精密工業株式会社

佐賀県佐賀市

需要獲得
ものづくり

グローバルニッチトップ企業を目指す「歯車用工具一筋」の工具メーカー

歯車を作る工具を設計・開発する、歯車用工具の専門メーカー。製造部門を担う兄弟会社と連携し、産業用ロボットなど高精度な小型歯車用から、風力発電や船舶などの大型歯車用まで幅広い専用工具を100%受注生産体制で生産する日本唯一のメーカーでもある。歯車用工具市場における国内シェア1/4、海外取引社数200社以上の実績を持ち、世界のものづくりを支えている。「歯車用工具一筋」のグローバルニッチトップ企業を目指し、社員平均年齢39歳の若い力が新技術へ挑み続ける。

所在地	佐賀県佐賀市久保田町大字久保田1512	設立	1974年
電話／FAX	0952-68-3001／0952-68-3026	資本金	2,500万円
URL	http://www.q-seimitsu.co.jp/	従業員数	38名
代表者	代表取締役社長　福田 裕志		



歯車用工具一筋47年の高い技術力で日本のものづくり産業を支える

顧客のニーズに合わせてオーダーメイドの歯車用工具を設計・開発。歯車用切削工具は極めて専門性が高く、高精度な加工技術に加え、品質保証や精度測定など高い技術が必要なため、国内での専門メーカーは数社のみ。47年間のノウハウを蓄積し、「高精度・高能率・長寿命」を実現した結果、同社の国内シェアは約1/4を占め、国内取引社数は延べ1,200社以上と、大手企業に負けないシェアを確立。また、国内で実用化がされていなかった「パワースカイビング工法」の開発が成功して、「第8回 ものづくり日本大賞 優秀賞」を受賞した。



歯車用工具

100%受注生産体制で顧客の信頼を確保

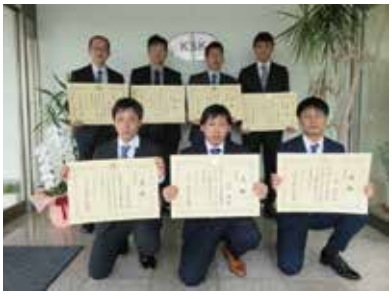
事業規模拡大のため、同社は設立30年目に製造部門を分社化し、ケイエスケイツール㈱を同じ敷地内に設立。グループ全体で、工具の設計から生産、アフターメンテナンスまで顧客のニーズに応じ、ワンストップで供給できる100%受注生産体制を構築。顧客ごとに歯形を専用設計しているため、付加価値率が非常に高いことが特徴。 切削用工具は消耗工具とも呼ばれ、メンテナンス（再研磨）が非常に重要。1つの工具につき何回もメンテナンス（再研磨）を提供することで、顧客の信頼に繋げ、圧倒的なリピート率を誇る。



顧客ごとに歯型を専用設計

唯一無二の「技術」×「人材」で、ものづくりのグローバルニッチトップ企業へ

歯車用工具一筋の高度な技術力を培ってきた結果、海外でも高い評価を受け、納入実績13か国／地域、200社以上へ納入し、海外売上は全体の約2割を占める。地域内の大学院を修了した高度外国人材を積極雇用し、現地の言語や商習慣を熟知した人材が市場調査やマーケティングで活躍。海外展開におけるノウハウを着実に蓄積した。また、県等の補助事業を活用し、海外での展示会の出展や現地事務所のニーズ調査を展開するなど、グローバルニッチトップ企業として海外市場を席巻すべく、戦略的な海外展開を推し進める。



高い技術力を支える人材

需要獲得
ものづくり

レグナテック株式会社

佐賀県佐賀市

職人技と最新設備で進化する家具ブランドメーカー 日本の美と佐賀の伝統文化・地域資源を世界に発信

家具の町として発展する佐賀県諸富町を牽引する家具ブランドメーカーである。佐賀県産の楠、ヒノキをはじめ、世界各地から家具に適した木材を厳選し、そのなかからさらに上質な素材のみを厳選、そうして厳選された素材を創業以来50年以上にわたって培われてきた木工加工技術によって加工し、細部まで丁寧に仕上げられたデザイン性の高い家具を製作する。国内47都道府県の家具・インテリアショップでの販売に加え、海外展開に積極的に取組み、現在では世界15カ国から支持されるブランドとなっている。

所在地	佐賀県佐賀市諸富町大字山領266番地1	設立	1964年
電話／FAX	0952-47-6111／0952-47-6113	資本金	1,200万円
URL	https://www.legnatec.co.jp/	従業員数	45人
代表者	代表取締役社長　樺島 雄大		



海外デザイナーと作り上げた「ARIAKE」ブランドで日本の美を世界に発信

「ARIAKE」は、佐賀の地で寝食をともにした世界7カ国、総勢10名の海外デザイナー達と作りあげたブランド。海外のニーズを肌で感じているデザイナーとともにブランディングに取り組んだ。日本的なフォルム・造形美はもちろん、墨や藍染の独特な仕上げを施すなど日本らしい色出しが表現された商品は高い評価を得ている。さらに、デザイン性を損なわない接合技術などの技術の高さも一目置かれている。世界15カ国から支持され、現在では売り上げの約20%を海外需要が占めている。



「ARIAKE」ブランドの家具

業種を超えて地場企業をまとめ、佐賀の伝統文化・地域資源を世界に発信

有田焼・うれしの茶・和紙・日本酒など、佐賀県内の主要産業を担う中小企業11社とグループブランド「SAGA COLLECTIVE」を2020年2月に立ちあげ、リーダー企業として率先して商品開発・展示会出展に取り組む。2020年2月に出展したストックホルム展示会では、「ARIAKE」ブランドとして有田焼の器とコラボレーションして空間を演出した。また、佐賀県太良町のヒノキを使用してオフィス家具ブランド「ROOT」を開発し、地域資源の活用も行っている。



「SAGA COLLECTIVE」の製品

職人の技術が通常は廃棄される端材をインテリア製品に変える

職人が通常廃棄となる端材をそれぞれの素材の幅、位置、本数などバランスを見ながら組み合わせ、テーブル、時計などを製作。機械化・自動化が難しく、職人の技術が必要な工程についてベテランの職人から若い社員への技術継承や多能工化進めており、最新設備を導入しながらも、人の手が加わった付加価値の高い商品を生み出している。また、国内自社工場だからこそできるセミオーダーシステムによって、一つのダイニングテーブルでも4,284ものバリエーションを実現し他社にない顧客満足を生み出している。



端材を活用して製造されたテーブル

松浦通運株式会社

佐賀県唐津市

需要獲得
サービス

積極的な地域雇用・企業買収、地元PJへの参加 自社一環の総合物流サービス展開による需要獲得

唐津地区トップの運送業者かつ唐津港の港湾荷役業者である。福岡、佐賀（唐津、鳥栖）で倉庫業務を展開しており同地区での営業基盤を確立。港湾荷役、倉庫、通関業等自社一環の総合物流サービスを展開しており、かつ唐津港での港湾作業は同社グループ2社で実施中であり優位性がある。主要荷主である株式会社大林組との繋がりが強固であり、玄海原発関連の受注がある。原発関連工事は繊細な作業が求められており、同社の相応の工事対応実績、管理能力、信用力が強みとなっている。



所在地	佐賀県唐津市中瀬通10-37	設立	1944年
電話／FAX	0955-72-2121／0955-73-5501	資本金	5,000万円
URL	https://www.mecnet.co.jp/	従業員数	232人
代表者	代表取締役社長　馬渡 雅敏		

積極的な地域雇用・企業買収と、地場大手としての唐津市PJへの積極的参加

佐賀県内の積極的な地域雇用はもちろん、九州内での活発なM&Aを行い物流ネットワークの拡大、買取先の機会・雇用創出にも貢献している。地場の有力な産業（JA、JCC）に関与。特にJCC（Japan Cosmetic Center）は唐津市の一大PJとして注目の産業。佐賀県が推進する仏コスメティックバレー協会と連携協定締結し唐津地区に化粧品産業の集積地を作り、後々は唐津産地を用いた化粧品の海外輸出を計画。現在同計画に賛同する会社も増え進出加速。同社は当該PJのなかの物流を担う。



トラック輸送

自社一環の総合物流サービス展開

同社では、運送業は勿論、港湾荷役、倉庫、通関業等自社一環の「総合物流サービス」を展開している。また、地域未来牽引企業にも認定されている。それにより、「24時間体制」、「グローバルサポート」、「3PL（サードパーティロジスティクス）等独自のシステムと立地条件」を活かした「陸・海・空の複合一貫輸送」を行うことができ、お客様の物流コスト削減に役立つ提案が可能となっている。結果として、お客様の信頼と受注を獲得している。九州に留まらず全国にサービスを展開し、実績・信頼ともにある。



3PL物流

営業基盤・地位・ノウハウを活かした事業運営

唐津港にて港湾作業を担っているが、当該担い手は同社と子会社の2社のみである。唐津港での地位を確保しており、設備も十分に所有し、収益性も十分である。社長は全日本トラック協会の副会長、佐賀県トラック協会の会長を務めている。佐賀に留まらない社名・ブランドで運送業界をリードし、荷主を安定的に確保。また佐賀の一大PJである玄海原発の定期点検作業において、株式会社大林組等の大手との連携のもと、安定的なクレーン作業を獲得している。



港湾物流

需要獲得
ものづくり

吉田刃物株式会社

佐賀県多久市

長年の技と経験でつくる伝統刃物と高級包丁への挑戦 技術開発と積極的な海外展開で販路を拡大

江戸時代前までさかのぼる肥前刀の伝統・技術を受け継ぐ佐賀刃物の製造事業者。いち早く機械化を進めて確立した、刃物鋼材の組合せ・圧延から完成品出荷までを同社で手掛ける一貫生産体制が同社の強みである。これにより、顧客からの幅広いニーズに対応した開発を可能とし、今では家庭用から園芸用・農業用、さらに産業機械用までの多種多様な刃物約2千種類以上を製造するに至っている。海外にも早くから進出し、日本製包丁メーカー「吉田刃物」は、世界中の刃物愛好家から注目を集めている。

所在地	佐賀県多久市南多久町大字花祭2808	設立	1946年
電話／FAX	0952-76-3868／0952-76-4126	資本金	3,200万円
URL	http://www.hanamatsuri.co.jp/	従業員数	41人
代表者	代表取締役社長　吉田 健司		



お困りごと商品を生産し続けて製造技術の基盤強化

後継者不足により地域の鍛冶屋は廃業が進み、地域特有の刃物の生産が困難になりつつある。同社は創業以来小ロットの依頼もなるべく断らず、全国の必要な刃物の生産を請け負ってきた。顧客の困りごとに誠実に対応してきたことが多様な製造技術の基盤となっている。1989年には高精度、小ロット、短納期が強みの産業用刃物事業部を設立。同年中国国内には園芸用刃物会社を設立。近年は自社ブランド「正清」の園芸用品が海外通販サイトで人気となる等、蓄積した技術力で販路拡大に繋げている。



職人魂と品質へのこだわり

培った技術を活かし高級包丁製造へ挑戦

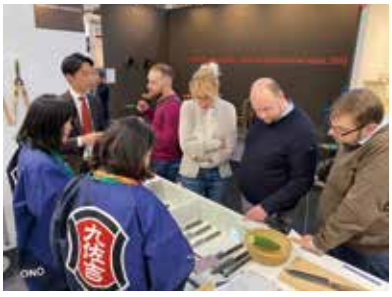
近年、包丁はステンレス製が主流となり、生産力の勝る大手メーカーに小規模な鍛冶屋は太刀打ちができない状況が続いていた。そんななか、同社は欧州企業より日本製高級鋼材による製造依頼を受け、「ZDP189」を素材とした包丁の生産に挑戦することとなった。「ZDP189」は世界屈指の高硬度が魅力だが、高硬度ゆえに繊細で量産化が難しい。同社は長年の経験と技術で試行錯誤を繰り返し、製造工程の確立に成功した。現在は、日本製包丁ブームもあり、受注は好調で常に生産待ち状態が続いている。



切れ味と耐久性と美 ZDP189包丁

刃物作りで幸せを提供できる、ものづくり企業へ

同社は敷地内にアンテナショップを併設しており、日頃より刃物のお困りごとを受けつけている。年に一度の感謝祭りも長年開催しており、地元に刃物のよさを伝える活動を続けている。近年では、世界最大の国際見本市アンビエンテに出展し、日本製刃物の素晴らしさを伝え、新たな顧客と新商品を生み出している。海外向けウェブサイトによるプロモーションやSNS等による情報発信を積極的に行い、「刃物作りで社会を幸せに」を企業理念に、地道なものづくり活動を続けている。



最大級国際見本市「アンビエンテ」にて

ありた株式会社

佐賀県西松浦郡有田町

需要獲得
ものづくり

一から創出した地域ブランド鶏肉「ありたどり」製販一体で臭みのないからあげは全国コンテスト最高賞

銘柄鶏「ありたどり」の生産・加工・販売を手がけている。ケルプ（ミネラル類が豊富な海藻類）混合の乳酸発酵飼料を使った臭みのない鶏肉を全国に販売。海外（香港）にも「ありたどり」のブランドで展開している。熟成ノウハウ、安全のための分析機器導入、ロゴマーク製作、からあげ販売店の展開等、ソフトとハードを組み合わせた戦略で事業を拡大している。また、創業当時から障害者雇用に取り組み、近年は外国人材も活用し、多様な人材に活躍の場を提供している。

所在地	佐賀県西松浦郡有田町立部乙10-1	設立	1976年
電話／FAX	0955-46-2220／0955-46-2222	資本金	1,800万円
URL	https://www.aritadori.com	従業員数	60人
代表者	代表取締役社長　池田 憲正		



新たな地域資源「ありたどり」を創出し、ブランド化に成功

同社では、地元で生産したおいしい鶏肉を届けたいとの思いから、1992年に近隣の生産農家と協力し、一から「ありたどり」づくりを開始した。同社が中心となって協力体制を構築し、植物原料中心の独自飼料や飼育方法等を確立。一般公募で「ありたどり」という名称をつけ、有田町のふるさと納税の返礼品にも採用される等、新たな地域資源の創出に成功した。協力農家で組織する生産組合の生産者数も16まで増加し、地域経済の活性化に大きく貢献している。

「ありたどり」ブランドロゴマーク

鶏肉の卸とからあげの小売を組み合わせ、売上の好循環を実現

同社では、消費者に直接「ありたどり」のおいしさを訴求するため、からあげ店「からあげドンドン」を、北部九州を中心に出店している。店舗では「ありたどり」を全面に出し、ブランド知名度を向上させている。からあげドンドンとしても、からあげの全国コンテストで最高賞を受賞する等、知名度向上に取り組んでいる。小売店への肉の卸しから消費者への直販（からあげ）まで事業を拡大し、それぞれの知名度を向上することで、肉とからあげ販売の好循環を実現している。



「から揚げドンドン」有田本店

商機を逃さず、未経験の海外輸出に挑戦し販路を拡大

同社では、正肉や手羽元の冷凍パックを香港に販売している。九州に訪れた香港の経済団体の視察先として立候補した有田町の案内で、一行が同社のからあげを試食。商談目的の視察ではなかったが、高い評価と引合いを得た。輸出経験はなかったが、諦めることなく数年かけて輸出許可取得等を進め、2017年から取引を開始。輸出品については、味を損なわないような商品出荷方法を試行錯誤し、処理後に急速冷凍し、-18度以下で保存する方法を確立。重要なノウハウとなっている。



輸出品は-18度以下で冷凍保管

需要獲得
ものづくり

株式会社一新堂

佐賀県西松浦郡有田町

有田焼の貼箱から多様なパッケージに展開 デザイナーと連携した商品開発でデザイン経営を推進

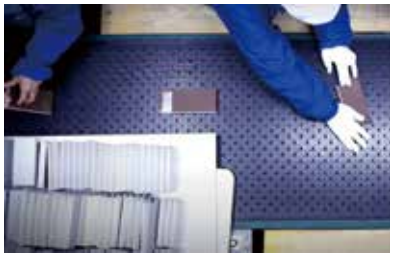


有田焼の贈答品としての価値を高める貼箱メーカーとして創業。技術力によって受注範囲を全国に拡大し、海外有名菓子ブランドや大手アパレルブランドのパッケージも手がけている。下請け業態からの脱却を目指し、デザイナーと連携した自社商品開発にも取り組んでいる。2018年にグッドデザイン賞を受賞、2019年には貼箱製造時に大量に廃棄される端材を活用した商品開発に取り組み、京都デザイン賞2020を受賞。デザイン経営、SDGs経営の取組を進めている。

所在地	佐賀県西松浦郡有田町桑古場乙2369	設立	1956年
電話／FAX	0955-42-5131／0955-42-2001	資本金	1,000万円
URL	https://isshindo1956.com/	従業員数	15人
代表者	代表取締役　本土 大智		

手貼りへのこだわりと独自の貼箱開発で勝ち取る、国内外のハイブランドの信頼

貼箱は、厚く硬い芯材による箱と、貼紙を専用の糊で貼りあわせて製造する。機械化が進む貼箱製造業界のなかで、同社は職人による手作業での手貼にこだわり、機械では対応不可能な厚みの芯材や貼紙にも対応。また、一般的な貼箱の形状だけでなく、デザイナーとの連携や技術研鑽を通じて、自社独自の貼箱形状の開発設計を重ねている。加えて複雑な箔押し等、高い特殊加工技術やデザイン性によって、国内外のハイブランドから注文を受けている。



手貼りによる貼箱の製造ライン

少量多品種製造のきめ細かさで取引先を拡大、端材活用の新商品が推進するSDGs

業界では機械化による大量生産が進み、小ロットの受注が困難になっている。同社は手貼りである特徴を生かし、小ロット受注や、特殊な加工を施す箱の製造等、顧客ニーズにきめ細やかに対応することで取引先を拡大してきた。取引に際して自社の強みを前面に出すことで、製品単価を下げない取り組みを推進している。箱の端材を活用した新商品開発も手がけることで、ロット対応のために必要以上に製造した箱や、端材の大量廃棄という業界の課題に対応する、SDGs経営に取り組んでいる。



京都デザイン賞2020に入選

将来の海外展開を見据え、環境への配慮と高いデザイン性で果敢に挑戦

2018年に将来の海外展開を見据え、オランダで開催されたMONOJAPANに出展。現地バイヤーから、長期にわたって使用可能な設計や、プラスチック製ではなく紙を原料にしている環境への配慮に対して、賞賛が相次いだ。同時に高いデザイン性についても評価され、米国向け高級車の販促パッケージボックスとしての採用が決定した。アジアにおいても、現地ニーズ調査のため展示会へ出展するなど、海外展開にも積極的に挑戦している。



MONOJAPANでものづくりを紹介

株式会社庭建

長崎県佐世保市

需要獲得
サービス

造園の技術力と施工力で優位性を構築 事業の多角化の推進でさらなる成長へ

同社は、1980年の設立以来、公共工事から一般造園工事まで1万件以上の施工を手掛けてきた総合エクステリア業者である。長崎県の造園工事部門の経営事項審査および売上工事高において、十数年間、トップクラスである。人と自然が共存する「緑と空間の創造企業」として、環境に配慮した施工ができるのが強み。常に技術スタッフを配備し、大型工事にも迅速な対応を可能としている。「お客様第一主義」を企業理念とし、日々変化する、ユーザーの要求に対応できるように社員の技能向上と技術の継承にも努めている。

所在地	長崎県佐世保市大塔町574-5	設立	1980年
電話／FAX	0956-31-2611／0956-31-2310	資本金	2,000万円
URL	https://www.i-teiken.co.jp/	従業員数	49人
代表者	代表取締役　田雜 豪裕		



多彩な人材による造園の高い技術力を生かし、多様な工事で優位性を確立

同社には、1級・2級土木施工管理技士、1級・2級造園施工管理技士、測量士等の技術者が多数在席している。多彩な人材による高い技術力は外部からの評価が高い。新たな技術や発想は優れたサービスを生み出している。また、同社は造園の技術力を生かし、公共工事から一般の造園工事まで施工できる優位性をもっている。受注先には環境省・長崎県・佐世保市等の官公庁、米軍、民間企業等があり、公共工事や、軍施設内の緑化整備、一般の造園工事等を請負っている。



同社の優れた造園施工力

公園建設等、地域活性化に貢献する地方創生事業で高付加価値の多角化を推進

同社は、佐世保市のPark-PFIの地方創生事業であるパークマネジメントを通じて、公園から発信する地域の活性化や豊かなコミュニティづくりを行い、地域の持つ魅力を集め、広く発信していく環境づくりを進めている。同Park-PFI事業は災害時の活動拠点となることも想定されている。また、海外事業、ランドスケープデザイン事業、アウトドア事業等の付加価値の高い事業の多角化を行っており、持続的な収益につながるビジネスモデルを構築している。



地方創生事業での多角化

建設機械等の設備投資により業務効率化を実現、大学と連携し技術開発を推進

同社は、生産性向上対応モデルの建設機械を積極的に導入したことにより、現場のサイクルタイムの効率化・短縮化を実現し、業務を効率化している。また、現場の工程や段取りを共有するグループウエアを導入、職人が現場で撮影した写真を共有、営業担当者が現場を見ずに現場状況の把握が可能となった。また、大学と連携し、建築基準法に縛られない建物とは異なる屋外ユニットを開発中である。事業領域である公園を中心に屋外の価値創造・付加価値拡大に取り組んでいる。



職人と営業担当者の連携で業務効率化

需要獲得
ものづくり

株式会社菓秀苑森長

長崎県諫早市

縮小市場においても積極的な商品開発で市場開拓
地道な現地調査と商品開発で海外市場も攻める

1793年に長崎県諫早市で創業した老舗菓子舗。稲作が盛んな地域であったことと、シュガーロードの宿場町であったため砂糖が入手しやすかったことから、「森長おこし」を開発。以来、和菓子を中心に製造販売を行ってきた。「伝統を守り、革新を追い求める」を企業理念とする同社の新たなチャレンジとして、1974年から長崎カステラの製造販売を開始。2009年には、カステラ派生商品の代表格となる「半熟生カステラ」の製造販売を開始。2015年から輸出も開始し、各国で好評を得ている。

所在地	長崎県諫早市幸町38-30	設立	1793年
電話／FAX	0957-21-2121／0957-21-2122	資本金	600万円
URL	https://kashuen-moricho.co.jp/	従業員数	38人
代表者	代表取締役社長　森 淳		



縮小するカステラ市場を切り開くための国内外のニーズに基づく商品開発

カステラの国内市場は縮小傾向にあるが、同社は従来の概念にとらわれない企画力と、200年以上培った確かな菓子製造技術により、直近8年間で30種の新商品開発を進めた。開発商品には、「半熟生カステラ」などカステラの枠を超えたカステラ派生商品や、タイ人の嗜好を踏まえた「生カステラmini（いちごチーズ）」や、ベトナム産コーヒーを使用した「ベトナム珈琲カステラ」などの海外向け商品、物流コスト削減につながる長期保存タイプのアルミ包装カステラ「カステラざんまい長持ち」などがある。



大ヒット商品「半熟生カステラ」

課題を一つひとつクリアし実現した海外事業は12か国13地域に広がる

世界に長崎カステラを広めたいという思いから、地道な現地調査を経た後、2014年にタイで催事販売を実施。その結果、タイに加え香港や韓国から受注がはいり、2015年から本格的に海外事業を開始した。海外事業特有のビザ面、契約面などあらゆる問題も降りかかってきたが、行動力と実行力で乗り越えた。現在はタイを中心に12か国13地域に輸出しており、長崎県内のカステラを製造する企業のなかでは、最も多くの国・地域に輸出している。日タイ経済連携協定の積極的な活用は同社の強みのひとつとなっている。



初の海外催事出展の様子

長崎県産素材の活用やふるさと納税の返礼品提供で地域社会に貢献

原材料は長崎県産素材の活用にこだわり、卵も長崎県産を中心に使用している。長崎県内養鶏農家のブランド卵「太陽卵」や長崎県養鶏農業協同組合の高品質な卵は、同社のカステラの付加価値を向上させるうえで不可欠である。また長崎県産卵を付加価値の高いカステラにして海外にも販売していくことは、卵の紹介にもつながり地域貢献のひとつである。さらに、2015年からふるさと納税の返礼品としても商品を提供しており、地域資源の積極的な活用と地域経済活性化に貢献している。



タイ語をプリントした販売用ポロシャツ

有限会社シュシュ

長崎県大村市

需要獲得
サービス

地域と連携した食育体験により需要獲得 食品ロスを防いで農家の所得向上に貢献

1997年創業。福重地域は夏場のみ梨狩り、ブドウ狩り観光農園に取り組んでいたが、一年を通じて観光客が訪れるよう農業交流拠点施設を建設。農産物を加工して直売所・レストランで提供する6次産業に取り組んだ。質の良い多品種の食材を手軽に入手できることが特徴となり、年間49万人が訪れる食のテーマパークに成長。農泊・食育体験や各種イベントを通じて、地域資源と農業を結びつけたビジネスを実現している。稼げる農業への取組は2019年に農山漁村〈むら〉の宝に認定され、首相官邸で直接認定を受けた。

所在地	長崎県大村市弥勒寺町486番地	設立	1997年
電話／FAX	0957-55-5288／0957-55-5323	資本金	1,500万円
URL	http://chouchou.co.jp/index.html	従業員数	70人
代表者	代表取締役　山口 成美		



農泊を通じてインバウンド需要を獲得、輸出事業にも挑戦

「食育事業」を企業理念とし、地域農家と連携して農泊を実施。国内だけでなく、海外にも食の素晴らしさを伝えたいという思いから「インバウンド農泊」と称して外国人の受入れ体制を整えた。食育体験を中心とした事業は人気となり、年間3,000人ものインバウンド需要を獲得している。新型コロナウイルスの影響があるなか、自ら海外へ売り出していきたいという思いからいち早く輸出事業を行う方針を固めた。農産物の加工技術を活かした食品を輸出し、農家への還元を目指している。



食育体験ができるインバウンド農泊

地域と連携した商品開発やイベントにより活性化に貢献

同社は長崎県内の地域活性化を目的に、数年前からイベントの開催にも力を入れる。大村市と連携した商品開発や物産展などに積極的に参画。少子化、晩婚化による地元衰退の危惧から実施した婚活イベントでは、約10年で35組のカップルが誕生した。また、定年を迎えた高齢者を中心に、帰農の推進と人生をより楽しむための農業塾を開講。市と連携して独立就農に向けた支援を行うなど、6次産業化を超えた取組で地域の活性化に貢献している。


心と体の健康と充実を手に入れる農業塾

規格外品を加工した付加価値により農家の所得向上を実現

同社は平均30戸の農家から年間約100tの加工用野菜・果実を受入れている。通常、取扱量の多さは廃棄量の増加につながるが、同社では農産物のロスをなくし農家の所得につなげたいとの思いから規格外品の加工にも力を入れ、ドレッシングやジュースなどとして商品化している。また、販売情報管理システムを導入して、売上情報を生産者へ配信。品薄の商品を収穫して品切れを防ぎ、生産性向上に繋げている。食品ロスを防ぐことで農家の意欲が増し、農産物の付加価値向上によって農家の所得増加に貢献している。


規格外の農産物を加工したジュース

需要獲得
ものづくり

有限会社森酒造場

長崎県平戸市

世界文化遺産の棚田のお米を使用した地酒の開発でインバウンド需要の取込。地域との相乗効果も創出

1895年に創業し、古くから長崎・平戸の地で酒造りを営む。4年前に社長の息子が杜氏として事業を承継。地元の酒米を使った酒造りに方針を転換し、「飛鸞（ひらん）」をブランド化。各種品評会で賞を受賞。かつて海外貿易の拠点としてキリシタン文化が栄えた歴史ある平戸の棚田が2018年世界文化遺産に指定された。同棚田のお米を100%使用した「フィランド」はローマ法王への献上酒としても採用されるなど非常に大きな反響を呼んでいる。若き杜氏の手腕で、平戸の地でさらに「飛躍」する。

所在地	長崎県平戸市新町31-2	設立	1895年
電話／FAX	0950-23-3131／0950-22-4174	資本金	950万円
URL	https://mori-shuzou.jp/	従業員数	8人
代表者	代表取締役社長　森 幸雄		



インバウンド需要に対応した事業転換で海外からのファンも獲得

酒造りの魅力をより広く知ってもらうため、ビデオでの説明や製造していない時期には工場内部の見学にも対応。創業当時の面影を残す直売所は、120年もの酒造りの歴史を感じさせ見る人を魅了させる。5年ほど前から平戸市では世界文化遺産の登録に向けた期待が高まり、いち早くインバウンド需要を獲得しようと、英語表記のウェブサイトの作成や、海外の観光客向けに英語での動画を用いる環境を整備した。蔵内での取組だけにとどまらず、羽田空港国際線ラウンジでも國酒として外国人へ提供されるなど、需要獲得につながっている。



英語をはじめ多言語に対応したHP

地域一体となって取り組む蔵開きは大盛況、各種イベントにも参画

同社では、冬場に仕込んだお酒を春先に披露する「蔵開き」に力を入れている。終日樽酒の提供や、酒蔵見学、さらには地元飲食店なども出展し、平戸市内で欠かせないイベントとなっている。また、年間を通して飲食店とのコラボ活動や日本酒の普及活動を行うなど、積極的にイベントに参加している。出展することで、ふだん蔵に直接訪れることができない方との交流もでき、イベントを通して日本酒ファンになったといった声も多数聞く。地域での相乗効果を生み出している。



特に力を入れている蔵開きイベント

世界文化遺産の棚田のお米を使用した地酒で付加価値を向上

数年前から平戸市では、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産への登録に向けた動きが盛んであった。同社では、認定候補地であった春日地区の棚田のお米を使用していたこともあり、世界文化遺産への認定を後押ししたいという思いから純米原酒「フィランド」を新たに開発した。ラベルのデザインは春日の棚田を連想させ、甘くて濃厚な白ワインを飲んでいるような味わいは、女性からも人気が高い。2018年に同棚田が世界文化遺産として認定されたことで、世界遺産のお米を使用した地酒として付加価値も向上した。



棚田のお米で作ったお酒「フィランド」

株式会社エコファクトリー

熊本県熊本市

需要獲得
ものづくり

独自開発の空調・換気製品により、環境負荷低減に貢献 アジアを中心にグローバルに展開

1996年設立。熊本県熊本市に本社を置き、国内のみならず海外（中国・台湾・韓国）にもグローバルに拠点を有する。温室効果ガス排出抑制を目指し、省エネ機器を独自開発する製造販売メーカー。輻射冷暖房技術による画期的な空調システム「ecowin」を開発し提供。国内外の企業と提携し、これまでに国内外に多くの省エネ空調を納入した実績を持つ。また、ヒートポンプ技術を応用した世界初の高機能換気システム「ecowinエアー」を発表し、画期的な抗ウィルス対策を実現。

所在地	熊本県熊本市中央区水前寺2丁目17番7号	設立	1996年
電話／FAX	096-381-7033／096-381-7035	資本金	4,350万円
URL	http://www.ecofactory.jp	従業員数	24人
代表者	代表取締役社長　村上 尊由		



独自技術により、快適性と省エネ性を両立した次世代空調システム

「ecowin」シリーズは、輻射冷暖房パネル、高機能換気システム、給気レジスター、フィルターなどを独自に開発し、大幅な省エネ効果と共に健康快適性を実現している。輻射冷暖房パネル「ecowinパネル」は輻射の原理を応用した風も音もない空調システムである。熱源機によってつくられた冷温水をパネルへ循環させることで、暖房時は遠赤外線によって人や物を直接的に暖め、冷房時は周辺の物質の熱を奪い冷やしていく。「ecowinハイブリッド」は、エアコンを熱源とした世界初の輻射冷暖房パネルとして、2014年に発売開始し、一般住宅から体育館など大空間まで、全国に拡がっている。



体育館での導入事例

人にも環境にも優しい画期的な高機能換気システムおよびレジスターで感染症対策に貢献

「ecowinエアー」はエアコンに取付が可能なヒートポンプ技術を応用した高機能換気システムである。外気の温度調節や流入空気の清浄化を行って室内へ供給することにより、省エネ効果、高い換気能力、汚染物質の排除や除湿も可能。外気を除湿して給気するため、夏場は熱中症のリスクを抑え、カビなどの発生を抑制する。リフォーム対応も容易であるため、避難所施設の空調化の推進により、避難所での感染症の対策としても十分に見込める。給気レジスター「ecowinレジスター」は従来の給気レジスターと比べ給気量を2.5倍に増やすことができる。「ecowinエアー」と併用することで、感染症対策に大きく貢献ができる。



ecowinエアーの屋内設置事例

アジアを中核に海外にも製造・マーケティング拠点を持ち、グローバルに展開

中国に合弁会社を設立し、製造およびマーケティングの拠点として、アジアにおける事業拡大に取り組んでいる。台湾および韓国には販売総代理店を有しており、台湾総代理店を通じて、シンガポール、カンボジア、トルコへの販売実績があり、積極的な海外ビジネスを展開している。昨今、新型コロナウイルス感染拡大による感染症予防や対策意識の高まりを受け、海外への抗ウイルスフィルター等の展開も推進している。国内では中国・韓国などからの海外人材を積極的に採用し、社内でのダイバーシティも推進している。



海外での導入事例

需要獲得
ものづくり

DAIZ株式会社

熊本県熊本市

「植物肉でタンパク質危機を救う」大豆原料の植物肉を手掛ける熊本発ベンチャー企業

同社は、大豆を原料とする植物肉の開発・生産・販売を手掛ける熊本発ベンチャー企業である。大豆の味や機能性を自在にコントロールできる「落合式ハイプレッシャー法」と独自の膨化成形技術により、①肉らしい味と食感の再現、②大豆特有の異風味の低減、③機能性の向上を実現した大豆由来の植物肉原料（ミラクルミート）の開発に成功。世界的な人口増で食料不足、タンパク質不足が懸念されるなか、世界中においしくて機能的な植物肉を届けられるよう取り組んでいる。



所在地	熊本県熊本市中央区南熊本5-1-1 テルウェル熊本ビル4F	設立	2015年
電話／FAX	096-363-8800／096-363-8877	資本金	146,536万円
URL	https://www.daiz.inc/company/	従業員数	45人
代表者	代表取締役社長　井出 剛		

大豆の味や機能性を自在にコントロールできる「落合式ハイプレッシャー法」

これまでの植物肉は、大豆搾油後の残渣物である脱脂加工大豆を主原料としていたが、同社が開発・製造する次世代型植物肉「ミラクルミート」は丸大豆を使用。特許技術「落合式ハイプレッシャー法」により発芽させ旨味や栄養価を増大させ、独自製法で、動物性の肉同様の弾力と食感を実現した。また、雑豆・穀物を発芽させて、内在する代謝産物を網羅的に解析し、食品中で味を示す成分や食感にかかる成分をプロファイリングする技術により、鶏肉、豚肉、牛肉等さまざまな肉の味・食感の実現を可能とした。



落合式ハイプレッシャー法

大手資本とのアライアンスによる海外販路開拓に挑戦

同社は、ベンチャー企業であるものの、大手企業とのアライアンスにより、海外市場への販路拡大にも挑戦している。2020年10月22日には、インドネシアでハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ」を運営するきちりホールディングスと資本提携し、同社の植物肉の販売代理で合意。また、同年11月13日には日鉄物産株式会社と、12月10日には兼松グループと資本提携し、海外への販路拡大に合意。こうしたなか、社内体制整備のため、台湾人や韓国人等高度外国人材の採用を進めている。



海外企業との意見交換

大学等の研究機関を活用した独自技術の開発

同社は、独自の「落合式ハイプレッシャー法」をコア技術として、佐賀大学と連携して非遺伝子組み換え大豆からオレイン酸リッチ大豆を育成し、植物肉（Plant-based Meat）の開発を行うほか、九州大学と連携し、植物肉に含まれる旨味成分の評価を行うなど、地域の学術機関の研究シーズを活用している。また、研究代表者である同社取締役の落合孝次氏は、熊本大学の研究者に着任することで、大学のリソースの活用にも成功している。



佐賀大学が開発した高オレイン酸大豆

繊月酒造株式会社

熊本県人吉市

需要獲得
ものづくり

アメリカの歴史ある鑑評会で最高金賞を受賞 WTO産地指定の焼酎として世界へ輸出

1903年の創業以来、球磨焼酎の製造・販売を行う.地元に根ざした地元シェアNo.1の酒造会社。米焼酎はすべて米・米麹・水のみで作られており、蒸留酒なので糖質も含まれません。特に、全国でも有数の清流である地元川辺川の水と流域の米で仕込んだ「川辺」は、蒸留酒を対象とした2013ロサンゼルス インターナショナル スピリッツ アワード焼酎部門にて最高金賞(“BEST OF SHOCHU”)を受賞。同社の焼酎は世界10か国以上に輸出されており、その品質は世界でも認められている。

所在地	熊本県人吉市新町1番地	設立	1903年
電話／FAX	0966-22-3207／0966-22-3208	資本金	1,500万円
URL	http://www.sengetsu.co.jp/index.html	従業員数	30人
代表者	代表取締役社長　堤 純子		



アメリカで“BEST OF SHOCHU”を受賞した焼酎「川辺」など、世界10カ国以上へ輸出

2013ロサンゼルス インターナショナル スピリッツ アワード焼酎部門にて同社の「川辺」が最高金賞を、「繊月」が金賞を受賞。同社の米焼酎はアメリカ、香港、カナダ、東南アジアなど世界10か国以上に輸出されている。外国はアルコールに厳しく、国や地域によって税率や慣習が異なり難しい面もあるが、飲食店への卸しや飲み方の提案を通じた販路開拓を継続して実施。堤社長は大学で英米文学を専攻していたこともあり英語が堪能。社長自らが海外販路開拓の最前線で活躍している。



最高金賞受賞

WTOの産地指定を受けた「球磨焼酎」は名実ともに他地域では造れない逸品

「球磨焼酎」は日本に4つしかない、WTO(世界貿易機関)により地理的表示が認められた産地指定の焼酎の一つ。これにより、球磨焼酎の原産地は保護指定され、人吉球磨地方で製造された焼酎にのみ球磨という産地名を使用できる。ワインといえばボルドー、ウイスキーといえばスコッチ、そして焼酎といえば「球磨」といっても過言ではなく、名実ともに本格焼酎としてのブランディングに成功。「川辺」や「繊月」を含む同社銘柄の多くは産地指定を認められた「球磨焼酎」であり地域資源を活用した展開を行っている。



工場風景

確たる品質がもたらす他社とのコラボや賞受賞がブランド力向上の秘訣

同社の焼酎はその品質が認められ、航空会社国際線の一部ビジネスクラスの機内サービスで提供され話題となった。このような機会が同社のブランド力向上に貢献。「川辺」や「繊月」以外にも、「無言」が2014ロサンゼルス インターナショナル スピリッツ アワード焼酎部門にて金賞を、「峰の露」が2019年の熊本国税局主催の酒類鑑評会で優秀賞を受賞するなど、同社銘柄が話題になる機会は多い。確かな品質が賞受賞につながり、その話題が同社のブランド力向上に資する好循環が生まれている。



熊本国税局主催酒類鑑評会優秀賞

需要獲得
ものづくり

株式会社アマケンテック

熊本県天草市

ナノ分散化技術を基に需要拡大と地域貢献に取り組む日本の伝統的な素材「椿油」で海外に挑む

1997年、舗装工事を主な事業とする「天草建設」として設立。2011年、機能性に優れ環境負荷の少ない「水性ナノ塗料」研究開発の開始を契機に、株式会社アマケンテックに商号を変更。以降、建築・土木、船舶、衛生など多様な用途に対し、除菌、温度抑制、防水など多彩な機能を持つ塗料を次々と製品化。2013年に技術を応用し、化粧品事業を開始した。現在では地元熊本県天草産「椿油」を使用した化粧品を開発・製品化し、海外でも高い評価を受ける。2020年10月、地域未来牽引企業選定。

所在地	熊本県天草市河浦町今田3061番地	設立	1997年
電話／FAX	0969-76-1711／0969-76-1722	資本金	2,500万円
URL	https://amakentecc.jp	従業員数	25人
代表者	代表取締役社長　米田 賢史		



ナノ分散化技術により“道路から人肌まで”環境と人に優しい商品を開発

ナノ分散化技術の研究を推進し、遮熱性、防水性、防滑性などを備えた機能性塗料を次々と開発している。知的財産権の取得にも取り組み、3つの商標と1つの特許を持つ。導入実績として、雑草を防ぐ塗料「クサデナーズ」は中部国際空港の連絡道路で採用され、また舗装面の隙間から水が浸入することを防ぐ塗布型防水工法「ブリッジガード」は天草五橋等で活用されるなど、全国で需要の拡大が見込まれる。化粧品事業では、地域産業資源である純国産、無農薬栽培の椿油を使用し、自然でエコな商品と評判を得ている。



天草五橋5号橋

県を代表する企業を目指し“オール天草”で地域経済をリードする

企業理念に「郷土への愛」を掲げ、地域の活性化のために地域産業資源の活用を積極的に進めている。化粧品事業で使用する椿油は、地元団体が椿の植樹・増産等を行い、地元事業者が前処理を行ったものを利用している。また、補助金の活用や販路開拓については天草市、天草市宝島物産公社のサポートを得て進めている。さらに、県内の大学が有効性等の素材・製品研究を行い、産学官での連携もとっている。地域の「リーディングカンパニー」を目指す「リーディング育成企業」として2018年熊本県より認定。



崇城大学が成分分析を行った椿油

スタイリッシュなパッケージ、確かな品質の純国産天然椿油は海外からも高い評価

化粧品事業においては、東京や福岡の展示会にも出展を行い国内外に向けて販路開拓を進めている。製品パッケージは英語表記となっており、そのまま海外へ展開が可能である。また、看板商品「アマクサカメリアオイル　プレミアム」は、“おもてなし”心あふれる商品として認定され『OMOTENASHI Selection（2020年）』を受賞し、「非常に日本らしい商品である」と外国人審査員からも高い評価を得ている。伝統的な椿油を使用した日本ならではの製品は、海外ユーザーに向けた訴求力も持つ。



展示会出展時の様子

株式会社タカフジ

大分県大分市

需要獲得
ものづくり

地域資源「温泉」と自社のプラント技術を応用し再生可能エネルギー事業や環境配慮型農業に挑戦

同社は、プラントの構造物の製作や配管、機器据え付けなどを行うプラントエンジニアリングメーカーである。プラント建設で培ったノウハウ・技術を駆使し、農業・エネルギー分野に進出。地熱・太陽光・バイオマス発電といった再生可能エネルギー事業への取組や、同社で開発した「温泉熱を利用した熱交換システム」とICTを活用した次世代型農業に取り組み、環境配慮型農業等を実践している。地域と社会の未来を切り拓く企業として地域未来牽引企業に選定された。

所在地	大分県大分市三佐6-2-50	設立	1989年
電話／FAX	097-523-2323／097-523-2355	資本金	2,000万円
URL	http://takafuji-gr.co.jp/	従業員数	71人
代表者	代表取締役　佐藤 隆彦		



同社開発の「温泉熱利用型の農業用熱交換システム」

大分県の地域資源である「温泉」と、30年以上にわたり培ったプラント技術を応用し、「温泉熱利用型熱交換システム」を自社開発（特許取得）。農業ハウス内に張り巡らせた配管の中には高温の循環水が流れており、その配管の放熱によりハウス内の温度制御をしている。放熱後の温度が下がった循環水は再び熱交換システムに戻り、再び高温に加温される仕組みになっている。2016年の稼働当時より化石燃料未使用によりCO_2排出ゼロの実現、そしてA重油換算時の暖房コスト（年間8千万円程度）を完全に削減できている。本システムの導入により「Jクレジット制度」に登録され、削減CO_2が認証されている。



地域未来牽引企業認定証

クリーンで持続可能な次世代型農業経営

同社では、地域の「しごと創出」として事業を展開するうえで、地域の農家と競合しない農作物として、国産品が非常に少なく、かつ栄養価の優れた食材であるパプリカを栽培している。自社開発の熱交換システムにより、CO_2排出を抑えたエコな栽培での周年栽培を実現し、ICT活用により、施設内における集荷物の自動運搬や集荷ラインの管理等を実施している。現在、パプリカの供給が間に合わないほど受注を受けており、ハウス拡大を推進している。


栽培したパプリカ

安心・安全な食材と技術で農業・エネルギー分野の海外展開を図る

農業関係では、国際基準の生産管理認証制度である「GLOBALG.A.P」を取得。また、越境ECの取り組みとして、中国とアメリカへ当社の食材や加工品を輸出する予定があり、コロナの影響により一時的にストップしているが、今後、海外展開の取組を推進する。エネルギー関係では、バイオマス発電事業を実施しており、その使用燃料であるパーム椰子殻をインドネシアのグループ企業にて集出荷を実施。今後、日本各地で予定されているバイオマス発電所向けに、パーム椰子殻の「長期安定供給」を目指す。


パーム椰子殻

需要獲得
サービス

大和フロンティア株式会社

宮崎県都城市

放置竹林を減らし、飼料・肥料に活用「笹サイレージ」で地域資源循環型事業を進める

同社は、畜産が盛んな宮崎で畜産敷料、飼料を生産する木材加工業者である。地域資源である「竹」を活用した、利用価値の高い家畜飼料「笹サイレージ」の製造・販売を行う。全国初となる量産化設備を有し、材料の調達から加工・販売までを一貫して行う製造販売モデルは他に類をみない。全国的に問題となっている放置竹林の解消にも取り組むべく、自治体とも連携しつつ無償で竹の伐採を行い、それを笹サイレージの原料としている。笹サイレージの製造を通じ、農畜産業の発展と放置竹林解消の両立をめざしている。

所在地	宮崎県都城市高崎町大牟田4213-2	設立	2005年
電話／FAX	0986-21-0151／0986-21-0135	資本金	1,000万円
URL	https://www.yamato-frontier.co.jp/	従業員数	15人
代表者	代表取締役　田中 浩一郎		



今までにない万能飼料「笹サイレージ」の普及を通じ、農畜産業の発展に貢献

同社が生産する笹サイレージは、竹をパウダー状に粉砕し糖蜜と発酵促進剤を混ぜ合わせ40日間発酵させることで完成する。栄養素が豊富で嗜好性が高く、給与された家畜は臭みのない柔らかい肉質に仕上がる。笹サイレージを与えた豚肉が賞を獲得するなど、輝かしい実績を残している。乳酸菌を多く含み、腸内環境を改善するため、豚舎の臭いが軽減されるという特徴も持つ。また、農業分野においては、竹有機肥料としての土壌改良材、品質向上、生育向上、収穫量向上などがあり、さまざまな作物に効果をもたらしている。



笹サイレージで育つ観音寺ポーク

自治体との協力で、地域未利用資源「竹」が地域有効資源に生まれ変わる

宮崎県では竹材の生産量は少なく、放置竹林が散在していた。同社は放置竹林の減少をめざし笹サイレージの量産化に着手。無償で竹を伐採し製品化に繋げる同社の取組は、放置竹林の解消と未利用資源の活用が同時に可能となり高い評価を受けている。同社は都城市、三股町、鹿児島県曽於市、さつま町と包括連携協定を結び、市・町が竹の伐採を斡旋することで放置竹林の解消をめざし、原料の安定的確保を実現した。また、市・町より販路開拓の支援も受けることが可能となり、地域有効資源としての活用が期待されている。



都城市との包括協定締結

独自の技術開発で一貫生産体制の実現を果たし、設備輸出をめざす

笹サイレージの生産にはまず竹を粉砕する必要がある。竹は繊維質が多く通常の粉砕機では裁断ができないため、同社の持つのこぐず加工のノウハウを応用することで、新たに竹専用の粉砕機を開発した。また、生産した笹サイレージをロール状に固め、専用のラッピングマシンで独自の梱包法を開発して特許も取得、材料調達から製品の出荷まで全て同社内で行う一貫生産体制の実現を果たした。台湾政府からの視察を受け、笹サイレージ一貫生産設備を輸出して、台湾の放置竹林の解消に繋げる計画を進めている。



特許取得の笹サイレージ製造方法

株式会社ドライアップジャパン

宮崎県児湯郡木城町

需要獲得
ものづくり

乾燥機屋が乾燥業を営む会社
顧客の「困った」を「よかった」に変えて信頼獲得

同社は、国内でも数少ない乾燥機屋が乾燥業を営む会社である。「乾燥機をつくる」と「乾燥食品をつくる」の2つのノウハウで、食品乾燥のさまざまな依頼に色、香り、味の最適解を提供し、顧客の「困った」を「よかった」に変えてきたことから、「ひなたの国」宮崎の生産者から「乾燥の神様」「農家の救世主」として絶大な信頼を得ている。また、宮崎県と共同開発した茶葉用の焙煎機は、第53回機械振興賞を受賞する等、その高い技術は全国的にも高く評価されている。

所在地	宮崎県児湯郡木城町大字椎木3582-1	設立	1988年
電話／FAX	0983-26-6200／0983-26-6201	資本金	1,000万円
URL	http://www.dryup.jp/	従業員数	15人
代表者	代表取締役社長　瀬川 幸継		



食品に特化したテーラーメイド型の装置開発で顧客の困りごとを解決

同社は、1988年に創業して以来、遠赤外線技術を中心とした食品の乾燥を極め、有効成分を分解することなく均一に乾燥させる手法を確立。素材本来の味、香り、色を最大限に活かすための最適解を提供し続けている。素材で異なる最適解を提供するためには、乾燥温度、風速等のパラメーターを組み合わせる必要がある。こうして作り上げていく乾燥装置は300台を超えたが、一台とも同じものはなく、顧客専用の唯一無二のものとしてユーザーから絶大な支持を受けている。


小ロット・試作用遠赤外線多目的乾燥機

「乾燥機屋が乾燥業を営む」会社だからこそできた低価格の機械装置

顧客との取引は、小量の「受託加工」からはじまることが多い、量が増え通年で食品を乾燥するようになって初めて「装置の販売」となる。必ずしも、大きな市場とは言えない小規模食品乾燥の分野において、機械装置専業でやっている企業では装置にそれなりの利益を乗せる必要がある。一方、同社は「受託乾燥＋装置販売」で利益を出すことを考えているため、極限まで装置価格を抑えて販売することができ、これがビジネス上の強みの一つとなっている。


宮崎県産マンゴーのドライフルーツ

地域企業等とのコラボにより「純宮崎産」の新商品の開発を推進

農商工連携等に注目が集まるなかで、同社の乾燥技術は、農林水産品の高付加価値化に貢献できる可能性を秘めている。同社がローストチキン用の乾燥機を開発したのも、規格に合わない養鶏の販路拡大に貢献したいという想いからで、「宮崎の基幹産業を盛りあげるためにも、地域資源の活用策を広げていきたい」と考えている。また、自社で地域資源のPRのためのアンテナショップを開設、純宮崎産ビール開発にも関与する等、地域の6次産業化推進のために大きく貢献している。


ローストチキン用遠赤照射式回転焼成機

需要獲得
ものづくり

株式会社ボタニカルファクトリー

鹿児島県肝属郡南大隅町

口に入れても大丈夫なスキンケア商品をつくりたい信念の起業が農産資源を高付加価値商品に変えた

同社は“僻地に産業を興す”という信念のもと、本島最南端・鹿児島県南大隅町の小学校及び中学校跡地を化粧品工場にリノベーションし、農業従事者と共に作る「地産化粧品」を目指し設立された。「自然由来成分100%、ケミカルフリー」のこだわりの化粧品作りを通じて、農業廃棄物や耕作放棄地等「地域課題」の解決に向けた商品作り等も積極的に行い、農業従事者に向けた新たな切り口を提案。自社ブランド「ボタニカノン」の販売の他、全国各地の地域素材を活かした自然派化粧品の受託製造を行っている。

所在地	鹿児島県肝属郡南大隅町根占辺田3310 登尾小学校跡	設立	2016年
電話／FAX	0994-24-3008／0994-24-3088	資本金	990万円
URL	https://botanical.co.jp/	従業員数	12人
代表者	代表執行役員　黒木 靖之		



地産原料と独自技術による“食品のような化粧品”づくりでSDGsを実践

温帯と亜熱帯が混在する気候分布に属し、約4,000種類の植物が群生する鹿児島県大隅半島で、ハーブの契約栽培や農業廃棄物の再利用により、6種類の植物由来原材料を独自に採取している。これらを主な成分として「使用期限の設定」、「植物エキス使用の防腐」、「天然物での乳化」という3つの技術により、“食品のような化粧品”を製造している。また、自然環境に配慮して、約99%が5日後に自然に分解される「環境対応型食器洗い液体石鹸」の開発やワークショップを通じて、SDGs「海の豊かさを守ろう」に寄与している。



天然由来成分100%の自然派化粧品

農産廃棄物の再利用により、近隣農家の増収・耕作放棄地対策に寄与

自社ブランド「BOTANICANONボタニカノン」は、全32商品を展開しているが、そのすべてに鹿児島県産素材原料を配合している。食用農産物が「化粧品原料」として用途が広がることにより、「フードロス削減」につながり、新しい切り口の商品開発によって農業従事者のモチベーション向上および耕作放棄地対策に寄与している。また、廃棄処分されていた規格外作物を積極的に買取り「アップサイクル商品」として化粧品にすることで近隣農家と助け合いながら、地域社会や自然環境に対して永続的に貢献できる取り組みを行っている。



農業廃棄物買い取りプロジェクト

ナチュラルコスメの優位性で、コロナ禍でも中国・台湾等の海外販路を伸長

同社代表者は起業後、国内各地で自然派化粧品の普及啓蒙活動を行ってきたが、2018年から中国広州での化粧品展示会に出展、中国、台湾での取引を始めた。2019年は中国4か所で「次世代を担うエステサロンリーダー育成」講師として、代理店の育成に注力した。その成果が現れ、年度末にコロナ禍の影響を受けたものの、年間売上の30%以上を海外で稼ぐまでに成長した。今後は、中国に申請した自社商品7種類と委託商品11種類の化粧品が認可を受けており、2021年度以降に本格的に中国向けの受託製造を始める計画である。



地元高校生とのコラボ商品

琉球ブリッジ株式会社

沖縄県浦添市

需要獲得
サービス

海外ネットワークと独自のワークフローで商品開発 顧客の要望に応えた多岐にわたる商品を展開

2005年の創業以来、工事用の防護服、ポリシート、建築用の防音シート、防災シート・メッシュなど多様な商品について、海外現地スタッフと連携して世界有数の生産工場をリサーチ。沖縄で商品企画から製造・物流・販売・商品搬送まで一貫して行う独自のワークフローにより、同社ブランドからOEM製品までの商品を海外で生産して販売するファブレス企業。現在、工事用の防護服は米軍用途として年間数十万枚の販売実績を有する。最近では、顧客の要望に応じた多岐にわたる事業を展開。

所在地	沖縄県浦添市牧港2-43-16-1F	設立	2011年
電話／FAX	098-879-7642／098-879-7643	資本金	800万円
URL	https://www.rky.jp/	従業員数	5人
代表者	代表取締役　谷中田 洋樹		



海外ネットワークを活かした商品開発・琉球大学建設材料学研究室との産学共同研究

建設用資材は安全基準への適合に加え、作業性、快適性、安全性、機能性も求められる。同社ではこれらの商品を、海外のネットワークを活用して開発。国内数十工場およびアジア周辺の製造工場を数百社へ訪問調査を行い、製造と技術を理解しながら自社製品の開発を行っている。また、災害現場で活用される耐候性フレコンは通常人工光源を元に耐候性試験を行うが、紫外線量が多い沖縄で独自の耐候性かつ高強度のフレコンと土嚢を開発するため、琉球大学工学部建設材料学研究室との産学連携で暴露試験等の共同研究開発を行う。


建設材料学研究室 辺土名暴露試験場

顧客の要望に沿った製品を独自のワークフローで提供

顧客の要望に沿った高品質な製品を安定提供する独自のワークフローを確立。海外の生産工場に現地駐在員を配置して商品管理と出荷の管理を実施。工場出荷時には沖縄本社で船舶を予約し、輸入時には通関業務を行う。国内上陸後は自社倉庫への搬入と販売（配達）まで自社員にて行うことで、商品企画から製造・物流・販売・商品搬送までの一貫体制を実現。また、海外工場にパレット積載用のプレス機を設置し混載輸入を効率化。受入ではコンテナトレーラーが搬入可能な倉庫の整備と機械導入により生産性を向上。


トレーラーの乗り入れ状況

顧客の声を取り入れた多岐にわたる商品の海外製造をプロデュース

顧客の声を取り入れたオリジナル商品を展開。建設用資材では、消防庁の許可製品を顧客の要望に応じて色の変更や印刷を行うオーダーメイド販売を行い、県内ビールメーカー等へオリジナルのノベルティグッズ提供も実施。また、廃プラスチック原料を再利用可能なチップに加工して中国や韓国等の海外へ輸出する事業や、最近ではコンテナハウスの開発を行う等、多岐にわたる事業を展開。離島部は生コンクリートの単価が高く住宅建設単価が高く住宅が不足しており、コンテナハウスの需要は高い。


中国で内装を仕上げたコンテナハウス

需要獲得
サービス

株式会社HPC沖縄

沖縄県南城市

業界にイノベーションを起こした開発力 災害時や途上国の住宅問題に貢献

2014年に設立。沖縄県南城市に拠点を置き、コンクリート分野のイノベーションを展開する超薄肉コンクリート板（以下「HPC」という。）の開発・販売およびライセンス貸与と原材料の販売を行いながらコンクリート製品の高付加価値、ブランディングの強化を行っている。著名な建築家、建築構造設計者がHPC技術の開発に携わり、クライアントからデザイン的、技術的な信頼度が高く評価されており、国内外において多数のHPC採用実績を有する。



所在地	沖縄県南城市大里字古堅1246番地	設立	2014年
電話	098-897-3211	資本金	3,150万円
URL	http://hybridpc-okinawa.com/	従業員数	1人
代表者	代表取締役　阿波根 昌樹		

特許技術による超薄肉コンクリート板

HPCは、緊張材によるメカニカルプレストレストと膨張材によるケミカルプレストレストを組み合わせ、コンクリートの常識を覆す薄肉化と強度、驚異的な靭性を実現している。この物性により自由度の高いデザインが可能となり、一般建築部材などの非主用構造部材用として使用されている。HPC技術の特許化によりライセンスビジネスをグローバル展開。販路開拓をライセンス契約締結先に委ねるのではなく、同社が深く関与し、HPCが有するポテンシャルの最大化とブランディングを実現している。



HPC施工事例

災害時に活躍可能なHPC

HPCはコンクリート、炭素繊維、ポリプロピレンが主な材料であることから、一般的なコンクリートで生じる錆の問題を解消している。ゆえにコンクリートの練り混ぜ水として海水を利用することができるため、十分に真水が確保できない諸外国での被災地復旧工事等の場面や日常から真水が貴重な島嶼国のインフラ整備に活用できると期待されている。さらに、高耐久・超軽量ユニットのHPCパネルを備えることで緊急時（自然災害時）の住まい課題にもプレハブ化住宅として貢献可能である。



災害時の住宅問題

世界初の薄型軽量コンクリート、インドの社会課題を解決

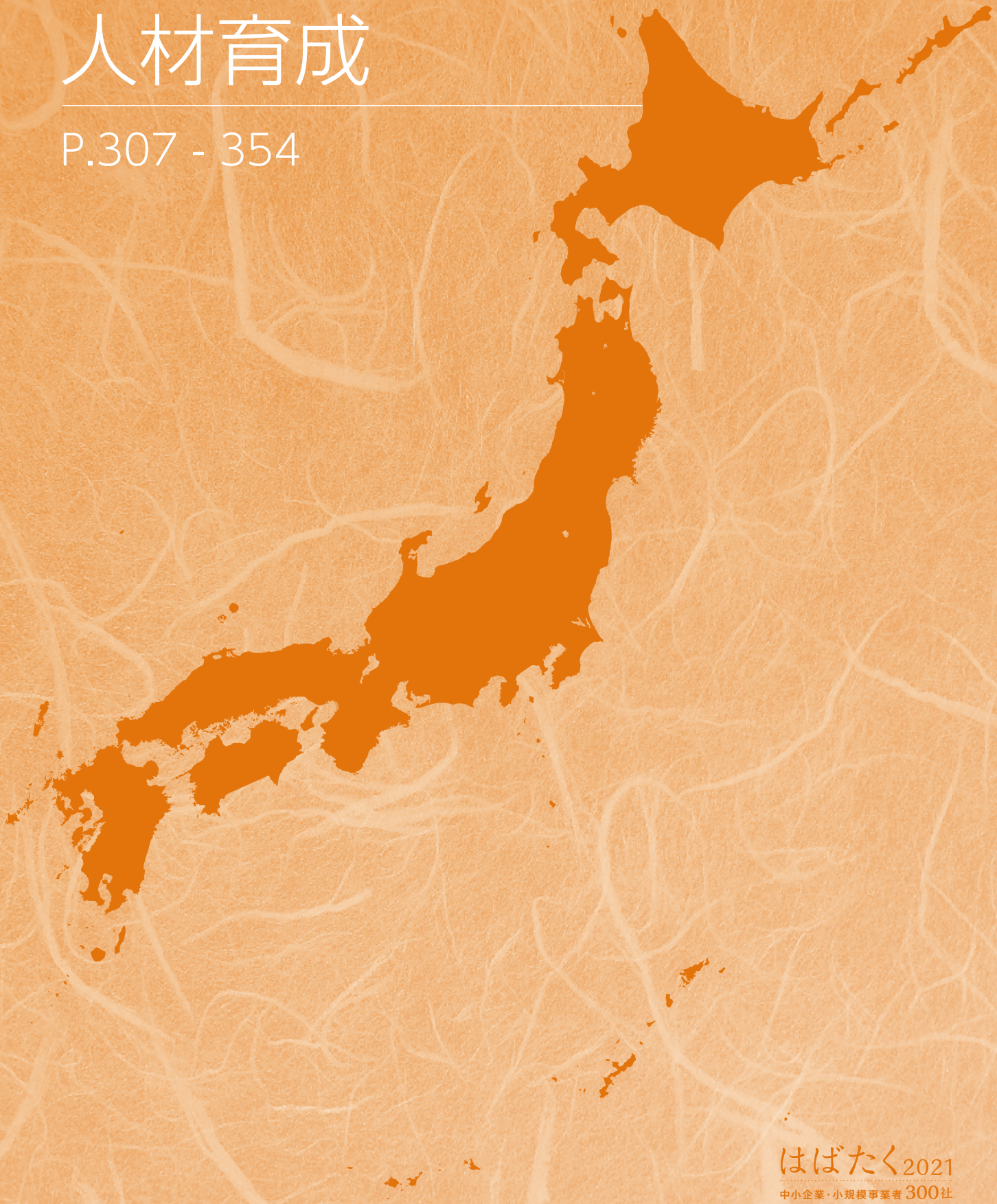
インド政府は全国民に住宅を供給する目標「Housing for all」や低所得者層にも取得可能な住宅供給を増加させるアフォーダブル政策を掲げている。同社は、この課題解決のためHPCパネルKITで構成された画期的なアフォーダブル住宅を実現した。これは、スケルトンで組み立てることを想定しているため、納期を短縮化することができ、またHPCの特性である超薄肉、軽量という特徴ゆえにコスト削減に大きく寄与する。これにより低所得者層の住宅取得が促進し、感染症対策にも貢献可能である。



インドの住宅課題

人材育成

P.307 - 354



北海道

ものづくり
玉造株式会社
女性の積極的な登用やオープンな人事システムにより
顧客ニーズ高度化へ対応可能な体制を確立
313

サービス
有限会社三景スタジオ
個性を活かした人財育成とこだわり空間による
幸せ創造の両軸で多くの女性が活躍する企業
314

ものづくり
株式会社耕電設
アクションプランとOKR評価制度で目標を明確化
従業員が自ら成長できる場を構築
315

サービス
株式会社ジューヴル
障がい者のモチベーション向上と経済的自立に貢献
個人の能力、環境に合わせた業務体制の構築
316

福島県

サービス
株式会社東北エンタープライズ
ワンストップで発電所やプラントの需要に対応
充実した国内外の多様な人材と能力開発支援
317

東京都

サービス
株式会社サイダス
働き方改革をコロナ禍以前から推進
人と組織の生産性向上に貢献するアプリケーション
318

サービス
ドットメディア株式会社
インターン制度を活用し、優秀な人材を独自ルートで
新卒採用 急成長を続ける暗号資産スタートアップ
319

サービス
株式会社シーズプレイス
だれもが活躍できる働き方を実現し業績向上と両立
個人の成長を会社の成長に繋げる仕組みづくり
320

静岡県

サービス
石田缶詰株式会社
女性の活躍促進、健康経営の実践、ユニークな人材育成施策
人材による強みを醸成し地域社会に貢献
321

ものづくり
株式会社橋本組
9つの事業で顧客をトータルにサポート
新入社員に全ての部署を経験させる長期OJTで強みを醸成
322

愛知県

ものづくり **増田工業株式会社** 323
多様な人材の雇用を創出しつつ、社員を優先した
環境づくりで、社員から選ばれる会社へ

サービス **有限会社東海維持管理興業** 324
最先端工法で下水道管更生工の高い技術を実現
全社員総活躍で、さまざまな新たな取組に挑戦

サービス **大橋運輸株式会社** 325
地域と連携し、社会課題を解決
付加価値を提供できる人財の育成に注力

ものづくり **トヨタケ工業株式会社** 326
地域活動「OPEN INABU」の推進とダイバーシティ・
ネイティブな人材活用による社内への好循環

サービス **株式会社エムアイシーグループ** 327
創業以来培った高度な印刷技術と最新の情報技術
印刷情報産業を通じて地域・社会に貢献

ものづくり **眞和興業株式会社** 328
SDGsと関連した取組によって、人材の多様化と
技術開発を促進させ、さらなる成長を目指す

三重県

ものづくり **株式会社東産業** 329
多様な人財採用と休業制度で多様な働き方の実現
各種制度により社員の力を最大限に引き出す

ものづくり **株式会社アサプリホールディングス** 330
11社のグループ会社を有し情報産業分野で多角化
業務改善や人材育成に積極的にITを導入

京都府

ものづくり **宮崎木材工業株式会社** 331
伝統工芸である京指物の自社工場一貫生産
三方良しの精神で、お客様・社員・社会に喜ばれる会社へ

ものづくり **株式会社西山ケミックス** 332
ゴム成型・フィルム加工を通して、お客様にちょっとした
幸せを提供し続けるモノづくりサービス企業

大阪府

サービス
株式会社三水コンサルタント
人材育成により技術力を高めて多様化の時代に対応
ニーズをとらえた提案で顧客の評価を獲得
▶ 333

ものづくり
株式会社をくだ屋技研
独創技術がノウハウを生み出すをモットーに
物流機器製造で業界を牽引する企業
▶ 334

ものづくり
株式会社オーツー
従業員が活躍できる環境整備の取組
自社ブランド展開のための体制構築
▶ 335

ものづくり
谷元フスマ工飾株式会社
親子三代による外部環境の変化に適応した企業経営
若者、女性、シニアの多様な人材活用と多能工化
▶ 336

サービス
株式会社レザーアート
雇用環境の改善により若者や女性を積極採用
1対1の徹底したOJTで一流の技術を承継
▶ 337

島根県

サービス
モルツウェル株式会社
ニーズを捉えてシニアフードビジネスの多角的展開
多様な人材が活躍できる環境整備と人事制度
▶ 338

岡山県

サービス
株式会社ムネオカ
農家と地域生活網の維持・発展を支えるサービスで地域に貢献
計画的な後継者育成と事業承継で持続的経営と事業拡大を実現
▶ 339

広島県

ものづくり
株式会社システムフレンド
独自の技術が医療現場のイノベーションを実現
高度外国人材をきめ細かなサポートで確保・定着
▶ 340

サービス
株式会社タイヨーパッケージ
ベーカリーに特化した包装事業でトップシェア
社員全員が輝ける人材育成と組織風土
▶ 341

徳島県

ものづくり
株式会社山全
給与、休暇、希望の新3Kで働き方改革実践
現場作業者のアイデアを製品化する社風が特徴
▶ 342

	ものづくり	株式会社マルハ物産 全社一丸となった働き方改革の推進 障害者も働きやすい環境の整備と従業員の意識改革	343
香川県	サービス	株式会社川六 当たり前のことを当たり前に、を徹底 意識改革、制度の透明化でモチベーション向上	344
福岡県	サービス	株式会社グッデイ 職場のIT環境整備で従業員のウェルビーイングを実現 現場力を重視し働きやすさと働きがいを両立	345
	サービス	株式会社シンフォニア 音楽のバックボーンを活かしたお産支援システム 女性ならではの感性を活かすための組織作り	346
	サービス	株式会社丸信 全社員が活躍できるよう職場環境を整備 従業員の仕事と生活の両立を図り地域とともに成長	347
	サービス	有限会社畠中育雛場 国内随一の鶏卵バリエーションと卵のブランド化 9割を占める女性従業員の活躍で6次産業化を促進	348
	ものづくり	株式会社ヒロメンテナンス商会 ものづくりの楽しさと技術を誇りに地域とともに成長する デジタルと心で進める技術伝承	349
	ものづくり	東洋ステンレス研磨工業株式会社 独自技術で世界一を目指す金属化粧製品メーカー 技術者全員が「金属化粧師」の称号を持つ	350
熊本県	サービス	株式会社KDS熊本ドライビングスクール 健康経営こそ企業発展の礎 キャリアプランの実現に向けて、やる気を後押し	351
	ものづくり	株式会社丸山ステンレス工業 新事業への挑戦と弛まぬ技術力向上への取組で 幅広い顧客ニーズに応え、自社ブランド確立を目指す	352

大分県

ものづくり

有限会社ホウザキ

ユニット化した鉄筋製品を建設現場に運ぶ独自「プレハブ工法」
人手不足の解消、安全性と生産性を向上

353

サービス

柳井電機工業株式会社

顧客ニーズに合わせた製品を
販売から保守・運営サービスまで一気通貫で提供

354

人材育成
ものづくり

玉造株式会社

北海道札幌市

女性の積極的な登用やオープンな人事システムにより顧客ニーズ高度化へ対応可能な体制を確立

同社は、1946年に創業し、1972年に設立した金属製品加工業者である。溶接H型鋼製作のほか、鉄骨建築の柱や梁等の固定用部材、橋梁部材、機械フレーム等の鋼板溶断加工を主業としている。北海道の恵庭市と釧路市の2か所に工場を保有し、特許を取得した「ロスナイ・ファクトリー・システム」により、ロスの少ない鋼板切断システムを運用し、多品種少量、短納期、低価格等、顧客の需要に柔軟に対応できる体制を整備している。



所在地	北海道札幌市豊平区福住2条1丁目4番1号	設立	1972年
電話／FAX	011-851-9285／011-851-8378	資本金	7,000万円
URL	http://tamatsukuri.co.jp/	従業員数	90人
代表者	代表取締役社長　西村 孝治		

女性の活用および職場環境の改善

女性を積極的に登用しており、現場でのよい刺激となっている。昨年度は、業界団体が主催した海外視察会に、女性社員5名を全額会社負担で参加させた。ものづくり現場の3Kを改善するため、最新鋭の溶断機を積極的に導入し、女性が働きやすい職場環境を整備している。2021年1月、鋼板加工部材の移動のためのバキューム式リフト機のほか、切断前の鋼板に自動印字するNC印字専用機を導入し、懸案であった作業に伴う腰痛問題の解消を図った。従業員の健康維持と安全性の確保に向けて取り組んでいる。



同社で活躍する女性たち

オープンな人事評価システムによる働き方改革の推進

長期的な人材育成による経営改善を図る観点から、「職掌別管理」を基に、従業員に求めるレベルを公開し、昇格と昇給が連動した「職務遂行能力給」を導入した。「等級説明書」や「執務態度考課基準書」を従業員一人ひとりに配付し、オープンな人事評価システムのもと、従業員の働く意欲の向上に努めている。人材不足が顕在化するなか、多様な人材の能力開発を進めるとともに、働き方改革を推進している。就業規則を改正し、「完全週休二日制」、「就業時間の統一」、「育児休業制度の制定」を導入した。



工場内で活躍する従業員たち

能力開発・技術認定制度による顧客ニーズ高度化への対応

同社では、高度化する顧客ニーズに的確に対応するため、日常業務で必要となる「玉掛け技能講習」や「クレーン・デリック運転士」等の資格取得に際して、会社の経費負担により受講、取得を支援する制度を実施している。この制度で取得した資格や技術認定は延べ90名に上っており、技術力における差別化を可能とし、北海道内で有数の業容を維持し続ける原動力となっている。札幌商工会議所主催「ものづくりスペシャリスト表彰」において、これまでに4名が最優秀賞、1名が優秀賞を受賞している。



最優秀賞受賞

有限会社三景スタジオ

北海道旭川市

人材育成
サービス

個性を活かした人財育成とこだわり空間による幸せ創造の両軸で多くの女性が活躍する企業

同社は旭川に本社を置き、道内主要都市と東京にフォトスタジオ12店舗と情報発信の2オフィスを構える。創業80年で培った撮影品質と雑誌広告写真技術を融合し高品質な写真提供と空間演出を考えた店舗展開をしている。

女性活躍企業として全従業員の70%、全役付者の80%が女性であり経営の中核を担っている。また、女性にも柔軟な勤務体系によるワークライフバランスの推進や「真のプロ」を育成する自社独自の教育システムも導入し、働き方改革や人財育成にも積極的に取組んでいる。

所在地	北海道旭川市2条20丁目641-1	設立	1941年
電話／FAX	0166-31-7756／0166-31-1566	資本金	500万円
URL	https://www.sankeistudio.co.jp/	従業員数	170人
代表者	代表取締役　大西 康弘		



女性が中核となり、主体的挑戦とユーザーハピネスを経営の基盤として成長中

女性が経営の中核で存分に力量が発揮できるように環境を整えている。それとともに、自由な発想が生まれやすいように「主体的チャレンジ」と「ユーザーハピネス」を経営の基軸に据えている。従業員とのオープンなコミュニケーションを大事にし、やりがい感や達成感の醸成を促しながら適切な判断で経営成果に結びつけている。また、フォトイメージング市場全体の売上が2012年比で毎年4%前後減少するなか、同社は新店舗展開や新企画で新たなニーズを創出し、毎年10%前後の高い売上成長率を実現させている。



高い成長率を支える新企画のための会議

個性を活かし未来を創造する感性と実行力ある人財が集合

高校・大学・専門学校等から新しい感性を持った人財を毎年10人前後定期採用し、さらに経験者や主婦の中途採用も行っている。また主婦や独身女性が120人在籍し、内16人（店長11人）の女性管理職が経営の中核を担う女性活躍企業である。店舗にはお母さん目線でベビーやキッズ撮影にカメラを操る女性カメラマンも在籍し、来店客に親しみを与えている。また入社時に未経験であっても自社独自の育成システムで着実にスキルを身につけてステップアップできる体制を整えている。


個性ある多様な女性主体の人財

こだわりの空間演出による「ここでしか撮れない」幸せ創造の提供

店舗の空間設計にこだわり、デザインされた空間やテイストの違う複数のスタジオを設け、ヘアメイクや衣装もレンタル提供する等、撮影を通じて余韻が残る最高の空間演出を行っている。またソロ社会化の現象を捉えた「ソロウェディング」の撮影に年間200人が来店する。この反響で日本や海外6か国の主要メディアに取材され、ジャパニーズカルチャーとして世界に注目されている。さらに、ロケフォトや動画サービス、オリジナル衣装開発等の新商品企画を次々と打ち出し、話題性のあるサービスを提供している。


世界で評価されるソロウエディング撮影

人材育成
ものづくり

株式会社耕電設

北海道室蘭市

アクションプランとOKR評価制度で目標を明確化 従業員が自ら成長できる場を構築

同社は1974年に電気設備工事業者として法人設立。「明日への明かりを耕しつづける」という企業理念のもと、住宅・ビル・テナント・学校や公共施設などの多様な電気設備工事を設計から施工まで一貫して行う体制を構築している。また地元室蘭以外にも札幌・関東・東北へ商圏を広げ、数多くの顧客満足の向上に取り組んでいる。高い技術力と専門知識を持つ有資格者を従業員に多数抱え、スキルアップ研修を通じてさらに研鑽できる環境を構築。ISO9001、ISO14001認証も取得している。

所在地	北海道室蘭市中島町4丁目17番33号	設立	1974年
電話／FAX	0143-43-2332／0143-43-7180	資本金	2,000万円
URL	https://www.ko-den.com/	従業員数	28人
代表者	代表取締役　千葉 昌子		



会社の方針と個々の目線を合わせ、従業員が考えて行動できる環境を整備

「従業員一人ひとりが自らの人間力・技術力を高め、自社ブランド力の向上を図り、地域から、そして社会から求められる企業へと成長・発展する」といったアクションプランを掲げ、組織のゴール達成に向けて上司と部下で話し合い目標設定を行っている。評価基準は組織と従業員の目標を連動させるOKR制度を導入し、双方向の人事考課を行うことで透明性の高い評価制度を構築している。また、目標の達成に向けて、チャットやクラウドなどデジタルツールを活用して業務をスリム化し、生産性の向上に努めている。


現場でのデジタルツールの活用

従業員の「人間力」向上を支える積極的なスキルアップ支援

本人の知識向上のみならず、次のステップに向けて「人間力」の向上に繋がるとの想いから従業員の資格習得・スキルアップ支援に積極的に取り組んでいる。座学での勉強会や実践的な研修の実施、資格取得補助の仕組みづくりにより、従業員が自ら成長できる環境を構築しており、一人ひとりのスキルアップが同社の強みである多能工化を支えている。第二回電気工事技能競技北海道大会では20代ではただ1人となる銅賞を受賞するなど若い技術者の能力開発につながっている。


従業員のスキルアップを支援

次世代を担う子どもたちの「心」を灯し、地元で働く喜びを提供

地域貢献として地域清掃を行う「まちピカ活動」や市内9か所の保育所でのイルミネーション設置をボランティアで行っている。環境・社会活動を通じて持続可能な社会の実現に努め、電気設備工事という切り口から次世代を担う子どもたちの「心」を灯し、教育環境の向上を図っている。また若い人財の流出は地域の課題と受け止めており、積極的に高校生インターンシップの受け入れや自由な社内見学を実施して情報を能動的に発信している。育休制度を利用して職場復帰した女性社員もおり、女性の活躍の場も広がっている。


インターンシップ作業風景

株式会社ジューヴル

北海道岩見沢市

人材育成
サービス

障がい者のモチベーション向上と経済的自立に貢献 個人の能力、環境に合わせた業務体制の構築

2017年に設立。障がい者総合支援法に基づく、就労継続支援事業と共同生活援助を運営。障がい者の働く場として飲食・菓子製造業「patisserie soraka」を営み、その販路として直営店舗のほか、全国の百貨店での物産展にも出店。同社のスイーツは地元生産者の農産物を加工し製造。グルテンフリーでデザインも重視しているため好評を得ている。地元観光の牽引を促す商品開発も行っており、地域活性化にも貢献。食の課題と障がい者の経済的自立の課題を平行して解決できる企業を目指している。

所在地	北海道岩見沢市6条西1丁目4番地	設立	2017年
電話／FAX	0126-35-1945／0126-35-1946	資本金	160万円
URL	https://www.jouvre-inc.com/	従業員数	15人
代表者	代表取締役　矢島 幸子		



組織体制の整備により一人ひとりが能力を最大限発揮できるダイバーシティ経営

従業員の8割、施設利用者の約半数は女性で、幅広い年齢層の従業員、施設利用者が在籍している。精神保健福祉士も3名配置し、障がい者の個別ニーズを細かくアセスメントし、就労とマッチングさせている。福祉支援職以外の専門職を雇い入れ、商品開発や製造にあたることは珍しいことであるが、同社ではパティシエを雇用。パティシエが商品開発を行い、障がい者個々の能力に合わせた細分化した工程で技術指導を行っている。重度の障がい者もプロのスイーツ作りに携わることができる組織体制を整備している。



人気のスイーツ「月夜のエクレール」

工賃の向上と柔軟な利用時間や勤務時間による働きやすさの追求

同社は利用年数や技能によって、工賃が向上する仕組みを作っている。平均工賃は毎年右肩上がりに推移し、北海道ならびに全国の平均を上回っている。固定した利用時間等一律の支援をしている施設が多いなか、同施設は障がい者の個別ニーズや能力に合わせた利用時間を設定し、受入の幅を広げている。子育て中の従業員も勤務しているため、柔軟な勤務体制・勤務時間により働きやすい雇用環境を整備している。そのため、日々の引継ぎや情報交換をチャットなどで密に行い、情報の伝達ミスを少なくしている。



従業員、利用者の集合写真

モチベーションの向上ならびに国家資格取得に向けたサポート体制の構築

顧客に喜ばれるスイーツ作りに携わることで、障がい者のモチベーションの向上や自尊心の回復にもつながり、製菓衛生師資格取得の希望者も現れている。資格試験の勉強を従業員がサポートし、キャリアアップにも力を入れている。障がいの程度に合わせた仕事内容を考え、社会の生産活動の一翼を担っているという、自信を回復できるような就労機会の場を提供。障がい者が誇りをもって生きていける雇用の創出に積極的に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）が達成できるよう努めている。



スイーツの製造風景

人材育成
サービス

株式会社東北エンタープライズ

福島県いわき市

ワンストップで発電所やプラントの需要に対応 充実した国内外の多様な人材と能力開発支援

米GE社の原子力発電所技術者であった前代表が、1980年に福島県双葉郡富岡町にて創業。2011年には東日本大震災、原子力災害に被災したが、2012年には福島県いわき市に本社機能を移転し、福島（いわき市、富岡町）、東京、大阪の3拠点で事業展開をしている。事業は、原子力発電所をはじめとしたプラント保守ならびに、国内外の発電所向け機器、資材を卸売している。主要販売先は、電力会社、輸送用機器、化学品メーカー。



所在地	福島県いわき市洋向台四丁目1番1	設立	1980年
電話／FAX	0246-55-8068／0246-55-8078	資本金	5,000万円
URL	https://www.tohoku-enterprise.com/	従業員数	43人
代表者	代表取締役　名嘉 陽一郎		

超音波診断機器の海外市場占有率は約75%

放射能管理製品から難燃・不燃材、機器保全製品、危機管理製品まで世界各国の750社から1,500機器、資材を取扱い、ワンストップで発電所やプラントのあらゆる需要に対応している。特に、機器の「予知保全」「状態監視保全」に役立つ超音波診断機器の海外市場占有率は約75%である。またプラント保守事業では、汚染水対策、使用済燃料プールからの燃料取り出しなど福島第一原子力発電所での廃炉作業に携わっている。この廃炉作業で得た需要情報を活かし商品調達、特注品へも一貫対応している。



海外高シェアを誇る超音波診断機器

2か国語以上の語学能力を持つ人材を国内外から雇用

卸売事業部は、専門商社として世界各国の企業から機器、資材を調達しているため、2か国語以上の語学能力を持つ人材を日本人、外国人分け隔てなく積極的に雇用している。各国の商慣習に対応するため、特に取引が多い中国、韓国人を各1名雇用、管理職として権限を与え仕入業務から営業まで担当させている。また日本人スタッフの語学能力向上のため、週に一度、社内外国人や語学担当の日本人を講師として中国語、韓国語、英語、ロシア語講座を開催し、スタッフ間でコミュニケーションを取る活動を行っている。



国内外から多様な人材を雇用

求める能力、公的資格を可視化しスタッフの能力開発を支援

勤務年数、職制ごとに同社が求める能力、公的資格を可視化し、スタッフの能力開発を支援している。能力開発に向けては、自宅で受講できる社外オンライン研修制度を整備する他、資格取得に向けても一定条件を満たした場合、その費用を補助している。またベテランスタッフと新人の2組で業務対応することで、ベテランスタッフの知見を新人が体得しやすい環境を整えている。なお、成績優秀者は、年に2回開催する全体会議で発表する他、記念品を贈呈しスタッフの動機づけとしている。



充実した能力開発支援

株式会社サイダス

東京都港区

人材育成
サービス

働き方改革をコロナ禍以前から推進
人と組織の生産性向上に貢献するアプリケーション

同社は、顧客企業の人材情報を活かして人と組織を活性化させる各種アプリケーションを提供。業界後発ながら、先行する欧米大手にはない「運用管理のし易さ」「操作性」「コストパフォーマンスの高さ」等が支持され、大手企業をはじめ400社以上の導入実績を誇る。人口減少問題に直面する我が国にとって、人や組織の生産性改善は急務であり、これを実現するITサービス普及を図る同社は、我が国経済全体の生産性向上に一石を投じる存在である。



所在地	東京都港区芝2-1-33	設立	2011年
電話／FAX	03-6435-3953／03-6435-3437	資本金	5,986万円
URL	https://www.cydas.com/	従業員数	92人
代表者	代表取締役社長　松田 晋		

商品力強化、営業体制の強化、人材育成の同時推進による需要獲得

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、組織活性化に関わる企業ニーズは変化しつつも着実に高まっている。働き方が変わることによって、企業と働く人々の関係も変わってくる。これに応えるための新規アプリケーションの開発、顧客との密な関係を活かした営業アプローチやマーケティング手法の進化（広告、代理店、インターネット）、厚みのある営業人材の育成、受注までの業務プロセスの改善などを図り、需要獲得に取り組んでいる。



新製品「CYDAS PEOPLE」

女性、若手人材の抜擢登用と能力向上（研修、スキルアップ、チャレンジ）の取組

同社は、事業拡大に合わせて毎年6～12人を新卒採用するなど、若年層の雇用拡大に継続的に取り組んでいる。2017年入社組はマネージャー1名、リーダー1名として活躍中。入社1年目から米国のカンファレンス参加や、顧客への出向経験を積ませて育成。20代前半から責任ある業務を任せ、入社3年目からチームリーダー、大手企業（地方銀行や航空会社）担当のセールス責任者、大手企業の人事部門に対するコンサルティング導入の責任者などに抜擢されるメンバーが育ちつつある。



若手人材が活躍している

コロナ禍以前から働き方改革を推進、ブランディング強化で優秀な人材を確保

優秀な人材を確保するためにブランディング強化に取り組んでいる。会社発の発信に加え、従業員が積極的にTwitter等で発信を行うなど、会社と従業員が一体となってブランディング活動を行っている。同社は自由なワークスタイルが特徴である。新型コロナウイルス流行前からテレワークを推奨し、出社率は10%前後、フレックス制度も導入されている。遠隔地での採用も行っており、現在は5名が東京、沖縄以外で勤務している。海外人材の採用にも積極的で、現在は5ヶ国から採用している。



オフィス風景（東京本社）

人材育成
サービス

ドットメディア株式会社

東京都渋谷区

インターン制度を活用し、優秀な人材を独自ルートで新卒採用 急成長を続ける暗号資産スタートアップ

2018年創業の仮想通貨・暗号資産業界におけるマーケティングテクノロジーソリューションを提供するスタートアップ企業。「暗号資産のインフラをつくる。」をミッションとし、日本発の暗号資産(仮想通貨)の総合情報プラットフォーム「Kasobu」の運営、および暗号資産分野での新規事業を複数立ち上げている。また、従業員の平均年齢は20代前半と若い会社であるものの、前期比500%の成長率を記録し、事業拡大を続けている。

所在地	東京都渋谷区渋谷1-3-9	設立	2018年
電話／FAX	050-5326-4379	資本金	2,600万円
URL	https://dotmedia.co.jp	従業員数	20人
代表者	代表取締役社長　小笠原 聡		

人材ポリシー

「もしこの会社で働く人が自分の意思で素直に好きや夢中なことを追いかけ、自分らしい人生を歩んでいけるとしたら、その組織から生み出されるサービスは世の中にとても役立つものであり、結果として世界は、より素晴らしく、より良い未来を創出する。」というビジョンに基づき、人材採用戦略を構築。中でも暗号資産という先進テクノロジー分野という事業カテゴリーを活かし、ITやテクノロジーに特に関心が高い層を採用ターゲットとし、東京大学、一橋大学、慶応義塾大学、早稲田大学等をはじめとする優秀な学生のインターン採用を仕組み化、サイクルとして事業の採用戦略のコアに位置づけてきた。以来、この採用戦略は企業競争力の強さの源泉となっている。



インターン制度により採用した社員

新卒採用と積極的な機会創出

インターン採用の応募がこれまでのべ1,000人を超えているが内定率はわずかに数%、応募から選抜された優秀な学生は、単純にお金というよりも、社会的、倫理的にも多様な価値観を持つ者が多い。過去には、インターン生よりGoogleやメルカリ、マッキンゼーといった、国内でも入社難易度が極度に高いとされる企業への内定を輩出しているが、そんな企業の内定を断ってもドットメディアで働くということを意思決定する学生も少なくない。そんな学生には新卒採用での登用前から責任ある機会の創出を意識し、個の力を高めるサポートを実施している。



若い社員の力で急成長中

コロナ禍での積極的な規模拡大

フレックス制、リモートワークでの勤務体制を完備。出社必須もしくはリモートワーク必須というような極端なルールは設けず、社員の要望を聞きながら柔軟に対応している。2021年12月には本社オフィスを現在の規模の3倍以上の規模への移転を実施。コロナ禍においても事業拡大と積極採用に踏み切り、来期も同等の収益増を見込む。



オフィスビルの外観

株式会社シーズプレイス

東京都立川市

人材育成
サービス

だれもが活躍できる働き方を実現し業績向上と両立 個人の成長を会社の成長に繋げる仕組みづくり

2016年に会社設立、2017年に事業開始。創業・就業支援事業、子育て支援事業、ダイバーシティ推進事業、地域活性化事業の4本柱で、「暮らす地域で幸せに育ち・働く人」を増やし、誰もがその人らしく活躍できる多様性社会の実現に向けたサービスを行政、地域企業団体と連携し展開。具体的には、インキュベーション施設運営、有料職業紹介業、企業主導型保育事業、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、公共施設管理運営、子育て情報サイト、ウェブニュースメディア運営、ウェブサイト・広告デザイン業を営んでいる。

所在地	東京都立川市錦町1-4-4　サニービル2階	設立	2016年
電話／FAX	042-512-9958／042-512-9957	資本金	1,000万円
URL	https://csplace.co.jp	従業員数	94人
代表者	代表取締役　森林 育代		



誰もがその人らしく活躍できる多様な働き方の実現

経営陣をはじめ従業員の大半が現役世代の母親や介護中なので、短時間正社員、シフト制、時間有休など、当事者視点で「働きやすい職場」や「多様な働き方」を創出することにより人材の確保を図っている。「仕事か子どもか」の選択に悩む女性が数多くいるのが現状であり、子育てや介護で自分のキャリアや人生を諦めず「仕事も子どもも」楽しめる従業員を増やすことを目標にしている。また、LGBTQ、20代から80代までの年齢層など雇用者の多様性を生かし適所に配置している。



子育て現役世代の社員

多様な働き方と業績向上の両立を実現

短時間正社員、ワークシェア、時間有休、子連れ出勤、資格取得補助、体調不良児保育などさまざまな制度の導入、パートタイムから正社員へのキャリアアップ支援、テレワーク活用などにより、働きたくても働けなかった女性やシニアを積極的に雇用し業績を伸ばし、多様な働き方と業績向上の両立に繋がっている。グループウエアの導入により、部署や全社間での連絡・報告・研修報告などの共有、サンクスカード・トップメッセージなど理念や企業文化の共有をはかり、業務の効率化とモチベーションの維持にも努めている。



保育園

個人の成長を企業の成長に繋げる仕組みづくり

保育士資格取得は保育園スタッフだけでなく、希望者が勤務しながら勉強を続けるための補助や支援を行っている。各事業所ごと、また個人のスキルアップや自己啓発のための研修には積極的に参加を促し、それぞれの研修報告はグループウエアで全社に共有することで結果を部署内にとどめず、情報の開示と共有による各人のスキルアップや知識の習得を図っている。また、3期に分けて、能力開発シートを用い、管理職・役員との面談を通して客観的に個人の目標の共有や現状などを知り、成長に繋げる取組を行っている。



研修風景

人材育成
サービス

石田缶詰株式会社

静岡県焼津市

女性の活躍促進、健康経営の実践、ユニークな人材育成施策 人材による強みを醸成し地域社会に貢献

同社は1953年にみかん、筍等缶詰製造業として創業し、1985年レトルトパウチ食品事業に新規参入した。レトルト食品を通じて、【感詰（かんづめ）～食に感動を詰めます～「食」を通じて、お客様と社員に感動と楽しみを提供します。】をコンセプトにし、当該コンセプトを基に同社は地域貢献・SDGsに注力している。具体的には、ゴール1、2の貧困・飢餓対策に対して、地元こども食堂や施設へレトルト食品寄付に取り組み、ゴール4に貢献するため、「タイムほぞんかん」事業を無償で提供している。

所在地	静岡県焼津市大住1176	設立	1959年
電話／FAX	054-624-6395／054-623-1357	資本金	1,690万円
URL	https://www.ishida-can.com/	従業員数	40人
代表者	代表取締役　石田 雅則		



女性活躍促進と経営幹部業務承継

同社は地域住民の採用を進めており、特に「女性」の採用を強化している。2020年3月期における女性比率は55%と半数以上が女性である。食品製造においては、女性の繊細さ器用さが重要であり、今後も女性の活躍に期待している。同社は男女共同参画社会づくり推進企業にも選定されいる。経営幹部候補生の人材育成を強化するため、2019年度より「バトンづくり」プランを構築した。当プランでは、業務のマニュアル化を進め、現経営幹部の業務を円滑に承継できるよう仕組みづくりを開始した。



同社で活躍する女性

健康経営の実践

同社では、従業員の健康促進にも注力している。健康あっての勤務であり、従業員の健康増進のため、静岡県「ふじのくに健康づくり推進事業所」に認定されている。これにより、毎週水曜日のNo残業Day実施、一斉計画有給取得、半日有休取得制度導入、バースディ休暇、5日計画有休等、従業員の心身充実を促している。加えて、インフルエンザ予防接種や従業員家庭への防災助成、従業員ウォーキングや、毎朝のラジオ体操を通じて働きやすい健康的な職場環境づくりに努めている。



毎朝のラジオ体操の様子

ユニークな名称を冠とした人材育成

「一役3人」の業務を遂行するための多能工化プログラムを組成し、「サンオペ」運動として展開している。3つの業務を遂行できることにより、有給休暇取得促進につながる。また、作業標準化を図るため、「BATONづくり」を称し、マニュアル整備を進めている。なかでもユニークなものとして「レトバン制」を導入している。レトバン=レトルトパウチ当番の略であり、同社の重要管理点であるレトルト殺菌工程に従業員全員が携われるよう仕組みづくりを構築している。



レトルトパウチ当番の様子

株式会社橋本組

静岡県焼津市

人材育成
ものづくり

9つの事業で顧客をトータルにサポート
新入社員に全ての部署を経験させる長期OJTで強みを醸成

同社は2022年に創業100年を迎える、総合建設会社である。静岡県中部地方の公共事業や、地場産業である水産加工業者向けの工場や倉庫の建設等、地域密着型の営業を展開する。他方では、宮城県南三陸町を拠点に、漁港施設の復旧や、津波防潮堤の建設にも取り組むなど、全国へ営業展開を図っている。生コン工場や海洋土木工事船（橋本丸）を自社所有するとともに、公共工事で培った技術を民間分野にも応用、顧客からの高い信頼を得ている。さらに近年は「住み続けられるまちづくり」など、SDGsのなかで、9項目の目標達成に向けて取組を強化している。

所在地	静岡県焼津市栄町5-9-3	設立	1922年
電話／FAX	054-627-3276／054-627-3315	資本金	5,000万円
URL	https://www.hashimotogumi.co.jp/	従業員数	230人
代表者	代表取締役　橋本 真典		



土木・建築事業を中心に9の事業を展開、顧客をトータルにサポート

同社は9つの事業（土木、海洋土木、建築、設計、住宅、不動産開発、サポートセンター、生コン製造販売、海外）を展開している。主要部門として①土木事業では、新東名高速道路や静岡空港等の大規模プロジェクトに参加し、90点を超える工事成績評点を複数回獲得している②海洋土木では、焼津港沖の駿河湾から海洋深層水を汲みあげる取水施設の建設工事を請負う③建築事業では、設計や施工、管理まで一貫して手掛けており、静岡県が指定する「工事成績優良者名簿」に継続して掲載されている。



公共建築 ターントクルこども館

日本有数の水産加工業者が集積する焼津市で工場や冷凍倉庫建設により地元に貢献

同社は焼津市の地域資源（漁業、水産加工業者等）を支える加工場、冷凍倉庫、店舗等の建設工事、改修工事等の実績を多数持っている。地元水産加工業者の間では、冷凍倉庫の不足が課題となっており、永年の実績と信頼により、地域ナンバー1の同社にまずは相談がある状況である。また、熱海市内の旅館「ふふ」の建設等を通し、観光事業への協力を実施しており、アフターコロナを見据えたインバウンド需要の取込み等、地域経済活性化に貢献している。



民間建築

橋本組にしかない新入社員育成プログラム（14カ月OJTローテーション研修）

同社は、新入社員に対し14カ月をかけて、社内の全ての部署を経験する「OJTローテーション研修」を実施している。新入社員の本配属は研修後に本人の希望と適性、研修の実績等を考慮して行っている。この研修により建築・土木を学んでいない学生も安心して入社できることから採用数が増加し、若手の人材確保につながっている。研修中に全ての部署に頼りになる先輩ができることから、本配属後の定着率・仕事効率のアップが図られている。



2021年度新入社員辞令交付式

人材育成
ものづくり

増田工業株式会社

静岡県牧之原市

多様な人材の雇用を創出しつつ、社員を優先した環境づくりで、社員から選ばれる会社へ

1960年6月に金属プレス加工業として創業。1970年に法人化し、現在では自動車メーカー、パーツメーカー、家電メーカー等の製造現場で使用する各種生産設備（以下、専用機）、治工具、金型等の設計製作を行っている。同社は、策定したBCPに基づき、2019年8月に本社工場を牧之原市の内陸部にある工業団地に移転・集約した。取引先の大手自動車部品メーカーへの供給責任を果たすために、大規模災害等に強い生産体制を構築するとともに、従業員の働きやすさの向上を図っている。

所在地	静岡県牧之原市白井622-17	設立	1970年
電話／FAX	0548-54-0126／0548-55-3568	資本金	1,000万円
URL	http://www.masudakogyo.co.jp	従業員数	54人
代表者	代表取締役　増田 貴士		



機械加工一級技能士の国家資格取得を積極的に奨励

同社は、厚生労働大臣認定国家検定資格「機械加工一級技能士」を5名、「二級技能士」を15名擁している。当該国家検定は、外部機関によって認定されるもので、技能の程度が客観的に証明される。従業員が自分自身の力量を判定でき、やりがいにつながるとの着想から、10年以上前から技能検定の受検を推奨している。ワイヤーカット等の高い微細加工技術や、品質への徹底したこだわりを支える人材育成を行っていることから、品質、技術面での顧客評価は高い。



技能検定資格者

社員の負担軽減を優先した取組～社員から選ばれる会社へ～

同社は、健康経営優良法人の認定を受け、社員の働きやすさ向上に努めている。技能習得に時間がかかるためマンパワーに頼るところが多いが、長時間労働の解消のため、多能工を推奨し、二つの工程を任せられる人材の育成を計画し、実践している。加えて、毎年最新の工作機械を複数台導入し、加工時間短縮につなげることも労働時間の短縮につなげている。60歳以降も再雇用を続けており、継続して働ける環境とモチベーションにつなげている。


健康経営優良法人認定と社内風景

ベトナム人技術者との関係性構築と地域中小企業支援機関との連携

同社は、ベトナムからの実習生、エンジニアを採用している。在職期間が長い社員は6年目になり、代表取締役をベトナムでの結婚式に招待するほどの信頼関係を構築している。また、地元信用金庫と産業雇用安定センターが協定を結んでおり、多様な人材の紹介による雇用確保機会を構築している。加えて、地元の中小企業家同友会のYourLife事業に参加し、高校生向けの企業説明会だけではなく、オンライン会社説明会、ジョブシャドウ事業などにも参加、新規採用に力を入れている。


入社2年目の若手社員とベトナム人のエンジニア

有限会社東海維持管理興業

愛知県名古屋市

人材育成
サービス

最先端工法で下水道管更生工の高い技術を実現 全社員総活躍で、さまざまな新たな取組に挑戦

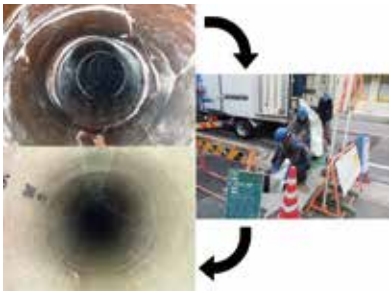
同社は2001年に下水道の維持管理を主として創業した。近年、標準耐用年数を過ぎ老朽化した下水道管渠が増加しており、計画的な維持管理が求められるなかで、業績は堅調に推移している。同社の特色として、損傷した下水道管渠の内側に新たに更生管を形成して下水道を蘇らせる下水道管更生工事を行っている。時代のニーズにあったこの工事は、近年需要も増加している。名古屋市および周辺市町を中心に施工件数が増加している。女性活躍についても注力し、名古屋市より女性活躍推進企業の最優秀賞を受賞している。

所在地	愛知県名古屋市中区大須4丁目7番3号	設立	2001年
電話／FAX	052-684-6271／052-684-6277	資本金	2,000万円
URL	https://tmcweb.net/	従業員数	44人
代表者	代表取締役　田端 浩之		



最先端工法による高い技術で、高品質な下水道管更生工事の施工実績を実現

基幹事業である下水道管更生工事は、全ての工程を自社施工できる機材と技術を有している。下水道管更生工事の特色として下水道を掘らずに直す工法であり、ロボットを操作して現状調査を行い、特殊機械を使用してメンテナンスを行う。特に名古屋市内において補修・改築の時期が到来している下水道管渠が増加していることから、施工実績も増加している。管路調査用のカメラも大小取り揃えて、現場ごとに迅速対応を行っており、発注者から高い信頼を得ている。



オールライナー工法による下水管の更生

「全社員総活躍」の会社を目指しさまざまな取組を実施

男性社員比率が高い建設業のなかで、同社の女性社員比率は2割である。女性社員の活躍が評価されて、女性活躍企業のモデルとなっている。社内にたちあげた「Wプロジェクト」（WはWoman・女性の意味）では国土交通省のステップアップ支援事業を活用し、高機能・高性能の作業服を開発した。そしてオフィスから現場支援を行う新しい職域を作り出し、チームで現場を作りあげるという全社員総活躍の実現を目指している。



名古屋市女性活躍推進企業優秀賞受賞

地域防災への積極的関与と社会インフラ整備への貢献で地域とのつながりを強化

名古屋市では消防団協力事業所表示証を交付され、消防団活動を支援している。支店がある半田市では災害時に被災者へ作業車を使用しての入浴支援を行う協定を結び、地域防災に積極的に関与している。また、子どもたちに下水道の役割を伝え興味関心を持ってもらうために創作パネルシアターによる「うんちくんのだいぼうけん」下水道教室を実施している。また名古屋市立東山動植物園の動物スポンサーとしてコツメカワウソを支援するなど、子育てや地域とのつながりを重視したさまざまな活動に取り組んでいる。



下水道教室

人材育成
サービス

大橋運輸株式会社

愛知県瀬戸市

地域と連携し、社会課題を解決
付加価値を提供できる人財の育成に注力

1954年設立。愛知県瀬戸市に本社を置き、豊田市に2拠点、小牧市に1拠点の4拠点を中心にサービスを展開。自動車部品輸送を中心に、生前整理・遺品整理、引越、コンテナ保管を行っている。特に、生前整理・遺品整理事業は、高齢化社会において高い需要が見込まれることから、地域に密着した同事業への取組を強化している。また、同社を支える「付加価値を提供できる人財」を育成するために、教育制度の強化、柔軟な働き方やダイバーシティに積極的に取り組み、従業員満足度の向上に努めている。

所在地	愛知県瀬戸市西松山町2-260	設立	1954年
電話／FAX	056-182-0084／056-182-0007	資本金	3,000万円
URL	https://www.0084.co.jp/	従業員数	109人
代表者	代表取締役社長　鍋嶋 洋行		



今後市場の広がる生前整理・遺品整理事業に注力

家を片づけることが難しくなった高齢者に対して、適切な物の処分や、思い出の品などを見つけ出す生前整理のサービスを展開。防災士や遺品整理士が、高齢者の気持ちに寄り添った片づけを提案している。超高齢化社会に差し掛かり、今後、高齢者数の増加が見込まれるなかにおいては、生前整理のみならず、遺品整理や空き家の片づけ需要もさらに高まることが予想される。さまざまな資格を持ったスタッフによる多彩な提案・アドバイスや多言語対応可能により、他社との差別化を図っている。



生前整理の様子

積極的な地域活動により、地元地域での圧倒的ネームバリューアップを実現

行政や警察と連携し、高齢者のケガや詐欺被害対策セミナーを年間3回以上開催している。また地震による家具の転倒を防ぐため、毎年防災月間の9月に地域の高齢者を対象に古い家財を低額で引き取っている。加えて、瀬戸市消防本部と連携し、災害時には自社の給油スタンドを消防本部に提供するほか、本社施設を近隣住民の一時避難場所として提供する。このような取組によって、地元での知名度向上を図りブランドを確立するとともに、地域に片づけの重要性を意識づけている。



地域への貢献

ES（社員満足度）の向上による経営基盤の強化と多様な人材確保

14年ほど前からES向上の取組を開始。社員が健康的・長期的に働けるよう健康経営に注力し、ジム利用、食材配布、健康管理を評価項目に加えるなど、全面的な社員サポートを実施。また、女性や外国人、LGBTQなど多様な人材が働きやすい環境を整備。長年ダイバーシティ経営に取り組み中小企業として全国初の新ダイバーシテイ経営100選プライムに選定。また、社内に多様な人財が蓄えられたことにより、地域への活動も年々増えています。



社員満足度の向上

トヨタケ工業株式会社

愛知県豊田市

人材育成
ものづくり

地域活動「OPEN INABU」の推進とダイバーシティ・ネイティブな人材活用による社内への好循環

1964年、愛知県稲武町の過疎化対策として工場誘致を受け、愛知県山間僻地進出第一号として設立。アパレル企業として培ってきた縫製技術を活かし、自動車のシートカバーメーカーに業種転換。以来、社内での柔軟な働き方や地域全体の魅力向上活動「OPEN INABU」を推進、地元女性や域内外の若者の雇用を増やし成長を続ける。研修やQCサークル活動の充実、デジタル化へのチャレンジなどにより、多様化する消費者ニーズを背景とした多品種小ロット生産による高品質な製品を世界に送り出している。

所在地	愛知県豊田市桑原町中山形28番地	設立	1964年
電話／FAX	0565-82-2501／0565-82-3129	資本金	3,000万円
URL	http://www.toyotake-kogyo.co.jp/	従業員数	109人
代表者	代表取締役社長　横田 幸史朗		



ダイバーシティ・ネイティブな人材活躍の環境

女性が安定して活躍できるように、産休・育休明けの就業時間を個別に調整。出産を期に連隔地に転出した従業員にはリモートワーク復帰の提案をするなど、一人ひとりのライフスタイルに対応した働き方を実行。また、65歳を過ぎても継続雇用を可能とするなど高い定着率を維持し、障がい者の新卒雇用も積極的に行っている。さまざまな立場の人的資源や中山間地特有の地域資源に着目・価値化することで多様性を大前提とした経営を行い、顧客との強固な信頼関係のみならず、地域や行政とも積極的な連携を図る。



若手の縫製未経験者からベテランまで

地域を巻き込んだ働き方改革と社内兼業スキームがもたらす好循環

同社が立地する山間地の住みやすさや魅力を発信し、域外から人を呼び込む地域活性化プロジェクト「OPEN INABU」を主宰。週3日は事業所で、土日は同地区でアウトドアガイドとして働き、残りの平日を休む就労スタイルを提案。若者の採用実績を生むなど、地域を巻き込んだ働き方改革を実行。従業員のやりがいと責任感の醸成にも繋がり、本業を続けながら新規事業を立ちあげる貴重な経験が、社内に新しい働き方や新規事業、カイゼン提案の考え方を持ち込む原動力となるなど、好循環を生み出している。



週2日のツアーガイドをする働き方

個人スキルと小集団活動による従業員のレベルアップ

技能伝授の場「トヨタケ道場」を設置し、新人のトレーニングやベテラン工の再教育、社外人材とのワークショップを通じて、日本の「ものづくり」の強みを継承。裁断・縫製の現場は10代~60代まで幅広い世代の女性が活躍。各ラインに女性リーダーを登用し、自ら統計的な手法を勉強し、問題解決を実践、より高い品質へと繋げている。これら小集団活動を通して業務に取り込み、社内外での発表や表彰制度の設置も加え、「やりがい」と「やりやすさ」、さらに、全従業員のレベルアップが図られている。



トヨタケ道場のインターンの様子

人材育成
サービス

株式会社エムアイシーグループ

愛知県西尾市

創業以来培った高度な印刷技術と最新の情報技術 印刷情報産業を通じて地域・社会に貢献

同社は、創業115年になる県内屈指の歴史ある総合印刷会社である。主としてパンフレットやクリアファイルなどの印刷業を営んでいる。近年では、長年培ってきた高い技術力と企画力を活かして、ウェブ事業やイベント事業など多角化を図っている。西尾市観光協会と連携し、観光パンフレットや観光ホームページの作成に携わるとともに、地域情報誌「みどり」の企画・発行を約27年間継続的に行うなど、三河地域の情報を発信し続けてきた。2020年にこれらの取組が評価され「地域未来牽引企業」に追加選定されている。

所在地	愛知県西尾市道光寺町東縄65番地	設立	1905年
電話／FAX	0563-56-5111／0563-56-5166	資本金	4,950万円
URL	https://www.micg.co.jp/	従業員数	106人
代表者	代表取締役社長　三浦 康太郎		



創業以来の印刷技術の継承と、強みを活かした事業の多角化

同社はUV特殊印刷により、クリアファイル素材やポリカーボネートへの印刷、3D印刷など紙以外への印刷も可能。擬似エンボス印刷という技術を用いたカタログ、会社案内、クリアファイル等への印刷にも注力しており、全国的にも優位性を持つ。近年は、長年培ってきた高い技術力、企画力、デザイン力や多くの協力会社との関係性を活かし、ウェブ事業、周年支援事業、BPO支援事業、イベント事業など事業を多角化。印刷関連事業全般を請負うことで、持続的な収益につながるビジネスモデルを構築している。



擬似エンボス印刷

社員や地元企業を巻き込んだ、観光関連事業への取組と地域貢献

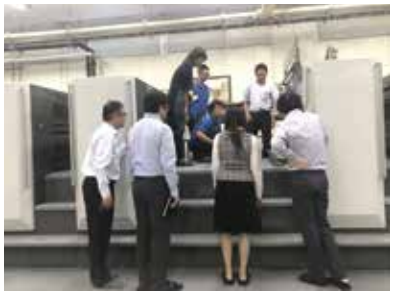
同社は、西尾市や近隣市町村から9割を採用するなど、地元、三河地域の多様な人材を積極的に採用している。三河地域の情報の収集・集積を図ることで、地域の観光支援に活用。地域内の観光需要の掘り起しとともに、愛知県内の他地域や全国からの観光客の誘致に積極的に取り組んでいる。また、「ワンポイント布マスク」や「紙製の使い捨てマスクケース」など、社員からのアイデア公募で生まれた商品や、地元企業・協力企業とのコラボ商品を開発。新型コロナウイルスの影響を乗り越えてV字回復を目指している。



紙製の使い捨てマスクケース

「MICユニバーシティ」と「教育向上委員会」による継続的な社員の能力開発

2018年より社内勉強会「MICユニバーシティ」を年4回開催。講師も社員が務め、会社のこと、デザインのこと、設備のことなどを改めて勉強する機会を設けている。従業員の能力向上とともに、自由参加にもかかわらず毎回全社員の7割が参加するなど他部署との交流の機会にもなっている。また、2019年から教育体制の再構築のため「教育向上委員会」を立ちあげた。新入社員用に作業マニュアルを作成するとともに、メンター制度を導入。新入社員を見守り・定着させる体制を構築し、継続的な成長に繋がる取組を行っている。



「MICユニバーシティ」の様子

眞和興業株式会社

愛知県江南市

人材育成
ものづくり

SDGsと関連した取組によって、人材の多様化と技術開発を促進させ、さらなる成長を目指す

同社は、鉄の表面に亜鉛の層を生成させ、水・錆・塩などから鉄製品を守る「溶融亜鉛めっき」を事業の軸としている企業である。資源循環のため、排熱・廃水を再利用できる設備や、産業廃棄物を再利用する処理方法を独自開発するなど、「環境に優しい事業」をテーマにエコ活動を行っている。厳しい環境規制や人手不足により同業者の廃業が続くなか、多様な人材の活用、環境配慮の循環型経済システムによるビジネスモデル、SDGs推進などさまざまな取組により、技術と雇用を守っている。

所在地	愛知県江南市安良町池尻80番地	設立	1962年
電話／FAX	0568-65-7306／0568-65-7318	資本金	2,000万円
URL	http://www.shinwa-made.co.jp/index.html	従業員数	57人
代表者	代表取締役　眞野 祥典		



年齢・国籍・性別等の垣根ない採用により、多様性のある強靭な組織体制の確立

女性の幹部登用や、地元高校新卒、シニア人材、外国人の採用を行い、人材の多様性を進めている。従業員57名のうち、半数が外国籍であり、ネパール、フィリピン、ブラジル、モンゴルなど9か国から採用。年齢、国籍、性別を問わず、多様な人材が活躍している。全社的に人材の多様性と環境配慮の取組をSDGsにつなぎあわせた活動を推進。地元高校からSDGsをテーマとした研修の受入など、直接的な採用活動としない分野でも連携を進め、地域、業界における信頼向上を目指している。



ネパール人管理職による設備の操作

環境配慮の循環型経済システムを推進するビジネスモデルの構築

2019年に新工場を竣工し、産業廃棄物として中和処理後に埋め立て処理をしていた工程に、亜鉛と鉄分を分離して、産業廃棄物を減らす技術を導入した。この技術により、産業廃棄物の半数以上を有価物として薬品会社へ売却できるようになった。また、その薬品会社が製造した薬品を同社が購入し、自社工程で再使用するエコサイクルを行っている。また、工程から発生する亜鉛カスを溶解し、再利用する専用設備を設けるなど、環境配慮とコスト低減及び収益増加を同時に実現するビジネスモデルを構築した。



亜鉛カスの回収装置（同社開発）

SDGsの推進によって、人材の多様性、事業の生産性向上、原価改善を目指す

SDGsを全社的に推進することで、人材の多様性だけでなく、事業の生産性や原価改善にも大きな効果を発揮している。二酸化炭素排出量を削減するために実施している溶融炉の効率的な稼働や、亜鉛カスのリサイクルなどの環境に配慮した研究開発は、社会貢献に加え、コストを低減し、収益を向上できる組織の礎をつくることができた。日々の現場改善による生産性向上をSDGsと関連づけて示すことで、社員も納得感をもちながら実践することができている。



SDGsに関連させた目標管理

人材育成
ものづくり

株式会社東産業

三重県四日市市

多様な人財採用と休業制度で多様な働き方の実現 各種制度により社員の力を最大限に引き出す

創業当初の浄化槽維持管理業に加えて、下水道管路施設維持管理・ビルメンテナンス業・住宅事業等、水環境と住環境を中心に事業を展開。「見えない、だから、こだわる。」をコンセプトに、地域へのお役立ち精神を持って取り組んでいる。小学校での出前授業、排水処理施設を利用した社会見学、自然体験イベント「環境フェア」等、地域の子供が環境を考える機会を提供し、地域環境の復元を目的とした外来魚の駆除、里山保全活動へも積極的に参加。地域からは「環境の会社」と呼ばれている。

所在地	三重県四日市市野田一丁目8番38号	設立	1964年
電話／FAX	059-332-2323／059-332-2301	資本金	3,000万円
URL	https://www.azuma-mie.co.jp/	従業員数	129人
代表者	代表取締役社長　木室 浩一		



外国人や障がい者の多様な人財採用と独自の取組による継続雇用の実現

2020年3月より高度人財ベトナム人3名の雇用契約を締結。有志による「7Teachers」を立上げ、「日本語」「算数」「文化」「遊び」等のカテゴリに合わせて、3人が生活する社宅に毎日訪問し、日本の生活に早く慣れるような取組を実施している。今後も外国人雇用を進めていくにあたりマニュアルの可視化も実施。また、障がい者雇用も積極的に取り組み、ともに成長し続ける環境整備を行っている。育児や介護、その他様々な問題が発生するたびに話を聞き、働き続けるために何が必要かを考えながら対応し続けている。



「7Teachers」による取組

育児休業や介護休業等の多様な働き方の実現と会社全体の意識向上

育児休業取得可能期間を3年、復職後の短時間勤務は介護休業復職者も含め、本人が希望する期間の取得を可能とする等、働き続けるための選択肢を増やし、家庭と仕事の両立ができる環境を整備している。長時間労働を防ぐため、一定の残業時間になった時点で部門長にメールにてアラートが自動配信されるシステムを導入することにより、時間に対する意識づけの向上を図っている。また、1ヶ月間の各部門の残業時間に関する分析データを全社員に発信し、会社全体として長時間労働防止の意識向上に繋げている。



全社発信の残業分析データ

各種制度とコミュニケーションにより社員の力を最大限に引き出す職場環境を構築

業務で必要な資格の受験費用を一部負担して社内研修を行う資格取得補助制度や社員の頑張りをあらゆる角度から評価し表彰する制度を設けている。また、全社員で「ありがとう」を共有する取組として、社員から提出されたカードに経営者の直筆コメントを添えて社内掲示を行い、社員同士の関りを大切にしている。経営理念である「社業の健全な発展を通じて社会に貢献する」を浸透させるため、経営理念と経営方針、行動習慣を確認できるアズマノートの全社員への配布や階層研修等の取組を行っている。



経営者の直筆コメントを添えたカード

株式会社アサプリホールディングス

三重県桑名市

人材育成
ものづくり

11社のグループ会社を有し情報産業分野で多角化 業務改善や人材育成に積極的にITを導入

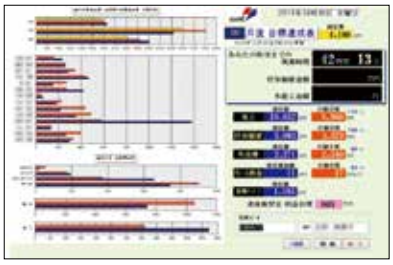
同社を持株会社に計11社でグループを形成。チラシ、パンフレット等の印刷から、企画、デザイン、動画・ウェブ制作等情報産業分野で多角化している。グループ連結売上高は50億円超で、300名を超える雇用を創出している。徹底したIT化で業務工程の「見える化」を実現。工程管理や従業員の意識改革・人材育成につなげている。これまで9社をM&Aで取得。「見える化」による内部体制整備と、M&Aによる業容拡大をバランス良く展開している。

所在地	三重県桑名市大字安永926	設立	1978年
電話／FAX	0594-23-5519／0594-23-5855	資本金	9,550万円
URL	https://www.asapri-hd.jp/index.html	従業員数	22人
代表者	代表取締役社長　松岡 祐司		



顧客の広告・販促効果を考え、高品質、短納期、コスト引下げを提案

「広告を考える印刷屋」をスローガンに、広告・販促効果を考え提案。最新鋭設備で企画・デザインから印刷・動画・ウェブ・SNS広告まで一貫体制を整備。見積り～請求まで行う独自開発システムで各工程の「見える化」で生産性向上を図り、ワンランク上の広告・販促物を短納期かつリーズナブル価格で提供している。ウェブを通じて校正や発注ができる独自システムを導入し、印刷の価格面だけでなく、顧客の利便性向上（合理化）を通じて付加価値を上げる取組も行っている。



独自の管理会計「見える化」システム

グループ会社の社長は生え抜き社員から登用しモチベーション向上につなげる

グループには、印刷、広告制作、ウェブ・動画制作等の会社があるが、各社の社長には主にアサプリで育った生え抜き社員を登用している。高いパフォーマンスを発揮すれば、社長にまで登りつめることができる仕組みを示すことで、社員のモチベーションアップに繋がっている。主婦、学生、外国人、シルバーの方等、多様な人材を採用している。社長子息3人が入社しており、先行きの事業承継に備え、経営管理（東京）、動画制作（東京）、営業・経営企画（大阪）と、それぞれ得意分野で活躍させ経験を積ませている。



生え抜きのグループ会社の社長達

コロナ禍対応として内部体制の見直しと次の戦略に向け社内教育を推進

グループ全体では設備稼働の最適化を図るため製造部門の統合（新会社で集約）を準備中である。全社員がウェブ事業に関する知識・スキルを習得すべくeラーニングを受講し、次の戦略に向けた全社あげての社内教育を進めている。独自開発した基幹情報システムによって全社員が業務情報をタイムリーに把握している。個人へ仕事を集中させない、自分で抱え込まないよう、チーム制を導入している。効率的なフレックス活用と休業を促進している。



雇用調整助成金のeラーニング教育加算

人材育成
ものづくり

宮崎木材工業株式会社

京都府京都市

伝統工芸である京指物の自社工場一貫生産 三方良しの精神で、お客様・社員・社会に喜ばれる会社へ

1856年、京都御所南の夷川通で京指物職として創業。以来、京指物の技術を生かして家具を作り続け、幕末の動乱、戦争など幾多の困難を乗り越え、豪華客船（大阪商船あるぜんちな丸）の内装を手がけたことを機に建築内装業へ進出。自社工場での一貫生産を徹底している。皇居豊明殿、京都迎賓館をはじめ、社寺仏閣、公共施設、ホテル、学校、個人邸など時代を代表するような内装に携わり、現在も京指物の技術を継承しながら最先端の技術を取り入れ木材の持つ美しさ、あたたかさに満ちた空間を提供している。

所在地	京都市中京区夷川通堺町西入る絹屋町129	設立	1856年
電話／FAX	075-222-8112／075-222-8113	資本金	8,800万円
URL	http://www.miyazaki-mokuzai.com/	従業員数	107人
代表者	代表取締役社長　宮﨑 真里子		



伝統工芸である京指物の技術を伝承し、高い技術を誇る

質の高い仕事に欠かせないよい原材料を、現在、樹種にして150種類以上保有。貴重な材料を使用して、木取り⇒化粧⇒貼り⇒加工⇒組立⇒塗装までを同社工場内で行うことで、長年変わらない品質を生み出している。また、それらを支えるのが社員の持つ高い技術であり、同じものを大量に作る工場ではなく、人が作っているので、社員一人ひとりが財産となる。京指物伝統工芸士2名、一級建築士2名ほか資格保有者を多く有し、京都で長年仕事をしてきたことで、伝統工芸のネットワークを持つ。



材料選びから一貫した自社生産体制

三方良しの精神でお客様、社員はもちろん地域・社会にも喜ばれる会社を目指す

若い人材を重要と考え、8名を新規採用し、3ヶ月間でいろいろな部署を経験させ、適正のある部門に配属、配属先の先輩社員と、社内全体の教育係とによる人材育成を行っている。社内の研究室を中心に新技術開発を行い、技術相談や製品試験などで産業支援機関とも連携している。人、技術、組織、製品、施設などすべてが一流になることを目指し、安定した経営で社員の幸せを達成する。社員の98%が正社員であり、本人のやる気があれば定年以降、何歳でも働ける。育児休暇、時短で女性が一生働ける会社を目指す。



技術を若い社員に継承

“ホンモノ”を残し伝えるために木材の無限の可能性に挑戦

同社の仕事は、工場内では完成形を見ることができないため、完成現場を視察する機会を設けたところ、貴重な研修の場になり、モチベーションアップにもつながっている。皇居の新宮殿・豊明殿の内装や家具・調度品、京都迎賓館の漆の和家具、京都コンサートホールの内装など時代を象徴するような仕事を手掛けたことが、社員の大きな自信となる。茶室や能舞台の移築など、木に関わることであれば内装とは異なる仕事も手掛け、さらには研究室を立ちあげて、不燃・難燃の素材開発にもチャレンジしている。



新宮殿 豊明殿

株式会社西山ケミックス

京都府宇治市

人材育成
ものづくり

ゴム成型・フィルム加工を通して、お客様にちょっとした幸せを提供し続けるモノづくりサービス企業

「Cover for Lovers:愛する人々の想いをカバーして、ちょっとした幸せを提供し続けたい」そう意識しながら、環境負荷の少ないシリコーンゴムを中心にゴム製品の設計・デザイン・試作・量産と、液晶保護フィルムの加工・販売を行っている。ゴム製品は、電機・精密機器に使われるパッキンから、医療用のシミュレータ、トイレなどの住宅設備用水回り部品、キーボードカバーなどの生活雑貨まで幅広く手がけている。お客様が手にとった瞬間「ぽっ」と笑みが浮かぶようなモノを届けることをめざしている。

所在地	京都府宇治市槇島町川138-1	設立	1994年
電話／FAX	0774-20-6441／0774-20-6431	資本金	1,000万円
URL	https://www.nsym-chemix.co.jp/	従業員数	40人
代表者	代表取締役　森 豊		



男性の育休、子育て中の短時間勤務など、働きやすい環境・雰囲気作りに取り組む

男性も取得しやすい育児目的休暇、子供が6歳になるまでの短時間勤務、フレックス勤務、1時間単位の有給休暇、パート従業員も利用できる看護休暇など、働きやすい職場環境作りに力を入れている。実際に女性管理職が短時間勤務制度を活用するなど、制度を活用しやすい雰囲気作りにも成功。平等よりも、個別に社員が抱える問題に寄り添って解決することを大事にしており、結果として社員の定着、定着した社員の活躍、優秀な人材確保といったよいサイクルが回っている。



明るく働きやすい職場の環境と雰囲気

独自の仕組みで働き方改革を推進、個人にあった制度運用で能力開発を実現

同社では働きやすく休みやすい環境の実現をめざしている。管理職の評価に残業ゼロを取り入れたり、社員の多能工化を進めることで、残業ゼロを達成、休みを取りやすい環境も整った。資格試験やセミナー受講の費用を会社が全額負担し、全社員が品質管理検定に取り組むなど、独自の資格取得制度を運用。さらに月1回の人材育成会議で、社員研修の情報共有や一人ひとりに適したセミナー受講、資格試験を推奨している。こうした取組が、難しい案件ほど力を発揮する頼もしい人材づくりにつながっている。



さまざまな用途に用いるゴム加工製品

構想・設計段階から開発試作をサポートし、量産・出荷までワンストップで対応

顧客企業の開発者や設計者の相談に寄り添い、開発内容に即した進め方を提案したり、加工・量産を見越した設計・データ作成や、最適な加工方法を選んで試作を行うなど、開発案件を一貫してサポートできる。これに加え液晶保護フィルムなど市場に近い商品では、競合や市場の調査、コンセプト立案から手掛けており、社内にデザイナーを擁していることも強みとなっている。製品化にあたっては、安定した品質の量産・検査に加え、パッケージング・出荷も含めたワンストップサービスで顧客の要望に応えている。



顧客に寄り添い開発をサポートする

人材育成
サービス

株式会社三水コンサルタント

大阪府大阪市

人材育成により技術力を高めて多様化の時代に対応 ニーズをとらえた提案で顧客の評価を獲得

上水道、下水道、農・漁業集落排水、廃棄物、河川分野等での調査・計画・設計などのコンサルティング業務を本業とし、土質調査、測量など付帯する業務を行う、上下水道関連の水環境総合コンサルタント企業。技術士（上下水道部門）や一級建築士を数多く抱えることで、種々のニーズにきめ細やかに対応。全国の自治体等から高い評価を獲得している。開発途上国の水道インフラ整備支援を中心とした海外進出にも積極的であり、「人財」による優れた技術力により社会に貢献する。

所在地	大阪府大阪市北区中之島6-2-40 中之島インテス19F	設立	1974年
電話／FAX	06-6447-8181／06-6447-8196	資本金	5,000万円
URL	https://www.3wcon.co.jp	従業員数	210人
代表者	代表取締役社長　山﨑 義広		



多様化の時代において、「人財」による優れた技術力により社会に貢献

同社は技術士68名、シビルコンサルティングマネージャ17名、建築士等15名、測量士19名など数多くの資格保有者を擁する。上下水道を取り巻く環境は、PPP/PFIの推進によるコンセッションやDBOといった民間活力導入の事業方式の拡大など多様化している。同社はこれに対応するため情報の集積、技術を研鑽・蓄積して、日本全国に事業所ネットワークを展開する。次代のニーズを踏まえた総合的な視点と優れた知識・技術は、全国の自治体等から高い評価を獲得している。



優れた技術によりニーズの多様化に対応

人材育成・能力開発等の「人財」への積極的な投資

経験豊富なシニアエンジニアを活用し、OJTを通して若手技術者へ技術承継を進めている。技術士の資格取得サポート体制として、社内の有資格者を講師とした社内勉強会や技術講習会を開催。報奨金制度も整えて積極的な取得奨励を図っている。同社社員には学生時代の専攻と異なる分野での資格取得者も少なくない。業界団体での研究論文の発表や顕彰応募を奨励し、人材育成の環境づくりに取り組んでいる。また、会社業績を従業員に開示して成果配分を行っており、モチベーションの向上を実現している。



有資格者を講師とした技術講習会

防災、復旧への貢献と開発途上国のインフラ整備支援

同社は災害への備えとして、上下水道インフラの調査、耐震診断、地震・浸水対策の立案などに協力する。氾濫解析、治水計画、ハザードマップの作成など「いのちを守る」行動の支援に取り組むほか、災害発生時は早急な復旧のための支援設計に尽力する。また、上下水道整備における豊富な経験を活用し、開発途上国において開発援助事業も行っている。急速な経済成長と都市化に伴ってインフラ整備が必要不可欠となるなかで、調査から施工管理までのトータルなサービスを提供する同社は、開発途上国発展の一翼を担っている。



開発途上国における開発援助事業

株式会社をくだ屋技研

大阪府堺市

人材育成
ものづくり

独創技術がノウハウを生み出すをモットーに物流機器製造で業界を牽引する企業

創業(1934年)以来、一貫して続けてきたポンプ技術を活かし、工場や物流センター等で使用される小型物流機器を製造販売している。なかでもハンドリフトについては、国産メーカーの先駆けとして国内トップシェアを確保し、90%以上の製品を自社ブランドで展開している。「独創(Original)技術がノウハウ(Know-how)を生み出す(Produce)」を意味する"O.P.K"を自社ブランド名とし、研究開発から製造まで一貫して行う最終完成品メーカーとして業界を牽引している。

所在地	大阪府堺市美原区丹上263	設立	1954年
電話／FAX	072-362-2111／072-362-2115	資本金	9,650万円
URL	http://www.opk.co.jp/	従業員数	118名
代表者	代表取締役社長　奥田 智		



自社ブランドとOEMの両輪による技術力・開発力の向上

長年蓄積してきたポンプ技術と金属加工技術を強みとしている。製品の大半を自社ブランド"O.P.K"の名称で展開しつつ、一部OEM製品も手掛けている。納入先の技術が高いほど、溶接一つにしても要求されるレベルも高く、異なる素材要求に対しても対応し続けることで、技術力が一層磨かれてきた。技術力の向上は同社への信頼感を高めるとともに自社の開発力にもつながっており、軽量化と操作性を追求した「キャッチパレットトラック」が2007年にグッドデザイン賞を受賞した。



キャッチパレットトラック

「運ぶ」現場をラクにしたいとの想いから1台からでもカスタマイズに対応

資本力を武器に低コストの大量生産品で競合する海外メーカーとは一線を画した特殊性が高い小ロット品の製品群で他社にはない優位性を築いている。同社が小型荷役運搬機器のトップランナーとして地位を築いてきた背景には、モノを運ぶ人の環境をよりストレスなく、スムーズにデザインしていきたいという想いを託した「キャリアデザイン」という考えが存在する。この想いを実現するため、お客様の深いニーズを引き出し、特殊環境で使用する機器を1台からでもカスタマイズする等、きめ細かい対応を実現している。



作業風景

多様な人材が生き生きと働ける環境作り

海外からのインターンシップ研修生受け入れ等グローバル人材との交流、ショールーム改装プロジェクトコアメンバーへの女性社員起用、65歳への定年延長等、ボーダーレス、ジェンダーレス、エージフリーな職場環境の構築に取り組んでいる。社員の働き甲斐向上のため、制服を10色のなかから選べるカジュアルなものに刷新、本社屋内に「OKUDAYA BASE」という交流スペースも開設した。交流スペースは設計段階から主体的に取り組んだ社員の想いが込められており、社内打ち合せ等に活用されている。



OKUDAYA BASE

人材育成
ものづくり

株式会社オーツー

大阪府八尾市

従業員が活躍できる環境整備の取組
自社ブランド展開のための体制構築

1962年創業の業務用家具メーカー。主に飲食店やショッピングモール、各種店舗向けの家具を製造。自社で鉄工所を持っていることから、同業他社と異なり製品企画・デザインから検査、出荷まで一貫して行うことが可能。小ロット、短納期での依頼など、他社が引き受けない依頼にも柔軟に対応。全商品を統合した「QUON」ブランドを立上げ、このコンセプトのもと、事業の運営、商品開発を行っている。近年ではオフィス向けの家具も製造。デザイン性の高い製品の供給により需要を的確に取り込んでいる。

所在地	大阪府八尾市楠根町2-1-1	設立	1977年
電話／FAX	072-996-8708／072-996-8709	資本金	2,000万円
URL	https://otu.co.jp	従業員数	73人
代表者	代表取締役　梶原 弘隆		



女性従業員の活躍による業績の拡大と就労環境の整備

現在、従業員の約半数は女性となっている。10年ほど前から新卒採用を実施しているが、新卒希望者の9割以上は女性で若手女性従業員も増加している。そのため、子育てのために休業した従業員が復職した際の就労環境も整備。復職後は休業前の業務をサポートする役割に就くなど、休業前のノウハウが十分に活かせるような仕組みを整えた。また、女性を営業部門や企画部門にも多く配置することにより、機能や材質面でこれまでにはなかった提案がなされるなど、女性活用に伴う効果が見受けられるようになった。



女性が活躍する社内風景

資格取得支援や評価制度による従業員のモチベーション向上

関連する資格取得に必要となる費用はすべて同社が負担し、高い技術力を確保できるように取り組んでいる。さらには、職能資格等級表も公開。営業部門であれば、営業訪問件数や難易度に応じた見積書の作成件数等を職能として設定。製造部門であれば、資格の取得状況を職能として設定し、職能に応じた給与等を明示。月次の売上、営業利益を従業員に公表し、通期の営業利益のうち3分の1は賞与として従業員に還元している。このような取組により、従業員の技術力とともにモチベーションの向上を図っている。



取得した資格を活かした作業風景

市場動向を見据えた自社ブランド展開、営業力強化と新分野への進出

業界内での知名度向上をめざし、高い品質（Quality）、世界規模の視点（Universal）、オンリーワンの商品開発（Onlyone）をコンセプトにした自社ブランド「QUON（クオン）」を立上げた。これまで営業担当者は代表取締役を含め4名、平均年齢も65歳以上であったが、ブランド力発信のため総入れ替えし、平均年齢を33歳、人員も2名増強の10名とし営業力を強化。2013年には東京にオフィス兼ショールームを開設。拡大傾向にあったオフィス家具市場の需要を的確に取り込んだ。



東京ショールーム

谷元フスマ工飾株式会社

大阪府八尾市

人材育成
ものづくり

親子三代による外部環境の変化に適応した企業経営
若者、女性、シニアの多様な人材活用と多能工化

創業1946年の関西屈指の老舗ふすまメーカー。「間仕切りによる空間価値向上」を掲げ、ふすまや障子のほか、洋室のドアなどの木製建具、アルミ製の間仕切りなどの製造、施工を行う。さらに近年では、「古い和室を簡単にリフォームしたい」という顧客の声に応え、建具等をECサイトやホームセンターで販売、DIYでリフォームが可能な「和室リフォーム本舗」も運営を行う。新規住宅着工数や和室数の減少といった自社を取り巻く市場環境が変化するなか、時々のニーズを的確に捉えた事業を展開している。

所在地	大阪府八尾市宮町4-1-15	設立	1946年
電話／FAX	072-998-8661／072-999-6365	資本金	1,000万円
URL	https://www.t-f-kosyoku.com	従業員数	44人
代表者	代表取締役　谷元 亨		



親子三代にわたる市場動向をとらえた的確な企業経営

住宅数が増加していた高度成長期は業界的に珍しい大規模工場、設備の導入に対応した。そして、和室から洋室へと日本人の生活スタイルが変化しつつあった昭和末期は洋室用ドア等の木製建具、アルミ製の間仕切りの製造開始、新規住宅着工件数の見通し、住居者のニーズの多様化に対応していった。インターネットの発展といった現在は、ECサイトなどを通じたDIYリフォーム用の製品の開発、販売などに対応。創業者、現会長、代表取締役を中心にそれぞれの時代の市場動向を的確に捉え、事業を維持、発展させている。



谷元会長（二代目社長）

若者、女性、シニア、多様な人材が働くものづくり現場

熟練の職人が持つ技術を継承すべく、新卒、中途とも採用に注力している。新卒採用は10年前から3年継続、間をあけて5年前から地元の工業高校を中心に行っており、毎年1、2名が入社している。新卒者は入社後まず製造現場に配置、そのうえで、適性の見極めによって配置換えを行っている。また、現在、製造現場では女性従業員が2名在籍しているほか、65歳以上の従業員も3名在籍、若者、女性、シニアといった多様な人材がそれぞれの能力を活かして業務に従事している。



ふすまを張り替える職人さん

「みんなでつくって、みんなで納める」、技術承継と人材育成で多能工を育てる

新たに製造現場で採用された従業員は、指導を担当する先輩職人のもとでOJTにより指導を受ける。従来から多能工化を進めており、多くの職人が、ふすまの新調やアルミ製の間仕切り、木製クローゼット等、さまざまな同社製品の製作が可能。たとえば、ふすまの張替えであれば月によって業務の繁閑差が大きく、閑散期であれば他の業務への応援が可能。同社では、従来から「みんなで作って、みんなで納める」といったよい慣習があり、効率的な生産体制となっている。



先輩職人のもとでOJTによる指導

人材育成
サービス

株式会社レザーアート

大阪府八尾市

雇用環境の改善により若者や女性を積極採用 1対1の徹底したOJTで一流の技術を承継

海外有名ブランドのインポートバッグおよび革製品の修理全般を行っている。顧客が大切に使ってきた品物をただ修理するのではなく、修復箇所がわからないほど自然な仕上がりにすることでより一層愛着を感じ、末永く使ってもらえる商品に生まれ変わらせる「復元」にこだわり続ける。全社員の3/4を占める熟練職人の手作業と厳しい品質管理で、トップブランドの品格を損なわない高い品質を維持し、海外有名ブランド革製品の修理市場において国内トップシェアを誇っている。ブランドジャケットやニット製品のリペア事業にも着手。

所在地	大阪府八尾市光南町2-5-1	設立	1961年
電話／FAX	072-994-1106／072-994-5025	資本金	1,000万円
URL	https://www.leather-art.co.jp/	従業員数	122人
代表者	代表取締役社長　井上 富雄		



男性が多かった職場を、若者、女性、外国人が活躍できる職場に変革

京都、大阪の美術大学や服飾専門学校等へ積極的に出向いて企業説明を行い、若者を採用する体制を確立した他、鞄職人として外国人（ベトナム、韓国）も活用。従来、男性職人の多い職場だったが、育休後の時短制度や雇用環境を改善する等により、現在では社員の3割を女性が占めている。加えて、子供が1歳になるまで取得可能な育休は、保育施設が確保できない場合は延長でき、さらに時短勤務は子供が小学校を卒業するまで可能とする等、女性や若者、外国人を積極的に登用するための取組を積極的に行っている。



若者、女性を職人として積極的に採用

意思決定体制の柔軟化と社員発案の社内改革で、働き方改革を推進

残業時間削減のため、チーム間で業務を融通する制度を導入。現場で臨機応変に調整できるよう、別チームに人を移動させる権限を経営者から部長に委譲。業務量と残業の管理も各チームリーダーに行わせることで、会社全体平均として20時間/月以下まで抑制。また、予算枠100万円の社内企画を募集し、社員から持ちあがった「日本で入手できない金具パーツの買付企画」をその後の定期的な購入ルートとして定着させ、週1回の「気づき」の時間で出た環境改善の要望を実行する等、積極的に社員の声を経営に反映。



週に1回実施する「気づき」の時間

専門分野のプロを育成し、徹底したOJTで技術継承を実現

職人をあえて多能工化せず、専門職人として一流アイテムに対応できる技術を磨く。可能な限りアイテムのオリジナル性を保つため、最小限の修理箇所かつ手作業にこだわっている。同じ商品でも破損状態やアプローチ法が異なるため、それが職人の技能発展・ノウハウとなって蓄積する。そのため、一人の新人に対して一人の職人が師匠として指導を行い、徹底したOJTで技術承継に努めている。鞄の構造や革の性質等の修理に関する一般的な知識は、社員自らが自身の知識も加えて教材化し、社内研修を実施している。



社員自身が作成した社内研修教材

モルツウェル株式会社

島根県松江市

人材育成
サービス

ニーズを捉えてシニアフードビジネスの多角的展開 多様な人材が活躍できる環境整備と人事制度

シニアフードビジネスを多角的に展開。創業時の一般向け弁当宅配事業で高齢者ニーズの増加を感じ在宅高齢者配食サービスを開始。のちに高齢者施設向け真空調理食材の全国販売で事業を拡大した。さらに高齢者施設のコントラクトフードサービス(※)業界に参入。また、買い物弱者支援などの地域の社会課題解決のため、行政や地域の異業種と連携し「ごようきき三河屋プロジェクト」などを展開している。(※)コントラクトフードサービス:食事を提供する事業者が他の法人が持つ食堂で「運営」を受託する給食事業。

所在地	島根県松江市黒田町454番地3	設立	1996年
電話／FAX	0852-20-2400／0852-20-2402	資本金	1,000万円
URL	https://www.morzwell.co.jp	従業員数	134人
代表者	代表取締役　野津 積		



多様な人材の活躍に支えられ、地域の事業と雇用を支える

同社の社員134名のうち、女性は84人で約62%、高齢者は29人で約22%、障がい者が7人、外国人材が5人である。この多様な人材がそれぞれの強みを活かし活躍している。女性が働きやすい職場への取組は、県知事表彰、障がい者雇用の取組は、もにす認定を受けるなど客観的にも評価されている。また、地域で廃業を検討していた同業者の事業とともに全従業員も承継した。全国で人材確保が課題となるなか、貴重な人材の地域外への流出を防止する。さらに従業員の高齢化が著しいため、作業の平準化、提供プロセスの改善等で生産性向上へ取り組んでいる。



永年勤続表彰を受ける女性社員

社員一人ひとり自ら立てた課題、目標を全社で応援する社風

同社の行動指針に照らし、社員自ら設定した課題や目標を成長シートに落とし込み、メンターと毎月1on1で支援している。また、部課長間でも情報共有し、会社全体で成長を支援するとともに、多面的な評価を行って賞与・昇給に反映させ公正性と本人の納得感を高めている。パート社員と正社員の賃金制度を統合し、成長意欲のあるパート社員の待遇を改善した。また、”人”ありきの組織づくりではなく、”役割”を自覚し全うする組織づくりを行うことで特定の者への業務の集中や依存が発生しないようにしている。



成長シートをもとに定期面談

モルツウェル人は学ぶ楽しさを知っている

スローガンは「モルツウェル人は学ぶ楽しさを知っている」。担当者が社内SNSで中小企業大学校、各種研修などで情報を発信し、社員自らの意思で積極的に参加する。同社はExcel初心者向け社内勉強会や大手半導体企業OB社員によるカイゼン勉強会など、誰でも参加できる学びの場がある。毎月多数のアイディア、実証事例が個人・チームから寄せられ、毎月評価、報奨される改善報告制度がある。経営方針発表会では社長賞、チーム賞、永年勤続表彰ほか、努力・挑戦・継続する社員を報いる仕組みがある。



社長賞表彰の様子

人材育成
サービス

株式会社ムネオカ

岡山県高梁市

農家と地域生活網の維持・発展を支えるサービスで地域に貢献
計画的な後継者育成と事業承継で持続的経営と事業拡大を実現

同社は農機具の販売、修理を行っている。1962年に創業し、2019年10月に事業承継、現社長（宗岡利展氏）で4代目となる。創業以来、農機具の取り扱いを通じ、農業従事者はもとより、近隣生活者の個別ニーズを把握し、農家等の住宅設備改善の事業分野にも進出した。地域において重要な生活インフラを担っている。また、事業承継時に組織の若返りを図るとともに、引き続き、長年の業歴で培われた顧客との関係性、農機具修理技術のノウハウを活かし、今後、需要の拡大が見込まれる中古農機具分野にも参入。

所在地	岡山県高梁市成羽町下原263-4	設立	1962年
電話／FAX	0866-42-2159／0866-42-2162	資本金	1,000万円
URL	なし	従業員数	9人
代表者	代表取締役　宗岡 利展		



前経営者と後継者が一体となり計画的な事業承継に取り組んだ模範的事業所

2010年1月、農機具関連会社で社会人経験を積んだ子息（現社長）が後継予定者として家業に入り、先代社長から指導を受けながら事業に取り組んできた。その過程で、自らも経営者に必要な知識を学ぶため、岡山県商工会連合会主催の「第3期　おかやま後継者アカデミー（開催期間:2018年8月21日～2019年3月6日の約9か月）」等に参加し、セミナー・個別指導を通して後継者として必要な知識を習得した。計画的な事業承継の実行により社長交代が完了。模範的事例として、岡山県庁より紹介された。



おかやま後継者アカデミーで学ぶ現社長

県下初となる「農機具預り安心サポートサービス」を事業化

同社近隣で兼業農業を営む顧客から「農作物の収穫時期において農機具を久々に稼働させる際、故障して困る」という相談が多数寄せられていた。そこで現社長は、農機具の保守と保管の両方を長期的に行う「農機具預り安心サポートサービス」を立案した。岡山県下で初となる同サービスは、岡山県知事より経営革新計画の承認を受け、事業承継補助金を活用し事業化を進めた。同サービスの提供で、顧客は農機具を収穫期に最良の状態で使用可能となった。引き合いも好調に推移し、受注は事業開始1ヶ月で初年度計画を達成した。


顧客から預かった農機具のメンテナンス

外部講師を招聘してのスキルアップ研修および右腕となる幹部人材の育成

外部講師（農機具メーカー等）を招聘し、農機具や農作物の知識を習得する社内研修会を定期的に開催。最新の情報や機械操作ノウハウを取り入れた提案型の営業体制を実現し、顧客満足度向上を図っている。普段から従業員との密なコミュニケーションを重視し、従業員のヤル気向上のため、部門ごとに細かく社内表彰制度を設けている。現在、経営者の右腕となる人材の育成にも注力しており、社外で行われるリーダー育成研修への参加などを通して営業部門を統括できる幹部を育成、さらなる事業の発展を目指している。


社内研修会で学ぶ従業員

株式会社システムフレンド

広島県広島市

人材育成
ものづくり

独自の技術が医療現場のイノベーションを実現 高度外国人材をきめ細かなサポートで確保・定着

ソフトウェアの受託開発やシステム導入コンサルティング、医療機器の開発・販売等を行っている。特に、関節可動域測定装置「鑑AKIRA」を動作計測機能活用のプラットフォームとして、リハビリなどの医療分野にとどまらず、フィットネスの現場や健康増進分野への活用など、多様な分野での事業展開に注力している。優秀な外国人材登用にも積極的で、経済産業省の「高度外国人材活躍企業50社」に選定されている。



所在地	広島県広島市佐伯区五日市駅前1-11-20	設立	1997年
電話／FAX	082-943-9530／082-943-9531	資本金	3,700万円
URL	https://www.systemfriend.co.jp/	従業員数	31人
代表者	代表取締役社長　朝山 俊雄		

気軽に活用できる専門的技術がもたらす医療現場のイノベーション

同社の医療機器部門の代表製品である関節可動域測定装置「鑑AKIRA」は、地元医療機関からの要望により開発した三次元の動作計測装置である。マーカーやセンサーの装着が不要で、患者の関節の可動域を患者に接触せずに短い時間で計測できるようにした点が大きな特徴である。三次元の動作計測は、従来は専門的な技術だったが、それをビデオ撮影レベルの容易な操作性に技術革新したことにより、患者のリハビリ効果が可視化されて、医療現場で気軽に活用できるようになった。



関節可動域測定装置「鑑AKIRA」

独自技術を活用し健康増進分野へのビジネス展開・貢献を実現

「鑑AKIRA」の動作計測機能は、健康増進分野においては、歩行の様子や関節可動域を計測することで、運動器症候群（ロコモティブシンドローム）の兆候を発見・予防する等の活用が進められている。現在、同社は、中国経済産業局が「運動器の機能改善・予防」に対して新たなソリューション開発を行う企業のネットワーク形成や事業展開を支援する「ロコモネット事業」に参画して、「鑑AKIRA」を中心とした「ロコモ計測システム」を開発中である。今後の、健康増進分野への一層の進出・貢献が期待できる。


健康増進分野で活用される独自技術

きめ細かなサポートで優秀な外国人材の確保と定着に成功

高度外国人材の採用を積極的に行っており、現在は5カ国5人の社員が在籍する。採用選考で日本語能力は問わず、専門性や技術力を重視して、優秀な人材の確保に成功している。入社後、会社の費用負担で日本語のプライベートレッスンを提供し、会社として日本語能力試験の合格を支援するほか、外国人社員とのコミュニケーション促進のため、人事担当役員が講師となり、外国人社員には日本語のレッスン、日本人社員には英語のレッスンを行っている。きめ細かなサポートで外国人材の安定した採用と定着に繋げている。


オンラインで行う日本語教室

人材育成
サービス

株式会社タイヨーパッケージ

広島県広島市

ベーカリーに特化した包装事業でトップシェア 社員全員が輝ける人材育成と組織風土

1973年設立、広島県広島市を拠点に、食品を中心とした包装資材卸業者を営む。近年はパンに特化したパッケージを「パケ ドゥ ソレイユ」ブランドとして展開。従来デザイン性に乏しく、差別化が難しかった小規模なベーカリー店向けにおしゃれでセンスのいいパッケージを提案。カタログ・通販事業とすることで全国のベーカリー店に訴求し、同事業においては国内トップシェア。包装文化と食文化の発展に貢献。従業員の働き方改革やサポート体制を充実させるとともに、人材育成に力を入れ、安定した組織運営を実現。

所在地	広島県広島市西区商工センター2-4-17	設立	1973年
電話／FAX	082-276-8833／082-276-8844	資本金	4,000万円
URL	http://www.taiyo-pkg.com	従業員数	55人
代表者	代表取締役　野村 洋介		



ベーカリー店に特化した独自デザインで差別化を実現

差別化の難しかった小規模店、個人店に対して豊富な商品ラインナップのパッケージで差別化を支援。パンと相性のよい、主張し過ぎないナチュラルテイストのデザインにより、商品をよりよく魅せることができるパッケージを提供している。カタログ、通販事業で全国のベーカリー店への商品提案を可能にしている。また主要顧客層である小規模、個人店舗の利便性を意識し、小ロット、即日配送にも対応。ニッチな市場を開拓したことでさまざまなニーズが集まり、より質の高い提案や情報発信力の高まりにつながっている。



ベーカリー特化包装

新入社員のアイディアも採用、全員参加の商品開発会議

自社のオンリーワン化を目指し、15年前社長自ら企画し、ベーカリーに特化した包装資材通販事業をスタート。現在では、品揃え、デザイン、販売実績において国内トップシェアにまで成長した。同社の商品ラインナップは3,000種類以上。部門メンバー全員参加の商品開発会議は一人100以上のアイディアを持ち寄り、年齢、経験に関係なく活発な意見交換を行い、よいアイディアを積極的に取り入れている。新人からベテランまで活発な社内コミュニケーションによりチャレンジ精神を持った多様な人材が活躍している。



商品開発会議の様子

スタッフ全員プロフェッショナルを目指し、人材育成に注力

近年ライフワークバランスの意識が高まるなか、同社も従業員の多様な働き方を実践するため、ジョブローテーション制を導入し、休日日数の増加や育児休暇復帰者の時短勤務等の制度改善やサポート体制を充実させている。毎年の経営計画発表大会では、社員全員が目標と実行計画を発表することで、従業員のモチベーション向上を促している。高いモチベーションで働ける環境整備を進めることで定着率を高め、全員参加の組織運営を実現している。また、社内外の研修制度の充実を図り、事業を維持発展させる体制構築や、経験豊富な社員のOJT指導により自ら考え行動するという組織風土も醸成されている。



社内研修の様子

株式会社山全

徳島県三好市

人材育成
ものづくり

給与、休暇、希望の新3Kで働き方改革実践
現場作業者のアイデアを製品化する社風が特徴

1978年創業の総合建設会社。建設業界でイメージされる3K（キツイ、汚い、危険）を払拭するため新3K（給与、休暇、希望）を掲げ、労働環境の改善や働き方改革に取り組む。女性や若者、高齢者も働きやすい体制を整えて雇用数を増やしつつ新たな分野にも進出し業績を上げ続けている。また、現場作業員からの意見を取り入れる社風が特徴で、創意工夫されたアイデアを製品化し全国展開している。環境保全への配慮、災害防止にも取り組み、地域に信頼される企業を目指す。

所在地	徳島県三好市池田町白地井ノ久保929-2	設立	1978年
電話／FAX	0883-74-1670／0883-74-5852	資本金	5,000万円
URL	http://www.our-yamazen.co.jp/	従業員数	70人
代表者	代表取締役　牛尾 正治		



保有する設備・技術はトップクラス、国土交通省から3年連続の工事成績優秀企業認定

社名の由来である「山の全てに携わる」の信念のもと、山間部の工事に特化して設備・技術を集積しており、他社では請け負えないような工事でも受注が可能となっている。たとえば、一般的な建設会社であれば対応できないような専門的な工事用重機であっても、すべて同社で保有しており、人員等についても下請け業者に頼らずに同社スタッフで工事を行う。同社の専門性を高め一貫工事を行うことにより、コストカットが可能となり、利益率を毎年上げて成長している。



災害復旧工事の様子

若者や女性を積極的に採用し、各世代が働ける環境を整備

男性が多い土木作業のなかでも、現場での測量に最新のドローン技術を導入する等、女性が活躍できる現場体制を整え、積極的に採用している。また、現在60歳以上が4割程度と社員の高齢化も進むなか、「働くことは生きがいにつながる」との考えから定年制をとらず、ハイブリッド重機や生産性の高い機械設備を導入して、体力や能力に応じて働ける体制を整えている。さらに、県内工業高校の採用枠を設けて若者人材を確保するとともに、地元の人材流出防止、地域雇用の受け皿としての役割も果たしている。



ICT施工で活躍する女性スタッフ

コミュニケーションでアイデアを掘り起こし、働きがいを向上

多くの新技術・新商品を開発し、特許関連商品として全国に発信している。これらは従来の加工方法よりも安全面で優れ、省力化を実現できるとして多数表彰を受けている。商品開発にあたってはコミュニケーションを大切にする風通しのよい社風で、現場作業員の意見やアイデアを掘り起こしている。商品化に繋がる意見を出した現場作業員を特許発案者として申請して、働きがい向上に繋げている。また、技能資格取得、重機・車両の運転免許取得、セミナー参加にかかる費用は会社が全額負担し、技術習得や意欲向上を図っている。



新技術が国土技術開発賞を受賞

人材育成
ものづくり

株式会社マルハ物産

徳島県板野郡松茂町

全社一丸となった働き方改革の推進
障害者も働きやすい環境の整備と従業員の意識改革

同社は、蓮根の生産・加工・販売を主体とした食料品製造業である。関連会社での蓮根づくりや海外自社工場における現地産蓮根などの加工をはじめ、生産から加工・販売まで独自のネットワークを構築している。蓮根関連商品の素材となる水煮、酢蓮根等を食品加工会社や商社等に供給するBtoB取引が多いが、徳島産蓮根パウダーなどのBtoC商品の開発など新たな取組みにも積極的にチャレンジしている。蓮根の取扱量日本一の蓮根に関するエキスパート企業である。

所在地	徳島県板野郡松茂町住吉4-3	設立	1971年
電話／FAX	088-699-2345／088-699-2757	資本金	5,550万円
URL	http//www.maruha.org	従業員数	66人
代表者	代表取締役社長　林 正二		



地元障害者施設と連携した障害者雇用の促進

同社は、1988年より地元障害者施設と連携して障害者雇用に取り組み始め、個々人の特性に合った仕事の振り分けや精神面でのケアにも留意するなど、労働環境の改善にも努めている。2010年には徳島県から障害者雇用に積極的に取り組んだ優良企業として表彰されている。常に、地域の発展や地域雇用の促進を意識し、自社の特徴を活かした地域貢献を続けている。現在では10名を雇用し、さらには職場実習や蓮根皮むきの業務委託による就業支援も実施している。



障害者雇用優良企業として表彰される

徳島工場の生産性向上をモデルとした働き方改革の推進

社長の方針で働き方改革の社内プロジェクトを立ち上げ、新たに工場管理部を設立して工場の品質・衛生管理や工程管理の見直しなどを実施。同社の収益の要である徳島工場の生産性向上と働き方改革を進めた。お客様に喜んでいただける優良な商品（品質向上、納期短縮、コスト低減）を提供し続けるために、今一度原点に立ち戻り、ものづくりに携わる全従業員が改善の考え方やノウハウをマスターして意識改革を図るボトムアップ組織の構築を進めている。


大量生産による生産性向上

社内プロジェクトにおけるミドルリーダーの選抜と育成

同社はグループリーダーを中心に社内プロジェクトを推進しているが、次世代を担うミドルリーダーに蓄積した問題解決力や工場管理ノウハウを習得させ、効果的、効率的に管理レベルを向上させる取組みを行っている。ミドルリーダーは新たな課題にチャレンジし、グループリーダーがミドルリーダーをサポートとすることで、改善手法や考え方の定着がスムーズに行われるよう配慮している。また、グループリーダーは教えることで、今までの知識が実践知として身につき双方が成長できる仕組みとなっている。


ミドルリーダーの育成

株式会社川六

香川県高松市

人材育成
サービス

当たり前のことを当たり前に、を徹底
意識改革、制度の透明化でモチベーション向上

創業は明治10年に高松市片原町で開業した「川六旅館」。現社長の代になって宿泊特化型のビジネスホテルに業態転換した宿泊業者。香川、熊本、愛媛、山口の各県に計6か所の施設を有す。施設を中心としたハード面にとらわれすぎず、①朝食へのこだわり、②好みにあう枕が選べること、③豊富なアメニティ等、細かい備品への目配りを徹底。また、挨拶（電話対応を含む）や掃除を徹底することでソフト面を強化し「また来たい」と思わせる施設づくりにも取り組んでいる。その結果、着実にリピーターを掴んでいる。

所在地	香川県高松市百間町1-2	設立	1877年
電話／FAX	087-821-5666／087-821-7301	資本金	6,000万円
URL	https://kawaroku.co.jp/	従業員数	88人
代表者	代表取締役社長　寶田 圭一		



当たり前のことを当たり前に、を徹底し他社を圧倒するサービス力

同業他社が「インバウンド」路線を追うなかで、あえて「国内のビジネス客、かつリピーター」に主眼をおき、「あいさつ・そうじ・でんわ」について徹底に徹底を重ねて顧客満足度向上を実現している。また顧客から直接いただいた声に加え、顧客の「つぶやき」さえも徹底して集め、「お客様アンケートの回収」を人事評価に紐づけしサービスに活かすことを重視し、改善必要事項について速やかに対応できる仕組みを構築している。ソフト面に注力した運営により地域でも頭一つ抜けた稼働状況を維持している。



当たり前の徹底

意識改革を徹底、人事や評価制度の透明化でモチベーション向上とスキルアップ

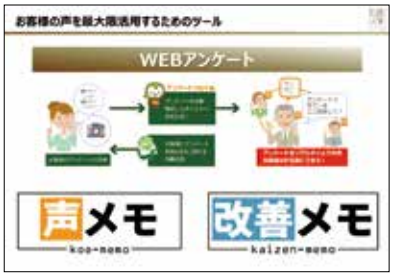
社長の価値観を従業員に徹底、年3回社長自ら全従業員と個人面談を行って、会社の方針、社長の決心を伝えることを実施している。可能性を感じれば経歴年数問わず支配人等に抜擢すること、定期異動の実施、稼働率の条件を満たしたときはいくらの賞与を支給するといった条件をあらかじめ社員に周知するなど人事や評価制度を透明化。手厚い研修関係予算の設定や、「健康経営優良法人2020~2021（中小規模法人部門）」を連続受賞しているように社員の健康とスキルアップにも積極的に取り組んでいる



健康経営優良法人

予約システム以外でもIT化を積極的に推進

CTI（コンピューターと電話の統合システム）を活用し、電話からの予約が10秒で完了するシステムに加え、オンタイムで従業員が情報共有できるシステムを構築し無駄時間の削減や指示を迅速化。顧客の声をよりスピーディーに把握すべくスマートフォンでの「利用者アンケート」の導入や、会員になれば優先的に部屋を確保できることに加え、顧客にあった仕様で客室が用意できる会員制度を導入し、一度つかんだリピーターは逃さない仕掛けを作っている。



ITを活用

人材育成
サービス

株式会社グッデイ

福岡県福岡市

職場のIT環境整備で従業員のウェルビーイングを実現
現場力を重視し働きやすさと働きがいを両立

1949年にラジオやアマチュア無線のパーツを販売する小売店として創業し、翌年嘉穂無線(株)設立。1978年、福岡県大野城市にホームセンターグッデイ1号店を出店した。現在は嘉穂無線ホールディングス(株)のもと、「家族でつくるいい一日」をコンセプトに、北部九州・山口の5県で64店舗を展開する同社のほか、学習工作キットの製造・販売を行う(株)イーケイジャパン、データ活用サービス事業を行う(株)カホエンタープライズとも連携した事業を展開している。



所在地	福岡県福岡市博多区中洲中島町2番3号 福岡フジランドビル10階	設立	1950年
電話／FAX	092-281-6090／092-281-6015	資本金	5,000万円
URL	https://gooday.co.jp/	従業員数	約1,500人
代表者	代表取締役　柳瀬 隆志		

DIYや園芸のスペシャリストが提供する学びが店舗の魅力を向上

同社には、NHK「みんなの趣味の園芸寄せ植えコンテスト」でグランプリを取った寄せ植えのスペシャリスト、3Dプリンターやレーザーカッターなどの工作機械を使いこなす専任スタッフなど、それぞれの得意分野を活かした社員が多数在籍している。リアル店舗の魅力は、顧客と接する社員の魅力であるとの考え方のもと、社員それぞれがワークショップやイベント開催を通じ、社員同士が学び合い、能力やスキルの向上につなげている。



寄せ植えのスペシャリスト

顧客重視のIT技術の導入で業務効率化と働き方改革を実現

クラウド型のグループウェアの導入により、業務負荷の軽減や円滑なコミュニケーションが可能となり、働き方改革につながっている。チャット機能を用いた店舗間の日報の共有や、レジ混雑時の店舗内スタッフへの配置の呼びかけ等、オープンでストレスの少ない職場環境が働きやすさに直結している。加えて、業務効率化によってじゅうぶんな接客時間が確保され、顧客対応を優先する店舗現場において働く充実感にもつながっている。社内のデータリテラシー向上を目的とした勉強会を部署横断で若手向けに開催し、全社のデータ利活用人材の育成とデータドリブンな文化醸成を促進している。



売場でのグループウェア活用

女性を積極的に登用し、生活と仕事の両立を支援する職場環境を整備

子育て支援として、育児休業のほか、有給休暇を利用し未就学児の看護休暇が取得できる制度を導入するなど、ライフイベントと仕事の両立ができる雇用環境改善に積極的に取り組んでいる。また、女性社員全体の17%が課長級の役職に昇進するなど、高い水準で女性を管理職へ登用することで、女性の生活者視点を取り入れた経営にもつなげている。そうした取組が評価され、2020年10月には、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」星3つ(最高ランク)の認定を獲得した。



「えるぼし」認定通知書授与式の様子

株式会社シンフォニア

福岡県福岡市

人材育成
サービス

音楽のバックボーンを活かしたお産支援システム 女性ならではの感性を活かすための組織作り

わが子のために手掛けた胎教音楽が産婦人科医の絶賛を受けたことをきっかけに、音楽家夫妻が産婦人科等のサウンドデザインを手がける事業を開始。音楽家としてのバックボーンと自らの出産経験、そしてデジタルテクノロジーの活用により、革新的な分娩支援システム「バースサポートシステム（BSS）」等を開発。「より良いお産はより良い家庭を、より良い家庭はよりよい社会を作る。そのために私たちができることを」をコンセプトに、ビジネス展開のみならず、地域医療への貢献・女性活躍推進に取り組む。

所在地	福岡県福岡市東区千早5丁目13-38 2F	設立	1997年
電話／FAX	092-683-0525／092-683-2122	資本金	1,000万円
URL	https://www.symphonia-inc.com/	従業員数	5人
代表者	代表取締役社長　亀山 みゆき		



「音楽」「照明」「映像」「呼吸支援音」が融合した唯一のお産支援システム

妊産婦、ご家族、医療従事者が、出産という感動体験によりリラックスして臨み、喜びを分かち合う環境を提供するために開発されたバースサポートシステム（BSS）は、「音楽」「照明」「映像」「呼吸支援音」が分娩監視装置と連動し、スムーズなお産を支援するシステム。陣痛発作時、娩出時等の各シーンに合わせて上記4要素がデザインされており、現在まで100万人以上の出産を支援。さまざまな産婦人科用機器があるが、光や音等をデザインしヒーリングをもたらす同システムは唯一無二である。



BSSを導入した分娩室

女性従業員が生み出す付加価値と、男性従業員の着実なフォロー

役員を含めても8名のうち6名が女性。妊産婦向けサービス等を展開する同社の根幹には、女性ならではの着眼点・ソリューション提案がある。たとえば、院内に配置する情報誌に無駄な広告が多いという医師のちょっとしたつぶやきをすくいあげ、場にふさわしいオリジナルの情報誌の提供を新たに始めた。商品およびサービスの付加価値部分については女性従業員の意見や感性が積極的に採用され、実際に商品化する際のハード面での業務を男性従業員がフォローするという社内風土が構築されている。



オリジナル情報誌Mon Papier

従業員の創造力・感性を高めお客様の喜びを創出する

同社は、心地よい空間や音、感動を与える演出、思わず笑顔がこぼれる商品設計を通してお客様の喜びの創出や幸福感を与えることを追求している。そのために、従業員もイラストレーター・フォトショップ研修等に積極的に参加し、技術・創造性を高めている。また、2020年には新オフィスへ移転し一層洗練されたオフィス空間を実現し、クオリティの高い商品・サービスが生み出されるよう、従業員の感性を高める環境整備も行っている。子どもをもつ従業員には子連れ出勤を認めるなど労働環境の整備も進めている。



洗練されながらも温かみのあるオフィス

人材育成
サービス

株式会社丸信

福岡県久留米市

全社員が活躍できるよう職場環境を整備 従業員の仕事と生活の両立を図り地域とともに成長

同社は、1968年乾燥椎茸の進物用木箱の製造メーカーとして設立。1972年に包装資材の販売を開始して以来、現在では、包装資材のストックと供給を行う商社としての機能と、商品ラベルやシール、パッケージの企画・デザインから製造までを手掛ける印刷メーカーとしての機能を併せ持つ、総合パッケージカンパニーとなった。「お客様の業績向上に貢献する」ことを経営理念に、包装資材やパッケージ等にとどまらず、通販支援、商品開発、HACCP取得支援、人材確保、補助金コンサルティングなど、取引先のさまざまな課題解決をサポートしている。

所在地	福岡県久留米市山川市ノ上町7-20	設立	1968年
電話／FAX	0942-43-6621／0942-43-6855	資本金	4,500万円
URL	https://www.maru-sin.co.jp/	従業員数	450人
代表者	代表取締役社長　平木 洋二		



一人でも多くの社員をスターに。若手を積極的に重要ポストへ抜擢

人材育成の基本方針として、「一人でも多くの社員をスターに」という目標を掲げている。そのための活動の一つに、若手社員が中心となってチームを組み、社内の課題解決を話し合う社内委員会を設立。社内委員会での決定は、社長の決裁と同じ権限があり、社員の自らの仕事に対して誇りと責任につながっている。また社内委員会では、早いうちから経営に参画し、「自分の会社」という気持ちを持ってもらいたいという思いから積極的に若手社員を委員長に抜擢している。



世界ラベルコンテストで最高位を受賞

社員が講師を務める社内外セミナー。資格取得制度や気づき提案制度も導入

同社では、食品、酒類、茶業、健康食品、化粧品などさまざまな業界の知識を身につけることを目的に、社員自身が講師となって、業界ごとの最新動向や基本構造などについて学ぶ社内向け勉強会を実施している。さらには、20以上の資格を対象に、受験料や教材費、お祝金の支給を行う資格取得制度を導入し、社員のスキル向上を促している。また、すべての従業員を対象に、現場の声を全社的にシェアする「気づき・提案制度」を導入することで、働く環境や業務の改善にも積極的に取り組んでいる。



新入社員研修の様子

企業主導型保育園の開設で仕事と子育てを両立できる職場環境を実現

2018年11月に企業主導型保育園「丸信インターナショナル保育園」を開設。定員の50%以上を従業員の子供枠とし、就業時間に合わせて自由に保育時間の設定ができるようにすることで、社員は子供と一緒に出勤し、一緒に退社できるようになった。同保育園は、病児保育に対応しており、子供の病気により欠勤すると収入が減るパート社員などに利用してもらうことで、可能な限り収入を落とさずに働き続けられる環境を実現した。また、地域の子供達も受け入れることで、地域貢献にも寄与している。



丸信インターナショナル保育園

有限会社畠中育雛場

福岡県飯塚市

人材育成
サービス

国内随一の鶏卵バリエーションと卵のブランド化 9割を占める女性従業員の活躍で6次産業化を促進

採卵養鶏からスタートし、残り雛を使った採卵により、1983年からは卵の直販を開始。「お宅の卵は生で食べられますか?」という消費者からの問合せに危機感を持ち、生産者と消費者を直接つなぐための直販を開始。全従業員の9割を女性が占め、女性社長を中心に女性ならではのアイデアを活かして、本社農場に併設した製菓工房および直売所、卵かけご飯専門店、さらにはネット通販で全国に販路を広げるなど、6次産業化で得たブランド力を活かした持続的経営を行っている。

所在地	福岡県飯塚市佐與1709-2	設立	1980年
電話／FAX	0948-92-1246／0948-92-7363	資本金	5,000万円
URL	https://www.rannoshou.jp/	従業員数	62人
代表者	代表取締役　畠中 五恵子		



6次産業化による、「卵」を核とした多角経営

採卵養鶏場の要望に応えるべく多様な鶏種を揃え、また鶏卵のバリエーションは国内随一。「げんきタマゴん」といった独自のブランドを確立して市場価格の1.5倍で直販。ECも早期に開始し、販路を広く全国に拡大して新たな顧客を獲得。熟知する自社素材（鶏卵や鶏肉）のよさを活かしたオリジナルな商品の開発を進め、お菓子・アイスクリーム・鶏肉加工品販売、さらに卵かけご飯専門店など、早期の6次産業化にも成功し、今や卵を核とする多角経営体となっている。



スイーツと卵かけご飯のたまごん工房

女性社長のもと、正社員の7割、全従業員の9割を占める女性が活躍

正社員の7割、パートを含む従業員の9割を女性が占め、年齢も20歳から80歳までと幅広く、障がい者も活躍する。育雛や、6次産業化に向けた女性ならではのアイデアを活かし、これからの農業や畜産は女性が活躍する職業であると自負。2015年には「第14回福岡県男女共同参画表彰（女性の先駆的活躍部門）」を受賞。社長自身も「全国畜産縦断いきいきネットワーク」（畜産に携わる女性ネットワーク）の設立に携わり、畜産を盛りあげるために女性自身がさまざまな情報を自ら得る重要性を訴えて活動している。



いきいきネットの全国の畜産女性仲間

労働基準法適用除外の農業において進める働き方改革と資格取得支援

農業は1日8時間、週休制といった規則が馴染まないため労働基準法の適用除外となっているが、同社は正社員には週休1日隔週週休2日制を、パート従業員にも有休制度を取り入れるなど、働き方改革を実施。女性が多いため家庭の事情による就労時間調整も柔軟に対応。さらに定年制も設けず、高齢者の活躍の場ともなっている。資格取得支援にも熱心であり、中型自動車運転免許取得の半額補助を実施。菓子製造部門はHACCP（食品衛生）研修を受講し、社員全体で継続的な衛生管理の取組みを行っている。



地元の子どもたちの農体験にも力を注ぐ

人材育成
ものづくり

株式会社ヒロメンテナンス商会

福岡県宗像市

ものづくりの楽しさと技術を誇りに地域とともに成長するデジタルと心で進める技術伝承

1996年に船舶・車両用機器のメンテナンス業を創業。独自の技術を磨き続け、現在は鉄道・バス用部品の製造も行う。車両向け金属便器の3D手板金加工や車両用特殊タンク等の特殊加工技術を持つ全国有数の企業である。国内大手企業からの受注を多数受ける等、サプライチェーンの重要な役割を担っている。職人によるアナログ技術に加え、近年は技術伝承にも注力、生産性向上のためのデジタル技術も積極導入。「人材」と「技術」を大事に、多様な顧客ニーズに対応し、さらなる技術の追求・挑戦を続けている。

所在地	福岡県宗像市江口83番5号	設立	1996年
電話／FAX	0940-62-0021／0940-62-0817	資本金	1,000万円
URL	https://hiromen.hp.gogo.jp/pc/index.html	従業員数	32人
代表者	代表取締役　畑 博一		



メンテナンス業で培った技術力を他の領域に応用し、新市場開拓にチャレンジ

同社はメンテナンス業で創業、大型船舶等、厳しい精度や厳しい品質管理が求められる受注にも対応してきた。こうした受注で培われた、ハンマー等の工具を使い流曲線のような微妙な立体形状を作り出す「3D手板金加工技術」、熱の影響が大きいアルミに100箇所を超える溶接を行いながら1mmの狂もなく加工する「卓越した溶接技術」は、大手企業の量産型プレス加工では実現できない多品種・少量生産を可能とする。現在では船舶だけでなく、鉄道・高速バスに市場を広げ、国内のみならず海外でも採用されている。



3D手板金加工製造品

ものづくりの楽しさと技術力を誇りに地域とともに成長する企業を目指す

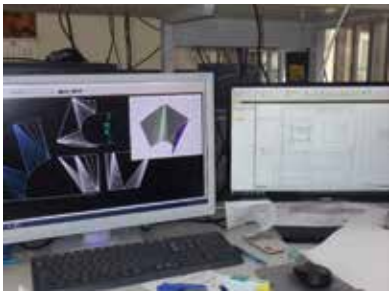
同社の強みである手板金加工については毎月「板金教室」を実施。社内外の人材を招聘し技能伝承や新技術の習得にも務めている。また、資格や経験よりも「ものづくりへの思い」を重視し、高校新卒者から他社定年退職者まで幅広い人材を採用。適材適所への人員配置や熟練工と若手社員の協業など、OJTによる技能伝承が円滑に行われる体制を構築している。こういった取組のなかで「ステンレス研磨」の内製化を進め、難易度の高い製品も一貫生産可能となり、生産性向上に繋がっている。



毎月の「板金教室」

事業継続力強化も考慮した計画的な設備投資を実施

同社は、2015年8月に自然災害による機械損傷等の被害を受けた経験から、事業継続力強化の取り組みに早くから着手。2017年には大型設備投資により福岡工場を新設。また、事務所、工場内のデータをすべてクラウド化、受注データ、図面、生産進捗、在庫管理を一元管理、現場の「見える化」が可能なシステムを自社で構築した。これらの取り組みにより、2020年に国の事業継続力強化の認定を受けるとともに、生産性の向上、適切な人員配置、社員の労働環境の改善で技術の磨きあげに注力できるようになった。



本社、福岡第1・第2工場を一元管理

東洋ステンレス研磨工業株式会社

福岡県太宰府市

人材育成
ものづくり

独自技術で世界一を目指す金属化粧製品メーカー 技術者全員が「金属化粧師」の称号を持つ

ステンレスを中心に金属素材の研磨加工を得意として国内外に展開する金属化粧製品メーカー（自社独自ブランド MAKO Japanを展開）。自社の特殊研磨加工技術により、一般的に加工が困難とされるチタンを含め全ての金属素材に対する研磨加工が可能で、顧客のニーズに合わせたデザイン性・意匠性のある「金属化粧製品」を製造・販売する。製品は伝統的建築物に使用されるもの、最先端のエレクトロニクス製造装置に使用される精密製品、アート性の高い製品など、幅広い。「世界一の金属化粧製品メーカー」を目指す業界・地元を代表する企業。

所在地	福岡県太宰府市水城6丁目31-1	設立	1968年
電話／FAX	092-928-3733／092-928-5430	資本金	3,500万円
URL	https://www.toyo-kenma.co.jp/	従業員数	34人
代表者	代表取締役社長　門谷 豊		



創業者の思いを失わない円滑な事業承継と若手社員の積極的な活用

「デザイン経営」を取り入れ、「金属素材に意匠性や機能性を与え社会に貢献する」という創業者の思いを後世に伝えるべくコンセプトブックを作成、社内で共有することで、創業当初からの思いがぶれることなく円滑な事業承継につながっている。また、若手社員を新しいプロジェクトに積極的に登用し、活躍の場を創出している。例えば、DXの推進にあたっては、20代の女性若手社員を室長として配置しており、若手の意見を積極的に取り入れることで、会社全体の活性化に寄与している。



DX推進室長

従業員第一の企業理念による社内改革とSNS活用により作業効率のアップ

企業理念「一番の競争力の源泉は人材である」のもと、個人のスキル向上のため新しい仕事分野へのチャレンジを積極的に推進する。また、従業員一人ひとりの意欲を引き出すために人事評価シートにクロスチェックを取り入れるなど、公平で正当な評価ができる人材育成改革にも精力的に取り組む。さらには、社内の連絡にSNSを導入することにより、工場内移動時間の削減やスムーズな全社回覧、社内連絡を可能とするとともに、社長および、幹部社員への直言の増加により開かれた社風を実現した。



オンラインによる打合せ

技術者全員を「金属化粧師」として育成、仕事への誇りとモチベーション向上を図る

技術者の仕事への誇りとモチベーション向上を図るため、技術者全員を「金属化粧師」と称している。独自の呼称であり、商標登録済み。新入社員に先輩を育成担当として付け、「金属化粧師への道」というノートを用いて半年間の交換日記形式で仕事の不安や技術習得等についてアドバイス。また、所属長がメンタルサポーターとして支援し、半年後に名刺に「金属化粧師」と記載し、ゴールドチタンの社員証を授与。一方で、各技能が俗人的にならないよう職人の動きを再現できるように機械を改良するとともに、マニュアル等の整備にも取り組んでいる。



交換日誌「金属化粧師への道」

人材育成
サービス

株式会社KDS熊本ドライビングスクール

熊本県熊本市

健康経営こそ企業発展の礎
キャリアプランの実現に向けて、やる気を後押し

経営理念「世のため人のための社会貢献」を掲げ、初心運転者事故ゼロを目指す自動車学校。経験豊富な指導員が、確かな運転技術と知識を指導する。健康経営を企業発展の礎に、健康でやる気のある「絶好調社員」たちが、外国人の入校受入や発達障がい者の免許取得支援、禁煙・受動喫煙防止プロジェクト等、毎年次々と新サービスやプロジェクトを打ち出し差別化を図っている。「感動の教習とおもてなし」を合い言葉に、「命を守る自動車学校」として、安心安全・健康な社会づくりへの挑戦を続ける。

所在地	熊本県熊本市北区楠6-6-25	設立	1976年
電話／FAX	096-338-6956／096-339-1211	資本金	1,000万円
URL	https://k-ds.net	従業員数	60人
代表者	代表取締役　永田 佳子		



ほめて伸ばす楽しい教習とおもてなしでファンとリピーターを獲得

多くの教習生がファンやリピーターになる楽しい指導とおもてなしが特徴である。教習では、楽しく、かつ効果を高めるため、科学的根拠が証明された「ほめてのばす」指導法を取り入れている。また、「おもてなしプロジェクト」としてBBQ大会などのイベント開催や、コンシェルジュによるきめ細やかなサポートを行う。さらに、外国人教習生に向け一部母国語での対応、教育学や心理学を学んだコーディネーターによる発達障がい者の免許取得のサポートなど新たなサービスを生み出し、競争力を強化している。



外国人教習生への母国語での授業

「健康で元気に」生涯現役を目指して健康経営に取り組む

現代表者が事業承継した年、喫煙習慣のある社員2名を生活習慣病起因の病で亡くした。この経験から、全社員を「健康な絶好調社員」にするべく、経営改革に着手。健康診断結果のデータ管理で社員の健康状態を把握し、再検査結果や治療計画も報告するよう就業規則を改訂、禁煙指導も徹底した。社員間でフォローしあう体制も構築されている。健康経営の推進で、「絶好調社員」が増えるにつれ、業績も向上。4年連続で健康経営優良法人に認定され、事業承継から売上高は25%、社員数は10名増加している。



健康増進のための万歩大会の表彰式

キャリアプラン実現のための支援と活躍の場の提供

教習指導員や交通心理士・日本語講師・ドローン公認指導員など、社員の希望に応じた多様なキャリアプランが実現できるよう、資格取得を奨励。受検費補助、就業時間中の学習、合格後は資格を活かした新規プロジェクトリーダーに抜擢するなど、社員のやる気と成長を後押し、積極的な新サービス展開・事業拡大につなげている。また、アンガーマネジメント・ほめて育てるコミュニケーショントレーニングなどの社内研修の実施により、楽しくかつ効果的な教習を実現し顧客満足度の向上につなげている。



ドローン公認指導員資格を持つ社員

株式会社丸山ステンレス工業

熊本県山鹿市

人材育成
ものづくり

新事業への挑戦と弛まぬ技術力向上への取組で幅広い顧客ニーズに応え、自社ブランド確立を目指す

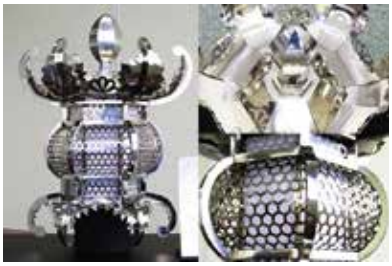
1973年、ステンレス精密板金加工に特化した、ものづくり企業として創業。「技術力を通してお客様の課題・要求を解決し、顧客を創造し続ける」をミッションに、最先端の加工機械と、職人達の手加工による匠の研磨技術と溶接技術の融合で、幅広い業種の顧客ニーズに対応。県内外の他業種企業とも幅広く連携し、新たな取組に積極的に挑戦。近年は「デザイン経営」の導入・実践を通じて、社員一丸となった自社ブランド商品の開発や、クラウドファンディングも実施。地域の雇用や人材育成にも貢献。

所在地	熊本県山鹿市鹿本町来民1017-2	設立	1973年
電話／FAX	09-6846-3234／09-6846-5318	資本金	1,000万円
URL	https://www.maruyama-sk.co.jp/	従業員数	34人
代表者	代表取締役　丸山 良博		



高い技術力で、幅広い顧客のニーズにきめ細やかに対応、取引を拡大

ステンレス薄板の精密板金には、加工ノウハウを熟知した設計能力と、細かい手加工の技術が必要。同社の技術力は、優秀板金製品技能フェアでも高い評価を受けている。和紙と糊のみで作られる、室町時代からの文化である国指定伝統的工芸品「山鹿灯籠」を、ステンレスで忠実に再現した製品を、第17回同フェアに出品して金賞を受賞。図面や寸法では表せない滑らかな仕上げが要求される、半導体、食品、鉄道等約10業種、年間約100社という幅広い顧客のニーズに、きめ細やかに、かつタイムリーに対応している。



ステンレスで再現した「灯籠」

デザイナーと連携した金属加工の匠が造る、コンパクト・タフ・多用途な焚き火台

受注メーカーとしてのみではなく、自社ブランドの構築を目指し、自社商品の開発を開始。デザイナーと連携し、社員一丸となって企画・設計から開発・販売までに取り組んでいる。強度維持のために細かい曲げ加工技術を研究し、2年の歳月をかけて自社ブランドの焚き火台「STEN FLAME」製造に成功。「デザイン経営」実践企業としてメディアからも注目された。開発にむけて初挑戦したクラウドファンディングでは、目標額30万円に対して、全国132名から約360万円の調達を達成。



焚き火台「STEN FLAME」

新たな取組への挑戦を通じ、地域雇用や地域の学生受入れに貢献

現社長は二代目であり、創業当時は建築資材向け薄板加工を主としていたが、承継後に取引先拡大に成功。地域のシルバー人材2名を10年以上に渡って継続雇用。育児休業、介護休業制度導入により、社員が働きやすい職場作りにも取り組んでいる。また、地元町内の高校生数名を、10年以上前から毎年1週間、インターンシップとして受入れている。ステンレス加工の全工程を履修させ、薄板加工による試作品製作も体験させ、当該高校からの卒業生の雇用を実現。地域の企業連合組織による人材交流等も実施している。



高校生インターンシップの様子

人材育成
ものづくり

有限会社ホウザキ

大分県大分市

ユニット化した鉄筋製品を建設現場に運ぶ独自「プレハブ工法」人手不足の解消、安全性と生産性を向上

1967年に前代表者の実父が有限会社芳﨑鉄筋を設立。県内では有力な鉄筋業者として個人住宅から病院、学校等の大型工事まで受注している。2008年に現代表が取締役に就任。2015年に新工場を設立。工場設備のオートメーション化にて生産性向上、効率化を図り、鉄筋加工、スポット溶接、ユニット化（鉄筋の仮組）からなるプレハブ工程を独自に構築。品質確保と工期短縮を実現し、毎月2,000トンの加工量を誇る。2020年、大分商工会議所第18回おおいたビジネス オブ ザ・イヤー受賞。

所在地	大分県大分市曲408番地の1	設立	1967年
電話／FAX	097-569-5971／097-569-4961	資本金	300万円
URL	https://www.houzaki.jp/	従業員数	35人
代表者	代表取締役　芳﨑 一郎		



人づくりへの積極的な取組で、外国人技能実習生のリピート率は9割以上

業績が苦しい時期も断固として社員を解雇せず、代表者のゼネコン時代の人脈・経験を活かして工事を完遂させ、永年にわたり地域での雇用に貢献している。また、年に数回、県内の公立、私立の技術系高校に出向いて出前授業を実施するなど、これからの人づくりに積極的に取り組んでいる。平均年齢30代半ばという若い従業員に加え、現在ベトナム人研修生を13名受け入れており、外国人技能実習生の2度目の受入リピート率は90%以上を占め、人づくりを積極的に取り組んでいる。



多能工の育成にも注力

独自工法は人手不足の解消のみならず、現場作業員の安全性、生産性を向上

鉄筋工事業は、ひと昔前は人手がかかり重労働で危険とのイメージだったが、それを払拭するため、5つの自社工場を有機的に連結し、鉄筋加工、製作、ユニット化まで施して建設現場に運ぶ「プレハブ工法」を実施している。人手不足の解消のみならず、現場作業員の安全性、生産性を高めた。現場作業員に無理なく計画的な生産体制を構築。代表者は「人は人であり、モノなんかではない」との信念でベトナム研修生を含め分け隔てなく接し、安全確保のため自ら工場および各現場を回り「ひとづくり」に真摯に取り組んでいる。



プレハブ工法による生産性向上

規模の大小を問わず安定した品質を短納期で届ける独自工法で受注伸長

バブル崩壊後の不景気のなか、大手ゼネコンで大型物件を担当していた現代表が帰郷し、1998年に県内最大のドーム型陸上競技場（現:昭和電工ドーム大分）の鉄筋工事を一社で受注。その際、人手も資材も思うように確保できなかった教訓から、事前に自社工場内でユニット化して建設現場に運ぶ「プレハブ工法」を考案。2012年のJR九州大分駅高架事業において、高所作業の低減による安全性が評価され、主要駅の高架工事の受注に成功。規模の大小を問わず安定した品質で短期納品を強みに県内外に広くアピール。



工事実績 大分マリーンパレス水族館「うみたまご」

柳井電機工業株式会社

大分県大分市

人材育成
サービス

顧客ニーズに合わせた製品を販売から保守・運営サービスまで一気通貫で提供

電気機械設備や、受変電設備、太陽光発電設備などのエネルギー関連設備、および上下水道設備などの社会インフラ関連設備といった、顧客ニーズに合わせた幅広い製品を用意。販売から保守・運営サービスまで一気通貫で実施。

また、近年ではドローンを用いた画像解析事業、産業用ロボットのシステムインテグレータとしての事業を開始するなど、変化する社会のニーズへの対応を常に目指している。また、ダイバーシティ&インクルージョンへ取組むなど、多様な社員が働きやすい職場作りを続けている。

所在地	大分県大分市弁天二丁目7番1号	設立	1947年
電話	097-537-5385	資本金	2,610万円
URL	https://www.yanaidenki.co.jp/	従業員数	168人
代表者	代表取締役社長　柳井 智雄		



顧客からは見えない隠れたニーズの掘り起こしと、それを解決する技術力

創業初期は電気設備販売事業のみであったが、設備の修理等、顧客に求められる事柄については何にでも対応を続けたことでノウハウが蓄積され、現在は、高度な工事やメンテナンスまで事業を拡大し、サービスの提供を行っている。加えて近年では、顧客からさまざまな場面で話を伺い、顧客でも気づかないような隠れたニーズを発掘、研究開発を行って解決策を提案するといった事業にも取り組んでおり、顧客の製造現場における無限の可能性に対応する唯一無二の企業となっている。



当社事業内容

販売から保守・運営までの一気通貫したサービス提供による持続的収益の獲得

単なる商品販売だけではなく、顧客の課題のヒアリングとそれに対する機器導入提案から実施。そして、機器導入後のメンテナンスまで一気通貫で受注することで、スポットではなく持続的な収益の獲得を実現。また、メンテナンス等で長くつき合う顧客が増えることで、新たな課題の発掘と提案等が可能となり、販売から保守・運営サービスまでのプロセスが循環することで、さらなる収益獲得を行うことのできるビジネスモデルを実現している。



一気通貫したサービスのイメージ

ダイバーシティ&インクルージョンを意識した全員の働きがいを高める職場作り

男女ともに取得できる育児休暇制度の導入による子育て支援、ベトナム・ネパールからの正社員採用など性別、国籍等の狭義の意味でのダイバーシティの実現だけでなく、勤務時の服装自由化、遠隔地在住や病気療養中など出勤が難しい社員へのテレワークを提案。さらにベテラン社員が持つ暗黙知の共有化、相手のアイディアを否定せずに受け入れポジティブなアイディアをプラスする「Yes, And」の取組など趣味・思考、価値観、年齢等を含む広義の意味でのダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた取組を数々実施。多種多様の社員が働きやすい職場作りを続けている。



ダイバーシティーオフィス内観

はばたく2021 商店街30選

小樽堺町通り商店街
(小樽堺町通り商店街振興組合) ▶ 361

紋別市中心市街地商店街
(一般社団法人 紋別市商店街連合会) ▶ 363

こみせ通り商店街
(こみせ通り商店街振興組合) ▶ 365

日詰商店街
(日詰商店会) ▶ 367

仙台市中心部商店街
(仙台市中心部商店街活性化協議会) ▶ 369

ほっとタウン本町
(本町商店街振興組合) ▶ 371

六日町通り商店街
(六日町通り商店会) ▶ 373

新狭山北口商店街(すかいロード)
(新狭山北口商店会) ▶ 375

ひらがな商店街
(ひらがな商店街) ▶ 377

橋本商店街
(橋本商店街協同組合) ▶ 379

衣笠商店街連合会
(衣笠商店街連合会) ▶ 381

沼垂テラス商店街
(沼垂テラス商店会) ▶ 383

能登内浦商店街
(内浦商店連盟協同組合) ▶ 385

神楽1丁目商店街
(敦賀市神楽1丁目商店街振興組合) ▶ 387

静岡名店街
(静岡市中央商店街連合会) ▶ 389

円頓寺商店街
(円頓寺商店街振興組合) ▶ 391

勝川駅前通商店街
(勝川駅前通商店街振興組合) ▶ 393

嵐山の5つの商店街
(嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会) ▶ 395

宇治橋通り商店街
(宇治橋通商店街振興組合) ▶ 397

新開地商店街
(新開地二丁目商店街振興組合) ▶ 399

柳町商店街
(郡山柳町商店街協同組合) ▶ 401

奉還町商店街
(奉還町商店街振興組合) ▶ 403

東雲地区商店会
(東雲地区商店会) ▶ 405

ほろかカード会
(東城町商工会) ▶ 407

松山中央商店街
(株式会社まちペイ) ▶ 409

花園町通り商店街
(花園まちづくりプロジェクト協議会) ▶ 411

中央町商店街
(中央町商店街振興組合) ▶ 413

折尾商連
(協同組合折尾商連) ▶ 415

久留米ほとめき通り商店街
(久留米ほとめき通り商店街) ▶ 417

アリタセラ
(有田焼卸団地協同組合) ▶ 419



小樽堺町通り商店街
（小樽堺町通り商店街振興組合）

北海道小樽市堺町

逆境アピールとゴーストで
GoTo商店街道内第1号

▶ 361



紋別市中心市街地商店街
（一般社団法人 紋別市商店街連合会）

北海道紋別市本町

WAONが紋別市全体で提携
商店街のキャッシュレス化が実現

▶ 363



こみせ通り商店街
（こみせ通り商店街振興組合）

青森県黒石市中町

地域と連携し観光資源「こみせ」
を活かしたまちづくり

▶ 365



日詰商店街
（日詰商店会）

岩手県紫波郡紫波町日詰郡山駅

派生組織を柔軟に設けることで
迅速な行動を可能とする

▶ 367



仙台市中心部商店街
（仙台市中心部商店街活性化協議会）

宮城県仙台市青葉区中央・本町・一番町

各商店街間の連携で、東北随一の
繁華街にさらなる賑わいを

▶ 369



ほっとタウン本町
（本町商店街振興組合）

宮城県仙台市青葉区本町

米作り体験（本町ファーム事業）
による本町ブランドの高揚

▶ 371



六日町通り商店街
（六日町通り商店会）

宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町

空き店舗の発掘と開業促進活動を
両輪で展開し、商店街を再生

▶ 373



新狭山北口商店街（すかいロード）
（新狭山北口商店会）

埼玉県狭山市新狭山

企業城下町から脱却し、地域住民
に愛されるコミュニティへ

▶ 375



ひらがな商店街
（ひらがな商店街）

神奈川県横浜市中区石川町

石川町発のコミュニティカフェで
来街者と地域住民の交流促進

▶ 377



橋本商店街
（橋本商店街協同組合）

神奈川県相模原市緑区橋本

アプリ×ひと×街＝つながり

▶ 379



衣笠商店街連合会
（衣笠商店街連合会）

神奈川県横須賀市衣笠栄町

地域住民と全国のアニメファンに
来街される商店街

▶ 381



沼垂テラス商店街
（沼垂テラス商店会）

新潟県新潟市中央区沼垂東

地域資源を活かしてにぎわい創出
将来を担う人材育成をサポート

▶ 383



能登内浦商店街
（内浦商店連盟協同組合）

石川県鳳珠郡能登町小木地区・松波地区

▶ 385

ポイントカードに「見守り機能」
を実装、地域の安全にも貢献



神楽1丁目商店街
（敦賀市神楽1丁目商店街振興組合）

福井県敦賀市神楽町

▶ 387

危機を好機に、おかみさんの底力
次なるステージへの挑戦



静岡名店街
（静岡市中央商店街連合会）

静岡県静岡市葵区紺屋町・呉服町・七間町

▶ 389

空き店舗が宿泊施設へ変貌
「ビル泊」で新たな観光客を誘致



円頓寺商店街
（円頓寺商店街振興組合）

愛知県名古屋市西区那古野

▶ 391

ECサイトやテイクアウトにより
商店街の活性化に取り組む



勝川駅前通商店街
（勝川駅前通商店街振興組合）

愛知県春日井市旭町

▶ 393

長年継続した勝川弘法市が
コロナ禍での街と住民を繋げた



嵐山の5つの商店街
（嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会）

京都府京都市右京区嵯峨中之島町

▶ 395

日本を代表する嵯峨嵐山の街は
住んでよし、訪れてよしの街へ



宇治橋通り商店街
（宇治橋通商店街振興組合）

京都府宇治市宇治壱番

大学や近隣商店街との連携
「崖っぷち」からの発信と発進

▶ 397



新開地商店街
（新開地二丁目商店街振興組合）

兵庫県神戸市兵庫区新開地

演芸の力と自治体や地元電鉄との
連携で新たな客層を誘致

▶ 399



柳町商店街
（郡山柳町商店街協同組合）

奈良県大和郡山市柳

10年かけて 若者達で
「金魚が泳ぐ商店街」を実現

▶ 401



奉還町商店街
（奉還町商店街振興組合）

岡山県岡山市北区奉還町

大政奉還時に武士が築いた街を
令和の連携の舞台へと進化させる

▶ 403



東雲地区商店会
（東雲地区商店会）

広島県広島市南区段原日出

商店会を軸とした地域の団結で
今住む人を守り、未来の街を築く

▶ 405



ほろかカード会
（東城町商工会）

広島県庄原市東城町

キャッシュレス決済の普及で
地域内での経済循環モデルを実現

▶ 407



松山中央商店街
（株式会社まちペイ）

愛媛県松山市三番町

商店街から市内全体へ
一体化を推進するインフラづくり

409



花園町通り商店街
（花園まちづくりプロジェクト協議会）

愛媛県松山市花園町

開発で東西商店街が連結し
街の魅力を継続的に促進

411



中央町商店街
（中央町商店街振興組合）

高知県土佐清水市中央町

地域資源を活かして賑わいを創出
商業者間連携による商店街活性化

413



折尾商連
（協同組合折尾商連）

福岡県北九州市八幡西区折尾

地域コミュニティのハブとして
連携事業を展開

415



久留米ほとめき通り商店街
（久留米ほとめき通り商店街）

福岡県久留米市○○・○○

地域コミュニティを醸成する
「久留米街元氣プロジェクト」

417



アリタセラ
（有田焼卸団地協同組合）

佐賀県西松浦郡有田町赤坂丙

陶磁器専門商社が集結した、
陶磁器専門ショッピングリゾート

419

おたるさかいまちどおりしょうてんがい

小樽堺町通り商店街（小樽堺町通り商店街振興組合）

北海道小樽市堺町

逆境アピールとゴーストでGoTo商店街道内第1号



取組の背景　コロナ禍で明らかになった商店街の実情

小樽市の2020年度上期（4～9月）の観光客数は前年度同期比66.9%減の131万2,100人（対前年度比265万7,600人減）となった。この状況は観光関連産業をはじめ、市内全体の飲食･小売･交通･製造業に大きな影響を及ぼしている。

小樽市には、若者が遊びたいと思えるところが少なく、札幌圏や大型ショッピングセンターに流れてしまっている。一方で、全国的にみても高齢化が進んでおり、老年世代の地域での消費は一部中心部エリアに限定されている。しかし、同商店街は観光商店街という背景から、いわゆる最寄品ではない買物品（専門品）を取扱う店舗が多く、また、比較的単価も高いイメージもあって、地域住民はほとんど訪れない現状にあった。

こうした背景のなかで、同商店街は交流人口（市民及び来街者）の維持と増加を図っていくことこそが、地域の活性化と期待に応える取組であると考え、この状況を打開する方策として、マイクロツーリズムに着目。地域住民のニーズに積極的に応えていく取組を実施した。

取組の内容　逆境を逆手にSNSやメディアで話題に

まず商店街を訪れる”接点の増加”に特化したイベントを実施。学生限定（3月）、女性限定（7月）とターゲットを絞ったキャンペーンを行い、さらに商店街の回遊促進を狙ったビンゴイベント（9月）も開催した。

PR手段としては、現在の苦境をユーモアで表現した「自虐ポスター」の作成やYouTubeによる動画の配信を実施。SNSやメディアで取りあげられることで拡散し、同商店街の知名度アップに大いに貢献するとともに、商店街内の連帯感を生むという相乗効果もあった。加えて、これらプロモーションは単に商店街の窮状を訴えるだけではなく、商店街の楽しさや店員の人柄を前面に押し出すことで、同商店街に関心を持ち、コロナ収束後に商店街を訪れてもらえるよう、内容に工夫をした。

もともと11月は観光の閑散期であることに加え、今般の新型コロナの影響で集客が難しい状況から、GoTo商店街事業を道内第1号で活用し、「ゴーストタウン」という真新しいコンセプトで商店街を盛りあげるハロウィンイベントを実施。「堺町通り商店街で苦しむゴースト達」（商店街のスタッフが仮装）に子どもたちが声をかけながらさまざまな店を巡るという取組は、改めて商店街でどのようなものを扱っているのか、どのような人たちが働いているのかを知ってもらい、その後に続く地域向けの商品券事業に繋げるといった流れを作った。



SNSで話題となった自虐ポスター



ゴーストタウンをテーマに企画

取組の成果　地域住民やファミリー層の誘致に成功

YouTubeで公開された「PR動画～絆」は、小樽出身のタレント加藤浩次さんも出演することでも話題になり、2020年11月末までに再生回数が7,500回、チャンネル登録数も1,000人を超えた。

GoTo商店街事業として実施したオタルスイートハロウィン／ホラーナイトでは、一般参加者1,000名（目標500名）、観光案内所利用者数345名（昨年同日141名）などを達成。

その結果、地域住民、特にファミリー層を新たな客層として取り込むことに成功し、コロナ禍によりほぼゼロに近かった売上も前年同月比約50%まで戻すなど成果を上げている。



YouTubeで商店街の魅力を発信

実施体制

商店街振興組合の青年部を中心とした若い世代が実行部隊となり、各事業の企画・運営・広報等を実施。会議の場では、様々な業種からの多様な意見を尊重し合い、やりたい事の実現、ワクワクするような商店街である事の発信を意識して議論が行われている。

また、事業全般に係る計画や進捗・運営のマネジメント、事業実施効果の検証等は、月1回開催する理事会で話し合われ、事業運営に係る検討や中長期的な方向性について情報共有が行われる体制が構築されている。

このように、青年部メンバーの行動力と理事会での意思統一が軸となり、多岐にわたる商店街の取組が実施されている。

キーパーソンからのコメント

コロナ禍から学んだこと

当商店街はこの1年間で、組合設立以後、最も多くの事業を実施して参りました。情報発信や笑顔になって頂くことは感染拡大には関係ありませんので、その時々の状況を見据えながら、今何ができるかを議論し合い、当商店街を忘れないで頂くために必死になって行動してきました。この考え方の基本となったのは、理事長の久末が常々言う「下を向いても何も生まれない、前を向いて走り続けよう」という言葉です。事業推進を担ってきた青年部メンバーはこの言葉を思いながら、どんな状況でも決して諦めないこと。そして、皆で力を合わせて取り組んでいくことの達成感を肌感覚で学んできたのです。こんな私たちの取組が、少しでも多くの皆さまに伝搬し、明るい世の中になっていくことを信じています。


小樽堺町通り商店街振興組合
事業推進マネージャー　坂口武

商店街の概要

小樽観光の主要スポットである小樽運河から徒歩3分。JR小樽駅とJR南小樽駅の中間（観光導線）に位置し、観光客が行き交う小樽観光のメインストリートである。2020年1月には商店街区エリアを約400m延長した。1960年代頃からの「小樽運河論争」を機に、歴史的建造物を観光資源として見直したことで、観光都市として脚光を浴びるようになった。2018年度の小樽市観光入込客数約781万人のうち7~8割は同商店街を訪れている。近年ではアジア圏を中心としたインバウンドが好調であった。

所在地 北海道小樽市堺町
人　口 約11万人（小樽市）
電　話 0134-27-1133
ＦＡＸ 0134-22-0477
ＵＲＬ http://otaru-sakaimachi.com/
会員数 58名
店舗数 90店舗（小売業52店、飲食業31店、サービス業1店、金融業2店、不動産業1店、その他3店））
商店街の類型 単独型
主な客層 国内観光客、外国人観光客／30歳代、40歳代

もんべつしちゅうしんしがいちしょうてんがい

紋別市中心市街地商店街
（一般社団法人紋別市商店街連合会）

北海道紋別市本町

WAONが紋別市全体で提携 商店街のキャッシュレス化が実現



取組の背景　磁気カードからの更新を地域大型店と連携し実現

市内には、旧駅前を中心とした商店街と、大型チェーン店を中心とした郊外ロードサイド街の2つの商業集積地があるが、市民を対象としたアンケート調査結果では、最寄品の購入先は、市内大型店と回答した方が78%、中心市街地と回答した方が8%となっており、郊外ロードサイド街の大型チェーン店に人が流れ、中心市街地の商店街における店舗数、売場面積、年間販売額は減少し、空き店舗が増加、商業機能が衰退している傾向にあった。そこで、同商店街は、増加していた紋別市への観光客を商店街に取り込み、消費喚起につなげることを目的に、港祭りや流氷祭りといった市の一大イベントへの参加や、昔ながらのレトロな雰囲気の商店街を活用したスタンプラリーやハロウィンイベントの開催のほか、商店街ポイントカード「たまるんカード（磁気カード）」の活用イベントとしての「たまるんカード」のセールなど、商店街活性化のためにさまざまな取組を行ってきた。市内では、郊外ロードサイド街の大型店に人が流れてしまっており、中心市街地の商店街が衰退するなか、商店街ポイントカード「たまるんカード」をICカード化するツールとして、紋別市が道内1位の利用率であるイオン株式会社の電子マネー、WAONカードに搭載された機能を使用。キャッシュレス決済による利便性の向上とともに、郊外の大型店と商店街が共存できる仕組を構築した。



「紋太」も「WAON」もこれ一枚で！

取組の内容　手続き不要でIC化! ポイントの相互利用が実現

現状を踏まえ、市内で増加する観光客を取り込み、消費喚起につなげる必要があると判断。そのための取組として、市内でのニーズ調査のうえで、1999年から取り組んでいる商店街ポイントカード「たまるんカード」を磁気カードからICカードにした。

IC化に先立ちニーズ調査を行うため、共通ポイントカードシステム等導入に向けた調査分析事業を実施、市民と事業主それぞれに対してアンケート調査を行った。「IC型ポイントカードシステムを導入した場合使用するか」との問いに対して、市民からは、39%が「使用する」、15%が「使用しない」と回答があり、使用を希望する市民が多く、カードのIC化は真に地域に求められていたと考える。

IC化にあたっては、1ポイント1円から使用できるため、域内での循環が促進された。ICカードとして普及させるために、新たにカードを発行するのではなく、国内でもトップクラスの高い普及率であり、紋別市が北海道内1位の利用率であり、ガリンコ号が北海道遺産に認定されていることから、電子マネー、北海道遺産WAONカードに「たまるんカード」の機能を追加させることで、既にWAONカードを所有している消費者は、手続き不要で商店街ポイントを付与できる。国内観光客にとっては、所有してい



上記ポイント移行大抽選会の様子

るWAONカードで決済ができ、商店街ポイントも貯まり、市外で貯めたWAONポイントも紋別市の商店街で使用できることから、郊外の大型店と商店街との共存に寄与し、商店街における新たな消費が喚起された。また、キャッシュレス対応のため、インバウンドの買い物支援にも繋がった。

取組の成果　コロナ禍の厳しい情勢のなか商店街の消費喚起に貢献

年度末に加盟店舗から売上報告を受け、加盟店舗ごとにポイントの発行状況を確認し、売上状況とポイントカードの使用状況を把握している。また、紋別市及び紋別商工会議所ならびに外部専門家と連携して、売上の動向をもとに事業効果の検証を予定している。

事業実施前と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商店街の売上高、来街者数は減少しているが、消費者のポイント使用数はほぼ横ばいのため、ポイント使用率は上昇し、本事業での取組が商店街の消費喚起に繋がったと考える。

実施体制

これまで代表理事である斉藤順一氏のもと、中元・歳末「たまるんカード」まつり、紋別観光盆踊り大会の開催や、流氷祭りと港祭りの共催後援など、事業を推進してきた。

紋別市は、イオン北海道株式会社と包括連携協定を締結したうえで本事業を推進しているほか、市役所職員が、まちづくり会社である株式会社紋別ニューシティ開発公社に出向しており、商店街の事業推進や今後の方向性について、紋別市、まちづくり会社、紋別商工会議所、商店街で、密に連携して情報共有が行われる体制を構築している。自主財源については、駐車場収益とポイント事業におけるポイント収益が現在の主な収入源である。

キーパーソンからのコメント

継続は力なり!自らも楽しみ、お客様も笑顔。

商店街でのイベントや事業を行ううえで、いつも考えることがあります。イヤイヤやる事業は長続きしない、しかし自分達が楽しかった(よかった)と思える事業は、必ずお客様も喜んでくれている。そう信じて事業を継続しています。毎年事業を行うことで少しずつでも賑わいを取り戻したい。そして「誰かと話をしたくなったら商店街へ!」「元気を出したいときは商店街へ!」地域のコミュニティとしての役割を果たすことが、今の商店街の使命と考えております。コロナ禍、会員皆「マスクの下は笑顔です。」をキャッチコピーに、お客様をお迎えしております。



一般社団法人 紋別市商店街連合会
代表理事　斉藤順一

商店街の概要

紋別市商店街連合会は、前身組織の紋別市商店街振興組合連合会の解散後、2011年4月より任意団体として再スタートし、2019年5月に法人化した。旧駅前を中心とした商店街は、商業、行政、居住等の都市機能が集積し、長い歴史のなかで文化、伝統を育み、各種機能を培ってきた「まちの顔」である。商店街への来街者の多くは紋別市民であるが、観光施設の「流氷砕氷船ガリンコ号Ⅱ」や、紋別駅の跡地にオープンした複合型商業店舗施設「オホーツク氷紋の駅」のほか、7月の港祭り、2月の流氷祭りを目当てに、近年は道内、道外および国外からの観光客が増加している。

所在地 北海道紋別市本町
人　口 2万人(北海道紋別市)
電　話 0158-23-2338
ＦＡＸ 0158-23-2338

ＵＲＬ なし
会員数 11名
店舗数 47店舗

商店街の類型 複合型
主な客層 高齢者、主婦／70歳代、60歳代

こみせどおりしょうてんがい

こみせ通り商店街
（こみせ通り商店街振興組合）

青森県黒石市中町

地域と連携し観光資源「こみせ」を活かしたまちづくり



取組の背景　観光資源を活かしたまちづくりへの取組

こみせ通り商店街は、この15年間で事業者の高齢化が進み、日常的な来街者数も減少傾向にあった。黒石市の歴史や文化を守り、経済を支えている同商店街を存続させるためには、地域外からの来街者を地域一体となって増やす仕組みを作ることが喫緊の課題であると認識し、取組を開始した。

増加傾向にあった台湾や中国からの外国人旅行者も視野に入れ、平成30年度「地域・まちなか商業活性化支援事業」や令和元年度「商店街活性化・観光消費創出事業」を活用し、国内外の個人旅行者を対象とした屋内イベントスペースを備えた総合宿泊施設「こみせの宿 ホテル逢春」を2020年4月に完成させた。しかし新型コロナウイルス感染症の影響によって、市内で毎月開催していたイベントを中止するなど自粛の対応が必要となった。

新型コロナウイルス感染症が収束しないなか、商店街の飲食店ではテイクアウト事業を開始するなど、ウィズコロナへの対応を進めている。また当初想定していた、関東圏や台湾・中国など地域外からの観光誘客から、近隣市町村住民へターゲットを転換した。遠出ができないなかでニーズが高まる「マイクロツーリズム」による地元の魅力再発見企画など、「中町こみせ通り」という観光資源を擁する同商店街ならではの、新たな事業展開に取り組んでいる。



宿泊・交流施設「こみせの宿 ホテル逢春」

取組の内容　ウィズコロナ、新たな形で地域を盛り上げる

海外旅行者の対応として弘前大学と連携し実施した外国人観光客を想定した留学生モニターツアーを実施し、街歩きを通して意見を集約、消費動向の調査を実施した。市内の観光表示板の多言語化や多言語マップの配布など、今後の観光コンテンツ造成にむけた課題を明確にすることができた。

また新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止となった日本三大流し踊りの一つである「黒石よされ」の代替として、元銭湯を利活用し市民交流や情報発信などコミュニティ拠点となっている「松の湯交流館」にミニやぐらを設置した。マスク着用、三密回避、体温測定を徹底したうえで市民が自由に「黒石よされ」を踊ることができる場を創出した。また、こみせ通りに扇ねぷた1台とねぷた絵30枚を設置し、「黒石よされ」とともに中止となった「黒石ねぷたまつり」も併せ、黒石の夏祭りの雰囲気を市民に提供した。

毎年9月に開催される「黒石こみせまつり」は、接触確認アプリの事前登録の呼びかけやサーモカメラによる非接触型の体温測定器を設置するなど、感染対策を行ったうえで実施。市内飲食店の経営支援のため5月より市内飲食店のお弁当をテイクアウトする取組「黒石エール飯」のまつり限定の「お弁当市」を企画、開催した。

また、冬期間のにぎわい創出に向け、中町こみせ通り



「松の湯交流館」ねぷた絵

のイルミネーションによる彩りや、「松の湯交流館」前にクリスマスを題材としたねぷた絵を飾るなど、マスク着用や体温測定などの感染対策を取ったうえで密を作らず市民に楽しんでもらう企画も実施している。

取組の成果　新たな「黒石こみせまつり」で地域が元気に

コロナ対策を行ったうえで開催した「黒石こみせまつり」は、久しぶりのイベントということもあり、コロナ禍であるにも関わらず近年トップクラスの集客数を記録した。また、こみせまつり限定で開催した、黒石エール飯「お弁当市」では、開催当日の午前中にはほぼ完売するほどの盛況ぶりとなった。

地域資源としての「こみせ」を活かしイベントを毎月実施するなど、積極的に取り組んでおり、コロナ禍で疲弊するなかではあるが、同商店街で新たに店舗開業があるなど、前向きな動きが出てきている。

実施体制

理事長を支える9名の役員、メンバーが、それぞれの得意分野を活かし体制を構築している点が同商店街の強みである。イベント開催前には、同商店街メンバーや商工会議所、行政担当者での打合せを行い、どうすればこみせ通りに人が集まり、また、来ていただいた方に楽しんでもらえるかについて繰り返し議論を行い、立場や役職にとらわれず意見を出し合うことで、同商店街のビジョン実現を進めている。

また黒石市としても同商店街の活動を後押ししており、黒石市中心市街地活性化基本計画では、中町こみせ通りエリアにおいて無電柱化や道路の美装化事業、イベントへの人的・財政的支援などを実施している。

キーパーソンからのコメント

「ひと」と「まち」をつなぐ商店街でありたい

明暦2年（1656年）、黒石初代藩主津軽信英公は「こみせ」と呼ばれる木製アーケードを作り、外観に規制を敷いたり近江商人を呼び込むなど、まちづくりや殖産振興に努めました。それから365年、「中町こみせ通り」は先人達の想いと努力に支えられ、当時の趣をそのままに現代まで、我々の生活の場、交流の場として在り続けています。

私は23歳のとき、父親の病気がきっかけで家業を継ぎました。あれから15年、地域のことは何一つわからない私を育ててくれたのは家族であり地元の先輩方であり、そして商店街の仲間達でした。こみせができてから今まで、こんな困難を先人達は幾度となく乗り越えてきたはず。これからも仲間と一緒に汗をかき、酒を交わし、新たな時代に向かってはばたきます。



こみせ通り商店街振興組合　理事長　村上陽心

商店街の概要

私鉄弘南鉄道黒石駅から徒歩約10分に位置するこみせ通り商店街は、国重要伝統的建造物群保存地区の「中町こみせ通り」を中心とする商店街。「こみせ」とは藩政時代に作られた木製のアーケードで、中町こみせ通りは現在の青森市から弘前市をつなぐ街道筋として発展。伝統的建造物やアーケードがほぼ藩政時代のまま現存するのは全国でも大変珍しく、「日本の道100選」にも選定されている。「こみせ」を活かした多くのイベント開催に加え、ご当地グルメとして近年脚光を浴びる黒石つゆやきそばや酒蔵見学等を目当てに、毎年数万人が訪れる黒石市の主要観光地。

所在地　青森県黒石市中町
人　口　約3.2万人（青森県黒石市）
電　話　0172-52-2558
ＦＡＸ　なし
ＵＲＬ　https://kuroishi.or.jp/sightseeing/komisedoori
会員数　31名
店舗数　29店舗（小売業18店、飲食業5店、サービス業2店、金融業1店、医療サービス業1店、その他2店）
商店街の類型　複合型
主な客層　国内観光客、家族連れ（親子）／60歳代、50歳代

ひづめしょうてんがい
日詰商店街（日詰商店会）

岩手県紫波郡紫波町日詰郡山駅

派生組織を柔軟に設けることで迅速な行動を可能とする



取組の背景　コロナ禍でも形を変えてさまざまなイベントを継続

紫波町は「オガール」が公民連携によるリノベーション等の成功事例として全国的に有名である。ただ「オガール」に対する追い風は日詰商店街にとっては必ずしも当てはまらない。たとえば、最寄のJR紫波中央駅の改札口は1つしかなく、しかも「オガール」側のみで、日詰商店街側には通路すらなく、車で移動せざるを得ない距離にある。集客につながらない立地という危機感もあり日詰商店街では、「日詰さんさん朝市」や商店街内部外部人材の若手メンバーによる「紫季のマルシェ」の開催や「起業塾」などさまざまな取組を行っている。「紫季のマルシェ」では、ゆっくり走る自転車レースを行ったり、歩行者天国にして地元の旬の食材を楽しめる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛や接触機会を避けるようになり、顧客の行動パターンが狭い範囲に限定されてしまった。また元々それほど外食や買い物が頻繁でないため、財布のひもは極めて堅い状況である。商店街の常連の顧客からは「コロナ対策として買い物の頻度を下げている」という意見が多く、来街が減少し、商店の維持が危機的な状況である。そのため、まずは商店街の存在意義を示すことが、最優先の課題となる。まちづくり会社であるよんりん社とも連携し「日詰さんさん朝市」は感染症対策を徹底し試行錯誤しながら実施しており、コロナ禍における商店街の存続を模索している。

取組の内容　3つの派生組織によって高い機動力で施策を実施

日詰商店街では、以前から商店街の活性化のためにさまざまな対策や方法が必要だと常日頃からアイデアを具体化して実行してきた。それらを迅速に対応するために日詰商店会の派生組織として「音めぐみ」と「しわりり」、「日詰みらいプロジェクト」が結成された。「音めぐみ」はコミュニティを形成するための女性団体、「しわりり」は商店街の情報発信応援団体、「日詰みらいプロジェクト」は日詰商店会の青年部である。

これらの各派生組織は機動力の高さを活かし、各種事業を日詰商店会と連携しながら行っている。「しわりり」は情報発信に特化した組織であり、商店主等の人物にスポットを当てた情報発信を行っている。一方、「日詰みらいプロジェクト」は「日詰おさんぽカフェ」「商店街ハロウィンウォーク」を開催し、商店街集客のために「日詰おさんぽマップ」を作成した。

また、広範囲の立場の方と直接意見交換やワークショップを行う「商人塾」を立ちあげた。そのテーマは「コロナに打ち克つ新しい商店街を目指し、そのための販促手法や結束強化のコツを学ぶ」であり、積極的な発言が目立つ。参加者の意見や感想によると、「塾生として参加しているさまざまな立場の住民が一堂に会して、忌憚のない意見交換を行うことがとても新鮮であり、同じように紫波町へ想いを寄せている方々が多くて驚くと同時に仲間がいる安心感を得た」との声が多い。

このように当商店街は、長年の歴史を誇る商店街でありながら若者や女性の活動を受け入れる柔軟性がある点や、目的を有した派生組織を必要に応じて結成しているという点が特徴的である。



商店街ハロウィンウォークの様子

取組の成果　コロナ禍でも工夫をこらし一定の集客を確保

商店街同士や地域住民は勿論のこと、商工会、町役場、別の街も含めた近隣商店街、報道機関等との広範囲な連携は定性的な効果である。これは数値では表しにくいが地方の商店街にとっては非常に重要である。また、コロナ禍でも実施している「日詰さんさん朝市」では3回で約1,100人集客できたという成果がある。以前の「紫季のマルシェ」の集客数には遠いが商店街を身近に感じてくれているファンが増加した実感があると商店街メンバーが口を揃える。



日詰さんさん朝市の様子

実施体制

日詰商店会の派生組織という位置づけで「音めぐみ」と「しわりり」と「日詰みらいプロジェクト」が結成されている。

日詰商店会には専任の事務局は不在であり、個々で協力しながら事業等を実施している。その体制を補完するのが、「音めぐみ」と「しわりり」と「日詰みらいプロジェクト」の存在である。機動力の高さを活かし、書類作成から各種準備まで細かい部分までも全員で連携して行うことで、それらの組織も含めて「日詰商店会」であるという認識である。Facebookのメッセンジャー機能を主な連絡手段として使用しており、素早く情報共有できる体制が整っている。

キーパーソンからのコメント

新しい組織との協働により、賑わい街道を守りゆく

私が現業を二代目として継承した昭和50年代後半から大型店の出店攻勢のなかにもあっても当商店会は出世魚に例えた青年部組織「はまち会」が主体となり各関係団体のご協力のもと、土曜夜市等の賑いイベントを継続開催してきましたが、当組織も成魚「ぶり」になるにつれ自然消滅してしまいました。しかし近年、SNSという力強い方向舵を持った「まぐろ」のような「音めぐみ」、「しわりり」、「日詰みらいプロジェクト」の派生組織の参画により、大きな成果や影響を与えてくれています。連綿と続く歴史と伝統を守りながら新しい発信を継続する商店会として、派生組織・新規参画店舗・各関係組織の皆様と一体となり、時代の流れに合った新たな事業を展開していきたいと思います。



日詰商店会　会長　鈴木弘幸

商店街の概要

日詰商店街は、紫波町の中央部、日詰（ひづめ）と呼ばれる地区に、古くからまちの中心として栄えてきた。スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド、銀行や郵便局などがあり、住宅地に囲まれた商店街である。古くは9世紀前半に坂上田村麻呂を中心とする都からの軍隊によって攻められ、斯波郡（紫波郡）として治められるようになったのが由来となっている。近年では1998年に「紫波中央駅」が開業し、線路を挟んだ逆側の「オガールプラザ」には町役場や商業施設や宿泊施設も併設され、近隣には住宅も増えている。

所在地 岩手県紫波郡紫波町日詰郡山駅
人　口 約3.3万人（岩手県紫波郡紫波町）
電　話 019-676-2325
ＦＡＸ 019-676-2325
ＵＲＬ なし
会員数 58名
店舗数 58店舗（小売業34店、飲食業9店、サービス業15店）
商店街の類型 複合型
主な客層 高齢者、主婦／60歳代、50歳代

せんだいしちゅうしんぶしょうてんがい

仙台市中心部商店街（仙台市中心部商店街活性化協議会）

宮城県仙台市青葉区中央･本町･一番町

各商店街間の連携で、東北随一の繁華街にさらなる賑わいを



取組の背景　観光客が観光の起点として利用できる商店街へ

当協議会の加盟する8商店街は、いずれも仙台市の中心部に位置しており、東北随一の繁華街として賑わいを見せている。もっとも、仙台を訪れる国内外の観光客は、仙台市の中心部を通過点として周辺の観光地へ向かうことから、商店街に滞在する時間は短い傾向にある。中長期的な視点から、さらなる消費拡大に向けて、仙台独自の商品や商店街の魅力を広く発信することに加え、中心街周辺の観光スポットのPR等を通じて、来街する国内外の観光客が観光の起点として滞在できるような場所とすることが求められている。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請は、各商店街にも大きな影響を与え、4月の緊急事態宣言発出以降、商店街の売上低迷が深刻化している。コロナ禍のもと、例年開催している「仙台初売り」等の各種イベントについて、いかに感染対策と両立させたうえで開催していくかについても課題となる。

さらに、コロナ禍においてECサイト利用による消費が増加している。利便性においては元々ECサイトが有利であることもあって、商店街の店頭売上が減少していることから、今後の課題として、新たな販売方法（個々の店舗を集めた「バーチャル商店街」によるネット販売等）の検討を通じ、「来ても楽しい、来られない人も楽しく買い物ができる」商店街をいかに築いていくかの取組が求められている。

取組の内容　自治体等との連携と支援の輪で賑わいを取り戻す

仙台市や仙台商工会議所等が行う誘客･観光施策や中小企業支援、商業振興施策との相乗効果が生まれるよう密接に連携を図り、新たな消費喚起に繋がる取組を実施し、商店街の売上回復促進を図っている。

特に、コロナ禍のもとで売上が低迷している飲食店を支援するため、当協議会が独自運営するクラウドファンディング･プラットフォーム「まちくるファンド仙台」にて、2020年4月に「愛する店ドットコム」プロジェクトや、県内の観光宿泊施設を応援する「明日へのチケット」プロジェクトを立ちあげ、支援金の募集を行った。この動きに伴い、経産省補助事業で整備した大型LEDビジョンを活用しての情報発信も実施した。その結果、協賛企業やメディア等さまざまな団体から協力を得ることができ、支援の輪が広がった。

加えて、商店街で利用できる3割増商品券の発行のほか、毎年正月に開催している「仙台初売り」についても、コロナ禍でも安心安全なイベントとするため「STOP!コロナ対策ステーション」を各商店街に設置し、福袋を事前予約とし密にならない工夫を行い、新しい形の賑わいを推進し、売上回復に努めている。

さらに、中長期的な視点から消費拡大を図る取組として、大型LEDビジョンでの情報発信や対話型AIサイネージの機能強化、仙台独自の商品を国内外に発信するインフルエンサーマーケティング等に取り組んでいる。特に大型LEDビジョンでは、各商店街の魅力紹介、地元高校生の部活動紹介やコロナ感染予防動画等、充実した情報発信に努めている。



感染予防を徹底して開催された「仙台初売り」

取組の成果　来街者の増加と、感染予防との両立に向けて

歩行者通行量調査（中心部商店街内の6か所平均（金曜日））によると、直近2019年の調査で35,406人と協議会設立前の2016年における32,194人と比較して約10%増加した。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底するため、各種ガイドラインに基づき、各店舗の従業員、来店客の双方に対し感染症対策を講じるとともに、大型LEDビジョンを通じて感染予防動画の配信等の対策を行い、一定の効果が顕れている。



大型LEDビジョン「まちくるビジョン」

実施体制

当協議会は、2017年に設立された「一般社団法人まちくる仙台」が事務局となり、中心部商店街でのイベント実施やウェブサイトを通じた情報発信等を行い、観光客等の来街者をサポートする拠点にもなっている。百貨店や交通事業者等の賛助会員や、商工会議所や行政等の協力会員、その他の有識者に、幅広い分野で相談できる体制を整えている。

協力会員である仙台市や仙台商工会議所、仙台観光国際協会、仙台市産業振興事業団等が実施する誘客・観光・商工振興施策等との相乗効果が生まれるよう、日頃から密接に連携が図られており、必要とされる取組を迅速かつ機動的に実施できる体制が十分にとられている。

キーパーソンからのコメント

「商都仙台」の顔として、人の集まる魅力あふれる商店街へ

仙台市中心部商店街はJR仙台駅から続くT字型のアーケード商店街で、老舗店舗からブランドショップまであらゆる業態の店舗が立ち並び、「商都仙台」の顔として市民に親しまれてきました。

当協議会では商店街内でのさらなる賑わいの向上を目指して、国家戦略特区適用による公共空間を利活用した各種イベントの開催や、地域型クラウドファンディングの運営等、リアルとウェブの両面で多様な事業を展開してきました。

2020年には新たな情報発信手段として、エリアの中心に位置する場所に大型LEDビジョンを整備しました。ここでは観光案内やイベント情報はもとより、地元プロスポーツ紹介や感染症予防への注意喚起等、さまざまなコンテンツを放映し、日々魅力の発信に努めております。



仙台市中心部商店街活性化協議会
事務局長　石井光二

商店街の概要

東北随一の繁華街を形成する仙台市中心部の各商店街同士の連携はこれまで十分とは言えない状況にあったが、仙台市中心部商店街活性化戦略研究会での議論等を経て、2017年7月、仙台駅西側の8商店街振興組合を中心に仙台商工会議所、河北新報社、仙台市等が連携し、仙台市中心部商店街活性化協議会を立ちあげた。協議会は、中心部商店街の魅力発信と賑わいの向上に努め、自立的発展に繋げるためのエリアマネジメントを推進する役割を果たす。設立後は観光消費創出等の活性化事業に取り組み、地域住民はもとより国内外の観光客等、幅広い層の来街者を集めている。

所在地　宮城県仙台市青葉区中央·本町·一番町
人　口　約29万人（仙台市青葉区）
電　話　022-395-6101
ＦＡＸ　022-395-6102
ＵＲＬ　https://machi-kuru.com/
会員数　8商店街
店舗数　814店舗（小売業358店、飲食業221店、サービス業97店、その他138店）
商店街の類型　単独型
主な客層　主婦、サラリーマン／50歳代、40歳代

ほっとたうんほんちょう

ほっとタウン本町（本町商店街振興組合）

宮城県仙台市青葉区本町

米作り体験(本町ファーム事業)による本町ブランドの高揚



取組の背景　既存事業の見直しと再構築を経て新たなる飛躍へ

震災以降、「街を元気にしたい」という思いからさまざまなイベントにも取り組んできたが、多種多様な商店・事業主が商店街を形成していくなかで、新たな「本町らしさ」も描きたい、という意識が高まりつつあった。従来、家具の街として発展してきた本町2丁目には老舗商店も多く軒を並べているが、周辺にはデザイン専門学校や大手予備校が複数所在し、若者向けの感度の高いセレクトショップや魅力ある個店も集まるようになっていた。そこで本町商店街では、その本町スタイルともいうべき生活や理念を「本町デザインムーヴメント」と名付け情報発信している。これによって各商店の個性とホスピタリティを再認識し、アート・デザインの魅力を感じる街として住民から認知されるようになってきた。

「本町デザインムーヴメント」では、次の5つを目標としている。①個性的で、魅力ある本町のブランディング、②商店街エリアとしての魅力発信、③組合員、非組合員の垣根を越えた地域連携、④異業種間の連携、⑤商店街や地域意識を持つ人材の確保・育成。これらの取組をさらに推進させるためには、既存事業の見直しや再構築が必要と考えた。そこで、2019年に新たな試みとして「本町ファーム事業」をスタートさせ、米どころである宮城県の強みを活かした、農業体験ツアーとオリジナルネーミングのお米の開発・販売に取り組むこととした。

取組の内容　地域間連携の促進と農業体験ツアーの実施

本町ファーム事業は、同じ宮城県内にある仙台の本町と涌谷町、二つの街が相互に波及する地域おこしの取組ができないかを模索するなかで立ち上げた。涌谷町は、2018年に世界農業遺産にも認定された有数の農地「大崎耕土」に位置しており、本町商店街と涌谷町で現地農家と協力した農業体験ツアーを企画することは、宮城県一帯の魅力向上にも資するものである。

事業の主な柱は以下の2点である。

①借り上げ田んぼにて本町ファーム体験ツアーと刈取したお米の収穫祭（販売会）の実施

田植え体験(5月)、夏の草取り体験(8月)、稲の刈取り体験(10月)、収穫祭と収穫したお米「恋する二人」の販売会(10月)を企画・実施した。宮城名産であるお米の生産過程を、大人だけではなく地域の子どもたちにも体験してもらい、生活や食と向き合うことで改めて本町スタイルとは何かを感じてもらえるように努めた。2020年度は新型コロナウイルスの影響を受け、農業体験ツアーの実施を見送ったものの、商店街有志による作業風景をSNSで発信。事前予約制の販売会を実施し、本事業の継続をPRした。

②生産したお米のオリジナルネーミング&パッケージ製作事業

街区内にあるデザイン専門学校の協力を得てコンペを開催。学生達に作ってもらった案のなかから実行委員会が選出した。本町商店街と涌谷町が力を合わせて作った涌谷町産「ひとめぼれ」であり、二つの町の絆と、プロジェクトに参加されたお客様と生産者・販売者の縁を恋に見立て「恋する二人」と命名した。



街の未来をになう元気あふれる子供たちの田植え体験の様子

取組の成果　本町ムーヴメントによる新たな商店街ファンの獲得

本事業は、涌谷町との地域間連携を深め、本町商店街と涌谷町のブランド価値向上と情報発信、誘客の強化を図ることが目的である。①農業体験ツアーは年間を通して商店街に関わっていただくためのきっかけ作りとなり、継続的なムーヴメントとすることができた。②収穫後の販売会の収益で、経費（生産委託費+収穫祭経費）を賄うことができ、事業を独立採算とすることができた。③またこのような新しい取組を通じて、商店街全体の今後のイベント企画の方向性を確認することができた。



専門学校の学生たちがデザインした「恋する二人」のパッケージ

実施体制

本町商店街振興組合の理事長、理事、組合員8名が中心となって事業化を進めた。特に、湯浅理事は過去に涌谷町で地域おこし協力隊として活躍していた経緯を持ち、プロジェクトリーダーとして涌谷町役場・現地農家との交渉にあたった。また、製品のパッケージ制作にあたっては、域内にある専門学校デジタルアーツ仙台デザイン科の学生にも協力してもらい、幅広い世代の意見を積極的に取り入れた。一方の涌谷町からも、まちづくり推進課や農林振興課等の涌谷町役場の方々、町民の方々の協力を得て、二つの街の協力体制は強化された。2020年度産米は宮城県涌谷町のふるさと納税返礼品にも正式採用された。

キーパーソンからのコメント

本町商店街振興組合と涌谷町を盛りあげたい

当組合では、消費や暮らし、ライフスタイルとサービスの提供を、もう一度見直し、再発見していくことを発信する、「デザインムーヴメント」を提言しています。この提言を通じて、多くの方に共感と啓蒙を訴えながら、本町のブランディングを行うことを目指しています。そこから、日本で初めて金が産出された涌谷町と、食の魅力や大切さ、さらに地域の魅力を伝えながら相互の地域連携を行う、「本町ファーム」という事業が生まれました。田植えから稲刈りまでを消費者の皆様に体験し、また、食していただき、本町と涌谷町をもっと好きになってもらう本事業はまだ3年目に入ったばかりです。皆様のご協力とご理解を賜りながら、二つの魅力ある地域を好きになってもらうことを目指しております。



本町商店街振興組合
理事長　湯澤一也（左）、理事　湯浅輝樹（右）

商店街の概要

本町商店街のある本町2丁目地区は、仙台開府とともに武家屋敷や寺社仏閣が多く配置されたことが街の始まりである。明治期に入ると家具店の集積が見られ、徐々に商店街として栄えるようになった。1993年9月、地域の産業振興を企図して商店会組織を法人化。中心市街地にありながら落ち着いた環境で賃料も手頃なことから、セレクトショップや小規模オフィスの開業需要は高い。近隣には専門学校や大手予備校が複数あるため若者の往来も多く、一方近年は街で働く人達を支えたいという熱意ある飲食店にも勢いがある。多様な人が行き交う魅力的なスポットになっている。

所在地　宮城県仙台市青葉区本町
人　口　約31万人（仙台市青葉区）
電　話　022-221-4141
ＦＡＸ　022-221-4182
ＵＲＬ　http://www.s-honcho.com/index.html
会員数　46名
店舗数　46店舗（小売業9店、飲食業9店、サービス業15店、不動産業6店、その他7店）
商店街の類型　単独型
主な客層　サラリーマン、学生・若者／20歳代、40歳代

むいかまちどおりしょうてんがい

六日町通り商店街（六日町通り商店会）

宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町

空き店舗の発掘と開業促進活動を両輪で展開し、商店街を再生



取組の背景　商店主の高齢化による廃業 商店街の空洞化が課題

六日町通り商店街は、人口約1万人の栗駒地区における中心商店街で、昭和までは鉱山で働く人やその家族で賑わいを見せていた。しかし、鉱山が閉山し、2007年には鉄道廃線に伴い近隣駅が閉鎖して商店街は徐々に活気を失っていた。

そのような環境下でも六日町商店街は発足当初から商店街組織がイベントや販売促進を継続的に行っており、移住者をオープンに受け入れる土壌があった。そこに2015年、県外より移住し市内でギャラリー「風の沢ミュージアム」を運営していた古民家カフェ店主が、古い薬局の建物を生かしてcafeかいめんこやを開業した。また、商店主の高齢化により廃業が進み商店街が空洞化することが予見されたため、その対策として2016年から商工会と連携して地域おこし協力隊を募集し、「空き店舗調査」を実施した。

今後は高齢化による廃業が進むなか、商店街を維持するためには新たな開業者をさらに増やすことが必要となる。

現在、物件と開業者を仲立ちするサブリース事業も着手し、開業しやすい環境整備を進めている。今後持続的に事業展開していくために、資金、人員の不足をどうクリアするかが課題となっている。

取組の内容　商店会内の組織連携により 商店街の魅力の創生・発信

主な取組として、空き店舗の発掘と開業促進活動を両輪で展開し、商店街の再生に取り組みつつ、これまでと異なる視点で賑わいの創出を図ることで、新たな来街者の獲得も進めている。

空き店舗の発掘と開業促進活動として、2016年から地域おこし協力隊を商店街に招聘し開業促進活動を開始した。また、2019年に古民家カフェ店主と地域おこし協力隊のメンバーがまちづくり会社「六日町合同会社」を設立。仙台や近隣市町村の専門人材の協力を得て、開業支援事業や空き家の片付け、物件のサブリースなど移住者が開業しやすいまちづくりを目指した事業に取り組んでいる。

賑わいの創出へ向けた取組として、六日町通り商店街を歩行者天国にして開催される伝統的なお祭り「くりこま夜市ナイトマーケット」は、若手がマルシェとライブを組み合わせた個性的なイベントとして企画し、地域内外から来場者を集め評判を呼んだ。そのナイトマーケットを企画運営した実行委員と既存店の若い後継者が中心となり、商店会の内部組織として新たに「未来事業部」を発足。イラストマップの製作や、スタンプラリーの開催など商店街の魅力を発信する事業において中心的な役割を果たすようになった。

商店会をまとめる商店会役員、行政と協働する地域



くりこま夜市ナイトマーケット



くりこまくるくるスタンプラリー

おこし協力隊、デザイナーを擁し新しい発想をもつ未来事業部、外部協力者と繋がる六日町合同会社がそれぞれの役割を果たしながら、商店街の魅力の創生・発信を進めている。

取組の成果　新たな商店街振興を担うユニークな商店街

空き店舗の発掘について、2015年から6年間に16店舗が空き店舗を活用して新規開業した。

賑わいの創出へ向けた取組について、「くりこま夜市」はマルシェとライブを加えたナイトマーケットを夜市と同時開催したところ、好評を得て近隣からの来場者が増えた。回を追うごとに地域外からの来場者が増え、8月にはマルシェ出店は50店舗、来場者は4,500人と大きな賑いを見せ、通りを人が埋め尽くした。

これらの取組等の結果、買い物客のみならず開業希望者や企業にもユニークな商店街として認知されてきた。

実施体制

六日町通り商店会において役員が商店街を牽引。

2016年から地域おこし協力隊（現在2名）を商店街に招聘し、開業促進活動を推進中。

また、新たな商店街振興を担う組織として、商店会に未来事業部が新設された。移住者、既存店の後継者、外部人材で構成され、今後商店街振興の事業に携わっていく次世代が中心となり、イベント等の企画・運営を担当。

さらに、2019年に古民家カフェ店主と地域おこし協力隊のメンバーが「六日町合同会社」を設立し、開業支援事業等を推進。

新たな組織を設立することで、伝統を継承しながら新しいまちづくりを目指す体制を確立している。

キーパーソンからのコメント

商店街の変容の中でいちばん大事な資源を再認識　人の輪で新しい未来を

観光資源なし、特産物なし、高齢化率40%、栗駒もそんな全国どこにでもあるような町だ。ただし地方にとって一番大事な資源は人だと最近よく思う。かつて日用品を買う場であった商店街は、人が自分らしく生きていく場へと変容してきたと感じるからだ。組織の歯車や出る杭だった人が地方へ移住し町を変えている。面白い店主がいる商店街を訪れた人は、必ずまた会いに来てくれるしジワジワと広がる。六日町通り商店街は新しい人を受け入れる寛容さで、老いも若きも緩やかにつながり町をシェアしている。ベテランが褒めて叱り、若手はケンカもするけど仲がいい。楽しそうに暮らしている大人の背中を子どもたちは見て育つし、受け皿があれば未来も信じられる。そんな商店街であり続けたい。



caféかいめんこや　杉浦風ノ介

商店街の概要

1974年に六日町通り商店会を組織し、さまざまな販売促進事業を展開してきたが、高度経済成長期をピークに客数が減少し、衰退傾向にあった。2015年、移住者が空き店舗を改装したカフェを開店したのを皮切りに、この6年間で16店舗が新規開業した。ユニークな商店、若手開業者の多い町として注目を集め、来街者が増えている。移住してきた若い店主、既存店の跡取り、地域おこし協力隊で組織した商店会未来事業部が昨年から活動を始め、活発な協議を行いながらイラストマップの製作、イベントの企画・実施など、次世代の担い手として活躍している。

所在地　宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町
人　口　約6万人（栗原市）
電　話　080-8161-1581
ＦＡＸ　なし
ＵＲＬ　https://infomuikamachi.wixsite.com/muikamachishotengai
会員数　41名
店舗数　60店舗（小売業33店、飲食業11店、サービス業11店、金融業1店、医療サービス業1店、その他3店）
商店街の類型　複合型
主な客層　国内観光客、家族連れ（親子）／50歳代、30歳代

しんさやまきたぐちしょうてんがい

新狭山北口商店街（すかいロード）（新狭山北口商店会）

埼玉県狭山市新狭山

企業城下町から脱却し、地域住民に愛されるコミュニティへ



取組の背景　地域に密着した商店街だからこその取組

新狭山北口商店会は、大手自動車メーカー工場の生産規模の縮小および近隣住民の高齢化により、以前より賑わいは減少したが、近隣の戸建住宅には子育て世代を中心とする若い世代が住んでいる。もっとも、これらの世代は食品スーパーの利用以外は商店を利用していないのが実情であり、これらの若い世代にいかに来街してもらい、商店を利用してもらうかが課題となっている。

また、新型コロナウイルスの感染拡大で不要不急の外出や人と人とが触れ合う機会が減少したことで、地域住民の身近な買い物や地域コミュニティ形成の場としての商店街の価値が再認識されている。当商店街においては、働く世代の食を支える食品スーパーはあるものの、たとえば地域住民同士が交流できるカフェのような、地域コミュニティを形成できる店舗が不足していることから、それを実現できる場の提供が求められている。

そこで、令和元年度から埼玉県「NEXT商店街プロジェクト事業」を活用し、地域コミュニティ形成の場の提供と、持続可能な商店街の実現のため、地域住民とのコミュニケーションを通じて購買の機会が生まれる場の提供に取り組んでいる。単に空き店舗を埋めることやイベントの実施だけではなく、商店街のブランド価値を向上させることで、商店街の活性化にとどまらず、地域住民に愛され、その生活をより豊かにする場とすることを目指している。

取組の内容　地域に愛され、人と人とが繋がるコミュニティへ

地域に愛され、地域コミュニティ形成の場となることを目的として「シンサヤママーケット」、「シンサヤミューラル」の二つの事業に取り組んでいる。

「シンサヤママーケット」は、商店街周辺に住む20～30代の女性をターゲットにして質の高い商品（クラフト作品、オーガニック野菜、グルテンフリーの菓子等）を扱い、商店街の公道を通行止めにして行うイベントである。商店街周辺に住んでいながら商店街で買い物をしない層の誘客を目指し、マーケットの運営等に携わる建築家の鈴木美央氏、狭山市内の米粉マフィン店の女性経営者のほか、地域住民の声をもとに、細部までデザイン・空間の設計・出店者の質に拘っている。また、当商店街ではカフェ等の気軽なコミュニケーションの場が不足しているため、マーケットが地域のコミュニティ形成の場となるように、より長く滞在できる空間設計をしている。加えて、既存店舗も新規顧客獲得のため、工夫を凝らした質の高い商品を軒先で販売する。

「シンサヤミューラル」は、商店街区内のシャッターに絵を描いていく事業である。拘っているポイントは、物件オーナー自身がキュレーターとなり、アーティストと密にコミュニケーションを取りながら何を描いてもらうかを決めるという点である。また、アーティストが絵を描く際は、シャッターの前に誰でも座ることのできるベンチを置き、アーティストと地域住民とが気軽にコミュニケーションをとれるようにしている。



多くの人で賑わう「シンサヤママーケット」

取組の成果　人と人とが繋がり、新たな来街者が生まれる

第1回のマーケット開催時には、これまで見られなかった「遊ぶ」「座る」「製作する」「写真を撮る」「知らない人に話しかける」「友達を作る」活動が自然に発生した。商店街に特別な空間を作り出す努力が功を奏し、地域住民のコミュニティ形成の場ができつつある。その結果、既存店舗のなかには、マーケット開催時に普段より売上が50%以上増加した店もある。

また、普段商店街を利用しない若い女性層が多く来街したことから、若い世代向けの商品開発に取り組む店舗もある。今後も定期的なマーケット開催を計画している。



住民とアーティストが触れ合う「シンサヤマミューラル」

実施体制

商店会以外に、行政、外部専門家、市内商店等がサポートにあたっている。商店会の最終責任のもと、行政はマッケート出店者との連絡調整等を担い、市内商店や外部専門家からは必要なノウハウの提供を受けている。それ以外にも、まちづくりに興味を持つ有志の狭山市職員や、近隣にある西武文理大学の学生も意欲的にマーケットの運営を支えている。

広報については主にSNSを活用している。商店会のFacebookとInstagramのフォロワーのみならず、マーケット出店者の開設するSNSからも情報が広まることから、費用のかからない広報体制が確立されている。

キーパーソンからのコメント

地域にマーケットの文化を根づかせて「持続可能な商店街」を実現したい

商店主やお買い物に来られるお客様の高齢化、商店の後継者不足、空き店舗の増加といった現状に直面する商店街において、それでも新狭山で働いたり住んでいる人の生活を支える場として、商店街の機能を持続させていくためにできることは何だろうと考えた結果、取り組み始めたのが地域に根差したマーケットを立ち上げることでした。シンサヤママーケットを実施してみると、そこには日常の商店街ではなかなか見ることができなくなっていた、若い主婦や子どもたちが楽しそうに買い物をする姿が。これからも「新狭山北口商店街＝地域に愛されるマーケットがあるまち」として、この光景が日常となるように、商店主、学生さん、埼玉県、狭山市で協力して取り組みを進めていきたいと思っています。



新狭山北口商店会　会長　田口博章（左）

商店街の概要

新狭山北口商店会は1972年に設立され、近隣の大手自動車メーカー工場等の川越狭山工業団地関係者の生活を支える商店街として発展を遂げてきた。しかし、同自動車工場の生産規模縮小や住民の高齢化、商店の担い手不足等による廃業にともなって、空き店舗が増加している。また、来街者は主に徒歩圏内に住む高齢者であり、近隣には若い世代も多く住んでいるものの食品スーパー以外の商店の利用には至っていない。このような状況を踏まえ、現在、企業城下町というイメージからの脱却と、若年世帯に愛着を持ってもらうための新たな価値創造に取り組んでいる。

所在地　埼玉県狭山市新狭山
人　口　約15万人（狭山市）
電　話　04-2953-1729
ＦＡＸ　04-2953-1623
ＵＲＬ　facebookページ「新狭山NEXT商店街プロジェクト」
会員数　61名
店舗数　61店舗（小売業13店、飲食業23店、サービス業10店、金融業2店、不動産業2店、医療サービス業9店、その他2店）
商店街の類型　複合型
主な客層　高齢者、主婦／70歳代、60歳代

ひらがなしょうてんがい
ひらがな商店街
（ひらがな商店街）

神奈川県横浜市中区石川町

石川町発のコミュニティカフェで来街者と地域住民の交流促進



取組の背景　商店街内の資源を活かし地域の繋がりを取り戻す

新型コロナウイルス感染症の影響により、どのように地域コミュニティを維持し来街者を増やしていくか、商店街組合としても試行錯誤を重ねていた。コロナ禍収束後のV字回復期に向け、新たなサービスや企画を実施することは、喫緊の課題であった。「平成27年度横浜市民意識調査」によれば、石川町がある横浜市中区は「周辺の地域の人同士が普段から交流しているか?」の設問に対し「思わない」が4割を超えて横浜市のなかでも最も評価が悪い。一方、地域の困っている人がいれば、「自分が可能な範囲で手助けしたい」と考えている人は73%以上を占め、地域の繋がりを深めるための機会や場の提供が求められていることがわかった。

改めて同商店街が所在する石川町の強みを眺めてみると、室町時代創建の「石川町諏訪神社」や、1886年創業の銭湯「小山湯」など、由緒あるスポットが多数ある。また後背地の山手地区には、横浜を代表する文化・歴史施設が集積し、国内外を問わず観光客からの注目度が高い。一方、同商店街内にはコミュニティカフェやゲストハウスも複数あり、これを活かせば、来街者と地域住民同士が、相互に触れあい関係性を深めていく仕掛け作りにも活かしていけると考えた。このような事情から、地域連携を図るためのコミュニティカフェ「マーケットテラスカフェ石川町」を中心としたさまざまな取組をスタートさせた。

取組の内容　魅力たっぷりの憩いの場が街に賑わいを創出する

同商店街では、地域の情報発信と地元住民同士が交流できるカフェ「マーケットテラスカフェ石川町」を2017年3月にオープンした。スイーツやパン、ランチもとれるオープンカフェでは、町内会のイベントや商店街の店舗が提供するスイーツ会等を実施。また、地域のアーティストが自作の商品を販売できる小スペース「小箱ショップ」を併設し、地元住民だけでなく、初めて訪れた来街者でも気軽に入りやすい憩いの空間となっている。このほか、店内では、レンタルスペースを設けて子供向けのセミナーや各種教室を開催し、家族揃って楽しめる場の提供を実現している。コミュニティカフェ施設の前面エリアには、地域と横浜市都市整備局で協議し、地域の振興・防災の核となるコミュニティ桟橋設置の計画が現在進んでおり、各種商店街施設との将来的な連動も見込まれる。

各事業の実施面では近隣商店街とも協力体制が築けており、石川町エリアで一丸となって臨んでいる。周辺には外国人観光客が求める無線公衆Wi-Fiや、「店員・係員の言語力」を解決する翻訳機を整備し、国内外を問わずすべての観光客が文化体験を楽しめる工夫をしており、観光来街者からも大きな支持を得ている。

このような各種コミュニティスペースを起点とした



「マーケットテラスカフェ石川町」の店頭では、自家製の取れたて野菜も販売



自家野菜を使った料理（左）、地元アーティストのオリジナリティある商品が並ぶ「小箱ショップ」は見ているだけで楽しい（右）

人々の交流を図る仕掛けが、住民同士の結びつきを強化し、商店街の賑わい創出に貢献している。今後さらに増えるであろう国内観光客、外国人観光客へのサービスも充実させており、さらなる広域来街者受け入れへ向けて地域一体となった街づくりに取り組んでいる。

取組の成果 効果測定に応じた事業改善 取組前より来街者15%増

事業効果は商店街組合内に評価委員会を設置し調査。検証結果に応じて「マーケットテラスカフェ石川町」で実施する各種教室の充実を図っている。商店街の通行量調査の結果、令和元年度の来街者数は年間252万人、1日当たり6,925人となり、取組前に比べ15%増加した。次年度以降も認知度の高まりにより、継続的な増加が見込まれる。

また、行政と連携したオリジナル商品開発、文化体験事業の充実とゲストハウスの整備も進めており、来街者の商店街における回遊性の向上が図られた。

実施体制

同事業は当初、ひらがな商店街の佐藤会長と3名の担当者が中心になって取りまとめ、地域ブランド開発・販売事業の実施、イベント企画運営、事業における企画・事業運営、SNS等を活用した事業に対する効果検証等を実施し、翌年度以降の事業改善の検討までを行っている。「マーケットテラスカフェ」の店舗運営は外部委託し、石川町を中心とする街づくりに関わってきた地元の方々も、積極的に協力している。商店街内には青年部を設け、町内会とも協力体制を築いており、イベント開催は共同運営とするよう心掛けている。若い世代の意見も積極的に取り入れ、次世代のリーダー育成にも力を入れている。

キーパーソンからのコメント

来街者と地域との繋がりを大切に街の活性化

隣接の商店街「ひらがな商店街ウェストアベニュー」では若手中心の活気ある活動をされていると知り、自分達の街も「横浜の中心街の一つであった当時の活気を取り戻したい」という思いがありました。その一心で、まず数人の若手経営者達と小さなイベント「裏フェス」を始めたことが、従来は交流がなかった店舗同士や隣接商店街と共同歩調をとるきっかけになりました。自分達の街を活気溢れる街へと育てていくために議論を重ね、コミュニティーカフェ、ゲストハウス事業など、次々に取り組みました。これが新たな賑わいや若手経営者を根づかせる呼び水となり、街の活性化にも繋がったと思います。今後も若い世代の意見も取り入れつつ地域との繋がりを大事にしたまちづくりに励んで参ります。



ひらがな商店街　会長　佐藤 晃一(左)、
ひらがな商店街ウエストアベニュー　会長　飯田 峰子(右)

商店街の概要

石川町は、かつて洲干湊と呼ばれた入江の南岸に位置し、周辺の埋め立てが始まったのは江戸時代に遡る。横浜港開港を経てさらに陸地化は進み、現在の地勢となったのは1874年頃。1964年にJR根岸線が開通し、石川町駅は元町・山手地区・中華街地区の玄関口となった。年間乗降客数は1,200万人、石川町・元町エリアだけでも店舗数は700を超えており、多くの来街者で賑わっている。駅直結のひらがな商店街には、明治創業の老舗和菓子店からお洒落なダイニングバーまで多様な店舗が軒を連ねるが、アットホームで個性豊かな店舗が多く住民からも愛されている。

所在地 神奈川県横浜市中区石川町
人　口 約15万人(横浜市中区)
電　話 045-264-8370
ＦＡＸ 045-264-8371
ＵＲＬ http://www.hiraganashoutengai.net/
会員数 77名
店舗数 80店舗(小売業20店、飲食業30店、サービス業23店、不動産業2店、医療サービス業3店、その他2店)
商店街の類型 複合型
主な客層 サラリーマン、学生・若者／30歳代、40歳代

はしもとしょうてんがい

橋本商店街
（橋本商店街協同組合）

神奈川県相模原市緑区橋本

アプリ×ひと×街＝つながり



取組の背景　商店街＝街の創造者とする『笑』店街ビジョン

昨今普及しているスマートフォンやタブレットへの対応策、ならびにファミリー層をターゲットとする情報発信強化策として「橋本アプリ」（以下、「アプリ」）を開発し、商店街イベントの告知や経過情報、会員店舗のクーポン発行、写真コンテスト等に使える画像のアップロードおよび共有機能等を盛り込み、情報発信ツールのひとつとして運用してきた。

2020年1月に口コミと「アプリ」による告知で、新春イベントを開催したところ、定員を超える参加者が集まる結果となり、「アプリ」が効率的に販促･宣伝機能を果たすことが実証された。

このイベントの集客成功の要因として、日頃の小学校との地域連携事業の取組に参画した親子等からの口コミを通じて「アプリ」を知り、参加した割合が高かったことがアンケート結果の分析で明確になった。これは組合からの一方的な情報ではなく、地域に密着した商店街の双方向性をもった情報発信が集客の相乗効果をもたらしたことを示す結果となった。

これを受けて「アプリ」を今以上に活用した販促･宣伝事業に取り組むべきという方向性が打ち出された。これを具現化するため、2020年6月、当組合の大きな役割として、街の創造機能、地域連携による個店への送客機能を担う「商(笑)店街ビジョン」を策定し、組合の送客機能として「アプリ」等の活用が明確に打ち出された。



アプリ告知で行った新春ビンゴ大会の様子

取組の内容　橋本アプリがもたらした多様な未来への可能性

コロナ禍前より「アプリ」を商店街の「送客機能」として活用してきたこともあり、順調に会員数を伸ばし、商店街の販促事業も連携させることで通行量も年々増加した。

しかし、「コロナ禍」に突入し、多くの販促イベントの実施が不可能な事態に追い込まれ、商店街の「送客機能」が喪失状態となってきた。

そこで理事会で検討の結果、この対応策として「アプリ」にスタンプラリー等の機能を追加することで、「アプリ」利用者が非接触で密にならずに、これまで以上に街区を周遊できるツールとすることが可能ではないかという結論になり、これまで情報発信が中心だった「アプリ」にスタンプラリー機能等を追加する改訂を行うことになった。

このほか、改訂された「アプリ」は、店舗利用の年代･性別の情報を把握することもでき、新たなイベント企画の情報源ならびに店舗のマーケット戦略情報として活用することもできるようになった。また「アプリ」の改訂にあたり、日頃から事業面で連携する地域･福祉団体



「橋本アプリ」のTOP

から「アプリ」を通じた情報発信を行い、発信する情報の充実も図っている。

さらに、「アプリ」を通じて、多様なイベント事業の申込等の管理・運営の一括化が可能となり、事務局業務の効率化にも貢献できている。

取組の成果　地域を牽引した結果 街に必要とされる存在へ

会員の新規加入者数は2018年は8名、2019年は12名だったが、「アプリ」を組合事業の柱として位置づけた2020年には、上半期で20名が組合に加入した。

アプリのダウンロード数も逓増しており、2020年12月で約3,000近いダウンロード数となっている。

さらに商店街のさまざまな販促事業の効果もあって歩行者通行量も逓増し、2018年が5,520人/日、2019年が5,792人/日、2020年が6,129人/日と3年間で10%以上増加している。

実施体制

平均年齢40歳代の若い役員により、担当理事が柔軟な感性で新たな事業企画を立案している。

地域の小学校で授業を行う出張事業、多摩美術大学と連携したフリーペーパー制作、地域の非営利団体と連携した「アプリ」を通じた情報発信、相模原市・商工会議所・神奈川県中央会等の関係機関と連携して諸事業を営むなど、行政・支援機関・関係団体との連携が強固である。

さらに「アプリ」を効果的に運用するため、組合員対象のIT活用研修の開催、情報提供にも力を入れている。

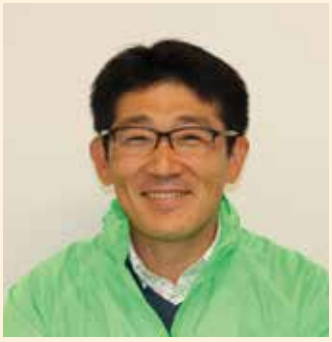
キーパーソンからのコメント

自分から手を挙げろ!!商いをする街だから

世代交代の成功。これが組織活性化の根本的な要因です。

商店街衰退の最も大きな理由の一つに「つまらない」があると思います。私も商店街の理事になった当初、会議での話題は愚痴・昔話そして変化を否定することばかりでした。

街の文化や歴史を守ろうとする気持ちはわかりますが、「進化させよう」「新しい文化を創ろう」という気概は感じることができませんでした。このままではこの商店街も衰退してしまう。その危機感から37歳のときに自ら理事長に立候補させていただきました。先人たちが築きあげ守ってきたからこそ今がある。その事実を大切にしながらも、どんどん新しいことにチャレンジしています。時には継続せずに打ち切ってしまったイベントもあるので調整は大変なのですが…



橋本商店街協同組合　理事長　古橋裕一

商店街の概要

相模原市北部の交通の要衝である橋本駅周辺の商業集積地として発展し、1965年に市内で初めて法人化を行った商店街。橋本駅にリニア新幹線が接続することが決定したことで、当街区に店舗が増加し、街の人口形態が大きく変化した。当商店街が会場となる「橋本七夕まつり」が相模原市を代表する祭りとして有名で、最近は大人も子供も楽しめるハロウィンフェスティバルや、個店が専門家となり商店街客に専門知識を伝える「まちゼミ」の他、オリジナリティあふれる販促・宣伝事業を実施していることもあり、毎年会員数が増加している。

所在地 神奈川県相模原市緑区橋本
人　口 約72万人(相模原市)
電　話 042-772-2543
F A X 042-703-5554
U R L https://www.84moto.biz/
会員数 154名
店舗数 500店舗(小売業80店、飲食業250店、サービス業50店、金融業7店、不動産業20店、医療サービス業30店、その他43店)
商店街の類型 単独型
主な客層 家族連れ(親子)・高齢者／40歳代・50歳代

きぬがさしょうてんがいれんごうかい

衣笠商店街連合会（衣笠商店街連合会）

神奈川県横須賀市衣笠栄町

地域住民と全国のアニメファンに来街される商店街



取組の背景　商圏調査によって明確になった需要動向

商店街を取り巻く環境が大きく変化している。交通環境が整備され郊外に大型店が出店し、通販の進展や配送サービスが普及して競争が厳しくなっている。また高齢化や人口減少が進み商店街への来街者が減少している。この厳しい事業環境を分析するために、横須賀市の協力のもと、商店街が発行するポイントカードの利用者データをもとに、商圏範囲や年齢層、購買動向を調査した。また、横須賀市から提案のあったアニメ「ハイスクール・フリート」とのタイアップ事業についても集客動向の分析を行い、会員店舗に対する報告会を実施した。

その結果、徒歩15分圏内の顧客の利用が、全体の半数以上を占めており、地域密着型の商店街であることが改めて確認された。その一方で「ハイスクール・フリート」とのタイアップによって、近隣だけでなく沖縄や青森といった遠方からもファンが来街していることが判明した。商圏分析により、地域住民と「ハイスクール・フリート」のファンという広域の需要を重視した取り組みを並行して行うことが来街者数の増加に繋がることが分かった。

取組の内容　子供の遊び場とアニメのタイアップ事業

商店街では子ども連れでも安心して来街していただくために、空き店舗を利用した屋内型の遊び場「衣笠商店街まちなかキッズパーク」を運営している。近隣に住む親子連れや、保育・福祉団体の子ども達の利用が増え、商店街への来街者増加につながっている。子ども達の利用が増えることで、将来大人になっても馴染みのある商店街として、継続して来街されることが期待できる。2020年3月から新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業したが、12月に感染防止対策を徹底し、平日1組に限定し事前予約制で再オープンした。

アニメ「ハイスクール・フリート」は横須賀が舞台となっており、商店街からほど近い衣笠山はキービジュアルとして使用された。タイアップしたスタンプラリーやオリジナル商品を販売したところ、全国各地からファンの来街につながった。会員のなかにも「ハイスクール・フリート」の特色を活かして、新たな顧客を増やしている店舗もある。継続してタイアップ事業を取り組むにあたって、アニメの内容を十分に理解してファンとアニメの話題を共有し、商店街がアニメとタイアップしていることをファンに十分認識してもらうことが重要となる。アニメファンは、好きなアニメを広く世間に知ってもらうため、積極的に関連情報を拡散する。TwitterなどSNSで「ハイスクール・フリート」に関連する「いいね」や「リツイート」の数が増加しており、高い拡散効果を生んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、域外からの来街が難しくなっているが、タイアップ事業に取り組んでいる飲食店には、「ハイスクール・フリート」をきっかけとして、常連客がフォロワーになり、その拡散効果によって、通信販売事業で一定の売上をあげる店舗もでてきている。



天然木を使用した「まちなかキッズパーク」

取組の成果　来街者の増加と域外からの需要の取り込み

1日の歩行者通行量は、2017年度12,322人、2018年度12,253人、2019年度12,558人と、多少の浮き沈みはあるが増加傾向にある。また商店街ポイントカード会員総数約8,000人のうち約5%の389人が「ハイスクール・フリート」がデザインされたポイントカードを持っている。その42%の165人が県外在住者であり、「劇場版 ハイスクール・フリート」の横断幕デザインタオルを通信販売したところ、90%以上が市外や県外からの注文だった。全国のファンへ情報を発信することで、商店街への来街につながっている。



劇中横断幕を再現　©AAS／新海上安全整備局

実施体制

衣笠商店街連合会は14名の理事で理事会が構成され、それぞれ衣笠商店街振興組合、衣笠仲通り商店街協同組合の役員より選出されている。役員は総務・施設管理・集客・ポイントカード等の事業ごとに役割を分担している。事務局員は3名おり衣笠商店街振興組合・衣笠仲通り商店街協同組合の事務局も兼任しているため、運営面において素早い対応が可能となっている。アニメ「ハイスクール・フリート」のタイアップで連携する横須賀市役所や、神奈川県商店街振興組合連合会、神奈川県中小企業団体中央会、商工会議所、各金融機関とも密接に連携し、事業運営において内部・外部からも十分なサポート体制が整っている。

キーパーソンからのコメント

地域密着型商店街としての役割と新たな魅力を発信

「商店街のなかに公園を作ろう」と始まった“まちなかキッズパークプロジェクト”は、横須賀市の協力のもと実現した空き店舗対策で、天然木を使用した遊具の設置と寛ぎの空間を創り出すことにより、お子様連れや地域の保育・福祉団体にご利用いただき、商店街の賑わいとなっています。

当商店街は地域密着型商店街として、行政や地域団体、学生たちと連携したイベントを行っています。アニメ「ハイスクール・フリート」とのタイアップも横須賀市よりご提案いただいたもので、スタンプラリー実施やコラボ商品販売に対する商圏分析から見えてきた域外来街者の増加を好機ととらえ、SNSでの情報発信を行い、地域・域外双方のお客様に商店街の魅力を感じていただけるよう取り組んでおります。


衣笠商店街連合会　会長　木継芳孝

商店街の概要

衣笠商店街連合会は、衣笠商店街振興組合と衣笠仲通り商店街協同組合により構成されている。JR衣笠駅が終戦後一般乗降客に利用されるようになり、商店街が形成された。1960年に衣笠商栄会商業協同組合として法人格を取得後、1963年に衣笠商店街振興組合として組織変更した。衣笠仲通り商店街協同組合は、1976年に衣笠商店街振興組合より分離、独自に商業活動を展開し1988年に任意団体から法人化した。設立当初よりハード面の整備、スタンプやイベント事業に取り組むも、大型店の出店で事業環境が悪化し、緊密に連携するために連合会として組織化した。

所在地 神奈川県横須賀市衣笠栄町
人　口 約39万人（横須賀市）
電　話 046-851-2310
ＦＡＸ 046-852-0198
ＵＲＬ https://kinuten.com/
会員数 180名
店舗数 147店舗（小売業53店、飲食業26店、サービス業36店、金融業5店、不動産業5店、医療サービス業22店）
商店街の類型 単独型
主な客層 高齢者、主婦／60歳代、40歳代

ぬったりてらすしょうてんがい

沼垂テラス商店街（沼垂テラス商店会）

新潟県新潟市中央区沼垂東

地域資源を活かしてにぎわい創出 将来を担う人材育成をサポート



取組の背景 ウィズコロナ時代 商店街としての向き合い方

2015年4月以来、毎月1回欠かさず開催してきたイベント「朝市」の来場者数は、商店街の知名度が向上したことと、外部出店者の数が当初から5～6倍に増えたことなどから、年間2万人以上が同商店街を訪れる一大地域イベントに成長。県内外からの集客やインバウンドの需要もあり、「朝市」をはじめ「冬市」、「夜市」などのイベントも順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響により2020年3月以降、特にゴールデンウイーク期間は来街者が著しく減少した。2020年度は4月から10月までの間、「朝市」の開催を自粛しており、今後開催予定の各種イベントの来街者数の減少が予想される。

ウィズコロナの時代に、今後この町の将来や方向性を考えたときにやるべきこと、進むべきことを明確にするため、商店街として時代や環境と、どのように向き合うかを検討し、新たな来街者創造のため同商店街が持っている経営資源を活かした具体的な方策を継続的に行うことが必要であった。

また、遠方からの来街者への対応を図りつつも、地元住民の消費者に対して商店街の存在や活動を再認識してもらうために、商店街の構成員が一体となってPRおよび対応策について改めて見直しを図ることが必要になっている。



月に一度開催されるイベントの様子

取組の内容 観光客と地元住民に向けた「場を活かす」取組

「朝市」や「冬市」、「夜市」などのイベントは、商店街出店者による実行委員会を設けてウィズコロナの環境変化に対応した企画や運営を行っている。商店街出店者自らが自身の置かれている状況を考え、この環境下で顧客が求めているものや自分達に求められているもの、「場を活かす」努力とは何かなどを真摯に向き合うようになった。

大きな環境変化に対応するために同商店街の顧客ニーズの動向や商圏分析を行ったうえで、商店街ウェブサイトやFacebookでの店舗紹介、ECショップページの開設、ブログ記事でのイベントのPRなどSNSを活用した広報活動を実施。また、地元住民に商業ビルや大型スーパーとは異なる身近な地域の商店街として、温かな地域とのつながりを再認識してもらうために、近隣エリアを含めたグルメマップや地元向け案内チラシを作成し、地元新聞への折り込みを行う広報活動を行った。

平日の利用者を増やすために、同商店街にコワーキングスペース「しごと場灯台-Toudai-」を設置。コロナ禍において、近隣エリアの方々を中心にリモートワー



コワーキングスペースしごと場灯台の内観

クや打ち合わせ、学習ができる場として、買い物目的での商店街利用に加えて新たな選択肢を提供している。「しごと場灯台-Toudai-」では商店街スタッフや来街者によるワークショップやポップアップ・ショップなどを開催し、学生や起業を考えている若者にも地域とのかかわりを持てる場として活用するなど、人材・担い手育成に向けた役割を果たしている。

取組の成果　店舗数は順調に増加 地域全体の集客に貢献

空き家や空き店舗を活用し、1年に1店舗新規出店することを目標として定め、取組を行ってきた結果、取組前の2017年度の店舗数は28店舗、2019年度は31店舗、2020年度は33店舗と目標を上回る出店数となった。

シャッター通り化していた場所が息を吹き返し、日常使いのできる「地域の商店街」として復活しただけでなく、新たな新潟の「観光エリア」としての役割を担っている。観光雑誌やメディアに紹介されることにより、同商店街のみならず沼垂エリア全体の集客に貢献している。

実施体制

同商店街の運営をより持続可能なものとするため、管理会社である、株式会社テラスオフィスが複数の直営店舗を運営し収入の確保に努めている。さらに同社では新潟商工会議所などの公的支援機関と連携し、起業相談、経営の安定・持続化に向けた各種支援体制を整備した。若い経営者が多い同商店街各店の個別経営課題の解決について、さまざまな施策の活用を図り、出店者の経営力強化と持続的発展を推進している。

また、各出店者独自の情報発信に加え、沼垂テラス商店街としてウェブサイトやFacebookなどSNSでの広報活動、各種メディアを活用した情報発信を継続的に行っている。

キーパーソンからのコメント

きっかけは父のひと言から。息を吹き返した町にムーブメントが次々と起きる!

約10年前、シャッター通りとなっていた長屋市場の一角で新たに惣菜店をやろう…と最初に口火を切ったのは、実は父でした。長年この場所で飲食業を営み、町の盛衰を見てきた父のひと言は、今となってみればこの町の未来を見据えて発した言葉だったのかもしれません。その惣菜店がきっかけとなり、少しずつ店が増えていき、結果的には今の商店街形成に繋がりました。

町の再生プロジェクトを決意した当初は調整や交渉で汗をかきましたが、気がつくと心強い仲間が集結し、関係する多くの方々の協力や理解のおかげで、今ではたくさんの人が行き交う心地良い空間が広がっています。

7年目を迎えた当商店街。これからもスピード感と実行力をもって、進化を目指していきたいと思っています。



(株)テラスオフィス　代表　田村寛

商店街の概要

1970年代、多くの店舗と人で活気にあふれていた「沼垂市場通り」は、高齢化や郊外化などの影響により近年は寂れたシャッター通りとなっていた。2014年に商店街の再生に向けて「沼垂市場通り」の長屋一体を統一したコンセプト・デザインのもと「沼垂テラス商店街」としてグランドオープンさせた。「歴史・文化・景観を活かして、ここでしか出会えないモノ・ヒト・空間」をコンセプトにレトロな長屋の外観と各店舗の個性が融合した商店街は、若者や訪日外国人観光客を中心に、幅広い年代から注目を集めている。

所在地 新潟県新潟市中央区沼垂東
人　口 約17万人(新潟市中央区)
電　話 025-384-4010
F A X 025-384-4020
U R L https://nuttari.jp/
会員数 30名
店舗数 32店舗(小売業17店、飲食業7店、サービス業2店、不動産業1店、その他5店)
商店街の類型 単独型
主な客層 家族連れ(親子)、国内観光客／30歳代、40歳代

のとうちうらしょうてんがい
能登内浦商店街
（内浦商店連盟協同組合）

石川県鳳珠郡能登町小木地区･松波地区



ポイントカードに「見守り機能」を実装、地域の安全にも貢献

取組の背景　町民アンケートで消費者ニーズを把握

能登町は高齢者の比率が高く、内浦商店連盟への加盟店も含めた商業者についても高齢化が進行している。また近隣に大型店が出店したこともあり、同商店連盟の小売店舗における消費者離れが問題となっている。

2018年3月に町民アンケートを実施したところ、能登町の住民のうち特に40歳代までの若年層における消費が、県庁所在地である金沢周辺の大型店に流出していることがわかった。50歳代から60歳代においても地区周辺の大型店を選ぶ傾向があり、地元商店街での消費志向が強いのは70歳代以降の高齢者が中心となっていることが判明した。また同アンケートにより、ポイントカードの機能として、消費者である住民の安心･安全に寄与する付加機能の要望が多いことがわかった。

今般の新型コロナウイルス感染症流行においては、感染拡大防止のため買物客と店員の接触を減少させる必要がある。同商店連盟では、人と人の接触を減らすためにキャッシュレス化を促進することに加え、同アンケートにより判明した、住民の安心･安全に繋がるポイントカード付加機能の検討を開始。消費者である住民の要望に応えることで、若年層にも地元の商店街を利用してもらうこと、また新型コロナウイルス感染症の流行により落ち込んだ地域の消費回復を図ることを目的とし、ポイントカードを切り口とした取組の検討を開始した。



松波地区

取組の内容　「ひまわりカード」を活用住民のニーズに応える

内浦商店連盟は、消費者の利便性向上と加盟店の生産性向上を図るため、同協同組合が展開するIC型ポイントカードにキャッシュレス機能を付加した。また、能登町と「キャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を締結し、行政と連携しキャッシュレス化を推進している。

大型店に対抗し、従来のポイントカード機能や電子マネー機能に加え、若年層から関心が高い「キャッシュレス･ポイント還元事業」に対応するため、キャッシュレス･ポイント還元事業決裁事業者、またマイナポイント付与事業者への登録もいち早く実施した。「キャッシュレス･ポイント還元事業」終了後は、若年層の消費を定着させるため、独自のプレミアムポイント付与事業を展開している。

またポイントカードを活用し、住民の安心･安全に繋げるための取組も行っている。子育て世代や独り住まい高齢者の近親者からの「見守り機能」へのニーズが高いことから、教育委員会、学校、PTA、また能登町高齢者支援センター（ひまわりネットワーク）と連携を図り、専用機にカードをかざすと家族へメールが送信される「見守り機能」を実現した。ポイントカード名称を「UPポイントカード」から「ひまわりカード」に変え、サービスの普及にむけPR活動にも力を入れている。

これらの取組は、町民アンケートをはじめとした住民からの聞き取り調査からわかった消費者ニーズへの対応が主軸となっている。導入後は、実際に若い主婦層や高齢男性の新規会員が増加したことからも、地域の要望に応えることができた取組であると考えられる。



ひまわりカード

取組の成果 「ひまわりカード」会員への施策で来街者が増加

内浦商店連盟が展開するIC型ポイントカード「ひまわりカード」を活用し、キャッシュレスポイント付与事業（2019年12月から2020年3月）に取り組んだことで、電子マネー決済額（月額平均）は前年対比71倍の実績を上げている。また「ひまわりカード」会員へのポイント進呈などの取組により、定期的に実施される商店街通行量調査では来街者が増加に転じている。

さらに、住民のニーズに応え子供や高齢者の見守り機能を付加することで地域住民の暮らしの安心・安全の確保に貢献している。



子ども見守り・高齢者見守りの取組

実施体制

内浦商店街連盟協同組合は、同組合員をグループ（班）に分け、役員主導のもと組合員からの協力体制を構築している。グループ（班）に分けて情報の周知や共有を行うことで、情報が事務員や執行部のみに偏らない体制を築いている。

また、石川県中小企業団体中央会・町商工会の支援のもと「能登スタンプ会（羽咋市以北の商店会で構成）」に加入し、各組合における催事に関する内容など情報交換を行っている。情報は同組合員へ共有し、同商店連盟での取組に活かしている。

その他、経営コンサルタントの招聘や、商店街支援センター派遣講師の活用により、同組合員向けに講習会を開催するなど、専門人材の活用も積極的に行っている。

キーパーソンからのコメント

カードで結ぶ地域の絆

1993年にポイントカードを導入し、2018年12月、ひまわりカードと名称を変えてリニューアルをしました。旧カードでは非会員だった多くの若い主婦層や高齢男性の方々に会員になっていただきました。単なるリニューアルでなく、ポイントカードに見守り機能を付加したことが大きな理由だと思っています。過疎化・高齢化のなか、「自助」「共助」「公助」のスローガンのもと住民相互の絆を深め、地域の安心・安全に繋げていくスタート台に立ったと思っています。能登町をはじめ、ひまわりネットワーク（高齢者支援センター）、小学校PTA、地区防犯協会の皆様の御支援に感謝申しあげる次第であります。キャッシュレス化を一層定着させ地域商業の活性化に向けて事業を実施して参ります。



内浦商店連盟協同組合　理事長　廣瀬英人
（右は、前理事長　石崎芳浩）

商店街の概要

内浦商店連盟は能登半島のほぼ先端に位置し、旧能都町、内浦町、柳田村の3町村が合併し誕生した能登町の小木地区、松波地区の商店で構成されている。能登町小木は日本海屈指のイカの水揚げ高を誇っている。地域の高齢化・過疎化が進んでおり、漁業従事者数をはじめ商業者も減少傾向にある。また近隣への大型店の出店により、同商店街の小売店舗における消費者離れが進行している。内浦商店連盟協同組合は、問題の解決に向け、ポイントカード・電子マネー（プリペイド）システムを導入、カード会員を中心とした各種販促イベントの実施などの取組を行っている。

所在地 石川県鳳珠郡能登町小木地区・松波地区
人　口 約1.6万人（石川県鳳珠郡能登町）
電　話 0768-74-1341
ＦＡＸ 0768-74-1341
ＵＲＬ https://inet-noto.jp/upc
会員数 36名
店舗数 53店舗（小売業35店、飲食業6店、サービス業6店、金融業2店、医療サービス業4店）
商店街の類型 複合型
主な客層 主婦、高齢者／70歳代以上、60歳代

かぐらいっちょうめしょうてんがい

神楽1丁目商店街
（敦賀市神楽町１丁目商店街振興組合）

福井県敦賀市神楽町



危機を好機に、おかみさんの底力 次なるステージへの挑戦

取組の背景　コロナ禍をきっかけに 自分達の思いを再確認

新型コロナウィルス感染症の影響で2020年3月～5月に小売業、飲食･宿泊業の店舗では大打撃を受けた。そのような状況で敦賀商工会議所ではいち早く、5月25日の緊急事態宣言解除後わずか10日程で「消費回復キャンペーン（商店街スタンプラリー事業）」を開催した。当商店街も含め中心市街地の6商店街94店舗が手を挙げ、自粛ムードの高まりにも関わらず40～50代の女性を中心に100名強がスタンプラリーに参加した。

上記事業終了後に同商店街のおかみさんの会である『神楽べっぴん会』の中心メンバーが集まり、振り返りを行った。そこでは「自粛のなか、来店してくれるお客様のありがたさを感じた」や「これまで先送りにしてきたことにチャレンジしてみたい」、「自店の強みや歴史や将来といったことを考えてみたい」といった各々の気持ちを共有できた。そういった気持ちに基づき、今後の取組について目の前のことから中長期的なことまでさまざまな施策を検討していくこととなった。

売上対策として「魅力のある商品開発」と「環境変化に対応した店づくり」という二つの方針を定め、そこから具体的な施策に落としていくことにした。また2023年に予定されている北陸新幹線敦賀開業に合わせたブランディングを進めていくこととなった。



『神楽べっぴん会』メンバー

取組の内容　「今すぐ」と「これから」 神楽ブランド確立

おかみさん達は「今すぐにできること」として、県の補助金を活用し、「巣ごもり需要」に対応した売上対策とレジ袋有料化対策を兼ねて「神楽バッグ（自店商品を詰め合わせたエコバッグ）」を企画、6月下旬から販売を開始した。「店に滞留せずに速やかに購入できること」と「店の特徴や強みといった付加価値を提供できること」を共通コンセプトに、各店舗がアイテムをセレクトした。主なターゲットはなじみ客とした。さらに、自粛が続くなかで会議所等の支援でSNS活用や、ネット販売などデジタル化への着手も進めた。

また同時に、3年後に迫りつつある北陸新幹線敦賀開業に合わせ、商店街の認知度をあげるため（株）全国商店街支援センターの研修を活用し、専門家のリードでブランディングについて検討した。

その一つのアプローチとして『土産品開発』をテーマとし、地域資源の活用および、価格や便益でなく、情緒的な価値を訴えていくことを方針とした。そこで最も知名度の高い地域資源である「氣比神宮」の『神宮皇后』の神話を絡めたストーリーと、「品のある頑張る女性を応援する」、「地域の素材を活用する」、「豊かな暮らしを提案する」という思いを重ねていった。そこから皇后神宮の「女桃太郎伝説」をイメージ化し、ネーミングからパッケージデザインま



神楽バッグとコラボセット

で基礎的なブランドコンセプト【LADYMOMO（仮称）】を完成させた。各店舗においては、このブランドコンセプトや商品コンセプトに沿った新たな商品開発や商品選定を行い、若狭湾の塩を活用した羊羹やジュレ、上品な女性のイメージに相応しいガーゼハンカチなどを考案した。

取組の成果　発信によって応援を感じる結果で努力を実感する

「神楽バッグ」についてはデザイン性や各店舗の商品クオリティに加え、地元客からの「応援消費」を要因として約2ヵ月間で完売、全体で100万円以上の売上を達成。企画段階からのSNS活用は、新規顧客の獲得や既存商品のリピート購入につながった。

また、「オリジナル土産品開発」を通じて開発された各店の新商品やコラボ商品の販売、オンライン販売も売上に効果をもたらし、取組後の半年を経過した時点で半数以上の事業者が前年度を上回るに至った。なお、土産商品については引き続き磨きあげていく。

実施体制

本事業の中心的な役割を担ったのは、同商店街のおかみさんの会である「神楽べっぴん会」である。会は2017年1月に発足し、「気比さんのお膝元である神楽をもっと楽しいものにしたい」を目的としている。現在、メンバーは13人で「朔日市」をはじめ、「けいさんアートマルシェ」、「氣比神宮の杜フェスティバル」、「まちゼミ」などさまざま取組んでいる。これらの活発な動きにより、県や市からも多くの事業への参加要請の声が上がっている。県知事との対談やラジオ番組の出演、雑誌の取材などメディア活動も徐々に広がり、結果として広報活動にもつながっている。

キーパーソンからのコメント

仲間がいることで背中を押してもらえ、集まりがあるからこそアクションできる

これまでのべっぴん会は活動を行う仲良しの集まりでしたが、今回のコロナ禍を経て一段上の強い関係性に成長したと感じます。商品開発や売り方など普段口にしないことも真剣に話し合えるようになりました。それは、メンバーがいることで背中を押してもらえ、集まりがあるからこそアクションできていると思います。

商店街ブランディングとあわせて各店でも取組みがスタートし、コラボセットや新商品はお客様に好評を得て、自信を持ち始めています。また、地域の若い人を巻き込んでの活動も始まりました。コロナ禍で地域との結びつきが再確認され、老舗商店が多いこの商店街をこれからも県、市、会議所、まちづくり会社等の支援を頂きながら、盛り上げて神楽ファンを増やしていきたいです。



おかみさんの会である『神楽べっぴん会』 中道尚子

商店街の概要

北陸一宮「氣比神宮」の門前町、港湾都市として昔から栄えており、組合は55年の歴史がある。だが、近隣にロードサイド型商業施設の立地が進んだことから1991年をピークに売上が減少し、廃業による空店舗化や住宅化が進んでいる。現在、景観形成啓発活動事業や氣比神宮のライトアップ事業による魅力的な都市景観の創出、道路改良事業や街あかり創出事業による歩きやすい環境整備を実施するとともに、周辺商店街の活性化に向けた取組と連携しながら、「氣比神宮を中心としたまちなか回遊エリア」の形成を目指している。

所在地 福井県敦賀市神楽町
人　口 約6.5万人（福井県敦賀市）
電　話 0770-22-1334
ＦＡＸ 0770-22-1387
ＵＲＬ https://kagura-street.info/
会員数 64名
店舗数 64店舗（小売業24店、飲食業4店、サービス業9店、不動産業1店、医療サービス業1店、その他25店）
商店街の類型 単独型
主な客層 高齢者、主婦／60歳代、50歳代

しずおかめいてんがい

静岡名店街（静岡市中央商店街連合会）

静岡県静岡市葵区紺屋町･呉服町･七間町



空き店舗が宿泊施設へ変貌 「ビル泊」で新たな観光客を誘致

取組の背景 空き店舗のリノベーション 新しい宿泊の形を提案する

JR静岡駅は私鉄との乗換駅でもあり多くの乗降客が行き交うほか、近隣には大型商業施設、駿府城公園・静岡浅間神社といった観光施設も多数存在する。近年、駅周辺のビジネスホテルの建設が増加傾向にあり、静岡市を軸とした東西エリアに対する観光動線には注目が集まっていた。これを受けて、商店街としても観光需要を積極的に取り込むための新たな施策が必要であったが、地域の名産品や観光資源を活かしきれないという状況もあった。さらには商店街内の建物の老朽化や空き店舗の増加が目立ってきており、特に、上層階においては歩行者からの視認性の悪さや建物の構造上の問題もあり入居率が低く、不動産の有効活用に多くの解決すべき課題が積まれていた。

その折、静岡市の街づくり計画（第3次静岡市総合計画）では、「国内外からの誘客と交流を推進」が掲げられ、同商店街でも、これにネックとなっている空き店舗やスペースを活用ができないか、検討が続けられた。ここに地域の企業の協力を得ることができ、リノベーションした空きテナントを、これまでにない新しい形態の宿泊施設としてよみがえらせる「ビル泊」というプロジェクトが発案された。コロナ禍でも旅行者が安心快適に滞在を楽しめる各種工夫を凝らしたほか、高級感のある空間を提供することで顧客満足度を向上させて、街の価値の底上げを図ろうという試みである。

取組の内容 地元らしさを活かした空間 新たな静岡の魅力を発信

点在するビルの空きテナントを客室としてリノベーションし、地域ならではの新しい宿泊の形を提供する「ビル泊」は、4棟のビルで計7室が稼働中である（2021年3月時点）。駅から地下道直結の場所にフロント機能を持つレセプションを設け、チェクイン手続きや鍵の受け渡しなどは行う。そこから地元育ちのスタッフが街をガイドしながら客室まで案内する、というシステムで、街に点在する空きテナントを活用した分散型ホテルは他に類を見ない試みである。

客室は全室50㎡超を確保し、家族連れや学生のグループ客でもゆったりと泊まれる広さとなっている。内装は高級感溢れるデザインに統一し、同市を代表する模型メーカー「タミヤ」のパーツパネルを飾り、見て楽しめることに加え、備品・食器に至るまで地元の職人が手がけたオーダーメイドである。地域の文化を身近に感じられる趣向を随所に凝らしてある。また、部屋貸しタイプのため、複数人で泊まれば安価に贅沢空間を独占できることから、女子会やママ会として使うにも適しているほか、部屋に設置されたプロジェクターを使って映画やライブビデオの上映会にも利用される。周辺の飲食店を利用して貰う機会も増えており、域内の賑わい創出にも貢献している。今後はさらなる地域の活性化に向け、周辺店舗で使える商品券等の提供についても検討中である。「ビル泊」を通じてこれまでにない切り口から地域の魅力を発信することが可能となり、観光客のみならず地元住民にとっても、新しい静岡の楽しみ方の発見に繋がっている。



駅に直結の場所にあるレセプション（受付）施設

取組の成果　予約数は順調に増加 地域消費のさらなる喚起へ

年度末にI Love しずおか協議会が実施している各商店街へのアンケート調査と連携（各商店街組合を通して組合加盟店へ調査票を配布・回収）し、同協議会と株式会社CSAtravelにて集計を行い売上動向を把握している。これをもとに商店街としても効果検証を行い、域内店舗の事業改善に取り組んでいる。地元店と協力した新たな宿泊プランを検討し消費喚起につなげている。また雇用の面では、各種サービスを提供するために地元人材の確保を進め、地域の新たな雇用創出にも繋がった。


豪華な客室は女子会やママ会の利用先としても好評

実施体制

ビル泊は株式会社CSAtravel代表取締役社長の小島孝仁氏がプロジェクト責任者となり、企画・運営は同社が中心となって進めている。小島氏は静岡市内において古民家や集合店舗のリノベーションを数多く手掛けてきた実績を持ち、新たな店舗の誘致や地域間の連携強化にも尽力している。これに対して商店街でも各種イベントを実施し、観光客誘致に向けた相乗効果が発揮されている。今後は、①『HPの更新／対応言語の増加』、②『宿泊施設のブランド力向上』、③『宿泊プランの充実』、④『パンフレット、案内サインの更新や見直し』といった部分にも力を入れ、街中の店舗とも協力した商品づくりに取り組む。

キーパーソンからのコメント

商店街に泊まろう!　空き店舗を活用した新しい宿泊スタイルの提案

商店街が抱える空き店舗問題、なかでも2階以上の物件は長期に亘り空き物件となりやすく悩みの種でした。地元の不動産会社と合同で立ちあげた「ビル泊」事業は、借り手が見つかりにくい空き店舗を積極的にリノベーションし、商店街のなかにある隠れ家的宿泊施設として滞在型の観光需要を創出するという斬新なアイディアから生まれました。静岡市の中心市街地は、古くから商店街と官公庁そして事業所が集中する、いわゆるコンパクトシティを形成しており、多くの専門店や飲食店が徒歩圏内にあります。SNSの普及により観光地の定義が多様化するなか、「まちに泊り、まちを散策する」という新たな価値観を提案し、体験型の商店街として全国に静岡の魅力を発信していきたいと考えています。


静岡市中央商店街連合会　会長　服部功

商店街の概要

JR静岡駅北口にあり、静岡の中心市街地でもある4商店街（呉服町名店街、紺屋町名店街、呉六名店街、七間町名店街）からなる商店街連合組織。市民は街の中心地を親しみを込め「おまち」と呼ぶため、「おまちの商店街」の名でも知られており、域内の文化と流行の発信地となっている。戦時の静岡大空襲で一度は焼失し、1950年以降になって不燃化共同ビルが多く建てられるようになり商業地としても発展。創業百年以上の名店から若者向けのエンタメスポットまで幅広い店舗が立ち並ぶ。史跡名勝も多く、今後の観光需要も期待されるなど、静岡の商業を牽引する街である。

所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町･呉服町･七間町
人　口 約25万人（静岡市葵区）
電　話 090-5852-1060（事務局直通）
ＦＡＸ 054-254-0467
ＵＲＬ https://birupaku.jp/　（ビル泊公式サイト）
会員数 259名
店舗数 437店舗（小売業140店、飲食業79店、業務事務所41店、その他177店）
商店街の類型 複合型
主な客層 家族連れ（親子）、高齢者／60歳代、70歳代

えんどうじしょうてんがい

円頓寺商店街
（円頓寺商店街振興組合）

愛知県名古屋市西区那古野



ECサイトやテイクアウトにより商店街の活性化に取り組む

取組の背景　新たな販売手法の確立と市場の開拓が課題

新型コロナウイルス感染症の拡大で、商店街を利用する来街者は大きく減少している。また、祭りを始めとする各種イベントも中止となり、日常の売上のみならず、イベント特需も見込めない状況が続いている。住民の自粛生活の長期化や、新しい生活様式への対応が浸透することで、商店街への来街者は減少したままになる。また、コロナ禍が収束した後の販売手法も、従来通りの商店街への集客を前提とした商売は成り立たなくなる可能性がある。今後、売り上げ増加や、来街者増を見込むことは厳しい環境となることが考えられ、新たな販売手法を確立し、市場を開拓していくことが課題である。

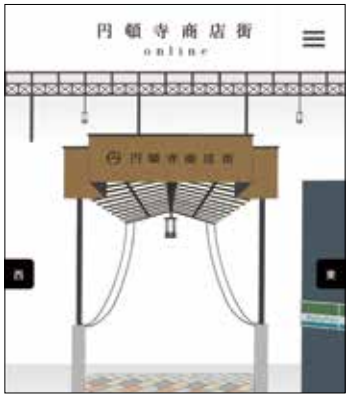
そこで、コロナ禍のなかでの新しい生活様式に対応できる、EC機能を搭載した商店街のオフィシャルウェブサイトを立ちあげ、従来の来街による買い物に加え、商店街に来なくても商店街に来ているかのようにオンラインで買い物ができる環境を整備する。これにより、新しい商店街の楽しみ方を提供することで、地域住民のみならずエリアの制約を超え、商店街の新しい魅力発信に繋げる。

取組の内容　ECサイト開設により商店街の魅力発信

新しい生活様式が浸透することに対応した、新たな販売手法を構築するため、円頓寺商店街のモール型ECサイト「円頓寺オンライン商店街」を開設し、各店舗が商店街のECサイト内で商品を販売できるようにした。これにより、商店街という個性ある店舗の集まりの魅力をネット上でPRでき、円頓寺商店街への認知や興味を喚起し、お買い物客や来街者の増加に繋げる。加えて、オンラインの利用のみならず、併せて現地へ足を運んでもらえることを生み出す。

サイトの主な特徴として、4点あげられる。①商店街の街並みを描いたイラストをインターフェイスとし、バーチャルな商店街めぐりをしながら、買い物ができる。②店舗ごとの決済ではなく、商店街で決済アカウントを設けたので、各店舗を買い回りしながら、決済を一括できる。③ユーザー登録してもらい、お客様の会員化を図り、イベントやショップについての情報サービスを届ける。④オンラインでのキャッシュレス決済機能と実店舗での商品受け取りの両方を選べるようにし、オンラインから実店舗への誘導を行う。

また、新しい生活様式に対応するため、円頓寺商店街のさまざまな飲食店で弁当やテイクアウトメニューが用意されることから、飲食店の料理を事前注文･テイクアウトまたはデリバリーで利用できる仕組み『円頓寺商店街



円頓寺オンライン商店街



円頓寺商店街TAKE OUT

TAKE OUT』も開設。ウェブサイトにランダムに表示される料理のほか、各店掲載のメニュー表から希望の料理を選び、販売店に電話注文する仕組みで、店舗での受け取りかデリバリーを選べる。店舗情報の掲載でなく、料理で選べるように料理写真が表立って見えるようにした。

取組の成果　新規顧客の獲得と利便性の高いサービス提供の実現

ECサイト「円頓寺オンライン商店街」を新たに立ち上げ、商品をわかりやすくかつ、興味を持たせる内容とし、新たな販路開拓、販売手法の確立ができた。これにより、新たな顧客獲得につながった。

商店街という個性ある店舗の集まりの魅力をネット上でPRできたことで、オンラインのみならず、商店街への来街者数も増え、歩行者通行量は取組前と比べて3%増加した。

『円頓寺商店街TAKE OUT』により、商店街の顧客へ新たな生活様式における利便性の高いサービスの提供ができた。

実施体制

理事会内に理事長·専務理事·事務局長·インベント統括で組織するECサイト事務局を統括し、事業を統括管理し、高齢者やネットが苦手な店舗をフォローする。

ECサイト『円頓寺オンライン商店街』のデザインやシステム要件定義·構築は外部に委託している。

2007年に有志団体『那古野下町衆(那古衆)』を結成し、若手商店主達と、建築家、大学教授らとともに理事長も参加。

キーパーソンからのコメント

いつも楽しいにぎやかな商店街であり続けたい

商店街を取り巻く環境はコロナ前から大きく変化しています。近隣コミュニティを中心とした普段使いの来街者数の減少が続くなか、集客をイベントで補ってきましたが、コロナでその問題は明白になりました。いつまでも変わらない「楽しいにぎやかな商店街であり続ける」ためには、我々にも変化が必要です。その変化の一つが「円頓寺オンライン商店街」です。'商店街のDX'とお題目を掲げ、リアルでアナログなつながりに加え、バーチャルでデジタルなつながりと、さらにその融合で、商店街の新しいコミュニティを形成することを目指しています。

コロナやエリアの制約を超えた'新しい楽しみとつながり'を提供し、「いつも楽しいにぎやかな商店街であり続けたい」と願っています。



円頓寺商店街振興組合　理事長　田尾大介

商店街の概要

円頓寺商店街は、城下町の風情があり、名古屋駅に近いことからマンション建設が進み、商店街周辺の人口は増加傾向にある。一方で、地域住民の商店街の利用頻度低迷、少子高齢化の進展から、新たな客層の開拓や、空き店舗対策が大きな課題であった。そのため商店街活性化のための組織が必要と、理事長を中心にさまざまな業種で構成した「那古野下町衆」を2007年に発足。以後この組織を中心に、地域住民の声を活かし、商店街に足りない業種の出店に加え、地域と調和した店舗づくりのサポートを推進。空き店舗の解消とともに、地域住民と連携した商店街づくりを促進している。

所在地 愛知県名古屋市西区那古野
人　口 約15万人(西区)
電　話 052-551-6800
ＦＡＸ なし
ＵＲＬ https://endojishotengai.com/
会員数 30名
店舗数 30店舗(小売業10店、飲食業15店、サービス業2店、その他3店)
商店街の類型 複合型
主な客層 主婦、サラリーマン／50歳代、40歳代

かちがわえきまえとおりしょうてんがい

勝川駅前通商店街
（勝川駅前通商店街振興組合）

愛知県春日井市旭町

長年継続した勝川弘法市がコロナ禍での街と住民を繋げた



取組の背景　地域住民とともに進化させた勝川弘法市が地域の核に

2013年に商店街が独自に実施したアンケート調査の結果、周辺の総合整備事業の後に移転してきた子育て世代が中心の地区住民の多くは、勝川駅周辺を住空間として認識していると判明。地元商店街での買い物・飲食利用は少なく、普段の買い物等は主に名古屋市内や駅前スーパーなどを利用している実態がわかった。また、近隣地区の郊外型大型店等の進出により、商店街内での小売業の経営は非常に厳しく、最近の商店街への出店者は飲食店が多い。そうしたなかで、今後の商店街の役割を、勝川弘法市の継続開催による地域交流の核としていくことに見出し、勝川弘法市を地域住民とともに進化させてきた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街への来街者は一層激減し、小売業・飲食業を問わずほとんどの店舗で売上が半減し、非常に厳しい経営状況が続いた。地域住民の交流の場として始めた勝川弘法市も2020年3月を最後に中断しており、月に一度の提供を欠かさず行っていた『地域の憩いの場』をいかに維持・発展させていくか、地元の声も聞きながら検討を進めていた。そのような検討のなかで、子育て層の地区住民を、現在・将来顧客、まちづくりパートナーとして重視しているところから、新住民層との関係を強化し、顧客としての取り込みを実現することが課題であると考えた。



勝川大弘法の様子

取組の内容　地域を巻き込んだ交流が商店街への要望の種に

住民と商店、住民同士のコミュニティの場を提供するため2003年から毎月第3土曜日に勝川弘法市を継続して開催。約300mほどのエリアに約70店の露店が並ぶなかで、市内特産のサボテン料理の販売や地元パフォーマンス団体等の発表が行われ、地元住民をはじめ市外からも多くの来街者が訪れる交流の場として市内外に広く認知された。2013年には10月の勝川弘法市を親子ハロウィンフェスとして、当時はまだ珍しかったハロウィン企画を地域で先駆けて実施し、好評を得たことで定番イベントになる。近年では、地元小学校が勝川弘法市のハロウィン飾りとするカボチャの栽培を授業の一環で行うほか、小学生が作った作品を自ら商店街へ飾りつけしてもらうなど、勝川弘法市は商店街と地域住民がともに手作りで作りあげるというイメージを定着させ、地域を巻き込んだ交流が行われている。2019年10月には200回を達成。当日は子供向けの記念イベントを多く実施するなど大変な賑わいをみせ、勝川弘法市が、長い年月をかけて商店街と子育て世代との関係強化に大きく貢献していることを印象づけた。

コロナ禍にあって勝川弘法市を開催できないなかでも、10月には小学校PTAと連携し地元商店にハロウィ



コロナ禍での取組 コロナ退散ペナント（2020.6）

ン飾りや小学生の作品を展示するなど、店舗と地域とのつながりを欠かすことのないよう積極的に働きかけをした。勝川弘法市の中止以降は、住民から再開を望まれる声が多く聞かれており、交流の核として地域に欠くことができない存在となっている。

取組の成果　コロナ禍の街の廃業は0！手作りの市で顧客を獲得

コロナ禍においても廃業となった店舗が“0件”で、これは、「勝川弘法市」を子どもたちやPTAと協力し「手作りする市」として長年継続してきたため、各店舗にファン(固定客)が定着している結果である。勝川弘法市への出店者は開催当初の40店から近年では70店まで増加。最近では多くの出店申込に対して出店者の調整が行われるまでになっている。今後も持続可能な商店街として、運営に携わる人員を増やし、商店街全体で弘法市を盛りあげていく機運を醸成していく。

実施体制

商店街には専属の事務員が1名いる。2003年から現在まで継続して商店街の事務に携わっており、地元商店、地域住民との関係づくりを積極的に行っている。地域内に新しい店舗の出店があればプライベートでも立寄るなど、ほとんどの店舗についての把握に努め、隣接する商店街区へも足を運んで事務を手伝うなど、周辺地区とも良好な関係を構築することに貢献している。

また、地元小学校だけでなく、市役所や春日井商工会議所とも密に連絡を取り合い連携し、市役所の関係部署にも勝川弘法市や事務員の存在は広く認知されており、GoTo商店街事業の採択申請を行う際の調整もスムーズに行うこともできた。

キーパーソンからのコメント

「先ずはやってみよう。やりながら考えよう」が勝川気質!

商店街の奥ほどに鎮座する、高さ18mの大弘法さまをネタに賑わいを造れないかと始めた毎月開催のテント市。組合員にとっては「やり続ける」ことがプレッシャーとなり、外野からは「マンネリだ」「惰性でやっているだけ」と言われ続けてきました。しかし地域の住民からは「いつ行っても同じ顔、馴染みの店があって和む」「のんびりまったりな雰囲気が好き」「子どもの頃の懐かしい思い出」と、いつのまにか勝川の日常的な風景となっていました。そんななか、まだ世の中にハロウィン企画が浸透していないときに川邊理事長が率先して「孫と楽しめる企画ならやってみよう」と理解を持って他の理事の背中を押してくれました。流動人口の多い地区ですが「で愛ふれ愛」人情の種を育てていきたい。



(前方左から)山口哲副理事長、川邊秀晃理事長、池本曜隆専務理事(後方左から)小柳出和文理事、出口美紀理事

商店街の概要

勝川駅前通商店街振興組合は、春日井市の勝川地区にあり、国鉄中央線勝川駅ができたことから商業・サービス業が集まる。1935年頃には連続した街並みが形成され、1949年に勝川発展会が、1975年に勝川商店街振興組合が設立された。現在では春日井市内で最も機能的で現代的な市街地となった。JR勝川駅のほか、南側には名古屋第二環状道路、西側には国道19号が通り交通利便性が高く、マンションが複数建設され、地区住民に子育て世代が多い。勝川地区で長期にわたって営業する商業者も多く、商店街と自治会等地域住民との関係は良好である。

所在地 愛知県春日井市旭町
人　口 約31万人(春日井市)
電　話 0568-31-9282
ＦＡＸ 0568-33-4533
ＵＲＬ http://o-cobo.jp
会員数 58名
店舗数 89店舗(小売業35店、飲食業25店、サービス業17店、医療サービス業3店、その他9店)
商店街の類型 複合型
主な客層 高齢者、家族連れ(親子)／60歳代、10歳代以下

さがあらしやまごしょうてんがい

嵯峨嵐山５商店街
（嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会）

京都府京都市右京区嵯峨中之島町



日本を代表する嵯峨嵐山の街は住んでよし、訪れてよしの街へ

取組の背景　おもてなしの心でオーバーツーリズム対応

嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会では、おもてなしの心で国内外からの需要を取り込む取組、オーバーツーリズムへの対策としての観光分散化の取組により、地域住民や観光客の満足度の向上を図ってきた。感染症拡大後においては、ウィズコロナを踏まえた取組や、感染症拡大防止対策を徹底した地域住民向けのイベントを開催し、地域に根差した活動を行っているほか、SNSやメディア等を活用することで商店街の魅力を国内外に発信し続けている。

行政とも活発に連携しており、京都嵐山花灯路の協賛事業である「嵯峨おもてなしフェスタ」の実施や、3密回避に役立つ京都観光快適度マップ作成のため京都市観光協会と協力する等、他の商店街の模範となる活動を行っている。「嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会幹事会」と称し、協議会幹事のほか行政や団体職員も交えた月1回の定例会合を行っていることに加え、近隣寺院の住職や旅館の代表者等観光関連の関係者と意見交換会を実施している。

当協議会の基本理念である「自然と歴史文化のなかで嵯峨嵐山のおもてなしを」とは、「新たな日常」においても不変の理念であることを再確認した。他方、これまで外国人観光客の大幅な増加により国内観光客が遠のいていた現状もあり、地域ぐるみで国内観光客への需要喚起や商店街への誘客を行う必要があると分析した。



お客様にも楽しくしっかり感染対策を守ってもらうマナーUPキャンペーン

取組の内容　街の環境整備とともに独自イベントを展開

外国人観光客の増加に合わせ、テイクアウトできる店舗が増加し、食べ終わった後に容器や袋を道路に捨てたり、食べかすを放置されたりといった問題が生じた。そこで、協議会が中心となって竹製のゴミ箱を作成し商店街内の複数店舗に設置したことに加え、ゴミ箱マップを作成することでゴミのポイ捨てを抑制した。

感染症拡大後は、商店街内の各店舗に向けて営業状況等の現状と今後の見通しをアンケート調査し、実情を把握するとともに、「月橋渡（つきはしわたる）」が登場する「あらしやマナー」と称した感染症対策の発信や感染症対策を徹底したイベントを開催した。イベントの開催については、8月というコロナ禍でありながら、何とか地域の子どもたちに夏休みの思い出を作ってもらいたいという思いから実施に至った。検温実施やマスク着用の徹底を促すと同時に、熱中症対策も講じたうえで実施した「嵯峨嵐山夏祭り」、当日まで打ちあげ場所と時間を非公開にし密を避けた3分間の「疫病退散花火」、ライブ会場を5箇所に点在させることで周遊を促した「嵐山音楽



閑散ぶりを自虐的に訴えるスイてます嵐山キャンペーン

祭」の三大イベントは、感染者およびクラスターを発生させることなく、地域住民からも「おかげで元気をもらえた」という声があがるほど成功し、ウィズコロナで実現可能となったモデルとして他の商店街に対して大きな影響を与えた。さらに各メディアに報道されたことで、安心安全な観光地であるという発信ができ、GoToトラベル事業を活用した多くの観光客が訪れた。

取組の成果　観光客と地域住民の満足度向上とおもてなし環境の整備継続

ゴミ箱マップ作成や清掃活動等の環境保全対策、商店街単位の外国語対応などの取組は、各店舗の商品購入額の増加につながった。

その後の新型コロナウイルス感染症の拡大は、観光客の大幅減少を生み出したが、これを契機に、地域とのあり方を見直し、夏祭りや花火といった地域を意識したイベントを行ったことで、疲弊していた地域住民から感動の声が寄せられた。今後は、観光客とともに地域住民の満足度向上にもつながる取組を進めていく。

実施体制

2010年6月に設立した「嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会」は5商店街から選抜された役員・幹事合計16名（2020年2月現在）で構成される。月1～2回の幹事会を継続的に行っている。各商店街から近況や事業実施に関する情報共有が行われ、協議会として相互に協力して事業を実施する体制が整っている。幹事会には、特別幹事として任命されている京都市の職員や商工会議所職員も参加している。また、京都市内の観光景勝地の美化保全に貢献している嵐山保勝会の会議にも、理事の一部が参画しており、行政を含む関係団体との連携体制ができている。

キーパーソンからのコメント

地域愛の熱い想いと覚悟をもってさまざまな難題の解決へ取り組んでいます

2020年2月、新型コロナの影響で訪日客が急減した状況を打破しようと、閑散ぶりを逆手にとった「スイてます嵐山」キャンペーンがSNSで拡散し多くのメディアで取りあげられ国内客の誘客に成功しました。当初は不謹慎ではとの意見も出ましたが危機感や行動しないリスクも考慮し、感染対策も徹底しながら実施しました。インバウンドや新型コロナの影響等、これまで全く経験したことのないさまざまな難題に直面するなか、ITも駆使しスピーディーに役員間で情報共有をして素早い判断や行動ができています。未知の課題解決にはリスクもありますが、我々には必ず課題を打破して行くんだという強い熱い想いと覚悟がありコロナ後もその後も未来に向けチャレンジをし続けて行きます。



嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会
幹事 石川恵介

商店街の概要

日本を代表する観光地で風光明媚な嵯峨嵐山エリアは、嵯峨商店街、嵐山商店街、嵐山十軒会、嵐山中之島会、嵐山西の会の5商店街があり、観光客向けの土産物店や飲食店が中心である。5商店街は連携し、2010年3月、今後の嵯峨嵐山地域の商業の在り方や取組をまとめた「嵯峨嵐山おもてなしビジョン」を策定。同年6月、ビジョンを推進すべく、「嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会」を設立した。ビジョンでは、後世に承継できる「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりと、商業者の知恵と工夫で市民や国内外の観光客から称賛されるおもてなしを目指している。

所在地 京都府京都市右京区嵯峨中之島町
人　口 約19万人（京都府京都市右京区）
電　話 075-882-2603
ＦＡＸ なし
ＵＲＬ http://www.arashiyama-kyoto.com/
会員数 191名
店舗数 191店舗（小売業78店、飲食業67店、サービス業23店、金融業2店、不動産業1店、医療サービス業3店、その他17店）
商店街の類型 単独型
主な客層 外国人観光客、国内観光客／20歳代、30歳代

うじばしどおりしょうてんがい
宇治橋通り商店街
（宇治橋通商店街振興組合）

京都府宇治市宇治壱番

大学や近隣商店街との連携 「崖っぷち」からの発信と発進



取組の背景　観光客中心の取組 新型コロナで逆転

内外の安定的な観光客の流入、新規店舗の増加など、ポジティブな要素と、購買行動の変容に伴う地元客の流出や人口減少などのネガティブな要素が混在している。それを踏まえて、2014年度に「宇治橋通商店街振興組合中長期ビジョン2020」を策定し、情報発信の強化、地域団体等との連携強化、組織力の強化（組合員の参加意識向上・コミュニケーション）、加盟店の集客力向上などに取り組み、インバウンド旅行客の増加に伴ってインバウンド対応にシフトしてきた。

中長期ビジョンの節目にあたる2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で訪日外国人観光客が激減した。外出自粛により特に飲食業が厳しい状況となったうえ、観光客の見込みが立たないことから、地域密着の商店街としての取り組みを進めていく必要に迫られた。

取組の内容　CanVasで育んだ連携 「崖っぷち弁当」を生む

京都文教大学のサテライトキャンパスを2007年に誘致し、2014年からは講義の枠を超え、学生主体の積極的な取組へと変化した。商店街とともに活動する「京都文教大学地域連携プロジェクト商店街活性化隊しあわせ工房CanVas」は、「地元の商店街を学生の力で元気にしたい!」をコンセプトに商店街の会員と学生とが連携し、さまざまな企画を実施している。会員へのヒアリング調査を基に、「ガイドブック」、「グルメ冊子」等を作成し、広報することで、商店街の魅力を発信するとともに、商店街としても「新たな魅力・課題」を再認識できるきっかけになる等の好循環が生まれている。

京都文教大学総合社会学科教員による住民参加型研究に、近隣の商店街（平等院表参道商店会・宇治源氏タウン銘店会）とともに当商店街も参画。共通課題として挙げられた「発信力の不足」を改善するため、ロゲイニングイベント等を実施。実施に向けた協議を通じて近隣の商店街との連携が深まっている。

2020年の新型コロナの感染拡大のなかで商店街の売上が1割以下に陥るなか、飲食店を中心に共通の包装紙を用意して、テイクアウトサービスの「崖っぷち弁当」を企画した。加盟店だけでなく、非加盟店の協力を得て、地元のタクシー会社と連携し、デリバリーサービスも導入するなど、地域連携も強化された。情報発信にSNSを活用し、スピード感もあり、なおかつ新たに商店街の魅力をアピールする取組を行った。これらの取組は多くのメディアでも取り上げられ、非常に注目された。



崖っぷち弁当

取組の成果 コロナ禍の取組 更なる連携を生む

「崖っぷち弁当」の取組の成果として、非加盟店にも参画を促し、販促ツールとして、商店街に加盟することのメリットを実感してもらった結果、商店街の加盟店が4店舗増えた。

商店街活性化隊CanVasについては、活動が学生たちの間でも話題となり、新たなメンバーが続々と入り、当初9名でスタートしたこの活動も現在50名を超える大きな組織となっている。

これらコロナ禍の「商店街のデジタル化」、「商店街内の部会の設立」等の取組事例を他の商店街と情報交換し、更なる地域連携を広げている。



CanVasの様子

実施体制

役員に若手を登用し、「しあわせ創造笑店街」をコンセプトに、来る人も商店主も楽しくなるようなことをやろうというスタンスで活動している。平等院表参道商店会・宇治源氏タウン銘店会・京都文教大学とは「お茶街巡り協議会」の場を活用して平素から協力・連携できる体制ができている。

特に京都文教大学の学生たちが主体となって活動している「商店街活性化隊CanVas」は2014年に結成されて以降、宇治橋通商店街振興組合公認の団体として年々メンバーが増え、学生の立場から商店街の魅力を発信するなど、商店街の活性化に大いに貢献している。

キーパーソンからのコメント

「人」が「連携」を生み、「連携」が「街」を育て、「街」が「人」を呼ぶ

8年前、理事長に就任してから「連携」を一つの重要方針としてきました。商店街は「人」が最も重要です。さまざまな場面でさまざまな人々と連携していくことで「賑わい」が生まれます。特に地元大学の京都文教大学さんとの連携のなかで、学生主体の商店街を応援するサークルが生まれたことは象徴的な出来事でした。加盟店のPRやホームページ制作の協力、独自イベントなど学生目線の多彩な企画で、賑わいを創出してくれています。また、コロナ禍で生み出された「崖っぷち弁当」は加盟店間の連携で生まれた賜物です。コロナというピンチを起点として飲食店にとどまらず、全加盟店間そして近隣商店街との連携をさらに密にしてエリアのチャンスに広げていきたいと考えております。



宇治橋通商店街振興組合　理事長　佐脇至

商店街の概要

平等院、宇治上神社などの世界遺産の存在によって観光集客力のポテンシャルの高い「宇治」の駅前に位置する商店街。平安時代に起源を持つとされ、界隈は文化庁の「都市の重要的景観」に認定されている。お茶の産地でもあり、歴史ある茶屋が多く、地域の歴史や文化を活かしたまちづくりが行われている。また最近では飲食店の新規出店も多く新たな賑わい創出の要因となっている。内外からの安定的な観光客の流入がある強みを活かし、近隣商店街・大学等と連携して、エリアとしての魅力づくりを進め、来街者を増やしていた。

所在地 京都府宇治市宇治壱番
人　口 約18万人(宇治市)
電　話 0774-21-2285
ＦＡＸ 0774-21-4519
ＵＲＬ http://www.ujibashi.jp/index.html
会員数 64名
店舗数 64店舗(小売業38店、飲食業17店、サービス業1店、金融業3店、医療サービス業5店)
商店街の類型 複合型
主な客層 高齢者・国内観光客／60歳代・40歳代

しんかいちにちょうめしょうてんがい

新開地二丁目商店街（新開地二丁目商店街振興組合）

兵庫県神戸市兵庫区新開地

演芸の力と自治体や地元電鉄との連携で新たな客層を誘致



取組の背景　地域住民の潜在的ニーズを見据えたまちづくり

2016年度に実施したまちづくりアンケート調査の結果、新開地への来街目的の第1位が「催事·まつり·イベント」で39.5%、第2位が「新開地音楽祭」で34.9%と大部分を占め、催事やイベントなどを実施することによる集客効果が表れていた。また、来街者が文化·娯楽関連施設利用時に、近くの店で飲食や買物をしているとの回答も半数を占め、「観て」、「食べて」、「買物をする」という同商店街の機能が発揮されている。しかし、催事やイベントなどがないときの来街者の定着には至っておらず、商店街の通行量も横ばい程度にとどまっている。

近年、同商店街周辺には定住型マンションが急増し、ファミリー世帯が増加している。しかし、新たな周辺住民を商店街への来街者としてとりこめていない。

地域住民の潜在的ニーズとして、落語鑑賞は「好きでよく行く」、「一度は行ったことがある」が半数を占め、「行ってみたいが機会がない」といった潜在需要層も含めると約8割となり、落語に対する関心の高さがある。そこで商店街空地を活用し、席数208席の演芸場「喜楽館」を開設し、「喜楽館」を中心として同商店街の認知度の向上および恒常的な来街による活性化を目標に商店街づくりを行うこととなった。

取組の内容　演芸場「喜楽館」を核に来街者定着の施策を実施

新開地二丁目商店街に面し、路地·横丁の風情が残るエリアに位置する「喜楽館」では、昼の落語公演を軸に、夜は「JAZZの街神戸」としてジャズなどの音楽ライブや講談、その他多彩なジャンルの公演を開催している。四国から団体ツアー客が来街するなど、遠方からの来街者の誘致に成功した。また、地域住民の利用も可能となっており、同窓会会場として利用されるなど地域のコミュニティースペースとしても活用されている。

そこで「喜楽館」の利用者に施設利用前後に食事や買物を楽しんでもらうとともに、来街者の定着を図るため以下の施策を実施した。

①家族·グループや女性の利用に対応する店づくりや営業時間の変更
②アーケード内外に文化·芸能のまちのイメージの装飾やサインの設置による景観整備
③店舗や歴史資源を案内するマップの作成
④店舗の活性化と空き店舗へのテナント誘致
⑤神戸電鉄とのタイアップによる、電車の乗車券と「喜楽館」の鑑賞券がセットになった商品の販売
⑥団体ツアー客の受入体制の整備

また、観光客誘致のため、兵庫県·神戸市と連携し「喜楽館」を神戸市の観光名所の一つとして、観光公式ウェブサイトに掲載してPRを実施している。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「喜楽館」の入場者数を3分の1程度に制限して継続的に演芸を開催した。既存の新開地ファンには元気で活性化している商店街情報を発信するとともに、潜在的な新開地ファンには認知してもらうための情報発信が重要と考え、取り組んでいる。



商店街のキーコンテンツである演芸場「喜楽館」

取組の成果　話題性を活かした取組でにぎわいのある商店街へ

「喜楽館」を開設した2018年度に通行量を調査した結果、開設前と比較し、約4%増加している。開業数も2018年度で5店舗となっており、通行量・開業数ともに目標値以上の成果となった。話題性もあり多くのメディアに取りあげられ、地域内外の日本人が来街して商店街のにぎわいを生んだ。

しかし、2019年度以降は話題性が薄れ来街者が減少。また、新型コロナウイルスの影響でツアー客の来街も増えていない。今後は落語ファン、潜在的落語ファンの集客増加に向けた取組を強化していく。



伝統芸能などを活かしたイベントを開催

実施体制

商店街の実施体制として、理事長を中心に商店街内の各店舗とコミュニケーションを密に行うことで活発な商店街運営を可能とし、業態改革のための勉強会、案内マップの作成、演芸場と連携したイベントの開催などの取組を行っている。

同商店街は近隣商店街・町会とともに「新開地周辺地区まちづくり協議会」を設立し、神戸市と協働により、かつての芸能文化の機能を現代的に再生するアートビレッジ構想を作成し、新開地地域の活性化活動を行っている。また、「特定非営利活動法人新開地まちづくりNPO」を設立し、「喜楽館」の運営や地域の魅力情報の発信を行うとともに、地域のファン登録制度を実施している。

キーパーソンからのコメント

定席「喜楽館」を活かし、伝統芸能や楽しいイベントでお客様をお迎えします

当商店街では2017年度の地域・まちなか商業活性化支援事業を活用し、“東の浅草、西の新開地”と称されていた強みを生かして演芸場「喜楽館」を開設いたしました。「喜楽館」という受け皿を開設したことで、桂文枝さんなど上方落語家の方々が公演し、多くの落語ファンにお越しいただいております。

また、より多くの方に神戸唯一の上方落語の定席「喜楽館」にお越しいただけるよう、神戸電鉄と連携して、公演入場券と往復切符のお得なセットを販売する取組も実施しております。

今後は新型コロナウイルス感染防止対策を万全に行いながら、「喜楽館」を中心としたさまざまなイベントを開催することで、さらなる商店街の活性化をめざしていきたいと思います。



新開地二丁目商店街振興組合
理事長　細川能嗣

商店街の概要

新開地はかつて“東の浅草、西の新開地”と称され、同商店街にも西の帝国劇場とよばれた聚楽館がある。家族連れが楽しめる繁華街であり、大衆娯楽と値頃感のある飲食店が主体。“観光地の神戸”と一線を画す、下町情緒ある趣から「神戸のB面」とも呼ばれ親しまれていた。しかし、市役所の移転、娯楽産業の変化により劇場の閉鎖が相次ぎ、来客数が減少した。1999年に設立した「特定非営利活動法人新開地まちづくりNPO」の独自イベントや2017年に開設した演芸場「喜楽館」をキーコンテンツとして新たな客層の誘致を行っている。

所在地 兵庫県神戸市兵庫区新開地
人　口 約11万人(神戸市兵庫区)
電　話 078-576-0308
ＦＡＸ 078-576-2668
ＵＲＬ なし
会員数 41名
店舗数 41店舗(小売業3店、飲食業24店、サービス業7店、不動産業2店、その他5店)
商店街の類型 単独型
主な客層 高齢者、家族連れ(親子)／70歳代以上、60歳代

やなぎまちしょうてんがい
柳町商店街
（郡山柳町商店街協同組合）

奈良県大和郡山市柳

10年かけて 時の若者達で「金魚が泳ぐ商店街」を実現



取組の背景　金魚をきっかけに店主とお客様とのコミュニケーションを深める

商店街のある大和郡山市は、大阪、京都への交通の便がよく、古民家が若者向け住宅に改築されて、若い世代の移住が進んでいる。商店街では、誰でも参加できる会議「なんとか志隊」の発足、廃業した店舗を改装したレンタルスペースへの域外からの出店や、地域出身の若手デザイナーの開業などを機会に、従来とは異なるイベントが実施されるようになった。たとえば、商店街内の神社と協働しての商店街キャラクターを冠した「柳神くん祭」を開催した。行政や観光協会、さらには域内の住民や学校の協力を得て、市内で初めて長時間車輌通行止めにし、賑わう祭となった。このようななか、地域に金魚が泳いでいる場がないと若手からの提案があり、商店街に金魚カフェが開設され、行政の協力も得て、徐々に商店街内に水槽が増えていった。

2020年、理事長が若手に代替わりし理事メンバーも40歳代が多数を占めるようになった。理事長は10年前から金魚を地域コンテンツにする提案をしていたことから、金魚が泳ぐ商店街を本格的に目指すことになった。金魚ストリート実行委員会を立ちあげ、理事だけでなく若手店主らも自由にアイデアを提案し、毎月議論した。商店街のブランディングや観光客の誘致といった専門性の高い分野は、商店街よろず相談アドバイザーや商工会、観光協会をメンバーに入れ助言をもらった。また地域の金魚養殖業者や販売業者による勉強会も行っている。

取組の内容　金魚ストリート事業で、金魚が泳ぐ商店街を目指す

2020年は、新型コロナウイルス感染症が拡大したため、金魚ストリート事業では、感染防止対策だけでなく、アフターコロナも見据えて協議した。各店舗に水槽を設置し、商店街を回遊するだけでなく、金魚で会話がうまれる施策とした。「泳ぐ金魚·生態」を観察する体験の仕掛けとして30店に30の水槽をおいて30種の金魚を泳がせて、商店街全体で金魚を見て歩ける「まちなか金魚水族館」で来街来店を実現した。11月22日の柳神くん祭では、9千人が来街した。「金魚名称当てクイズラリー」で回遊してもらい、各店舗では金魚をモチーフにした特徴ある商品を売り出した。クイズ台紙は商店街マップを兼ね、イベント当日の一過性に終わらず、翌日以降の再来街も促進している。

これまで商店街は一過性の集客にこだわりがちだったが、金魚ストリート事業により、店主と顧客が「金魚」をきっかけににコミュニケーションを深め、信頼関係を形成できている。「住むまちの魅力を体感できる場」として商店街が認識され、商店街と協働できるファンを獲得していく。信頼感は一過性ではなく個店の努力によって永く保たれるものであり、将来にわたって「この店にお金を



各店の水槽を巡る回遊の仕掛け「御金魚帖」集印



店頭の水槽に泳ぐ金魚を愛でる「まちなか金魚水族館」

使う」ということにつなげる。この関係を保ち、繁盛する店をつくり、繁盛する店が増えることで商店街が活性化し、さらにはまちの活性化につなげる。

新しい視点で着眼した地域資源（泳いでいる金魚）は、古参店主が身近すぎて気づかなかった古くて新しい魅力を作り出した。

取組の成果　若手の新規出店と新たな企画提案

商店街では、デザイナーの若手店主の紹介で地域外からの新規出店が増えている。地域外に住むオーナーが、空き家になった実家をレンタルスペースに改修し、本屋やガラス工芸店を誘致するなどの方策で、2010年から2020年の10年間に商店街で6店舗新たに出店した。また、若手や外部から新たな企画提案が増え、新しい視点の企画が実現し、市民から高い評価を得ている。金魚をモチーフにした商品を開発して販売した店舗では、来店客を増やし商品の売上げに繋げている。

実施体制

商店街理事会は50代の理事長と30代から60代のメンバーで構成。事業は誰でも参加できる定例会議「なんとか志隊」でアイデアラッシュ、理事会を経て迅速に実行に至る体制が構築されている。2020年度の金魚ストリート実行委員会は、理事数名と若手を中心に観光協会も含めたメンバーで構成。合議したプログラムごとにチーム制で企画運営し、会議で情報共有しつつ行政や商工会の協力も得て実行した。毎回議事録を作成し、全組合員に情報共有を図りモチベーションの向上、ベクトルをあわせることにつとめている。来年度以降は、商店街内の住民や他団体の参加をさらに促し、企画を実行する予定である。

キーパーソンからのコメント

金魚の水槽を置くことだけが金魚ストリートではありません

自分たちの商店街が、地元のシンボルでもある金魚に溢れている場所にしたいと考え、10年をかけてやっとここまできました。商店街で身近に金魚を見れないとの声を聴き、約10年前に商店街のコミュニティスポットに3台の水槽を設置し金魚の飼育を始めました。それが現在は30店舗の30水槽に30種類の金魚が泳ぐ商店街になることができました。金魚は生き物です。日頃のメンテナンスをしっかりし管理をしても死んでいく金魚もいます。美しい金魚ストリートを持続して行くのは我々だけでは無理があります。できないことも沢山あります。今後はより一層、観光協会などの諸団体や行政、住民と連携しながら、まだ見ぬ金魚ストリートの完成に向けてがんばっていきたいと考えています。



郡山柳町商店街協同組合　理事長 北谷光徳

商店街の概要

大和郡山市は、豊臣秀長が郡山城主としてまちを区割りして治政し、商人集積のまちとして発祥した。その後、金魚養魚・メリヤス産業で活況し150店舗が並んだ。近隣に遊郭が存在したことから、呉服・貴金属をあつかう店も軒を並べた。高度成長期に生鮮三品の揃う市場から百貨店まで集積し、奈良県内から買い物客で賑わった。メリヤス産業の衰退や量販店の進出で、現在は約40店程度に減少している。近年は、金魚の泳ぐ商店街として観光客が増え、域外から若手経営者の出店が増えている。近鉄・JR最寄り駅から近く、市役所に隣接した城下町情緒のある商店街である。

所在地 奈良県大和郡山市柳
人　口 約9万人（大和郡山市）
電　話 090-1486-5200（北谷）
ＦＡＸ なし
ＵＲＬ http://yanagimachi-st.jp/
会員数 34名
店舗数 34店舗（小売業24店、飲食業5店、サービス業3店、金融業2店）
商店街の類型 単独型
主な客層 主婦、高齢者/60歳代、50歳代

ほうかんちょうしょうてんがい

奉還町商店街
（奉還町商店街振興組合）

岡山県岡山市北区奉還町

大政奉還時に武士が築いた街を令和の連携の舞台へと進化させる



取組の背景　コロナ禍を経て視えた奉還町独自の可能性

当商店街は近年、商店街組合執行部の若返りを図り、斬新な集客･販促事業を展開するための内部人材を充実させてきた。これまで若手執行部の実行力と青年部の柔軟な発想力という二つの強みを活かし、プロサッカー試合のパブリックビューイングとその試合結果に応じた商品割引、ドローンレース、全国古着市など、新たな客層に高い訴求効果のある事業を展開してきた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年6月の来街者は前年同月比と比較して約20%減少。また、毎年行う大型集客イベントが軒並み中止となった。こうした状況のなか、商店街組合員メンバー一人ひとりの考えにより、「ウィズコロナを踏まえると、大型集客イベントの代わりに何ができるか」を考え、協力して企画運営していく必要性が浮かびあがった。話し合いのなかで、これまで各個店がそれぞれの常連客に支えられており、裏を返すと新規客層の取込みが不十分だったという課題が見えてきた。また、これまで可視化できていなかった当商店街のスケールメリットとして、①さまざまな業種のプロフェッショナルがいること、②店主同士の強固な横の繋がりと結束力、③「密」にならない商店街の構造、という3点が挙げられた。これらのメリットを活かし、商店街の課題解決のまえに何より常連客のために何ができるかを考え、下記の2つの事業を企画、実施した。

取組の内容　さらしマスクの早期配布とぐるり奉還町で回遊促進

まず、常連客へのさらしマスクの配布を実施した。地域の寺院に返礼品として大量のさらしがあったことに着目し、そのさらしでマスクを作り、商店街の利用者に無料配布。日用品を買い回りにいつも商店街を利用してくださるお客様に対する感謝の気持ちと、コロナ収束後またいつものように商店街を利用していただきたいという2つの願いを込めた取組である。この取組は、緊急事態宣言が発令され、全国的にマスク不足が深刻なタイミングで早期に実行する頃に実施できたため、地域の要望に的確に応えた社会貢献活動となったことを通じて、常連客の商店街に対する愛着を高める結果となった。次に、「ぐるり奉還町」事業においては、2020年8月に、3密を避けながら商店街内の回遊･新規開拓を促す取組としてチラシにて販促事業を開始。これは、お客様がある店舗を利用した際にその利用証明となるカードを配布し、商店街内の他店舗で提示すれば割引や特典を受けられるという仕組で、組合有志の発案により生まれた。これまで特定の店舗のみを利用していた顧客に、未開拓の店舗を周知して、割引によって来店動機を促し、各店舗に新規顧客獲得の機会を創出する狙いもあり、顧客、店舗双方にとってメリットの大きい事業となった。

コロナ禍の緊急事態にあっても、これらのような前衛的な活動に次々と取り組め、早期に地域住民の要望に応えられた要因には、発想力･実行力のある若手人材を継続的に充実させてきたこと、そして彼らの意見を聞き、街全体で協力する横の繋がりが構築されていたことが大きい。



配布された「さらしマスク」のパッケージ

取組の成果　若手·新規店舗の活力が新たな街の連携を構築した

成果として設定した「ぐるり奉還町の参加店舗売上」は取組前に比べて10%の上昇となった。また、若い商店主や新規出店の店舗が積極的に参加したことで若者の飲食と回遊が増えた。これは、既存客の回遊促進のみならず、商店街に新規顧客も生み出した成功の証と言える。さらに、本取組は顧客、店舗双方から好評を博し、それを受けて2020年11月からは隣接する西奉還町商店会と連携し、規模を拡大して継続した。商店街の店舗同士で紹介し合う、互いの信頼関係があってこそ可能な連携が実現した。



「ぐるり奉還町」事業案内チラシ

実施体制

商店街の活性化のためには、斬新なアイデアとそのアイデアを実行する力が必要である。実施のための力として、青年部など若手との連携が不可欠であった。そのため、約2年前に商店街組合の改編により執行部の若返りを行い、青年部との連動に弾みをつけた。これにより役員のリーダシップと若手のアイデア·行動力により、コロナ禍においてもさまざまな企画を実施する体制を整えた。さらに、商店街として、ホテルや医師会等が加盟する西口活性化協議会にも参画し、各専門分野からのアドバイスだけでなく、ホテル宿泊客に商店街企画を発信することで誘客に繋げるなど、地域全体での活性化にも取り組む連携体制を構築できた。

キーパーソンからのコメント

地域に支えられ、順応する商店街

商店街は、商店街のなかでいろいろなことを話し合ってきましたが、現在多種多様な選択肢のある世の中において情報と地域連携は必須です。私たちも以前は、昔からの商店街のルール、いつものメンバーで同じ話を繰り返してましたが、世の中は変化しています。私たちの周りには、学校·医療機関·大手企業·公的施設などがあり、そういった方々の意見を聞くことによって、商店街に新しい風を取り入れることができました。視野を広げ、地域の方々に支えていただきながら、時代に順応する商店街であるように心掛けていきます。


奉還町商店街振興組合　理事　畝本　伸三

商店街の概要

奉還町商店街の起源は、100余年前、大政奉還により職を失った武士が藩から与えられた「奉還金」を元手に店を構え、商店街を形成したことによる。しかし、商いを知らない武家の商法は長く続かず、大戦により商店街は灰燼に帰した。戦後、岡山県庁が近隣に一時移転してきたことで商業活動が再び活発化。近年ではカフェやベーグル店など飲食店の割合が多くなった。商店街の取組として、1999年にコミュニティ施設「奉還町りぶら」を創設した。以後この施設はさまざまな講座の開催、学生への無料開放により、老若男女を問わないコミュニティの拠点となっている。

所在地 岡山県岡山市北区奉還町
人　口 15万人(岡山市北区)
電　話 086-252-1491
F A X 086-252-1491
U R L http://www.houkancho.com/top.html
会員数 80名
店舗数 80店舗(小売業42店、飲食業18店、サービス業10店、その他10店)
商店街の類型 複合型
主な客層 高齢者、家族連れ(親子)／50歳代、60歳代

しののめちくしょうてんかい

東雲地区商店会
（東雲地区商店会）

広島県広島市南区段原日出



商店会を軸とした地域の団結で今住む人を守り、未来の街を築く

取組の背景　コロナ禍で見つめなおした地域の利用者と未来の街

当商店会はこれまでも、児童の見守り活動、学生との交流、独居老人のサポートなど、地域の社会福祉協議会（2020年4月に連携協定を締結）と連携し、商店会の枠を超えた活動にも取り組むことで、商店会のファンづくりを目指してきた。

当商店会の地区内に小中学校が複数あり、子育て世代や学生が多く居住している。今回のコロナ禍では、地区内の子育て世代を対象とした子どもの一時預かりサービス（休校による一時預かり）や、学生が中心となる地域のブランド化といった、地域のまちづくりと商店会振興を両立した先進的な取組を行ってきた。これまでの来街者も親子連れが多かったが、今年度のコロナ禍により、大幅な来街者数等の減少となった。子育て世代の要望に応えるべく、日々変わっていく状況を迅速に把握することが必要だと考え、SNSを活用した情報交換ツールを構築し、地域の課題や要望を商店会で集約した。

その結果、「子どもの居場所がなく、保護者も大変だ」「コロナ禍だからこそ、地域で団結し、魅力を発信するべきだ」といった意見を受け、「子育て世代への支援」と「地域のブランド化」という2つのテーマを軸とした取組を実施した。そういったなかで、地域の声に応える取組として「ファミリーサポート事業」を行い、将来にわたる地域のブランド化に貢献する取組として「いまとミライ～暮らしやすい街しののめ」を行った。



ファミリーサポートを宣伝する
商店街キャラクター「しののめさん」

取組の内容　地域を守るファミサポと未来を築く街のブランド化

1つ目のファミリーサポート事業は、休校による子どもの一時預かりサービスである。「商店主が常に店舗にいる」という商店の性質を利用し、休校の影響で行き場を失った子どもを一時的に商店主が預かり地域の「子どもの居場所がなく、保護者も大変だ」といった要望へ対応した。安全･安心な商店会であることを学校関係者や保護者へPRし、同時に来街者の呼び戻しに繋げた。商店主にとっては店舗営業と並行して実施したことで、商店主の負担が少なく、3日という短期間で実施できた。

2つ目の「いまとミライ～暮らしやすい街しののめ」事業は、学生が主体となった地域のブランド化である。具体的な2つの取組から構成される。①ブランディングBOOK（地域情報誌）として、制作掲載する内容の企画や情報収集の過程に学生が携わり、商店会等の周知に繋げながら近隣学生や保護者の商店会利用に繋げた。地域の魅力や特色を学生が独自に発見することでシビックプライドを醸成し、地域のまちづくり活動を促進した。②周遊を促すスマートフォンアプリの開発も行い、地域情報を通知すべく、地域の掲示板情報、学校の運動会や演奏会の案内等を発信。また、商店会会員等が割引クーポンを掲載して、地区内の消費を促進した。さらに、周遊を促すゲームを実施。 ゲームの参加者が、「ミッション」



「しののめにサンタがやってくる」イベント会場での集合写真

のクリアでゲーム内でのキャラクター育成や割引クーポンを取得できる。地区内外の親子連れ世代や学生をターゲットとした機能で、商店会等の新たなファンづくりや、コロナ禍で減少した来街者を呼び戻した。

取組の成果　会員が3年で2.5倍 多様な関係者と繋がる街に

当商店会の目標として会員の増員を掲げていた。過去3か年の成果実績として、2018年度の29店から2021年度で73店と会員数は2.5倍以上に増加した。その内訳としても、呉服屋、ブロガー、塾経営者、ブライダル業など、かつて商店会になかった多様な業種の会員が増え、異業種間での交流で商店会の取組に深掘りができた。また、学生が主体となり将来の街の「ミッション」を考える機会ができ、商店会等の魅力や特色の周知・再発見をさせ、将来にわたる地域のまちづくり活動を促進した。

実施体制

ファミリーサポート事業は、①要望や意見等収集を社会福祉協議会と商店会会員とで実施、②事業の企画・運営は商店会役員や商店会会員が担い、6店舗が児童受け入れを実施、③事業の広報や周知はパンフレットやチラシで、商店会や学校関係者が担当、④助言・指導として広島市から助言を受けた。「いまとミライ～暮らしやすい街しののめ」事業は、①企画・運営総括を商店会が実施、②連携団体に各プロジェクトの調査・広報等を依頼、地域団体は比治山学区社会福祉協議会他2団体、協賛企業は株式会社地域ブランディング研究所、バーナル合同会社他2団体。③教育・保育団体は微妙福祉会、比治山小学校、他7団体であった。

キーパーソンからのコメント

商店会の活性が、地域の発展へ　～商売人が本気で考えたらなんでもできる～

会長に就任した2017年春のこと、還暦すら若者と呼びそうな役員数名から「商店会を何とかしてくれないか」と頼られ、体制や事業の見直しを始めました。地域に愛されてきた商店たちが自らを盛りあげることで地域は活性化すると信じ、仲間を一人増やしてはひとつ新しいことができ、また一人増やしてはまたひとつ、その一歩一歩を繰り返しました。すると、キャラクター「しののめさん」の登場、イメージソングの楽曲提供、YouTubeでラジオ放送、スマホアプリの開発など、想像もしなかったことが実現しました。なにかができる度に頭を巡るのは「想いは必ず通じる。行動は人を動かす。」ということ。さらに暮らしやすい街になるよう地域の皆さんと一緒に取り組んでいきます。


商店会 会長 加藤健太郎

商店街の概要

東雲地区商店会は、1980年に発足し、JR広島駅から南へ約1km、広島市中心部から南東へ約2kmに位置し、猿候川と旧JR宇品線に挟まれた地域である。近年、「地域の皆さんへの奉仕」をテーマに皆で団結し地域を盛りあげていこうという気持ちから、商店会のメンバーは個人商店の他、地域内にある病院や銀行、大型店舗も賛助会員となっている。平成の時代には会員の減少が続いたが、令和になってから役員の若年化を図ったことで会員数も急増している。東雲地区の各商店や企業が賑わい、安心安全な街づくりの一助になればと、今後の事業活動の活性化を考えている。

所在地 広島県広島市南区段原日出
人　口 約14万人(広島市南区)
電　話 070-4232-4170
ＦＡＸ なし
ＵＲＬ www.shinonome3.com
会員数 71名
店舗数 71店舗(小売業12店、飲食店27店、サービス業2店、金融業5店、不動産業2店、医療サービス業3店、その他20店)
商店街の類型 複合型
主な客層 家族連れ(親子)、高齢者／60歳代、40歳代

ほろかかーどかい

ほろかカード会（東城町商工会）

広島県庄原市東城町



キャッシュレス決済の普及で地域内での経済循環モデルを実現

取組の背景　生産性を向上させて安定した店舗経営へ

会員事業者の大多数は、手書きの帳簿や、現金収支の記帳といったアナログによる管理を実施していた。また、情報･データに基づいた消費者のニーズを調べ、それに基づく経営計画を立てることの重要性が浸透しておらず、昔ながらの経営が継続されていた。そのため、多様化する消費者のニーズに対応できていない状況であった。また決済手段についても、会員事業者はこれまで現金決済のみを決済手段と捉えており、クレジットカード払いを導入している店舗も数店舗に限られていた。このため、釣り銭等に使用する現金の両替やレジでの精算に多くの時間を費やしていた。

そのため会員事業者へ経営指導をしていくなかで、安定した経営のためには、生産性を向上させることが必要と考えるようになった。加えて、地元の消費者は、都市部や大型店で買い物をするようになっており、いかに商店街に来街し買い物してもらうか、活性化のための対策が求められていた。

一方、東城町は、広島県を代表する景勝地「帝釈峡」をはじめ観光資源に恵まれており、観光客を呼び込むことで、商店街の活性化につながることが期待できる。

そのため当会では、会員事業主の生産性向上と、買い物客にとっての利便性を高め、利用しやすい店舗をつくるという観点から、現金決済からキャッシュレス決済への転換に取り組むようになった。

取組の内容　キャッシュレス決済を地域に浸透させる取組

2019年4月より、ICカード「ほ･ろ･か」によるキャッシュレス決済を導入した。名前は東城町に戦国時代から伝わる武具「母衣（ほろ）」に由来している。

決済代行企業を通さず、当会自らキャッシュレス決済事業者となり、また中小企業庁からの補助金も活用し、加盟店の支払手数料を1.0%と全国最低水準に抑えることで、会員事業者の負担を最小限に軽減させた。また、商工会ならではの取組として、買い物のみならず、地域の行事やボランティアへの参加もポイント付与の対象とした。そして東城町人口の90%超にあたる、7,000枚のカード（地元住民･小学生･観光客用）を発行し、地域への幅広い普及に取り組んだ。

ほろかカード会では、加盟店会議を定期的に実施し、毎月の加盟店全体の売上額や、対前年同月比、客単価の推移、キャッシュレス決済比率の推移等のデータを共有している。これらデータの推移から、増減の要因等を加盟店同士で相互評価するとともに、それを踏まえ、一定の期間の売上に応じたポイントアップや、マイナポイント事業への参画等の施策を次々と打ち出している。

さらに、「キャッシュレス決済が地元商店街での購買増加に寄与する」との仮説のもと、2020年10月より、地元加盟店への移動履歴とキャッシュレス決済による購買履歴のデータを両方収集する目的で、外部の交通工学専門家と連携し、GPS付きの電動アシスト自転車を高齢者へ貸し出す事業を開始した。今後、加盟店会議にその結果を共有し、さらなる改善策に繋げる。



マスコットキャラクター「ほろんちゃん」が描かれた「ほろかカード」

取組の成果　生産性が向上し、皆が買い物しやすい店舗へ

先述の取組により、高齢者が多い地域にもかかわらず東城町におけるキャッシュレス決済の利用率は50%を超え、加盟店では決済時間の短縮、両替金縮減、収支の見える化が実現し、地域経済循環の好事例として「小規模企業白書2020」やマスコミにも取りあげられた。さらに、2020年4月から11月の売上は、対前年同月比125.5%と伸張した。キャッシュレス決済の利便性のほか、コロナ禍のもと、大型店等に流出していた地元消費者の購買行動が、東城町内の商店街に還流しつつある。


「ほろかカード」加盟店

実施体制

ほろかカード会は商工会の会員のうち、加盟店の経営者により組織･運営され、毎月の会議を通じて、加盟店相互の情報を交換している。同会では前述の通り、加盟店での税込売上額の1.0%を決済手数料として毎月徴収し、それを原資に消費者へのポイント還元(0.5%)やカードの利用を促進する広告費用等の活動に充てている。

それ以外に、庄原市の教育委員会や地元小学校･社会福祉協議会等と連携し、ほろかカードの利用履歴をもとにした児童･高齢者の見守り機能も提供している。また前述のとおり、外部の交通工学専門家と連携し、高齢者の活動状況とほろかカードの利用状況のクロス分析を実施している。

キーパーソンからのコメント

データ活用による地域全体のDX･cityへのいざない

事業の発端は、町内の2つのポイントカードをリニューアルし、新たな地域カードを導入することでした。そのことがきっかけとなり、キャッシュレスという手法に着眼しました。導入に際して先進地への視察や研究を進める中で、決済機能の他にもデジタルデータを利活用することで「高齢者や児童見守り機能」、「購買データの利活用」が実現可能であることがわかりました。

さらに、アプリの開発により地域の観光や特産品等の情報を地域外へも発信しています。地域循環型ICカード「ほ･ろ･か」の導入は、加盟する事業者の活動をデジタル化するうえでの第1歩となりました。今後は、商店街のみならず地域全体をデジタル化していく新たな街づくりへ挑戦していきたいと考えています。


東城町商工会 会長　後藤茂行

商店街の概要

東城町商工会は、広島県庄原市の東城地域(以下「東城町」)を管轄する商工団体である。東城町中心部の商店街は、大型店出店や道路整備により、1998年頃から町外へ買物客の流出、後継者不足により空き店舗が目立ちはじめ、2006年には商店街振興組合が解散に至った。このようななか、当会は商店街組織を代行する形で、「町内店舗で共通利用できるポイントカード」の検討を開始し、ほろかカード会を設立した。そして2019年4月には自らキャッシュレス決済事業者となり、地域循環型の電子マネー機能付きポイントカード「ほろかカード」の運用を開始している。

所在地 広島県庄原市東城町
人　口 約3万4千人(庄原市)
電　話 08477-2-0525
ＦＡＸ 08477-2-3129
ＵＲＬ https://connectojo.net/
会員数 56人
店舗数 64店舗(建設業2、製造業4、卸売業1、小売業21、飲食･宿泊業5、サービス業23、その他8)
商店街の類型 複合型
主な客層 主婦、高齢者／60歳代、50歳代

まつやまちゅうおうしょうてんがい

松山中央商店街（株式会社まちペイ）

愛媛県松山市三番町

商店街から市内全体へ一体化を推進するインフラづくり



取組の背景　キャッシュレス化を契機に域内個店の近代化を支援

株式会社まちペイは『まちが繋がり人が集うための仕組みである、地域のインフラ「まちペイサービス」を活用し、『愛媛県松山市から地域の経済活性化を目指す』というコンセプトに基づき、地域電子マネー「マチカマネー」等の発行・運用管理を行っている。

事業計画当初、商店街をはじめとする個人商店において、環境変化への対応を考えた場合何が一番のネックになるかを検討した結果、決済手段であるとの結論となった。そこで「まちペイサービス」の開発・提供に至った。

2019年に国が推進したキャッシュレス・ポイント還元事業により消費者が日常的に利用する決済手段はキャッシュレスへと大きくシフトした。だが、手数料率と設備投資の高さにより、個人商店におけるキャッシュレス化はいまだ敷居が高い。そのような状況のなか、キャッシュレス化を契機として決済の多様化および非接触化、共通ポイントの提供、共同キャンペーンの実施等を通じて、地域が面として連携しサービスの向上を図ることで、域内の個店の近代化を促進、側面支援することが同社のミッションとなっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策として感染防止策は種々あるが、買い物時の金銭の授受は感染リスクの最たるところであり、顧客の関心も高いことから、非接触化対応は必須である。稼働3年目を迎え、実績を積んできた「まちペイサービス」の利用を推進することで、地域全体における感染リスクの低減に寄与していく。



加盟店が一気に市内全域へ拡大

取組の内容　インフラ化で経済活性化と高利便性を実現

「まちペイサービス」は当初、地域が独自に管理し、松山中央商店街が主に使用する電子決済システムとして認識されていたが、2020年7月に置き型QR決済機能の提供が開始されたことによって、次第に商店街の枠をこえ、市内全域の事業者において有力な支援ツールとして認識されるようになった。加盟店は、レジ横にQRコードパネルを置くだけ、利用者はスマホにアプリをダウンロードするだけという気安さが、双方にとって魅力となった。また、買い物金額の1%のポイントが付き、加盟店の全てでポイントが使えるという便利さが、消費者の心を捉えた。「まちペイサービス」が広く認知される頃、松山市独自の飲食店支援事業「食べに行こうや!キャンペーン」が立ち上がったが、行政が行う従来のチケット発行形式の事業では、チケットのデザインや印刷に多くのコストがかかり、また、長いリードタイムを要する無駄があった。そのため、市民、商業および行政の三方良しの実現には、「使い易く」、「設備投資不要」、「中間コスト引き下げ」、そして「新型コロナウイルス感染リスク低減につながる」の4つの課題をクリアする必要があった。そのなかで「まちペイサービス」はまさに適しているとして、紙の飲食券と併用の決済ツールとして採用された。まちペイによるポイント還元事業を実施したところ、従来の課題をほぼクリアし、利便性の面でも評価され、期間を延長して実施されることとなった。



利用者・加盟店への対応

また、域内商品券「マチケット」も電子化によって管理の簡便化・低コスト化が進み、発行から利用実態把握までが迅速になった。さらに市内各地に設置された健康端末を利用して来街ポイントの付与が可能になっており、健康促進の取組として今後の利用が期待されている（コロナ禍は感染拡大防止の観点からサービスを休止）。

取組の成果　利用規模拡大により三方良しの仕組みを強化

本事業は3年が経過した時点で登録店舗数が1,000店を超えており、地域は松山中央商店街から旧北条、道後、果ては興居島にまで広がり、のべ利用者数は7万人を超えている。

またまちペイは商店街の垣根を越え、郊外の小さな個店にまで広がりを見せている。このことは大型店が強みを持つポイントシステムを小さな個店に提供するものでもあり、今後は登録店舗のスケールメリットを活かした取組も可能である。行政と連携して事業展開した実績もあり、即応性とコストパフォーマンスに強みのあるシステムとして、高く評価されている。

実施体制

代表取締役社長を務める加戸氏は各種団体の役員に就いており、地元商業の実態だけでなく、全国的な商店街等の事例や政策に知悉していることから、トレンドを先取った動きが可能である。事務局職員7名を抱え、企画から運営まで自己完結して行える組織になっている。

システムについては地元のシステム開発会社に作成から保守まで委託しており、既存システムの改変や新規機能の追加等についても短時間で行えるような体制となっている。

また、まちづくり会社とも連携していることから、一貫したまちづくり施策が実行できるようになっている。その他に行政との連携も実績がある。

キーパーソンからのコメント

まちの経営をDXするためのインフラづくりを地域の力で実施する

現代の社会課題は、従来の縦割り構造や利害関係の壁を乗り越えなくては効率的に解決していくことができません。「地域のために、地域があらゆる壁を乗り越えて連携できる姿・体験」の実現に、キャッシュレス決済を通じて参画することで面的な一体感が生まれ、経済成長・地域活性化の推進と、消費者のインセンティブを集約して提供することにより大きな効果を生むことができています。

デジタル化が進むなか、決済データや個人情報を第三者に渡すことに抵抗のあった利用者・加盟店＝地域の感情に寄り添い、対応し、信頼を得たことで面的な協力体制が強まっています。「地域・利用者・加盟店・運営会社のそれぞれが成長していくモデル」を、それぞれの立場から少しずつ実感できていることが事業発展の要因だと考えています。



株式会社まちぺイ 代表取締役社長　加戸慎太郎

商店街の概要

事業立ち上げ以前、愛媛県では現金決済が主流であった。また地方がキャッシュレス化の流れに対応するため、安価な設備投資で利用でき、かつ、手数料率の低い決済手段の選定が急務であった。地域内資金循環を重視し、松山市内で利用可能な地域のインフラ「まちぺイサービス」を2018年、独自に立ち上げ。株式会社まちづくり松山の100%子会社である株式会社まちぺイが、電子マネー発行・運用管理の役割を担い、現在まで加盟店・利用者両面の利用拡充を継続している。加盟店は松山市内全域に広がり、道後温泉などの公共施設を含めた約1,000店舗が加入しており、のべ利用者数は7万人を超えている。

所在地 愛媛県松山市三番町
人　口 約50万人（愛媛県松山市）
電　話 089-913-6611
ＦＡＸ 089-913-6612
ＵＲＬ https://machipay.jp/
会員数 のべ70,000人
店舗数 985店舗（小売業154店、飲食業732店、サービス業50店、金融業1店、医療サービス業9店、その他39店）
商店街の類型 複合型
主な客層 主婦、学生・若者／40歳代、20歳代

はなぞのまちどおりしょうてんがい

花園町通り商店街
（花園まちづくりプロジェクト協議会）

愛媛県松山市花園町

開発で東西商店街が連結し街の魅力を継続的に促進



取組の背景　花園まちづくりプロジェクトで新たなまちづくりがスタート

道路改変構想を立ちあげた当初は、空き店舗増加など多くの課題があったが、整備をきっかけに、2017年8月に東西2つの商店街が共同して「花園まちづくりプロジェクト協議会」を発足し、最初の取組として、景観整備された路上を活用したイベント「お城下マルシェ花園」を企画。本イベントは「EAT·MEET·SHARE」をコンセプトに、キラリと光るこだわり野菜などの作り手である県内生産者と、それを求めるさまざまな世代の消費者とを繋ぎ合わせ、輪を広げていく地域おこしに取り組み、2017年9月以降毎月第3日曜日の開催を継続中。継続的なマルシェの実施によって最大1万人/回程度の来場があるなど、松山のイベントとして定着した。

2018年9月·2019年10月には、地元のまちづくり会社や隣接する県内最大の商店街（銀天街、大街道）と連携し、コンセプトを「花」に統一したイベント「MATSUYAMA DESIGN WEEK」を開催し、市内商店街の回遊性を高め、エリアとしての価値向上に取り組んだ。

景観整備によるリニューアルから約3年が経ち、毎月第3日曜日のお城下マルシェ花園や毎週土曜日の産直市、花園町ブライダル、俳句イベント、50m走などのさまざまな賑わいづくりで、「歩いて暮らせるまち松山」のシンボルロードとして定着してきている。



お城下マルシェ花園

取組の内容　花園プロジェクトから広域連携 GoTo商店街事業も活用

お城下マルシェ等の継続開催で認知度も向上したが、コロナ禍による自粛要請等の影響を受け、都市部と同様に市内もステイホームの風潮が高まった。市外からの観光客だけでなく市内住民の来街も減少し、商店街は危機的状況となり、飲食店·小売店を中心に打撃を受け、商店街·店舗の事業存続が危機的な状況であった。そこで、感染症対策と経済循環の共存のための取組として、商店街の事業継続·販売促進につながる地域密着イベントを実施する。

Go To商店街を活用し、2020年10月「花園みんなで創るPROJECT·まつやま花園日曜市」を開催。3密を避けた屋外中心の感染拡大防止策を徹底した地元商店街の店舗を中心に、松山市（松山圏域3市3町）地域と出店者の協働で、花園町通りを「情報発信の場」として活用。歩道空間では花園テラス·産直·物産企画·屋台·キッチンカー·パフォーマンス等のさまざまな文化の発表·交流を行い、ファミリー·多世代交流の場として、みんなで一緒に楽しめる賑わいを創出し、来街者への心地よいおもてなしの空間·時間·仲間の提供を実現した。

2020年10月は約8,000人が花園町通りを訪れ、近隣の城山公園·市駅前商店街のエリアも含め地域密着



まつやま花園日曜市

事業として賑わった。感染症対策と経済循環の共存が可能な本事業の実施により、企画段階から地元商店街の店舗と協働することで、新しい街をつくるという機運を醸成し、次世代の人材育成から、商店街の機能強化と外部との連携推進による持続可能な取組の推進を図った。

取組の成果　2年で2倍以上の来街者 県内外の出店希望は多数

目標としていた歩行者通行量は、取組前の2017年の2,710人/回程度と比べ2019年では6,430人/回程度へと増加。マルシェは物販に加えフラワーアレンジメント教室や各種製作ワークショップなど参加型のブースを設け、ファミリー層の来街も増加するなど新規需要開拓に繋がった。

また、花園町通り沿線では、過去10年間減少を続けていた地価が上昇に転じたほか、1階部分の空き店舗がほぼなくなり、地元商店街へは県内外からテナント出店の問い合わせが寄せられ、地域経済の活性化にも好影響を与えた。

実施体制

花園まちづくりプロジェクト協議会の設立にあたり、東西の商店街の組合から役員を選出。東西が一緒になって盛りあげる機運と責任感が醸成され、一体となった運営体制が実現。花園みんなで創るプロジェクト等のイベントは、東西の商店街組合員のみならず地元で有名なパン屋を中心とした飲食店舗・民間企業等、商店街の外部団体からも広く協力を募った。

松山圏域3市3町の広域連携として情報発信や特産品のPRなどを行うブースに行政機関も出店。また地元の大学・専門学校・高校といった教育機関や地元プロスポーツチームによるイベント、NPO法人やまちづくり会社の協力等、産官学民が連携体制を構築した。

キーパーソンからのコメント

花園みんなで創るプロジェクト・商店街の機能強化と外部連携推進で笑顔に

リニューアルから3年、さらに活性化のため2019年地域密着企画をはじめました。しかしコロナ禍でイベントをするべきなのか何度も検討し企画決定。花園が目指すのは、「賑わいの創出構想・花園から情報発信基地」です。

まず取り組んだのは①地元役員、店舗会、ボランティアと一体感のあるチーム花園づくり②地域・団体への協働依頼③アクションプランの推進調整④出店調整プログラム構成他ですが、最も重要なのは熱意です。

イベント開催や人をたくさん集めることが目的ではなく、地元店舗の事業推進のために何ができるか、前向きに課題に取り組み50年後の花園商店街の次世代の夢に向かいpassion mission actionです。実行委員会チーム花園のみんなに感謝します。



左側 花園町東通り商店街組合理事長　重松建宏
右側 花園町西通り商店街振興組合理事長　矢野宏道

商店街の概要

「花園町通り」は、市内最大の40mの道路幅を有し、城山公園と松山市駅を南北で結ぶ商店街。松山市の中心部を一円する路面電車や松山空港からのリムジンバス等により、市内住民・観光客を問わず利便性の高い場所である。隣接する城山公園は、かつて多数のスポーツ施設が立地し賑わったが、施設の郊外移転や大型ショッピングモールの立地で、通行量の減少や空き店舗の増加等、商業活性化や安全・景観面で課題があった。2017年に松山市が実施した道路景観整備を機に東西商店街組合（花園町東通り商店街組合・花園町西通り商店街振興組合）が連携し取組を行っている。

所在地 愛媛県松山市花園町
人　口 約50万人（愛媛県松山市）
電　話 089-933-4375
ＦＡＸ 089-933-4375
ＵＲＬ https://hanazonodori.com
会員数 81名
店舗数 81店舗（小売業10店、飲食業23店、サービス業13店、その他35店）
商店街の類型 複合型
主な客層 サラリーマン、家族連れ（親子）／40歳代、30歳代

ちゅうおうまちしょうてんがい

中央町商店街
（中央町商店街振興組合）

高知県土佐清水市中央町

地域資源を活かして賑わいを創出
商業者間連携による商店街活性化



取組の背景　進む人口減少と少子高齢化 地産外商の取組に挑戦

過疎地域における無店舗集落の増加が想定される土佐清水市において、中心商店街である同商店街が、市民の生活を支える商業機能を継続させることが、経済を維持・発展させる条件となっている。しかし、人口減少・少子高齢化は急速に進行しており、既存商圏内のみをターゲットにしていては、商店街の維持・活性化は望めない。

そこで観光客を新たなターゲットに選定。「商店街振興計画」を実行することにより、観光客の来街を促進し、地産外商の取組を進め、商店街の再活性化や個店の経営改善を目指すこととなった。たとえば、空き店舗を積極的に活用した出店の促進や「清水まちの魚市」の開催などにより、味と鮮度において、県内随一と評される鮮魚を商店街で食してもらう仕組づくりを行っている。

コロナ禍においては、まずは各個店で感染症対策の徹底を図っているが、収益が減少するなかで対策を講じる費用負担が課題。より一層商店街の連携を強化し、国・県・市の施策を活用するなど対応策を明確にし、早期に感染症対策を実行する必要がある。

また、営業時間短縮などによる売上減少やウイズコロナの観点から、新たな事業展開の検討が不可欠な状況。新たな事業展開として、「Go To商店街事業」に申請し、キャッシュレス決済・ポイント還元事業に着手することで、コロナ禍での新たな販促による窮状打破を図っている。



さばいばる　中央町チャレンジショップ

取組の内容　商業者間連携の相互扶助 地域資源を活かしたPR

地元住民の生活を支えるため、直販市場である「えぶりでいキッチン」では鮮魚をはじめとする生鮮食料品を1日約250人の生産者が生鮮食料品等を持ち込み、販売体制を整えている。また、「えぶりでいキッチン」を拠点とし、高知市中心商店街と同商店街を含む中山間地域の店舗などが、互いに望む商品を融通し合うことで、地元住民の利便性の向上や観光客に対する地産外商を目指す「商業者間連携事業」を実施した。

県内随一の味と鮮度を誇る鮮魚を、地元住民だけでなく観光客にも食べてもらえる仕組づくりのため、飲食店設備を完備したチャレンジショップを開設。また、県の補助事業の活用により空き店舗で昼間営業する飲食店の新規出店を促進している。

2018年度には観光客の来街を促進するための商店街振興計画を策定。郷土の偉人「ジョン万次郎」をテーマにしたイベントや、特産品である「宗田節」を用いた飲食イベントなどを実施している。

直近では、「Go To商店街事業」を活用し、地域資源である「魚」をPRするイベントの実施や地域電子通貨「Meji-ca」を活用したキャッシュレス決済、ポイント還元事業の推進を図る予定であったが、緊急事態宣言発令の影響を受け、やむなく中止せざるを得ない状況となった。

しかしながら、取組に際し、長い月日をかけ周到な準備を積み重ね、また、商店街振興計画のアクションプランに沿った取組であることからも、今後は、コロナの収束状況を見極めながら、早期に取組を実行し、地元住民や観光客の呼び込みに繋げ、集客力の向上を図り、「えぶりでいキッチン」との相乗効果により、商店街のにぎわいづくりにつなげていきたいと考えている。



清水まちの魚市

新型コロナウイルス感染症対策としては、同商店街が先導して他商店街と連携。高知県地域商業再起支援事業費補助金を活用して、より効果が高い設備の導入などを図るとともに、商店街全体の意識の醸成につなげた。

取組の成果　地元住民のニーズを把握 売上·知名度向上に寄与

「商業者間連携事業」の実施によって以下の3つの成果があがっている。
①地元住民が、県央地域である高知市中心部で販売されている商品を購入することが可能となり、地元住民が必要としている商品や情報を把握することができた。
②観光客に対して高知県全体の「土産物」を販売する仕組が構築できた。
③地元特有の生鮮食料品などを高知市内の消費者へ売り出すことで、売上増加のみならず、地元産品の知名度向上につながった。

今後は年間の来街者数を7%増加させることを目標にさまざまな取組に着手していく。

実施体制

商店街の実施体制としては、商店街振興計画策定·実行のための「土佐清水市まちづくり検討·実施会」を発足し、理事長を中心に会員が一丸となって対応している。また、チャレンジショップの開設·運営や商業者間連携事業、土曜夜市や清水まちの魚市などの各種イベント実施の対応を行っている。

今後は、地域資源である「魚」をPRするイベントの実施や地域電子通貨「Meji-ca」を活用したキャッシュレス決済、ポイント還元事業を取り入れるなど個店の魅力向上を図る予定。

キーパーソンからのコメント

コロナ禍を生き抜き商店街の持続·継承·活性化を

2020年は日本にとってオリンピックが開催されるなど、光り輝く年になると思っていましたが、一転、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、これまで経験をしたことのない非常事態の1年となりました。当市の基幹産業である漁業と観光も大きなダメージを受けるなか、我が中央町商店街でもコロナの影響を受けて、40年以上続けてきた土曜夜市や清水まちの魚市等のイベントは、自粛·中止となりました。三密を避けるなど新たな生活様式により人々の生活のあり方が大きく変わるなかで、これまでの地元密着型の商売と土佐清水ならではの商品を商店街発信で外商·販路拡大していくために、各個店の努力と商店街の連携を高め、コロナ禍を生き抜ける持続·継承·活性化を目指します。



中央町商店街振興組合　青年部長　児島祐二

商店街の概要

1983年9月5日に設立された同商店街は、高知県西南部に位置する土佐清水市の中心市街地にある南北約70m、東西約200mの土佐清水市唯一の商店街振興組合である。商店街の中心部には、しみずみらい合同会社が運営する「えぶりでいキッチン」があり、地元住民の生活を支える生鮮食料品の販売や、域外から仕入れた「高知県産の土産物」を取扱い、1日のレジ通過数が300を超える商店街の拠点店舗となっている。近隣には、足摺岬や竜串と言った観光·レジャースポットがあり、マリンスポーツや釣りなど、年間約65万人の観光客が同市を訪れている。

所在地 高知県土佐清水市中央町
人　口 約1万3千人(土佐清水市)
電　話 0880-82-0202
ＦＡＸ 0880-82-4647

ＵＲＬ なし
会員数 16名
店舗数 26店舗(小売業11店、飲食業10店、サービス業5店)

商店街の類型 単独型
主な客層 高齢者、主婦／70歳代以上、60歳代

おりおしょうれん
折尾商連
（協同組合折尾商連）

福岡県北九州市八幡西区折尾

地域コミュニティのハブとして連携事業を展開



取組の背景　発信力を強化するため学生らと共同で広報活動

折尾地区では、鹿児島本線の連続立体化、JR折尾駅の新築などの総合整備事業が進行している。地区再開発に伴い、事業者の移転と集客力の停滞が見られる一方、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる経済的打撃を被っている。

本年の祭事は「折尾まつり」をはじめ、多くの地域活性化イベントが中止となった。そうした中、予約販売を行った「プレミアム得々商品券」は、受付3日で完売するなど、地域住民からの折尾商業地区の事業再興への期待は高いものがあった。

地元事業者・飲食店にとって「商品券」はポストコロナの集客のきっかけとはなったが、他方で、日常的なコロナ対策を定着させることでお客様に安心して来街いただける環境づくりを一層促進しなければならない。

そこで、商店街が長年に亘って培ってきた地域との絆や人のつながりを活かし、地域住民と高校や大学を繋ぐ地域のコミュニティのハブとして地域連携事業を展開した。中でも広報面では、「若者のまち」としての発信力を強化するため、学生と共同で新しいプロモーションコンテンツを制作し媒体の一新を図った。

取組の内容　地域住民参加型の事業で商店街へのニーズに対応

新型コロナウイルス感染拡大による自粛生活が、地域住民や学生の日常にも大きな影響を与えている。人とのコミュニケーションや繋がりが持てず、孤独感に苛まれるなど社会問題となっている。

この社会問題に対して、これまでの地域･商学連携の経験を活かし、地域住民や学生などの商店街に対する期待やニーズに応えていく。そのために、感染症への対策を取りつつ、商店街と地域住民、学生が協働して、地域住民参加型の事業を行っている。

①ORI−NAVIの発刊（年4回発行）

折尾のタウン誌として、人･モノ･グルメ など折尾の地域情報を発信している。

②堀川いっせい清掃

感染症対策を施し、4大学4高校をはじめ、地元団体や社会人など252人が参加して約5㎞を清掃した。

③オリオンピック（折尾駅周辺で実施するカヌーレースなどの楽しい競技）のZoom開催

新しい形のイベントにチャレンジしようと、今年5回目となるオリオンピックはウェブ会議ツールを使い、北九州市内から11チームが参加して実施した。

④イルミネーション設置、点灯式イベント実施

折尾「学園大通り」「堀川飲食店街」の2か所で、冬季イルミネーションを設営。オープニングイベント（点灯式）も行い、世代を問わず、折尾のまち歩きのニーズを喚起した。

⑤製菓コースを有する地元高校と連携したスイーツ製作

2016年には、新名物「ビスコッティレガーロ」を開発し、廃棄ロスを意識して冷凍保存でき賞味期限を長くするなど、利益を意識した本格的な商品開発を商学連携で実施した。



学生達が伝統芸能リーフレット作成

取組の成果　商店街と学生とが連携し各成果指標を集計･分析

商店街の事業運営･企画を行っている4つの委員会には、地元自治会や学生、高校の関係者などが適宜参加している。各成果指標については、情報共有を図りつつ、商店街と学生とが連携して、集計･分析を行っている。

実施したイベントのうち、初のオンライン開催となったオリオンピックは、Facebook等で多数の応援コメントを得るなど、盛り上がりを見せた。また、イルミネーション設置、点灯式イベントの参加者数は2019年500名、2020年780名と1.5倍の伸びを見せるなど、地域の活性化に貢献している。



学生の参加でまち歩きプロモーション撮影

実施体制

商店街には、①販売促進委員会、②総務委員会、③おりおマップ委員会、④IT委員会（兼青年部）の4つの委員会を設置して事業の企画･運営を行っている。各委員会には、地元自治会や学生、高校の関係者などが適宜参加しており、各事業についての協力を要請したり、プロジェクトチームなどの連携体制の構築を行っている。

折尾の目抜き通りである「学園大通り」の活用において、北九州市役所の協力を得て国家戦略特別地域としての認定を目指すなどの協力体制ができている。

キーパーソンからのコメント

学生達と協働してまちづくりに新風

商店街はまちづくりの担い手と考え、折尾まつりや新春賀詞交歓会など地域と連携し活動しています。その活動のなかで地元大学生の育成と連携を深めるため、2019年からは企画立案から加わってもらいチームリーダーを任せ、大人達と同じ扱いをしました。その結果、イベントを作る楽しさを知ってもらうことができ、2年目の昨年はコロナ禍にもかかわらず彼らが中心となり、オンラインイベント「オリオンピック2020@zoom」を見事成し遂げてくれました。これからも彼らや他大学とも連携を深め、活動していきたいと考えています。

卒業後、折尾での経験を元に地元に戻りまちづくり活動を通して地域に貢献したり、折尾に残って引き続きまちづくり活動をしたいと思ってもらえるとうれしいですね。


（協）折尾商連 専務理事　春木 聡

商店街の概要

1895年に2階建て駅舎が建設された折尾駅を中心に発展した協同組合折尾商連は、100年余りの歴史がある。昭和の発展とともに組織化され、折尾商連の前身「折尾商工連合会」（通称…折尾商連）が1951年頃に設立され、1986年10月 に法人化され、現在の「協同組合折尾商連」となった。駅から面的に広がる商店街で、近隣には大学、高校が複数存在し学園都市とも呼ばれる地域である。商店街の顔である学園大通りは、毎日2,000名を超える学生や若者たちが行き交っている。

所在地 福岡県北九州市八幡西区折尾
人　口 約25万人（八幡西区）
電　話 093-691-1462
ＦＡＸ 093-691-5678
ＵＲＬ https://orionet.info/
会員数 106名
店舗数 106店舗（小売業48店、飲食業12店、サービス業25店、金融業6店、不動産業5店、医療サービス業1店、その他9店）
商店街の類型 複合型
主な客層 主婦、学生･若者／60歳代、20歳代

くるめほとめきどおりしょうてんがい

久留米ほとめき通り商店街（久留米ほとめき通り商店街）

福岡県久留米市



地域コミュニティを醸成する「久留米街元氣プロジェクト」

取組の背景　久留米街元氣プロジェクトの始動

久留米市は、内閣府の認定を受けた「久留米市中心市街地活性化基本計画」を遂行していくなかで、商店街を中心とするソフト事業が断続的に行われ、空き店舗の減少や、歩行者通行量の向上、域内居住人口増加という効果をもたらしてきた。また、2011年の九州新幹線開業などの効果もあり、人口が増加傾向を示している。2016年の複合型文化交流施設「久留米シティプラザ」と併設された、「久留米六角堂広場」のオープンにより、観劇目的や子育て世代の来街も増えるなど客層も変化し、これまでの取り組みのブラッシュアップと、まちなかの魅力と回遊性を高めることが不可欠となってきた。こうした環境変化のなか、①個店の魅力を高める「商業の元氣化」、②集人から集客へ転換を図る「商店街への回遊性の活性·時間消費の増大」の2点を推進する「久留米街元氣プロジェクト」が始まった。商店街が、市、商工会議所、株式会社ハイマート久留米（まちづくり会社）などと連携して、2009年の「起業家サポート」をはじめとして、「まちゼミ」「100縁商店街」「繁盛店づくり」「空き店舗ツアー」「街なかコンシェルジュ·商店街ツアー」などの事業を、『街元氣　6次化プロジェクト』として、中心市街地商業活性化に取り組んでいる。



専門家と県·市·会議所担当者が一緒に課題をヒアリング

取組の内容　久留米まちゼミの取組

「久留米街元氣プロジェクト」では、タウンマネジメントミーティングを通じて、中心市街地における商業活性化に取り組み、商店街における諸課題を踏まえ連携して、商業活性化の好循環を生む施策を進めてきた。また、「久留米ほとめき通り商店街」で開催される会議には、タウンマネージャーを含め連携する機関が出席、議論を深めている。

こうした体制のなか、「久留米まちゼミ」（得する街のゼミナールを略して「まちゼミ」）が実施されている。「まちゼミ」は、全国約450か所が実施する商業活性化策であるが、久留米市はいち早く開催に取り組み、参加店舗数、講座数、参加者数ともに全国有数の規模感を持つ事業となっている。また、2020年8月には「久留米まちゼミKids」においてオンラインによる開催を試行した。好評を得たことから同年12月には、「久留米まちゼミ」をオンラインで実施するなど、コロナ禍においても既存の事業をニューノーマルに適したハイブリット型事業として今後も進めて行く体制を構築している。

さらに、まちゼミにより自助努力の精神を育んだ商店主を中心に、専門家による経営指導を行う「商店街繁盛店ネットワーク」事業を追加し、魅力的な店舗を増やしている。



受講中も参加者同士の笑顔が絶えません

取組の成果　地域コミュニティの醸成により、まちの賑わいが回復

実施した取組の効果は、個店が「まちゼミ」で得たノウハウを自店の経営に活かし、自発的な工夫が至る所で見られるようになったことである。料理店は定休日に料理教室を開いたり、化粧品店は美容法を教える講座を開くようになった。個店の取組により、地域の魅力も向上している。

そして何よりも、「まちゼミ」の取組により「参加店と顧客」「参加店と参加店」「顧客と顧客」「地域と参加店」双方向の関係性が高まり、商店街から失われつつあった“地域コミュニティ”の醸成が目に見える形で現れた。また、小中学生を対象とした「まちゼミKids」では、情操教育の効果があるとし、市が教育委員会に呼びかけ、17,000枚のチラシが夏休み前の終業式に配布された。図書館では「まちゼミ」講座の内容に関連する書籍コーナーが設置された。こうした「久留米方式」の取組により、「まちゼミ」への年間参加者は約4千人と、全国最大級の規模に発展した。

まち全体の賑わいの回復により、新規出店の増加、空き店舗のリノベーションによる利活用、新規店舗の商店街加入の促進で、空き店舗率は、2012年の19.9%から、2021年1月時点で14.0%まで改善している。

実施体制

「久留米街元氣プロジェクト」は、久留米ほとめき通り商店街、久留米市役所、商工会議所、まちづくり会社ハイマート久留米、タウンマネージャーが連携している。商店街の会長、副会長は久留米市中心市街地活性化協議会の構成員でもある。「タウンマネジメントミーティング」と、「ほとめき通り商店街会議」が両輪となり、各種施策を連携して実行することで、中心市街地活性化の好循環を持続的に生んでいる。

キーパーソンからのコメント

コロナ禍でも、「まちあるき」でお店や商店街を楽しんでもらう

商店街では、コロナ禍のさまざまな影響で、来街者が激減するなど厳しい状況が続いています。このため、飲食店を支援するテイクアウトちらしを作成したり、「まちあるき」でお店や商店街を楽しんでもらう取り組みを行ってきました。また、国のGoTo商店街事業に応募し、百円商品を通じて顧客とのコミュニケーションづくりを行う「100縁商店街」、地酒をPRして酒蔵を支援する「SAKE巡礼」などを開催するとともに、個店の「おススメメニュー」で魅力を発信したりすることで、新たな顧客を得たり馴染みの顧客との絆を深めたりと手応えも感じています。今後とも、商店街や個店同士が協力し、多くの方に支えてもらいながらも地域連携によって乗り越えていきたいと考えています。



久留米ほとめき通り商店街 会長 原誠

商店街の概要

久留米中心商店街は、戦後、福岡県南部筑後地方の中心都市として発展してきた久留米市の中心市街地に位置し、西鉄久留米駅前に広がるエリアにおいて衣料品や貴金属などの買回り品から日用品、生活雑貨店まで約300店舗が軒を並べている。2006年にエリア内6商店街による「久留米ほとめき通り商店街」が設立され、賑わいづくりと販促活動を行っている。家族連れ、高齢者、サラリーマン・OLが一日中楽しめるショッピングゾーンである。毎年6月末から6週連続で開催される「土曜夜市」は、2019年に50回目を数え、商都久留米の夏の風物詩として継続されている。

所在地 福岡県久留米市六ツ門町7-13 株式会社ハイマート久留米内
人　口 約30万人(久留米市)
電　話 0942-37-7111
ＦＡＸ 0942-37-7955
ＵＲＬ http://www.highmart-kurume.co.jp/highmart/hotomeki.html
会員数 130名
店舗数 300店(小売業3割、飲食業4割、サービス業3割)
商店街の類型 複合型
主な客層 家族連れ、高齢者、サラリーマン/70歳代、30歳代

ありたせら
アリタセラ
（有田焼卸団地協同組合）

佐賀県西松浦郡有田町赤坂丙

陶磁器専門商社が集結した、有田焼ショッピングリゾート



取組の背景　有田焼産地観光は堅調なるも、陶磁器産業は縮小傾向

台所･食卓用品を扱う国内の陶磁器産業の生産額は253億円（2018年度）であり、この10数年で6割超の市場縮小となっている。国内の陶磁器離れが進むなか、有田焼産地の売上も陶磁器産業全体と同様の落ち込みとなった。一方、100年を超える歴史を持つ「有田陶器市」には、開催期間の7日間（4月29日～5月5日）で例年120万人の来訪があり、また、秋の有田陶磁器まつりにおいても17万人が来訪するなど、買物や観光を目的とした有田焼産地への来訪者数は堅調に推移していた。

そこで、イルミネーションの設備やEV車の充電設備、フリーWi-Fiの構築により旅行者にとって気軽に来街できる施設へ、またインバウンド顧客に向けて、全社にパスポートリーダー、携帯翻訳機を設置、外国人にとって魅力ある設備へと整備した。しかし、その矢先に新型コロナウイルス感染症が拡大し、有田町をはじめ肥前地区の窯業界においても、事業継続において危機的な状況となっている。

これまで、グローバリゼーションにより人や情報の往来を自由にすることでインバウンドの観光消費を産み集客と売上げを支えてきた分、新型コロナウイルス感染症拡大によるダメージは大きい。コロナ禍において、人を集客しなければ需要が見込めない地方産業にとって情報リテラシーの必要性という課題が明らかになり、集客のあり方を見直す機会となった。



有田の一大イベント有田陶器市

取組の内容　アフターコロナを見据え、「価値」と「体験」を提供

アリタセラではアフターコロナに向け、「来訪しなくても得られる価値」と「来訪しなければ得られない体験」の提供の2軸で事業展開を進めている。

「来訪しなくても得られる価値」の提供では、対面式の営業･販売が困難である現状に対し、「アリタセラ 春のオンライン陶器市」（2020年4月24日～5月29日）を開催、準備期間が1ヶ月と短いなか、既存の公式ウェブサイトを応用し、組合員各社のオンラインショップへ誘導するとともに、お買いあげ頂いた方のなかから抽選で、アリタセラ オリジナル「本染てぬぐい」をプレゼントするキャンペーンを実施した。

「来訪しなければ得られない体験」の提供では、単に商品としての陶磁器を販売するだけでなく、「陶磁器生産の歴史的遺構や博物館に収蔵された名品がみられる」、「器にこだわった食のおもてなし」など、産地でしか体験できない魅力的なコンテンツを発信している。「楽しさ、心地よさ、限定感」をキーワードに、「緑豊かな公園や神社仏閣的要素」「回遊性向上や長時間滞留できるファシリティ」「季節感や期間限定感のあるイベント」の充実を図り、買物だけではない「体験」の提供に向けた取組を行っている。



陶器市中止により取り組んだオンライン陶器市

また、有田町を含めた佐賀県・長崎県の周辺市町と連携した肥前窯業圏が、「日本磁器のふるさと～百花繚乱のやきもの散歩」として日本遺産に認定（2016年度）されたことから、国内外観光客誘致と連動し地域ぐるみで集客の取組を進めている。

取組の成果　従来の常識にとらわれない取組で、若者客が増加

有田町や関連団体と連携、協力した取組を実践している。窯元との共同商品開発により、価格、品質ともに優れた商品（匠の蔵：酒器シリーズ等）は、10年間で100万個以上出荷するベストセラーとなった。

2019年に「アリタセラ」に改称、従来の有田焼の常識にとらわれないショップや空き店舗をリノベーションしたホテル・レストランの開店などにより、若い層の来訪者も増加傾向にある。

今後はウィズコロナにおける非対面ビジネスの拡充とともに、楽しく安心して来街できる環境整備に努める。

実施体制

アリタセラは、有田焼を中心とした陶磁器専門商社が一か所に集合しており、各会員には「有田」を支えていくという自覚や、相互扶助の精神が根づいている。行政や地域、業界団体等と連携し、これまで数々の苦難を乗り越えながら今に至る。

また外部専門家を積極的に起用し取り組んでいる。特に広報については、印刷物を集約するとともにウェブやSNSへ切り替え、PRにおいて効果的に活用し、青年部を中心に、組合執行部との情報共有を図りながら円滑に運用されている。

また後継者問題については、ここ数年で、会員企業において次世代を担う7名の若者が地元に戻り跡を継ぐなど、非常に明るい話題も増えている。

キーパーソンからのコメント

陶磁器専門商社組合として焼きもの文化の発信と体験により楽しさを伝える

日本初の磁器である有田焼は、2016年に創業400年を迎えました。これを機に有田焼卸団地協同組合としての今後を考えるべく、外部専門家の浜野貴晴氏（promoduction）をディレクターに迎え、組合役員から青年部に至る広い世代からの有志による「魅力創出プロジェクト」を立ちあげ、直近の事業やPRから中長期的な計画までを議論する場を毎月設け活動しています。

陶磁器専門商社が集うアリタセラとして、有田焼の魅力をお伝えすべく、いかにお客様をお迎えすべきかを考えるとともに、38年の長きにわたり焼きものへの感謝を示す「茶わん供養・有田のちゃわん祭り」の開催を通じ、ものを大切にする心の醸成など、販売だけに終わらない取組にも尽力しています。



有田焼卸団地協同組合　理事長　山本幸三

商店街の概要

アリタセラ（Arita Será）は、有田焼の産地として知られる佐賀県有田町の小高い丘の上にある陶磁器専門のショッピングリゾート。有田焼を中心とした陶磁器専門商社が集合している。周辺には九州陶磁文化館をはじめ、泉山磁石場、陶山神社などの名所が存在する。約2万坪の敷地に、日用食器、贈答品、業務用食器、高級美術品などの陶磁器を扱う22の店舗、ギャラリー、ホテル、レストラン、また800台収容可能な駐車場を完備。陶磁器の購入を目的としたレストラン・料亭など外食事業者、国内外からの観光客に加え、近年は一般消費者の来訪が増加している。

所在地 佐賀県西松浦郡有田町赤坂丙
人　口 約1.9万人（佐賀県西松浦郡有田町）
電　話 0955-43-2288
ＦＡＸ 0955-43-2289
ＵＲＬ https://www.arita.gr.jp/
会員数 21名
店舗数 25店舗（小売業22店、飲食業3店）
商店街の類型 単独型
主な客層 家族連れ（親子）、高齢者／50歳代、40歳代

事業者一覧表(索引)



はばたく2021
中小企業・小規模事業者300社

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
ア行								
1	アイエルテクノロジー株式会社	愛知県岡崎市	針崎1丁目1番地13	0564-73-2005	松本順	ものづくり	生産性向上	78
2	株式会社アイザック	富山県魚津市	大字大海寺野村1181番地	0765-24-6000	石﨑大善	ものづくり	需要獲得	219
3	株式会社アイティーインペル	佐賀県佐賀市	鍋島3-2-19-2	0952-32-6611	田中政史	サービス	生産性向上	128
4	朝日共販株式会社	愛媛県西宇和郡伊方町	川之浜652-1	0894-53-0776	福島大朝	サービス	需要獲得	278
5	株式会社アサプリホールディングス	三重県桑名市	大字安永926	0594-23-5519	松岡祐司	ものづくり	人材育成	330
6	アスカコーポレーション株式会社	福岡県直方市	大字下境字乘田427-8	0949-23-0331	阪文孝	ものづくり	生産性向上	124
7	株式会社東産業	三重県四日市市	野田一丁目8番38号	059-332-2323	木室浩一	ものづくり	人材育成	329
8	株式会社アプラス	石川県加賀市	伊切町い1番地1	0761-74-7800	坂本博胤	ものづくり	需要獲得	220
9	阿部産業株式会社	山形県西村山郡河北町	谷地中央3-3-2	0237-73-2141	阿部弘俊	ものづくり	需要獲得	181
10	株式会社アマケンテック	熊本県天草市	河浦町今田3061番地	0969-76-1711	米田賢史	ものづくり	需要獲得	299
11	有木株式会社	広島県福山市	新市町宮内670	0847-52-5050	有木康彦	ものづくり	需要獲得	272
12	ありた株式会社	佐賀県西松浦郡有田町	立部乙10-1	0955-46-2220	池田憲正	ものづくり	需要獲得	290
13	アルプススチール株式会社	愛知県名古屋市	中川区月島町14番14号	052-351-7111	長谷川茂	ものづくり	需要獲得	233
14	株式会社淡路屋	兵庫県神戸市	東灘区魚崎南町3-6-18	078-431-1682	寺本督	ものづくり	需要獲得	258
15	株式会社イオグランツ	大阪府大阪市	中央区久太郎町3-1-29 本町武田ビル9F	06-6120-4007	山中健司	サービス	生産性向上	98
16	株式会社池田熱処理工業	北海道札幌市	東区東雁来3条1丁目1-27	011-781-5555	池田隆久	ものづくり	生産性向上	31
17	石川酒造株式会社	東京都福生市	熊川1番地	042-553-0100	石川彌八郎	サービス	需要獲得	208
18	有限会社石川鉄工所	群馬県太田市	上小林町261番地3	0276-25-0035	石川一仁	ものづくり	生産性向上	41
19	石田缶詰株式会社	静岡県焼津市	大住1176	054-624-6395	石田雅則	サービス	人材育成	321
20	株式会社石渡商店	宮城県気仙沼市	松崎柳沢228-107	0226-22-1893	石渡久師	ものづくり	需要獲得	175
21	イセ食品株式会社	東京都千代田区	有楽町2-10-1 東京交通会館8階	03-6758-6922	田中保成	ものづくり	需要獲得	200
22	いその株式会社	愛知県名古屋市	東区相生町55番地	052-931-1211	磯野正幸	ものづくり	生産性向上	73
23	株式会社一新堂	佐賀県西松浦郡有田町	桑古場乙2369	0955-42-5131	本土大智	ものづくり	需要獲得	291
24	株式会社イヌイ	福岡県久留米市	北野町上弓削675-7	0942-78-2166	松石健郎	ものづくり	生産性向上	123
25	猪俣美術建具店	新潟県上越市	高土町3-7	025-523-6760	猪俣一博	ものづくり	需要獲得	218
26	株式会社今井産業	青森県平川市	新館藤山16-1	0172-44-2145	今井公人	ものづくり	需要獲得	167
27	株式会社磐城高箸	福島県いわき市	田人町南大平字坪内95-1	0246-65-0848	髙橋正行	ものづくり	需要獲得	183
28	岩本繊維株式会社	京都府京都市	西京区桂上野中町76番地	075-392-5855	岩本孝彦	ものづくり	需要獲得	251
29	インスペック株式会社	秋田県仙北市	角館町雲然荒屋敷79番地の1	0187-54-1888	菅原雅史	ものづくり	需要獲得	178
30	インフィック株式会社	静岡県静岡市	駿河区南町18-1 サウスポット17F	054-280-7340	増田正寿	サービス	生産性向上	67
31	株式会社ヴィッツ	愛知県名古屋市	中区栄2-13-1 名古屋パークプレイス	052-220-1218	服部博行	サービス	需要獲得	234
32	株式会社上田商会	北海道登別市	新川町2-5-1	0143-85-2021	上田朗大	ものづくり	需要獲得	164
33	株式会社植田板金店	岡山県岡山市	中区藤崎673番地	086-276-3686	植田博幸	ものづくり	生産性向上	108
34	株式会社内山刃物	静岡県浜松市	中区領家3丁目8番1号	053-461-5320	内山文宏	ものづくり	生産性向上	68
35	エアロシールド株式会社	大分県大分市	大字木上394番12号	097-588-8120	木原寿彦	サービス	生産性向上	134
36	株式会社HPC沖縄	沖縄県南城市	大里字古堅1246番地	098-897-3211	阿波根昌樹	サービス	需要獲得	305
37	株式会社エコファクトリー	熊本県熊本市	中央区水前寺2丁目17番7号	096-381-7033	村上尊由	ものづくり	需要獲得	296
38	株式会社STG	大阪府八尾市	山賀町六丁目82番地2	072-928-0212	佐藤輝明	ものづくり	需要獲得	256

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
39	エバーラケット株式会社	三重県伊勢市	神久2丁目1-46	0596-29-0600	宮田典明	サービス	需要獲得	247
40	有限会社エフクラス	兵庫県丹波篠山市	住吉台99-1	079-558-7211	田中宏之介	ものづくり	需要獲得	259
41	株式会社エムアイシーグループ	愛知県西尾市	道光寺町東縄65番地	0563-56-5111	三浦康太郎	サービス	人材育成	327
42	有限会社大坂林業	北海道中川郡幕別町	忠類錦町438番地	01558-8-2236	松村幹了	ものづくり	生産性向上	33
43	株式会社オオスミ	神奈川県横浜市	瀬谷区五貫目町20-17	045-924-1050	大角武志	サービス	需要獲得	210
44	株式会社オーツー	大阪府八尾市	楠根町2-1-1	072-996-8708	梶原弘隆	ものづくり	人材育成	335
45	大橋運輸株式会社	愛知県瀬戸市	西松山町2-260	056-182-0084	鍋嶋洋行	サービス	人材育成	325
46	大山畳店	埼玉県八潮市	木曽根684-1	048-996-8469	大山勝	ものづくり	生産性向上	45
47	株式会社OKAJIMA	鳥取県鳥取市	河原町谷一木1033-1	0858-85-0356	岡嶋敬子	サービス	生産性向上	106
48	株式会社緒方エッグファーム	熊本県合志市	合生2121-1	096-242-3873	緒方克也	ものづくり	生産性向上	132
49	株式会社岡部マイカ工業所	福岡県中間市	中間1丁目8番7号	093-245-0881	岡部安三	ものづくり	生産性向上	127
50	小野谷機工株式会社	福井県越前市	家久町63-1	0778-22-2124	三村健二	ものづくり	生産性向上	60
51	小浜海産物株式会社	福井県小浜市	川崎2丁目1-1	0770-52-1600	西野弘純	ものづくり	生産性向上	59
52	オプテックス工業株式会社	山形県尾花沢市	大字尾花沢3300-15	0237-23-3241	本間忠雄	ものづくり	需要獲得	180
53	株式会社オンダ製作所	岐阜県山県市	富永18番地	057-524-8510	恩田由紀	ものづくり	需要獲得	224
カ行								
54	ガーデンガーデン株式会社	愛知県豊橋市	大岩町境目35-8	053-241-8787	谷野賢之助	サービス	需要獲得	239
55	株式会社笠盛	群馬県桐生市	三吉町1-3-3	0277-44-3358	笠原康利	ものづくり	需要獲得	192
56	株式会社葉秀苑森長	長崎県諫早市	幸町38-30	0957-21-2121	森淳	ものづくり	需要獲得	293
57	学会放送株式会社	東京都千代田区	内神田３丁目15番地１号	03-6280-4004	岸勝久	サービス	生産性向上	47
58	株式会社加藤製作所	愛知県清須市	清洲1668	052-400-7231	加藤紘平	ものづくり	生産性向上	93
59	有限会社カナディアンキャンプ乗馬クラブ	福岡県宗像市	神湊44番地1	0940-62-1912	山口信介	サービス	需要獲得	284
60	金子歯車工業株式会社	静岡県富士市	厚原291-4	0545-71-2001	金子佳久	ものづくり	生産性向上	69
61	川口精機株式会社	静岡県静岡市	清水区袖師町902	054-365-1991	大澤宏典	ものづくり	需要獲得	227
62	株式会社川六	香川県高松市	百間町1-2	087-821-5666	賀田圭一	サービス	人材育成	344
63	株式会社環境保全サービス	岩手県奥州市	水沢卸町4-7	0197-25-7522	狩野公俊	ものづくり	生産性向上	34
64	関西巻取箔工業株式会社	京都府京都市	左京区大原戸寺町368番地	075-744-2326	久保武久	ものづくり	生産性向上	97
65	株式会社関東農産	栃木県那須郡那須町	高久甲道西2691-3	0287-63-6213	郡司祐一	ものづくり	需要獲得	191
66	岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市	牛牧758	058-326-8123	後藤勝則	ものづくり	需要獲得	225
67	株式会社北廊	北海道旭川市	永山北3条6丁目3-22	016-673-6947	永原大介	サービス	需要獲得	162
68	木村情報技術株式会社	佐賀県佐賀市	卸本町6-1	0952-31-3901	木村隆夫	サービス	生産性向上	129
69	キャスタリア株式会社	東京都港区	芝浦1-13-10 第3東運ビル8F	03-3451-5131	山脇智志	サービス	需要獲得	202
70	九州精密工業株式会社	佐賀県佐賀市	久保田町大字久保田1512	0952-68-3001	福田裕志	ものづくり	需要獲得	286
71	共和技研株式会社	福岡県大野城市	仲畑2-3-38	092-571-3040	田中完二	ものづくり	需要獲得	283
72	株式会社グーン	神奈川県横浜市	金沢区鳥浜町17番地3	045-769-2526	藤枝慎治	サービス	需要獲得	211
73	株式会社グッデイ	福岡県福岡市	博多区中洲中島町2番3号 福岡フジランドビル10階	092-281-6090	柳瀬隆志	サービス	人材育成	345
74	工藤電機株式会社	宮城県仙台市	太白区西多賀3-1-5	022-245-2141	引地智恵	ものづくり	需要獲得	169
75	久保誠電気興業株式会社	新潟県長岡市	北陽2丁目14-32	0258-24-5513	久保純誠	ものづくり	需要獲得	216
76	株式会社グランドライン	滋賀県草津市	野路東1-1-1 立命館大学BKCインキュベータ内	077-564-8515	早川悟	ものづくり	生産性向上	96

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
77	黒石原産業株式会社	熊本県合志市	豊岡1837	096-248-0181	鈴木憲治	サービス	生産性向上	133
78	有限会社黒潮重機興業	宮城県多賀城市	宮内1-13-13	022-367-5288	菅原隆太	サービス	生産性向上	37
79	黒千石事業協同組合	北海道雨竜郡北竜町	字磐水31番地1	0164-34-2377	髙田幸男	サービス	需要獲得	165
80	株式会社クロダレース	石川県小松市	国府台5丁目30番地	0761-47-8111	吉田茂男	ものづくり	生産性向上	58
81	株式会社KSI	静岡県御殿場市	板妻734番地5	0550-88-3660	大沼浩崇	ものづくり	生産性向上	71
82	計測検査株式会社	福岡県北九州市	八幡西区陣原1丁目8番3号	093-642-8231	坂本敏弘	ものづくり	需要獲得	279
83	株式会社KTS	大阪府大阪市	淀川区田川北2-5-20	06-6885-6006	上田秀文	ものづくり	需要獲得	253
84	株式会社KDS熊本ドライビングスクール	熊本県熊本市	北区楠6-6-25	096-338-6956	永田佳子	サービス	人材育成	351
85	ケニス株式会社	大阪府大阪市	北区天満2丁目7-28	06-4800-0728	西松正文	サービス	生産性向上	99
86	株式会社耕電設	北海道室蘭市	中島町4丁目17番33号	0143-43-2332	千葉昌子	ものづくり	人材育成	315
87	光洋鋳造株式会社	三重県伊賀市	予野西出2624	0595-39-0080	白江肇英	ものづくり	生産性向上	95
88	株式会社コー・ワークス	宮城県仙台市	青葉区一番町1-8-10 京成壱番町ビル2階	022-221-4902	淡路義和	サービス	需要獲得	170
89	コクネ製作株式会社	愛知県西尾市	法光寺町流20-3	0563-64-3395	古久根靖	ものづくり	生産性向上	83
90	五條製紙株式会社	静岡県富士市	原田451-1	0545-57-1111	川口幸一郎	ものづくり	需要獲得	229
91	株式会社コスモスウェブ	宮城県仙台市	青葉区栗生5丁目4番地の1	022-302-8520	吉村直幸	ものづくり	需要獲得	171
92	株式会社コスモツール	福岡県直方市	植木1245-15	0949-29-5670	池上英俊	ものづくり	生産性向上	125
93	株式会社小善本店	東京都台東区	松が谷3-4-1	03-3845-3221	小林善昭	ものづくり	需要獲得	206
94	株式会社コヤマ	長野県長野市	川中島町原1111	026-292-2700	小山隆宏	ものづくり	生産性向上	62
95	コンチネンタル株式会社	富山県富山市	水橋沖172番地	076-478-2324	岡田俊哉	ものづくり	生産性向上	56
96	近藤酒造株式会社	群馬県みどり市	大間々町大間々1002	0277-72-2221	近藤雄一郎	ものづくり	需要獲得	193
97	今野印刷株式会社	宮城県仙台市	若林区六丁の目西町2-10	022-288-6123	橋浦隆一	ものづくり	生産性向上	35
サ行								
98	株式会社サイエンス	大阪府大阪市	淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー北館5F	06-6307-2400	青山恭明	ものづくり	需要獲得	254
99	株式会社サイダス	東京都港区	芝2-1-33	03-6435-3953	松田晋	サービス	人材育成	318
100	境川工業株式会社	大阪府堺市	美原区大保210-1	072-361-3085	眞田博之	ものづくり	生産性向上	102
101	有限会社栄工業所	愛知県名古屋市	緑区大高町丸ノ内88	052-623-2555	谷川政康	ものづくり	生産性向上	91
102	サカセ・アドテック株式会社	福井県坂井市	丸岡町下安田14-10	0776-66-2115	酒井慶治	ものづくり	需要獲得	222
103	サクラテック株式会社	神奈川県横浜市	港北区新横浜3-2-6 VORT新横浜4階B号室	045-548-9611	酒井文則	ものづくり	需要獲得	212
104	株式会社佐々木精工	大分県豊後高田市	新地1742番地	0978-24-3131	畝宏志	ものづくり	生産性向上	138
105	株式会社サザコーヒー	茨城県ひたちなか市	共栄町8-18	029-274-1151	鈴木太郎	サービス	需要獲得	186
106	佐竹マルチミクス株式会社	埼玉県戸田市	新曽66	048-433-8711	西岡光利	ものづくり	生産性向上	44
107	サヌキ印刷株式会社	香川県丸亀市	飯山町西坂元1100	0877-98-5111	鈴木英明	ものづくり	生産性向上	119
108	株式会社サノアック	愛知県刈谷市	東境町南丸山58番地	0566-36-6211	佐野和哉	ものづくり	生産性向上	82
109	有限会社三景スタジオ	北海道旭川市	2条20丁目641-1	0166-31-7756	大西康弘	サービス	人材育成	314
110	株式会社三水コンサルタント	大阪府大阪市	北区中之島6-2-40 中之島インテス19F	06-6447-8181	山﨑義広	サービス	人材育成	333
111	有限会社サンメンテナンス工機	愛知県名古屋市	緑区鳥澄2-103	052-624-8481	深井昇	サービス	需要獲得	235
112	株式会社シーズプレイス	東京都立川市	錦町1-4-4 サニービル2階	042-512-9958	森林育代	サービス	人材育成	320
113	ジェイグラブ株式会社	東京都渋谷区	桜丘町14-1 ハッチェリー渋谷	03-5728-2095	山田彰彦	サービス	需要獲得	207
114	株式会社システムフレンド	広島県広島市	佐伯区五日市駅前1-11-20	082-943-9530	朝山俊雄	ものづくり	人材育成	340

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
115	株式会社Japonline	福岡県福岡市	中央区白金1-5-21 RITA白金4階	092-707-1930	山口諒太	サービス	生産性向上	121
116	株式会社ジューヴル	北海道岩見沢市	6条西1丁目4番地	0126-35-1945	矢島幸子	サービス	人材育成	316
117	周南マリコム株式会社	山口県周南市	入船町2-3 Maricomビル	0834-21-0367	堀学明	サービス	需要獲得	274
118	有限会社シュシュ	長崎県大村市	弥勒寺町486番地	0957-55-5288	山口成美	サービス	需要獲得	294
119	株式会社白鳩	愛知県名古屋市	南区弥生町121-1	052-823-1141	横井隆直	ものづくり	需要獲得	236
120	新東北化学工業株式会社	宮城県仙台市	青葉区上杉1丁目4番10号	022-225-2724	松本浩	ものづくり	需要獲得	172
121	シンニチ工業株式会社	愛知県豊川市	平尾町天間48番地	0533-88-4151	木下雄輔	ものづくり	生産性向上	81
122	株式会社シンフォニア	福岡県福岡市	東区千早5丁目13-38 2F	092-683-0525	亀山みゆき	サービス	人材育成	346
123	株式会社シンワ	埼玉県狭山市	根岸649-7	04-2955-0200	村上卓也	ものづくり	需要獲得	196
124	眞和興業株式会社	愛知県江南市	安良町池尻80番地	0568-65-7306	眞野祥典	ものづくり	人材育成	328
125	株式会社ズーム・ティー	東京都港区	南青山5-6-10 5610番館501	03-3486-5300	河合とも子	ものづくり	需要獲得	203
126	株式会社ストロベリーメディアアーツ	山口県下関市	一の宮町3-11-4	083-263-3040	緒方克彦	サービス	需要獲得	273
127	株式会社SUNAO製薬	宮崎県宮崎市	川原町6番21号	0985-26-2210	廣澤直也	サービス	生産性向上	139
128	精発ばね工業株式会社	東京都大田区	西六郷4-33-5	03-3733-4681	太田和輝	ものづくり	生産性向上	52
129	株式会社セイパン	兵庫県たつの市	龍野町片山379-1	ー	泉貴章	ものづくり	生産性向上	104
130	株式会社零SPACE	大分県別府市	石垣東10丁目5-45 日興パレスグランテージ別府208	0977-25-8671	大野博明	サービス	生産性向上	136
131	繊月酒造株式会社	熊本県人吉市	新町1番地	0966-22-3207	堤純子	ものづくり	需要獲得	298
132	株式会社ソーシャルアシストジャパン	神奈川県横浜市	中区弁天通2-25 関内キャピタルビル601	045-222-4633	志村和信	サービス	生産性向上	55
タ行								
133	第一化成株式会社	静岡県牧之原市	坂口2400	0548-29-0119	東寛	ものづくり	生産性向上	72
134	大協技研工業株式会社	神奈川県相模原市	南区相南1-22-4 DKビル	046-252-9311	大山純平	ものづくり	需要獲得	214
135	DAIZ株式会社	熊本県熊本市	中央区南熊本5-1-1 テルウェル熊本ビル4F	096-363-8800	井出剛	ものづくり	需要獲得	297
136	株式会社ダイセン	愛知県西尾市	吉良町岡山背撫山4番地5	0563-35-3121	大山徳龍	サービス	生産性向上	84
137	株式会社太平環境科学センター	福岡県福岡市	博多区金の隈2丁目2番31号	092-504-1220	坂本雅俊	サービス	生産性向上	122
138	大洋産業株式会社	愛知県大府市	大東町二丁目25番地	0562-48-0100	堀木隆弘	ものづくり	生産性向上	89
139	株式会社タイヨーパッケージ	広島県広島市	西区商工センター2-4-17	082-276-8833	野村洋介	サービス	人材育成	341
140	高井電機株式会社	兵庫県加西市	大内町945番地	0790-44-1143	高井伸浩	ものづくり	需要獲得	261
141	株式会社タカギセイコー	長野県中野市	岩船330-2	0269-22-4511	髙木一成	ものづくり	需要獲得	223
142	株式会社田方自動車学校	静岡県田方郡函南町	間宮489-1	055-978-2452	小林淳一郎	サービス	需要獲得	228
143	髙橋金属株式会社	滋賀県長浜市	細江町864-4	0749-72-3980	髙橋康之	ものづくり	需要獲得	249
144	株式会社高橋商店	福岡県柳川市	三橋町垂見1897-1	0944-73-6271	高橋努武	ものづくり	需要獲得	282
145	株式会社タカフジ	大分県大分市	三佐6-2-50	097-523-2323	佐藤隆彦	ものづくり	需要獲得	300
146	有限会社高丸食品	愛知県大府市	一屋町1丁目80番地	0562-46-5025	高丸喜文	サービス	需要獲得	246
147	株式会社タケウチ建設	広島県三原市	円一町4丁目2番14号	0848-60-1331	竹内謹治	サービス	需要獲得	271
148	株式会社タケシタミート	愛知県西尾市	楠村町寺前19番地1	0563-59-8413	竹下忠宣	サービス	生産性向上	85
149	株式会社刀川平和農園	栃木県鹿沼市	緑町3-9-17	0289-65-1685	刀川貴美子	ものづくり	需要獲得	188
150	株式会社タチ製作所	愛知県清須市	西田中長堀47-1	052-400-6151	舘まち子	ものづくり	生産性向上	94
151	株式会社立沢化成	山梨県笛吹市	御坂町金川原1110-4	055-261-7600	立澤正彦	ものづくり	生産性向上	61
152	谷元フスマ工飾株式会社	大阪府八尾市	宮町4-1-15	072-998-8661	谷元亨	ものづくり	人材育成	336

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
153	有限会社玉喜	佐賀県佐賀市	北川副町大字光法1777番地10	0952-25-2281	寺田和正	ものづくり	生産性向上	130
154	玉造株式会社	北海道札幌市	豊平区福住2条1丁目4番1号	011-851-9285	西村孝治	ものづくり	人材育成	313
155	地建興業株式会社	愛知県刈谷市	場割町1-4-1	0566-21-0691	宮地秀将	サービス	需要獲得	244
156	株式会社月星製作所	石川県加賀市	永井町71-1-1	0761-73-8282	打本渉	ものづくり	需要獲得	221
157	株式会社津久勝	茨城県神栖市	波崎8527-1	0479-44-1181	津久浦裕之	ものづくり	需要獲得	187
158	辻プラスチック株式会社	滋賀県東近江市	五個荘奥町160	0748-48-2206	辻清嗣	ものづくり	需要獲得	250
159	土田酒造株式会社	群馬県利根郡川場村	川場湯原2691	0278-52-3511	土田祐士	ものづくり	需要獲得	194
160	株式会社土屋合成	群馬県富岡市	宇田22-2	0274-64-5252	土屋直人	ものづくり	生産性向上	42
161	筒井時正玩具花火製造所株式会社	福岡県みやま市	高田町竹飯1950-1	0944-67-0764	筒井良太	ものづくり	需要獲得	285
162	艶栄工業株式会社	愛知県蒲郡市	宝町2-29	0533-68-2196	嶋田義男	ものづくり	生産性向上	88
163	株式会社ティービーエム	埼玉県所沢市	三ヶ島5-1586	042-941-6041	佐原邦宏	サービス	需要獲得	195
164	テイエス企画株式会社	東京都新宿区	高田馬場1丁目30番地5号	03-3207-7581	平塚克巳	サービス	需要獲得	205
165	株式会社庭建	長崎県佐世保市	大塔町574-5	0956-31-2611	田雑豪裕	サービス	需要獲得	292
166	株式会社ティモンズ	愛知県半田市	住吉町2-150 E棟	0569-21-8093	河合尚之	ものづくり	生産性向上	80
167	株式会社デクシス	千葉県船橋市	本町2-1-34 船橋スカイビル	047-420-0811	関忠男	サービス	需要獲得	199
168	株式会社テクノア	岐阜県岐阜市	本荘中ノ町八丁目8番地1	058-273-1445	山﨑耕治	サービス	生産性向上	65
169	株式会社デザインケア	愛知県名古屋市	中区大須1-7-14 2F	052-212-9817	藤野泰平	サービス	需要獲得	237
170	株式会社東栄科学産業	宮城県仙台市	太白区富沢4-8-29	022-743-3221	山城智万	ものづくり	生産性向上	36
171	有限会社東海維持管理興業	愛知県名古屋市	中区大須4丁目7番3号	052-684-6271	田端浩之	サービス	人材育成	324
172	東西工業株式会社	静岡県藤枝市	横内1086-1	054-641-2329	杉山友紀	ものづくり	生産性向上	70
173	株式会社TONEZ	大阪府大阪市	西淀川区福町1丁目6-20	06-6477-3881	大山照雄	ものづくり	需要獲得	255
174	株式会社東北エンタープライズ	福島県いわき市	洋向台四丁目1番1	0246-55-8068	名嘉陽一郎	サービス	人材育成	317
175	東洋機械株式会社	宮城県仙台市	青葉区木町通1丁目5番30号	022-222-9831	佐々木拓	ものづくり	需要獲得	173
176	東洋ステンレス研磨工業株式会社	福岡県太宰府市	水城6丁目31-1	092-928-3733	門谷豊	ものづくり	人材育成	350
177	株式会社ドーワテクノス	福岡県北九州市	八幡西区黒崎城石3番5号	093-621-4131	小野裕和	サービス	生産性向上	120
178	徳山興産株式会社	山口県周南市	栄町2丁目31番地	0834-31-2727	管田英男	ものづくり	需要獲得	275
179	ドットメディア株式会社	東京都渋谷区	渋谷1-3-9	050-5326-4379	小笠原聡	サービス	人材育成	319
180	トビラシステムズ株式会社	愛知県名古屋市	中区錦2-5-12 パシフィックスクエア名古屋錦7階	050-3612-2677	明田篤	サービス	生産性向上	74
181	トヨタケ工業株式会社	愛知県豊田市	桑原町中山形28番地	0565-82-2501	横田幸史朗	ものづくり	人材育成	326
182	株式会社ドライアップジャパン	宮崎県児湯郡木城町	大字椎木3582-1	0983-26-6200	瀬川幸継	ものづくり	需要獲得	302
183	トライエンジニアリング株式会社	愛知県名古屋市	守山区花咲台二丁目601番地	052-725-8111	片山誠二	ものづくり	需要獲得	238
184	トライポテックス株式会社	愛知県大府市	長草町山口45-7	0562-48-1148	川畑雅彦	ものづくり	生産性向上	90
185	株式会社トラムスコープ	愛知県安城市	福釜町蓬野2-11	0566-70-7258	加藤敦揮	サービス	生産性向上	86
186	ドリームフーズ株式会社	滋賀県彦根市	幸町74-1	074-926-9131	山本英柱	サービス	需要獲得	248
ナ行								
187	中島プレス工業有限会社	埼玉県越谷市	増森2544番地	048-964-9924	小松崎いずみ	ものづくり	需要獲得	197
188	中村産業株式会社	福岡県田川市	大字弓削田80	0947-44-1818	中村義道	サービス	需要獲得	281
189	新潟染工株式会社	新潟県五泉市	木越1600	0250-42-5102	金塚紀之	ものづくり	需要獲得	217
190	西堀酒造株式会社	栃木県小山市	大字粟宮1452	0285-45-0035	西堀和男	ものづくり	需要獲得	189

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
191	株式会社西山ケミックス	京都府宇治市	槇島町目川138-1	0774-20-6441	森豊	ものづくり	人材育成	332
192	西山工業株式会社	静岡県富士市	天間177-2	0545-71-1340	小林公一	ものづくり	需要獲得	230
193	日南トマト加工株式会社	鳥取県日野郡日南町	生山386	0859-82-0413	内田章久	ものづくり	需要獲得	266
194	ニッコー・ファインメック株式会社	岩手県一関市	千厩町奥玉字天ケ森75-6	0191-56-2601	小野寺真澄	サービス	需要獲得	168
195	株式会社ニット・ウィン	奈良県葛城市	木戸195-7	0745-48-4381	西口勝博	ものづくり	需要獲得	263
196	株式会社ニットー	長野県須坂市	大字八重森2-2	026-245-0637	牧恵一郎	ものづくり	生産性向上	63
197	株式会社日本化学工業所	和歌山県和歌山市	小雑賀一丁目1番11号	073-422-3114	田中俊一	ものづくり	生産性向上	105
198	日本食品製造合資会社	北海道札幌市	西区八軒一条西1丁目2番10号	011-611-0224	戸部謙ルイス	ものづくり	需要獲得	159
199	日本全薬工業株式会社	福島県郡山市	安積町笹川字平ノ上1番地の1	024-945-2300	福井寿一	ものづくり	需要獲得	182
200	日本特種ボディー株式会社	埼玉県越谷市	小曽川568番地1	048-970-1370	蜂谷慎吾	ものづくり	需要獲得	198
201	日本農業資材株式会社	鳥取県鳥取市	国府町三代寺774	0857-21-1120	山口幸雄	ものづくり	生産性向上	107
202	株式会社乗富鉄工所	福岡県柳川市	三橋町柳河934-4	0944-73-6177	乗冨賢蔵	ものづくり	生産性向上	126
ハ行								
203	株式会社BIOISM	大分県大分市	新町141番地	097-576-8069	髙橋幸司	サービス	生産性向上	135
204	株式会社バイオクロマト	神奈川県藤沢市	本町1-12-19	0466-23-8382	木下一真	ものづくり	需要獲得	215
205	バイスリープロジェクツ株式会社	宮城県仙台市	若林区卸町東2丁目1-23	022-290-5258	菅野直	ものづくり	需要獲得	174
206	株式会社橋本組	静岡県焼津市	栄町5-9-3	054-627-3276	橋本真典	ものづくり	人材育成	322
207	株式会社長谷川商店	愛知県一宮市	浅井町小日比野字大萩1012	0586-51-4318	長谷川容子	ものづくり	需要獲得	241
208	羽立化工株式会社	静岡県湖西市	新所4494-30	053-578-2611	中村哲也	ものづくり	需要獲得	231
209	有限会社畠中育雛場	福岡県飯塚市	佐與1709-2	0948-92-1246	畠中五恵子	サービス	人材育成	348
210	花泉酒造合名会社	福島県南会津郡南会津町	界中田646-1	0241-73-2029	星誠	ものづくり	需要獲得	184
211	馬場化学工業株式会社	石川県金沢市	かたつ12番地	076-238-2332	馬場貢	ものづくり	生産性向上	57
212	株式会社隼斗	大分県臼杵市	佐志生883-1	0972-68-3885	木許心源	サービス	生産性向上	137
213	株式会社バルコム	広島県広島市	安佐南区中筋3-8-10	082-870-2600	山坂哲郎	サービス	需要獲得	268
214	株式会社ひびき精機	山口県下関市	菊川町田部186-2	083-288-2208	松山英治	ものづくり	生産性向上	117
215	株式会社広沢自動車学校	徳島県徳島市	南田宮2-4-3	088-631-0321	祖川嗣朗	サービス	需要獲得	276
216	広島魚市場株式会社	広島県広島市	西区草津港1丁目8番地1号	082-279-2300	佐々木猛	サービス	需要獲得	269
217	株式会社広島県リースタオル	広島県広島市	南区東雲1丁目12-27	082-281-4649	田畑裕生	サービス	生産性向上	114
218	株式会社広島メタルワーク	広島県広島市	中区榎町8-3	082-231-3238	前田啓太郎	ものづくり	生産性向上	115
219	株式会社ヒロメンテナンス商会	福岡県宗像市	江口83番5号	0940-62-0021	畑博一	ものづくり	人材育成	349
220	株式会社final	神奈川県川崎市	幸区北加瀬3-12-7	044-789-5795	細尾満	ものづくり	需要獲得	213
221	株式会社フォーラムエイト	東京都港区	港南2-15-1 品川インターシティA棟21F	03-6894-1888	伊藤裕二	ものづくり	生産性向上	49
222	株式会社福しん	東京都豊島区	目白5丁目31番3号	03-5982-0061	高橋順	サービス	生産性向上	53
223	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	東京都中央区	日本橋小網町7-2 ぺんてるビル4階/8階	03-5623-5788	福田哲也	サービス	需要獲得	201
224	株式会社藤崎商会	広島県広島市	中区江波南二丁目10-6	082-292-6321	藤﨑和彦	ものづくり	生産性向上	116
225	富士総業株式会社	静岡県駿東郡小山町	一色200-1	0550-76-5353	込山功次	サービス	需要獲得	232
226	二村機器株式会社	愛知県名古屋市	中村区岩塚町字九反所55番地	052-411-1196	二村忠宏	ものづくり	生産性向上	75
227	不動技研工業株式会社	長崎県長崎市	飽の浦町5番3号 菱興ビル本館1階	095-861-1638	田中三郎	サービス	生産性向上	131
228	株式会社PLEIN	東京都港区	南青山6-3-13	03-6452-6077	中尾太一	サービス	需要獲得	204

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
229	株式会社プラントベース	岡山県倉敷市	白楽町382 サンライトビル白楽町101	086-441-0316	五十嵐亮太	サービス	生産性向上	111
230	プリントス株式会社	愛知県一宮市	佐千原垣崎61	0586-52-5077	堺貴弘	サービス	需要獲得	242
231	有限会社ホウザキ	大分県大分市	曲408番地の1	097-569-5971	芳崎一郎	ものづくり	人材育成	353
232	株式会社北条ワイン醸造所	鳥取県東伯郡北栄町	松神608	0858-36-2015	山田定廣	サービス	需要獲得	265
233	豊桑産業株式会社	岐阜県各務原市	鵜沼三ツ池町6丁目424-1	058-384-4905	織田龍次	ものづくり	生産性向上	66
234	株式会社ボークス	京都府京都市	下京区七条御所ノ内中町60	075-325-1171	重田英行	ものづくり	需要獲得	252
235	株式会社ホームテイスト	兵庫県神戸市	東灘区本山南町8-6-26 東神戸センタービル13階	078-413-3787	柴田治	サービス	需要獲得	260
236	株式会社ホクシンエレクトロニクス	秋田県秋田市	牛島西1-4-10	018-837-0811	佐藤宗樹	ものづくり	需要獲得	177
237	株式会社北斗	群馬県伊勢崎市	赤堀今井町2-1044-1	0270-63-0001	高草木篤	ものづくり	生産性向上	40
238	株式会社ボタニカルファクトリー	鹿児島県肝属郡南大隅町	根占辺田3310 登尾小学校跡	0994-24-3008	黒木靖之	ものづくり	需要獲得	303
239	北海印刷株式会社	北海道室蘭市	中島町4丁目12番15号	0143-43-2121	徳永賢二	ものづくり	生産性向上	32
240	堀江織物株式会社	愛知県一宮市	高田字七夕田28	0586-53-2525	武田浩志	ものづくり	生産性向上	79
241	堀江車輌電装株式会社	東京都千代田区	九段北1-3-2 大橋ビル5階	03-5213-4728	堀江泰	サービス	生産性向上	46
マ行								
242	株式会社マエショウ	愛知県西尾市	吉良町宮迫樫木31番地187	056-335-3235	角谷和行	ものづくり	生産性向上	87
243	増田工業株式会社	静岡県牧之原市	白井622-17	0548-54-0126	増田貴士	ものづくり	人材育成	323
244	松浦通運株式会社	佐賀県唐津市	中瀬通10-37	0955-72-2121	馬渡雅敏	サービス	需要獲得	288
245	株式会社松岡鐵工所	愛知県名古屋市	緑区境松2-319	052-621-2136	松岡秀範	ものづくり	生産性向上	76
246	松正工機株式会社	岡山県倉敷市	南畝7丁目14番15号	086-456-2052	松木一博	ものづくり	生産性向上	112
247	丸栄株式会社	広島県広島市	中区十日市町1-4-31	082-292-4111	立木陽子	ものづくり	需要獲得	270
248	株式会社マルキン	宮城県牡鹿郡女川町	小乗2-2-5	0225-50-2688	鈴木欣一郎	ものづくり	需要獲得	176
249	株式会社丸信	福岡県久留米市	山川市ノ上町7-20	0942-43-6621	平木洋二	サービス	人材育成	347
250	株式会社丸中	大阪府泉佐野市	上之郷1943	072-467-0641	中道哲	ものづくり	需要獲得	257
251	株式会社マルハ物産	徳島県板野郡松茂町	住吉4-3	088-699-2345	林正二	ものづくり	人材育成	343
252	有限会社まるみ麹本店	岡山県総社市	美袋1825-3	0866-99-1028	山辺啓三	サービス	生産性向上	113
253	株式会社丸山ステンレス工業	熊本県山鹿市	鹿本町来民1017-2	09-6846-3234	丸山良博	ものづくり	人材育成	352
254	株式会社三浦技研	兵庫県神崎郡市川町	小谷257	0790-26-0773	三浦信栄	ものづくり	需要獲得	262
255	三桜電設株式会社	宮崎県延岡市	川原崎町2119-2	0982-33-4131	甲斐雄二	ものづくり	生産性向上	141
256	瑞井精工株式会社	茨城県常陸太田市	折橋町825	0294-82-2241	井上雅弘	ものづくり	生産性向上	38
257	株式会社水野染工場	北海道旭川市	大雪通3-488-26	0166-29-0000	水野弘敏	ものづくり	需要獲得	163
258	みそらぼ	福岡県飯塚市	横田515-1 ラグエクリュA3	050-5216-3400	安藤久代	サービス	需要獲得	280
259	株式会社みまつ食品	群馬県前橋市	上大島町2-1	027-261-2534	神山光永	ものづくり	生産性向上	39
260	宮崎木材工業株式会社	京都府京都市	中京区夷川通堺町西入る絹屋町129	075-222-8112	宮崎真里子	ものづくり	人材育成	331
261	株式会社みやま	長野県茅野市	ちの176-5	0266-72-3178	百瀬真希	ものづくり	生産性向上	64
262	株式会社未来シェア	北海道函館市	美原二丁目7番21号 万勝ビル1F	050-8880-0808	松舘渉	サービス	需要獲得	161
263	株式会社未来堂	愛知県名古屋市	中区丸の内1-16-8C-8 ビル8F	052-218-2833	塚本政利	サービス	生産性向上	77
264	株式会社ムネオカ	岡山県高梁市	成羽町下原263-4	0866-42-2159	宗岡利展	サービス	人材育成	339
265	明利酒類株式会社	茨城県水戸市	元吉田町338	029-247-6111	加藤多彦	ものづくり	需要獲得	185
266	有限会社森酒造場	長崎県平戸市	新町31-2	0950-23-3131	森幸雄	ものづくり	需要獲得	295

はばたく中小企業・小規模事業者300社 掲載企業一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	住所	電話番号	代表者	分野1	分野2	頁
267	株式会社森清化工	東京都墨田区	八広1-30-9	03-3618-5555	毛利栄希	ものづくり	生産性向上	51
268	モルツウェル株式会社	島根県松江市	黒田町454番地3	0852-20-2400	野津積	サービス	人材育成	338
ヤ行								
269	株式会社野州たかむら	栃木県芳賀郡茂木町	茂木181-1	0285-63-1730	小崎和江	ものづくり	需要獲得	190
270	柳井電機工業株式会社	大分県大分市	弁天二丁目7番1号	097-537-5385	柳井智雄	サービス	人材育成	354
271	株式会社藪水産	香川県高松市	庵治町6393番地45	087-871-1910	船田裕亮	サービス	生産性向上	118
272	有限会社山形工房	山形県長井市	寺泉6493-2	0238-84-6062	梅津雄治	ものづくり	需要獲得	179
273	ヤマキ電器株式会社	愛知県瀬戸市	宮脇町4番地	0561-82-2187	加藤陽太郎	ものづくり	需要獲得	243
274	ヤマサちくわ株式会社	愛知県豊橋市	下地町橋口30-1	0532-52-7139	佐藤元英	ものづくり	需要獲得	240
275	株式会社山全	徳島県三好市	池田町白地井ノ久保929-2	0883-74-1670	牛尾正治	ものづくり	人材育成	342
276	合資会社山田商店（蔵元やまだ）	岐阜県加茂郡八百津町	八百津3888-2	0574-43-0015	山田直和	ものづくり	需要獲得	226
277	大和チェン工業株式会社	兵庫県姫路市	四郷町山脇138	079-251-8010	大和哲太郎	ものづくり	生産性向上	103
278	大和フロンティア株式会社	宮崎県都城市	高崎町大牟田4213-2	0986-21-0151	田中浩一郎	サービス	需要獲得	301
279	ヤマハチケミカル株式会社	愛知県蒲郡市	西浦町大知柄54番地の4	0533-57-1651	遠山泰広	ものづくり	需要獲得	245
280	山本精機株式会社	東京都西多摩郡瑞穂町	長岡2-7-2	042-557-5761	山本恭輔	ものづくり	需要獲得	209
281	山本ビニター株式会社	大阪府大阪市	天王寺区上汐6-3-12	06-6771-0605	山本泰司	ものづくり	生産性向上	100
282	ユアサ工機株式会社	岡山県岡山市	北区久米6番地	086-241-2523	湯浅博文	ものづくり	生産性向上	109
283	株式会社ユニソンプラネット	大阪府大阪市	阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルカス32F	066-621-2240	金本相揮	サービス	生産性向上	101
284	株式会社ユニメック	愛知県豊明市	間米町森前93番地の3	0562-93-3445	飯田典寛	ものづくり	生産性向上	92
285	ユビー株式会社	東京都中央区	日本橋室町1-5-3 福島ビル601号室	03-4405-2169	阿部吉倫 久保恒太	サービス	生産性向上	48
286	株式会社吉川国工業所	奈良県葛城市	加守646-2	074-577-3223	吉川利幸	ものづくり	需要獲得	264
287	吉田刃物株式会社	佐賀県多久市	南多久町大字花祭2808	0952-76-3868	吉田健司	ものづくり	需要獲得	289
288	吉原食糧株式会社	香川県坂出市	林田町4285-152	087-747-2030	吉原良一	ものづくり	需要獲得	277
289	有限会社吉原木工所	島根県浜田市	三隅町室谷912番地1	0855-34-0227	吉原敬司	ものづくり	需要獲得	267
290	株式会社吉増製作所	東京都あきる野市	二宮東3-6-14	042-558-2151	吉増弾司	ものづくり	生産性向上	54
ラ・ワ行								
291	株式会社リナイス	北海道札幌市	北区北21条西12丁目2 北大ビジネス・スプリング309	011-374-7118	中野英春 鳴海正樹	ものづくり	需要獲得	160
292	株式会社リプロ	岡山県岡山市	南区中畦1186	086-298-2281	岡田謙吾	サービス	生産性向上	110
293	株式会社流機エンジニアリング	東京都港区	三田3-4-2	03-3452-7400	西村聡	ものづくり	生産性向上	50
294	琉球ブリッジ株式会社	沖縄県浦添市	牧港2-43-16-1F	098-879-7642	谷中田洋樹	サービス	需要獲得	304
295	レグナテック株式会社	佐賀県佐賀市	諸富町大字山領266番地1	0952-47-6111	樺島雄大	ものづくり	需要獲得	287
296	株式会社レザーアート	大阪府八尾市	光南町2-5-1	072-994-1106	井上富雄	サービス	人材育成	337
297	和光紙器株式会社	埼玉県川口市	幸町1-9-17	048-252-4734	本橋志郎	ものづくり	生産性向上	43
298	株式会社渡辺組	北海道紋別郡遠軽町	南町3-1	0158-42-3171	渡辺勇喜	ものづくり	需要獲得	166
299	株式会社ワン・ステップ	宮崎県宮崎市	清武町今泉甲4625-1	0985-64-5399	山元洋幸	サービス	生産性向上	140
300	株式会社をくだ屋技研	大阪府堺市	美原区丹上263	072-362-2111	奥田智	ものづくり	人材育成	334

商店街30選 掲載商店街一覧表（あいうえお順索引）

番号	社名	所在地	頁
1	アリタセラ	佐賀県西松浦郡有田町赤坂丙	419
2	宇治橋通り商店街	京都府宇治市宇治壱番	397
3	円頓寺商店街	愛知県名古屋市西区那古野	391
4	小樽堺町通り商店街	北海道小樽市堺町	361
5	折尾商連	福岡県北九州市八幡西区折尾	415
6	神楽町１丁目商店街	福井県敦賀市神楽町	387
7	勝川駅前通商店街	愛知県春日井市旭町	393
8	衣笠商店街連合会	神奈川県横須賀市衣笠栄町	381
9	久留米ほとめき通り商店街	福岡県久留米市	417
10	こみせ通り商店街	青森県黒石市中町	365
11	嵯峨嵐山5商店街	京都府京都市右京区嵯峨中之島町	395
12	静岡名店街	静岡県静岡市葵区紺屋町･呉服町･七間町	389
13	東雲地区商店会	広島県広島市南区段原日出	405
14	新開地二丁目商店街	兵庫県神戸市兵庫区新開地	399
15	新狭山北口商店街（すかいロード）	埼玉県狭山市新狭山	375
16	仙台市中心部商店街	宮城県仙台市青葉区中央･本町･一番町	369
17	中央町商店街	高知県土佐清水市中央町	413
18	沼垂テラス商店街	新潟県新潟市中央区沼垂東	383
19	能登内浦商店街	石川県鳳珠郡能登町小木地区･松波地区	385
20	橋本商店街	神奈川県相模原市緑区橋本	379
21	花園町通り商店街	愛媛県松山市花園町	411
22	日詰商店街	岩手県紫波郡紫波町日詰郡山駅	367
23	ひらがな商店街	神奈川県横浜市中区石川町	377
24	奉還町商店街	岡山県岡山市北区奉還町	403
25	ほっとタウン本町	宮城県仙台市青葉区本町	371
26	ほろかカード会	広島県庄原市東城町	407
27	松山中央商店街	愛媛県松山市三番町	409
28	六日町通り商店街	宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町	373
29	紋別市中心市街地商店街	北海道紋別市本町	363
30	柳町商店街	奈良県大和郡山市柳	401

お問合せ先



中小企業300社

経済産業省		
団体名	部署	電話番号
中小企業庁	経営支援部 技術・経営革新課	03-3501-1816
北海道経済産業局	産業部 産業振興課	011-709-1728
東北経済産業局	産業部 産業振興課	022-221-4906
関東経済産業局	産業部 産業振興課	048-600-0303
中部経済産業局	産業部 産業振興課	052-951-0520
近畿経済産業局	産業部 産業課	06-6966-6021
中国経済産業局	産業部 産業振興課	082-224-5638
四国経済産業局	産業部 産業振興課	087-811-8523
九州経済産業局	産業部 中小企業課	092-482-5449
沖縄総合事務局	経済産業部 地域経済課	098-866-1730

商店街30選

経済産業省		
団体名	部署	電話番号
中小企業庁	経営支援部 商業課	03-3501-1929
北海道経済産業局	産業部 経営支援課 商業振興室	011-738-3236
東北経済産業局	産業部 商業・流通サービス産業課	022-221-4914
関東経済産業局	産業部 流通・サービス産業課 商業振興室	048-600-0317
中部経済産業局	産業部 流通・サービス産業課 商業振興室	052-951-0597
近畿経済産業局	産業部 流通・サービス産業課	06-6966-6025
中国経済産業局	産業部 流通・サービス産業課	082-224-5655
四国経済産業局	産業部 商務・流通産業課	087-811-8524
九州経済産業局	産業部 流通・サービス産業課 商業振興室	092-482-5456
沖縄総合事務局	経済産業部 商務通商課	098-866-1731

編集

中小企業庁

2021年12月発行
〒100-8912 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
電話 03(3501)1511
http://www.chusho.meti.go.jp/

中小企業庁

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。